

# 世界の有力大学の国際化の動向

調査報告書

東京大学 国際連携本部

国際企画部

2007年11月



はじめに

本報告書は、国際連携本部国際企画部が平成 17 年 9 月から平成 19 年 3 月にかけて実施した、世界の有力大学に対するヒヤリング調査および文献調査の結果をとりまとめたものである。

国際企画部は、平成 22 年 3 月までに東京大学の国際化推進に関する長期構想を策定することを目的として、平成 17 年 9 月に発足した。構想策定の前提作業として、まずは世界の有力大学における国際化の取組みの現状と趨勢、そしてその背景を把握することが重要であると考えた。欧米の有力大学だけでなく、アジア大洋州の有力大学で国際化に関して注目すべき取組みを行っている大学も調査対象に加え、ホームページなどで公表されている資料を分析して調査項目を確定し、あらかじめ詳細な質問状を調査先大学の国際化担当責任者に送付した上で先方を訪問し、ヒヤリングを実施した。大学によっては、複数の担当責任者に対してヒヤリングを実施した。また、調査の初期段階にヒヤリングを行った大学については、本報告書作成までの状況の変化を捕捉するために追加ヒヤリングを行った場合もある。

調査に当たっては、全学的な国際化のポリシーおよび大学の活動の三つの柱（教育、研究、社会連携）について質問項目のリストを作成し、さらに、東京大学にとっての関心事項、例えば、法人化した公立大学の国際化取組みにおける留意点、日本に位置するアジアの大学が国際化を進める場合の課題、非英語圏の大学における国際化の意義と課題などを勘案して質問項目を追加した。そして、調査先大学の組織・財務基盤・立地・使用言語などの特性に配慮し、国際化に関して特に注目すべき取組みを行っているケースについてはその点を重点的に調査するため、共通の質問項目に修正を加え、新たな項目を追加するなどして、できる限りポイントを絞った調査を実施することを心がけた。

基本的に入手可能な最新のデータ（2006 年）を盛り込むことを心がけたが、最新のデータが入手できなかった一部の大学についてはこれより古いデータを用いた。また、とりわけヒヤリング調査の結果については、調査先大学とその国際化担当責任者と国際連携本部国際企画部との信頼関係に基づいて提供された非公式の情報を含んでいる。本報告書のとりまとめに先立ち、可能な限りヒヤリング先に内容の確認とヒヤリング結果を報告書としてまとめることについての了承を求めた。しかし、報告書の内容に関する最終的な責任は国際連携本部国際企画部にあることをお断りしておく。

最後に、本調査の実施に当たって、日本学術振興会が文部科学省より受託し実施する「大学国際戦略本部強化事業」より多大な助成をいただいた。ここに記して感謝を表したい。

平成 19 年 11 月  
東京大学国際連携本部  
国際企画部長 中川淳司

## 目 次

はじめに

世界の有力大学の国際化の動向（概説） 1

（資料） 世界の有力大学の基本情報 27

---

- ・ -1 : 世界の有力大学の基本情報からみる大学の特質（解説） 29
- ・ -2 : 世界の有力大学の基本データ（一覧） 83
- ・ -3 : 世界の有力大学の基本データ（大学別データ） 84
  - ハーバード大学 (84)
  - イエール大学 (88)
  - マサチューセッツ工科大学 (91)
  - カリフォルニア大学バークレー校 (94)
  - スタンフォード大学 (98)
  - オックスフォード大学 (102)
  - ケンブリッジ大学 (106)
  - パリ第6大学 (109)
  - ミュンヘン工科大学 (111)
  - スイス連邦工科大学チューリヒ校 (114)
  - 北京大学 (117)
  - 清華大学 (120)
  - 復旦大学 (123)
  - ソウル大学校 (127)
  - 韓国科学技術院 (130)
  - シンガポール国立大学 (133)
  - オーストラリア国立大学 (137)

（資料） 世界の有力大学の国際戦略と  
各国の「大学の国際化」に関わる政策文書（翻訳資料） 141

---

- ・ -1 : 世界の有力大学の国際戦略 143
  - イエール大学の国際化 (143)
  - 国際プロジェクトと海外拠点に関するハーバード大学の方針 (171)
  - ケンブリッジ大学国際関係の作業部会報告書 (180)

- -2 : 各国の「大学の国際化」に関わる政策文書等
  - 米国州立大学・国有地付与大学協会（NASULGC）の年次会合に見る  
米国大学の最近の国際化の動向 (211)
  - 米国学部学生・年間 100 万人留学構想 (218)
  - 米国の国家安全保障言語構想（NSLI） (234)
  - 米国の国際教育政策の流れ (241)
  - 英国大学協会「卓越した人材の争奪戦：アカデミアの国際市場」 (243)
  - フランス「研究・高等教育拠点（PRES）」形成の動向 (246)
  - 「国際的な大学への道 - ドイツ学術交流会（DAAD）第 3 次行動計画  
2004-2010」 (256)

(資料) 世界の有力大学の国際化の動向（調査報告） 269

---

- -1 : ヒヤリング先・日程 271
- -2 : ヒヤリング調査報告 273
  - ハーバード大学 (273)
  - イェール大学 (278)
  - マサチューセッツ工科大学 (285)
  - スタンフォード大学 (298)
  - カリフォルニア大学バークレー校 (308)
  - オックスフォード大学 (331)
  - ケンブリッジ大学 (343)
  - フランスの大学等 (351)
  - ドイツの大学 (364)
  - スイス連邦工科大学チューリヒ校 (373)
  - 北京大学 (382)
  - ソウル大学校 (389)
  - 韓国科学技術院 (396)
  - シンガポール国立大学 (401)
  - オーストラリア国立大学 (412)
- -3 : 「世界の有力大学の国際化（調査報告）」総括表 427

(参考) 世界の有力大学の国際化の動向調査（公開状況） 429



## 世界の有力大学の国際化の動向（概説）

東京大学の国際化推進に関する長期構想を策定するための前提作業として、平成 17 年 9 月から平成 19 年 3 月にかけて世界の有力大学に関する調査を実施した。各大学に関する基本情報を収集・分析し、その後、各大学の国際化に関する方針や考え方、特筆すべき取り組み、国際化の推進体制に焦点を当ててヒヤリング調査を実施した。

調査に先立って学内では「米国や英国の有力大学は国際化など考えていないのではないか」といった意見も聞かれた。実際にはそのようなことはない。世界の有力大学においても大学の国際化は近年の重要課題である。ハーバード大学ドミンゲス国際担当副学長の言を引用すると、「確かに 10 年前までは国際化は一部のリベラルアーツ・カレッジやミッション系の大学だけに関係することであった。研究型大学にとって国際化が重要課題となってきたのは 10 年ほど前からである」。

しかし、ここで「大学の国際化」という言葉の中でイメージされている内容は世界の有力大学ごとに異なる。国際大学協会（IAU<sup>1</sup>）の「大学の国際化」に関する国際比較調査のレポート<sup>2</sup>も指摘する通り、「大学の国際化」へのアプローチは国毎に異なる。そして、それ以上に、それぞれの大学の歴史、そして社会において果たしている役割や使命によって異なる。

ここでは、調査した大学の国際化の考え方などを紹介しながら、世界の有力大学における「大学の国際化」についてのさまざまな観点と近年の潮流を俯瞰したい。

なお、本調査ではハーバード大学や MIT など米国の有力 5 大学とオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、スイス連邦工科大学のほかドイツとフランスの複数の大学、アジア大洋州では北京大学など 4 大学を調査対象とした。しかし、ここでは特に世界トップ 10 位以内に入る有力大学の取り組みを重点的に紹介し、他の大学については国毎あるいは地域毎に概説するに留める。

近年の世界における「大学の国際化」の潮流には営利追求を目的とした教育サービスの輸出（教育プログラムの提供、海外分校、遠隔地教育など）も含まれるが、これらについては上記有力大学の取り組みと関係しない限り触れない。

---

<sup>1</sup> IAU (International Association of Universities): 国際大学協会  
(<http://www.unesco.org/iau/index.html>)

<sup>2</sup> 2005 IAU Global Survey Report: Internationalization of Higher Education: New Directions, New Challenges ( [http://www.unesco.org/iau/internationalization/i\\_survey2.html](http://www.unesco.org/iau/internationalization/i_survey2.html) )

世界の有力大学は国際化についてどう考えているか？

## 1. 「グローバル・ユニバーシティー」の追求

まず、イエール大学の国際化を紹介したい。

イエール大学は2005年12月にレビン学長およびロリマー副学長兼事務局長の連名で同大学の向こう3年間余りの国際戦略の指針となる文書(「イエール大学の国際化」<sup>3</sup>)を発表した。この文書はそこに盛り込まれたさまざまな活動の帰結としてイエール大学を「グローバル・ユニバーシティー」の地位に高めることをうたう。

「グローバル・ユニバーシティー」は現在米国の大学で広く注目を浴びている概念である。2006年11月に開催された第119回米国州立大学等協会(NASULGC<sup>4</sup>)の年次会合でも、オープニング・セッションや学長会議など多数のセッションで議題となった。

この動きの背景にあるのは9.11同時多発テロ事件以降の米国の一国主義(unilateralism)に対する反省と近年の米国の科学技術力低下への危機意識である。「グローバル・ユニバーシティー」の概念は未だ明確なものではなく、上記年次会合でも「グローバル・ユニバーシティーの概念化」という名称のセッションが4つ組まれた。「法的および財務面の機会と挑戦」、「学術的な機会と挑戦」、「国際研究パートナーシップ」、「教育上の機会と挑戦」である。

個々の大学が唱える「グローバル・ユニバーシティー」の概念はその大学の性格や使命・歴史によって異なる。ここではイエール大学の唱える「グローバル・ユニバーシティー」の概念をさらに詳しく見ていく。

イエール大学は2005年12月に発表した上記文書に先立って、「イエール大学と世界(参考資料)」<sup>5</sup>という学内の国際化の現状(全学および部局毎の活動を含む)についての調査報告書を2005年に作成している。以下はこの調査レポートの巻頭言である。

*“As Yale enters its fourth century, our goal is to become a truly global university – educating leaders and advancing the frontiers of knowledge not simply for the United States, but for the entire world. (後略)”*

***Speech by Richard C. Levin – “The Global University” delivered at Peking University, May 7, 2001***

<sup>3</sup> The Internationalization of Yale - THE EMERGING FRAMEWORK  
([http://www.world.yale.edu/news/pdf/Internationalization\\_of\\_Yale.pdf](http://www.world.yale.edu/news/pdf/Internationalization_of_Yale.pdf))

<sup>4</sup> NASULGC (National Association of State Universities and Land-Grant Colleges) : 米国州立大学・国有地付与大学協会 (<http://www.nasulgc.org/>)

<sup>5</sup> Yale and the World, reference materials



「大学設立 4 世紀目に入り『真にグローバルな大学』となることを目標として掲げ、米国だけでなく世界のためにリーダーを育成し、知を創出する」とレビン学長は述べる。

また、報告書の第 1 章（イエール大学の国際活動の歴史）の冒頭は、イエール大学が 18 世紀中頃まで創設時からの使命であったニュー・イングランドの植民地のためのリーダーと市民の育成という役割を担い、19 世紀中頃から急速に人口が拡大しつつあった米国の科学・芸術・人文社会のリーダーの育成を視野に入れ始め、20 世紀半ばには「ナショナル・ユニバーシティー」とみなすことができるようになったと概観する。そして、近年の新たな潮流として「グローバル・ユニバーシティー」へと発展する動きが出てきたと述べる。

つまり、イエール大学の唱える「グローバル・ユニバーシティー」の概念は世界のための人材育成と世界のリーダーの養成を中核に据えている。

実際、2005 年に発表されたイエール大学の上記国際戦略文書は後述の 3 大目標を掲げているが、最も多くの文面を割いて記述されている目標 1 はこの「グローバル・ユニバーシティー」に直接関わる。すなわち、世界の一員として貢献できる人材を輩出するために現代の国際関係に関するカリキュラムを強化し（戦略 1）、学部・大学院・専門職大学院の学生に国外における教育研究経験を得られる機会を提供し（戦略 2 - 4）、著名な研究者の招聘や国際会議の設営、国際会議などへの研究者の派遣を行うグローバル化研究センターの活動を拡大し（戦略 5）、政府高官あるいは政府高官候補のための幹部研修プログラムを拡充する（戦略 6）というものである。

とくに、世界のリーダーの研修を強化するという視点が強調されており、目標 3 を達成するための戦略として掲げられた中国イニシアティブに関する戦略の中の 8 つの行動計画のうち 4 つも幹部研修に関わる。すなわち、大学幹部・政府幹部・実業界幹部などの研修プログラムと中国の指導者が助言を求める中国法律センターの強化である。

#### < イエール大学の国際戦略の目標 >

目標 1 . 相互依存がますます高まる世界において、指導者あるいは世界の一員として貢献できるように、学生の素養と資質を高める。

目標 2 . 優秀な学生と研究者を世界中からイエール大学に惹きつける。

目標 3 . 以上の活動の帰結としてイエール大学の地位をグローバルな大学に高める。

この国際戦略文書は各目標の下にそれを達成するための戦略と詳細な行動計画を、責任者を明記して記述している。

この国際戦略文書は一見すると大学本部のリーダーシップを強調しているが、実際には準備段階で全部局の国際活動などを丹念に調査した上で、これらの活動を丁寧にすくい上

げ束ねて全学の国際戦略として打ち出している。部局や個々の教員の国際活動に「グローバル・ユニバーシティ」という緩やかな方向付けを与えたものである。

## 2. グローバルな課題解決を通じた外部資金の導入

次に、スタンフォード大学の国際化を紹介したい。

スタンフォード大学は2006年10月からヘネシー学長主導で“The Stanford Challenge”というイニシアティブを開始している。標題に「国際化」という言葉は用いられていないが、このイニシアティブの目玉である「課題の解決 (Seeking Solutions)」では以下の4つのグローバルな課題の解決が挙げられており、「国際化」を意識した学長イニシアティブととらえることができる。

<学長イニシアティブ： 「スタンフォード・チャレンジ」>

<u>課題の解決 (Seeking Solutions)</u>	(14.00 億ドル)
➤ 「ヒトの健康」イニシアティブ	5.0 億ドル
➤ 「環境のサステナビリティ」イニシアティブ	2.5 億ドル
➤ 「国際」イニシアティブ	2.5 億ドル
➤ 全学学際研究	4.0 億ドル
<u>リーダーの養成 (Educating Leaders)</u>	(11.75 億ドル)
(K-12 <sup>6</sup> 教育の改善、芸術・創作活動の導入、大学院教育改革、学部教育の質の向上など)	
<u>卓越した教育研究の維持 (Sustaining a Foundation of Excellence)</u>	(17.25 億ドル)
(コアサポート、全学的支援など)	
<u>総額 43.0 億ドル</u>	

目標毎に記載された金額は寄付金の獲得目標額である。総額 43 億ドル (5160 億円<sup>7</sup>) に上る。5 年間のイニシアティブのための寄付金獲得キャンペーンであるが、キャンペーン開始後半年以内で目標額の半分以上が集まったため、目標額の増額が検討されている。なお、寄付金の獲得がこれほど成功した背景には、同窓生を中心に構成されている理事会の力が大きいといわれる。

スタンフォード大学の例は「グローバルな課題の解決」に対する社会的関心の高さを活用した外部資金獲得の成功例といえよう。社会に対して世界のために「共に (together)」

<sup>6</sup> K-12 教育： 幼児教育から初等中等教育まで (Kindergarten(幼稚園)から 12 年生 (高校 3 年生相当) の意)

<sup>7</sup> 1 ドル = 120 円換算

解決していこうというヘネシー学長の呼びかけが奏功した。

*Seeking Solutions, Educating Leaders*

*“Together, we can achieve great things for Stanford,  
but, more importantly, for the benefit of the world.”*

**「スタンフォード・チャレンジ」：ヘネシー学長からのメッセージ**

スタンフォード大学は獲得資金を用いて複数の部局横断的プロジェクト（一部は学内公募）を開始した。コーディネーターなどが雇用され、占有スペースが配分された。専用施設の建設も想定されている。このプロジェクトに参加する教員の人件費の一部もプロジェクト経費から支出されている（給与が支払われない夏期休業期間についてのみ）。人員・占有スペースの配置は当該プロジェクトを学内に明確に位置づける上で有効である。

国際連携を外部資金獲得の手段に用いた例は他にもある。MIT は外国政府からの委託を受けて自己負担やリスクを抑えながら海外展開を行っている。Singapore-MIT Alliance（SMA; 1999 年開始）や Cambridge MIT Institute（CMI; 2000 年開始）などである。前者はシンガポール政府から委託を受け、工学系の分野でシンガポール国立大学およびナンヤン工科大学とともに遠隔教育を中心とした修士プログラムを実施している。第 1 フェーズ（1999 年開始）で優秀な学生が履修したことが確認されたため、第 2 フェーズ（2005 年開始）では二重学位プログラムが導入された。後者は英国における産学連携を促進することを目的として英国政府が MIT に委託した。MIT はインド政府からの委託でインド工科大学（IIT）の支援を行ったこともある。

世界が急速にグローバル化する中、中国やインドその他のアジア諸国に活動を展開することは戦略的に重要である。一方、社会制度や文化、言語の異なる諸国に大学が単独で活動を展開する場合のリスクは高い。外国政府からの依頼により活動を展開する場合は種々の支援が相手国政府から得られ、負担とリスクを軽減できる。シンガポールの事例では、英語圏であること、アジア進出の足がかりとなること、当時萌芽段階にあった遠隔教育をシンガポール政府からの全額補助を得て実験できることといったメリットもあった。

言うまでもなく、このような外国政府の資金による海外展開は理工学や産学連携の分野で世界的に通用する MIT のブランドがあつてのことである。なお、MIT は国際化を本部主導で推進していないため、これらのプロジェクトは教員あるいは部局の発意で実施されている。

### 3. 学際領域型大学への道

ふたたび、スタンフォード大学の「スタンフォード・チャレンジ」について述べる。スタンフォード大学はこの学長イニシアティブを通じて社会と実質的に関わっていく大学に生まれ変わろうとしている。「スタンフォード・チャレンジ」はその目的を以下の通り述べる。

*“Our goal for the Stanford Challenge is nothing short of building a university for the 21<sup>st</sup> century and beyond: a university that will better serve the world through the quality, impact and vision of its research, and through the new generations of leaders it will produce.”*

***John L. Hennessy, Stanford University President***

つまり、「スタンフォード・チャレンジ」は 21 世紀に向けて大学を形成する取り組みであり、ここでいう 21 世紀の大学像とは教育研究を通じて世界に奉仕する大学である。

「スタンフォード・チャレンジ」の「国際」イニシアティブのリーダーであるブラッカー教授によると、米国の研究型大学が 20 年後も世界をリードし続けるためには従来のように学問分野毎に卓越しているだけでは不十分であり、学際面を強化してグローバルな課題に解決を提示していかなければいけない。「スタンフォード・チャレンジ」はこのような認識を背景に策定された。イエール大学など他の米国の私立大学も同様の取り組みを強化している。

ヘネシー学長は「スタンフォード・チャレンジ」を通じて同大学を学際領域型大学に転換し、社会と実質的に関わっていく大学へと発展させていくことを目指している。しかし現在は移行期として学問分野別の部局構造に学際領域型のイニシアティブを重ね合わせる戦略がとられている。「スタンフォード・チャレンジ」は 3 つ目の戦略の柱として「卓越した教育研究の維持」を掲げ、学問分野毎のコアサポートのために 13.25 億ドルの寄付獲得を目指している。学問分野別の部局構造を前提としているため、同イニシアティブに対する部局からの反発は少ないという。

米国の大学が学際領域型に大きく転換を図ろうとしている背景には米国における産業構造の変化があると推測される。

米国では製造業など第二次産業が急速に縮小し、サービス業など第三次産業が発展している。スタンフォード大学や MIT の卒業生の進路でも筆頭に挙がるのは金融・コンサルティング系である。例えば、2006 年の MIT の卒業生（学部・大学院含む）の就職先トップ 18 は以下の通りで、比率で見ると、金融系（21%）、コンサルティング（12%）と情報産業

(10%)の割合が高い。

<2006年MIT卒業生(学部・大学院含む)の就職先>

・MIT	20名
・ゴールドマン・サックス	20名
・マッキンゼイ	19名
・ボストン・コンサルティング・グループ	16名
・マイクロソフト	14名
・モーガン・スタンレー	13名
・リーマン・ブラザーズ	13名
・ペイン	13名
・JP モーガン	12名
・Google	12名
・IBM	12名
・インテル	8名
・オラクル	8名
・ボーイング	8名
・クレディ・スイス	8名
・ブーズ・アレン	7名
・ジョンソン&ジョンソン	6名
・ドイツ銀行	6名

(出典) MIT Careers Office ( <http://web.mit.edu/career/www/infostats/graduation06.pdf> )

#### 4. 国際活動を管理する

ハーバード大学の取り組みを紹介する。

ハーバード大学は米国の私立大学の中でも特に部局自治の伝統が強い大学として知られ、国際化においても学長主導のイニシアティブといったものは存在しない。国際活動は教員・部局単位で活発に行われており、活動先は少なくとも120ヶ国、海外で支出されている経費だけでもその総額は4000-6000万ドルに上る。この経費はハーバード大学の教員の人件費や学生への奨学金、図書館などの学内における経費を含まない。

従来、国際活動は自由に行われてきたが、ハーバード大学は2006年秋に国際プロジェクトおよび海外拠点に対する全学的な管理体制を導入した<sup>8</sup>。海外におけるハーバード名の悪

<sup>8</sup> Harvard University policies on international projects and sites

用や、国際活動における法令遵守の不徹底が国際的な政治問題に発展したという事件がその背景にある。ハーバード大学の名義で海外において人員の雇用その他の法律行為、納税行為が行われており、これらについて不正や法令違反が起きないように大学として対策を講じる必要があった。

管理の対象となる国際プロジェクトと海外拠点は以下の通りである。国際プロジェクトや海外拠点の計画が大学の学術的使命に沿ったものであるか、拠点の学術的意義、学内他部門との連携状況のほか、監督・検査の体制、事業計画、合法性について審査される。

<管理の対象となるハーバード大学の国際プロジェクトと海外拠点>

- 複数年にわたる新たな国際プロジェクトの計画で、年間予算が100万ドルもしくは当該部局の年間業務予算の1パーセントのいずれか多い方の額を超えるもの
- 新たに海外に拠点を設立する計画は予算規模にかかわらずすべて
- ハーバードの名を冠した計画は予算規模にかかわらずすべて。

部局自治の伝統を貫いてきたハーバード大学が国際プロジェクトや海外拠点について本部が管理する体制を導入するのは異例である。新方針は随所でハーバード大学が個人の創造性と独創性を尊重し、部局自治の伝統を保ってきたことに触れている。そして、導入される新方針が教員などの進取の気性をくじくものであってはいけないと述べる。その一方で、国際活動がますます活発になってきたこと、国際活動のメリットだけでなくリスク管理にも十分に留意しなければならないことを強調する。

新方針導入と同時に「国際プロジェクトと海外拠点のための大学委員会 (UCIPS<sup>9</sup>)」が大学本部に設置され、部局レベルでも国際プロジェクトや海外拠点を審査・監督・評価する手続の導入が義務づけられた。UCIPSは上記基準に合致する国際プロジェクトや海外拠点を部局からの申請を受けて審査する。可能な限り迅速に審査を行うことが留意点として挙げられている。部局の審査手続は各部局が決定する。

新方針は、国際プロジェクトや海外拠点は教員や学生の教育・研究活動を向上させるためのものであって、キャンパス内で行われる正規の活動の代替品とはならないと述べる。そして、こうした国際活動は大学と各部局の学術的使命に沿う必要があり、以下に挙げる目的の少なくとも1つに合致することを求めている。

---

([http://www.provost.harvard.edu/policies\\_guidelines/policies\\_sites\\_partnerships.pdf](http://www.provost.harvard.edu/policies_guidelines/policies_sites_partnerships.pdf))

<sup>9</sup> UCIPS: University Committee on International Projects and Sites

<ハーバード大学の国際プロジェクトと海外拠点の基準>

- あらゆる学問分野における世界のリーダーとしてのハーバード大学の地位の確立
- 教員が人文学、社会科学、自然科学、および専門職関連分野における学識を深めるための、世界における研究活動の支援と国際的な知的資産の創造
- 学生による世界における幅広い研究テーマへの取り組みの支援
- 研究者や関連する専門家が所属する国際的な学会の形成・促進
- 適切な方法を通じた世界各地に居住する卒業生の結束の強化

ハーバード大学は、教員の活動はそれが実施される場所のいかんを問わずすべて大学の基本的な使命、つまり教育と研究に関係づけられなければならないという基本方針を掲げており、他の米国大学以上に教員によるコンサルティング活動<sup>10</sup>を制限している。上述の国際プロジェクト・拠点に関する基準もこれに準拠している。

## 5. 米国有力私立大学との競争：優秀な人材の獲得

オックスフォード大学などの英国の有力大学や、カリフォルニア大学バークレー校などの米国の州立大学の危機感を紹介する。

オックスフォード大学は 2005 年 1 月に”Oxford’s Academic Strategy – A Green Paper<sup>11</sup>”と呼ばれる学術戦略提言案を作成し、これに基づき 2005 年 9 月に「コーポレート・プラン 2005-6～2009-10」を発表した。大学財政を含む大学を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、オックスフォード大学がこれまでと同様の優位性を保てないのではないかという懸念がその背景にある。

オックスフォード大学は世界のトップ 5 に入る有力大学である。しかし近年、所属する優秀な研究者が米国の私立大学に流出したり、優秀な研究者がオックスフォード大学ではなく米国の有力私立大学を選ぶといった事態が起きている。平均給与水準が米国の有力私立大学より低いこと、教育が学部中心であり教員一人当たりの教育負担が高いことなどが要因とされる。

---

<sup>10</sup>ハーバード大学におけるコンサルティング活動：例えば国家機密などに関わる政府からの委託調査などで、調査内容の公表が守秘義務などの関係で契約に基づき禁じられている場合をいう。学会や論文などで公表をすることができない活動の成果は「研究」とはみなされず「コンサルティング活動」に分類される。

<sup>11</sup> Green Paper：一般に、英国政府が国会審議用に作成する政策提案書を指すが、ここでは大学当局が全学教職員に対して行った提言にその名称が用いられた。

英国における研究者流出の危機感は2007年7月に英国大学協会(UUK<sup>12</sup>)が発表した報告書でも表明されている。英国の大学における外国人研究者と英国研究者の動向について分析した報告書「卓越した人材の争奪戦：アカデミアの国際市場<sup>13</sup>」は、英国全体としては研究者の国内流入が国外流出を上回るものの、シニアのレベルでは研究者の流出が増加傾向にあると警告している。また、英国大学の外国人研究者が英国人の同僚に比べて年齢が若く、理工系などの分野に偏っていることも指摘している。

研究者だけでなく学生についても同様の競争が米国の有力私立大学との間で起きている。中国・インドの優秀な学生が世界の大学の獲得の対象となっていることは周知の事実であるが、それだけに留まらない。オックスフォード大学ではこれまでオーストラリアから優秀な学生を受け入れてきたが、ハーバード大学やイエール大学が同国でリクルート活動を開始したため、奨学金の提供などの対抗策を検討している。

同様の現象はカリフォルニア大学バークレー校(UCB)でも起きている。米国の有力私立大学との間で熾烈な教員獲得競争が行われている。給与を比較すると、UCBは平均12.5万ドルの年収(9ヶ月分相当<sup>14</sup>)であるが、ハーバード大学は15万ドル以上と言われている<sup>15</sup>。年俸にサマー・ペイ<sup>16</sup>、子供の学費<sup>17</sup>、住宅ローン、ボーナス、配偶者の職の確保など様々な好条件を付加しての競争や、自然科学系では提供される研究費の額が競争の対象となっている。教員獲得競争が高じて、最近ではノーベル賞級の著名教授を招聘するために“University Professor”といったポストを設ける米国の大学が出てきている。教育義務など一切の義務を免除し、大学に在籍するだけで高額の年俸を支払う。

優秀な教員をめぐる待遇面の競争では巨額の基金を有する私立大学が優勢であり、州立大学は困難な立場に立たされつつある。また、待遇面の競争の結果、同じ学内でも一般の教員と競争の対象となる教員とで相当の給与差が生じている。

優れた研究者をめぐる争奪戦は主に世界10位以内の有力大学の間で行われている。世界

---

<sup>12</sup> UUK (Universities UK): 英国大学協会

<sup>13</sup> Policy Briefing: "Talent wars: the international market for academic staff"  
(<http://bookshop.universitiesuk.ac.uk/downloads/Policy%20Brief%20Talent%20Wars.pdf>)

<sup>14</sup> 米国では一般に(教育を行う期間中の)9ヶ月分の給与しか支給されず、残り3ヶ月は研究助成やコンサルティング活動などから人件費を得る。なお、大学からの9ヶ月分の給与は一般に12ヶ月に等分して支給される。

<sup>15</sup> 米国教員の給与: これらの給与水準は米国のトップ40大学の水準である。米国の一般の大学教員の年収は平均8万ドル程度である。

<sup>16</sup> サマー・ペイ: 米国では一般に(教育を行う期間中の)9ヶ月分の給与しか支給されないが、夏季休業期間中の3ヶ月のうち2-3ヶ月分の給与を、研究などを行うことを条件に支給する。"2/9 month"分のサラリーともいう。多くの場合、寄付講座(Chair)から支出される。

<sup>17</sup> 米国の有力私立大学の学費: 年間3~3.5万ドル程度。



10 位以内の大学が主に英語圏の大学であることを踏まえると、この競争は英語圏の大学間の競争であり、英語圏における研究者の移動のしやすさを反映しているといえる。研究者にとって新たな研究チームを形成し、人的ネットワークなどを通じて影響力を行使し、研究助成を獲得し、優れた研究成果を輩出していく上で、研究環境が機動力を発揮しやすい英語圏の大学であるということは重要な条件である。

逆説的にいえば、大学基金などの強力な財政基盤を持たない米国の州立大学やオックスフォード大学・ケンブリッジ大学などの英国の有力大学は、英語圏の大学であるがゆえに米国の有力私立大学との厳しい競争に晒されているといえる。

## 6. 国際活動を「質の高い」活動に厳選する

ケンブリッジ大学が 2006 年 5 月にまとめた「国際関係に関する作業部会報告書」を紹介する。

ケンブリッジ大学では「国際学術関係」および「留学生のリクルート・選抜・支援」それぞれについて大学の方針を検討するための作業部会を 2004 年春に設置した。これまでもケンブリッジ大学には国際関係の委員会は存在したが、これらの作業部会の設置はケンブリッジ大学の国際関係面での特色をレビューし、同大学の今後の国際関係に関する戦略を策定しようとした初の試みである。各作業部会による報告が二部構成で上述の報告書に収められている。

報告書は各作業部会による検討結果の報告と位置づけられており、同大学の国際関係に関する方針を拘束する性格のものではない。

報告書全体を通じて貫かれている思想がある。ケンブリッジ大学の国際戦略は大学の国際的活動の規模や留学生数の拡大ではなく、より選択的で質を追求すべき、という思想である。これは報告書の冒頭で「ケンブリッジ大学の国際戦略の方向性」として明記されている。

<ケンブリッジ大学の国際戦略の方向性（作業部会の検討内容）>

- 質の高い活動に限る。
- 活動を集約・精選する。
- ケンブリッジ・アセスメント<sup>18</sup>、ケンブリッジ大学出版と密接に連携する。

---

<sup>18</sup> Cambridge Assessment : “University of Cambridge Local Examinations Syndicate (UCLES)”のブランド名でもある。学校の教育カリキュラムの評価や学校教員の試験、英語検定等の各種試験を英国内および世界各国で展開している。研究部門も充実しており、各国の教育政策の形成にも大きく影響を及ぼして

- 名声を失墜させるおそれのある活動を避ける。
- 国の機関や国際機関、英国および海外の政府とより体系的な協力関係を構築する。
- 地域性を重視し、途上国に対するキャパシティ・ビルディングや国際協力など無償の(pro bono)活動を展開する。
- 国際関係のための本部事務組織を強化する。

この思想は例えば以下の点に発現する。他大学などから共同参画などの要請があった場合、ケンブリッジ大学は相手大学の水準や基準がケンブリッジ大学のそれに合致し、質の高い国際的な活動が約束される場合にのみ参画する。大学間協定は現在 5 大学<sup>19</sup>とのみ締結されているが、協定数を今後拡大する場合も協定締結先の質と特色が既存の協定に匹敵する必要がある。留学生も量より質が優先されるべきであり、したがって地域的多様性は重視しない。他大学からの来訪についても相手大学によっては断る、あるいは有償で対応する。

この思想とつながるもう一つ重要な視点は、ケンブリッジ大学が海外における教育プログラム提供など海外(off campus)における教育活動を実施する予定はないということである。「質の保証および名声を失墜する危険性の観点から、ケンブリッジ大学の学位につながる教育課程は基本的にキャンパス内における教育活動に留めるべき」とする。なお、遠隔教育などについては例外を認めている。

以上は世界における地位をすでに確立しているケンブリッジ大学ならではの国際戦略の方向性といえる。なお、「留学生のリクルート・選抜・支援」作業部会報告はこの方針に則り、留学生の「質」への配慮は「量」や「財務運営」への配慮に優先するとした上で、より具体的なリクルートや選抜方法、支援のあり方について検討を行っている。

ケンブリッジ大学の留学生比率は学部 14.68%、大学院 52.88%、全体で 26.70% (2004-2005 年)であり、作業部会報告書はケンブリッジ大学における留学生は傍流ではなく大学の基本的な属性であると強調している。

---

いる。( <http://www.cambridgeassessment.org.uk/index.html> )

<sup>19</sup> ケンブリッジ大学が締結している大学間協定： MIT、清華大学、北京大学、京都大学、東京大学。なお、オックスフォード大学は次の 6 協定のみ： 東京大学・北京大学・オーストラリア国立大学・プリンストン大学・台湾国立大学・ソウル国立大学校。

## 7. 学生の人種構成が促す「教育の国際化」

カリフォルニア大学バークレー校（UCB）における国際化の動向を紹介する。

UCB のヒヤリングでは複数の面接者が「学生の人種構成が実質的に変わったことが随所に大きな影響を与えている」と指摘した。

UCB の学部学生の人種構成は 2006 年度現在でアジア系 4 割・白人系 3 割・スペイン系 1 割・アフリカ系 3.5%・アメリカンインディアン 0.5%・その他 13%である。カリフォルニア州では州立大学の学士課程について州外（外国含む）からの学生を 3%しか受け入れないため、このデータは留学生をほとんど含まない。移民などカリフォルニア州に定着している世帯の子弟の人種構成を反映したものである。

カリフォルニア州の人種構成は白人系が 5 割弱で、残りがスペイン系 3 割、アジア系 1 割、アフリカ系とその他が 1 割となっている。1970 年代には 8 割近くいた白人系の人口に占める割合が年々比率を落とし、代わってスペイン系とアジア系の人口が拡大している。特にスペイン系の人口の拡大が大きい。カリフォルニア州に占めるアジア系の人口が 1 割程度であるのに対して UCB のアジア系の学部学生が 4 割もいるのはアジア系人種の高等教育に対する熱意の表れである。しかし一方で UCB の学生の人種構成は州市民の人種構成を反映していないとの批判も出ている。

学生の人種構成が多様化したことが UCB の「教育の国際化」を促している。学生が自分のルーツを知るために出身国について知る機会を求めるのは自然なことである。特に 2 世・3 世ともなると出身国との関係が極めて希薄であるため、なおさら出身国への想いが強い。こうした学生は、外国語教育、地域研究、学生交流・短期留学などにおいて自分のルーツと関係のある科目などを選択する傾向がある。

UCB は州の規定により学部学生が全学生の 8 割以上を占める。多数を占める学部学生からの外国語教育や地域研究、短期留学などに関する要望は大きな圧力となる。このような需要もあって、UCB では国際・地域研究学群（IAS<sup>20</sup>）が外国語教育・地域研究・学生交流プログラム（EAP<sup>21</sup>）などを提供している。学士課程では 600 名程度、修士課程は 60 名程度が IAS のプログラムなどに参加している。

---

<sup>20</sup> IAS: International and Area Studies

<sup>21</sup> EAP: Education Abroad Program（カリフォルニア大学の 10 分校が共通して運営・実施している学生交流プログラム。約 35 ヶ国・150 大学の派遣先を有する。年間派遣 4000 名・受入 1000 名の規模。UCB は年間約 800 名の派遣、200-300 名の受入）

## 8. 欧州大陸で進む教育連携

スイス連邦工科大学チューリヒ校（ETHZ）における国際化の考え方を紹介する。

スイス連邦工科大学チューリヒ校は、高等教育機関である大学が組織として提供しているのは教育機能であり、その側面においてのみ組織としての対応が必要であるという考え方を採る。このため、大学間協定は学生交流など教育上の連携が生じる場合のみ締結する。研究者交流や国際共同研究などの研究上の連携は研究者・部局レベルで自由に行われるものであり、大学組織としての研究連携協定は原則として締結しない。

このような考え方から「大学の国際化」は教育面の国際化についてのみ推進される。学生交流の推進に重点がある。

欧州では学生交流プログラムの設置・実施が盛んである。欧州共同体（EC（当時））における人物交流協力計画の一環から 1987 年に開始されたエラスムス計画は年間 3000 名程度の学生交流から始まった。その後 EU の教育分野の行動計画であるソクラテス計画の一部（高等教育部門）として統合され、現在は年間 14 万人、予算額 2.3 億ユーロ（384 億円）にまで拡大している。

プログラム開始当初は学生交流に参加する個人への助成が中心であったが、受入れや派遣に関わる大学の負担が大きいことが判明し、現在では機関レベルの助成も行われるようになってきている。

当初は大学間協定に基づく交流が中心であったが、近年ではプログラムへの助成がなされるようになったこともあり、複数の大学が連携して教育プログラムを提供する例が多くなっている。例えば、国際的に活躍できる技術者の育成を目的として開始された欧州 20 ヶ国・46 大学で構成される T.I.M.E.（Top Industrial Managers for Europe）や 7 の工科大学とソニーや IBM、ジューメンスなど 23 企業の参加する UNITECH などである。人文社会科学系の分野でもたとえば高等教育の分野などで教育連携プログラムが多数開設されている。北欧の大学関係者によれば、近年では総合大学としてすべての学問分野の専門家を揃えるのではなく、選択と集中の観点から各大学がそれぞれの強い分野において連携し、教育プログラムを構成することが主流となりつつある。

このように欧州で学生交流が拡大した背景には、一大学あるいは一国では負担することが難しかった人物交流の経費が EU という枠組みで助成されることになったことがある。地理的に近いので学生の留学経費が軽いことも挙げられる。

しかしそれ以上に重要なのは、欧州統合を通じて学生の就職先あるいは就職後の関係先企業などが一国から欧州という単位に拡大したことである。

EU は 2001 年に発表したリスボン戦略に基づき 2010 年までに EU を「より良い職業をより多く創出し、社会的連帯を強化した上で、持続的な経済成長を達成しうる、世界中で最もダイナミックかつ競争力のある 知識経済」地域に発展させるとしており、EU という単位で雇用および経済圏を捉えている。

採用側企業も応募者の国際経験の有無を重視するようになってきている。欧州の大学関係者の話によると、これまで国際経験は転職の場合に考慮される傾向にあったが、近年ではこれが学歴にまで遡り、在学時代の国際経験も履歴書上で重要な意味を持つようになってきているという。

ETHZ に話を戻すと、スイスは EU には加盟していないがエラスムス計画には参加しており、この枠組みの中で学生交流を推進している。ドイツ語圏であることから、修士課程を中心に英語による講義の提供を始め、修士課程レベルにおける学生交流および留学生の受入を想定している。

ポローニャ・プロセス<sup>22</sup>を通じて新たに開設するマスター・コースはすべて英語で講義を提供することを予定している。

## 9. 欧州およびアジアの大学の世界ランキング上位を目指しての国際化

米・英の有力大学を中心に国際化の動向を紹介してきた。以下、その他の欧州・アジアの有力大学の国際化の取り組みを紹介する。米国の有力大学に追いつき、世界ランキングの上位を狙おうとする動きが顕著である。

### ドイツの大学

ドイツの大学の国際化はここ 10 年間で従来の学術交流から国家の国際競争力強化へと重点目標を変えてきている。大学国際化の推進機関であるドイツ学術交流会 (DAAD) の 2004-2010 年に向けた第 3 次行動計画「国際的な大学への道<sup>23</sup>」の序文からもその意識が窺

---

<sup>22</sup> ポローニャ宣言： 1999 年になされた「欧州高等教育圏」の構築のための欧州各国の共同宣言。欧州域内の高等教育に学位システムと単位制度を中心とした共通の枠組みを構築し、人の交流を高め、欧州域内の高等教育の国際競争力の向上を狙いとしている。ポローニャ・プロセスは同宣言に基づいて進行しているプロセス。

( [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/04072001/012.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/04072001/012.htm) )

<sup>23</sup> ドイツ学術交流会 (DAAD)「国際的な大学への道」: Auf dem Weg zur internationalen Hochschule ( [www.daad.de/de/download/aktionsprogramm.pdf](http://www.daad.de/de/download/aktionsprogramm.pdf) )

える。

< ドイツ学術交流会第3次行動計画 2004-2010「国際的な大学への道」(序文抜粋) >

国際化は大学の文化を豊かにするだけでなく、学問及び教育における創造力や革新力を増進させ、また競争やベンチマーキングを通じてその質も向上させる。(中略)国際化は大学改革の最も重要な推進力となり、大学改革そのものが前例をみないほど国際化されている。

この行動計画には優秀な人材獲得を目的とする英語プログラムや外国大学との教育連携プログラムの拡大、国外における教育プログラムの提供、留学生のリクルーティング、国内学生の短期留学の推進などの取り組みなどが盛り込まれている。ドイツの大学では英語や他言語による講義の提供も進んでおり、多くの大学や専攻がボローニャ・プロセスによる新マスター・コースから英語による講義の提供を始めている。主として教育面の国際化を通じて世界の大学へと生まれ変わろうとしているといえる。

#### フランスの高等教育機関(大学・グランゼコール)

フランスの大学やグランゼコール(以下、大学など)でも国際化は重要課題として認識されている。欧州統合を通じて人材の流動化が活発になる中、フランス語に固執している優秀な人材は流出すれど流入しないという現実に直面している。近年、フランスの大学などへの入学要件であったフランス語能力の条件が撤廃された。フランス語の話せる人材よりも優秀な人材を優先して受け入れ、入学後にフランス語を学ばせる考えである。取材したいくつかの大学などでは、入学1年次には英語で講義を提供し、その間にフランス語の語学研修も行い、2年次移行後に徐々にフランス語の講義比率を高めていくのが理想としていた。ただし、実際には英語への移行は遅れている。

世界大学ランキングにおいても状況は厳しい。上位50位以内に食い込むフランスの大学などは僅かである。

世界大学ランキングにおいてフランスの大学などが上位に食い込めない構造的な理由として、言語に加えて、1)フランスの大学などの教育組織と研究組織が分離しており、教育単位である大学などの名義ではなく研究単位である研究ユニット名義で論文などが輩出されていること、2)1968年の通称フォール法以来、フランスの大学などがいくつかの学問領域毎に細分化され、極めて小規模であることなどが挙げられる。

これを解消するためにフランスの大学などは現在、地域毎に連携・統合する動きを見せている。2006年5月にフランス研究・高等教育省が発表した「研究・高等教育拠点(PRES)」という政策がこれを可能とした。政府主導の政策ではあるが、大学などの側の危機感もあり、この政策は大学などにも歓迎されている。この政策を受けて、例えばリヨン第1・2・3

大学、エコール・ノルマル・スペリヨール・リヨン校、エコール・サントラル・リヨン校他数校（調整中含む）が擬似的に統合していわばリヨン総合大学を形成するなど、フランス各地に12ものPRES拠点（2007年5月調査）が形成されている。

#### 中国の大学

高等教育の発展期にある中国の大学は活動が活発で国際化の全体像を把握することは難しい。大学本部でも各部局の動きを把握することは難しいようである。

国家レベルでは高等教育を強化するため2つの重要な政策（「211工程」（1993年発表）と「985工程」（1998年発表））が打ち出され、北京大学や清華大学は特に重点的な投資を受けた。投資内容は重点学科などを整備するための基盤的経費や当該分野への優れた研究者の獲得（米国などに留学して活躍している中国系の研究者の呼び戻しなど）、情報システムの構築などで、その他の政策と相まって国際競争力の強化が集中的に図られている。

#### 韓国の大学

国際競争力の強化に向けての取り組みが活発である。特に英語への移行および外国からの優秀な人材の獲得などに力が入れている。たとえば、ソウル大学校では学部を中心に英語による講義の比率を1割から2割に引き上げ、多数の留学生を受け入れることで国際化を図ろうとしている。また、高麗大学では2010年までに講義の6割を英語に移行する方針が発表され<sup>24</sup>、韓国科学技術学院（KAIST）でも総事業費1000億ウォン（130億円）の“Globalization Project”（2006-2010年度）で外国人教員比率を2005年現在の6%（25名）から2010年には15%（80名）、大学院の英語講義実施比率を35%から100%へ引き上げるなどの目標を設定している。

韓国は外国大学への留学者が多く、2005年のユネスコの統計によると外国に留学した人数は9.5万人である。同年の日本人の留学者数は6.2万人で、人口規模の差を考えると韓国の学生の方が外国に留学している率のはるかに高い。6割弱が米国に留学していることもあり、英語による講義への移行については日本より抵抗が少ないようである。

#### 「教育ハブ」として展開する諸国

世界の大学を誘致し、地域あるいは周辺国に対しての「教育ハブ」としての発展を目指す国がある。このモデルを最初に始めたのはマレーシアで、自国の高等教育の不足をオーストラリアや英国の大学の教育プログラムで補ったが、その後シンガポールがこれを発展させた。世界の有力大学のみを誘致することによって単に地域の「教育ハブ」となるだけでなく自国高等教育の国際的プレゼンスを向上させようとしている。

---

<sup>24</sup> その後、高麗大学の学長が交代したため、現在もこの方針が踏襲されているか不明である。

現在ではこのモデルに倣って中東諸国（UAE、バーレーン、カタール、オマーンなど）や中国・インド・香港なども積極的に世界の有力大学の誘致を図っている。2 節の MIT の例でも紹介したように、一部の有力大学はこれに対応して海外展開を図っている。

## 10. 独自路線をいく南半球の大学： 競争と協調

最後に、オーストラリア国立大学（ANU）の国際化の取組みを紹介する。

オーストラリア国立大学は1946年に研究大学院大学として特別法に基づいて設置された。オーストラリアの大学の中では5番目に小さい大学であるが、国内では有数の研究型総合大学として知られる。世界大学ランキングなどでもトップ20位以内に位置する。

南半球にあって常に北半球の動きから取り残されないように北半球との関係構築に熱心である。東京大学も参加する国際研究型大学連合（IARU<sup>25</sup>）も、ANUが各大学に参加を呼びかけ、実現した。このような意識はANUに限らず大洋州の多くの大学が共有している。アジア大洋州地域の学生・教職員の交流の推進を掲げ、この地域の大学の単位互換制度などの開発・導入を図ったアジア太平洋大学交流機構（UMAP）もオーストラリアからの呼びかけで始まった。

ANUはアジア大洋州地域の研究に強みを持ち、その地理的利点を生かして西洋とアジアをつなぐ「文化の架け橋」を目指している。

他方で、ANUは英語圏の有力大学として米国や英国の有力大学と競争関係にあると思われるがちである。この点につきANUで質問したところ、以下の回答を得た。「世界大学ランキングなどでここ5年間本学の位置はほとんど変わっていないし、米国や英国の大学との競争もあまり感じていない。米国の有力私立大学とは競い合うのではなく協調していくことが戦略的に必要である。本学は海外の大学と協働し、国内で競争していく。豪州は南半球に位置しているため、他地域との距離を感じている。」

留学生は大学の重要な収入源として位置づけており、留学生に提供する教育や研究の内容で他の英語圏の大学と競争しない。米国や英国などより安価な英語の教育、良質のサービスや支援体制、温暖な気候と安全性などをうたっている。入試、入学手続、空港での出迎え、宿舍の手配、学生案内等々、手厚い対応を行っている。

---

<sup>25</sup> IARU: International Alliance of Research Universities(参加大学:オーストラリア国立大学(ANU)、シンガポール国立大学、北京大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学、オックスフォード大学、東京大学、イエール大学)



## 世界の有力大学の国際化の潮流（整理）

以下、「大学の国際化」に関する近年の世界の潮流について、大学の展開する様々な学術活動に即して世界の有力大学のアプローチを整理する。

### 1. 教育の国際化

#### 1.1 留学生の獲得・受入

人口規模の大きい中国・インドからの優秀な留学生の獲得が焦点となっている。そのため奨学金の支給も競争の対象の一つである。

一方、留学生受入の観点からは必ずしもこれが焦点となっていない。例えば米国の私立有力大学では学部段階における留学生比率の向上と並んで米国人学生の国際的対応能力の向上が焦点となっている。欧州でも欧州域内からの留学生獲得を中心的に捉えている場合が多い。アジアの大学ではどの教育段階（学部・大学院）の留学生比率の向上を中心に据えようとしているかは明確でない。

米国と欧州の有力大学の留学生比率を比較すると欧州の留学生比率が圧倒的に高い。留学生比率には当該国と留学生送出国との地理的近接性が大きく影響している。

#### <世界の有力大学の留学生比率>

	学部	大学院	全体
カリフォルニア大学バークレー校	3%	17%	7%
スタンフォード大学	6%	33%	21%
MIT	9%	39%	27%
ハーバード大学	9%	26%	20%
イエール大学	8%	22%	15%
英・ケンブリッジ大学	15%	53%	27%
英・オックスフォード大学	11%	58%	29%
スイス連邦工科大学	13%	47%	22%
オーストラリア国立大学	17%	36%	23%
シンガポール国立大学	21%	62%	30%
北京大学	7%	2%	5%
ソウル大学校	1%	5%	2%
東京大学	2%	12%	7%

## 1.2 学生交流・学生派遣

欧米の大学の「国際化」の中心的課題となりつつある。欧州では欧州統合の進展に伴い学生の就職先が欧州全域に広がったことから、在学時代の外国経験が意味を持つようになっている。ただし、英国では外国語能力の問題もあり、学生の受入れは多いが派遣は少ない。また、オックスブリッジの学部ではカレッジをベースにおいた特有の伝統的な教育が提供されており、他大学との互換性に乏しいため、学部レベルの学生交流は積極的には推進していない。

米国では 9.11 同時多発テロ事件以降、米国市民の国際的視野と国際的対応能力の向上が重要課題として意識されるようになり、学生の短期留学が重視されるようになった。主として対象とされているのは学部生である。学部学生 100 万人留学構想<sup>26</sup>法案が第 119 回、第 120 回議会の 2 度にわたって提出された。

アジアなどその他の諸国でも学生交流や学生派遣は課題として認識されているが、派遣の経費の負担の問題もあり、未だ大きな流れにはなっていない。

## 1.3 教育連携

欧州では全学的取組みとして企画・実施が進められているが、米英の有力大学では専攻・プログラム単位で推進される傾向にある。二重・共同学位プログラムについてもプログラム単位で検討されている模様である。一方、中国およびシンガポールは連携の受け手となっており、多数の教育連携プログラムを有している。

## 1.4 国外における教育の提供

中国やシンガポールが欧米大学の教育プログラムの提供先となっている。主に留学生の獲得や当該国への進出の足がかりとして利用される。ただし、プログラム単位の提供が主流であり、世界の有力大学において海外分校などの取り組みはほとんど聞かれない。特に、オックスフォード大学・ケンブリッジ大学は、同大学特有の伝統的な教育は本国のキャンパスでのみ提供できるものであるという理由で国外における教育（特に学位授与に結びつく教育課程）の提供の可能性を否定している。

## 1.5 各国幹部研修コースの提供

米国の有力私立大学を中心に戦略的に取り組まれている。当該国と国際連携を緊密にし、

---

<sup>26</sup> 学部学生 100 万人留学構想：米国の学部学生の約半数に海外留学の機会を与えようとする構想。2006 年 6 月、第 109 回議会に「リンカーン留学奨学金法案」として提出され、1100 通の嘆願書と約半数の議員の賛同を得たとされるが否決された。2007 年 3 月、第 110 回議会に「サイモン留学基金法案」と名前を変え、再度提出され、審議中である。

当該国への影響力を強化することが期待されている。

#### 1.6 外国語教育

アジアなどの非英語圏の大学にとっての外国語教育は英語教育を指し、特にプレゼンテーションやディベート、論文執筆などのための英語能力の向上が想定されている。一方、米・英の大学にとっては国内学生の国際的視野を拡大するために英語以外の外国語を学ばせることを意味する。欧州大陸では初等中等教育段階から複数の外国語を学ぶことが一般的であるため、外国語教育は大学が対応すべき課題として認識されることは少ない。

#### 1.7 地域研究

国際関係論や地域研究など、世界の各国・地域について研究する人材を保有し、情報を有していることが「国際的な大学」の象徴である、と米・英では認識されている。特に米国では地域研究は国家安全保障の観点から政府主導でも推進されてきた。また、人種構成が多様なカリフォルニア州のUCBやスタンフォード大学なども地域研究が盛んである。

近年はカリキュラムの国際化（次節参照）の観点からも国際関係論や地域研究が注目を集めている。イエール大学は国際戦略の中でこれらの強化をうたっている。

#### 1.8 カリキュラムの国際化

教育カリキュラムに国際的な視点を導入する「カリキュラムの国際化」が大学の国際化への取り組みの一つとして欧米の大学で注目を集めている。外国語教育・地域研究・国際関係論・短期留学・海外インターンシップなど「国際」に関係する教育科目以外に、工学・農学・心理学などの教育科目にも国際的視点や事例を導入することなどを通じて学生の国際的視野を広げることが目指されている。

世界の有力大学ではこの取り組みはそれほど顕著には見られないが、例えばイエール大学の国際戦略はこの点に言及し、国際関係論・地域研究・短期留学などの強化をうたっている。

#### 1.9 英語による講義の提供

言うまでもなく、非英語圏の大学のみで見られる取り組みである。特にオランダや北欧、ドイツなどの諸国で留学生の受入促進を目的として取り組みが進んでいる。ポローニャ・プロセスによる新マスター・コースから英語に移行する例も見られる。学部における英語による講義の提供は各国ともそれほど進んでいないが、韓国などでは学部段階の取り組みも見られる。アジア諸国で英語による講義を提供する場合は、留学生の受入だけでなく国内学生の英語力向上も念頭に置いている。

## 2. 研究の国際化

### 2.1 研究者の獲得

優れた研究者の獲得競争が世界各国で進行している。

シニアの研究者と若手研究者で異なる傾向が見られる。前者は主に米・英の有力大学間で獲得競争の対象となり、後者は主に理工学・バイオの分野でアジア諸国から米英の有力大学に流れる傾向にある。アジア諸国も優れた研究者を獲得しようと努力しているが、言語や提供できる研究環境などの差から、大きな流れになるには至っていない。

### 2.2 国際共同研究・研究者の国際経験

「大学の国際化」の流れの中で、国際共同研究などを通じて国際連携を強化することが重要であるとの認識が生まれている。米国の有力私立大学では国際共同研究のためのスタートアップ資金を大学が学内研究者に提供したり、国際連携を容易にするための調整を大学本部が代行する例が見られる。調整とは、大学が当該国の主要大学や政府関係機関などとの関係を既に構築している場合、このコネクションを利用して共同研究を円滑に進めることなどを指す。

米国を中心として、研究者に国際経験を積ませることの重要性が指摘されている。一国主義への反省、国際的な刺激を得ないために学術が沈滞するリスクへの危機感、若手研究者を国際的な学術界で活躍させる必要性などの認識が背景にある。研究者（理工系含む）を義務的に短期間でもアジアなどの大学に派遣する米国の有力大学もある。

### 2.3 世界大学ランキング

上海交通大学が2003年に世界大学ランキングを発表して以来、世界大学ランキングが各国の大学で注目を集めている。特に独・仏などの欧州の大学は同ランキングを通じて世界における地位の低さを認識し、学内の大学改革を進める梃子としてランキングを活用している。オックスブリッジは表向きこれにさほど関心を示していないが、例えばオックスフォード大学はこのランキングを契機に学術戦略を策定しており、ランキングが一定の影響力を持ったことが察せられる。

一方、米国の有力大学では米国国内のランキングの方が重視されており、世界大学ランキングに対する関心は総じて低い。また、米国国内のランキングでは学問分野別のランキングの方が（特に研究型大学では）重視される。

アジアなどの大学では世界大学ランキングの順位向上が国際戦略の目標とされる傾向が見られる。

### 3. 社会連携の国際化

#### 3.1 地球規模の課題解決

地球規模の課題解決のためのイニシアティブやコンソーシアムの形成が活発になっている。学際型研究の推進の中心的テーマとして位置づけられるほか、これらイニシアティブを通じて国際社会にアピールし、かつ、国際社会との連携を緊密にし、国際社会からの信任を得て外部資金の導入などにもつなげる動きが米国の有力私立大学を中心に見られる。

#### 3.2 国際的な外部資金の導入

地球規模の課題解決以外にもたとえば”Berkeley-China Initiative”や”Berkeley - India Initiative”など、特定の国に関する教育・研究プログラムを立ち上げ、それらのプログラムに対して外部資金を獲得する動きが米国の有力大学を中心に見られる。この場合、外部資金は必ずしも国外だけからではなく、国内の当該国に関わる団体や個人から寄付を獲得する場合もある。国際産学官連携もこのような外部資金導入の一環として行われている。

### 4. 大学組織としての国際連携など

#### 4.1 大学間協定

増えすぎた大学間協定を精査する動きがある一方で、アジアの大学などでは世界の各地域・各国の大学と戦略的に締結し、国際的プレゼンス向上の手段とする事例も見られる。オックスブリッジでは大学間協定は5-6協定しかなく、これさえもさらに厳選しようとしている。また、部局間協定が本部で把握されていない例もある。

#### 4.2 国際大学連携

「大学の国際化」の中心的課題として学生レベル・研究者レベル・プログラムレベル・部局レベル・大学レベルで熱心に取り組まれている。特に米国の有力大学ではますます関係が緊密になるグローバルな世界において、国際的緊密性（inter-connectedness）が重要であると認識し、国際大学連携への取り組みを強化している。

#### 4.3 中国・インド

人口規模が巨大で優秀な人材も豊富であることから、世界の有力大学から注目を浴びている。特に現地におけるリクルーティング活動や奨学金などを用意するなどの取り組みを通じて、優秀な留学生の獲得が活発に行われている。

中国・インドは経済発展が見込まれており、かつその市場も巨大であることから、米国

の有力大学を中心として、これらの国の有力大学や政府関係機関と小規模であっても戦略的に関係を構築しようとする動きがある。

#### 4.4 重点地域・国別戦略

一般的に中国・インドが重視されている。特に米国にこの傾向が強い。オックスブリッジも米国および英連邦の諸国については既に関係が深いため、中国などの新興国との関係を今後強化していく必要があるとしている。ドイツも留学生の書類審査などを行うオフィスを北京および上海に設置するなど、中国重視の傾向が見られる。他方で、欧州諸国は域内の他の諸国との連携強化にも力を入れている。また、英国を含む欧州ではアフリカなど貧困国への支援という視点も定常的にある。アジア諸国は世界各地域・各国と全体的な広がりをもって関係を構築していく傾向にある。

#### 4.5 海外拠点

教育・研究プロジェクトごとに設置されるのが通例であり、大学として戦略的に海外拠点を展開していると思われる例は少ない。例外的に「海外分校」と称して国内学生を海外に派遣する場合の受け皿となる拠点をスタンフォード大学は 11 ヶ国 11 分校、シンガポール国立大学は 3 ヶ国 4 校持っている。

このほかオーストラリア国立大学のように、寄付金獲得や同窓生との関係強化のために米国やその他アジアなどの諸国に拠点を設置する例が見られる。

## 世界の有力大学はどのように国際化を推進しているか？（まとめ）

世界の有力大学において「大学の国際化」の取り組みが強化されている現状を紹介した。優秀な研究者や留学生の獲得、教育連携プログラムの構築、特に中国・インドとの国際連携の強化など、グローバル化する世界の中で人・組織・国との関係を強化しようとする動きが見られる。また、「グローバル・ユニバーシティの追求」や「グローバルな課題の解決」といった標語の下に、大学の教員・部局の活動に緩やかな方向性を与え、外部資金を導入する手段として国際化を戦略的に用いる事例も紹介した。

世界の有力大学は研究センター型であり伝統的に教員および部局の自治が強い。分権的性格の強い大学をどのように本部主導で国際化しているのか？ 世界の有力大学の国際化動向を本部と部局の関係から見ることで本報告を締め括る。

### *リスク管理など、大学として必要最低限の対応を図る*

全学のミッション・ステートメントは存在しない、とホームページに明記するほどハーバード大学は部局自治の強い大学である。その一方で、2006年には各教員・部局の国際活動を管理する体制を導入した。国際的な政治スキャンダルに発展した不祥事などもあったことがきっかけとなったが、大学として必要最低限のリスク管理を導入した点は注目に値する。

### *教員・部局の活動に全学的な位置づけを与える*

MITはSingapore-MIT Alliance (SMA) や Cambridge MIT Institute (CMI)、東京大学も参加する Alliance for Global Sustainability (AGS) など、国際的に注目を浴びる国際連携の取り組みを推進している。これらは関心を有する教員グループが自発的に開始し実施しているイニシアティブであるが、全学的な位置づけが与えられている。

### *教員・部局の国際活動を支援する*

オックスブリッジは小規模大学ともいえるカレッジが数十集まった連邦とも形容され、大学による統制・管理は極めて弱い。しかし、国際化が重要であるとの認識が高まり、オックスフォード大学は1990年、ケンブリッジ大学は2006年に国際室を初めて設置した。主に留学生の受入や奨学金に関連する業務、研究者への国際関連の情報提供などを任務とする。今後も国際活動のための基盤整備を中心に活動を展開していく予定である。イェール大学などでも教員・部局の国際活動を本部が支援し、さらにダイナミックに展開させていくという推進形態が見られる。

### *教育機能に限定して国際化を推進する*

スイス連邦工科大学は学生交流など教育面の連携についてのみ大学本部が主導して国際化を推進する。大学が組織として提供しているのは教育機能であるという考えに基づく。ハーバード大学やイエール大学、スタンフォード大学でも部局自治が強い一方で、カレッジと呼ばれる学部生を対象とした教養教育課程では学生交流を組織的に推進している。

### *教員・部局の活動にゆるやかな方向性を与え、戦略的に展開する*

イエール大学の「グローバル・ユニバーシティ」の追求やスタンフォード大学のグローバルな課題解決のための「スタンフォード・イニシアティブ」では、教員・部局の活動を丁寧にすくい上げ、これに全学的な方針に沿った方向付けを与えている。外部からも分かりやすいため、外部資金の導入にもつながっている。

以上、世界の有力大学に見られる国際化の推進体制を紹介した。研究型大学の活力の源泉ともいえる教員・部局の自由闊達な研究活動を阻害せず、いかにしてさらに効果的な活動として展開させるか。リスク管理や教育面の国際化など、組織として最低限対応すべき範囲は何か。これらの課題に対する対応の中に世界の有力大学における本部と部局間関係の均衡点がある。



## 世界の有力大学の基本情報

---

- -1 : 世界の有力大学の基本情報  
からみる大学の特質 (解説) 29
- -2 : 世界の有力大学の基本データ (一覧) 83
- -3 : 世界の有力大学の基本データ (大学別データ) 84
  - ハーバード大学 (84)
  - イエール大学 (88)
  - マサチューセッツ工科大学 (91)
  - カリフォルニア大学バークレー校 (94)
  - スタンフォード大学 (98)
  - オックスフォード大学 (102)
  - ケンブリッジ大学 (106)
  - パリ第6大学 (109)
  - ミュンヘン工科大学 (111)
  - スイス連邦工科大学チューリヒ校 (114)
  - 北京大学 (117)
  - 清華大学 (120)
  - 復旦大学 (123)
  - ソウル大学校 (127)
  - 韓国科学技術院 (130)
  - シンガポール国立大学 (133)
  - オーストラリア国立大学 (137)

資料 に記載した世界の有力大学の基本情報はそれぞれの大学のホームページから得られる情報を元にとりまとめた。正確な内容を把握するためには引用元を参照されたい。

特に、人員や財務に関係する数値データについては大学により定義・分類が一致していない。各大学の定義・分類をそのまま踏襲し数値を記載しているため、データは必ずしも大学間で比較可能な数値となっていないことに留意されたい。

なお、資料 - 1 では教職員を教員・アカデミックスタッフ・職員に3分類したが、資料 - 2 と - 3 では教員と職員に2分類した。詳細については資料 - 1 の 1.3 節を参照されたい。

資料 の ( P52, 53, 74, 83, 99, 106, 138 ) は、2009 年 1 月の再印刷において修正された。主な修正は、1 ) 財務収入(補正後)総額の修正 ( P74 )、2 ) ケンブリッジ大学の収入に関する図の修正、3 ) オーストラリア国立大学の収入の修正、4 ) スタンフォード大学の基金運用益等収入額の修正である。

## 世界の有力大学の基本情報からみる 大学の特質（解説）

東京大学国際連携本部は世界の有力大学の特質を理解するためにこれらの大学の基本情報を収集し分析した。東京大学が世界の有力大学と競争しながらアカデミアの頂点を究めていく可能性とそのための条件を探るための作業である。

世界大学ランキングが出現して以来、ランキングの上位に入ることを目標とする大学が世界で増えた。論文数、論文引用度、ピア・レビュー、外国人教員比率、留学生比率などの指標を向上させることがランキングを上げる道筋と理解され、これに直結する外国人研究者や留学生などの獲得競争が繰り広げられている。

しかし、世界の有力大学はすべて同じなのか？ 優秀な教授陣と学生を多く擁し、研究業績が多く輩出されていればそれで有力大学と言えるのか？ 世界大学ランキングの上位に位置していれば、ハーバード大学など米国の私立大学に行っても、800年以上もの歴史のある英国のオックスフォード大学やケンブリッジ大学（以下、オックスブリッジ）に行っても、少数精鋭のエリート教育を行うフランスのグランゼコールを訪れても、アジアの北京大学や東京大学を訪れても、全く同じ教育研究活動が繰り広げられているのか？

米国の有力大学をヒアリングした際に、イエール大学や MIT、カリフォルニア大学バークレー校など、多くの大学で以下の指摘を聞いた。”Every university has different culture. And changing culture is very difficult.”。歴史に根ざして形成されてきた自らの大学文化に立脚して競争をしていかなければいけないということである。大学の教職員と学生の行動はそれぞれが帰属する大学の文化に強く規定される。

また、イエール大学で聞いた以下の指摘は印象的であった。「イエール大学は全米でも高く評価される音楽・芸術系の専門大学院を有している。これらの大学院はランキングなどでは評価されないが、われわれはこれをイエール大学の宝として決して手放すことはないだろう。オックスブリッジはカレッジをベースにおいた伝統的な学部教育を行っており、これを誇りにしている。他の大学との互換性が低いため学部段階で学生交流を行っていないが、オックスブリッジに入学する学生はこの伝統的な教育が目当てであるから問題ないという。

大学の本質とも言える教育や学問分野の特色について、世界大学ランキングは全く触れない。世界大学ランキングの対象が主に研究型大学であるにもかかわらず、学部と大学院の構成についてさえ触れていない。米国の大学は授与する学位の段階や数によって博士号

授与大学（多角型）、博士号授与大学（集約型）、修士号授与大学などに分類されるが、博士号の授与数すら世界大学ランキングでは問題とされていない。

このような世界大学ランキングで世界の有力大学の特徴がとらえられていると言えるのであろうか？ 世界大学ランキングが提供する指標で世界の大学の優越や特徴を理解し、その上で戦略を構築してよいのだろうか？

本分析は世界大学ランキングで大学を評価する風潮に対して一石を投じるものである。教職員や学生の数、擁する学問分野、学部と大学院の比率、学生の卒業後の進路など、大学の基本的な情報を分析し、世界の有力大学の特徴を明らかにしていく。本来、大学の特色はその設置の経緯から辿ってきた歴史を踏まえてのみ理解されるものである。しかし、本分析では敢えて上記の客観的な基本情報に限定して大学の特徴を明らかにすることを試みた。大学の基本情報を分析するだけでも大学の特徴は十分に際だつ。これらの特徴がそれぞれの大学の設置の趣旨や辿ってきた歴史で説明されるのは言うまでもない。

本分析では地域的な分布と設置形態（国立／私立）に配慮しながら以下の13大学を調査対象として抽出した。米国の大学が内5大学を占める。分析を通じて世界的に強みを持つ米国の私立大学の特異性が明らかになった。本編の図では米国の私立大学をハイライトして示した。

なお、調査の基本となるデータは各大学のホームページ等から入手した。大学の年報や基本統計など、大学が確定情報として公表し、最も信頼がおけるとされるデータを利用した。データの基準年度は2006年度としたが、データの有無によって年度が前後している場合もある。使用したデータは巻末の資料にまとめ、その基準年と出典を明記した。なお、可能なかぎり欧州やアジアの大学も分析に含めようと試みたが、英語による公開情報が少なく、不十分な分析となっている場合がある。特に北京大学は、同大学ホームページのサイトによって教員や学生などの基本的な人数ですら数千名規模で異なるため、図からは敢えて除外し、文章の中で言及をしている。予めご理解いただきたい。

< 調査対象の大学 >	( 図表内の略称 )
◦ ( 国立 ) 東京大学	
◦ ( 州立 ) カリフォルニア大学バークレー校	( UCB )
◦ ( 私立 ) スタンフォード大学	( Stanford )
◦ ( 私立 ) マサチューセッツ工科大学	( MIT )
◦ ( 私立 ) ハーバード大学	( Harvard )
◦ ( 私立 ) イェール大学	( Yale )
◦ ( 国立 ) ケンブリッジ大学	( Cambridge )

<sup>1</sup> カーネギー分類 ( 参考 : 光田好孝「日本の大学のカーネギー分類」( 大学財務経営研究、2004 年 ) )

- （国立）オックスフォード大学（Oxford）
- （国立）スイス連邦工科大学チューリヒ校（ETHZ）
- （国立）オーストラリア国立大学（ANU）
- （国立）シンガポール国立大学（NUS）
- （国立）北京大学
- （国立）ソウル大学校（SNU）

冒頭に述べたように、この分析は世界の有力大学と東京大学の特徴を理解し、本学の可能性と条件を明確にしようとするものである。決して、東京大学を世界の有力大学と比較し、いずれかの世界の有力大学に近づけるためにベンチマークするものではない。むしろ、東京大学の強みを明確にし、今後の戦略的な展開に資する資料を提供しようとするものであることに十分ご留意いただきたい。

## 1 大学の基本情報の比較：人員の規模と構成

大学の基本的単位である教員、職員、学生などの人員規模とその構成を比較する。1.3 節に詳述するが、ここでは教員と職員のほかにアカデミックスタッフという分類も設けた。教員は主に教授と准教授を指す。アカデミックスタッフは大学の教育研究活動をサポートするスタッフである。東京大学の助教および助手はこの分類に含めた。学生は学部生と大学院生に分けて分析した。

### 1.1 教員と学生の人員規模

まず、大学の基本的構成単位である学生と教員の人員規模を検討する。

図 1.1 に学生数に対して教員数をプロットした。東京大学は世界の有力大学の中でも学生数と教員数がともに最大規模の大学であることが分かる。次に規模が大きいのはカリフォルニア大学バークレー校（以下、UCB）とソウル大学校、シンガポール国立大学である。特に学生の規模が大きい。いずれも州立大学あるいは国立大学で、それぞれの地域あるいは国の高等教育を担うための必然と理解される。米国の私立大学やオックスブリッジ、その他の大学は学生数 2 万人以下、教員数 2000 人以下の中規模大学である。

北京大学は同大学のホームページのサイトによって教員数および学生数が数千人単位で異なるためこの図に示さなかったが、その規模は東京大学と同程度、あるいは教員数・学生数ともに東京大学を凌駕すると推測される。

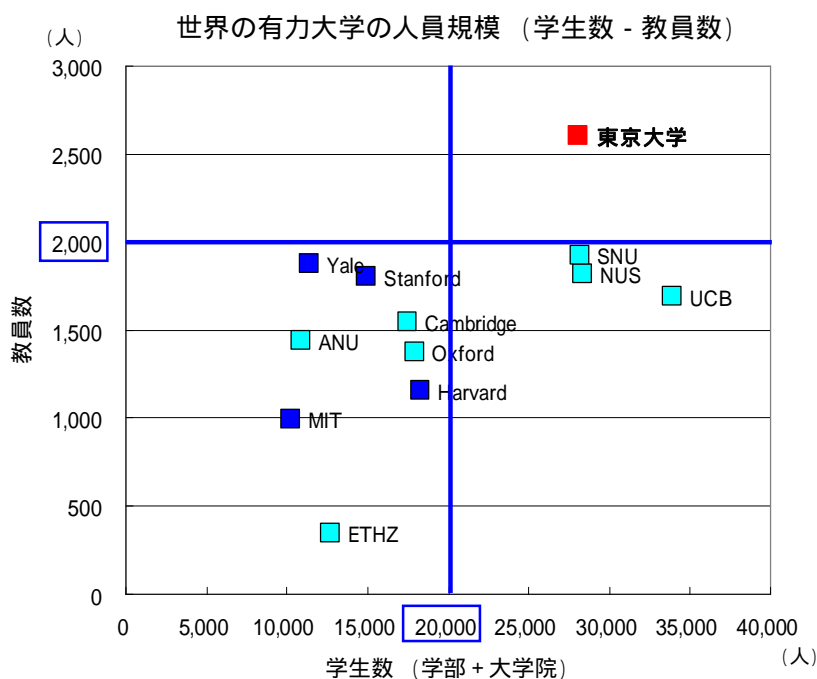


図 1.1 世界の有力大学の人員規模（学生 - 教員数）

## 1.2 学生の構成

次に学生の学部と大学院における分布を比較する。

米国の私立大学は大学院の比重の方が学部の比重より大きい。東京大学と北京大学は大学院生の割合が5割近くを占め、大学院重点化が比較的進んでいる。UCBおよびオックスブリッジその他の大学は学部生が全学生の6割以上を占めており、学部中心の教育を行っている。

なお、東京大学は大学院生の絶対数が世界の有力大学の中でも圧倒的に多い。大学院の比重の大きいハーバード大学でさえ大学院生数は11705名に留まるが、東京大学は13600名である。なお、北京大学はホームページによって大学院生数が1.2~1.5万人の間でばらついており、正確な分析は難しい。

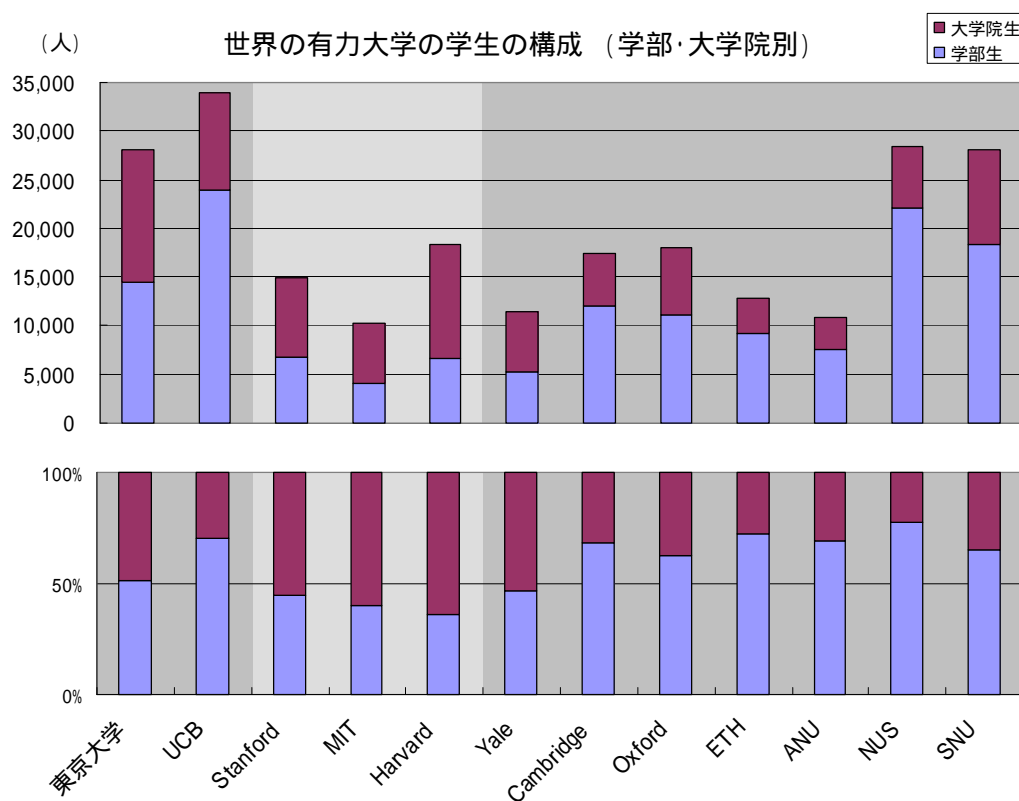


図 1.2 世界の有力大学の学生の構成（学部 - 大学院）  
（上段：学生数（学部 - 大学院）、下段：学生の構成比（学部：大学院））

### 1.3 教職員の規模と構成

教職員の規模と構成を比較する。

まず、教員数では世界の有力大学の中でも圧倒的に規模の大きかった東京大学が、教員・アカデミックスタッフ・職員を合わせた教職員の規模では中規模の大学に位置づけられることが分かる。かわりに米国の有力大学がトップに躍り出る。アカデミックスタッフや一般の職員の数が圧倒的に多い。特に学生規模が中規模でしかない米国の私立大学の教職員の規模がトップクラスであることは注目に値する。

アカデミックスタッフや職員が教員を支援する立場であると位置づけ、一教員あたりの支援スタッフ（アカデミックスタッフと職員の和）を比較する。欧米の大学は一教員あたりの支援スタッフが4名以上おり、ハーバード大学では実に11.3名もいる。それに対してアジアの大学やANUでは支援スタッフの数が3名以下、東京大学では2.2名しかいない。なお、スイス連邦工科大学チューリヒ校（以下、ETHZ）は雇用体系が他の諸国と大きく異なり、教員数が349名しかいないため、一教員あたりの支援スタッフ数が16.2名と高くなる。

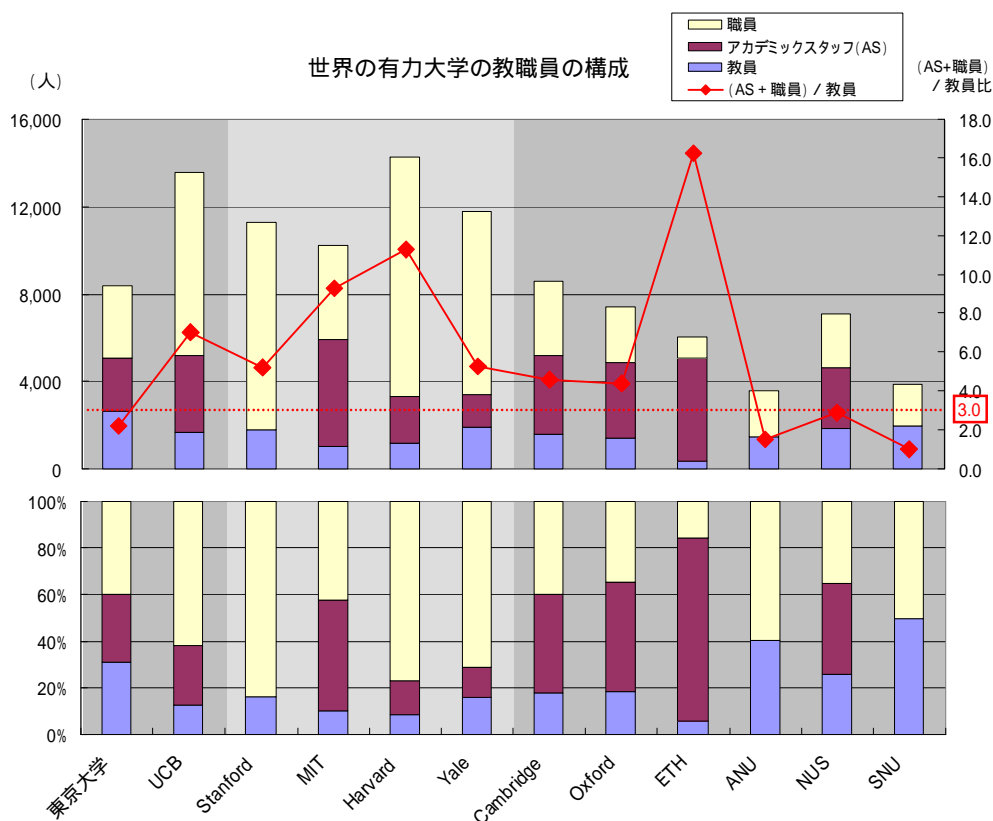


図 1.3 世界の有力大学の教職員の構成  
(上段：教職員数、下段：教職員の構成比)



ここでは大学の教職員を、1) 教員（教授・助教授相当）、2) アカデミックスタッフ、3) 事務職員に分類した。アカデミックスタッフは研究型大学に特徴的なポストで、教員の教育研究活動のサポートを担う。欧米の大学では“Academic Staff”、“Research Staff”、“Academic related”といった名称に分類される。東京大学では主に「助教および助手」をこの分類にみなした。各大学におけるアカデミックスタッフの名称および詳細の分類は巻末の表 1.3-2 を参照されたい。

なお、「教員」「アカデミックスタッフ」「職員」の構成は、大学ごとに雇用形態や制度が異なるため比較が難しい。特に「アカデミックスタッフ」は単一の大学内にあっても、教員に準じるスタッフ、教員の教育研究活動をサポートするスタッフ、専門職員、プロジェクトごとに雇用するスタッフなどが混在するため、分析は困難である。教員の支援体制を教育研究活動に対する直接的な支援と事務運営体制面の支援とに分類して分析することは事実上不可能である。

#### 1.4 教職員と学生の構成比

次に教職員と学生の構成を比較する。

米国の私立大学では1教職員あたりの学生数が1.5名以下、つまり学生数と教職員数がほぼ同じであり、1教職員あたりの教育に関わる業務負担が極めて軽いことがわかる。UCBおよび欧州の大学は2~2.5名、アジア大洋州の大学は3名以上、と教育に関わる業務負担が高い。

大学の教育業務は学生の募集から選抜、入学に関わる諸手続からカリキュラム登録、進級試験、成績付与、進級/卒業の判定、学位の授与、就職支援など多岐にわたる。教員の行う教育活動が中心にあるのは言うまでもないことだが、上に挙げた教育に関わる付帯業務に対する教職員の規模の大きさが大学の教育負担に大きく影響することは明白である。学生へのサポート体制の充実度にも教職員の規模は大きく影響する。

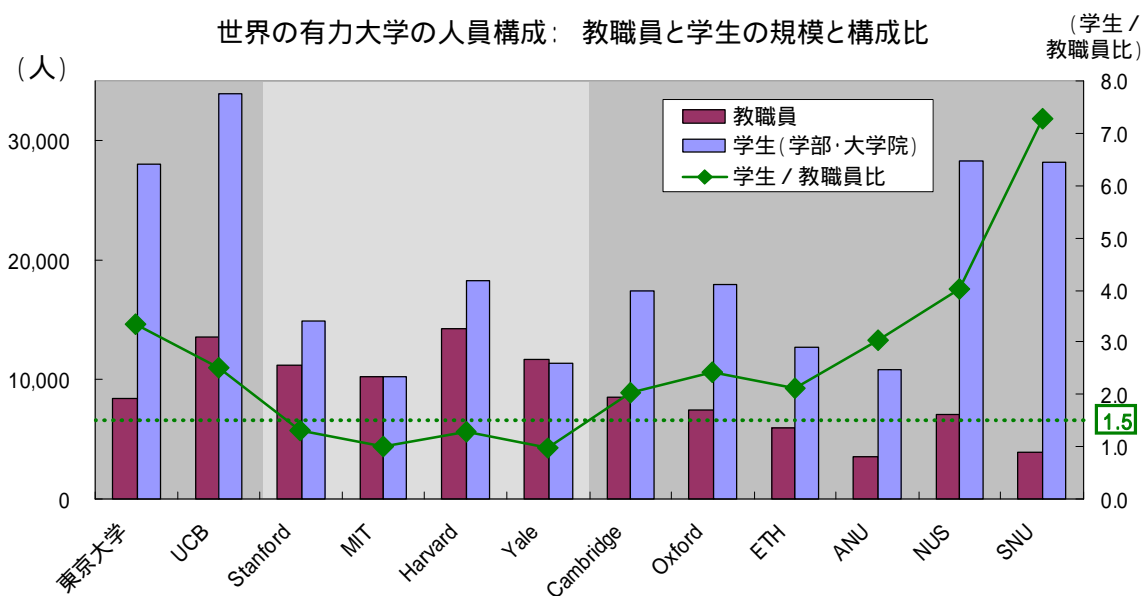


図 1.4 世界の有力大学の教職員と学生の規模と構成比

### 1.5 教員と学生の構成比

今回は1教員あたりの学生数を比較する。

1教員あたりの学生数は5-20名の範囲でばらついている。ETHZの1教員あたりの教育負担が36.4名で格別に高くみられるが、これは同大学の教職員の雇用制度が世界の他の大学と大きく異なり、教員数が349名しかいないためである。

1教員あたりの教育負担を世界の有力大学間で比較する際には以下の留意が必要である。大学によって教育を担うのは教員（教授・准教授）だけとは限らない。米国の大学において大学院生がティーチング・アシスタントとして教育の一部を担っていることは広く知られている。また、オックスブリッジなどは分野にも依るが1セメスターに登録する科目が数コマしかなく、代わりに教員による講義とカレッジによるチュートリアルで両支えする教育形態をとっている。学部と大学院とでは教育形態も異なるため、各大学における学部と大学院の構成比によっても1教員あたりの教育の質が変わる。

これら留意点を前提とした上で東京大学の1教員あたりの学生数を見ると、1教員あたり10.8名であり、世界の有力大学の中で平均的といえる。一方、東京大学における教員の1/4は研究所等に帰属している。これら研究所等に帰属する教員の多くが学部および研究科の教育を兼任しているとはいえ、研究科に帰属する教員のみで教育負担を計算すると、1教員あたりの学生数が14.5名前後となることには留意が必要である。

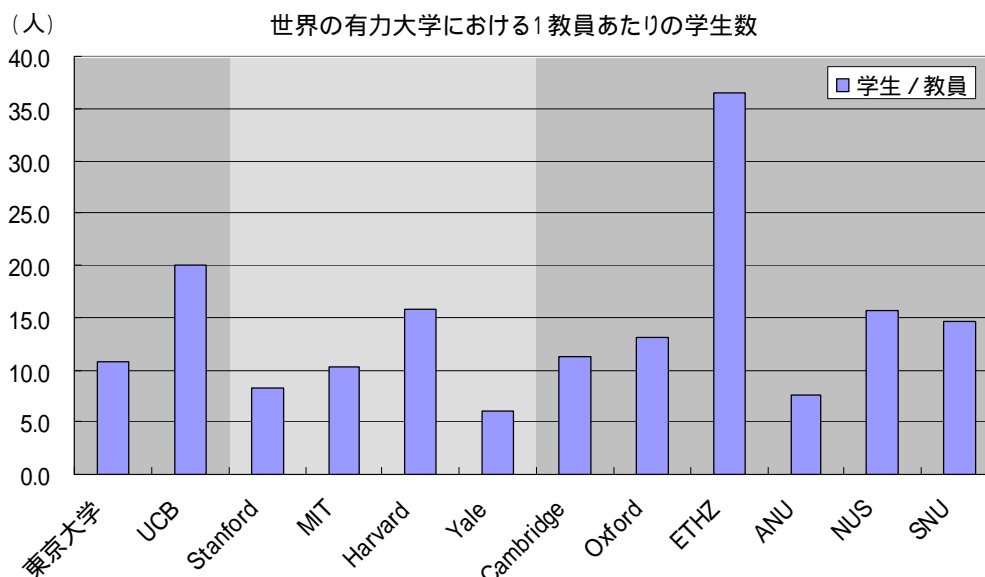


図 1.5-1 世界の有力大学の1教員あたりの学生数

さらに学部・大学院別に1教員あたりの学生数を比較する。

米国の私立大学では大学院生に対する教育負担が高く、米国を含む他の諸国の国立や州立の大学では学部生に対する教育負担が高い。東京大学は両者の教育負担が同程度である。

この図では、図の左下の原点に近い大学ほど1教員あたりの教育負担は少ない。イエール大学、スタンフォード大学、オーストラリア国立大学などの教育負担が少ない。逆に、UCBとハーバード大学の教育負担が高い。

ハーバード大学は大学院の教育負担が高い。ビジネススクールやロー・スクールなどの専門職系の大学院の比重が大きい。いわゆる研究者を養成する大学院(Graduate School of Arts and Science(GSAS))は大学院生全体の約3割(3753名)しかいない。専門職系の大学院(7952名)のうちビジネススクール(1851名)とロー・スクール(1948名)の規模は特に大きく、専門職系の大学院全体の約5割を占める。

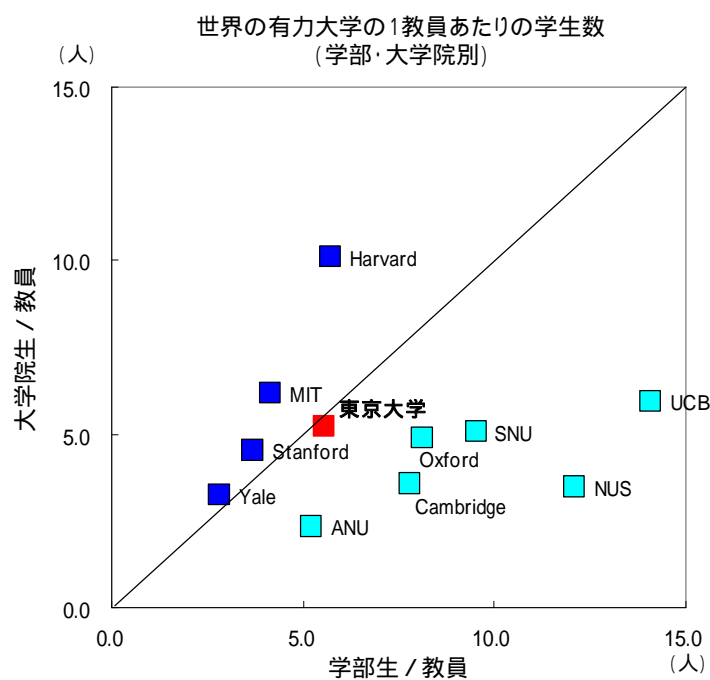


図 1.5-2 世界の有力大学の1教員あたりの学生数(学部・大学院別)

## 2 大学の基本情報の比較：学問分野の構成

大学のカバーする学問分野の構成を比較する。

各大学がカバーする学問分野は大学を構成する研究科や研究所、各種センターなどの教育研究組織の構成から把握できる。一方、これらの教育研究組織の区分単位は大学ごとに大きく異なり、定量的な比較が難しい。2.4 節に教育研究組織からの比較も試みたが、ここでは定量的評価により適する指標としてまず学問分野別の教員と学生の数に着目する。

### 2.1 教員の学問分野別分布

教員の学問分野別の分布は当該大学の学問分野の特性を反映する。ここでは教員の学問分野別の分布を教員の帰属する教育研究組織から探った。教育研究組織別の教員数を公表している大学は少なく、比較できたのは東京大学を含めて7大学である。

まず、東京大学は複数の分野にバランス良く教員が分布していることが分かる。教員数が最大規模ということもあり、各分野とも総じて層が厚い。農学の分野を擁すること、学際領域型の教育研究組織（学際・情報・環境など）に帰属する教員が多いことも特徴の一つである。人文社会科学系の教員が薄くみえるが、ここで教養に分類した総合文化研究科の教員の約6割は人文社会科学系であり、かつ法学系、公共政策・ビジネス系、教育学系、そして学際・情報・環境系の一部も人文社会科学系である。世界の有力大学と比較しても見劣りしない規模である。ただし、東京大学内で見た場合は理工系の教員が充実している。

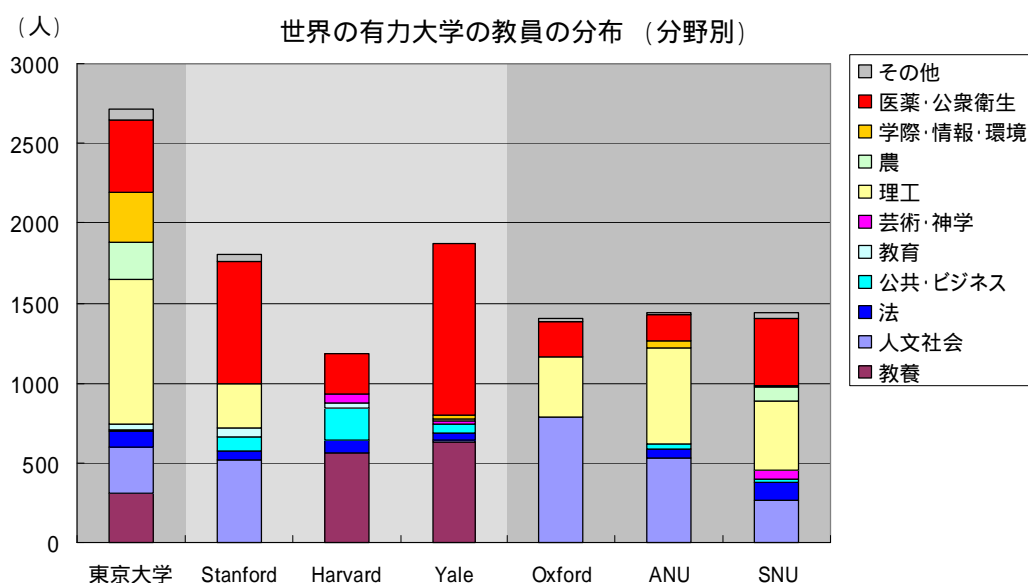


図 2.1 世界の有力大学の教員の学問分野別の分布

イエール大学およびスタンフォード大学は医薬系の教員の比重が全教員の 5 割前後を占める。ハーバード大学とイエール大学の教員の約半数が「教養」に分類されている。これら教員は” Graduate School of Arts and Sciences ” に帰属している。この大学院は文系・理系を内包し、専門職系の大学院と区別され、米国では研究者養成型の大学院を指すことが多い。なお、ハーバード大学、イエール大学、ソウル大学校には芸術・神学の分野もある。

## 2.2 学部生の学問分野別の分布

次に学部生の学問分野別の分布を比較する。教員の場合と異なり、学部生の学問分野別分布は教育組織としての大学の特徴を反映している。

図 2.2-1 は学部生の学問分野別の分布を専門教育と教養教育に分けたものである。ハーバード大学およびイエール大学では学部生はそれぞれハーバード・カレッジあるいはイエール・カレッジに帰属し、専門分野別に分けられることなく卒業していく。東京大学や UCB、スタンフォード大学、MIT では専門分野が入学当初は分かれておらず、途中から専門教育に分かれていく。なお、米国の私立大学の学士課程の規模は小さい。

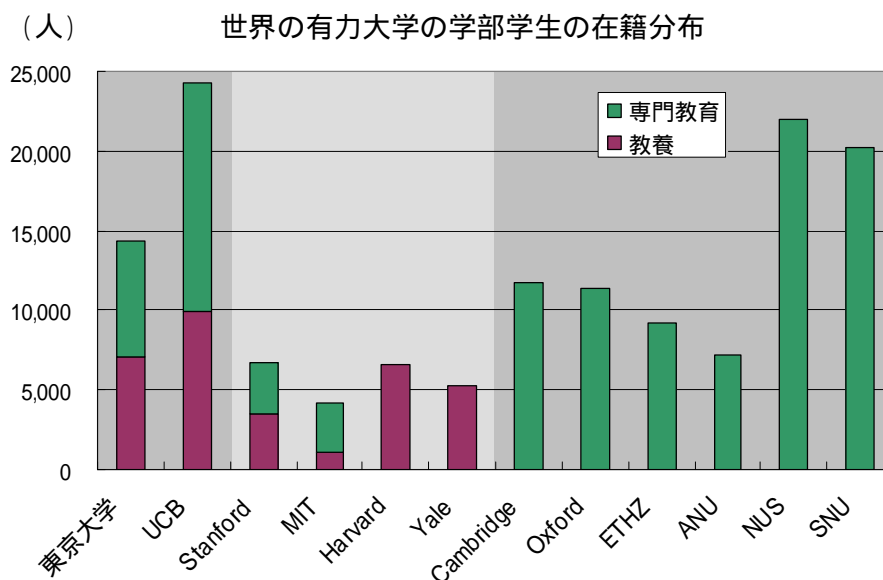


図 2.2-1 世界の有力大学の学部生の学問分野別の分布（教養教育 - 専門教育別）

図 2.2-2 に「教養」に分類される学生を除いた学部生の学問分野別の構成を示す。

東京大学を含め多くの大学で学部生の文系：理系の構成比は約半々である。スタンフォード大学およびオーストラリア国立大学は人文社会科学系に分類される学生が多い。他方で MIT、ETHZ は理工系の構成比が高い。UCB、ETHZ、シンガポール国立大学は学際・情報・環境などの学際領域型の教育プログラムに多くの学部生が在籍していることが特徴的である。

東京大学は法学系の学生が多い。米国では法学を専門職大学院であるロー・スクールで専攻することが一般的であるため、学部段階で法学を学ぶ学生は少ない。このように学生の学問分野別の分布は当該国の高等教育制度の影響を大きく受ける。本節の冒頭に指摘したように、学生の学問分野別の分布は当該大学の教育機能の特色を反映しているものであり、それぞれの大学の学問分野別の特色を必ずしも反映していないことに留意が必要である。

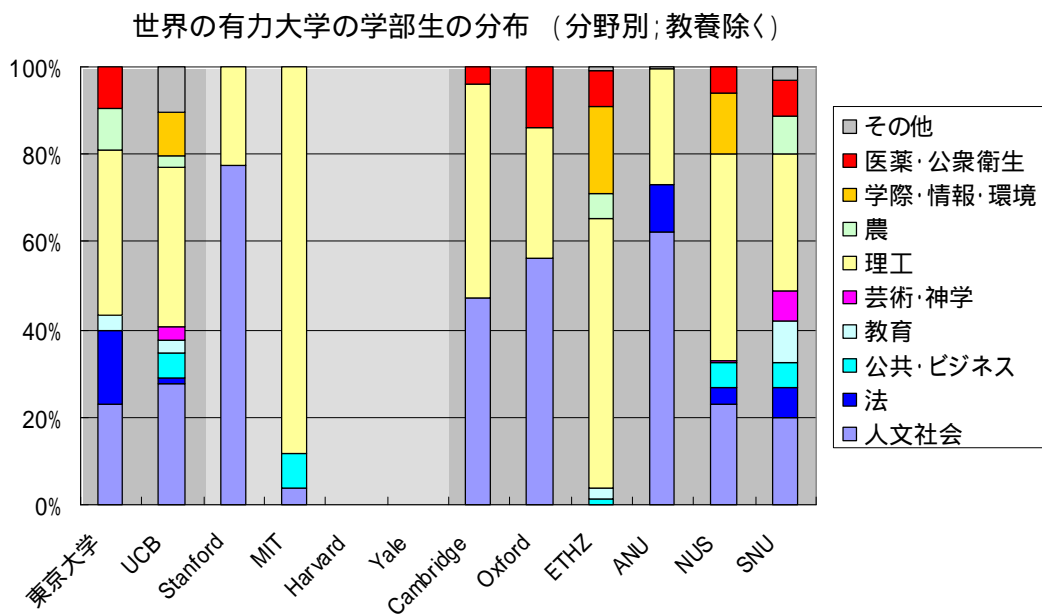


図 2.2-2 世界の有力大学の学部生の学問分野別の構成比（教養除く）

### 2.3 大学院生の学問分野別の分布

次に大学院生の学問分野別の分布を比較する。大学院生の分布は大学の研究機能の特徴を反映する一方で、他方では専門職大学院など、大学が教育機能として有している特徴も反映する。

まず、大学院生の分布を大きく研究者養成型の大学院と専門職系の大学院とに分けてみると、ハーバード大学およびイエール大学では専門職系の大学院の学生が非常に多いことがわかる。ハーバード大学は大学院生のうちの約 7 割が専門職系の大学院に帰属する。イエール大学は 6 割弱が専門職系の大学院に帰属する。東京大学の専門職系の大学院（2543 名）は世界の有力大学の中で中規模程度であるが、研究者養成型の大学院の規模は 11653 名と圧倒的な規模を誇る。

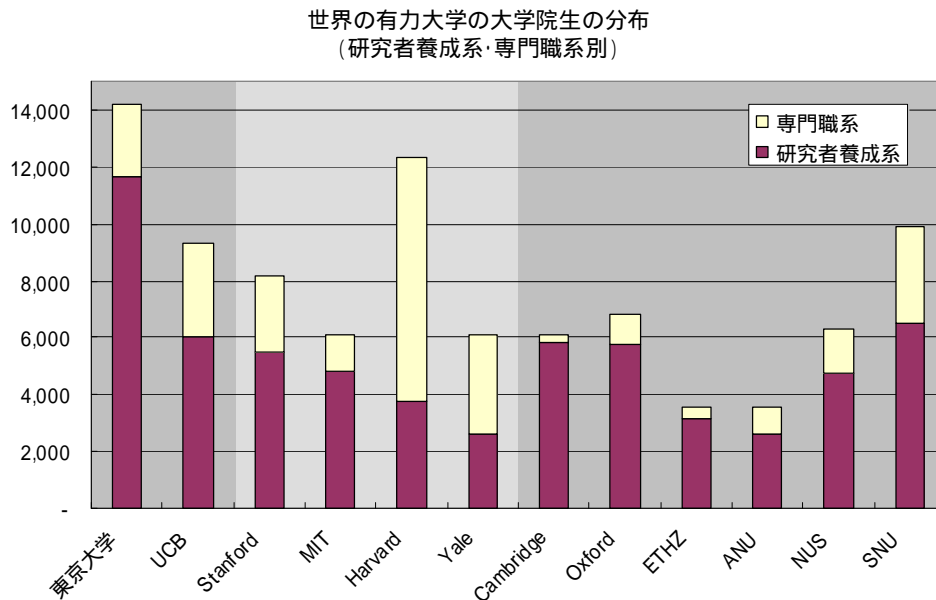


図 2.3-1 世界の有力大学の大学院生の分布（研究者養成型・専門職系別）



大学院生の分布（専門職大学院含む）をより詳細に示したのが図 2.3-2 である。ここでは学生の専攻する教育コースから大学院生を学問分野別に分類した。

医薬・公衆衛生系、法学系、ビジネス・公共政策系、教育学系、芸術・神学系を主に専門職につながる学問分野とみなすと、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学は極度に研究者養成型の大学院教育を行っているということが出来る。東京大学、ETHZ、MIT、シンガポール国立大学も比較的研究者養成型であるが、MIT を除くこれらの大学では学際領域型の教育コースも存在する。東京大学は特に学際領域型の学問分野を専攻する学生が多い。

主として研究者養成型である伝統的な学問分野について文系・理系の構成比をみると、オックスフォード大学とケンブリッジ大学、オーストラリア国立大学を除き、全ての大学において理科系の大学院生の比率が高くなっていることがわかる。

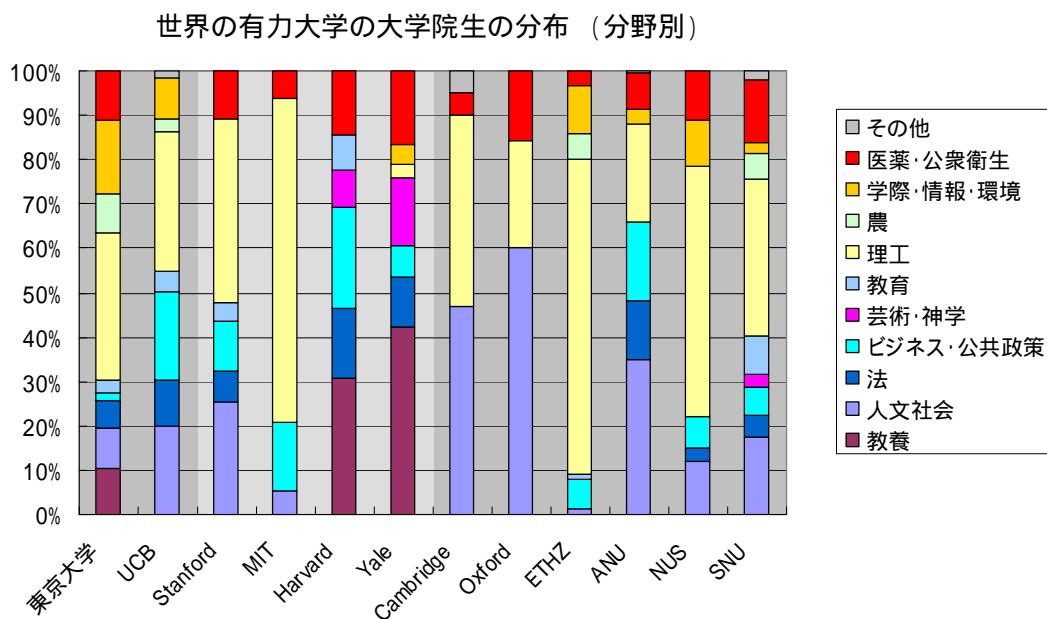


図 2.3-2 世界の有力大学の大学院生の学問分野別の分布

なお本分析では法学など専門職大学院と研究者養成型の研究科が存在する分野では、両者に所属する大学院生の数を合算した。ちなみに、東京大学では教育学研究科は主として研究者養成のためにあるが、米国では教育学系の大学院は教員養成のための専門職系の大学院として設置されることが一般的である。本分析の教育学の分類には両者が含まれる。

## 2.4 教員と大学院生の専門分野の比較

大学間の学問分野の構成を比較するという本章の趣旨から少しずれるが、ここで教員と大学院生の学問分野別の分布の比較をする。

東京大学およびオックスフォード大学は教員と大学院生の学問分野別の構成比がほぼ等しい。これに対してハーバード大学とイエール大学では、専門職系の大学院の学生が専門職系の大学院に所属する教員数より圧倒的に多い。また、イエール大学およびスタンフォード大学では医薬系の教員数が多く全教員の約半数を占めるが、医薬分野の大学院生は1割台に留まる。

なお、スタンフォード大学は理工系の教員の全教員に占める割合は15%に留まるのに対して、理工系の大学院生の割合は4割にも上る。

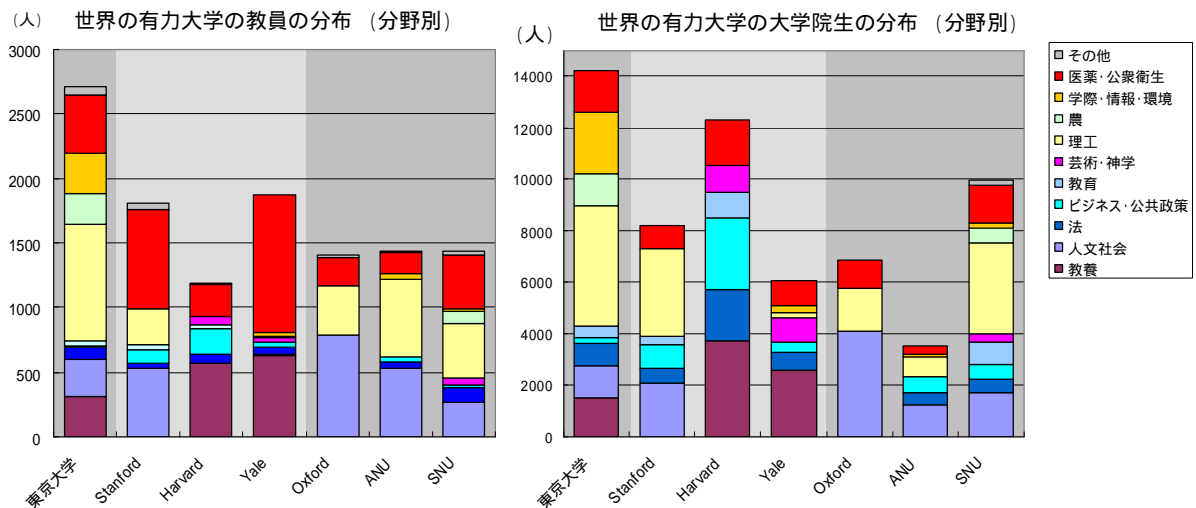


図 2.4 世界の有力大学の教員・大学院生の学問分野別の分布

## 2.5 教育研究組織の構成

最後に世界の有力大学の教育研究組織の構成から大学の学問分野別の特色を分析する。

表 2.5 に各大学の教育研究組織を挙げた。また、その教育研究組織の名称から該当する学問分野を類推し、表の下方に各学問分野に該当する教育研究組織の数を「 」の数で記している。本章冒頭にも指摘したように、大学によって教育研究組織の区分単位が異なるため、 の数を大学間で比較することはできない。しかし、単一大学内でどの学問分野が充実しているかは把握することができる。以下にそこから読み取れる点を挙げる。

（アジアの有力大学）

万遍なく全ての学問分野をカバーする総合大学である場合が多い。また、東京大学であれば日本研究（歴史・哲学・文学のほか、法学など当該国固有の対象を研究するものを含む）北京大学であれば中国研究など、当該大学の立地する国に関する学問分野を擁していることも特徴である。

（米国の有力大学）

州立大学は比較的広い学問分野をカバーし、総合大学の体をなしている。一方、米国の有力私立大学は総合大学といっても強い分野が比較的明確である。特に、米国の有力私立大学は専門職系や医薬系、工学系など、実社会と結びつきの強い分野が充実している。

（オックスブリッジ）

オックスブリッジは理学・人文・医薬等の分野に強い。専門職系や工学系の分野も研究者レベルでは行われていると推定されるが、組織単位では表に現れない。

（その他）

ANU は理学系と地域研究などに強い。ETHZ は主に理工系の分野で構成される。シンガポール国立大学はライフサイエンス・情報・工学などの分野の取り組みが充実している。





### 3 大学の基本情報の比較：卒業生の進路と学位授与の状況

大学の教育機能のアウトプットともいえる卒業生の進路と学位授与の状況から、それぞれの大学の教育機能にどのような特色があるかを分析する。

なお、学生の卒業後の進路は世界の有力大学ともに十分に把握できていない場合が多い。さらに、卒業生の進路を把握・公開している大学であっても、卒業生からの回答率が低く、統計的有意性が十分にあるとは言えないデータもある。本分析はその上で敢えて行った試論的なものである点に留意されたい。

#### 3.1 学部卒業生の進学率

学部卒業生の進学状況を図 3.1 に示す。ここで進学とは、同じ大学の大学院に進学する者だけでなく、他大学の大学院に進学する者ならびに他学部に進学する者も含む。

東京大学は学部からの進学率が 54% と 5 割を超えており、他の有力大学に比べて大学院進学への準備段階としての学士課程の意味合いが強いといえる。MIT やスタンフォード大学も比較的に進学率が高いが、進学者の絶対数は少ない。オックスブリッジ、イエール大学、UCB などは進学率が 2-3 割台に留まっている。特に UCB は州立大学であるため学士課程では学生の 97% は州市民でなければいけないという規定があり、必然的に学部と大学院の連続性が低くなるようである。

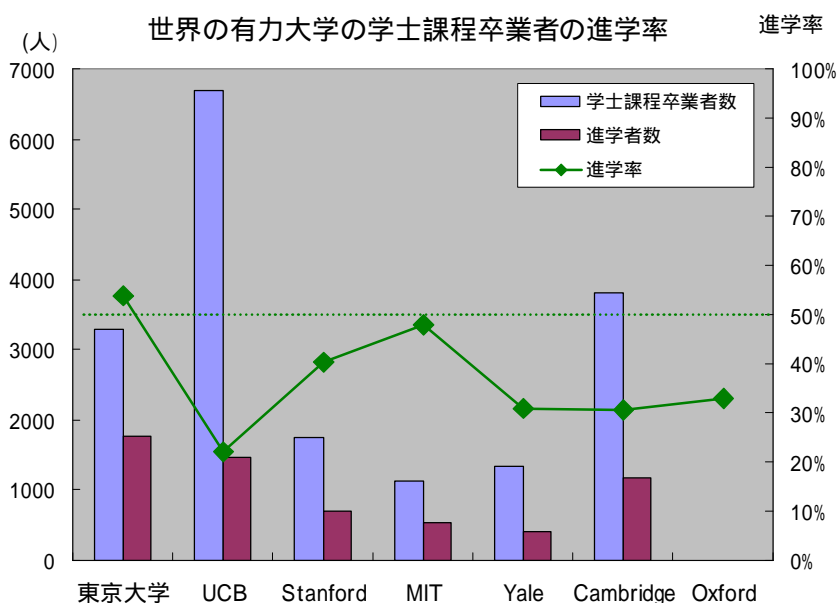


図 3.1 世界の有力大学の学部卒業生の進学率の状況

### 3.2 修士課程修了後の進路（東京大学とMITの比較）

東京大学とMITの修士課程修了者の進路を比較する。大学院の修士課程と博士課程を明確に区別していない大学が多く、比較可能な大学が極めて少ない。欧州も修士課程と博士課程の区別が曖昧で、かつ現在はボローニャ・プロセスの下で新しい高等教育制度に移行中であるため、統計的な把握ができない。

まず、両大学の博士課程への進学率を比較すると、東京大学は33%、MITは10%で、東京大学の方が修士課程修了者の博士課程への進学率が高い。次に、就職した者のうち技術・研究職に就く者を比較すると、東京大学は70%が技術・研究職に就くのに対して、MITは62%である。

両者を合わせると東京大学は7割が博士課程に進学するか、就職しても技術・研究職に就いており、これに対してMITは43%が研究的なキャリアに進む。東京大学の修士課程は、学术界に対しても、産業界に対しても、研究者の養成・供給機能が強い教育課程であると言える。

なお、オックスブリッジやETHZなど研究的色彩の強い大学も東京大学と同様、研究者の養成・供給機能が強い可能性があるが、データが存在しないため、確定的なことは言えない。

表 3.2 世界の有力大学の修士課程修了者の進路（東京大学 - MITの比較）

	東京大学		MIT	
修士課程卒業者数	3003		1467	
博士課程進学者数	981	33%	141	10%
就職者数	1585	53%	801	55%
技術・研究	1110	(70%)	497	(62%)
金融・コンサル			304	(38%)
一般職	475	(30%)	-	
不明者数	437	15%	525	36%
(再掲)博士課程進学者 + 「技術・研究」就職者	2091	70%	638	43%

### 3.3 博士課程修了後の進路

世界の有力大学の学生の博士課程修了後の進路を比較する。東京大学については単位取得満期退学者も博士課程修了者数に含めた。

東京大学の博士課程修了者数は比較している大学の中で最も多く、また、アカデミック・キャリアに進む者も316名と最も多い。ケンブリッジ大学は251名、MITは183名、イエール大学は109名である。

アカデミック・キャリアに進む者の比率で比較すると、東京大学は20%に留まり、MITは30%、イエール大学は29%、ケンブリッジ大学は27%である。東京大学における卒業者の調査は毎年5月1日時点を発表しており、その後に各種競争的資金でポスドクなどの職が決定する場合も多いため、不明者の中にもアカデミック・キャリアに進むものは相当数いると推定される。ただし、同様のことは他の大学についても言える。各大学を比較できるほど統計的に有意なデータは存在しない。

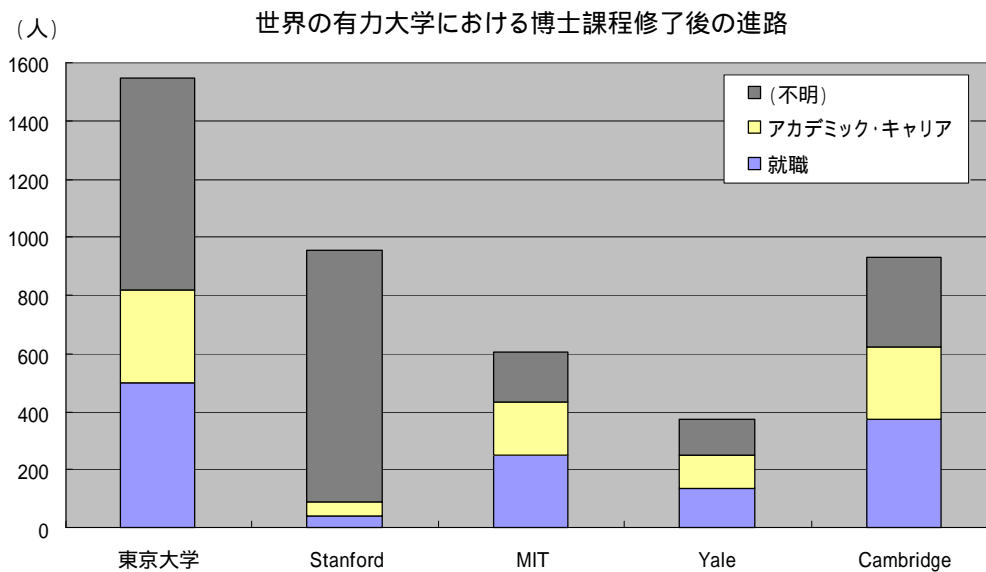


図 3.3 世界の有力大学の博士課程修了後の進路



### 3.4 学位授与の状況

世界の有力大学の学位授与の状況は図 3.4 の通りである。ここで専門職大学院の学位は修士の学位に含めている。また、東京大学の論文博士は博士の学位授与数には含めていない。

学位の授与状況は概ね学生の教育課程別の分布と類似している。学士の学位授与数は国立および州立大学に多く、米国の私立大学は修士以上の学位の授与率が高い。東京大学は学生規模が大きいため、修士以上の学位の授与数も多い。特に調査対象の大学の中で博士号の授与数が最も多いことは注目に値する。

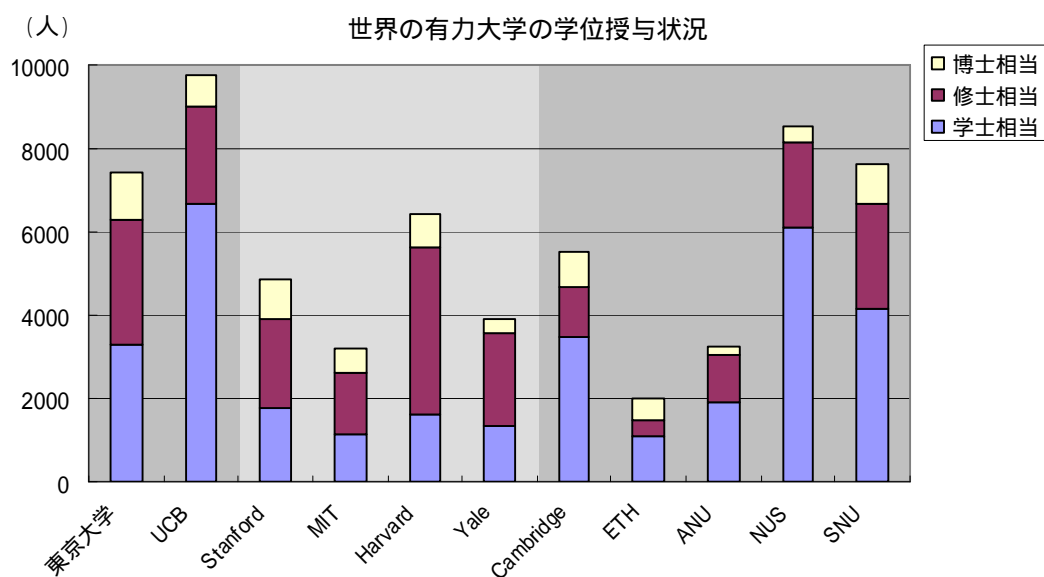


図 3.4 世界の有力大学の学位授与の状況

## 4 大学の基本情報の比較：財務構造

### 4.1 大学の収入

大学の収入を比較する。

図 4.1-1 の上段は大学の総収入、下段では病院および特殊財源を除いた補正後の収入を示した。ここで特殊財源とは、MIT のリンカーン研究所の収入（6.4 億ドル（764 億円相当））とスタンフォード大学のスタンフォード線形加速器センター（SLAC）（3.0 億ドル（358 億円相当））、ケンブリッジ大学出版会（CUP）およびケンブリッジ・アセスメント<sup>2</sup>（合わせて 3.1 億ポンド（716 億円相当））を指す。除外の基準は、それぞれ特殊財源の下で独立採算の経営を行っており、全額の教育研究活動に影響を与えないとみなせることである。なお、ケンブリッジと同様、オックスフォード大学もオックスフォード大学出版会（OUP）を保有しているが、これははじめから財務報告から除外されているため、補正の対象外である。なお、東京大学については「研究助成収入」に個人研究者に配分されている科学研究費の収入も含めた。

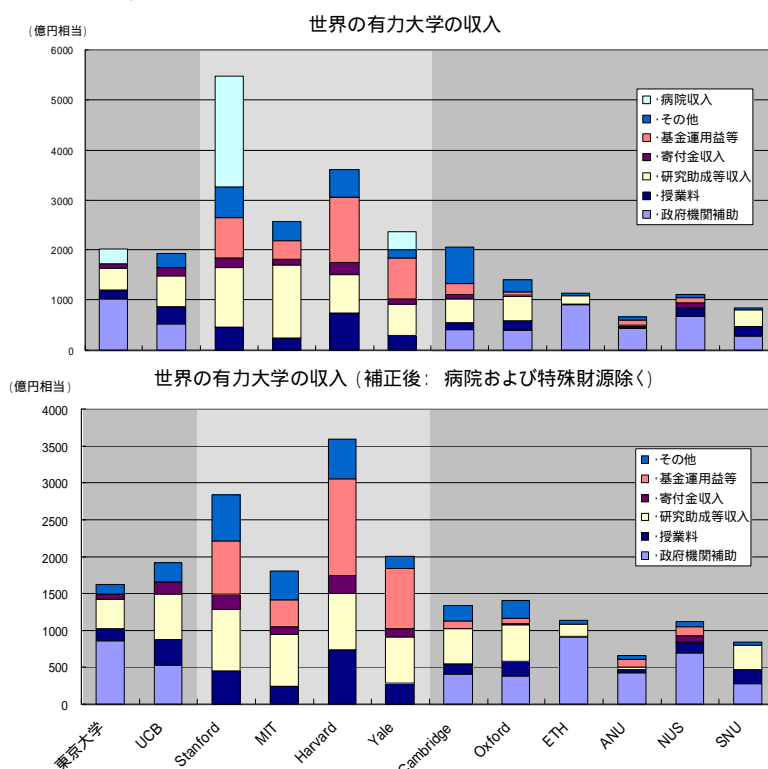


図 4.1-1 世界の有力大学の年間収入

（上段：総収入、下段：病院および特殊財源を除いた補正後の収入）

<sup>2</sup> Cambridge Assessment：“University of Cambridge Local Examinations Syndicate (UCLES)”のブランド名でもある。学校の教育カリキュラムの評価や学校教員の試験、英語検定等の各種試験を英国内および世界各国で展開している。研究部門も充実しており、各国の教育政策の形成にも大きく影響を及ぼしている。（<http://www.cambridgeassessment.org.uk/index.html>）

大学の収入を財源別の比率で表すと図 4.1-2 のようになる。

米国の有力私立大学は寄付金、大学基金等の運用益、その他財源などが収入の 5-6 割を占めていることがわかる。これに対して、東京大学を含め世界の国立大学は政府財源が年間収入の 6 割を越えている。UCB とオックスブリッジは財源が分散している。

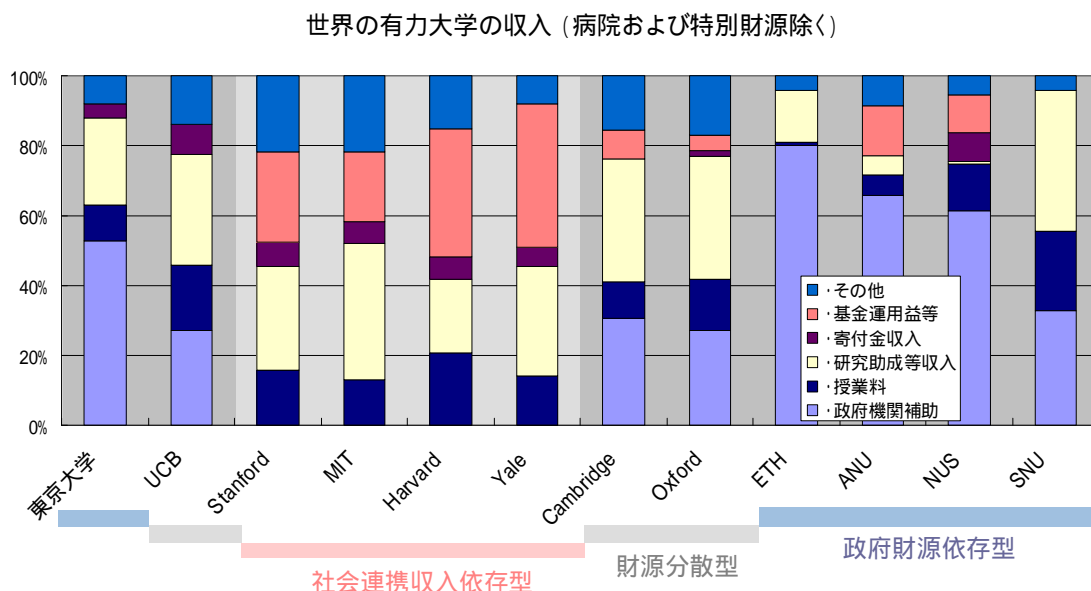


図 4.1-2 世界の有力大学の年間収入の構成（補正後）

#### 4.2 大学基金の規模

世界の有力大学の大学基金の規模を比較すると、図 4.2 のようになる。

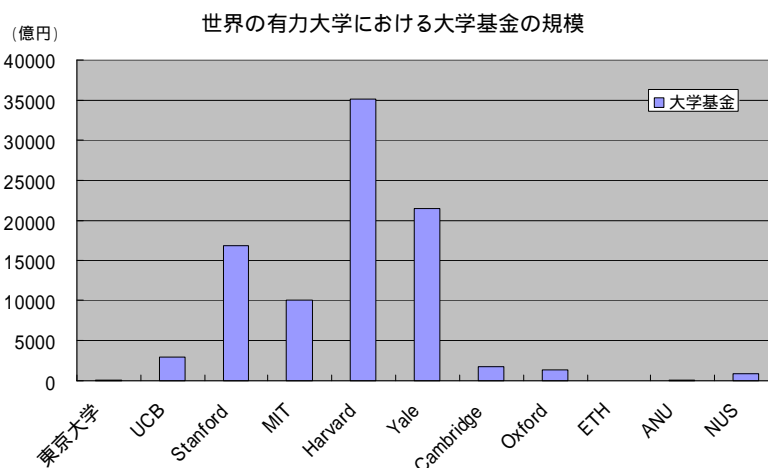


図 4.2 世界の有力大学の大学基金の規模

### 4.3 大学の支出からみる人件費

世界の有力大学の支出を支出項目別に示すと図 4.3-1 のようになる。大学の支出に占める人件費の割合は総支出の 4 - 6 割の範囲でばらついている。なお、比較にあたってはスタンフォード大学から病院分の支出を除いた<sup>3</sup>。

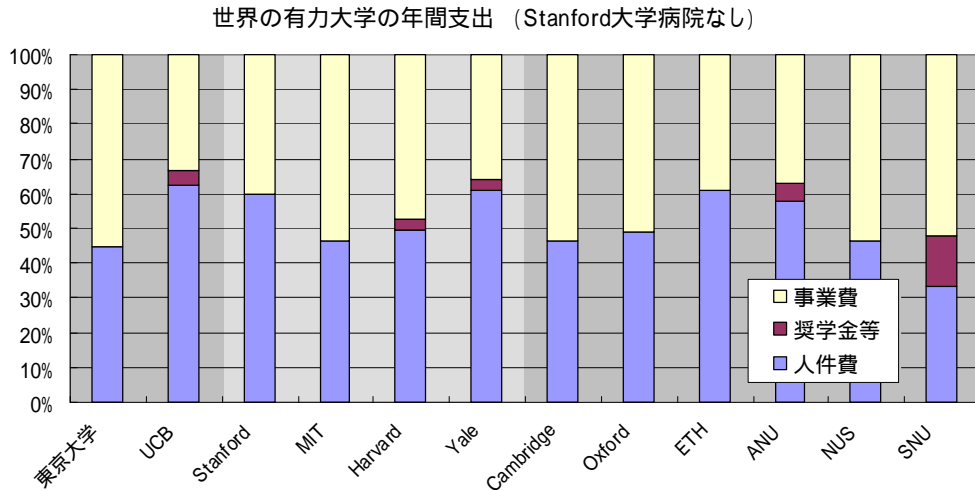


図 4.3-1 世界の有力大学の年間支出の構成

一方で、大学の支出に占める人件費を教職員の数で割り、一教職員当たりの人件費を求めると、図 4.3-2 のようになる。

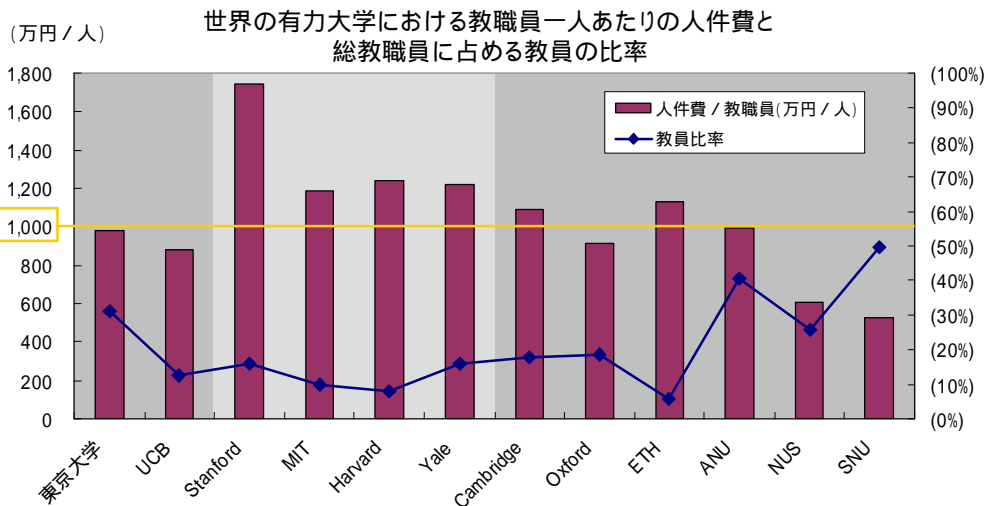


図 4.3-2 世界の有力大学の教職員一人あたりの人件費と教職員に占める教員の割合

<sup>3</sup> スタンフォード大学の年間支出総額は 5055 億円で、病院を除くと 3282 億円である。病院を含めると他大学の支出の規模と大幅に異なるため、除外した。一方、イエール大学および東京大学も病院を保有しているが、データ欠のため病院分の支出を分離できなかった。なお、イエール大学および東京大学の病院の年間収入は 293 億円および 363 億円である。

世界の有力大学の1教職員あたりの年間の人件費は1000万円前後であり、東京大学の984万円は平均的にみえる。他方で東京大学の教職員に占める教員の割合は31%である。米国の有力大学およびオックスブリッジでは10-20%である。このため1教員あたりの人件費を比較すると、東京大学と欧米の大学とでは相当の格差が存在すると推定される。

#### 4.4 研究収入

以下に大学の研究収入を比較する。ここで留意しなければならないのは、研究収入は大学の研究活動の規模を直接反映するものではない、ということである。本分析では財務諸表に計上されている研究収入（Research Income）を主に用いたため、外部資金として導入された研究費が比較されている。このため、たとえば他の教育研究経費を用いて行われた研究活動はこれに含まれない。また、研究に関わる外部資金導入額が比較対象といっても、国によって研究収入に計上する経費が大きく異なるため、横並びの比較は難しい。人件費や間接経費の計上の仕方が国によって異なることは広く知られているところである。以上の点に留意されたい。なお、東京大学の研究収入には個人研究者に配分されている科学研究費も含めた。また、スタンフォード大学のスタンフォード線形加速器センター（SLAC）（3.0億ドル（358億円相当））は同大学の研究収入から除いた。

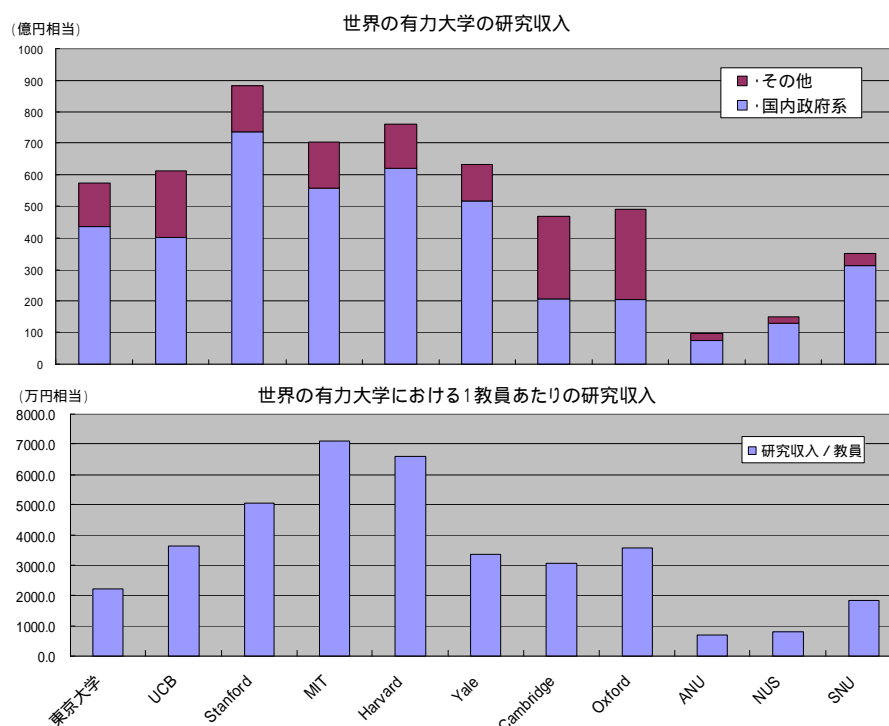


図 4.4-1 世界の有力大学の研究収入  
（上段：年間の総研究収入、下段：1教員あたりの研究収入）

東京大学の研究収入は 576 億円規模で他の世界の有力大学と比較して平均的に見える。一方で、一教員あたりの研究収入は 2212 万円程度であり、欧米の他の大学と比べると大幅に低い。東京大学の教員数が著しく多く、また米国のように、研究収入に人件費や間接経費を計上し給与の一部を研究収入から充当<sup>4</sup>するという制度となっていないことなどが要因として考えられる。

研究収入を財源別に比較すると、米国を含む世界の有力大学の多くは研究収入の約 8 割を国内政府系の財源から得ている。UCB は国内政府系の比率が 65%に留まるが、かわりに州政府から総研究収入の約 1 割にあたる研究収入を得ている。東京大学は寄付金収入が「その他」の研究収入に含まれるため、その分だけ国内政府系の比率が低い。

オックスブリッジは国内政府系からの研究収入は 4 割強に留まる。その他の財源の内訳は、「UK Charities」からの助成が全体の 3 割強を占め、そのほかは産学連携収入が 1 割、EU からの収入が 5%、その他海外からの収入が 5%程度である。「UK Charities」とは英国における慈善団体の総称で、これら団体の半数以上は基金規模 1 万ポンド以下であるが、Wellcome Trust や Cancer Research UK など、医薬系の基金で 1000 万ポンド以上の規模の基金も存在する。2001 年にノーベル生理学・医学賞を受賞した R.T. ハント および P.M. ナースの両氏は Cancer Research UK のラボで研究を実施した。

世界の有力大学の研究収入の内訳（国内政府系:その他）

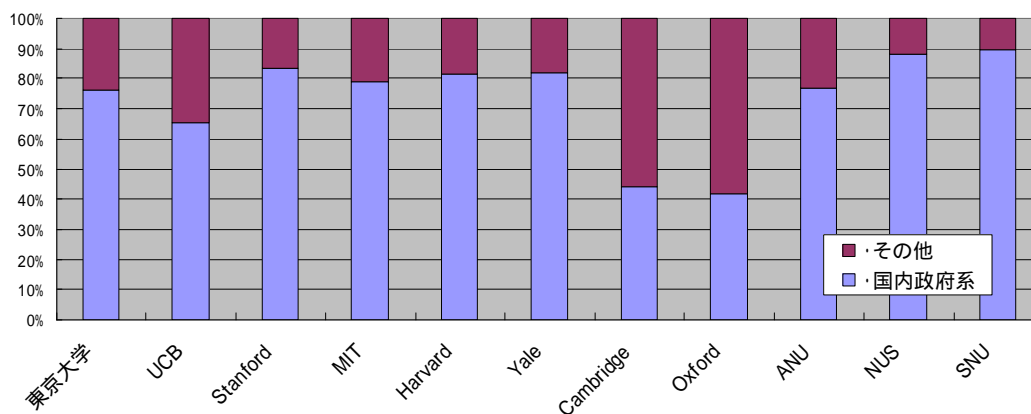


図 4.4-2 世界の有力大学の研究収入に占める国内政府系収入の比率

<sup>4</sup> 米国の大学は一般に、教育活動を行う 9 ヶ月に対して基礎的な給与が大学から支給され、残りの 3 ヶ月分の給与は研究費やコンサルティング活動から充当されると言われている。ただし、これは大学や同じ大学内でも学部によって異なり、一概には言えない。

## 5 大学の基本情報の比較：外国人比率

### 5.1 留学生の比率

学部の留学比率と大学院の留学生比率を図 5.1 にプロットした。全体的に学部留学生と大学院留学生は比例関係にある。

米国の大学よりオックスブリッジや ETHZ など欧州の大学の方が学部・大学院ともに留学生比率が高い。また、オーストラリア国立大学も留学生比率が高い。シンガポール国立大学は政府がシンガポールを地域の教育ハブとして展開しようとしていることから、留学生比率が極めて高い。東京大学やソウル国立大学などは留学生比率が極めて低い。

なお、学部の留学生比率の方が大学院の留学生比率より圧倒的に低い。学部の留学生比率と大学院の留学生比率は約 1：3 の関係にある。なお、UCB の学部学生の留学生比率は 3% に留まる。これは州の規定で学士課程への州外からの入学者について 3% という上限を設けていることによる。

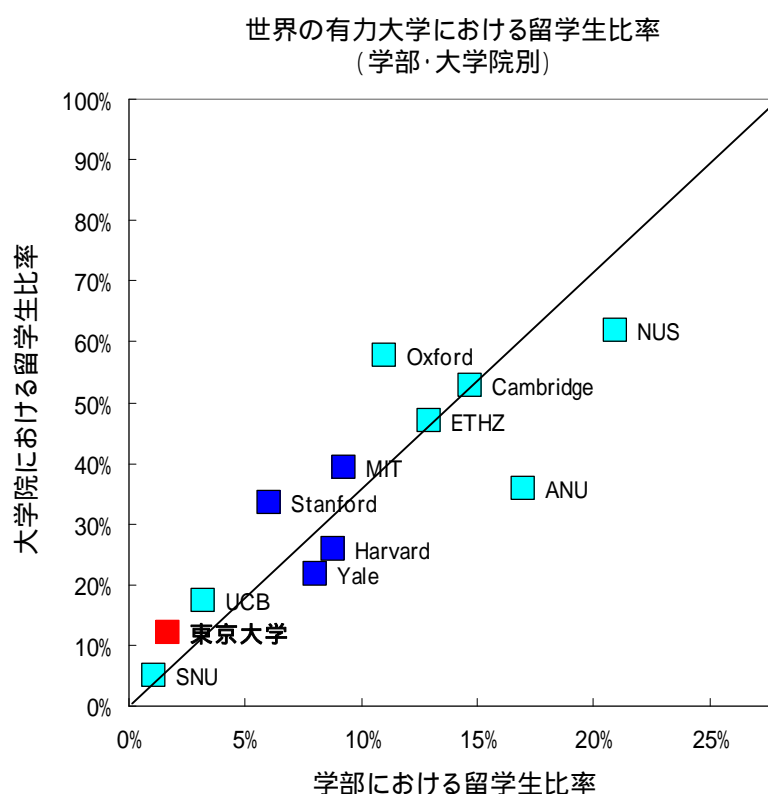


図 5.1 世界の有力大学における留学生比率（学部・大学院別）

## 5.2 外国人教員の比率

外国人教員の人数を公開している大学は少なく、比較可能な大学に限られる。データの存在する大学について外国人教員比率を比較すると、東京大学およびソウル大学校は外国人教員比率が6%、3%と低い。MIT、オックスフォード大学、ETHZ の外国人教員比率はそれぞれ14%、20%、60%である。

一方、外国人教員の絶対数で比較すると、東京大学における外国人教員数は145名であり、MIT(135名)より多い。

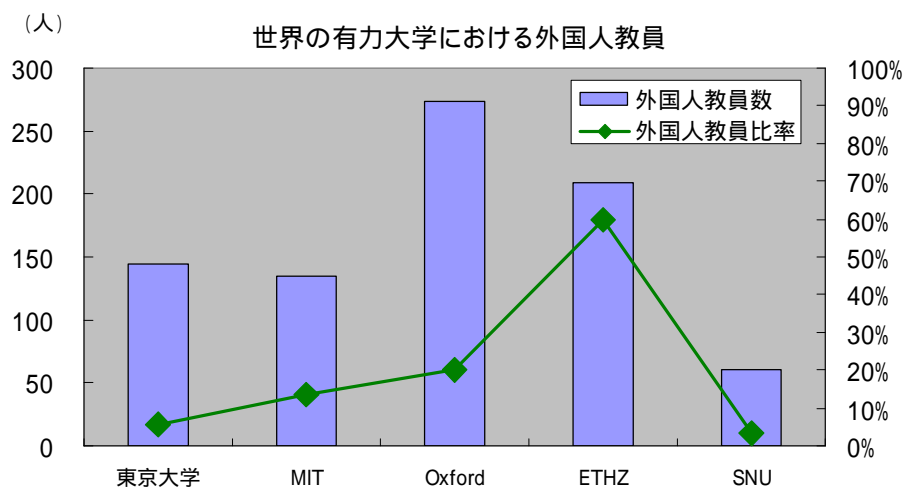


図 5.2 世界の有力大学における外国人教員



## 6 世界の有力大学の特質（まとめ）

世界の有力大学の特質を教職員や学生の人員構成、学問分野、卒業生の進路、財務基盤などから見てきた。以下にその特質を総括する。なお、ここでは「米国の有力私立大学は」あるいは「アジアの有力国立大学は」といった表現でこれらの大学の特質を総括しているが、これはあくまでも調査対象とした大学を念頭に置いての指摘であることをお断りしておく。

### 東京大学の特質

東京大学はまず何よりも他大学より規模が大きいということが一つの特色として挙げられる。教員数、学生数、どちらをとっても世界の他の有力大学に比べて大きい。特に、他大学より 1000 名以上も多い教員組織で広い学問分野を網羅していることが特徴的である。他の大学は総合大学といっても主たる学問分野は 3 分野程度であるが、東京大学は比較的規模の大きい分野が 5-6 ある。しかも教員規模が大きいため、どの学問分野も十分に層が厚い。特に理工系が充実している。学際領域（学際・情報・環境など）も発達している。

学部・修士・博士、と一貫して研究者養成型の高等教育機関であるということも特色の一つである。学部からの進学率、修士からの進学率、博士課程からアカデミック・キャリアを歩む者の率が高く、養成している研究者の絶対数が教育課程段階ごとにみても世界の他の有力大学を凌駕している。大学院生の学問分野別の分布と教員の学問分野別の分布が極めて類似していることも、東京大学の研究機関としての性格を反映している。大学院生の大部分が専門職系の大学院ではなく研究者養成型の大学院に帰属していることが、東京大学が研究成果を輩出していく上の活力の源泉となっている。

大学院の重点化も進んでいる。東京大学より米国の有力私立大学の方が大学院の比重が高いことは事実である。一方で、米国の有力私立大学は専門職系の大学院の比重の大きいことも考慮に入れると、東京大学と米国の有力私立大学との差はそれほどない。ただし、専門職系の大学院と研究者養成型の大学院の位置づけは学問分野によって異なるため、大学院重点化の進み具合の評価は難しい。

東京大学が社会に研究者を供給している機能も見逃すべきではないであろう。修士課程を修了し、社会で技術・研究職に就く者が就職者のうち 7 割もいる。また、学士課程についても、社会の中核を担う専門家を供給するという意識の下で学部教育が行われていることを見逃すべきではない。例えば、東京大学の法学部卒業者の多くは法曹や官僚をはじめとして、産業界その他の業界で専門家として活躍している。

## 米国の有力私立大学の特質

米国の有力私立大学は教員数も学生数も中規模である。世界の他の有力大学と異なり、大学院の比重の方が学部より大きい。専門職系の大学院が発達していることが特徴的である。ロー・スクールやMBA、公共政策大学院、メディカル・スクール、芸術・神学系の専門職系の大学院などが充実している。ハーバード大学はこの傾向が特に強い。大学院生の半数以上は専門職系の大学院に在籍する。ただし、MIT は米国の有力私立大学の中では専門職系の大学院の比率が低く、理工系の大学院の比重が大きい。

教員と大学院生の学問分野別分布のアンバランスも指摘される。米国の有力私立大学ではロー・スクールやMBAなどの専門職系の大学院に在籍する学生の数に対して、専門職系の大学院に在籍する教員が少ない。逆に、メディカル・スクールなど医薬系の教員の規模が大きく、イエール大学やスタンフォード大学では医薬系の教員の割合が5割前後に上るが、一方で医薬系の大学院生は1割に留まる。スタンフォード大学では理工系の教員が全教員の約15%であるのに対して、理工系の大学院生の比率は4割に上る。

学部、大学院、アカデミック・キャリアへの段階が必ずしも連続的ではない、ということも指摘されよう。イエール大学およびハーバード大学の学士課程は教養教育中心であり、大学院進学のための専門教育の位置づけが必ずしも明確ではない。スタンフォード大学では学部生の8割近くが人文社会科学系である一方、大学院生は4割が理工系である。米国の有力私立大学では学部段階の留学生が全学部生の1割弱であるのに対して、大学院では留学生が全学生の2-4割となることから、学部と大学院が不連続であることが推察される。大学院からアカデミック・キャリアへの連続性についてはデータが不十分であるため正確なことは言えないが、ロー・スクールやMBAなどの専門職系の大学院が充実しているハーバード大学では大学院からアカデミアに進む者が限定される、ということはあるのではないか。なお、MITは大学院への進学率が5割近くあり、専門職系の大学院の比率も低く、博士課程修了後にアカデミック・キャリアに進む者も多いことから、教育課程間の連続性が比較強い。

一方、米国の有力私立大学はよく指摘されているように財政基盤が強い。数兆円規模の大学基金を基盤に、その基金の年間運用益だけでも東京大学の年間総収入に匹敵する収入を得ている。米国の私立大学がその基金の運用益を利用して優れた研究者を獲得していることはよく知られているが、それ以上にこれが教育研究の支援体制に差を生んでいることに着目すべきである。東京大学は1教員あたりの支援スタッフが2名強しかいないのに対して、米国の大学は4-11名もいる。米国の私立大学の教育研究面での生産性が高いのは教育研究活動の支援体制の差も大きく影響しているのではないだろうか。

米国の有力私立大学は社会との連携を自らの強さの源泉としている。私立大学が寄付金

を効果的に確保できているということはよく指摘されるが、その前提として、社会に人材を多く供給すべく教育機能を充実させている。専門職系の大学院や幹部研修プログラムの企画運営はその一端である。学部教育もその位置づけにあると言える。あるハーバード大学教員によると、卒業後に大学に寄付をするのは主に学士課程に在籍していた学生であり、大学院の修了者はアカデミシャンになってしまうため寄付は少ないという。

寄付金に有利な税制を前提として、学部段階、専門職大学院、幹部研修プログラムやその他の社会との連携活動を戦略的に展開し、社会への影響力を強化しながら巧みに社会から資金をたぐり寄せ、その資金を元手に優れた研究者の獲得と支援体制の充実を図り、大学の研究機能の強化に還元する。これが米国の有力私立大学のビジネスモデルであるとも言えよう。

#### 欧米の有力公立大学の特質

ここではオックスブリッジおよび UCB を中心的に扱い、必要に応じて ETHZ およびオーストラリア国立大学（以下、ANU）にも触れる。それぞれに立地する国や設置の経緯が異なり一般化した議論は本来できないが、東京大学、米国の有力私立大学、次項のアジアの有力国立大学との比較において、欧米の国立あるいは州立大学（両者合わせて「公立大学」と呼ぶ）の有する共通性を浮き彫りにする。

欧米の有力公立大学は学部教育の比重が高い。全学生の 7 割前後が学部 に在籍する。各大学とも公立大学として学士教育課程は国民あるいは州市民への高等教育の機会を提供するという意味合いが強い。また、本調査で対象とした欧米の有力公立大学は UCB を除いて教員数、学生数ともに中規模である。

人文社会科学系、理工系、医薬系などの伝統的な学問が充実している。オックスブリッジは理学・人文社会・医薬などの分野に強く、UCB は比較的広い学問分野をカバーする。

オックスブリッジ、UCB は財源が分散していることも特徴の一つである。公立の大学であるにもかかわらず、政府等からの機関補助の総収入に占める割合は 2-3 割に留まり、授業料収入を含めても 4 割前後にしかならない。他方で研究収入が総収入の 3 割強を占め、残りは寄付金などその他財源等から得ている。

以上が欧米の有力公立大学の特質であるが、米国の有力私立大学との比較では、伝統的な学問分野が充実していること、学部教育の比重が大きいことなどが特徴として挙げられるだろう。ただし、米国の有力私立大学のビジネスモデルに倣って、社会との連携を強化し寄付金を獲得しようとする取り組みも次第に強化されている。

## アジアの有力国立大学の特質

ここでは北京大学、ソウル大学校、東京大学を中心に扱う。シンガポール国立大学にも必要に応じて言及する。

北京大学の情報は不足しており、また公開情報の内容にばらつきがあり、十分に分析をすることができなかった。しかし、北京大学が東京大学と同程度、あるいはそれ以上の規模を有し、学部と大学院の比率も東京大学と同様に半々程度で、総合大学として擁している学問分野も幅広い、ということは指摘しておく必要がある。本稿では東京大学を唯一の大規模大学、かつ、研究者養成型の総合大学として扱ったが、北京大学はこれに性格が類似し、また、東京大学以上に規模が大きい可能性がある。今後、東京大学との比較においてどのような特質を有する大学であるか、より詳しく調べることは重要であろう。

アジアの有力国立大学は学生規模が大きい。当該国の高等教育を担うために設置されているため当然といえば当然である。留学生受入れの取り組みを進めているが、全学生に対する留学生比率は低い。学部段階で数%台、大学院段階で1割前後に留まる。英語圏であるシンガポール国立大学の留学生比率は学部生2割以上、大学院生6割強であり、言語の壁が大きいといえる。英語による講義の提供の取り組みも強化されているが、一方で、これまで海外の学術が当該国の言語に翻訳され大学の講義が行われてきたことが、結果として国民の学術リテラシーの向上に寄与していたことも念頭に置く必要がある。今後、両者間のバランスのとり方が問われていくであろう。

アジアの有力国立大学、特に当該国で最初に設置された国立大学は、当該国の高等教育の中枢を担うために全ての学問分野をオールラウンドに網羅している場合が多い。また、日本であれば日本研究、中国であれば中国研究など、歴史・哲学・文学をはじめとして法学などを含む当該国特有の学問分野を擁していることもアジアの有力国立大学の特色の一つである。アジアの有力国立大学は、当該国固有の学問や思想、史料を継承・発展させていくという使命も負っている。

アジアの有力国立大学は国の組織として設置され、国に必要な学問分野を擁し、国の高等教育を担うことを通じて国の中枢を担う人材を供給し、その他さまざまな活動においても国の機関と密接不可分に関係している。グローバル化が進み大学法人としての強さを問われていく中で、その特質がどのように変容していくかが注目される。

## 結び

以上、簡単に世界の有力大学の特質を分析・解説した。

本来であれば世界の有力大学はそれぞれにユニークな性格を有しており、その設置の経緯や歴史も踏まえて一つ一つ丁寧に分析していくべきで、本稿のような一般的な分析は適切ではない。米国の有力私立大学は専門職系の大学院の比重が大きく、これを外部資金源としながら大学を運営していると述べたが、ハーバード大学やイエール大学にはこの傾向が確かに見られても、この傾向はMITにはそれほど強くない。

しかし、そのような誇張があることは認識した上で敢えて、本分析では東京大学の特質を浮き出させるために大括りで大学の特質を分析した。100年以上の時をかけて人類の叡智と国家の多額の投資を得て発展してきた各国の有力大学について、今後、個々の大学の特質を洞察する、より綿密な分析が出てくることに期待したい。

本分析からは、東京大学の特徴はその圧倒的な教員規模の大きさとカバーする学問領域の広さ、そしてその研究者養成型の教育体系が研究者の再生産機能を果たしている点にあると理解される。本分析では扱わなかったが、大学単位の年間論文輩出数を世界の有力大学間で比較すると東京大学はハーバード大学に次いで2位である。論文引用度の点では劣るが、たとえばTHESで発表されている1教員当たりの論文引用度を見ると米国の大学が軒並み上位に位置し、実はオックスブリッジは東京大学よりこの指標で劣っている。オックスフォード大学はこの点について詳細な調査を行い、個々の国ごとに論文引用のスタイルが異なるための順位の違い、と結論づけている。論文引用度の指標についてはさまざまな解釈があるにしても、年間論文輩出数で優位であること、ピア・レビューでも比較的優位にあることは、東京大学の優れた教授陣の規模と研究重点型の教育研究体制の賜物であるといっても過言ではないだろう。

本分析を通じて浮き上がった課題が一つある。それは教員の支援体制である。東京大学は1教員あたりの支援スタッフ数が2名強しかいないのに対して、欧米の大学は4名以上いる。東京大学の支援スタッフ数は被雇用者として把握している人員数から求めており、研究室単位で臨時に雇用されているスタッフや日本学術振興会の研究員の身分となっているポスドクなどを含めるとこの数は実際にはもう少し増えるであろう。しかし、これは世界の他の有力大学についても言えることである。教員一人当たりの支援スタッフ数が世界の他の有力大学並に増え、また、教員の支援体制のための制度的な枠組みが整備されてくれば、東京大学の教育研究活動の生産性は格段に向上するのではないか。

他方で、世界的知名度という点で東京大学が見劣りすることもおそらく事実であろう。

外国人教員が少ない、あるいは、逆に東京大学の教員が欧米の大学に引き抜かれていっていない、国際化が進んでいない、というのは頻りに指摘されることである。しかし、これには言語面だけでなく、それぞれの国の研究者が外国において社会的通用性が低い、ということも障壁となっている。スーパーカミオカンデや CERN<sup>5</sup>の例を挙げるまでもなく、最先端の研究は政府や産業界などの特別の協力や強力な研究チームを形成する力を必要とする。第一線の研究者が仮に相手国の言語を流暢に操るとしても、相手国の社会のネットワークに十分に組み込まれていなければ十分な機動力は発揮しえない。ハーバード大学のケネディー・スクールを教授陣もろとも日本に移転させたとしても、毎週のように政府幹部や政治家による講演会が同大学院で開催され、そこが国の政策を議論するプラットフォームとなることは期待することができないだろう。東京大学は国際化に引き続き取り組んでいく必要があるが、日本の政治・経済・社会の国際的緊密度と、情報および人の国際的流動性が限定されている以上、そこには一定の節度と限界もあることを踏まえる必要があるであろう。以上を前提として、東京大学はこれまでのモデルを保つのか、それとも新たなモデルを模索するのか。本稿が今後の学内での議論の刺激になれば幸いである。

---

<sup>5</sup> CERN (Conseil Européen pour la Recherche Nucléaire): 欧州原子核研究機構

（参考資料：データ集）

表 1.1 世界の有力大学の人員規模（学生 - 教員数）

	教員	学生 (学部 + 大学院)
東京大学	2,604	28,071
UCB	1,692	33,933
Stanford	1,807	14,890
MIT	992	10,253
Harvard	1,157	18,318
Yale	1,872	11,358
Cambridge	1,542	17,481
Oxford	1,378	17,953
ETHZ	349	12,705
ANU	1,441	10,880
NUS	1,820	28,339
北京大学	4,206	30,247
SNU	1,927	28,145

表 1.2 世界の有力大学の学生の構成（学部 - 大学院）

	学部生	大学院生	大学院生比率
東京大学	14,471	13,600	(48%)
UCB	23,863	10,070	(30%)
Stanford	6,689	8,201	(55%)
MIT	4,127	6,126	(60%)
Harvard	6,613	11,705	(64%)
Yale	5,275	6,083	(54%)
Cambridge	11,982	5,499	(31%)
Oxford	11,185	6,768	(38%)
ETH	9,158	3,547	(28%)
ANU	7,509	3,371	(31%)
NUS	22,031	6,308	(22%)
北京大学	15,128	15,119	(50%)
SNU	18,353	9,792	(35%)

表 1.3-1 世界の有力大学の教職員の構成

	教員		アカデミックスタッフ (AS)		職員		(AS + 職員) / 教員
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	
東京大学	2,604	(31%)	2,458	(29%)	3,321	(40%)	2.2
UCB	1,692	(12%)	3,469	(26%)	8,390	(62%)	7.0
Stanford	1,807	(16%)	0	(0%)	9,460	(84%)	5.2
MIT	992	(10%)	4,909	(48%)	4,317	(42%)	9.3
Harvard	1,157	(8%)	2,150	(15%)	10,942	(77%)	11.3
Yale	1,872	(16%)	1,512	(13%)	8,366	(71%)	5.3
Cambridge	1,542	(18%)	3,618	(42%)	3,410	(40%)	4.6
Oxford	1,378	(19%)	3,479	(47%)	2,577	(35%)	4.4
ETH	349	(6%)	4,704	(78%)	956	(16%)	16.2
ANU	1,441	(40%)	0	(0%)	2,129	(60%)	1.5
NUS	1,820	(26%)	2,784	(39%)	2,469	(35%)	2.9
北京大学	4,206	(26%)		(0%)	11,740	(74%)	2.8
SNU	1,927	(50%)		(0%)	1,947	(50%)	1.0



表 1.3-2 世界の有力大学の教職員の名称・分類（1 / 2）

東京大学		UCB		Stanford		MIT		Harvard		Yale	
<b>大学概要</b>											
設置形態	国立	州立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立
設立年	1877年	1855年	1891年	1865年	1865年	1865年	1865年	1865年	1865年	1701年	1701年
<b>職:名称&amp;人員規模</b>											
教員	教授	Faculty	1692	989	992	992	992	992	992	992	992
	助教授			Tenured (Tenure Line)	291			Tenured	874.6		
	講師			Non-Tenured Line	138			Non-Tenured	80.1		
	特任教授			Medical Center Line	389			Associate Professor	202.2		
	特任助教授 / Research Professor									Term	966
アカデミック・スタッフ	助手	Academic Staff	3469					Assistant Professor	319.5		Non-Ladder
	教諭・養護教諭							Lecturers & Instructors	430.1		Research
	教務教員							Medical Staff	103		
	特任助手										
	特任その他							Non-Faculty Academic Staff	1189		
職員	事務系職員	Management	821	4342	1837	1837	1837	Administrative & Professional	5527		Managerial&Professional
	技術系職員	Non-Academic Staff	7569	2843	1637	1637	1637	Clerical & Technical	4392		Clerical&Technical
	医療系職員			service and maintenance staff	737	843	843	Service & Trade	1023		Service&Maintenance
	その他職員			SLAC	1538						
<b>教職員比率等比較</b>											
役員	9	7	9	10	10	10	10	10	10	10	7
教員	2,604 (31%)	1,692 (12%)	1,807 (16%)	992 (10%)	992 (10%)	992 (10%)	992 (10%)	1,157 (8%)	1,157 (8%)	1,872 (16%)	1,872 (16%)
(内専任教員)	2,429 (29%)	1,692 (12%)	1,807 (16%)	992 (10%)	992 (10%)	992 (10%)	992 (10%)	1,157 (8%)	1,157 (8%)	906 (8%)	906 (8%)
(内特任教員)	175	0	0	0	0	0	0	0	0	966	966
アカデミック・スタッフ(AS)	2,458 (29%)	3,469 (26%)	0 (0%)	4,909 (48%)	4,909 (48%)	4,909 (48%)	4,909 (48%)	2,150 (15%)	2,150 (15%)	1,512 (13%)	1,512 (13%)
職員	3,321 (40%)	8,590 (62%)	9,460 (84%)	4,317 (42%)	4,317 (42%)	4,317 (42%)	4,317 (42%)	10,942 (77%)	10,942 (77%)	8,366 (71%)	8,366 (71%)
総教職員数	8,383	13,551	11,267	10,218	10,218	10,218	10,218	14,249	14,249	11,750	11,750
(AS+職員) / 教員比率	2.2	7.0	5.2	9.3	9.3	9.3	9.3	11.3	11.3	5.3	5.3
AS / 教員比率	0.9	2.1	0.0	4.9	4.9	4.9	4.9	1.9	1.9	0.8	0.8
職員 / 教員比率	1.3	5.0	5.2	4.4	4.4	4.4	4.4	9.5	9.5	4.5	4.5

表 1.3-2 世界の有力大学の教職員の名称・分類 ( 2 / 2 )

Cambridge		Oxford		ETH		ANU		NUS		
大学概要										
設置形態	(国立)	(国立)	(国立)	国立	国立	国立	国立	国立	国立	
設立年	1209年	1096年	1855年	1946年	1946年	1905年	1905年	1905年	1905年	
職:名称&人員規模										
教員	Academic	1542	1336	professorships	349	Academic	1820	Faculty Members	1820	
	正規教員					Research Only	871			
アカデミック・スタッフ	Academic related	1161		scientific staff for teaching and research	3588			Research Staff	1820	
	Contract Research	2457	532	other staff for teaching and research	1116			Administrative&Professional Staff	964	
職員			160							
			Research	713						
			Admin.&Computing Library/Museum	24						
			Library/Museum	5						
			Research	2045						
		Technical	1147	1417	staff	966	General	2129	General Staff	2469
		Clerical and Secretarial	1513	767						
		Manual and Domestic	521	393						
		Others	229							
教職員比率等比較										
役員	6	6	6	4	6	6	6	13		
教員	1,542 (18%)	1,378 (19%)	349 (6%)	1,441 (40%)	1,820 (26%)	1,820 (26%)	1,820 (26%)	1,820 (26%)		
(内専任教員)	1,542 (18%)	1,336 (18%)	349 (6%)	1,441 (40%)	1,820 (26%)	1,820 (26%)	1,820 (26%)	1,820 (26%)		
(内特任教員)	0	42	0	0	0	0	0	0		
アカデミック・スタッフ(AS)	3,618 (42%)	3,479 (47%)	4,704 (78%)	0 (0%)	2,784 (39%)	2,784 (39%)	2,784 (39%)	2,784 (39%)		
職員	3,410 (40%)	2,577 (35%)	966 (16%)	2,129 (60%)	2,469 (35%)	2,469 (35%)	2,469 (35%)	2,469 (35%)		
総教職員数	8,570	7,434	6,009	3,570	7,073	7,073	7,073	7,073		
(AS + 職員) / 教員比率	4.6	4.4	16.2	1.5	2.9	2.9	2.9	2.9		
AS / 教員比率	2.3	2.5	13.5	0.0	1.5	1.5	1.5	1.5		
職員 / 教員比率	2.2	1.9	2.7	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4		

表 1.4 世界の有力大学の教職員と学生の規模と構成比

	教職員	学生 (学部・大学院)	学生 / 教 職員比	分 類
東京大学	8,383	28,071	3.3	大規模・教育負担(高い)
UCB	13,551	33,933	2.5	大規模・教育負担(高い)
Stanford	11,267	14,890	1.3	中規模・教育負担(低い)
MIT	10,218	10,253	1.0	中規模・教育負担(低い)
Harvard	14,249	18,318	1.3	中規模・教育負担(低い)
Yale	11,750	11,358	1.0	中規模・教育負担(低い)
Cambridge	8,570	17,481	2.0	中規模・教育負担(高い)
Oxford	7,434	17,953	2.4	中規模・教育負担(高い)
ETH	6,009	12,705	2.1	中規模・教育負担(高い)
ANU	3,570	10,880	3.0	大規模・教育負担(高い)
NUS	7,073	28,339	4.0	大規模・教育負担(高い)
北京大学	15,946	30,247	1.9	大規模・教育負担(高い)
SNU	3,874	28,145	7.3	大規模・教育負担(高い)

表 1.5 世界の有力大学の1教員あたりの学生数

	学部生 / 教員	院生 / 教員	学生 / 教員
東京大学	5.6	5.2	10.8
UCB	14.1	6.0	20.1
Stanford	3.7	4.5	8.2
MIT	4.2	6.2	10.3
Harvard	5.7	10.1	15.8
Yale	2.8	3.2	6.1
Cambridge	7.8	3.6	11.3
Oxford	8.1	4.9	13.0
ETHZ	26.2	10.2	36.4
ANU	5.2	2.3	7.6
NUS	12.1	3.5	15.6
北京大学	3.6	3.6	7.2
SNU	9.5	5.1	14.6

表 2.1 世界の有力大学の教員の学問分野別の分布

(単位:人)

	東京大学	Stanford	Harvard	Yale	Oxford	ETHZ	ANU	SNU
教養	308		568	629				
人文社会	295	524	0	8	786	183	532	266
法	89	48	77	52			52	113
公共・ビジネス	13	96	195	50	0	163	32	20
教育	39	47	35					
芸術・神学	0	0	58	28	0	0	0	55
理工	903	276	0	12	382	3,898	606	429
農	232					282		88
学際・情報・環境	315	0	0	23	0	656	43	18
医薬・公衆衛生	457	766	252	1,070	215	0	161	415
その他	57	50	3	0	24	146	17	31
(計)	2,708	1,807	1,187	1,872	1,407	5,328	1,443	1,435

(細目表)

		東京大学	Stanford	Harvard	Yale	Oxford	ETHZ	ANU	SNU
教養	教養	308		568	629				
人文社会	文	197			8	440		326	132
	社	37				346		95	98
	人社		524				183		
	経	61						111	36
法	法	89	48	77	52			52	113
公共・ビジネス	公共	13		59				21	20
	ビジネス		96	136	50		163	11	
教育	教育	39	47	35					
芸術・神学	芸術			33	3				55
	神学			25	25				
理工	理	418	45			382	2,025	421	165
	工	485	231		12		1,873	185	264
農	農	232					282		88
学際・情報・環境	学際	170							
	情報	137					315	24	
	環境	8			23		341	19	18
医薬・公衆衛生	医	420	766	148	1,070	215		129	376
	薬	37							39
	公衆衛生			104				32	
その他	その他	6	50	3		21	146	17	31
	本部	51				3			
(計)		2,708	1,807	1,187	1,872	1,407	5,328	1,443	1,435

表 2.2 世界の有力大学の学部生の学問分野別の分布

(単位:人)

	東京大学	UCB	Stanford	MIT	Harvard	Yale	Cambridge	Oxford	ETHZ	ANU	NUS	SNU
教養	7,094	9,903	3,497	1,033	6,613	5,275						
人文社会	1,689	4,007	2,472	125	0	0	5,530	6,398	0	4,503	5,085	4,068
法	1,214	167								794	841	1,400
公共・ビジネス	0	810	0	236	0	0	0	0	115	8	1,200	1,108
教育	251	432							248			1,909
芸術・神学		457									135	1,407
理工	2,748	5,211	720	2,733	0	0	5,708	3,347	5,637	1,910	10,343	6,275
農	687	391							506			1,743
学際・情報・環境	0	1,451	0	0	0	0	0	0	1,835	0	3,128	0
医薬・公衆衛生	711	0	0	0	0	0	455	1,593	736	0	1,299	1,719
その他		1,466							81	20		584
(計)	14,394	24,295	6,689	4,127	6,613	5,275	11,693	11,338	9,158	7,235	22,031	20,213

(細目表)

		東京大学	UCB	Stanford	MIT	Harvard	Yale	Cambridge	Oxford	ETHZ	ANU	NUS	SNU
教養	教養	7,094	9,903	3,497	1,033	6,613	5,275						
人文社会	文	869	1,833					2,487	4,190		2,709		1,726
	社		2,174						2,208		2		2,342
	人社			2,472	125			3,043				5,085	
	経	820									1,792		
法	法	1,214	167								794	841	1,400
公共・ビジネス	公共		329								0		
	ビジネス		481		236					115	8	1,200	1,108
教育	教育	251	432						248				1,909
芸術・神学	芸術		457									135	1,407
	神学												
理工	理	641	2,320	75	918			4,252	3,347	2,115	1,384	4,448	1,672
	工	2,107	2,891	645	1,815			1,456		3,522	526	5,895	4,603
農	農	687	391							506			1,743
学際・情報・環境	学際		509							65			
	情報		330							876		1,657	
	環境		612							894		1,471	
医薬・公衆衛生	医	520						455	1,593	448		1,299	964
	薬	191								288			755
	公衆衛生												
その他	その他		1,466						81	20			584
(計)		14,394	24,295	6,689	4,127	6,613	5,275	11,693	11,338	9,158	7,235	22,031	20,213

表 2.3 世界の有力大学の大学院生の学問分野別の分布

(単位:人)

	東京大学	UCB	Stanford	MIT	Harvard	Yale	Cambridge	Oxford	ETHZ	ANU	NUS	SNU
教養	1,497				3,753	2,580						
人文社会	1,250	1,866	2,061	319	0	0	2,871	4,100	49	1,231	764	1,717
法	885	962	600	0	1,948	667	0	0	0	462	184	498
公共・ビジネス	228	1,841	906	963	2,814	450	0	0	232	643	452	611
教育	443	432	348	0	967	0	0	0	37	0	0	870
芸術・神学	0	0	0	0	1,040	912	0	0	0	0	0	301
理工	4,696	2,937	3,405	4,473	0	195	2,635	1,655	2,518	773	3,560	3,513
農	1,251	250							206			589
学際・情報・環境	1,595	0	881	371	1,770	1,017	289	1,072	116	294	709	1,421
医薬・公衆衛生	2,351	846	0	0	0	262	0	0	389	107	639	220
その他	0	157	0	0	0	0	317	0	0	20	0	200
(計)	14,196	9,291	8,201	6,126	12,292	6,083	6,112	6,827	3,547	3,530	6,308	9,940

(細目表)

		東京大学	UCB	Stanford	MIT	Harvard	Yale	Cambridge	Oxford	ETHZ	ANU	NUS	SNU
教養	教養	1,497				3,753	2,580						
人文社会	文	963	1,024					785	1,517		798	25	568
	社		842						2,583		110		586
	人社			2,061	319			2,086		49		739	
	経	287									323		563
法	法	182								462	184	498	
教育	教育	443											
理工	理	1,608	1,527	252	1,117			1,560	1,655	1,155	553	937	1,074
	工	3,071	1,410	3,153	3,356			1,075		1,363	220	2,557	2,439
農	農	1,251	250							206			589
学際・情報・環境	学際		141							14			
	情報	986	404							121	63	345	
	環境	1,365	301							254	44		
その他	その他		157					317			20		197
研究者養成系 (小計)		11,653	6,056	5,466	4,792	3,753	2,580	5,823	5,755	3,162	2,593	4,787	6,514
法	法	703	962	600		1,948	667						
公共・ビジネス	公共		1,456	906	963	1,851	450			232	319	367	
	ビジネス	228	385			963					324	85	611
教育	教育		432	348		967				37			870
芸術・神学	芸術					617	563						301
	神学					423	349						
医薬・公衆衛生	医	1,233		881	371	983	788	289	1,072		251	709	897
	薬	362								116			265
	公衆衛生					787	229				43		259
その他	その他												3
	工	17					195					66	
	環境						262					294	220
専門職系 (小計)		2,543	3,235	2,735	1,334	8,539	3,503	289	1,072	385	937	1,521	3,426
(計)		14,196	9,291	8,201	6,126	12,292	6,083	6,112	6,827	3,547	3,530	6,308	9,940

表 3.1 世界の有力大学の学部卒業生の進学状況

	学士課程 卒業生数	進学者数	進学率
東京大学	3298	1776	54%
UCB	6686	1471	22%
Stanford	1756	702	40%
MIT	1129	542	48%
Yale	1332	413	31%
Cambridge	3812	1166	31%
Oxford			33%

表 3.3 世界の有力大学の博士課程修了後の進路

	博士課程 卒業生数	就職		アカデミック・ キャリア		(不明)	
東京大学	1547	499	32%	316	20%	732	47%
Stanford	954	39	4%	51	5%	864	91%
MIT	602	249	41%	183	30%	170	28%
Yale	375	138	37%	109	29%	128	34%
Cambridge	933	372	40%	251	27%	310	33%

(不明): 卒業後の進路が不明の者、および、調査への未回答者を含む。

表 3.4 世界の有力大学の学位授与の状況

	学士相当	修士相当	博士相当
東京大学	3,298	3,003	1,126
UCB	6,686	2,327	763
Stanford	1,756	2,139	954
MIT	1,129	1,467	602
Harvard	1,640	3,966	812
Yale	1,332	2,238	318
Cambridge	3,490	1,160	883
ETH	1,092	403	506
ANU	2,214	1,513	268
NUS	6,097	2,058	360
SNU	4,161	2,484	974

表 4.1 世界の有力大学の年間収入

(単位: 億円相当)

収入								
	収入	政府機関補助	授業料	研究助成等収入	寄付金収入	運用益等	その他	病院収入
東京大学	1846.5	856.9	167.5	401.6	69.5		126.1	318.1
UCB	1916.5	525.2	351.0	612.7	161.8		265.9	
Stanford	5413.7		451.4	1192.9	201.2	730.7	616.1	2221.4
MIT	2568.8		239.0	1462.7	116.2	359.9	391.1	
Harvard	3599.5		739.3	761.0	242.3	1312.1	544.7	
Yale	2365.2		283.1	630.8	109.6	816.8	161.4	363.5
Cambridge	2048.6	409.6	135.7	469.0		109.3	925.1	
Oxford	1400.0	383.6	200.8	490.8	23.5	64.9	236.4	
ETH	1136.7	911.2	8.5	168.4			48.5	
ANU	657.3	396.8	35.6	59.0		93.8	35.6	
NUS	1121.0	686.9	150.0	12.0	89.3	120.0	62.9	
SNU	840.7	274.4	192.4	338.6			35.2	
収入 (補正後(特殊財源と病院収入除く))								
	収入	政府機関補助	授業料	研究助成等収入	寄付金収入	運用益等	その他	特殊財源分
東京大学	1528.4	856.9	167.5	401.6	69.5		126.1	
UCB	1916.5	525.2	351.0	612.7	161.8		265.9	
Stanford	2834.7		451.4	835.3	201.2	730.7	616.1	357.6 (*1)
MIT	1805.2		239.0	699.0	116.2	359.9	391.1	763.7 (*2)
Harvard	3599.5		739.3	761.0	242.3	1312.1	544.7	
Yale	2001.7		283.1	630.8	109.6	816.8	161.4	
Cambridge	1332.6	409.6	135.7	469.0		109.3	209.1	716.0 (*3)
Oxford	1400.0	383.6	200.8	490.8	23.5	64.9	236.4	
ETH	1136.7	911.2	8.5	168.4			48.5	
ANU	657.3	432.5	39.1	36.3		93.8	55.6	
NUS	1121.0	686.9	150.0	12.0	89.3	120.0	62.9	
SNU	840.7	274.4	192.4	338.6			35.2	
収入財源別比率 (補正後)								
	収入	政府機関補助	授業料	研究助成等収入	寄付金収入	運用益等	その他	
東京大学	100%	56%	11%	26%	5%	0%	8%	
UCB	100%	27%	18%	32%	8%	0%	14%	
Stanford	100%	0%	16%	29%	7%	26%	22%	
MIT	100%	0%	13%	39%	6%	20%	22%	
Harvard	100%	0%	21%	21%	7%	36%	15%	
Yale	100%	0%	14%	32%	5%	41%	8%	
Cambridge	100%	31%	10%	35%	0%	8%	16%	
Oxford	100%	27%	14%	35%	2%	5%	17%	
ETH	100%	80%	1%	15%	0%	0%	4%	
ANU	100%	66%	6%	6%	0%	14%	8%	
NUS	100%	61%	13%	1%	8%	11%	6%	
SNU	100%	33%	23%	40%	0%	0%	4%	

(\*1) Stanford大学: スタンフォード大学扇形加速器センター (SLAC) (3.0億ドル(358億円相当))

(\*2) MIT: リンカーン研究所の収入 (6.4億ドル(764億円相当))

(\*3) ケンブリッジ大学: ケンブリッジ大学出版界 (CUP) およびケンブリッジ・アセスメント (合わせて3.1億ポンド(716億円相当))

本表は、1)「収入 (補正後(特殊財源と病院収入除く))」の収入総額および、2) ANUのデータ、3) スタンフォード大学の運用益等データについて訂正した再印刷版である。



表 4.2 世界の有力大学の大学基金の規模

(単位:億円相当)

大学基金	
東京大学	68.2
UCB	2956.9
Stanford	16902.0
MIT	10041.7
Harvard	35063.3
Yale	21538.9
Cambridge	1849.4
Oxford	1446.2
ETH	
ANU	179.3
NUS	950.2
SNU	

表 4.3-1 世界の有力大学の年間支出の構成

(単位:億円相当)

	総支出	人件費		奨学金等		事業費	
			(%)		(%)		(%)
東京大学	1823.2	824.8	(45%)	0.0	(0%)	998.5	(55%)
UCB	1906.6	1196.4	(63%)	78.7	(4%)	631.5	(33%)
Stanford	3282.0	1964.0	(60%)	0.0	(0%)	1317.9	(40%)
MIT	2618.0	1212.8	(46%)	0.0	(0%)	1405.3	(54%)
Harvard	3599.4	1772.3	(49%)	119.5	(3%)	1707.6	(47%)
Yale	2352.0	1434.7	(61%)	70.6	(3%)	846.7	(36%)
Cambridge	2029.5	937.5	(46%)	0.0	(0%)	1092.0	(54%)
Oxford	1394.3	679.9	(49%)	0.0	(0%)	714.4	(51%)
ETH	1121.2	681.0	(61%)	0.0	(0%)	440.2	(39%)
ANU	613.3	355.0	(58%)	32.9	(5%)	225.4	(37%)
NUS	920.2	428.6	(47%)	0.0	(0%)	491.6	(53%)
SNU	609.8	204.0	(33%)	86.9	(14%)	318.9	(52%)

(注) スタンフォード大学の年間支出からは病院に関わる支出を除いている。

表 4.3-2 世界の有力大学の教職員一人当たりの人件費と教職員に占める教員の割合

	総人件費 (億円相当)	教職員 (人)	人件費/教職員 (万円/人)	教員比率
東京大学	825	8,383	984	(31%)
UCB	1,196	13,551	883	(12%)
Stanford	1,964	11,267	1,743	(16%)
MIT	1,213	10,218	1,187	(10%)
Harvard	1,772	14,249	1,244	(8%)
Yale	1,435	11,750	1,221	(16%)
Cambridge	937	8,570	1,094	(18%)
Oxford	680	7,434	915	(19%)
ETH	681	6,009	1,133	(6%)
ANU	355	3,570	994	(40%)
NUS	429	7,073	606	(26%)
SNU	204	3,874	527	(50%)

(注) スタンフォード大学の総人件費からは病院に関わる支出を除いている。

表 4.4 世界の有力大学の研究収入

	研究収入 (億円)	国内政府系 (億円)		その他 (億円)		教員 (人)	研究収入/ 教員 (万円/人)
東京大学	576.1	438.0	(76%)	138.1	(24%)	2604	2212.2
UCB	612.7	401.0	(65%)	211.7	(35%)	1692	3621.3
Stanford	914.0	735.9	(81%)	147.1	(16%)	1807	5058.1
MIT	705.0	557.4	(79%)	147.6	(21%)	992	7106.9
Harvard	761.0	621.6	(82%)	139.4	(18%)	1157	6577.7
Yale	630.8	516.0	(82%)	114.8	(18%)	1872	3369.9
Cambridge	469.0	206.3	(44%)	262.7	(56%)	1542	3041.3
Oxford	490.1	204.9	(42%)	285.2	(58%)	1378	3556.8
ANU	98.3	75.5	(77%)	22.8	(23%)	1441	682.3
NUS	148.0	130.2	(88%)	17.8	(12%)	1820	813.2
SNU	351.2	314.6	(90%)	36.6	(10%)	1927	1822.6

(注) スタンフォード大学の研究収入からはスタンフォード線形加速器センター (SLAC) (3.0 億ドル (358 億円相当)) に関わる収入を除いている。

表 5.1 世界の有力大学における留学生比率 (学部・大学院別)

	全学生		留学生		留学生比率		
	大学院生	学部学生	大学院生	学部学生	全学生	大学院生	学部学生
東京大学	13,600	14,471	1621	242	7%	12%	2%
UCB	10070	23863	1751	770	7%	17%	3%
Stanford	8201	6689	2740	405	21%	33%	6%
MIT	6126	4127	2408	381	27%	39%	9%
Harvard	11705	6613	3034	581	20%	26%	9%
Yale	6083	5275	1325	422	15%	22%	8%
Cambridge	5499	11982	2908	1759	27%	53%	15%
Oxford	6768	11185	3905	1228	29%	58%	11%
ETH	3547	9158	1669	1182	22%	47%	13%
ANU	3371	7509	1202	1276	23%	36%	17%
NUS	6308	22031	3896	4625	30%	62%	21%
北京大学	15119	15128	303	1125	5%	2%	7%
SNU	9792	18353	481	203	2%	5%	1%

表 5.2 世界の有力大学における外国人教員

	教員数	外国人教員数	外国人教員比率
東京大学	2,604	145	6%
MIT	992	135	14%
Oxford	1,378	274	20%
ETHZ	349	209	60%
SNU	1,927	60	3%

（参考資料：データの引用文献・基準年）

表 世界の有力大学の基本情報の引用文献・基準年 （ 1 / 6 ）

大学名	基準年	出典	参照図表
<b>人員規模</b>			
<b>教職員規模</b>			
東京大学	2006/5/1	東京大学の組織 学生・職員数 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b02_03_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b02_03_j.html</a> )	1.1 1.3 1.4 1.5
UCB	2005年秋	CAL STATS ( <a href="http://metrics.vcbf.berkeley.edu/calstats.pdf">http://metrics.vcbf.berkeley.edu/calstats.pdf</a> )	
Stanford	2007年公表	Stanford Facts 2007: The Stanford Faculty ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/faculty.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/faculty.html</a> ) Stanford Facts 2007: Staff ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/board.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/board.html</a> )	
MIT	2006年	MIT Institutional Research: MIT Faculty and Staff ( <a href="http://web.mit.edu/ir/pop/faculty/index.html">http://web.mit.edu/ir/pop/faculty/index.html</a> )	
Harvard	2005年10月	Harvard University Fact Book 2005-2006: University Faculty & Non-Faculty Staff in the Schools ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf</a> )	
Yale	2006年秋	Yale University - Some Facts and Statistics ( <a href="http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf">http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf</a> )	
Cambridge	2005/7/1	University of Cambridge: Facts and Figures January 2006 ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts_and_figures_poster.pdf">http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts_and_figures_poster.pdf</a> )	
Oxford	2006/7/31	Staff in post by staff group and source of basic salary ( <a href="http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/table2.pdf">http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/table2.pdf</a> )	
ETHZ	2005年	ETHZ Annual Report 2005: Figures and Facts ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf</a> ) ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf</a> )	
ANU	2005/3/31	ANU Statistical Summary 2005 ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf</a> )	
NUS	2006年	NUS Annual Report 2006 ( <a href="http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf">http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf</a> )	
北京大学	2007年公表	北京大学の概要 (和文) ( <a href="http://www.oir.pku.edu.cn/newoir/stuab/doc/2007/jp2007.pdf">http://www.oir.pku.edu.cn/newoir/stuab/doc/2007/jp2007.pdf</a> ) 学校概況 ( <a href="http://www.pku.edu.cn/about/about.htm">http://www.pku.edu.cn/about/about.htm</a> )	
SNU	2006/4/1	About SNU: Facts ( <a href="http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_fa/se_abo_fa.jsp">http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_fa/se_abo_fa.jsp</a> )	
<b>学生規模</b>			
東京大学	2006/5/1	東京大学: 学生・研究生・聴講生数 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e08_02_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e08_02_j.html</a> )	1.1 1.2 1.4 1.5
UCB	2006年秋	University of California: Statistical Summary of Students and Staff (Table 6) ( <a href="http://www.ucop.edu/ucophome/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf">http://www.ucop.edu/ucophome/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf</a> )	
Stanford	2007年公表	Stanford Facts 2007: Total Undergraduate Profile ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html</a> ) Stanford Facts 2007: Graduate Student Profile ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html</a> )	
MIT	2006-2007	MIT Institutional Research: Students ( <a href="http://web.mit.edu/ir/pop/students/index.html">http://web.mit.edu/ir/pop/students/index.html</a> )	
Harvard	2005/10/15	Harvard University Fact Book 2005-2006: Degree Student Enrollment ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf</a> )	
Yale	2006年秋	Yale University - Some Facts and Statistics ( <a href="http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf">http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf</a> )	
Cambridge	2004-2005	Report of the Working Party on International Student Recruitment, Selection, and Support ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/3.html">http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/3.html</a> )	
Oxford	2005-2006	Oxford Annual Review 2005/2006: Student Numbers ( <a href="http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2.shtml">http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2.shtml</a> )	
ETHZ	2005年	ETHZ Annual Report 2005: Figures and Facts ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf</a> ) ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf</a> )	
ANU	2005/3/31	ANU Statistical Summary 2005 ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf</a> )	
NUS	2006年	NUS Annual Report 2006 ( <a href="http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf">http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf</a> )	

表 世界の有力大学の基本情報の引用文献・基準年 ( 2 / 6 )

大学名	基準年	出典	参照 図表
<b>学生規模 (続き)</b>			
北京大学	2006年公表	Peking University: Office of International Relations ( <a href="http://www.oir.pku.edu.cn/oirEn/quickfacts.htm">http://www.oir.pku.edu.cn/oirEn/quickfacts.htm</a> )	1.1 1.2
SNU	2006/9/1	About SNU: Facts ( <a href="http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_fa/se_abo_fa.jsp">http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_fa/se_abo_fa.jsp</a> )	1.4 1.5
<b>大学の学問分野の構成</b>			
<b>教員の学問分野別分布</b>			
東京大学	2007/8/1	東京大学部局別現員表(内部データ)	2.1 2.4
UCB	-	N/A	
Stanford	2007年公表	Stanford Facts 2007: The Stanford Faculty ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/faculty.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/faculty.html</a> )	
MIT	-	N/A	
Harvard	2006年10月	Harvard University Fact Book 2005-2006: University Faculty Fall 2006 ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2007OnlineFactbook.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2007OnlineFactbook.pdf</a> )	
Yale	2006年秋	Yale University - Some Facts and Statistics ( <a href="http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf">http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf</a> )	
Cambridge	-	N/A	
Oxford	2006/7/31	Staff in post by division and staff group ( <a href="http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/table4.pdf">http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/table4.pdf</a> )	
ETHZ	2006/12/31	ETHZ Annual Report 2006: Labour Force by Source of Funding ( <a href="http://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/JB_ETH06_en_260607.pdf">http://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/JB_ETH06_en_260607.pdf</a> )	
ANU	2005/3/31	ANU Annual Report 2005: Research and Education Activity by Academic Unit for 2005 ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_ANU_Annual_Reports/_AnnRpt2005.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_ANU_Annual_Reports/_AnnRpt2005.pdf</a> )	
NUS	-	N/A	
北京大学	-	N/A	
SNU	2005/4/1	ソウル大学校統計年報2005年	
<b>学生の学問分野別分布</b>			
東京大学	2007/5/1	東京大学:東京大学で学びたい人へ 東京大学アカデミックプロフィール 学生・研究生・聴講生数	2.2 2.3 2.4
UCB	2006年秋	University of California: Statistical Summary of Students and Staff (Table 4) ( <a href="http://www.ucop.edu/ucophome/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf">http://www.ucop.edu/ucophome/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf</a> )	
Stanford	2007年公表	Stanford Facts 2007: Undergraduate Student Profile ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html</a> ) Stanford Facts 2007: Graduate Student Profile ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html</a> )	
MIT	2006-2007	MIT Facts 2007: Enrollments 2006-2007 ( <a href="http://web.mit.edu/facts/enrollment.html">http://web.mit.edu/facts/enrollment.html</a> )	
Harvard	2005/10/15	Harvard University Fact Book 2005-2006: Degree Student Enrollment ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf</a> )	
Yale	2006年秋	Yale University - Some Facts and Statistics ( <a href="http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf">http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf</a> )	
Cambridge	2006年1月	University of Cambridge: Facts and Figures January 2006 ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts_and_figures_poster.pdf">http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts_and_figures_poster.pdf</a> )	
Oxford	2005-2006	Oxford Annual Review 2005/2006: Student Numbers ( <a href="http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2iii.shtml">http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2iii.shtml</a> )	
ETHZ	2005年	ETHZ Annual Report 2005: Figures and Facts ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf</a> ) ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf</a> )	
ANU	2005/3/31	ANU Annual Report 2005: Research and Education Activity by Academic Unit for 2005 (Table 9) ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf</a> )	
NUS	2006年	NUS Annual Report 2006 ( <a href="http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf">http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf</a> )	
北京大学	-	N/A	
SNU	2005/4/1	ソウル大学校統計年報2005年	
<b>教育研究組織の構成</b>			
東京大学	2006年11月	東京大学の組織 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/b02_01_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/b02_01_j.html</a> )	2.5
UCB	2007年公表	Academics: Colleges & Schools ( <a href="http://www.berkeley.edu/academics">http://www.berkeley.edu/academics</a> ) Berkeley Research: Institutes, Centers, Museums, and Field Stations ( <a href="http://research.chance.berkeley.edu/main.cfm?id=4">http://research.chance.berkeley.edu/main.cfm?id=4</a> )	

表 世界の有力大学の基本情報の引用文献・基準年 （ 3 / 6 ）

大学名	基準年	出典	参照 図表
<b>教育研究組織の構成（続き）</b>			
Stanford	2007年公表	Academic Programs: Schools ( <a href="http://www.stanford.edu/home/academics/schools.html">http://www.stanford.edu/home/academics/schools.html</a> ) Academic Programs: Academic Departments ( <a href="http://www.stanford.edu/home/academics/departments2.html">http://www.stanford.edu/home/academics/departments2.html</a> ) Research ( <a href="http://www.stanford.edu/home/research/">http://www.stanford.edu/home/research/</a> )	2.5
MIT	2007年公表	Schools and Departments, Divisions & Sections ( <a href="http://web.mit.edu/facts/academic.shtml">http://web.mit.edu/facts/academic.shtml</a> )	
Harvard	2007年公表	The Schools of Harvard ( <a href="http://www.harvard.edu/academics/">http://www.harvard.edu/academics/</a> ) Harvard University Fact Book 2005-2006: Research and Academic Centers ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf</a> )	
Yale	2007年公表	Academic Programs Schools ( <a href="http://www.yale.edu/schools/index.html">http://www.yale.edu/schools/index.html</a> ) Academic Programs Research centers ( <a href="http://www.yale.edu/academics/research_centers.html">http://www.yale.edu/academics/research_centers.html</a> )	
Cambridge	2007年公表	The Councils of the Schools ( <a href="http://www.cam.ac.uk/cambuniv/schools/">http://www.cam.ac.uk/cambuniv/schools/</a> )	
Oxford	2007年公表	Divisions: Departments A-Z ( <a href="http://www.ox.ac.uk/departments/">http://www.ox.ac.uk/departments/</a> )	
ETHZ	2007年公表	Research: Departments ( <a href="http://www.ethz.ch/research/index_EN">http://www.ethz.ch/research/index_EN</a> ) ETH Index ( <a href="http://fm-eth.ethz.ch/eth/index/FMPPro?-db=eth-index.fp5&amp;-lay=HTML&amp;-format=ei_list_en.html&amp;-sortfield=Linktext_e&amp;-sortorder=ascend&amp;-max=100&amp;Status=1&amp;-max=100&amp;Organisation=Zentrum&amp;-find">http://fm-eth.ethz.ch/eth/index/FMPPro?-db=eth-index.fp5&amp;-lay=HTML&amp;-format=ei_list_en.html&amp;-sortfield=Linktext_e&amp;-sortorder=ascend&amp;-max=100&amp;Status=1&amp;-max=100&amp;Organisation=Zentrum&amp;-find</a> )	
ANU	2007年公表	College Structure ( <a href="http://www.anu.edu.au/admin/ANUColleges/about.php">http://www.anu.edu.au/admin/ANUColleges/about.php</a> ) University Structure ( <a href="http://info.anu.edu.au/discover_anu/About_ANU/University_Structure/">http://info.anu.edu.au/discover_anu/About_ANU/University_Structure/</a> ) University Centres ( <a href="http://www.anu.edu.au/academia/centres.php">http://www.anu.edu.au/academia/centres.php</a> )	
NUS	2007年公表	Faculties and Schools ( <a href="http://www.nus.edu.sg/corporate/about/facultysch.htm">http://www.nus.edu.sg/corporate/about/facultysch.htm</a> ) Research Centres/Institutes ( <a href="http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch_nat.htm">http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch_nat.htm</a> )	
北京大学	2007年公表	Colleges & Departments ( <a href="http://www.pku.edu.cn/eacademic/department.html">http://www.pku.edu.cn/eacademic/department.html</a> ) 院系所中心 ( <a href="http://www.pku.edu.cn/academic/">http://www.pku.edu.cn/academic/</a> ) Centers and Institutes ( <a href="http://www.pku.edu.cn/eacademic/center_inst.html">http://www.pku.edu.cn/eacademic/center_inst.html</a> )	
SNU	2007年公表	Organization Chart ( <a href="http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_or/se_abo_or.jsp">http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_or/se_abo_or.jsp</a> )	
<b>卒業生の進路と学位授与の状況</b>			
<b>卒業生の進路</b>			
東京大学	2007/5/1	学部卒業者の卒業後の状況 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e09_01_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e09_01_j.html</a> ) 大学院修了者の修了後の状況 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/stu02/e09_02_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/stu02/e09_02_j.html</a> )	3.1 3.2 3.3
UCB	2006年	CAREER DESTINATIONS of the class of 2006 ( <a href="http://career.berkeley.edu/CarDest/CarDest.stm">http://career.berkeley.edu/CarDest/CarDest.stm</a> )	
Stanford	2006年	Destination Report of Graduating Students ( <a href="http://cardinalcareers.stanford.edu/surveys/0506/destination/">http://cardinalcareers.stanford.edu/surveys/0506/destination/</a> )	
MIT	2006年	MIT Facts 2007: MIT Students After Graduation ( <a href="http://web.mit.edu/facts/graduation.html">http://web.mit.edu/facts/graduation.html</a> ) MIT Careers Office: 2006 MIT post graduation statistics ( <a href="http://web.mit.edu/career/www/infostats/graduation06.pdf">http://web.mit.edu/career/www/infostats/graduation06.pdf</a> )	
Harvard	-	Office of Carrer Services ( <a href="http://www.ocs.fas.harvard.edu/employers/factsheet.htm">http://www.ocs.fas.harvard.edu/employers/factsheet.htm</a> )	
Yale	2004年 2002年	Some Facts & Statistics: Yale College Graduates -- Activities One Year After Graduation ( <a href="http://www.yale.edu/oir/factsheet.html">http://www.yale.edu/oir/factsheet.html</a> ) Employment Information for Ph.D. Recipients Four Years After Graduation	
Cambridge	2007年公表	Cambridge University Careers Service: Annual Report 2005-2006 ( <a href="http://www.careers.cam.ac.uk/stuart/AR2006.pdf">http://www.careers.cam.ac.uk/stuart/AR2006.pdf</a> )	

表 世界の有力大学の基本情報の引用文献・基準年 (4 / 6)

大学名	基準年	出典	参照 図表
<b>卒業生の進路 (続き)</b>			
Oxford	2003年	BLUEPRINT: 13 January 2005: Careers Service annual report ( <a href="http://www.ox.ac.uk/blueprint/2004-05/1301/05.shtml">http://www.ox.ac.uk/blueprint/2004-05/1301/05.shtml</a> )	3.1 3.2 3.3
ETHZ	-	N/A	
ANU	-	N/A	
NUS	-	N/A	
北京大学	-	N/A	
SNU	-	N/A	
<b>学位授与の状況</b>			
東京大学	2006/3/31	学部卒業者 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e09_03.j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e09_03.j.html</a> ) 大学院修了者数 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e09_04.j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e09_04.j.html</a> )	3.4
UCB	2006年秋	University of California: Degrees Conferred by Campus, Degree Type, and Gender (Table8) ( <a href="http://www.ucop.edu/ucophone/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf">http://www.ucop.edu/ucophone/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf</a> )	
Stanford	2006年	Stanford Facts 2007: Undergraduate degrees awarded in 2006 ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html</a> ) Stanford Facts 2007: Degrees Awarded (2006) ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html</a> )	
MIT	2006年	5 years of MIT Degrees Awarded ( <a href="http://web.mit.edu/ir/pop/students/degrees.html">http://web.mit.edu/ir/pop/students/degrees.html</a> )	
Harvard	2005-2006	Harvard University Fact Book 2005-2006: Degrees Conferred ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current/facts/2007OnlineFactbook.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current/facts/2007OnlineFactbook.pdf</a> )	
Yale	2007/3/12	Some Facts & Statistics: Degrees Conferred (July 1, 2005-June 30, 2006) ( <a href="http://www.yale.edu/oir/factsheet.html#Degrees%20Conferred">http://www.yale.edu/oir/factsheet.html#Degrees%20Conferred</a> )	
Cambridge	2004-2005	Career destinations of graduates ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/univ/camdata/undergraduate.html">http://www.admin.cam.ac.uk/univ/camdata/undergraduate.html</a> ) Degrees awarded ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/univ/camdata/graduate.html#degrees">http://www.admin.cam.ac.uk/univ/camdata/graduate.html#degrees</a> )	
Oxford	-	N/A	
ETHZ	2005年	ETHZ Annual Report 2005: Figures and Facts ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf</a> ) ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf</a> )	
ANU	2005年	ANU Statistical Summary 2005 ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf</a> )	
NUS	2006年	NUS Fact Sheet ( <a href="http://www.nus.edu.sg/corporate/about/factsfigures.htm">http://www.nus.edu.sg/corporate/about/factsfigures.htm</a> )	
北京大学	-	N/A	
SNU	2006年	Facts: Degrees conferred in 2006 ( <a href="http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_fa/se_abo_fa.jsp">http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_fa/se_abo_fa.jsp</a> )	
<b>財務構造</b>			
<b>大学の収入・支出</b>			
東京大学	2007/3/31	平成18年度決算の概要について ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/fin01/pdf/H18kessannogaiyou.pdf">http://www.u-tokyo.ac.jp/fin01/pdf/H18kessannogaiyou.pdf</a> )	4.1 4.3
UCB	2006/6/30	University of California, Berkeley: Annual Financial Report 2005-2006 ( <a href="http://controller.berkeley.edu/FINRPTS/2005-06/masterFinReport.pdf">http://controller.berkeley.edu/FINRPTS/2005-06/masterFinReport.pdf</a> )	
Stanford	2006/8/31	Stanford 2006 Annual Report: Financial Review ( <a href="http://bondholder-information.stanford.edu/financials/index.html">http://bondholder-information.stanford.edu/financials/index.html</a> )	
MIT	2006/6/30	Statement of Activities(2006/6/30) ( <a href="http://controllers.mit.edu/site/content/download/3569/17301/file/2006_Trns_Rpt.pdf">http://controllers.mit.edu/site/content/download/3569/17301/file/2006_Trns_Rpt.pdf</a> )	
Harvard	2006/6/30	Financial Report, Fiscal Year 2005-2006 ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/annualfinancial/pdfs/2006fullreport.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/annualfinancial/pdfs/2006fullreport.pdf</a> )	
Yale	2006/6/30	Yale University Financial Report 2005-2006 ( <a href="http://www.yale.edu/finance/fr/finrep05-06.pdf">http://www.yale.edu/finance/fr/finrep05-06.pdf</a> )	
Cambridge	2006/7/31	Reports and Financial statements ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/univ/annualreport/2006/statements.pdf">http://www.admin.cam.ac.uk/univ/annualreport/2006/statements.pdf</a> )	
Oxford	2006/7/31	University of Oxford: Financial statements 2005/06 ( <a href="http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/fs/pdf/fs0506.pdf">http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/fs/pdf/fs0506.pdf</a> )	
ETHZ	2005年	ETHZ Annual Report 2005: Figures and Facts ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf</a> ) ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf</a> )	
ANU	2005/12/31	ANU Statistical Summary 2005 ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf</a> )	

表 世界の有力大学の基本情報の引用文献・基準年 （ 5 / 6 ）

大学名	基準年	出典	参照 図表
<b>大学の収入・支出（続き）</b>			
NUS	2006/3/31	NUS Full Financial Statements for financial year ended 31 March 2006 ( <a href="http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006_financial_report.pdf">http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006_financial_report.pdf</a> )	4.1 4.3
北京大学	-	N/A	
SNU	2004年	SNU Research Activities 2005/2006, Statistical Figures (as of April 1, 2006) ( <a href="http://www.useoul.edu/se_dow/snu_research.pdf">http://www.useoul.edu/se_dow/snu_research.pdf</a> )	
<b>大学基金</b>			
東京大学	2006/12	東京大学基金 寄附実績データ ( <a href="http://utf.u-tokyo.ac.jp/introduction/index.html">http://utf.u-tokyo.ac.jp/introduction/index.html</a> )	4.2
UCB	2006/6/30	Annual Endowment Report ( <a href="http://www.ucop.edu/treasurer/foundation/foundation.pdf">http://www.ucop.edu/treasurer/foundation/foundation.pdf</a> )	
Stanford	2006/8/31	Stanford 2006 Annual Report: Financial Review ( <a href="http://bondholder-information.stanford.edu/financials/index.html">http://bondholder-information.stanford.edu/financials/index.html</a> )	
MIT	2006年	MIT Facts 2007: Financial Data, Year-end Statistics, Fiscal Year 2006 ( <a href="http://web.mit.edu/facts/financial.html">http://web.mit.edu/facts/financial.html</a> )	
Harvard	2005/6/30	Financial Report, Fiscal Year 2005-2006 ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/annualfinancial/pdfs/2006fullreport.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/annualfinancial/pdfs/2006fullreport.pdf</a> )	
Yale	2006年	Yale University Financial Report 2005-2006 ( <a href="http://www.yale.edu/finance/fr/finrep05-06.pdf">http://www.yale.edu/finance/fr/finrep05-06.pdf</a> )	
Cambridge	2006/7/31	Reports and Financial statements ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/univ/annualreport/2006/statements.pdf">http://www.admin.cam.ac.uk/univ/annualreport/2006/statements.pdf</a> )	
Oxford	2006/7/31	University of Oxford: Financial statements 2005/06 ( <a href="http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/fs/pdf/fs0506.pdf">http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/fs/pdf/fs0506.pdf</a> )	
ETHZ	-	N/A	
ANU	2005年	ANU Endowment for Excellence, Annual Report 2005: Endowment Funds by Category ( <a href="http://info.anu.edu.au/mac/Donations_and_Bequests/Annual_Report/Annual_report%202005.pdf">http://info.anu.edu.au/mac/Donations_and_Bequests/Annual_Report/Annual_report%202005.pdf</a> )	
NUS	2006/3/31	NUS Full Financial Statements for financial year ended 31 March 2006 ( <a href="http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006_financial_report.pdf">http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006_financial_report.pdf</a> )	
北京大学	-	北京大学教育基金会 ( <a href="http://www.pkuef.org/fzxm/">http://www.pkuef.org/fzxm/</a> )	
SNU	-	N/A	
<b>研究収入</b>			
東京大学	2005年	外部資金受入 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/res01/d04_04_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/res01/d04_04_j.html</a> ) 科学研究費補助金 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/res01/d01_02_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/res01/d01_02_j.html</a> )	4.4
UCB	2006/6/30	University of California, Berkeley: Annual Financial Report 2005-2006: Statements of revenues, expenses and changes in net assets ( <a href="http://controller.berkeley.edu/FINRPTS/2005-06/masterFinReport.pdf">http://controller.berkeley.edu/FINRPTS/2005-06/masterFinReport.pdf</a> )	
Stanford	2007年公表	Stanford Facts 2007: Research and Scholarship ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/research.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/research.html</a> )	
MIT	2006年	MIT Facts 2007: Research at MI, Research Sponsorship Fiscal Year 2006 ( <a href="http://web.mit.edu/facts/research.shtml">http://web.mit.edu/facts/research.shtml</a> )	
Harvard	2006/6/30	Financial Report, Fiscal Year 2005-2006 ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/annualfinancial/pdfs/2006fullreport.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/annualfinancial/pdfs/2006fullreport.pdf</a> )	
Yale	2006年	Yale University Financial Report 2005-2006 ( <a href="http://www.yale.edu/finance/fr/finrep05-06.pdf">http://www.yale.edu/finance/fr/finrep05-06.pdf</a> )	
Cambridge	2004-2005	University of Cambridge: Facts and Figures January 2006 ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts_and_figures_poster.pdf">http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts_and_figures_poster.pdf</a> )	
Oxford	2005-2006	External Research Income FY 2005/06 ( <a href="http://www.admin.ox.ac.uk/rso/statistics/ar_2005-06.shtml">http://www.admin.ox.ac.uk/rso/statistics/ar_2005-06.shtml</a> )	
ETHZ	-	N/A	
ANU	2004年	ANU Statistical Summary 2005 ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/media/Screen_StatisticalSummary.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/media/Screen_StatisticalSummary.pdf</a> )	
NUS	2005年	NUS Research Funding FY 2005 ( <a href="http://www.nus.edu.sg/ore/publications/200506/NUS%20RR06%20Sec8%20LR.pdf">http://www.nus.edu.sg/ore/publications/200506/NUS%20RR06%20Sec8%20LR.pdf</a> )	
北京大学	-	N/A	
SNU	2004年	SNU Research Activities 2005/2006, Statistical Figures (as of April 1, 2006) ( <a href="http://www.useoul.edu/se_dow/snu_research.pdf">http://www.useoul.edu/se_dow/snu_research.pdf</a> )	

表 世界の有力大学の基本情報の引用文献・基準年 ( 6 / 6 )

大学名	基準年	出典	参照 図表
<b>外国人比率</b>			
<b>留学生数</b>			
東京大学	2006/5/1	東京大学: 学生・研究生・聴講生数 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e08_02_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/e08_02_j.html</a> )	5.1
UCB	2006年秋	University of California: Statistical Summary of Students and Staff (Table7a) ( <a href="http://www.ucop.edu/ucophome/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf">http://www.ucop.edu/ucophome/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf</a> )	
Stanford	2007年公表	Stanford Facts 2007: Total Undergraduate Profile (Geographic Origin) ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html</a> ) Stanford Facts 2007: Graduate Student Profile (Geographic Origin) ( <a href="http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html">http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html</a> )	
MIT	2007年公表	MIT Facts 2007: International Students and Scholars ( <a href="http://web.mit.edu/facts/international.html">http://web.mit.edu/facts/international.html</a> )	
Harvard	2005年秋	Harvard University Fact Book 2005-2006: International Enrollment: Fall 2005 ( <a href="http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf">http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf</a> )	
Yale	2006年秋	Yale University - Some Facts and Statistics ( <a href="http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf">http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf</a> )	
Cambridge	2004-2005	Report of the Working Party on International Student Recruitment, Selection, and Support ( <a href="http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/3.html">http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/3.html</a> )	
Oxford	2005-2006	Oxford Annual Review 2005/2006: Student Numbers (2iii) ( <a href="http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2ii.shtml">http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2ii.shtml</a> )	
ETHZ	2005年	ETHZ Annual Report 2005: Figures and Facts ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf</a> ) ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf</a> )	
ANU	2005/3/31	ANU Statistical Summary 2005 ( <a href="http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf">http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf</a> )	
NUS	2006年	NUS Annual Report 2006 ( <a href="http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf">http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf</a> )	
北京大学	2004年	Peking University: Office of International Relations ( <a href="http://www.oir.pku.edu.cn/oirEn/quickfacts.htm">http://www.oir.pku.edu.cn/oirEn/quickfacts.htm</a> )	
SNU	2005/7/1	SNU 60th Anniversary: Number of Foreign Students per College ( <a href="http://www.useoul.edu/se dow/snu_brochure.pdf">http://www.useoul.edu/se dow/snu_brochure.pdf</a> )	
<b>外国人教員数</b>			
東京大学	2006/5/1	東京大学の組織 学生・職員数 ( <a href="http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b02_03_j.html">http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b02_03_j.html</a> )	5.2
UCB	-	N/A	
Stanford	-	N/A	
MIT	2006年	MIT Facts 2007: International Students and Scholars ( <a href="http://web.mit.edu/facts/international.html">http://web.mit.edu/facts/international.html</a> )	
Harvard	-	N/A	
Yale	-	N/A	
Cambridge	-	N/A	
Oxford	2006/7/31	Staffing Figures: Percentage staff in post by Ethnic Origin as at 31 July 2006 ( <a href="http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/graph6.pdf">http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/graph6.pdf</a> )	
ETHZ	2005年	ETHZ Annual Report 2005: Figures and Facts ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf</a> ) ( <a href="https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf">https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf</a> )	
ANU	-	N/A	
NUS	-	N/A	
北京大学	-	N/A	
SNU	2005/7/1	SNU 60th Anniversary: Foreign Faculty Members and Students by Country of Origin ( <a href="http://www.useoul.edu/se dow/snu_brochure.pdf">http://www.useoul.edu/se dow/snu_brochure.pdf</a> )	



大学基本データ比較 (海外旗艦大学版) (円換算版)

		東京大学	UCB	Stanford	MIT	Harvard	Yale	Cambridge	Oxford	ETH	ANU	NUS	北京大学	SNU
<b>大学概要</b>														
設置形態		国立	州立	私立	私立	私立	私立	(国立)	(国立)	国立	国立	国立	国立	国立
設立年		1877年	1855年	1891年	1865年	1636年	1701年	1209年	1096年	1855年	1946年	1905年	1898年	1946年
	学部・研究科等	15	14	7	7	10	15	4	4	5	7	14	29	22
	研究所	11	多数	8	多数	138	83				11	13	44	62
	センター	21	多数	98	多数	(18)					14+1	93	66	
組織構成	付属病院	2		2							(2)		8	2
	生涯教育組織(Extension)	-		5	-	2	(2)				1	1	有り	
	オンライン教育組織	-		2	有り	1	(1)				1	1	有り	
	その他	-		-	-	3	2				-	-	-	
<b>大学規模</b>														
	役員	9	7	9	10	10	7	6	6	4	6	13	8	2
	教員	4,288	1692	1807	992	2118	3384	1542	1378	349	1441	3038	4206	1927
	職員	4,095	11859	9460	9226	12131	8366	7028	6056	5660	2129	3433	11740	1947
人員	大学院生	13,600	10070	8201	6126	11705	6083	5499	6768	3547	3371	6308	15119	9792
	学部学生	14,471	23863	6689	4127	6613	5275	11982	11185	9158	7509	22031	15128	18353
	パートタイム学生	44		3611		1253	-				1113	-		
	その他	837		960	-	273	58	685	478		117	-		
	収入	1861	1917	5414	2569	3600	2365	2049	1400	1137	657	1121		841
	・政府機関補助	888	525					410	384	911	432	687	344	274
	・授業料	167	351	451	239	739	283	136	201	8	39	150		192
	・研究助成等収入	291	613	1193	1463	761	631	469	491	168	36	10		339
	・病院収入	315		2221			363							
	・寄付金収入	59	162	201	116	242	110		23			89		
	・基金運用益等	139		731	360	1312	817	109	65		94	120		
	・その他		266	616	391	545	161	925	236	49	56	63		35
財務	支出	1803	1907	5055	2618	3599	2356	2030	1394	1099	613	920		610
	・人件費	749	1196	3737	1213	1772	1435	937	680	681	355	429		204
	・奨学金等	0	79	0	0	119	71	0	0	0	33	0		87
	・その他	1092	631	2373	1405	1708	847	1092	714	440	225	492		319
研究の規模	研究費(外部資金)	576	613	1272	705	761	631	469	490		98	148		351
	・国内政府系	438	401	1094	557	622	516	206	205		76	130		315
	・その他	138	212	147	147	139	115	263	285		23	18		37
大学基金		68	2957	16902	10042	35063	21539	1849	1446		113	950		
<b>国際化</b>														
	教員	145		(不明)	135		(不明)	274	209	(不明)	(不明)	-	-	60
	職員	96		(不明)			(不明)	1308	2216	(不明)	(不明)	-	-	-
外国人	大学院生	1621	1751	2740	2408	3034	1325	2908	3905	1669	1202	3896	303	481
	学部学生	242	770	405	381	581	422	1759	1228	1182	1276	4625	1125	203
	パートタイム学生			-	-	54	3				90	-	655	
	その他	406		-	-			478			94	-	4000	

(単位: 億円相当)

ハーバード大学  
Harvard University

更新日 2007年4月10日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		米国・私立大学		
設立年		1636年		(1)
組織構成	学部・研究科等	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Faculty of Arts and Sciences (FAS) <ul style="list-style-type: none"> <li>- Harvard College</li> <li>- Graduate School of Arts and Sciences</li> <li>- School of Engineering and Applied Sciences</li> <li>- Division of Continuing Education</li> </ul> </li> <li>・Faculty of Medicine <ul style="list-style-type: none"> <li>- Harvard Medical School</li> <li>- Harvard School of Dental Medicine</li> </ul> </li> <li>・Harvard Business School</li> <li>・Graduate School of Design</li> <li>・Harvard Divinity School</li> <li>・Harvard Graduate School of Education</li> <li>・John F. Kennedy School of Government</li> <li>・Harvard Law School</li> <li>・Radcliffe Institute for Advanced Study</li> <li>・Harvard School of Public Health</li> </ul>	(2)
	研究所	138	14の全学イニシアティブの他、124のセンター等がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・Faculty of Arts and Sciences (33)</li> <li>・Faculty of Medicine (32)</li> <li>・Harvard Business School (8)</li> <li>・Graduate School of Design (3)</li> <li>・Harvard Divinity School (3)</li> <li>・Harvard Graduate School of Education (7)</li> <li>・John F. Kennedy School of Government (13)</li> <li>・Harvard Law School (16)</li> <li>・Radcliffe Institute for Advanced Study (2)</li> <li>・Harvard School of Public Health (7)</li> </ul>	(3)
	センター			
	付属病院	(18)	(医学部は18の学内および地域の医療機関と協力している)	(4)
	生涯教育組織(Extension)	2	Harvard Extension School Harvard Institute for Learning in Retirement	(5) (6)
	オンライン教育組織	1	Digital Harvard	(7)
	その他	3	Harvard Summer School Secondary School Program Institute for English Language Programs	(8)
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	2118		(3)
	職員	12131		
	大学院生	11705	3034 (26%)	
	学部学生	6613	581 (9%)	
	パートタイム学生	1253		
	その他	273	54 (20%)	
財務	支出	2999.5	百万米ドル	3599億円相当
	収入	2999.6	(内訳) 円換算(1ドル=120円)	
	・政府機関補助	N/A		
	・授業料	616.1	(20.5%)	739億円
	・研究助成等収入	634.2	(21.1%)	761億円
	・病院収入	N/A		
	・寄付金収入	201.9	(6.7%)	242億円
	・基金運用益等	1093.4	(36.5%)	1312億円
・その他	453.9	(15.1%)	545億円	
研究の規模	研究費(外部資金)	634.2	(内訳)	761億円相当
	・国内政府系	518.0	(81.7%)	622億円
	・その他	116.2	(18.3%)	139億円
大学基金		29219.4		35063億円相当

ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	[学長(暫定)] President: Derek Bok (2007.7.1からDrew G. Faust教授が学長に就任予定)	(10) (11)
	副学長等	[大学運営担当理事] Provost: Steven E. Hyman [財務担当理事] Treasurer: James F. Rothenberg [企画担当] Vice President for Policy: A. Clayton Spencer [財務担当] Vice President for Finance: Elizabeth Mora [人事担当] Vice President for Human Resources: Marilyn Hausammann [法務担当] Vice President and General Counsel: Robert Iuliano [同窓会および渉外担当] Vice President for Alumni Affairs and Development: Donella Rapier [政府・コミュニティ等担当] Vice President for Government, Community and Public Affairs: Alan Stone [事務局担当] Vice President for Administration: Sally H. Zeckhauser  (その他、Provostのもとに13名のスタッフ(Vice Provost等)が存在する。この中には、国際担当もいる。詳細については、出典参照のこと。)	(12) (13)
組織	大学運営形態	<上位機関> ハーバード大学は2つの上位機関(governing board)を有す。  Harvard Corporation(正式名称: the President and Fellows of Harvard College): 学長および財務担当理事(Treasurer)を含む7名の理事によって構成され、大学の執行政理事会の役割を担う。教育面や運営面の重要なポリシー等に関する事案は学長や学部長を通じて同執行政理事会にかけられる。  Board of Overseers: 主にハーバードおよびラドクリフの卒業生から構成される30名のメンバーからなる。各種常設および臨時の委員会から全学の教育研究活動について報告がもたらされ、同BoardはCorporationに対して助言をし、また、重要な事案に対しては承認も行う。  大学の主要な教育幹部および執行部幹部の任命は、CorporationおよびBoardの双方から承認を得なければならない。	(14)
	事務組織	学長以下、各副学長のもとにオフィスが存在するほか、Provostおよびそのスタッフ(Vice-Provost等)のもとでも学内運営の実務が担われている。	(3) (15)
	教育研究組織	10学部および、それら学部附属する124のセンター等がある。  また、以下の14の全学イニシアティブなどが存在する。 - Africa Initiative - Center for International Development at Harvard University - Harvard Asia Center - Harvard Initiative for Global Health - Harvard Stem Cell Institute - Harvard University Center for the Environment - Harvard University Native American Program - Hauser Center for Nonprofit Organizations - Interfaculty Initiative in Health Policy - Mind, Brain and Behavior Initiative - Program on Health Systems Improvement - David Rockefeller Center for Latin American Studies - Edmond J. Safra Foundation Center for Ethics - University Committee on Human Rights Studies	(2) (3)

ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	<p>・ほんの9名の学生からスタートしたハーバード大学は、人類の知を前進させ、教育と研究を促進し、困難な課題に直面する社会に解決の糸口を与える素晴らしい大学へと成長した。</p> <p>・ハーバードの学術環境を求めて世界の優れた学生や研究者が集まり、同時に、その豊富な財源のおかげでいかなる経済条件の学生もハーバードに入学できる。</p> <p>・また、ハーバード大学は、グローバルコミュニティの中の主体的な一員であるとともに、地域との密接なつながりもあることを誇りとしている。われわれの美術館や音楽・芸術活動、公開講座やフォーラムは地域の知的・文化的躍動感の向上に一役を買ってきた。</p> <p>・ハーバードの教育は時間にも空間にも制約を受けない。それはハーバード大学が常に追求している、現在進行形の継続的な知の探求活動である。</p> <p>・ハーバード大学との関わりが知を触発し、喜びをもたらす、また教育的であることを期待する。</p>	(16)
	大学のミッション	<p>&lt;モットー&gt; Veritas(真理)</p> <p>&lt;ミッション&gt; (全学)</p> <p>・ハーバード大学(学部・大学院・その他の教育研究組織および連携機関を含む)は正式なミッション・ステートメントを有さない。</p> <p>(学部:ハーバード・カレッジ)</p> <p>・ハーバード・カレッジは1650年のチャーター(勅許書)に記してある目的を堅く守っている。要約すると、知を創出し、学生に知への窓を開き、学生が提供された教育の機会をもっとも有効に活用できるようにすることである。</p> <p>・このため、カレッジでは学生に他者のアイデアやその自由な表現を尊重し、新たな発見と批判的な思考を楽しむこと、生産的な協働活動の中で卓越性を追求すること、個人の活動の結果について責任を自覚すること、などを奨励している。</p> <p>・ハーバードでは、個々人が自身の能力と関心を追求し、知性と人格を最大限に向上できるように、これを妨げる制約要因を可能なかぎり取り除こうとしている。ハーバードの教育は学生が自由に探求・創造・挑戦・リードできるようにすべきである。</p> <p>・このような学生生活は学生の生涯の自立心や生涯学習の基盤となる。</p> <p>ハーバード大学は、学生の内に形成される見識や仲間意識が将来、知を前進させ、理解を促進し、社会に役立つものとなることを期待する。(Harry R. Lewis ハーバードカレッジ学部長(1997/2/23))</p>	(17)
	各種戦略	Report from the Task Force on International Projects and Sites (その他、大学の各種ポリシーについては出典のリンク先を参照のこと)	(18) (19)
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	-	
	研究面	-	
	教育面	(FAS(学部教育)およびサマー・スクールにてスタディ・アブロードが奨励されている)	(20) (21)
海外拠点・海外分校	・海外分校	(不明)	
	・海外拠点	(不明)	
大学間交流協定		(不明)   (概要)	
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門		
	VISA等受入対応部門	Harvard International Office	(22)
	国際教育部門	Office of International Program (FAS; 学部教育のみ)	(23)
	その他		

(出典)

- (1) <http://www.news.harvard.edu/guide/intro/index.html>
- (2) <http://www.harvard.edu/academics/>
- (3) [http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current\\_facts/2006OnlineFactBook.pdf](http://vpf-web.harvard.edu/budget/factbook/current_facts/2006OnlineFactBook.pdf), (2006)
- (4) <http://hms.harvard.edu/hms/home.asp>
- (5) <http://www.extension.harvard.edu/>
- (6) <http://www.dce.harvard.edu/hilr/>
- (7) <http://digital.harvard.edu/>
- (8) <http://www.dce.harvard.edu/>
- (9) <http://vpf-web.harvard.edu/annualfinancial/pdfs/2006fullreport.pdf> (2006)
- (10) <http://www.news.harvard.edu/guide/underst/under3.html>
- (11) <http://www.news.harvard.edu/gazette/2007/02.15/99-president.html>
- (12) <http://www.harvard.edu/siteguide/faqs/faq112.html>
- (13) <http://www.provost.harvard.edu/staff/>
- (14) <http://www.news.harvard.edu/guide/underst/>
- (15) <http://www.harvard.edu/administration/adminlist.html>
- (16) <http://www.president.harvard.edu/>
- (17) <http://www.harvard.edu/siteguide/faqs/faq110.html>
- (18) <http://www.provost.harvard.edu/reports/TFonInternationalProjectsandSites.pdf>
- (19) <http://www.provost.harvard.edu/reports/>
- (20) [http://www.fas.harvard.edu/~eip/approved\\_programs/index\\_hvdprgms.html](http://www.fas.harvard.edu/~eip/approved_programs/index_hvdprgms.html)
- (21) <http://www.summer.harvard.edu/2007/programs/abroad/>
- (22) <http://www.hio.harvard.edu/>
- (23) <http://www.fas.harvard.edu/~eip/>

イエール大学  
Yale University

更新日 2007年4月6日

大学概要		(概要)		(出典)	
設置形態		米国・私立大学			
設立年		1701年		(1)	
組織構成	学部・研究科等	15	(学部) - Yale College (大学院) - Graduate School of Arts and Sciences (専門大学院) - School of Architecture - School of Art - Divinity School - School of Drama - Faculty of Engineering - School of Forestry & Environmental Studies - Law School - School of Management - School of Medicine - School of Music - School of Nursing - School of Public Health - Institute of Sacred Music	(2)	
	研究所	83	・人文・社会科学系: 24プログラム・センター等 ・科学・技術系: 13プログラム・センター等 ・医学・健康科学系: 46プログラム・センター等	(3)	
	センター				
	付属病院		Yale Medical Groupが大学の主要な病院を構成し、その他、Yale-New Haven HospitalやYale Cancer Center, Connecticut Mental Health Center, Pierce Laboratory, VA Connecticut Healthcare Systemなど地域の病院も連携(affiliate)している。		(4)
	生涯教育組織(Extension)	(2)	・Continuing Medical Education ・Berkeley Divinity School: Continuing Education		(5) (6)
	オンライン教育組織	(1)	・Online Learning at Yale School of Medicine		(7)
その他	2	・Summer Session ・World Fellows Program		(2)	
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)	
人員	教員	3384	(不明)	(International Scholars: 1832名 ポスドク、客員教員、その他職員等含む)	(8) (9)
	職員	8366	(不明)		
	大学院生	6083	1325	(22%)	
	学部学生	5275	422	(8%)	
	パートタイム学生	-			
	その他	58	3	(5%)	
財務	支出	1963.6	百万米ドル	2356億円相当	(10)
	収入	1971.0	(内訳)	円換算(1ドル=120円)	
	・政府機関補助	N/A			
	・授業料	235.9	(12.0%)	283億円 (ただし、入寮経費等も含む)	
	・研究助成等収入	525.7	(26.7%)	631億円 (内NIHから337m\$の研究助成等収入)	
	・病院収入	302.9	(15.4%)	363億円	
	・寄付金収入	91.3	(4.6%)	110億円	
	・基金運用益等	680.7	(34.5%)	817億円 (ただし、基金から配分した615.7m\$含む)	
・その他	134.5	(6.8%)	161億円		
研究の規模	研究費(外部資金)	525.7	(内訳)	631億円相当	
	・国内政府系	430.0	(81.8%)	516億円	
	・その他	95.7	(18.2%)	115億円	
大学基金		17949.1		21539億円相当	

ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	[学長] President: Richard Charles Levin	
	副学長等	[大学運営担当] Provost: Andrew David Hamilton [事務局担当] Vice President and Secretary of the University: Linda Koch Lorimer [法務担当] Vice President and General Counsel: Dorothy Kathryn Robinson [渉外担当] Vice President for Development: Ingeborg Theresia Reichenbach [NewHavenおよび州行政およびキャンパス開発担当] Vice President for New Haven and State Affairs and Campus Development: Bruce Donald Alexander [財務運営担当] Vice President for Finance and Administration: Shauna Ryan King	(11)
組織	大学運営形態	< 上位機関 > 学長および理事 ("Fellows of Yale College" あるいは "The Yale Corporation" と呼ばれる) が大学の理事会 (trustees) として上位意思決定を担う。  理事は、以下19名によって構成される。 ・学長、コネチカット州の州知事と上官代理(3名) ・理事会の後継者(10名)(理事が後継者を指名する) ・同窓生(6名)  < 学内運営 > ・学長を含む7名の大学執行幹部が大学運営を担う。 ・その他、"Yale Corporation By-Laws"によって各種委員会(財務委員会、投資委員会、教育ポリシー委員会等)が常設されている。  < 設置根拠 > ・Charter ・Yale Corporation By-Laws	(12)
	事務組織	大学本部組織図(出典参照)のとおり、各副学長のもとに担当部署がある形態である。	(13)
	教育研究組織	・Yale大学は学部生のためのYale College 院生のためのthe Graduate School of Arts and Sciences と10の専門職大学院で構成されている。 ・アカデミックプログラムや研究センター等として、83存在する。 ・また、イェール大学は医学系が充実しており、医学・看護・公共衛生の3スクールと病院(Yale Medical Group)を有しているほか、10の地域のセンターや病院等と連携している。	(2) (3) (4)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	・イェール大学は伝統的にYale Collegeによる学部教育で知られているが、それだけでなく、研究センターの大学である。 ・1701年からの伝統を有しており、歴史の変化の波にも耐えてきた大学である。  ・イェール大学は"Yale Tomorrow"という30億ドルの5年間キャンペーンを開始した。 ・"Preparing for Yale's Fourth Century" (1996.11.4)でも言及したように、イェール大学は他の研究型大学に対して、特に 学部教育へのコミットメントと、リーダーを育成すること、の2つを特徴とする。  ・21世紀においても卓越した存在で有り続けるために、我々は、ローカルから地域の、そして地域から国の、国から国際的な大学への変革を成し遂げなければならない。 ・"The Internationalization of Yale"を通じてこの目標を達成していく所存である。	(14) (15)
	大学のミッション	レビン学長は"Preparing for Yale's Fourth Century" (1996.11.4)で、以下のようにイェール大学の特徴を述べている。  ・イェール大学は他の研究型大学に対して、次の2点を特長とする: 学部教育へのコミットメントと、リーダーの育成 ・次の2つの学問分野において強みを有する: 人文および芸術の分野、生物医科学 ・将来の意思決定の方針: 総合性より卓越性の追求、学部・プログラム間の実質的な連携(interconnectedness)の重視	(16) (17)
	各種戦略	TheInternationalizationof Yale	(18)

国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	・国際研究型大学連合 (IARU)	(19)
	研究面	・International Centers & Initiative - 地域研究: 1センターと12カウンスル等 - 環境: 8センター等 - 科学/医学: 4センター等 - 経済/会計: 5センター等 - 法学&教育: 6センター等 - 国際関係: 8センター等 なお、イェール大学は特に中国との関係が深い。	(18) (20)
	教育面	(国際または地域関係のコースが1600あり、これらは51の外国語で提供されている。また、52の言語教育が提供されている。その他、各種学生交流プログラムも用意されている)。	(21) (22) (23)
海外拠点 海外分校	・海外分校 ・海外拠点	(不明)	
大学間交流協定		(不明) (概要)	
オフィス	企画・立案部門 事務部門	The Office of International Affairs	(24)
	VISA等受入対応部門	The Office of International Students and Scholars (OISS)	(25)
	国際教育部門	複数のスタディ・アブロードプログラムそれぞれに、担当部署が設けられている。	(22)
	その他	-	

(出典)

- (1) <http://www.yale.edu/about/history.html>
- (2) <http://www.yale.edu/schools/index.html>
- (3) [http://www.yale.edu/academics/research\\_centers.html](http://www.yale.edu/academics/research_centers.html)
- (4) <http://www.yale.edu/medicine/index.html>
- (5) <http://cme.yale.edu/index.html>
- (6) <http://research.yale.edu/berkeleydivinity/academics/continuing-education.html>
- (7) [https://transact.med.yale.edu/cme/Online\\_courses/welcome.html](https://transact.med.yale.edu/cme/Online_courses/welcome.html)
- (8) [http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20\(2006-07\).pdf](http://www.yale.edu/oir/open/FACTSHEET%20(2006-07).pdf), (2006)
- (9) <http://www.oiss.yale.edu/about/annualreport06.pdf>
- (10) <http://www.yale.edu/finance/fr/finrep05-06.pdf>, (2006)
- (11) <http://www.yale.edu/about/leadership.html>
- (12) [http://ogc.yale.edu/legal\\_reference/governance.html](http://ogc.yale.edu/legal_reference/governance.html)
- (13) [http://www.yale.edu/oir/open/pdf\\_public/W102\\_Org\\_Chart.pdf](http://www.yale.edu/oir/open/pdf_public/W102_Org_Chart.pdf)
- (14) <http://www.yale.edu/about/president.html>
- (15) <http://www.yale.edu/tomorrow/index.html>
- (16) <http://world.yale.edu/index.html>
- (17) <http://www.yale.edu/opa/president/speeches/19961104.html>
- (18) [http://world.yale.edu/news/pdf/Internationalization\\_of\\_Yale.pdf](http://world.yale.edu/news/pdf/Internationalization_of_Yale.pdf)
- (19) <http://www.iaruni.org/>
- (20) <http://world.yale.edu/academics/topics.html>
- (21) <http://world.yale.edu/studies/index.html>
- (22) <http://world.yale.edu/abroad/index.html>
- (23) <http://www.yale.edu/worldfellows/index.html>
- (24) <http://www.yale.edu/oia/>
- (25) <http://www.oiss.yale.edu/>



マサチューセッツ工科大学  
Massachusetts Institute of Technology (MIT)

更新日 2007年4月6日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		米国・私立大学		
設立年		1865年		(1)
組織構成	学部・研究科等	7	School of Architecture and Planning School of Engineering School of Humanities, Arts, and Social Sciences Sloan School of Management School of Science Whitaker College of Health Sciences and Technology MIT-WHOI Joint Program in Oceanography and Applied Ocean Science and Engineering	(2) (3)
	研究所	多数	・それぞれの部局に多数の研究所・センターがあるほか、56の学際的なセンター等がある。	
	センター	多数	・米・国防省のもとで設立されたリンカーン研究所 (Lincoln Laboratory) は年間研究支出625.3m\$でMIT内でも特記に値する研究施設である。	
	付属病院	-		
	生涯教育組織 (Extension)	-		
	オンライン教育組織 その他	有り	Open Course Ware 他	(4) (5)
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	992	135 (14%) (全体で1618名の外国人研究者があり、内135名が教育、1483名が研究を主としている)	(6) (7) (8)
	職員	9226		
	大学院生	6126	2408 (39%)	(9) (10)
	学部学生	4127	381 (9%)	
	パートタイム学生 その他	-	-	-
財務	支出	2181.7	百万米ドル	2618億円相当
	収入	2140.7	(内訳)	円換算(1ドル=120円)
	・政府機関補助	N/A		
	・授業料	199.2	(9.3%)	239億円
	・研究助成等収入	1218.9	(56.9%)	1463億円 (11)
	・病院収入	N/A		
	・寄付金収入	96.8	(4.5%)	116億円
・基金運用益等	299.9	(14.0%)	360億円	
・その他	325.9	(15.2%)	391億円	
研究の規模	研究費(外部資金)	587.5	(内訳)	705億円相当
	・国内政府系	464.5	(79.1%)	557億円 (12)
	・その他	122.8	(20.9%)	147億円
大学基金	8368.1			10042億円相当 (11)

ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	Susan Hockfield, President (学長)	(13)
	副学長等	<p>[大学運営担当理事] Provost: L.Rafael Reif  [教育担当、国際連携担当理事] Chancellor: Phillip Clay  [財務運営担当理事] Executive Vice President and Corporation Treasurer: Theresa Stone</p> <p>[法人事務局担当] Vice President &amp; Corporation Secretary: Kirk Kolenbrander  [渉外担当] Vice President Resource Development: Jeffery Newton  [法務担当] Vice President &amp; General Counsel: R. Gregory Morgan  [人的資源担当] Vice President Human Resources: Alison Alden  [情報化担当] Vice President Info Services &amp; Technology: Jerrold Grochow  [研究担当] Vice President Research &amp; Associate Provost: Claude Canizares</p>	(14) (15) (16)
組織	大学運営形態	<p>&lt; 上位機関 &gt;  ・MIT Corporationが大学の上位機関となる。  ・約70名のメンバーから構成され、MITの学長・財務担当理事・法人事務局担当理事、そして同窓会の長およびマサチューセッツ州の代表3名が含まれる。</p> <p>&lt; 学内運営 &gt;  ・学長が大学の最高経営責任者である。  ・教育担当理事、Provost、財務運営担当理事、資源開発担当副学長、法人事務局担当副学長は、学長に直接報告する。  ・学部教育部長および学生生活部長は、教育担当理事に報告をする。  ・研究担当副学長は大規模研究所等については教育研究運営担当理事に報告し、大学院教育については教育担当理事に報告をする。大学院生部長は、教育担当理事および研究担当副学長に報告をする。  ・人事担当副学長および情報化担当副学長は、財務運営担当理事に報告をする。</p> <p>&lt; 設置根拠 &gt;  ・MIT Charterとこれに付随するMIT Bylaws</p>	(16) (17) (18)
	事務組織	-	
	教育研究組織	<p>・5学部の他に専門研究機関が2つ、学位取得コースが9つ存在する。  ・MITでは異なる分野の学生が学部や大学の境界なしに総合的に研究を進めることができるように学際センター、研究所、プログラムが用意されている(Interdisciplinary Centers, Labs, Program)。</p>	(2) (12)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	<p>・「時代と国家のニーズを満たす」という150年以上昔からの原理は今も変わらず、ますます科学技術により特徴付けられる現代においてはMITの必要性はかつてないほどに大きくなっていると信じている。  ・MITの学際的問題解決という専門性はイノベーションを起こし、経済を活性化させ世界が必要とするリーダーを生み出すことで、決定的に他と差別化する。  ・イノベーションとコラボレーションという精神を重視し、また、才能とMITのプログラムを有益に利用しようとする全ての人に対してMITのプログラムを受けられるようにする。</p>	(13)
	大学のミッション	<p>・21世紀に国家や世界に最も貢献するであろう科学、科学技術、その他の学問分野において知を追求し、学生を教育する。  ・多様なキャンパスコミュニティからの知的な刺激や学校のサポートにより、厳密な学問的研究と発見の喜びをつなぐ教育を受けた学生を輩出する。  ・世界的教育機関として、実際の世界に適応していることを指導原理とし、教育と研究を第一の目的とする。  ・現学長のSusan HockfieldはUncommon  In commonを掲げる。「他に類を見ないほどの学部や学生の知への熱心さ、卓越しそれを社会に公開するという伝統、創造性や企業家精神、人や興味の範囲の広さを大切にする」というものである。</p>	(1)
	各種戦略	-	

国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般		
	研究面	Alliance for Global Sustainability Broad Institute Charles Stark Draper Laboratory Howard Hughes Medical Institute Northeast Radio Observatory Corporation Whitehead Institute for Biomedical Research World Wide Web Consortium	(19)
	教育面	Study Abroad Cambridge-MIT Institute Dibner Institute for the History of Science and Technology, and Burndy Library MIT International Science and Technology Initiatives MIT-Zaragoza International Logistics Program Singapore-MIT Alliance	(20)
海外拠点・海外分校	なし		
海外分校	・海外拠点	-	
大学間交流協定		(不明) (概要)	
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門		
	VISA等受入対応部門	・International Students Office ・International Scholars Office	(21) (22)
	国際教育部門	・MIT Study Abroad Office	(23)
	その他		

## (出典)

- (1) <http://web.mit.edu/facts/mission.html>
- (2) <http://web.mit.edu/facts/academic.shtml>
- (3) <http://web.mit.edu/facts/lincoln.html>
- (4) <http://web.mit.edu/facts/ocw.shtml>
- (5) <http://ocw.mit.edu/>
- (6) <http://web.mit.edu/facts/faculty.shtml>
- (7) <http://web.mit.edu/facts/international.shtml>
- (8) <http://web.mit.edu/ir/pop/faculty/index.html>
- (9) <http://web.mit.edu/facts/enrollment.shtml>
- (10) <http://web.mit.edu/ir/pop/students/index.html>
- (11) <http://web.mit.edu/facts/financial.shtml>
- (12) <http://web.mit.edu/facts/research.shtml>
- (13) <http://web.mit.edu/hockfield/>
- (14) <http://web.mit.edu/chancellor/>
- (15) <http://web.mit.edu/provost/>
- (16) <http://web.mit.edu/orgchart/>
- (17) <http://web.mit.edu/facts/admin-org.shtml>
- (18) <http://web.mit.edu/corporation/about.html>
- (19) <http://web.mit.edu/facts/alliances.shtml>
- (20) <http://web.mit.edu/facts/partnerships.shtml>
- (21) <http://web.mit.edu/iso/www/index.html>
- (22) <http://web.mit.edu/scholars/>
- (23) <http://web.mit.edu/studyabroad/>

**カリフォルニア大学バークレー校**  
**University of California, Berkeley (UCB)**

更新日 2007年4月11日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		米国・州立大学		
設立年		1855年		(1)
組織構成	学部・研究科等	14	College of Letters & Science Haas School of Business College of Chemistry Graduate School of Education College of Engineering College of Environmental Design School of Information Graduate School of Journalism Law School (Boalt Hall) College of Natural Resources School of Optometry School of Public Health The Richard & Rhoda Goldman School of Public Policy School of Social Welfare	(2)
	研究所	多数	・Biology: 6センター等 ・Engineering: 8センター等 ・Humanities: 7センター等	(3)
	センター	多数	・Mathematics and Physical Science: 9センター等 ・Regional/Area Studies: 11センター等 ・Social Sciences: 33センター等	
	付属病院		-	
	生涯教育組織 (Extension)		UC Berkeley Extension	(4)
	オンライン教育組織		・The Berkeley Digital Library ・UC Berkeley Extension Online	(5) (6)
	その他			
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	1692		(7)
	職員	11859		
	大学院生	10070	1751 (17%)	(8) (9)
	学部学生	23863	770 (3%)	
	パートタイム学生			
	その他			
財務	支出	1588.8	百万米ドル	1907億円相当
	収入	1597.1	(内訳)	円換算(1ドル = 120円)
	・政府機関補助	437.7	(27.4%)	525億円
	・授業料	292.5	(18.3%)	351億円
	・研究助成等収入	510.6	(32.0%)	613億円
	・病院収入	-		
	・寄付金収入	134.8	(8.4%)	162億円
	・基金運用益等		(0.0%)	
・その他	221.6	(13.9%)	266億円	
研究の規模	研究費(外部資金)	510.6	(内訳)	613億円相当
	・国内政府系	334.2	(65.5%)	401億円
	・その他	176.3	(34.5%)	212億円
大学基金		2464.1		2957億円相当(11)

ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	【学長】Chancellor Robert J. Birgeneau  (なお、カリフォルニア大学には10の分校が存在し、バークレー校はそのうちの一つ。カリフォルニア大学全体の長も総長(President)として存在する)	(12)
	副学長等	【上級副学長】Executive Vice Chancellor: George W. Breslauer 【大学運営担当副学長】Vice Chancellor, Administration: Nathan Brostrom 【施設担当副学長】Vice Chancellor, Facilities Services: Edward J. Denton 【研究担当副学長】Vice Chancellor, Research: Beth Burnside 【学務担当副学長】Vice Chancellor, Student Affairs: Harry Le Grande (interim) 【大学関係担当副学長】Vice Chancellor, University Relations: Scott Biddy	(13)
組織	大学運営形態	< 上位機関 > ・カリフォルニア州憲法 (Constitution) 第9条9項に基づき、26名のメンバーによる理事会 (Board of Regents) が設置されている。この条項では、「大学はあらゆる政治・党派の影響から完全に独立していなければいけなく、これゆえに、評議員 (Regents) の任命あるいはその事務局運営から解放されている。」としている。 ・理事会は学長および大学の幹部を任命する。 ・理事会評議員のうち18名は州知事により任命され、12年の任期を有する。評議員のうち7名は州知事、副知事、議会の代表、監査官、同窓会会長と副会長で1年の任期を有する。その他、1名の学生の評議員が1年の任期で任命される。  < 全学運営 > ・教育研究評議会 (Academic Senate) が大学のファカルティーを代表する。理事会から学術関係について直接コントロールする権利を得て、同評議会は承認行為や教育活動の監督、入試や学位授与等に関する規定の決定などを行う。 ・なお、全学の学長および学長補佐は、投票権のない代表者として理事会に参加する。  < バークレー校の運営 > ・出典の組織図のように、学長および上級副学長のもとに、副学長等が担当の業務を担っている。	(14) (15)
	事務組織	・各副学長のもとに事務部門が形成されている。	(16)
	教育研究組織	・U.C.バークレー校には約130の学部やプログラムがあり、14のカレッジ及びスクールのもとにおかれている。	(2)

ポリシー等	(概要)	(出典)	
全般	<p>学長からのメッセージ</p>	<p>・バークレーは以前の西部開発のフロンティアにあった。今ではバークレーは知識と教育のフロンティアの最先端にある。地理的フロンティアから知のフロンティアへと時代とともに変わったのである。          ・バークレーが「公立大学」として有する使命は非常に重大で、われわれはこれを可能なかぎり高めていかなければいけない。この卓越した教育研究機関が衰退すると、バークレーがなくなるだけでなく、この国が必要とする公立大学の水準をも下げることになる。          ・現代教育を行っていかうとする私たちの精神として3つの重要なテーマがある。それはリーダーシップ、コネクション、インクルージョンである。これが私のバークレーの基本的な3大理念である。</p>	(12)
	<p>大学のミッション</p>	<p>&lt;カリフォルニア大学のミッション&gt;          大学の基本的なミッションは教育・研究・社会サービスである。          ・We teach - われわれは学部からもっとも最先端の大学院レベルまで、すべてのレベルで教育を行う。学部教育はカリフォルニアの高校生およびコミュニティ・カレッジから転入を希望する学生に門戸を開いている。          われわれの学術プログラムを通じて、カリフォルニア大学は教育を受けた労働力を輩出し、カリフォルニア経済の競争力を維持することに寄与する。また、50万人規模の受講者のいる大学のエクステンションを通じて、カリフォルニア州民に対して職業技能や生活を豊かにするための生涯教育を提供する。          ・We do research - 世界の最も優秀な研究者と学生とであらゆる分野の研究を推進している。また、これら研究はカリフォルニアに多大な利益をもたらしている：数十億ドルの税収入、新製品の創造を通じた経済成長、技術、雇用、企業や新規企業、農業生産性、福祉厚生の上昇、生活の質の向上などである。カリフォルニア大学の研究はインターネットや半導体、ソフトウェアやバイオテクノロジー関連企業の基盤を形成し、実質的に経済的・社会的効果をもたらした。          ・We provide public service - 社会サービスの伝統は大学が1860年に国有地付与大学 (land grant univ.)として設立されたころにまで遡る。現在、カリフォルニア大学は社会サービスプログラムや産学連携活動を通じて、研究成果を実用的な知識や技術革新に転換し、カリフォルニアおよび国に利益をもたらしている。カリフォルニア大学の農学エクステンションや大学の図書館・博物館・芸術活動・庭園なども公共の価値ある資源であり、コミュニティの集まれる場となっている。また、公立学校や専門技能開発機関とのパートナーシップも、これら機関の教員の専門性や学生の成果を高めることに寄与した。          (UCバークレー校のコミュニティの基本法方針は別途定められている。批判的精神、議論、発見と革新、よりよい世界に向けて邁進することなどが謳われている)。</p>	(17)
	<p>各種戦略</p>		

国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	・国際研究型大学連合 (IARU) ・環太平洋大学協会 (APRU)	(18) (19)
	研究面 教育面	(The World at Berkeley)	(20)
海外拠点 海外分校	・海外分校 ・海外拠点		
大学間交流協定		(不明)   (概要)	
オフィス	企画・立案部門	International and Area Studies (この国際・地域学群の研究科長が国際担当副学長も兼ねており、この部署のもとに、以下の部署によって構成される全学の"International Service"部門が設けられている。 ・International Services and Exchanges部門: - Berkeley Programs for Study Abroad (BPSA) - International Exchanges (IE) - Office of Resources for International and Area Studies (ORIAS) - Services for International Students and Scholars (SISS) - Berkeley Language Center (BLC) affiliated)	(21)
	事務部門	The International Relations office	(22)
	VISA等受入対応部門	Services for International Students and Scholars	(23)
	国際教育部門	Berkeley Programs for Study Abroad (カリフォルニア大学全学の事務局にある学生派遣プログラム (Education Abroad Program) の支部の役割を担う)。	(24) (25)
	その他	International House	(26)

## (出典)

- (1) <http://www.berkeley.edu/about/history/>
- (2) <http://www.berkeley.edu/academics/#courses>
- (3) <http://research.chance.berkeley.edu/main.cfm?id=4>
- (4) <http://www.unex.berkeley.edu/>
- (5) <http://sunsite.berkeley.edu/>
- (6) <http://learn.berkeley.edu/>
- (7) <http://metrics.vcbf.berkeley.edu/calstats.pdf>
- (8) <http://www.ucop.edu/ucophome/uwnews/stat/statsum/fall2006/statsumm2006.pdf>, (2006)
- (9) <http://www.ias.berkeley.edu/siss/Fall%202006%20Statistics.pdf>
- (10) <http://controller.berkeley.edu/FINRPTS/2005-06/masterFinReport.pdf>
- (11) <http://www.ucop.edu/treasurer/foundation/foundation.pdf>
- (12) <http://cio.chance.berkeley.edu/chancellor/Birgeneau/home.htm>
- (13) <http://www.berkeley.edu/administration/key/>
- (14) <http://www.universityofcalifornia.edu/aboutuc/governance.html>
- (15) <http://www.berkeley.edu/administration/org/pdf/senior.pdf>
- (16) <http://www.berkeley.edu/administration/>
- (17) <http://www.universityofcalifornia.edu/aboutuc/mission.html>
- (18) <http://www.iaruni.org/>
- (19) <http://www.apru.org/>
- (20) <http://international.berkeley.edu/>
- (21) <http://ias.berkeley.edu/>
- (22) <http://international.berkeley.edu/international-relations/>
- (23) <http://www.ias.berkeley.edu/siss/immigration/index.html>
- (24) <http://ias.berkeley.edu/bpsa/>
- (25) <http://eap.ucop.edu/>
- (26) <http://ihouse.berkeley.edu/index.html>

スタンフォード大学  
Stanford University

更新日 2007年4月6日

大学概要		(概要)	(出典)	
設置形態		米国・私立大学		
設立年		1891年	(1)	
組織構成	学部・研究科等	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>- GRADUATE SCHOOL OF BUSINESS (MBA, PhD, Sloan)</li> <li>- SCHOOL OF EARTH SCIENCES (学部、大学院)</li> <li>- SCHOOL OF EDUCATION (大学院)</li> <li>- SCHOOL OF ENGINEERING (学部、大学院)</li> <li>- SCHOOL OF HUMANITIES &amp; SCIENCES (学部、大学院)</li> <li>- SCHOOL OF LAW (大学院)</li> <li>- SCHOOL OF MEDICINE (大学院)</li> </ul>	(2) (3)
	研究所	8	<p>&lt; 国の研究センター &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Center for Advanced Study in the Behavioral Sciences</li> <li>- National Bureau of Economic Research</li> <li>- Stanford Linear Accelerator Center (SLAC) 他</li> </ul> <p>&lt; 学内の研究所・センター &gt; ( 8 研究所、9 8 センター等)</p> <p>&lt; Multidisciplinary Research &gt; ( 学長主導の全学のイニシアティブとして近年開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Initiative on Human Health</li> <li>- Initiative on the Environment and Sustainability</li> <li>- International Initiative</li> <li>- Arts Initiative</li> </ul> <p>&lt; Interdisciplinary Program &gt; ( 5 8 プログラム)</p>	(4) (5) (6)
	センター	98	<p>&lt; 学内の研究所・センター &gt; ( 8 研究所、9 8 センター等)</p> <p>( Institute を研究所としたが、必ずしも Institute がセンターより規模が大きいとは限らない)</p>	(7)
	付属病院	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Stanford Hospital &amp; Clinics</li> <li>- Lucile Packard Children's Hospital</li> </ul>	(8)
	生涯教育組織(Extension)	5	<p>幹部教育、専門教育、生涯教育、初等中等教育等の様々なコースが以下の組織で提供されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Continuing Studies: 地位住民向け</li> <li>- Stanford Center for Professional Development: (遠隔教育 (degree/non-degree))</li> <li>- Graduate School of Business and Law School: 幹部教育</li> <li>- Summer Session: 中高生・学部・大学院生対象</li> <li>- Education Program for Gifted Youth: (遠隔教育)</li> </ul>	(9)
	オンライン教育組織	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Stanford Center for Professional Development</li> <li>- Education Program for Gifted Youth 他</li> </ul>	
	その他	-		



大学規模		(外国人数) (外国人比率)			(出典)
人員	教員	1807	(不明)	(内Academic Councilに属するのは1418名)	(10)
	職員	9460	(不明)	・管理職・専門職:4342名 ・事務職・技術職:2843名 ・サービス等:737名 ・SLAC:1538名	(11)
	大学院生	8201	2740	(33%)	(12)
	学部学生	6689	405	(6%)	(13)
	パートタイム学生	3611	-		(14)
	その他	960	-		(14)
財務	支出	4212.523	百万米ドル	5055億円相当	(10)
	収入	4511.416	(内訳)	円換算(1ドル=120円)	
	・政府機関補助	N/A			
	・授業料	376.2	(8.3%)	451億円	
	・研究助成等収入	994.1	(22.0%)	1193億円 (内訳: SLAC運営費298m\$, 政府委託費(直接経費):524m\$, 間接経費:172.2m\$)	
	・病院収入	1851.2	(41.0%)	2221億円	
	・寄付金収入	167.7	(3.7%)	201億円	
	・基金運用益等	608.9	(13.5%)	731億円	
・その他	513.4	(11.4%)	616億円		
研究の規模	研究費(外部資金)	1060.0	(内訳)	1272億円	(15)
	・国内政府系	911.6	(86.0%)	1094億円	
	・その他	122.6	(11.6%)	147億円	
大学基金	14085.0		16902億円相当	(10)	
ガバナンス		(名前&肩書き)			(出典)
役員	学長	[学長] President: John L. Hennessy			(11)
	副学長等	[大学運営担当理事] Provost: John W. Etchemendy [広報担当] Vice President for Public Affairs: David Demarest [大学資源担当] Senior Vice President for University Resources: John Ford [財務運営担当] Vice President for Business Affairs and Chief Financial Officer: Randall S. Livingston [施設・不動産担当] Vice President for Land, Buildings and Real Estate: Robert Reidy [渉外担当] Vice President for Development: Martin Shell [同窓会担当] Vice President for Alumni Affairs and President, Stanford Alumni Association: Howard Wolf [法務担当] Vice President and General Counsel: Debra Zumwalt			
組織	大学運営形態	<p>&lt; 上位機関: Board of Trustees (理事会) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会は、最大35名の委員で構成され、大学の基金および大学の全ての資産の管理を担う。</li> <li>・また、同理事会は基金を運用し、年間予算を立て、大学運営に関する方針を定める。</li> <li>・学長の任命権も理事会にある。</li> <li>・大学運営全般については理事会から学長に権利委譲されている。</li> </ul> <p>&lt; 学内運営体制 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学長およびProvostのほか、学部評議会 (Faculty Senate) および、部局長・アカデミックオフィサー・大学執行部のメンバーで構成される役員会 (Cabinet) 等で大学は運営されている。</li> </ul> <p>&lt; その他 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタンフォード大学病院、クリニック、Lucile Slater Packard Children's Hospitalなどは非営利の組織であり、大学からは独立している。</li> </ul>			(11) (16)
	事務組織	なし (学長およびProvostのものとの組織構成については、出典を参照のこと)			(17) (18)
	教育研究組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7学部と101の研究所・センター等が存在する。</li> <li>・また国の研究所も複数附置されており、特に、スタンフォード線形加速器センター (SLAC) は規模が大きい。</li> <li>・Medical Centerとして学部とは別にStanford Hospital &amp; Clinics, Lucile Packard Children's Hospitalが存在する。</li> </ul>			(19)

ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	<p>・スタンフォード大学は世界をリードする大学とみなされている。また、本学では幅の広い学問分野が幾多もの課外活動や研究・社会サービスの機会とともに提供されている。</p> <p>・ジェーンとリリランド・スタンフォードが本学を設立した際、大学のミッションを「人生の成功と実用的な価値を学生に与えること」と「人類と文明に影響をおよぼし、公共に資すること」とした。1世紀以上経た今でも、スタンフォード大学は人類の直面する課題の解決を模索し、現代の複雑な世の中で学生がリーダーシップをとれるように努めている。</p> <p>・近年、我々は全学イニシアティブを ヒトの健康、 環境とサステイナビリティ、 国際関係、 アートについて開始した。分野横断的な研究・教育活動がこれらのイニシアティブの中心となっており、我々はこのような学際的なコラボレーションが未来に寄与すると信じている。</p> <p>・この試みの根幹には学部学生がいる。スタンフォード大学では10年ほど学部教育の改革に取り組んできた。例えば、学生に入学時から少人数教育を行うことなどである。本学で最も面白いのは、学問の最先端において更に知のフロンティアを前進させることであり、我々は学部学生に教員や研究者と緊密に協働する機会を提供していく。</p> <p>・シリコンヴァレーをも生み出した、1世紀以上前に本学を開始したジェーンとリリランド・スタンフォードのパイオニア精神は、全ての取り組みにおいて果敢に挑戦することを我々に期待している。</p> <p>・あなたもスタンフォード大学でその一端を担うことを期待する。</p>	(20)
	大学のミッション	<p>&lt;ミッション&gt;</p> <p>・「人生の成功と実用的な価値」を学生に与えること。</p> <p>・「人類と文明に影響をおよぼし、公共に資すること」。</p> <p>&lt;モットー&gt;</p> <p>・16世紀の人文学者ウルリッヒ・フォン・フッテンの"Die Luft der Freiheit weht (the wind of freedom blows)"、すなわち「自由な気風」がスタンフォード大学の非公式なモットーである。</p>	(21)
	各種戦略	<p>The Stanford Challenge:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Seeking Solutions <ul style="list-style-type: none"> <li>- The Initiative on Human Health \$500 M</li> <li>- The Initiative on the Environment and Sustainability \$250 M</li> <li>- The International Initiative \$250 M</li> <li>- Multidisciplinary Research Across the University \$400 M</li> </ul> </li> <li>・Educating Leaders <ul style="list-style-type: none"> <li>- Improving K-12 Education \$125 M</li> <li>- Engaging the Arts and Creativity \$250 M</li> <li>- Reinventing Graduate Education \$500 M</li> <li>- Extending the Renaissance in Undergraduate Education \$300 M</li> </ul> </li> <li>・Sustaining a Foundation of Excellence <ul style="list-style-type: none"> <li>- Core Support \$1.325 B</li> <li>- Annual Giving Across the University \$400 M</li> </ul> </li> </ul> <p>Total: \$4.3 B</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Five Year Report: Looking Backward, Thinking Forward: Reflections on 2000-2005 and the Future</li> <li>・Report of the Commission on Graduate Education</li> <li>・Building on Excellence: the Guide to Recruiting and Retaining an Excellent and Diverse Faculty at Stanford University.</li> </ul>	(22) (23) (24) (25)

国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	・環太平洋大学協会(APRU)	(26)
	研究面	-	
	教育面	・Bing Overseas Studies Program オーストラリア、北京、ベルリン、フローレンス、京都、モスクワ、オックスフォード、パリ、サンティエゴの9カ所に海外分校をおき、学部学生を中心に留学の機会を提供する。スタンフォード独自のプログラム。 ・Stanford Exchange Program 1978年から開始した黒人を対象とした高等教育機関との学生交流プログラム。Howard大学、Morehouse大学、Spelman大学、Dartmouth大学などの交流プログラムが存在する。	(27) (28)
海外拠点・海外分校	・海外分校	Australia, Beijing, Chile (Santiago), England (Oxford), France (Paris), Germany (Berlin), Italy (Florence), Japan (Kyoto), Russia (Moscow)	(29)
	・海外拠点	-	
大学間交流協定		(不明) (概要)	
オフィス	企画・立案部門	-	
	事務部門	(不明)	
	VISA等受入対応部門	Bechtel International Center	(30)
	国際教育部門	・スタンフォード独自の学生派遣: Bing Overseas Studies ・スタンフォード以外の学生派遣: Bechtel International Center	(29) (30)
	その他	-	

(出典)

- (1) <http://www.stanford.edu/home/stanford/history/begin.html#Birth>
- (2) <http://www.stanford.edu/home/academics/schools.html>
- (3) <http://www.stanford.edu/home/academics/departments2.html>
- (4) <http://www.stanford.edu/home/research/>
- (5) <http://multi.stanford.edu/>
- (6) <http://www.stanford.edu/home/academics/programs.html>
- (7) <http://www.stanford.edu/home/research/centers.html>
- (8) <http://www.stanford.edu/home/medcenter/>
- (9) <http://www.stanford.edu/home/academics/continuing.html>
- (10) <http://bondholder-information.stanford.edu/financials/index.html>, (2006)
- (11) <http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/board.html>
- (12) <http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/graduate.html>
- (13) <http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/undergraduate.html>
- (14) <http://www.stanford.edu/home/statistics/#enrollment>
- (15) <http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/research.html>
- (16) <http://www.stanford.edu/home/administration/>
- (17) [http://adminguide.stanford.edu/11\\_1.pdf](http://adminguide.stanford.edu/11_1.pdf)
- (18) [http://adminguide.stanford.edu/11\\_2.pdf](http://adminguide.stanford.edu/11_2.pdf)
- (19) <http://www.stanford.edu/home/academics/>
- (20) <http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/message.html>
- (21) <http://www.stanford.edu/home/stanford/facts/founding.html>
- (22) <http://thestanfordchallenge.stanford.edu/get/layout/tsc/TheStanfordChallenge>
- (23) [http://www.stanford.edu/dept/president/5yr\\_report.pdf](http://www.stanford.edu/dept/president/5yr_report.pdf)
- (24) <http://www.stanford.edu/dept/president/CGE2005.pdf>
- (25) <http://www.stanford.edu/dept/provost/diversity.pdf>
- (26) <http://www.apru.org/about/members.htm>
- (27) <http://osp.stanford.edu/index.html>
- (28) [http://www.stanford.edu/dept/uga/learning/3\\_2f1\\_exchange.html](http://www.stanford.edu/dept/uga/learning/3_2f1_exchange.html)
- (29) <http://osp.stanford.edu/>
- (30) <http://www.stanford.edu/dept/icenter/index.html>

オックスフォード大学  
University of Oxford

更新日 2007年4月16日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		英国・国立/私立		
設立年		1096年		(1)
組織構成	学部・研究科等	4	4つの学系に分類されている。 - Humanities Division (13) - Mathematical, Physical & Life Sciences Division (12) - Medical Sciences Division (23) - Social Sciences Division (14)	(2)
	研究所			
	センター			
	付属病院		the Oxford Radcliffe Hospitals	(3)
	生涯教育組織 (Extension)		Department for Continuing Education	(4)
	オンライン教育組織		WebLearn - Oxford's Virtual Learning Environment Technology-Assisted Lifelong Learning	(5) (6)
その他		Oxford University Press (OUP)	(7)	
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	1378	274 (20%)	(8) (9)
	職員	6056	1308 (22%)	
	大学院生	6768	3905 (58%)	(10) (11)
	学部学生	11185	1228 (11%)	
	パートタイム学生			
	その他	478	478 (100%)	
財務	支出	606.2	百万ポンド	1394億円相当
	収入	608.7	(内訳)	円換算(1ポンド=230円)
	・政府機関補助	166.8	(27.4%)	384億円
	・授業料	87.3	(14.3%)	201億円
	・研究助成等収入	213.4	(35.1%)	491億円
	・病院収入	N/A		
	・寄付金収入	10.2	(1.7%)	23億円
	・基金運用益等	28.2	(4.6%)	65億円
・その他	102.8	(16.9%)	236億円	
研究の規模	研究費 (外部資金)	213.1	(内訳)	490億円相当
	・国内政府系	89.1	(41.8%)	205億円
	・その他	124.0	(58.2%)	285億円
大学基金		628.8		1446億円相当 (12)

ガバナンス		(名前 & 肩書き)	
役員	学長	【総長】Chancellor : Christopher Francis Patten 【学長】Vice-Chancellor: Dr. John Hood	(14) (15)
	副学長等	【渉外担当】Dr Jon Dellandrea (Development and External Affairs) 【教育担当】Professor Elizabeth Fallaize (Education) 【人事・機会均等担当】Dame Fiona Caldicott (Personnel and Equal Opportunities) 【企画・資源担当】Mr Donald Hay (Planning and Resources) 【研究担当】Professor Ewan McKendrick (Research)	(16)
組織	大学運営形態	オックスフォード大学は自治運営を行う、独立した機関である。大学本部当局とカレッジより構成される。 ・大学執行部は学長(Vice-Chancellor)および5名の副学長(Pro-Vice-Chancellor)から構成される。総長(Chancellor)は名誉職である。 ・大学の主要な意思決定は26名のメンバーからなる評議会(Council)で行われる。この評議会は、全学集会(Congregation)から選ばれた者、カレッジの代表、および4名の外部委員から構成される。意思決定の最終責任は全学集会(congregation)にある。 ・財務や企画などの日々の意思決定は学内の4つの学系で行われる。それぞれの学系には学系長および学系の委員会がある。生涯学習(Continuing Education)部門は、別個の理事会組織のもとにある。 ・学内には39のカレッジがあり、これらはそれぞれ独立・自治の形を取りながらも、大学の中核を構成している。連邦制の形態で相互に関係をしている。	(17) (18)
	事務組織	本部事務局: - Academic and General Division - Academic Services and University Collections - Accommodation Office - Admissions - Academic Divisions - Business Services and Projects - Council Secretariat - Development Office - Examination Schools - Finance - General Office - Graduate Studies - ICT Support Team - International Office - Legal Services - Occupational Health - Oxford University Society - Public Affairs Directorate - Research Services Office - Safety Office - Security Services - Staffing and Administrative Services - Student Records - University Card Office	(19)
	教育研究組織	4つの学系(Humanities Division ; Mathematical, Physical & Life Sciences Division; Medical Sciences Division ; Social Sciences Division)に分類され、それぞれがさらにユニット(unit)に分かれている。	(2)

ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	なし	
	大学のミッション	<p>オックスフォード大学はあらゆる教育・研究の分野において卓越した成果を輩出し、世界クラスの大学としての歴史的地位を維持・向上させ、研究および卒業生のスキルの充実を通して世界・国・地域のコミュニティを発展させることを目的とする。</p> <p>この目的達成のために、以下の4点を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オックスフォード大学の研究者が学究の世界や社会全般の変化に対応しつつ、学問・専門・産業・商業の世界と連携しながら、これまでの研究実績の上に更に革新的な研究を追求できるように、設備やサポートを提供する。</li> <li>・卒業生が国および国際的に活躍できるように、チュートリアルや少人数の学習や大学の資源(図書館、博物館、学術コレクション)を活用することを通じて、研究環境と密に相互作用する挑戦的で充実した教育を促進する。</li> <li>・学生生活が質の高いサポートを通じて保証され、大学メンバーの知性や能力が親密で学際的なアカデミック・コミュニティの中で発展するカレッジを維持・発展させる。</li> <li>・あらゆる教育段階(学部・大学院・生涯学習)において国内外から優秀な学生を惹きつけ、多様なバックグラウンドから学生を募集し大学へのアクセスを拡大し、オックスフォード大学で提供されている生涯学習を拡大する。</li> </ul>	(20)
	各種戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Corporate Plan 2005-6 to 2009-10</li> <li>・REVISED LEARNING AND TEACHING STRATEGY</li> </ul>	(21) (22)
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・International Alliance of Research Universities (IARU)</li> <li>・the League of European Research Universities (LERU)</li> <li>・Coimbra Group</li> <li>(・Russel Group)</li> </ul>	(23) (24) (25)
	研究面		
	教育面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Socrates-Erasmus Programme</li> <li>・International Programmes @Continuing Education</li> </ul>	(26) (27)
海外拠点・海外分校	海外分校	記載なし	
	海外拠点	記載なし	
大学間交流協定		4	(概要)Oxford also has a small number of formal collaborative agreements with overseas institutions, including Princeton University, Kyoto University, Australian National University and Peking University. (23)
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門		
	VISA等受入対応部門	International Office	(24)
	国際教育部門		
	その他		

(出典)

- (1) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/history.shtml>
- (2) <http://www.ox.ac.uk/departments/>
- (3) <http://www.oxfordradcliffe.nhs.uk/home.aspx>
- (4) <http://www.conted.ox.ac.uk/>
- (5) <http://www.oucs.ox.ac.uk/ltg/vle/>
- (6) <http://www.tall.ox.ac.uk/>
- (7) <http://www.admin.ox.ac.uk/statutes/regulations/>
- (8) <http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/table2.pdf>, (2005)
- (9) <http://www.admin.ox.ac.uk/ps/staff/figures/graph9.pdf>
- (10) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2.shtml>
- (11) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/app2ii.shtml>
- (12) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/fs/pdf/fs0506.pdf>
- (13) [http://www.admin.ox.ac.uk/rso/statistics/ar\\_2005-06.shtml](http://www.admin.ox.ac.uk/rso/statistics/ar_2005-06.shtml), (2005)
- (14) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/chancellor.shtml>
- (15) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/vc.shtml>
- (16) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/officers.shtml>
- (17) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/structure.shtml>
- (18) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/unicol.shtml>
- (19) <http://www.ox.ac.uk/departments/admin.shtml>
- (20) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/annualreview/mission.shtml>
- (21) <http://www.ox.ac.uk/gazette/2005-6/supps/corporate.pdf>
- (22) <http://www.admin.ox.ac.uk/epsc/guidance/learntch07.pdf>
- (23) <http://www.ox.ac.uk/aboutoxford/studying.shtml>
- (24) <http://www.admin.ox.ac.uk/io/>
- (25) <http://www.russellgroup.ac.uk/index1.html>
- (26) <http://www.admin.ox.ac.uk/io/opps/List%20of%20current%20exchanges.pdf>
- (27) <http://www.conted.ox.ac.uk/courses/international/>

ケンブリッジ大学  
University of Cambridge

更新日 2007年4月17日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		英国・私立		
設立年		1209年		(1)
組織構成	学部・研究科等	6つのSchoolに分類されている。なお、この下にFacultyがあり、さらにこれがDepartmentに分かれる。 - Arts and Humanities - Biological Sciences, including Veterinary Medicine - Clinical Medicine - Humanities and Social Sciences - Physical Sciences - Technology		(2) (3)
	研究所 センター			
	付属病院	Addenbrooke's Hospital、他提携多数		(4) (5)
	生涯教育組織 (Extension)	Institute of Continuing Education		(6)
	オンライン教育組織	(the Educational Resources Web (ERWeb))		(7)
	その他	Cambridge Assessment Cambridge University Press		(8) (9)
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	1542		(10)
	職員	7028		
	大学院生	5499	2908 (53%)	(11)
	学部学生	11982	1759 (15%)	
	パートタイム学生 その他	685	(生涯教育の学生)	(10)
財務	支出	882.4	百万ポンド	2030億円相当
	収入	890.7	(内訳)	円換算 (1ポンド = 230円)
	・政府機関補助	178.1	(20.0%)	410億円
	・授業料	59.0	(6.6%)	136億円
	・研究助成等収入	203.9	(22.9%)	469億円
	・病院収入	-		
	・寄付金収入	-		
・基金運用益等	47.5	(5.3%)	109億円	
・その他	402.2	(45.2%)	925億円 (169.6m£: Examination and assessment services; 141.8m£: 印刷出版; 90.9m£: その他収入)	(12)
研究の規模	研究費 (外部資金)	203.9	(内訳)	469億円相当
	・国内政府系	89.7	(44.0%)	206億円
	・その他	114.2	(56.0%)	263億円
大学基金		804.1		1849億円相当



ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	【総長】Chancellor : HRH Philip, The Duke of Edinburgh 【学長】Vice-Chancellor : Professor Alison Richard	(13) (13)
	副学長等	Pro-Vice-Chancellor: 【企画・資源担当】 Planning and Resources : Professor Tony Minson 【人事担当】 Personnel : Professor Andrew Cliff 【教育担当】 Education : Professor Melveena McKendrick 【研究担当】 Research : Professor Ian Leslie 【国際戦略担当】 International Strategy : Dr Kate Pretty	(15)
組織	大学運営形態	ケンブリッジ大学はカレッジ、学部、その他の機関の連合体 (confederation) である。大学本部事務局は比較的小規模で、全学の意思決定は民主的に行われる。 ・大学執行部は学長(Vice-Chancellor)および5名の副学長(Pro-Vice-Chancellor)から構成される。総長(Chancellor)は名誉職である。 ・大学の主要な意思決定と大学運営は評議会(Council)で行われる。この評議会は、総長および学長、19名の学内委員(4名のカレッジの長、4名の教授、8名の全学集会(Regent House)から選ばれた者、3名の学生(主に大学院生)、2名の外部委員から構成される。全学集会(Regent House)は(形式上)の運営組織であり、主に主要幹部を選挙を通じて選出する。その他、教育協議会(General Board)やSenate、University Advocateなど、歴史の中で形成されてきた運営組織が存在する。 (大学とカレッジとの連携形態については「教育研究組織」を参照のこと)。	(16)
	事務組織	本部事務局: - Academic (including Planning and Resources) - Estate Management and Building - Finance - Health and Safety - Management Information Services - Personnel - Research Services - Secretariat (including Legal Services)	(17)
	教育研究組織	・大学当局(The University)は、教育内容や基準を定め、学位を授与し、教職員を採用する。教育・研究施設は大学当局によって提供される。 ・ケンブリッジの31のカレッジは、入学できる学部学生を入試を通じてそれぞれに選定し、カレッジに受け入れる(つまり、大学当局から一定の基準は示されていないものの、学部学生の入学基準はカレッジごとに異なる)。カレッジは大学で提供される教育に補完して少人数の指導や生活面を含む各種サポートを提供する。なお、大学院生もカレッジに所属し、各種サポートを得られるが、入学の可否は学部・学科で判断される。	(18)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	なし	
	大学のミッション	・ケンブリッジ大学のミッションは国際的にも非常に高いレベルで教育・学習・研究を追及することを通じて社会に貢献することである。 ・その中心的な価値(core values)は、 - 思想と表現の自由 - 差別からの解放、である。	(19)
	各種戦略	・Learning and Teaching Strategy 2006-2009: Purpose ・Reports of two Working Parties on international matters	(20) (21)

国際関係		(名称)	
国際連携	全般	・International Alliance of Research Universities (IARU) ・the League of European Research Universities (LERU) ・Coimbra Group ・International Association of Universities (IAU) (・Russel Group)	(22) (23) (24)
	研究面	・The Cambridge - MIT Institute ・International Collaboration - 学内における企業の研究活動: Microsoft, Intel, Schlumberger, Qualcomm, Hitachi and Kodak - 共同研究や寄付講座等: BP, Rolls-Royce, Unilever, Pfizer, GlaxoSmithKline and Bristol-Myers Squibb	(25) (26)
	教育面	・The Cambridge-MIT Exchange Alliance ・学生交流・奨学金プログラム: ハーバード大学ロー・スクール、NIH、北京大学等 ・SOCRATES-Erasmus programme	(22) (26)
海外拠点	・海外分校	記載なし	
海外分校	・海外拠点	記載なし	
大学間交流協定	5	(概要)MIT、清華大学、北京大学、京都大学、東京大学	(27)
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門		
	VISA等受入対応部門		
	国際教育部門	The International Office	(22)
	その他		

(出典)

- (1) <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/pubs/history/records.html>
- (2) <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/schools/>
- (3) <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/learning/univrole.html>
- (4) <http://www.medschl.cam.ac.uk/links/index.html>
- (5) <http://www.medschl.cam.ac.uk/about/history.html>
- (6) <http://www.cont-ed.cam.ac.uk/>
- (7) <https://erweb.medschl.cam.ac.uk/>
- (8) <http://www.cambridgeassessment.org.uk/>
- (9) <http://www.cambridge.org/>
- (10) [http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts\\_and\\_figures\\_poster.pdf](http://www.admin.cam.ac.uk/offices/planning/data/facts/2006facts_and_figures_poster.pdf)
- (11) <http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/3.html>
- (12) <http://www.admin.cam.ac.uk/univ/annualreport/2006/statements.pdf>, (2006)
- (13) <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/pubs/works/chancellor.html>
- (14) <http://www.admin.cam.ac.uk/offices/v-c/richard.html>
- (15) <http://www.admin.cam.ac.uk/offices/provicechancellors/intro.html>
- (16) <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/pubs/works/index.html>
- (17) <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/pubs/works/registry.html>
- (18) <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/learning/univandcolleges.html>
- (19) <http://www.admin.cam.ac.uk/univ/mission.html>
- (20) <http://www.admin.cam.ac.uk/offices/education/strategy/>
- (21) <http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/>
- (22) <http://www.admin.cam.ac.uk/offices/international/intro.html>
- (23) [http://www.unesco.org/iau/members\\_friends/mem\\_membinst1.html](http://www.unesco.org/iau/members_friends/mem_membinst1.html)
- (24) <http://www.russellgroup.ac.uk/index1.html>
- (25) <http://www.cambridge-mit.org/>
- (26) <http://www.foundation.cam.ac.uk/800-international.php>
- (27) <http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/2.html>

ピエール・マリー・キュリー大学 (パリ第6大学)  
 Université Pierre et Marie Curie (UPMC)

更新日 2007年4月19日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		フランス・国立大学		
設立年		1971年		(1)
組織構成	学部・研究科等	2	理工学部 (Scientific UFR) 医学部 (Medical UFR)	(2)
	研究所	6	Institutes and Schools - Ecole Polytechnique Universitaire Pierre et Marie Curie - Institut d'Astrophysique de Paris - Institut Henri Poincaré - Observatoire océanologique de Roscoff - Observatoire océanologique de banyuls/mer - Observatoire océanologique de Villefranche/mer	(2)
	センター	170	4の分野で多数のラボ・センター等が存在する。 Modeling & Engineering (21) Matter & New Materials (23) Space, Environment & Ecology (32) Genomics, Cellular Communication Systems & New Therapeutic Approaches (94)	(3)
	付属病院	-		
	生涯教育組織(Extension)	-		
	オンライン教育組織	有り	Information & Communication Technologies for Education (ICTE)	(4)
	その他			
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	4000		(5)
	職員	3000		
	大学院生	8000	4250 (11%)	
	学部学生	30000		
	パートタイム学生			
	その他			
財務	支出		百万€	
	収入		(内訳)	円換算(1€=154円)
	・政府機関補助			
	・授業料			
	・研究助成等収入			
	・病院収入			
	・寄付金収入			
	・基金運用益等			
・その他				
研究の規模	研究費(外部資金)			
	・国内政府系			
	・その他			
大学基金				

ガバナンス		(名前 & 肩書き)	(出典)
役員	学長	Jean-Charles POMEROL	(6)
	副学長等	[事務局長] Le Cabinet : Henri DEBRAY [副学長] - Bruno RIOU (医学 (Médecine)) - Maurice RENARD (科学 (Sciences)) - Roger GOTLIB (学生 (Etudiant))	
組織	大学運営形態	・学長の下に本部事務局(総務・人事・財務等)および広報・文化・研究・国際関係等の部署が置かれている。 ・副学長は医学担当、科学担当、学生担当があり、それぞれ学長と連携しつつも独立している。(詳細は組織図参照のこと)	(2)
	事務組織	Presidentの下部組織として以下が存在する。 <企画関係> ・広報・研究・国際関係・教育・学生 <本部事務局> ・総務・人事・予防医学 (Médecine de prévention)・財務・資産? (patrimoine)・情報基盤・管理 / 評価・キャンパス・学生)	(2)
	教育研究組織	・2学部および6の研究所等で構成される。 ・なお、研究室等は4つの学問分野に分類されている。	(2) (3)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	・パリ第6大学は今日、フランス最大の科学・医学のための高等教育機関である。4000名の研究者あるいは教員、そして3000名のエンジニア・技術者・事務職員・その他のスタッフが働いている。また、30000人の学生もいる。 ・パリ第6大学はパリに立地しつつも欧州の大学 (European university) として発展できる実績および素地を有しており、国家レベルでも重要な役割を果たしている。	(7)
	大学のミッション	記載なし	
	各種戦略	Paris Universitatis (パリに立地する6つの高等教育機関がアライアンスを組み、擬似的に総合大学として機能する)。	(8)
国際関係		(名種)	(出典)
国際連携	全般	European University Association (EUA) League of European Research Universities (LERU) Network of Universities from the Capitals of Europe (UNICA)	(9)
	教育面	以下の学生交流等のプログラムが用意されている。 - ERASMUS MUNDUS - SOCRATES - ASIA LINK - TEMPUS - EUと以下の国との間の協力プログラムに基づく学生交流: カナダ、米国、豪州、日本、ニュージーランド - Le 6e PCRD	(10)
海外拠点 海外分校	・海外分校 ・海外拠点	なし	
大学間交流協定		330以上 (概要) 87カ国 330機関以上	(10)
オフィス	企画・立案部門 事務部門 VISA等受入対応部門 国際教育部門 その他	La Direction des relations internationales (DRI)	(11)

(出典)

- (1) <http://english.upmc.fr/UK/info/UPMC%20Background/010104>
- (2) <http://www.upmc.fr/FR/info/04>
- (3) [http://english.upmc.fr/UK/info/Research\\_laboratories/010303](http://english.upmc.fr/UK/info/Research_laboratories/010303)
- (4) [http://english.upmc.fr/UK/info/ICT\\_%26 ICTE/010401](http://english.upmc.fr/UK/info/ICT_%26 ICTE/010401)
- (5) [http://english.upmc.fr/UK/info/UPMC\\_-\\_A\\_few\\_Statistics/010103](http://english.upmc.fr/UK/info/UPMC_-_A_few_Statistics/010103)
- (6) [http://www.upmc.fr/FR/info/Directoires%2C\\_directions\\_et\\_services/010002](http://www.upmc.fr/FR/info/Directoires%2C_directions_et_services/010002)
- (7) [http://www.upmc.fr/FR/info/Le\\_mot\\_du\\_president/010001](http://www.upmc.fr/FR/info/Le_mot_du_president/010001)
- (8) <http://www.paris-universitas.fr/>
- (9) <http://english.upmc.fr/UK/info/00>
- (10) [http://www.upmc.fr/FR/info/La\\_politique\\_internationale/010301](http://www.upmc.fr/FR/info/La_politique_internationale/010301)
- (11) <http://www.upmc.fr/FR/info/International/010506>

ミュンヘン工科大学  
Technische Universität München (TUM)

更新日 2007年4月18日

大学概要		(概要)		(出典)	
設置形態		ドイツ・州立大学			
設立年		1868年		(1)	
組織構成	学部・研究科等	12	Faculty of Mathematics Faculty of Physics Faculty of Chemistry Faculty of Civil Engineering and Surveying Faculty of Architecture Faculty of Mechanical Engineering Faculty of Electrical Engineering and Information Technology Faculty of Informatics Science Centre Weihenstephan for Nutrition, Land Management and Environmental Studies Faculty of Medicine Faculty of Sports Science Faculty of Economics	(2) (3)	
	研究所	8	Central Scientific Institutions - Heinz Maier-Leibnitz Research Neutron Source (FRM-II) - Central Institute for Fundamental Research in Semiconductor Electronics - Walter Schottky Institute - Central Institute for Medical Engineering - Central Institute for Nutrition and Food Research - Central Institute for Education - Central Institute Carl von Linde Academy - Central Institute for the History of Technology - Media Centre	(3) (4)	
	センター	8	Corporate Research Centers - TUM Institute for Advanced Study - Research Neutron Source "Heinz Maier-Leibnitz" (FRM II) - Walter Schottky Institute for Semiconductor Research - Munich Center of Molecular Life Sciences - Corporate Research Center of Food and Nutrition Science - Corporate Research Center of Biomedical Engineering - IMETUM - Centre for Nanotechnology and Nanomaterials - NANOTUM - Wissenschaftliche Zentralinstitute	(5)	
	付属病院	1	Klinikum rechts der Isar	(6)	
	生涯教育組織 (Extension)	-			
オンライン教育組織	-				
その他					
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)	
人員	教員	399	41 (10%)	(7)	
	職員	6800	570 (8%)		
	大学院生	3000	400 (13%)		
	学部学生	17500	3700 (21%)		
	パートタイム学生 その他				
財務	支出	N/A	百万€	(7)	
	収入	729.4	(内訳) 円換算 (1€ = 154円)		
	・政府機関補助	342.6	(47.0%)		528億円
	・授業料				
	・研究助成等収入	133.6	(18.3%)		206億円
	・病院収入	223.1	(30.6%)		344億円
	・寄付金収入				
	・基金運用益等 ・その他	30.1	(4.1%)		46億円
研究の規模	研究費 (外部資金)	133.6	(内訳)	206億円相当	
	・国内政府系	49.6	(37.1%)	76億円	
	・その他	66.9	(50.1%)	103億円	
大学基金	86.0	百万€	132億円相当		

ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	Prof. Dr. Dr. h.c. mult. Wolfgang A. Herrmann	(8)
	副学長等	1st Vice President: Prof. Dr. rer. nat. Ernst Rank 2nd Vice President: Prof. Dr.-Ing. habil. Rudolf Schilling 3rd Vice President: Prof. Dr.rer.nat. Dr.-Ing.habil. Arndt Bode 4th Vice President: Dr. phil. Hannemor Keidel Chancellor: Albert Berger	
組織	大学運営形態	・学長および副学長で構成される役員会 (Executive Board of Management) で主要な意思決定がなされる。役員会メンバーおよび各部局長 (学部長および研究所長等) で構成される大学評議会 (TUM Extended Board of Management) は役員会に助言をするとともに、執行のサポートも行う。 ・大学の運営委員会 (TUM Supervisory Board) は、5名の学内委員 (教授・若手研究者・職員・学生・女性各1名) と8名の学外委員 (科学、文化、産業、政治などの分野の有識者) から構成され、大学のモニタリングと運営を行う。 ・大学の諮問委員会 (Kuratorium - Advisory Committee) は産業、文化、政治などの分野の有識者15名から構成され、TUMをサポート・助言・補助する。	(9)
	事務組織	< 大学事務部 > Administrative department 1 – Controlling, Organisation, Planning Administrative department 2 – Press & Communications and Historic Archives Administrative department 3 – Knowledge interchange and trade fair activities Administrative department 5 – Fundraising Administrative department 6 – Safety and protection from radiation  < 本部事務局 > Central department 1 – Garching administration Central department 2 – Personnel Central department 3 – Finance Central department 4 – Property management Central department 5 - Legal matters studies Central department 6 – Legal matters Central department 7 – EDP Electronic Data Processing Central department 8 – Weihenstephan administration	(10) (11)
	教育研究組織	・12の学部および8の研究所から構成される。 ・研究所は学部と主要な部分で重複しながら、一部、学部から独立した側面を有する。	(5)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	なし	
	大学のミッション	・ 1. 国際的にトップレベルの研究 ・ 2. 科学分野での交流と国際的な環境 ・ 3. 卓越した教育 ・ 4. 人類のための科学技術の追求 ・ 5. 現場との密な連携 ・ 6. 近代的マネジメントの導入 ・ 7. 公的ドメインとの対話 ・ 8. 支援者からのサポートとそれに応じたパフォーマンス	(12)
	各種戦略	EN ROUTE TO THE ENTREPRENEURIAL UNIVERSITY	(13)
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般 研究面		
	教育面	・Erasmus (欧州内240の大学との学生交流プログラム) ・LAOTSE (アジア22の大学との学生交流プログラム) ・TUM-Exchange (米・加・豪・ニュージーランド・露・モロッコ・メキシコ・チリ・日の9ヶ国34大学との学生交流プログラム) ・二重学位プログラム (TIME他、31プログラム有り)	(14) (15)
海外拠点 海外分校	・海外分校 ・海外拠点	The German Institute of Science and Technology (GIST)	(16)
大学間交流協定		138 (概要)	(17)
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門		
	VISA等受入対応部門		
	国際教育部門	International Office	(18)
	その他		

(出典)

- (1) [http://portal.mytum.de/tum/geschichte/index.html\\_en](http://portal.mytum.de/tum/geschichte/index.html_en)
- (2) [http://portal.mytum.de/fakultaeten/index\\_html\\_en](http://portal.mytum.de/fakultaeten/index_html_en)
- (3) <http://portal.mytum.de/pressestelle/broschueren/die-tum>
- (4) <http://portal.mytum.de/tum/einrichtungen/wz>
- (5) [http://portal.mytum.de/forschung/index\\_html\\_en](http://portal.mytum.de/forschung/index_html_en)
- (6) <http://www.med.tu-muenchen.de/>
- (7) [http://portal.mytum.de/cop/tum\\_in\\_zahlen/tum\\_in\\_zahlen\\_2005](http://portal.mytum.de/cop/tum_in_zahlen/tum_in_zahlen_2005)
- (8) [http://portal.mytum.de/tum/leitung/index\\_html](http://portal.mytum.de/tum/leitung/index_html)
- (9) [http://portal.mytum.de/pressestelle/broschueren/facts\\_figures\\_en](http://portal.mytum.de/pressestelle/broschueren/facts_figures_en)
- (10) [http://portal.mytum.de/tum/verwaltung/index\\_html](http://portal.mytum.de/tum/verwaltung/index_html)
- (11) <http://portal.mytum.de/tum/hochschulreferate>
- (12) [http://portal.mytum.de/tum/leitbild/index\\_html\\_en](http://portal.mytum.de/tum/leitbild/index_html_en)
- (13) [http://portal.mytum.de/tum/unternehmerische\\_universitaet/index\\_html](http://portal.mytum.de/tum/unternehmerische_universitaet/index_html)
- (14) [http://portal.mytum.de/studium/ausland/index\\_html](http://portal.mytum.de/studium/ausland/index_html)
- (15) [http://portal.mytum.de/studium/ausland/rundumdiewelt/index\\_html/](http://portal.mytum.de/studium/ausland/rundumdiewelt/index_html/)
- (16) <http://www.gist.tum.de/cms/index.php>
- (17) [http://portal.mytum.de/international/kooperationen/partneruniversitaeten/index\\_html](http://portal.mytum.de/international/kooperationen/partneruniversitaeten/index_html)
- (18) [http://portal.mytum.de/studium/ausland/kontakt/index\\_html](http://portal.mytum.de/studium/ausland/kontakt/index_html)

**スイス連邦工科大学チューリヒ校**  
Eidgenössische Technische Hochschule Zürich (ETH Zurich)

更新日 2007年4月11日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		スイス・国立		
設立年		1855年		(1)
組織構成	学部・研究科等	5	Architecture and Civil Engineering Engineering Sciences Natural Sciences and Mathematics System-oriented Natural Sciences Other Sciences	(2)
	研究所			(3)
	センター			
	付属病院	-		
	生涯教育組織 (Extension)		Continuing education	(4)
	オンライン教育組織			
その他		学内外へのサービスとして、インターネット・アトラスや情報基盤センター、図書館や地震サービスなど、14の施設・サービスを提供している。		(5)
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	349	209 (60%)	(6) (7)
	職員	5660	2216 (39%)	
	大学院生	3547	1669 (47%)	
	学部学生	9158	1182 (13%)	
	パートタイム学生			
	その他			
財務	支出	1157.1	百万スイスフラン	1099億円相当
	収入	1196.5	(内訳)	円換算(1スイスフラン=95円)
	・政府機関補助	959.2	(80.2%)	911億円
	・授業料	8.9	(0.7%)	8億円
	・研究助成等収入	177.3	(14.8%)	168億円
	・病院収入	-		
	・寄付金収入	N/A		
	・基金運用益等	N/A		
・その他	51.1	(4.3%)	49億円	
研究の規模	研究費 (外部資金)		(内訳)	
	・国内政府系			
	・その他			
大学基金				



ガバナンス		(名前&肩書き)	
役員	学長	【学長】President&Rector, Prof. Dr. Konrad Osterwalder	
	副学長等	【大学運営担当副学長】Rector, Prof. Dr. Konrad Osterwalder (学長が兼任) 【研究担当副学長】Vice-President Research, Prof. Dr. Dimos Poulikakos 【事務担当副学長】Vice-President Planning and Logistics, Prof. Dr. Gerhard Schmitt	(8)
組織	大学運営形態	< 上位機関 > ・ETHチューリヒ校(ETHZ)は、ETHローザンヌ校(EPFL)とその他4の研究 所(PSI, EMPA, WSL, EAWAG)とともに、ETH圏(ETH Domain)を構成して いる。 ・ETH圏の上位組織として、理事会(ETH Board)が存在し、スイス・自治省 (Federal Department of Home Affairs)の管理下に置かれている。  < 学内運営 > ・学長および3名の副学長から構成される役員会(Executive Board)が学 内の大学運営・教育・研究について意思決定を行う。 ・役員会はオンブズマンおよび大学評議会(University Assembly)の意見 も取り入れる。	(8) (9) (10) (11)
	事務組織	本部事務局 (広報、学内運営副学長室、図書館、情報基盤、人事、財務・経営、施設 等) スタッフ・ユニット (学長スタッフ、学内運営副学長スタッフ、研究担当副学長室、企画スタッ フ、法務室)	(11) (12)
	教育研究組織	・5学部15学科から構成される。 ・その他、学内外に向けてのサービスとして、インターネット・アトラスや情 報基盤センター、図書館や地震サービスなど、14の施設・サービス等を 提供している。	(2) (5)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	記載なし	
	大学のミッション	・ETHチューリヒ校は高等教育と研究を担うスイス連邦の機関である。ETH ローザンヌ校と4つの研究機関と共にETH圏を構成し、財政の主要な部分 を政府補助に依っている。国および国民に対する社会的・経済的・文化的 責任を有しており、その自治とアイデンティティーはETH連邦法によって保 証されている。 ・ETHZは学生に対し高度な知識と実用的なスキルを与え、急速に変化す る複雑な世界に対応できるようにする。倫理的・文化的価値を理解し、責 任感の伴う社会人を輩出することを目的とする。 ・ETHZは既存の問題解決にとどまることなく、日々変化する世界の中で新 たな問題を明確にし、これを解決する先導的役割を果たさなければならない。 ・スイスという小国における工科大学では、国際的ネットワークを構築す ることを通じてのみ、世界と競争できる。このためには、ETHZは世界中か ら研究者を獲得し、海外の学生にとって魅力的な場でありつづけなければ ならない。スイスの多文化の伝統を通じて世代を超えて形成されてきた文 化的資産は、この目的の基盤となる。	(13)
	各種戦略	・Strategic planning 2008-2011 (ETH Board) ・Strategy for the Use of Information and Communication Technologies at ETH Zurich	(14) (15)
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	・国際研究型大学連合(IARU)	(16)
	教育面	・Alliance for Global Sustainability(AGS)  ・IDEA League ・TIME ・UNITECH International ・Swiss Baltic Net ・Erasmus など	(17)
海外拠点・ 海外分校	・海外分校 ・海外拠点	記載なし 記載なし	
大学間交流協定	38	(概要) 研究協力は正式な協定を必要としていないため、主に教育 面の連携について協定を締結しているとある。	(18)
オフィス	企画・立案部門	Prorectorate International Relations	
	事務部門		
	VISA等受入対応部門	Prorectorate International Relations	(19)
	国際教育部門 その他	Student Exchange Office	(20)

(出典)

- (1) [https://www.ethz.ch/about/history/index\\_EN](https://www.ethz.ch/about/history/index_EN)
- (2) [http://www.ethz.ch/research/index\\_EN](http://www.ethz.ch/research/index_EN)  
[http://fm-eth.ethz.ch/eth/index/FMPro?-db=eth-index.fp5&-lay=HTML&-format=ei\\_list\\_en.html&-sortfield=Linktext\\_e&-sortorder=ascend&-max=100&Status=1&-max=100&Organisation=Zentrum&-find](http://fm-eth.ethz.ch/eth/index/FMPro?-db=eth-index.fp5&-lay=HTML&-format=ei_list_en.html&-sortfield=Linktext_e&-sortorder=ascend&-max=100&Status=1&-max=100&Organisation=Zentrum&-find)
- (3) [http://www.ethz.ch/continuing/index\\_EN](http://www.ethz.ch/continuing/index_EN)
- (4) [http://www.ethz.ch/research/services/index\\_EN](http://www.ethz.ch/research/services/index_EN)
- (5) [https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005\\_eth\\_annualreport\\_en.pdf](https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_annualreport_en.pdf)
- (6) [https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005\\_eth\\_statistics\\_en.pdf](https://www.ethz.ch/about/bginfos/annualreports/2005_eth_statistics_en.pdf)
- (7) [http://www.ethz.ch/about/organisation/management/index\\_EN](http://www.ethz.ch/about/organisation/management/index_EN)
- (8) [http://www.ethz.ch/about/organisation/ethdomain/index\\_EN](http://www.ethz.ch/about/organisation/ethdomain/index_EN)
- (9) <http://www.ethrat.ethz.ch/index.php?language=en>
- (10) [http://www.ethz.ch/about/organisation/040114\\_org\\_2\\_E.jpg?hires](http://www.ethz.ch/about/organisation/040114_org_2_E.jpg?hires)
- (11) [http://www.ethz.ch/about/organisation/administration/index\\_EN](http://www.ethz.ch/about/organisation/administration/index_EN)
- (12) [http://www.ethz.ch/about/missionstatement/index\\_EN](http://www.ethz.ch/about/missionstatement/index_EN)
- (13) [http://www.ethrat.ethz.ch/content/strategische\\_planung.php?language=en](http://www.ethrat.ethz.ch/content/strategische_planung.php?language=en)
- (14) <http://www.ethworld.ethz.ch/ictstrategy/index>
- (15) [https://www.ethz.ch/about/international/index\\_EN](https://www.ethz.ch/about/international/index_EN)
- (16) [http://www.mobilitaet.ethz.ch/incomings/index\\_EN](http://www.mobilitaet.ethz.ch/incomings/index_EN)
- (17) <https://www.ethz.ch/about/international/agreements>
- (18) <http://www.study.ethz.ch/immigration/index>
- (19) <http://www.study.ethz.ch/people/index>

北京大学

更新日 2007年5月2日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		中国・国立大学		
設立年		1898年		(1)
組織構成	学部・研究科等	29学院・系	College of Mathematics Science Dept. of Mechanics Dept. of Physics Dept. of Geophysics Dept. of Technical Physics School of Electronics Engineering and Computer Science College of Chemistry & Molecular Engineering College of Life Science Dept. of Geology Dept. of Geography Dept. of Psychology Dept. of Chinese Language & Literature Dept. of History Dept. of Archaeology Dept. of Philosophy School of International Studies School of Journalism and Communication School of Economics Guang Hua School of Management Dept. of Law Dept. of Library & Information Science Dept. of Sociology Dept. of Political science & Public Administration Dept. of Oriental Language & Literature College of Marxism Dept. of Western Language & Literature Dept. of Russian Language & Literature Dept. of English Language & Literature Teaching & Research Section of Art	(2) (3) (4)
	研究所	44	(出典参照)	
	センター	66	(出典参照)	(3) (5)
	付属病院	8	・付属病院: 8 ・教学病院: 12	(6)
	生涯教育組織 (Extension)	有り	継続教育学院	(7)
	オンライン教育組織	有り	北大在線	(8)
	その他			
	大学規模		(外国人数) (外国人比率)	
人員	教員	4206		(4)
	職員	11740		(9)
	大学院生	15119	303 (2%)	(10)
	学部学生	15128	1125 (7%)	
	パートタイム学生		655 (研究生: 488名; 入学準備学生: 167名)	
その他		4000 (外国人長期・短期留学生)		
財務	支出	-	億元	
	収入	-	(内訳) 円換算 (7元 = 100円)	
	・政府機関補助	24.1		344億円 (11)
	・授業料			
	・研究助成等収入			
	・病院収入			
	・寄付金収入			
・基金運用益等				
・その他				
研究の規模	研究費 (外部資金)		(内訳)	
	・国内政府系			
	・その他			
大学基金	有り		北京大学教育基金会	(12)

ガバナンス		(名前 & 肩書き)	(出典)
役員	学長	許智宏(Xu Zhihong), President (学長)	(13) (14)
	副学長等	< 副学長 > - 陳文申(CHEN Wenshen) (常務) - 林建華(LIN Jianhua) (常務) - 柯楊(KE Yang) (常務) - 岳素蘭(YUE Sulan) - 鞠伝進(JUE Chuanjin) - 張国有(ZHANG Guoyou) - 海聞(HAI Wen)  < 党委員会 > (党書記) - 閔維方(MIN Weifang) (党副書記) - 吳志攀(WU Zhipan) (常務) - 張彦(ZHANG Yan) - 王麗梅(WANG Limei) - 楊河(YANG He)	(13)
組織	大学運営形態	・党委員会の組織(University Council)および学内運営組織が担当する。	(13)
	事務組織	-	
	教育研究組織	・人文学部、社会科学学部、理学部、情報・工学部、医学部の5つの学部と41直轄学院・系があり、101の学士専攻学科、224の修士専攻学科、201の博士専攻学科を設けている。 ・12の国家重点実験室、38の省・部級重点実験室、2つの国家工程研究センター、8つの付属病院が設置されている。 ・中国科学院院士52人(全国最多数)と中国工程院院土8名が在籍している。	(4)
<b>ポリシー等</b>		<b>(概要)</b>	<b>(出典)</b>
全般	学長からのメッセージ	記載なし	
	大学のミッション	記載なし	
	各種戦略	17年計画 (1999-2015) ・最初の7年は基盤整備 ・次の10年は全面的な躍進 ・2015年ごろに世界トップクラス入りを目指す。	(15)
<b>国際関係</b>		<b>(名称)</b>	<b>(出典)</b>
国際連携	全般	世界49ヶ国・約200の大学と交流を行っている。 毎年2万人ほど海外から訪問者を受け入れ、5000人以上の教員・学生を外国に派遣する。世界80の国から留学生約4000人を受け入れている。	(16)
	研究面		
	教育面		
海外拠点・海外分校	・海外分校 ・海外拠点		
大学間交流協定	184	(概要) アジア57校、欧州69校、南北アメリカ46校、アフリカ4校、その他8校	(17)
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門	北京大学国際交流部 (Office of International Relations Peking University)	(18)
	VISA等受入対応部門	留学生弁皇室	(19)
	国際教育部門		
	その他		

(出典)

- (1) <http://www.pku.edu.cn/eabout/pku-history.htm>
- (2) <http://www.pku.edu.cn/eacademic/department.html>
- (3) <http://www.pku.edu.cn/academic/>
- (4) <http://www.oir.pku.edu.cn/newoir/stuab/doc/2007/jp2007.pdf>
- (5) [http://www.pku.edu.cn/eacademic/center\\_inst.html](http://www.pku.edu.cn/eacademic/center_inst.html)
- (6) <http://www.bjmu.edu.cn/200411/column/5.htm>
- (7) <http://www.cp.pku.edu.cn/>
- (8) <http://edu.beida-online.com/index.htm>
- (9) <http://www.pku.edu.cn/about/about.htm>
- (10) <http://www.oir.pku.edu.cn/oirEn/quickfacts.htm>
- (11) <http://www.cutech.edu.cn/ShowArticle.asp?ArticleID=14773>
- (12) <http://www.pkuef.org/fzxm/>
- (13) <http://www.pku.edu.cn/about/xrld.htm>
- (14) <http://www.pku.edu.cn/eadministration/xuzhihong.htm>
- (15) [http://news.xinhuanet.com/school/2003-05/08/content\\_862771.htm](http://news.xinhuanet.com/school/2003-05/08/content_862771.htm)
- (16) <http://www.oir.pku.edu.cn/newoir/coop/index.asp>
- (17) <http://www.oir.pku.edu.cn/newoir/coop/coop1.asp>
- (18) <http://www.oir.pku.edu.cn/newoir/index1.asp>
- (19) <http://www.oir.pku.edu.cn/newoir/stuab/studentab.asp>

清華大学

更新日 2007年4月19日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		中国・国立大学		
設立年		1911年		
組織構成	学部・研究科等	13学院54系	School of Architecture School of Civil Engineering School of Mechanical Engineering School of Aerospace School of Information Science and Technology Department of Environmental Science and Engineering Department of Electrical Engineering Department of Engineering Physics Department of Chemical Engineering Department of Materials Science and Engineering School of Sciences School of Humanities and Social Sciences School of Economics and Management School of Public Policy & Management School of Law Academy of Arts and Design School of Medicine School of Journalism and Communication Institute of Nuclear And New Energy Technology Teaching and Research Division of Physical Culture  ( School(学院), Department(系)等が混在しているが、同レベルのものとして扱われている。なお、学院の中にも系があり、数は学院と系をそれぞれに数えたものとなっている)。	(1) (2)
	研究所	21	< 国立研究所 > Tsinghua National Lab for Information Science and Technology < 国家主要研究所 > - Laboratory of Tribology - Laboratory of Automotive Safety and Energy - Laboratory of Intelligent Technology and Systems - Laboratory of Microwave and Digital Communication - Laboratory of New Ceramics and Fine Processing - Laboratory of Clean Combustion of Coal - Laboratory for C1 Chemical Technology - Laboratory of Precision Measurement Technology and Instruments - Laboratory of Solvent Extraction - Laboratory on Integrated Optoelectronics in Tsinghua University - Joint Laboratory of Environment Simulation and Pollution Control - Laboratory of Biomembrane and Membrane Biotechnology - Laboratory of Control and Simulation of Power Systems and Generation Equipment - Laboratory of Large Structure of High Dams - Laboratory of Particle & Radiation Imaging < 教育部主要研究室 > - Laboratory of Advanced Material - Failure Mechanics Laboratory - Laboratory of Structural Engineering and Vibration - State Bioorganic Phosphorus Chemistry Laboratory - Molecular and Nano Science Laboratory	(2) (3)
	センター	84	< 国家工学研究センター > - National CIMS Engineering Research Center - Optical Memory National Engineering Research Center - Clean Coal Combustion National Engineering Research Center - National Enterprise Information Software Engineering Research Center - Biochip National Engineering Research Center, Beijing (その他、79の学内センター等)	(4)
	付属病院	2	華信医院(清華大学第一付属医院) 清華大学玉泉医院(清華大学第二付属医院)	(5) (6)
	生涯教育組織(Extension)	有り	清華大学继续教育学院	(7)
オンライン教育組織	有り	清華網絡学堂(Web Learning)	(8)	
その他				

大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	3102	271 (9%)	(2) (9)
	職員	N/A		
	大学院生	17998	355 (2%)	
	学部学生	13788	795 (6%)	
	パートタイム学生			
	その他	27	600 (第二学士学位生(27名); 外国人:語学研修生)	
財務	支出	-	億元	
	収入	-	(内訳) 円換算(7元=100円)	
	・政府機関補助	35.9		513億円 (10)
	・授業料			
	・研究助成等収入			
	・病院収入			
	・寄付金収入			
	・基金運用益等 ・その他			
研究の規模	研究費(外部資金)		(内訳)	
	・国内政府系			
	・その他			
大学基金				
ガバナンス		(名前&肩書き)		(出典)
役員	学長	顧秉林(Gu Binglin), President (学長)		(11) (12)
	副学長等	何建坤(HE Jiankun) 岑章志(CEN Zhangzhi) 康克軍(KANG Kejun) 汪きん松(WANG Jinsong) 張鳳昌(ZHANG Fengcha) 謝維和(XIE Weihe) 胡和平(HU Heping) 陳吉寧(CHEN Jining)		(13)
組織	大学運営形態	・党委員会の組織(University Council)および学内運営組織が担当する。		(14)
	事務組織	本部事務局: - President Office - Office of International Cooperation and Exchange - Academic Affairs Office - Graduate Affairs Office - Student Affairs Office - Science and Technology Administration Office - Press Release Center - Human Resource Department - Retired Personnel Affairs Office - Security and Safeguard Department - Finance Department - Auditing Office - University Enterprise Administration Office - General Affairs Office - University Assets Administration Office - Construction and Campus Planning Office - Maintenance and Campus Administration Office		(15)
	教育研究組織	・学部60、研究科54、修士及び博士号取得コース170 ・中国の最高学術称号の中国科学院院士と中国工程院院士がそれぞれ34人、30人在職している。清華大学は国のトップ大学として、専門領域においての国家レベル研究所及び教育部レベル研究室が数多く存在する。		(16) (17) (18)

ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史と伝統を持つ清華大学は国と民族の運命と緊密に繋がり、繁栄と振興に努力を惜まず貢献していく。</li> <li>・国の発展とともに、近い将来世界のトップクラスに入ることを目指して着実に改革と建設を推進する。</li> <li>・世界の先進的経験を生かし、我が校独自の創造力を育て、世界に向けてイノベーションを起こす人材を育成する</li> </ul>	(19)
	大学のミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界のトップクラスに入り、民族の復興と繁栄のために努力を尽くす。</li> <li>・国家建設に力を発揮する重要な役割、民族伝統の継承と発展の場、世界先進文化との交流窓口、学術と知識のイノベーションの起点を目指す。</li> <li>・人を育てるとい根本に立ち、教育・研究と社会貢献を融合する。</li> </ul>	(20)
	各種戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九年計画</li> <li>- 1994～2002、基礎を整え、構造改革し、総合大学を目指す。</li> <li>- 2003～2011、重点を定め、世界トップクラスを目指す。</li> <li>- 2012～2020、全面的に推進し、世界トップクラスを実現する。</li> </ul>	(19)
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29の国と地域の153大学と交流関係。海外の著名な学者などを招待し延べ学術交流8117人回実施している。</li> <li>・48の国と地域の留学生が在学している。</li> </ul>	(21)
	研究面		
	教育面		
海外拠点	・海外分校	なし	
海外分校	・海外拠点	なし	
大学間交流協定		182 (概要)32ヶ国182大学	(22)
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門	Office of International Cooperation and Exchange	(23)
	VISA等受入対応部門	清華大学外国留学生工作办公室	(24)
	国際教育部門		
	その他		

(出典)

- (1) <http://www.tsinghua.edu.cn/eng/faculty.jsp?boardid=3303&bid2=33&pageno=1>
- (2) <http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/detail.jsp?seq=1011&boardid=1205>
- (3) [http://www.tsinghua.edu.cn/eng/academics\\_state.jsp?boardid=35&bid2=3503&pageno=1](http://www.tsinghua.edu.cn/eng/academics_state.jsp?boardid=35&bid2=3503&pageno=1)
- (4) <http://www.tsinghua.edu.cn/eng/board1/boardlist.jsp?boardid=35&bid2=64&pageno=1>
- (5) <http://yqhosp.tsinghua.edu.cn/>
- (6) <http://www.tufh.com.cn/>
- (7) [http://www.sce.tsinghua.edu.cn/e\\_edition/index.jsp](http://www.sce.tsinghua.edu.cn/e_edition/index.jsp)
- (8) <http://learn.tsinghua.edu.cn/?boardid=37&bid2=75&pageno=1>
- (9) <http://www.tsinghua.edu.cn/docsn/wb/lxs/statisticse.htm>
- (10) <http://www.cutech.edu.cn/ShowArticle.asp?ArticleID=14773>
- (11) <http://www.tsinghua.edu.cn/eng/board1/boardlist1.jsp?boardid=32&bid2=320701&pageno=1>
- (12) <http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/detail.jsp?seq=1010&boardid=1205>
- (13) <http://www.tsinghua.edu.cn/eng/board1/boardlist.jsp?boardid=36&bid2=100&pageno=1>
- (14) <http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/gljg.jsp>
- (15) <http://www.tsinghua.edu.cn/eng/board1/boardlist.jsp?boardid=36&bid2=3601&pageno=1>
- (16) <http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/detail.jsp?seq=1003&boardid=1205>
- (17) <http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/jsdw.jsp>
- (18) <http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/detail.jsp?seq=995&boardid=1205>
- (19) [http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/board\\_xxgk2.jsp?board=12&bid2=1201&pageno=1](http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/board_xxgk2.jsp?board=12&bid2=1201&pageno=1)
- (20) [http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/board\\_xxgk2.jsp?board=12&bid2=1203&pageno=1](http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/board_xxgk2.jsp?board=12&bid2=1203&pageno=1)
- (21) <http://www.tsinghua.edu.cn/qhdwzy/hzjl.jsp>
- (22) <http://www.tsinghua.edu.cn/eng/detail.jsp?seq=1312&boardid=71>
- (23) <http://www.tsinghua.edu.cn/docsn/wb/waiban-eng.htm>
- (24) <http://www.tsinghua.edu.cn/docsn/wb/lxs/elxs.htm>



## 復旦大学

更新日 2007年4月27日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		中国・国立大学		
設立年		1905年		(1)
組織構成	学部・研究科等	17学院、 70系	School of Humanities School of Economics School of International Relations and Public Affairs School of Laws School of Journalism College of Foreign Language and Literature Department of Sociology Department of Arts Department of Mathematics Department of Physics Department of Chemistry Department of Macromolecular Science Department of Environmental Science and Engineering School of Life Science School of Information Science and Engineering School of Technology Science and Engineering School of Management Shanghai Medical College Fudan University School of Public Health School of Pharmacy School of Nursing School of Microelectronic Institute of Advanced Materials Software School of Fudan University College of Continuing Education School of Network Education School of International Cultural Communication  ( School(学院), Department(系)等が混在しているが、同レベルのものとして扱われている。なお、学院の中にも系がある。数は学院と系をそれぞれに数えたものとなっている)。	(2) (3)
	研究所	81	< 国家重点実験室 > Advanced Photonic Materials and Devices (LAPMAD) Application Specific Integrated Circuit & System Applied Surface Physics Genetic Engineering Medical Neurobiology Applied Ion Beam Physics Biodiversity Science & Ecological Engineering Nonlinear Mathematic Model & Methods Molecular Engineering of Polymers Advanced Coatings Research Center Medical Molecular Virology Molecular Medicine	(4) (5)
	センター	145	Wave Scattering & Remote Sensing Information Public Health Security Studies of Carcinogenesis & Invasiveness Glycoconjugate Research Antibiotics and Clinical Pharmacology Functional Reconstruction of Hand Medical Audiology Study of Myopic Eye Viral Myocardial Diseases Assessment of Health Technology Modern Applied Mathematics Molecular catalysts and innovative materials Intelligent Information Processing	
	付属病院	10	中山医院 華山医院 金山医院 など10の付属病院	(6)
	生涯教育組織(Extension)	有り	復旦大学継続教育学院	
オンライン教育組織	有り	復旦大学ネット教育学院		(8)
その他				

大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	2201		(2)
	職員	3719		
	大学院生	11029	2266 (9%)	
	学部学生	14955		
	パートタイム学生 その他	778		
財務	支出	22.05 億元		315 億円 (2)
	収入	18.59 円換算 (7元 = 100円)		
	・政府機関補助	13.1		187 億円 (9)
	・授業料			
	・研究助成等収入			
	・病院収入			
	・寄付金収入			
	・基金運用益等 ・その他			
研究の規模	研究費(外部資金)		(内訳)	
	・国内政府系			
	・その他			
大学基金	有り			
ガバナンス		(名前 & 肩書き)		(出典)
役員	学長	王生洪(WANG Shenhong), President (学長)		(10) (11)
	副学長等	< 副学長 > - 張一華(ZHANG Yihua) (常務) - 王衛平(WANG Weiping) (常務) - 蔡達峰(CAI Dafeng) - 陳曉漫(CHEN Xiaoman) - 桂永浩(GUI Yonghao) - 許征(XU Zheng) < 党委員会 > (党書記) - 秦紹德(QIN Shaode) (党副書記) - 燕爽(YAN Shuang) - 陳立民(CHEN Limin) - 劉建中(LIU Jianzhong) - 王小林(WANG Xiaolin)		(12)(13)
組織	大学運営形態	・党委員会組織(University Council)と学内運営組織の二つによる管理がなされる。後者が現実上の実務管理を担う。		(12)
	事務組織	< 党委員会・事務局 > - The Party Committee Office - The Instructional Department for the Undergraduate Students - The Division of Publicity under the Party Committee - The Instructional Department for the Graduate Students - The Security Office < 本部事務局 > - President's Office - Foreign Affairs Office - The Office of Discipline Construction - The Department of Liaison and Development - The Office of Important Project Construction - Foreign Students Office - The Personnel Department - The Finance Office - Graduate School - The Office of Industrialization and School Enterprise Administration - The Office of Academic Affairs - The Office of Assets Management - The Office of Hospital Administration - The Office of Science and Technology - The Office of Campus Construction - The Office of General Services - The Office for the Construction of Jiangwan Campus - The Office of Liberal Arts Research		(14)(15)
	教育研究組織	・学士号取得コースは68、修士及び博士号取得コースはそれぞれ209と157ある。 ・中国の最高学術称号である中国科学院院士と中国工程院院士がそれぞれ23名、7名、在職している。 ・専門領域における国家レベル重要学科数は全国三位である。		(16)(17)

ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	・「豊富な知識、粘り強い探究心、誠実心と自己啓発」というモットーを継承し、「情報・国際性・学際性」の実現を目指す。 ・世界のトップクラス大学を目指し、「愛国心・献身の心・現実性・創造力」の精神を持ち、明るい未来に進む。	(18)
	大学のミッション	・復旦大学の唯一の、そして、確固たる目標は、現代の中国のために能力のある人材を育成することである。国内外の高等教育機関等に見習い、これまで本学は多くの野心的な試みを行ってきた。そのおかげで、本学は独自のカリキュラムの運営体制を確立してきた。	(1)
	各種戦略	-	
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	・AC21 ・東アジア研究型大学協会 (AEARU) ・Universitas 21 (U21) ・環太平洋大学協会 (APRU)	(19)
	研究面	Fudan-Lucent Technologies Bell Lab Cisco Network Technology School Sino-Japan Distance Education Project Distance Education Project based on the Global Knowledge Network	(20)
	教育面	1.SPACE (School of Professional and Consulting Education of Shanghai) 2.BI-Fudan MBA Program 3.Fudan-Hong Kong U IMBA Program 4.Fudan-Washington EMBA program 5.Fudan-L'Universite' Lille 2 Bachelor Program on Logistic Management 6.Fudan-UCD Joint Software Program 7.Fudan-TU Delft Joint Program on Microelectronics 8.Fudan-Sydney Med Program in TESOL	(21)
海外拠点・海外分校	・海外分校	(不明)	
	・海外拠点	海外大学等が復旦大学と連携して中国に設置しているオフィス: (Nordic Centre) (Austrian Centre) (Centre for Fudan-Yale Educational Cooperation ) (Fudan-BI Liasion Office ) (UNC Liasion Office at Fudan) (NUS Shanghai Office) (Fudan Sino-Swedish Campus)	(22)
大学間交流協定		(概要) 世界30ヶ国150以上の大学と交流を実施している。外国の研究者が毎年300名以上来訪し、逆に毎年300～400名の学内教員が海外を訪問する。4ヶ国の対外中国語教育基地となっており、留学生受入実績は全国二位である。	(23)
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門	復旦大学外事処(国際交流弁公室)(Fudan University Foreign Affairs Office)	(24)
	VISA等受入対応部門	復旦大学留学生事務室(Fudan University Foreign Students Office)	(25)
	国際教育部門		
その他	復旦大学国際文化交流学院(International Cultural Exchange School of Fudan University): 外国人のための中国語教育を担う。	(26)	

(出典)

- (1) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/about/intro.html>
- (2) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_genview/2004.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_genview/2004.htm)
- (3) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/academics/depart.html>
- (4) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/research/laboratory.html>
- (5) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/research/institutes.html>
- (6) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_cohospital/cohospital.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_cohospital/cohospital.htm)
- (7) <http://www.cce.fudan.edu.cn/>
- (8) <http://dec.fudan.edu.cn/>
- (9) <http://www.cutech.edu.cn/ShowArticle.asp?ArticleID=14773>
- (10) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_genview/now\\_wangshenghong.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_genview/now_wangshenghong.htm)
- (11) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/about/wangshenghong.html>
- (12) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_genview/leader.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_genview/leader.htm)
- (13) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/about/preadmin.html>
- (14) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/about/admin.html>
- (15) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_organize/organize.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_organize/organize.htm)
- (16) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_genview/genview.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_genview/genview.htm)
- (17) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_teach/teacher.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_teach/teacher.htm)
- (18) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/about/premessage.html>
- (19) [http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/intlproject\\_en.asp?id=607](http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/intlproject_en.asp?id=607)
- (20) <http://www.fudan.edu.cn/englishnew/research/project.html>
- (21) [http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/intlproject\\_en.asp?id=608](http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/intlproject_en.asp?id=608)
- (22) [http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/intlproject\\_en.asp?id=606](http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/intlproject_en.asp?id=606)
- (23) [http://www.fudan.edu.cn/new\\_commu/guoji.htm](http://www.fudan.edu.cn/new_commu/guoji.htm)
- (24) [http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/aboutfao\\_en.asp?id=602](http://www.fao.fudan.edu.cn/ehtml/aboutfao_en.asp?id=602)
- (25) <http://www.fso.fudan.edu.cn/>
- (26) <http://www.ies.fudan.edu.cn/index.jsp>

## ソウル大学校 (SNU)

更新日 2007年4月19日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		韓国・国立大学		
設立年		1946年		(1)
組織構成	学部・研究科等	22	学部 - College of Humanities - College of Natural Sciences - College of Business Administration - College of Agriculture and Life Sciences - College of Law - College of Human Ecology - College of Pharmacy - College of Medicine - College of Social Sciences - College of Nursing - College of Engineering - College of Fine Arts - College of Education - College of Veterinary Medicine - College of Music - College of Dentistry 大学院 (Graduate School) 専門職大学院 - Graduate School of Public Health - Graduate School of Environmental Studies - School of Dentistry - Graduate School of Public Administration - Graduate School of International Studies	(2)
	研究所 センター	62	(各学部・大学院等に研究所等が設置されている)	
	付属病院	2	Seoul National University Hospital Seoul National University Dental Hospital	
	生涯教育組織 (Extension)			
	オンライン教育組織 その他			
大学規模		(外国人人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	1927	60 (3%)	(3) (4)
	職員	1947	-	
	大学院生	9792	481 (5%)	
	学部学生	18353	203 (1%)	
	パートタイム学生			
	その他			
財務	支出	646657.0	百万ウォン	841億円 (3)
	収入	646657.0	(内訳) 円換算 (100ウォン = 13円)	
	・政府機関補助	211102.0	(32.6%)	274億円
	・授業料	148030.0	(22.9%)	192億円
	・研究助成等収入	260432.0	(40.3%)	339億円
	・病院収入	N/A		
	・寄付金収入			
	・基金運用益等			
・その他	27093.0	(4.2%)	35億円	
研究の規模	研究費 (外部資金)	270167.8	百万ウォン	351億円 (5)
	・国内政府系	241988.9	(89.6%)	315億円
	・その他	28178.9	(10.4%)	37億円
大学基金		百万ウォン		

ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	Lee, Jang - Moo	(6)
	副学長等	Kim, Shin Bok	(7)
組織	大学運営形態	・学長の下に副学長があり、更にその下に大学院の研究科長がいる。 ・審議機関としてソウル国立大学校協議会 (SNU Council)が学長のもとに存在する。また、協議会の下に各種委員会が諮問機関 (Advisory unit)として存在する。	(2)
	事務組織	<本部事務局 (Administrative Units) > - Office of Academic Affairs - Office of Student Affairs - Office of Research Affairs - Office of Planning and Development - Bureau of General Administration - Bureau of Facilities Management <サポート部署(Supporting Facilities) > - Office of Admissions - Office of Information Systems and Technology - Office of International Affairs - Faculty of Liberal Education - University Libraries	(2)
	教育研究組織	・16の学部を有し、84の学科が存在する。 ・大学院は一つで、その中に98の専攻を有す。 ・5の専門職大学院を有す。	(3)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	・ソウル国立大学校は60年前に韓国最初の国立大学として設立されて以来、韓国国民とともに忠実に歩んできました。この間、韓国の目覚ましい経済発展と民主化に大きく寄与、名実共に我が国の知性、精神、原動力としての役目を果たしてきました。 ・とは言うものの、文化・科学・経済・産業に大きな変化が起こりつつあり、社会構造が移行期を迎え、社会的価値が変革を余儀なくされている中、これから歩む道は決してなだらかなものではありません。 ・しかし一方では、このような変化は機会とも捉えられます。私はソウル国立大学校の学長として希望と誠実さをもってこれらの課題に立ち向かいたいと思います。ソウル国立大学校が皆に愛され、世界最高峰の大学へと育つように、最大限の努力をする所存です。	(8)
	大学のミッション	・ソウル国立大学校は教養教育を理想とし、個人の生涯の発展の礎となる学習意欲を学生に学ばせることを目標としています。同時に、ますます競争が厳しくなっているグローバルな環境で学生が働き、生きていけるように、最大限の努力をしていきます。 ・韓国の最初の国立大学として、本学は韓国の民主化と平和のために尽くすという伝統を有しています。本学の卒業生は韓国政府の重要な地位を担ってきました。これからも本学は教育・研究・社会サービスの面で高い規範となっていく所存です。 ・21世紀における本学の使命は、学生と教員が共同して未来を築いていくような躍動感あふれる知的コミュニティを形成することです。 ・韓国をリードする研究型大学として本学は学生と教員の多様化と国際交流を推し進め、あらゆる分野で革新的な研究を促進していく所存です。	(9)
	各種戦略	-	
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	APRU: Association of Pacific Rim Universities AEARU: Association of East Asian Research Universities BESETOHA: Beijing-Seoul-Tokyo-Hanoi SNU-HU (Seoul National U.-Hokkaido U.) Joint Symposium	(10)
	研究面		
	教育面	<学生派遣プログラム> Exchange Program SNU at Yale Harvard-Yenching Program DUO-KOREA Fellowship Stanford Univ VIA Program Asia in Today World Program	(11)
海外拠点 海外分校	・海外分校 ・海外拠点		
大学間交流協定	118	(概要)	(12)
オフィス	企画・立案部門	The Office of International Affairs	(11)
	事務部門		
	VISA等受入対応部門		
	国際教育部門		
	その他		

(出典)

- (1) [http://www.useoul.edu/se\\_abo/se\\_abo\\_hi/se\\_abo\\_hia/se\\_abo\\_hia.jsp](http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_hi/se_abo_hia/se_abo_hia.jsp)
- (2) [http://www.useoul.edu/se\\_abo/se\\_abo\\_or/se\\_abo\\_or.jsp](http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_or/se_abo_or.jsp)
- (3) [http://www.useoul.edu/se\\_abo/se\\_abo\\_fa/se\\_abo\\_fa.jsp](http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_fa/se_abo_fa.jsp)
- (4) [http://www.useoul.edu/se\\_int/se\\_int\\_in/se\\_int\\_in.jsp](http://www.useoul.edu/se_int/se_int_in/se_int_in.jsp)
- (5) [http://www.useoul.edu/se\\_wor/se\\_wor.jsp](http://www.useoul.edu/se_wor/se_wor.jsp) (Research Activities as of 2005-2006, 2004年データ)
- (6) [http://www.useoul.edu/se\\_abo/se\\_abo\\_of/se\\_abo\\_ofb/se\\_abo\\_ofb1/se\\_abo\\_ofb1.jsp](http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_of/se_abo_ofb/se_abo_ofb1/se_abo_ofb1.jsp)
- (7) [http://www.useoul.edu/se\\_abo/se\\_abo\\_or/se\\_abo\\_ord/se\\_abo\\_ord.jsp](http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_or/se_abo_ord/se_abo_ord.jsp)
- (8) [http://www.useoul.edu/se\\_abo/se\\_abo\\_of/se\\_abo\\_ofa/se\\_abo\\_ofa.jsp](http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_of/se_abo_ofa/se_abo_ofa.jsp)
- (9) [http://www.useoul.edu/se\\_abo/se\\_abo\\_vi/se\\_abo\\_vi.jsp](http://www.useoul.edu/se_abo/se_abo_vi/se_abo_vi.jsp)
- (10) <http://oia.snu.ac.kr/2007/introduction/relations/conferences/index.html>
- (11) <http://oia.snu.ac.kr/index.html>
- (12) <http://oia.snu.ac.kr/2007/introduction/relations/partnerships/HeadQuarters/index.html>

**韓国科学技術院**  
**Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST)**

更新日 2007年4月24日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		韓国・国立大学		
設立年		1971年		(1)
組織構成	学部・研究科等	5	College of Natural Science College of Engineering College of Cultural Science College of Inter-disciplinary Studies College of Business	(2)
	研究所	7	Natural Science Reserach Institute Mechanical Engineering Research Institute Industrial Engg & Mgmt research Institute Applied Science Research Institute Information & Electronics Research Institute Humanities & Social Sci Research Institute NanoResearch Institute	
	センター	(7)	KAIST Institute for the BioCentury KAIST Institute for Information Technology Convergence KAIST Institute for Design of Complex Systems KAIST Institute for Entertainment Eng. KAIST Institute for the NanoCentury KAIST Institute for Eco-Energy KAIST Institute for Urban Space and Systems	
	付属病院	-		
	生涯教育組織 (Extension)	-		
	オンライン教育組織			
	その他			
大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	418		(3)
	職員	219		
	大学院生	4315		
	学部学生	3021		
	パートタイム学生	-		
	その他	-		
財務	支出		百万ウォン	
	収入		(内訳)	円換算 (100ウォン = 13円)
	・政府機関補助			
	・授業料			
	・研究助成等収入			
	・病院収入			
	・寄付金収入			
	・基金運用益等			
・その他				
研究の規模	研究費 (外部資金)		(内訳)	
	・国内政府系			
	・その他			
大学基金			百万ウォン	



ガバナンス		(名前&肩書き)	(出典)
役員	学長	・Suh, Nam Pyo (学長; President) ・Yeo, In Cheol (監査役; Auditor)	(4)
	副学長等	[事務局担当] Vice President of Operations (Provost) [企画・財務担当] Vice President of Planning & Budget [ソウルキャンパス担当] Vice President of Seoul Campus [KAIST研究所担当] Vice President for KAIST Institutes	(2)
組織	大学運営形態	<最高意思決定機関> ・16名のメンバーから構成される理事会 (Board of Trustees) が存在し、学長および監査役の選出を行う (科学技術省および教育省の承認を経て、これら役職は決定される)。 ・理事会のメンバーは各界 (産業界、学术界) の有識者および、韓国の科学技術部 (MOST)・教育部 (MOE)・産業資源部 (MOCIE)・企画予算処 (MPB) の局長 (Director General) 4名、KAISTの学長および監査役の計16名で構成される。  なお、KAISTは科学技術省の特別法 (KAIST Law) により設置された大学で、他の大学と位置づけが異なる。また、当初は大学院大学として設置され、その後、学部を有する大学を併合し学部教育も開始した。  <学内運営> ・学長のもとに秘書室 (Secretarial Office) があり、また、4名の副学長がそれぞれの担当を担っている。	(2) (5)
	事務組織	Office of Academic Affairs Office of Student Affairs Office of Research Affairs Office of Academic Info. Office of Administration Office of Planning Office of Public & Int'l Relations Office for Education Innovation Education Innovation Team Office of Academic & Student Affairs (@Seoul Campus)	(2)
	教育研究組織	・5学部 (College) より構成される。学問分野によっては、それぞれの学部の中に大学院 (Graduate School) の専攻が存在する。College of Businessは大学院のみ。 ・7の研究所が存在するほか、最も世界にインパクトを与えうる分野にを学内で選定し7つのKAIST Institutes (KI) を設置している。 ・その他、National Nano Fab. Centerといった国立研究所も附置されている。	(2) (6)
ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	・KAISTの究極の目標は世界で有数の科学技術大学となることである。そのようになることを通じて、KAIST周辺の地域は韓国および世界における主要なハイテク産業のハブとなる。 ・この究極目標を追求するため以下3つの目標に取り組む。 社会・産業・学界の次世代のリーダーを輩出する。 人類の将来を形取る知識基盤を構築し、技術を創出する。 社会をより良くするために社会サービスを行う。 ・以上のような目標を達成することでKAISTは革新的で創造性に富む場となり、将来の人類のリーダーが育まれる素晴らしい教育研究環境の場となるであろう。	(4)
	大学のミッション	<設立の背景> ・1962年からの経済発展計画に基づく韓国の産業化を支えるための高度科学技術人材に対するニーズの高まり ・高度科学技術人材を養成する大学院の欠如 ・国の国際競争力を牽引する機関の創出 ・韓国初の研究中心型科学技術大学院として設立  <設立の目的> 教育の国際化および教育機関のグローバル化はKAISTおよび他の教育機関の競争力を拡大する上で不可欠である。KAISTは教育研究の蓄積および大学院中心の教育システムをもって韓国におけるモデルとなりうる。 ・理論的な知識基盤および応用能力を有する質の高い科学者やエンジニアを育成する。 ・韓国の科学技術の発展と醸成のために中長期の基礎研究および応用研究を実施する。 ・他の研究機関や企業のために研究プラットフォームを提供する。	(7)
	各種戦略	-	

国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	Association of East Asia Research Universities (AEARU)	(8)
	研究面		
	教育面	KAIST International Summer School	(9)
海外拠点・ 海外分校	・海外分校 ・海外拠点	なし なし	
大学間交流協定		76   (概要)29カ国76大学	(10)
オフィス	企画・立案部門		
	事務部門		
	VISA等受入対応部門	International Relations Team	(11)
	国際教育部門		
	その他		

(出典)

- (1) [http://www.kaist.ac.kr/english/01\\_about/sub\\_02\\_02.php](http://www.kaist.ac.kr/english/01_about/sub_02_02.php)
- (2) [http://www.kaist.ac.kr/english/01\\_about/sub\\_04.php](http://www.kaist.ac.kr/english/01_about/sub_04.php)
- (3) [http://www.kaist.ac.kr/english/01\\_about/sub\\_03\\_01.php](http://www.kaist.ac.kr/english/01_about/sub_03_01.php)
- (4) [http://www.kaist.ac.kr/english/01\\_about/sub\\_01\\_01.php](http://www.kaist.ac.kr/english/01_about/sub_01_01.php)
- (5) [http://www.kaist.ac.kr/english/01\\_about/sub\\_03\\_02.php](http://www.kaist.ac.kr/english/01_about/sub_03_02.php)
- (6) <http://kis.kaist.ac.kr/en/introduce01.php>
- (7) [http://www.kaist.ac.kr/english/01\\_about/sub\\_02\\_01.php](http://www.kaist.ac.kr/english/01_about/sub_02_01.php)
- (8) [http://www.kaist.ac.kr/english/06\\_program/sub\\_06.php](http://www.kaist.ac.kr/english/06_program/sub_06.php)
- (9) [http://www.kaist.ac.kr/english/06\\_program/sub\\_02.php](http://www.kaist.ac.kr/english/06_program/sub_02.php)
- (10) [http://www.kaist.ac.kr/english/06\\_program/sub\\_01.php](http://www.kaist.ac.kr/english/06_program/sub_01.php)
- (11) [http://www.kaist.ac.kr/english/06\\_program/sub\\_05.php](http://www.kaist.ac.kr/english/06_program/sub_05.php)

シンガポール国立大学  
National University of Singapore (NUS)

更新日 2007年4月5日

大学概要		(概要)	(出典)	
設置形態		シンガポール・国立		
設立年		1905年	(1)	
組織構成	学部・研究科等	14 (学部・大学院) - Arts and Social Sciences - Business - Computing - Dentistry - Design and Environment - Engineering - Law - Medicine - Music - Science - University Scholars Programme (大学院) - Lee Kuan Yew School of Public Policy - NUS Graduate School for Integrative Sciences and Engineering - Duke-NUS Graduate Medical School Singapore	(2)	
	研究所	13 以下、13の大学附属国立研究所 / センターが存在する - Bioinformatics Institute (BII) - Bioprocessing Technology Institute (BTI) - Data Storage Institute (DSI) - Genome Institute of Singapore (GIS) - Institute of Chemical & Engineering Sciences (ICES) - Institute for Infocomm Research (I2R) - Institute of Bioengineering and Nanotechnology (IBN) - Institute of High Performance Computing (IHPC) - Institute of Materials Research and Engineering (IMRE) - Institute of Microelectronics (IME) - Institute of Molecular and Cell Biology (IMCB) - Singapore Eye Research Institute - Temasek Life Sciences Laboratory	(3)	
	センター	93 以下、12の全学研究所 / センターのほか、81の部局レベルのセンター等が存在する。 - Asia Research Institute (ARI) - Centre for Maritime Studies (CMS) - Centre for Remote Imaging, Sensing and Processing (CRISP) - East Asian Institute (EAI) - Institute for Mathematical Sciences (IMS) - Institute of South Asian Studies (ISAS) - NUS Nanoscience and Nanotechnology Initiative (NUSNNI) - Risk Management Institute (RMI) - Singapore Synchrotron Light Source (SSLS) - Temasek Laboratories (TL@NUS) - The Logistics Institute - Asia Pacific (TLI - Asia Pacific) - Tropical Marine Science Institute (TMSI)	(4) (5)	
	付属病院		(National University Hospital)	(6)
	生涯教育組織 (Extension)	1	NUS Extension	(7)
オンライン教育組織	1	NUScast	(8)	
その他	-			

大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	3038	-	(9)
	職員	3433	-	
	大学院生	6308	3896 (62%)	
	学部学生	22031	4625 (21%)	
	パートタイム学生	-	-	
	その他	-	-	
財務	支出	1150.3	百万SDollar	920億円相当
	収入	1401.2	(内訳)	円換算(1SDollar = 80円)
	・政府機関補助	858.6	(61.3%)	687億円
	・授業料	187.5	(13.4%)	150億円
	・研究助成等収入	13.0	(0.9%)	10億円
	・病院収入	N/A		
	・寄付金収入	111.6		89億円
	・基金運用益等	150.0	(10.7%)	120億円
	・その他	78.6	(5.6%)	63億円
研究の規模	研究費(外部資金)	185.0	(内訳)	148億円相当
	・国内政府系	162.8	(88.0%)	130億円
	・その他	22.2	(12.0%)	18億円
大学基金	1187.7		950億円相当	(10)
ガバナンス		(名前&肩書き)		(出典)
役員	学長	【学長】President: Professor SHIH Choon Fong		(11)
	副学長等	【シニア学長代理】Senior Deputy President: Prof. TAN Chorh Chuan 【学術担当・学長代理】Deputy President (Academic Affairs) and Provost: Prof. TAN Eng Chye 【研究・技術担当・学長代理】Deputy President (Research and Technology): Prof. Barry HALLIWELL 【事務局担当・学長代理】Deputy President (Administration): Mr Joseph P MULLINIX 【NUS Enterprise担当・最高経営責任者】Chief Executive Officer NUS Enterprise: Dr Lily CHAN 【キャンパス整備担当・副学長】Vice President (Campus Infrastructure): Prof. YONG Kwet Yew 【研究/ライフサイエンス担当・副学長】Vice President(Research/Life Sciences): Prof. John Eu-Li WONG 【大学・国際連携担当・副学長】Vice President (University and Global Relations): Dr Lawrence LOH 【基金・渉外担当・副学長】Vice President(Endowment and Institutional Development): Mr CHEW Kheng Chuan 【人事担当・副学長】Vice President(Human Resources): Mr Daniel CHO Kwong Chow 【教員人事担当・副学長】Vice President(Academic Personnel): Prof. LAI Choy Heng 【教育担当・副学長】Vice Provost(Education): Prof. Lily KONG		
組織	大学運営形態	・シンガポール首相である名誉学長のもとに形成される名誉学長事務局(Chancellery)に、学長以下4名の学外委員が存在する。 ・教育大臣により任命される理事会(Board of Trustees)が大学運営について責任を有する。 ・学内の運営は、理事会より任命される学長および学長が理事会との相談の上、決定する執行部のメンバーによって行われる。 ・学長を座長とする評議会(Senate)は、学内の教育研究活動について方針や運営方法等について評議する。		(12)
	事務組織	総長室以下24のオフィスと12のセンター等からなる。		(13)
	教育研究組織	【教育組織】11学部・大学院、3大学院 【研究組織】11国立附置研究所等、12全学研究所等、81部局レベルのセンター等 【その他】NUS Extension, NUScast		(2)

ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	(HP上に存在せず)	
	大学のミッション	(ヴィジョン) グローバルな知のエンタプライズとして、卓越した教育・研究・社会サービスをたゆまなく追求する。 Towards a Global Knowledge Enterprise Unrelenting pursuit of excellence in education, research and service (NUSは世界の有力公立大学の中のグローバル志向の大学として、世界的な知のネットワークの要となる。)  (ミッション) 国と社会のために、学問を進展させ技術を革新し、学生を教育し才能を養成する。 Advance knowledge and foster innovation, educate students and nurture talent, in service of country and society. ・NUSのミッションは以下の相互に関係しあう3つで構成される。 高い教育の質を提供し、卒業生にグローバル経済の中で成功できるようなスキルと資質を与えること。 魅力的な研究環境のもとで、インパクトの大きい研究を行うこと。 国立大学として、技術革新や起業家精神、知識の応用等を通じて、国の成長や経済開発、よりよい社会に貢献すること。	(14)
	各種戦略	CREATING THE FUTURE: A STRATEGY FOR NUS (2006.1)	
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	・Association of Pacific Rim Universities (APRU) ・Asia-Pacific Association for International Education (APAIE) ・ASEAN University Network (AUN) ・Global Enterprise for Micro-Mechanics and Molecular Medicine (GEM4) ・International Alliance of Research Universities (IARU) ・Shanghai, Seoul, S'pore University Alliance (S'UA) ・Universitas 21 (U21) ・Universitas 21 Global	(15)
	研究面	・Design Technology Institute: アイトホーフエン工科大学 ・Johns Hopkins Singapore: ジョーンズ・ホプキンス大学 ・Joint Laboratories with Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS): CNRS ・Singapore - MIT Alliance: MIT ・Temasek Defence Systems Institute: MITおよびナンヤン工科大学 ・The Logistics Institute - Asia Pacific: ジョージア工科大学	(16)
	教育面	・International Master of Business Administration (IMBA): 北京大学 ・Masters of Science (Industrial Chemistry): ミュンヘン工科大学 ・Masters in Public Management: ハーバード大学ジョン・F・ケネディスクール ・Master of Science (Construction Law and Arbitration) Centre of Construction Law & Management: キングス・カレッジ・ロンドン ・Master of Technological Design (MTD): アイトホーフエン工科大学 ・Masters in Transportation and Logistics: 清華大学 ・NUS-UIUC Joint Master of Science (Chemical Engineering): イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 ・NUS-UIUC Joint PhD (Chemical Engineering): イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 ・UCLA-NUS Executive MBA: UCLAアンダーセンスクール	(17)
海外拠点・海外分校	・海外分校	5校 Bio Valley, Silicon Valley, Shanghai, Stockholm, Bangalore (NUSの学部生を対象として、海外のパートナー校内で教育経験を与えるためのNUS海外カレッジという扱い)	(18)
	・海外拠点	-	
大学間交流協定		(不明) (概要)	
オフィス	企画・立案部門	International Relations Office	(19)
	事務部門		
	VISA等受入対応部門	International Student Services, Office of Student Affairs	(20)
	国際教育部門	NUS Overseas College	(21)
	その他		

(出典)

- (1) <http://www.nus.edu.sg/corporate/about/factsfigures.htm>
- (2) <http://www.nus.edu.sg/corporate/about/facultysch.htm>
- (3) [http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch\\_nat.htm](http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch_nat.htm)
- (4) [http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch\\_uni.htm](http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch_uni.htm)
- (5) [http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch\\_dept.htm](http://www.nus.edu.sg/corporate/research/rsch_dept.htm)
- (6) <http://www.nuh.com.sg/index/index.htm>
- (7) <http://www.nus.edu.sg/nex/>
- (8) <http://nuscst.nus.edu.sg/>
- (9) <http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006.pdf>
- (10) [http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006\\_financial\\_report.pdf](http://www.nus.edu.sg/annualreport/2006/ar2006_financial_report.pdf)
- (11) <http://www.nus.edu.sg/corporate/about/management/index.html>
- (12) <http://www.nus.edu.sg/nusbuletin/0607/General/About/org.htm>
- (13) <http://www.nus.edu.sg/corporate/about/offices.htm>
- (14) <http://www.nus.edu.sg/corporate/about/strategies.htm>
- (15) <http://www.nus.edu.sg/corporate/global/>
- (16) [http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global\\_partners.htm](http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global_partners.htm)
- (17) [http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global\\_gradprog.htm](http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global_gradprog.htm)
- (18) [http://www.overseas.nus.edu.sg/NOC/aboutUs\\_aboutTheNOC.htm](http://www.overseas.nus.edu.sg/NOC/aboutUs_aboutTheNOC.htm)
- (19) <http://www.nus.edu.sg/iro/>
- (20) <http://www.nus.edu.sg/osa/international/>
- (21) <http://www.overseas.nus.edu.sg/NOC/>

オーストラリア国立大学  
The Australian National University (ANU)

更新日 2007年4月6日

大学概要		(概要)		(出典)
設置形態		豪州・国立		
設立年		1946年		(1)
組織構成	学部・研究科等	7	ANU College of Arts & Social Sciences ANU College of Asia & the Pacific ANU College of Business & Economics ANU College of Engineering & Computer Science ANU College of Law ANU College of Medicine & Health Sciences ANU College of Science	(2)
	研究所	11	Institute of Advanced Studies内に、11のResearch School (研究および研究トレーニングを担う)と15の部局横断的な仮想センターを有する。 - Research School of Astronomy and Astrophysics - Research School of Biological Sciences - Research School of Chemistry - Research School of Earth Sciences - Research School of Information Sciences and Engineering - The John Curtin School of Medical Research - Research School of Pacific and Asian Studies - Research School of Physical Sciences and Engineering - Research School of Social Sciences - Centre for Resource and Environment Studies - Mathematical Sciences Institute (仮想センターについては省略)	(3)
	センター	14+1	全国センターであるNational Centre for Indigenous Studiesのほか、以下の14の学内センターを有する。 - Asia-Pacific College of Diplomacy (APCD) - Asia Pacific School of Economics and Government (APSEG) - Australian Centre for Economic Research on Health (ACERH) - Australian Primary Health Care Research Institute (APHCRI) - Centre for Aboriginal Economic Policy Research (CAEPR) - Centre for Educational Development and Academic Methods (CEDAM) - Centre for Cross-Cultural Research (CCR) - Centre for Mental Health Research (CMHR) - Humanities Research Centre (HRC) - Mathematical Sciences Institute (MSI) - National Centre for Epidemiology and Population Health (NCEPH) - National Centre for Indigenous Studies (NCIS) - National Graduate School of Management (NGSM) - The National Europe Centre	(4)
	付属病院	(2)	以下、2つの病院と連携をしている。 - The Canberra Hospital - Calvary Hospital	(5)
	生涯教育組織 (Extension)	1	CONTINUING EDUCATION	(6)
オンライン教育組織	1	ANU Podcasts	(7)	
その他	-			

大学規模		(外国人数) (外国人比率)		(出典)
人員	教員	1441	(不明)	-
	職員	2129	(不明)	-
	大学院生	3371	1202	(36%)
	学部学生	7509	1276	(17%)
	パートタイム学生	1113	90	(8%)
	その他(Non-Award)	117	94	(80%)
財務	支出	645.611	百万豪ドル	613億円相当
	収入	691.879	(内訳)	円換算(1豪ドル=95円)
	・政府機関補助	455.2	(65.8%)	432億円
	・授業料	41.1	(5.9%)	39億円
	・研究助成等収入	38.2	(5.5%)	36億円
	・病院収入	N/A		
	・寄付金収入	N/A		
	・基金運用益等	98.7	(14.3%)	94億円
研究の規模	・その他	58.5	(8.5%)	56億円
	研究費(外部資金)	103.4	(内訳)	98億円相当
	・国内政府系	79.5	(76.9%)	76億円
・その他	24.0	(23.2%)	23億円	
大学基金		118.7		113億円相当(9)
ガバナンス		(名前&肩書き)		(出典)
役員	学長	[学長]・ Vice-Chancellor and President : Prof. Ian Chubb AO		(10)
	副学長等	[学長代理兼副学長・研究担当] Deputy Vice-Chancellor (Research): Lawrence Cram [研究担当] Pro Vice-Chancellor (Research) : Prof. Mandy Thomas [情報ポートフォリオ担当] Pro Vice-Chancellor (Information Portfolio) : Prof. Robin Stanton [大学コミュニティ担当] Pro Vice-Chancellor (University Community) : Prof. Penny Oakes [渉外担当] ANU Vice-President (Development): Professor Malcolm Gilliesv		(11) (12) (13) (14) (15)
組織	大学運営形態	<p>&lt; 上位意思決定機関 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最高意思決定機関: 15人のメンバーからなる評議会 (Council)</li> <li>・メンバー: 名誉学長、学長、教育省の任命する外部委員7名、学内委員4名(教員3名+事務職員1名)、学生2名</li> <li>・同評議会は大学が関係する全てのことにに関して意思決定権を有し、大学の利益追求のための最善の方法をとる。</li> <li>・評議会の権限の中には、学長・副学長を含む大学内の責任の生じる地位の任命権も含まれている。</li> </ul> <p>&lt; 設置根拠 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Australian National University Act 1991</li> </ul>		(3) (16)
	事務組織	学長直轄の下、以下の事務組織が存在する。 ( 企画部、 人事部、 施設部、 評議会事務局、 財務部、 法務部、 渉外・広報部)		(17)
	教育研究組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育組織: 7学部</li> <li>・研究組織: "Institute of Advanced Studies"内に11のResearch School等が属し、国から補助を受け、国の研究の先導的役割を担う。</li> <li>・その他、14の学内センター、1の全国センターなどが存在する。</li> </ul>		(3)



ポリシー等		(概要)	(出典)
全般	学長からのメッセージ	・ANUは1946年に豪州内の唯一の研究大学院として設立された。その後、キャンベラ大学カレッジとの統合により学部教育の機能も追加され、キャンベラ芸術研究所も1992年に併合され、音楽・芸術も分野として追加された。 ・このような歴史の変遷を経ているものの、設立当初の研究機能は "Institute of Advanced Studies" として維持されており、ANUの研究型大学としてのアイデンティティを担っている。 ・ANUは自然科学、物理学、社会科学、人文系の分野で豪州内の主要な研究センターを有しており、豪州内の大学システム内でユニークな機関でありつづけるであろう。	(18)
	大学のミッション	・ANUは、国際的にも卓越した「教育中心の研究機関」(education-intensive research institute of international distinction) である、と位置づけた上で、"ANU by 2010" に教育・研究・コミュニティ・プランニングに関する基本的理念・方針を明記している。	(19)
	各種戦略	・ANU by 2010 ・EducationPlan2007	(19) (20)
国際関係		(名称)	(出典)
国際連携	全般	・国際研究型大学連合(IARU) ・環太平洋大学協会(APRU) (・Group of Eight (G8): 豪州内の8つの研究型大学の連合)	(21)
	研究面	-	
	教育面	-	
海外拠点・海外分校	・海外分校 ・海外拠点	記載なし 記載なし	
大学間交流協定		26カ国117大学 ANU Exchange Partners (学生交流に関する協定のみ)	(22)
オフィス	企画・立案部門	Division of Student Recruitment and International Education (Student and Academic Services内にあり、国際教育オフィス、学生リクルート、キャリア・センターを内包する)。	(23)
	事務部門		
	VISA等受入対応部門		
	国際教育部門		
	その他		

(出典)

- (1) [http://info.anu.edu.au/Discover\\_ANU/About\\_ANU/Profile/index.asp](http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/About_ANU/Profile/index.asp)
- (2) <http://www.anu.edu.au/admin/ANUColleges/about.php>
- (3) [http://info.anu.edu.au/discover\\_anu/About\\_ANU/University\\_Structure/](http://info.anu.edu.au/discover_anu/About_ANU/University_Structure/)
- (4) <http://www.anu.edu.au/academia/centres.php>
- (5) <http://medicalschooll.anu.edu.au/clinicalschooll/index.asp>
- (6) [http://www.anu.edu.au/cce/general\\_pages/aboutus.php](http://www.anu.edu.au/cce/general_pages/aboutus.php)
- (7) [http://info.anu.edu.au/Discover\\_ANU/News\\_and\\_Events/Public\\_Lectures/Podcasts.asp](http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/News_and_Events/Public_Lectures/Podcasts.asp)
- (8) [http://info.anu.edu.au/Discover\\_ANU/University-wide\\_Publications/\\_media/Screen\\_StatisticalSummary.pdf](http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/University-wide_Publications/_media/Screen_StatisticalSummary.pdf) (2005)
- (9) [http://info.anu.edu.au/mac/Donations\\_and\\_Bequests/Annual\\_Report/Annual\\_report%20\\_2005.pdf](http://info.anu.edu.au/mac/Donations_and_Bequests/Annual_Report/Annual_report%20_2005.pdf)
- (10) [http://info.anu.edu.au/OVC/About\\_this\\_Office/About\\_the\\_Vice\\_Chancellor.asp](http://info.anu.edu.au/OVC/About_this_Office/About_the_Vice_Chancellor.asp)
- (11) [http://info.anu.edu.au/OVC/Research\\_Portfolio/About\\_DVC\\_Research.asp](http://info.anu.edu.au/OVC/Research_Portfolio/About_DVC_Research.asp)
- (12) [http://info.anu.edu.au/OVC/Research\\_Portfolio/About\\_PVC\\_Research.asp](http://info.anu.edu.au/OVC/Research_Portfolio/About_PVC_Research.asp)
- (13) [http://info.anu.edu.au/OVC/Information\\_Portfolio/About\\_the\\_Pro\\_Vice\\_Chancellor.asp](http://info.anu.edu.au/OVC/Information_Portfolio/About_the_Pro_Vice_Chancellor.asp)
- (14) [http://www.anu.edu.au/sas/dean\\_of\\_students/About\\_the\\_Dean\\_of\\_Students.php](http://www.anu.edu.au/sas/dean_of_students/About_the_Dean_of_Students.php)
- (15) [http://info.anu.edu.au/mac/Media/Media\\_Releases/\\_2007/\\_January/\\_160107GilliesAppointment.asp](http://info.anu.edu.au/mac/Media/Media_Releases/_2007/_January/_160107GilliesAppointment.asp)
- (16) <http://scaleplus.law.gov.au/html/pasteact/0/346/pdf/ANU1991.pdf>
- (17) [http://info.anu.edu.au/OVC/Organisational\\_Structure/\\_Structure.pdf](http://info.anu.edu.au/OVC/Organisational_Structure/_Structure.pdf)
- (18) [http://info.anu.edu.au/discover\\_anu/About\\_ANU/Vice-Chancellor\\_XXs\\_Welcome/index.asp](http://info.anu.edu.au/discover_anu/About_ANU/Vice-Chancellor_XXs_Welcome/index.asp)
- (19) [http://info.anu.edu.au/OVC/About\\_this\\_Office/\\_files/ANU\\_by\\_2010.pdf](http://info.anu.edu.au/OVC/About_this_Office/_files/ANU_by_2010.pdf)
- (20) [http://info.anu.edu.au/OVC/Education\\_Portfolio/EducationPlan2007.pdf](http://info.anu.edu.au/OVC/Education_Portfolio/EducationPlan2007.pdf)
- (21) <http://info.anu.edu.au/OVC/Alliances/index.asp>
- (22) [http://info.anu.edu.au/studyat/International\\_Office/exchange/\\_anupartners.asp](http://info.anu.edu.au/studyat/International_Office/exchange/_anupartners.asp)
- (23) [http://info.anu.edu.au/studyat/\\_Student\\_Recruitment/\\_contacts.asp](http://info.anu.edu.au/studyat/_Student_Recruitment/_contacts.asp)



# 世界の有力大学の国際戦略と 各国の「大学の国際化」に関わる政策文書 ( 翻訳資料 )

---

- -1 : 世界の有力大学の国際戦略 143
  - イェール大学の国際化 (143)
  - 国際プロジェクトと海外拠点に関するハーバード大学の方針 (171)
  - ケンブリッジ大学国際関係の作業部会報告書 (180)
  
- -2 : 各国の「大学の国際化」に関わる政策文書等 211
  - 米国州立大学・国有地付与大学協会 (NASULGC) の年次会合に見る米国大学の最近の国際化の動向 (211)
  - 米国学部学生・年間 100 万人留学構想 (218)
  - 米国の国家安全保障言語構想 (NSLI) (234)
  - 米国の国際教育政策の流れ (241)
  - 英国大学協会「卓越した人材の争奪戦：アカデミアの国際市場」 (243)
  - フランス「研究・高等教育拠点 (PRES)」形成の動向 (246)
  - 「国際的な大学への道 - ドイツ学術交流会 (DAAD) 第 3 次行動計画 2004-2010」 (256)

資料 に掲載した各種文書は東京大学国際連携本部国際企画部が仮訳した。下線、太字は国際企画部が付したものであり、原典の強調部分とは必ずしも合致しない。また、脚注も全て訳者が振ったものである。

いずれの文書も仮訳である。正確な内容については必ず原文を参照されたい。

なお、大学の国際戦略（資料 - 1）の仮訳の作成・公表については各大学の上承を得ている。

「イエール大学の国際化」

” The Internationalization of Yale - THE EMERGING FRAMEWORK ”

( 2005/12 ) - 仮訳 -

以下は、イエール大学の国際化に関する同大学の政策文書を仮訳したものである。

イエール大学は、米国アイビー・リーグ大学の一つで、世界大学ランキングの 10 位以内に入る有力大学である。この文書は、同大学が世界の人材育成に貢献し、世界的に教育研究活動を展開する「グローバル・ユニバーシティー」として自らを位置づけようとしていることを明確にしている。

グローバル・ユニバーシティーへと転換するための戦略が具体的に述べられていること、責任・実施主体が明確に記されていることは、日本の大学にとって参考になる。

( 原 典 )

” The Internationalization of Yale ”

( [http://www.world.yale.edu/news/pdf/Internationalization\\_of\\_Yale.pdf](http://www.world.yale.edu/news/pdf/Internationalization_of_Yale.pdf) )

## イエール大学の国際化

### 新たな枠組みの構築

1997年にイエール大学理事会<sup>1</sup>の年次討論会<sup>2</sup>でグローバリゼーションが議題に取り上げられて以来、本学の国際化の取組みは加速している。ほぼすべての大学院(School)や研究科等において国際的な活動が活発化した。イエール大学国際地域研究センター(YCIAS:Yale Center for International and Area Studies)も活動の幅を劇的に拡大した。ワールドフェロー・プログラム(World Fellow Program)とグローバリゼーション研究センター(Center for the Study of Globalization)の取組みがスタートし、「総合戦略(Grand Strategy)」セミナーも世間から注目される教育プログラムになった。その他、国際化のインフラを整備する一連の計画が開始している(本文書末の囲み参照)。

昨年は、学内の部局長に、全学の長期目標とグローバル戦略につながる各大学院の国際化の取組みとカリキュラム戦略について検討してもらった。2004年のイエール大学理事会の年次討論会においてこの議題が再度取り上げられ、その後、学内でさらに検討がなされた。イエール・カレッジ(4年制の教養学部)の学部長は国際的教育<sup>3</sup>に関するイエール・カレッジ委員会の提案を実行に移すべく、実施計画を策定した。YCIASは3つの重要な学際的プロジェクトに着手し、また、教員の国際研究を強化するための調査を進めている。医学、看護学、公衆衛生の各部局長は、医療関連学部のグローバル活動を促進するための提案を教授陣から得た。他の多数の専門職大学院の部局長も部局内で国際化について討論した。また、われわれは、ロング副学長代理とともに、文理学部(Faculty of Arts and Sciences)の53名の教授陣と4度にわたって会議を開き、この枠組みに関する意見を求めてきた。

まる一年の協議を経て、われわれは今後数年間の全学的な取組みの枠組みとなる指針とその説明を策定した。われわれが構想した目標と戦略は長期的なものだが、個々のプロジェクトには短期的なものも多い。国際化はイエール大学の新たな取組みである。定期的に新たなプロジェクトが追加されていくだろう。特に各教員から、この全学的な目標に沿った創造的意欲にあふれるプロジェクトが提案されることを期待したい。当面の戦略に適切な期間は3年間であると考えている。この間に取組みが軌道に乗り、包括的な目標に向けて新しい一連の計画がさらに生まれるだろう。

学長 リチャード・C・レヴィン(Richard C. Levin)

副学長兼事務局長 リンダ・コッチ・ロリマー(Linda Koch Lorimer)

2005年12月

---

<sup>1</sup> イエール大学理事会：Yale Corporation

<sup>2</sup> 年次討論会：Annual Retreat; 喫緊の解決課題ではなく将来構想などについて理事会メンバーが一年に一度、静かな場所に集合し(retreat)検討・討論をする。

<sup>3</sup> 国際教育：international education

## 変わりゆく世界が生み出す新たな機会と課題に対応するための国際化

グローバルな大学を目指そうとする本学の取組みは、世界がますます相互に結び付けられるようになってきたこと 経済的・地政学的のみならず、国際ニュースの即時性や文化・アイデア・価値観などを通してすべての人が直面する日常生活における経験も含む に起因する。現在の変わりゆく世界においてリーダーの育成というイエール大学の歴史的な使命を追求しようとするならば、以下のことに取り組まなければならない。(1) 国際・地域関係に関する十分なカリキュラムを整備し、学生にグローバル市民、あるいはそのリーダーとなるために必要な知識を身につけさせ、(2) 学部生だけでなく大学院生や専門職大学院の学生にも国外で学び働く機会を提供し、異文化に関する理解や現在のグローバル化を押し進めている力に関する考えを深めさせ、(3) 外国からの留学生や研究者にさらに門戸を開き、他国のリーダー教育に直接関与し、アメリカの学生には文化の違いを超えた人脈を築く機会を与えなければならない。

国際社会では相互依存が進んでおり、これは本学の多くの専門職大学院の使命に大きな影響を与えている。たとえば地球温暖化や生物多様性の危機に対応して林学・環境大学院は新しい教育・研究分野を切りひらき、また、学位取得課程と国内外における幹部研修短期プログラムの双方において、環境問題に関する国内リーダーの育成だけでなく、世界のリーダーを育成する方向で方針を転換することになった。同様に、国境を越える人の移動が劇的に拡大し、ある地域における疾病の発生がすさまじい勢いで世界規模の伝染病の拡散につながるようになったため、疫学・公衆衛生学部と看護大学院は、グローバルな医療と保健衛生に関する教育課程を新たに設置し、グローバルな視点で学生を指導するとともに、世界中の公衆衛生行政官や看護師のために研修プログラムを提供している。また、1989年から91年にかけてのソ連の崩壊に端を発した民主主義の広まりを受けて、法学大学院が毎年開催してきたグローバル・コンスティテューションリズム・セミナー(Global Constitutionalism Seminar)は世界各国の最高裁判事が参加するほど成功を収めた。同様に、中国の経済・政治的な国際社会への統合を強めていることを受けて、中国法律センター(China Law Center)が創設された。

通信コストの低下と通商・国際投資に関する障壁が緩和されたため、国際的な労働分業と生産・サービス活動の場が大きく変化した。これに刺激されて研究者の国際的な協力体制も強化され、研究の生産性において、これまでになかったほどの飛躍が期待されている。復旦大学(上海)とのバイオ医学合同研究センター、北京大学との植物分子遺伝学・農業生物工学合同研究センターはその代表例である。いずれのセンターもアメリカ国内では実現困難な規模の活動を展開している。

他大学もこうしたグローバル化の進展に対応し、国外で野心的なプログラムを開始している。たとえば、ジョンズ・ホプキンス大学は南京大学に1900万ドルの予算規模で10ha規模の施設を建設中で、2006年に開校を予定している。ミシガン大学は上海交通大学と共同の学士・修士課程を

拡大しており、既に 20 名のミシガン大学の教員が中国で講義を行なっている。米国内で、留学生によりよい支援サービスを提供している大学もある。このように国際化を追求する理由のひとつは、優秀な学生やポスドク・教員の獲得という面で、他の有力大学と同等あるいはそれ以上の競争力をもつことである。本学のいくつかのイニシアティブが成功し、学部留学生への経済的支援 (need-based aid)、ワールドフェロー・プログラム、中国との大規模な科学共同研究、全ての学部学生を対象とする短期留学の推進など、本学が国際化に真剣に取り組んでいることを世間に示す結果となったことは、喜ばしいことである。大学の使命をグローバルに位置づけ、学生・研究者・教員の国際的な活動を積極的に奨励することは、本学の将来の競争力を高めることになるだろう。

本学は中国と歴史的に密接な関係を有しており、中国に関して競争力のある教授陣もあり、また、現在も様々な取り組みを行っているため、中国における活動を強化する上で絶好の立場にある。世界各国において米国大学のブランド力や名声を比較した場合、本学は多くの場合、上位 5 ~ 10 位以内にあるが、中国では上位 2 校のうちの 1 校として評価されることはほぼ間違いない。中国に戦略的な焦点を当てることにより、3 つの重要な目標を達成することができる。第一に、世界人口の 20 パーセントを有する国(中国)の優秀な学生が目指す大学となることで、本学への留学生の質を高めることができる。第二に、大学執行部として中国の大学との新たな共同プロジェクトの機会を開拓し、かつ、その支援を強化することができる。既に現在 60 名以上の教員が中国において活動しており、本学の他国における活動規模とは比較にならないほど規模が大きい。第三に、中国は近い将来に世界の大国の仲間入りを果たすことは間違いなく、この時期に中国の人々に協力することで、中国の近代化と開かれた社会への成長に貢献したという実績を作ることができる。2004 年と 2005 年に開講された中国 - イエール大学・アドバンスト・ユニバーシティ・リーダーシップ・プログラムと、2005 年に中国法律センターが実施した中国政府高官の研修プログラムを通じて、われわれは中国に学問の自由と法の支配に対して求心的な力が存在することを確信した。中国における教育重視の伝統と本学の当地における活動実績が重なり合い、われわれは中国の今後の発展に建設的に寄与できるだろう。中国における活動の強化は、他の国で重要な研究活動を展開している本学の研究者の関心を損なうものではない。しかし、現在、中国には絶好の機会が開かれつつあり、イエール大学はそれを逃すべきではない。



## 目標

本学の国際戦略は以下の3つの上位目標の達成を目的としている。

**1. 相互依存がますます高まる世界において、指導者あるいは世界の一員として貢献できるように、学生の素養と資質を高める。**これについては各教育課程のカリキュラムと学際的・国際的な合同カリキュラムとの両面から考えていく必要がある。本学の同窓生がますます統合しつつある世界でリーダーシップを発揮できるようになるためには、本学の教育プログラムに国際的な要素を導入し、かつ、在学中に国際経験をえられるようにしなければならない。そこで、特にイエール・カレッジにおける留学や国外インターンシップの機会を拡大することを計画している。19世紀末に運動競技と課外活動が本学の教育の特徴であったように、学部学生に国外経験の機会を与えることは、教室における講義を越えてこの世代に大きな意味を与えるだろう。さらに、専門職大学院の多くは、受け入れる学生の対象を当該分野において既に地位を確立している第一人者にも広げつつある。たとえば、中国の環境保護担当の行政官が林学・環境大学院の会議に参加し、昨年春にはアラブ首長国連邦の閣僚が経営大学院で学んだ。こうしたイニシアティブに加え、各大学院はYCIASの支援を得て修士・博士課程学生の国外における研究活動を積極的に強化し、また、世界中の有名大学からの留学生を教育するという伝統的な役割を今後も続けていく。

**2. 優秀な学生と研究者を世界中からイエール大学に惹きつける。**この目標を達成するためには、すぐれた研究プログラムを維持することが最も重要である。十分な経済的支援を提供することも重要である。しかし、本学が、留学生と外国人研究者を心から歓迎する大学として世界から認識されるためには、より手厚い充実した支援体制を整備する必要がある。このような高い評価を獲得するために、われわれは実質的な改革に取り組まなければならない。また、キャンパス内の支援体制を改善するとともに、各国における入学者募集の努力を強化することも必要である。

**3. 活動の帰結として、イエール大学の地位をグローバルな大学に高める。**( )個々の教員による国際的な研究や研修プログラムを促進し、( )全学的な目標達成に最も重要な大学院・センター・図書館の国際的イニシアティブを支援・推進し、( )イエール大学の国際的認知度を高める活動を行なう。

## 戦略

以上の上位目標を達成するための戦略を、以下で提案する。個々の戦略は今後3年間に追求すべき複数のプロジェクトからなっている。ただし、これらのプロジェクトは参考例にすぎない。各大学院や各学科では各組織にとって重要なプロジェクトが数多く進行している。この文書を通じて、より大きな課題への関心を喚起し、個々のプロジェクトを大学全体の枠組みの中に位置付け発展させていくための道筋を示したい。

## < 目標1 >

相互依存がますます高まる世界において、指導者あるいは世界の一員として貢献できるように、学生の素養と資質を高める。

### 戦略1

カリキュラムを幅広く充実した内容にするため、各研究科に現代の国際関係に関するカリキュラムを強化するように奨励する。

グローバルな一流大学として認知されるためには、国際情勢に関して専門知識を有する教員を増員することが重要である。 本学は国際関係論の専門職大学院を有さないため、学生からの強い需要に応えられるだけ教員規模や水準を確保することがやや難しい立場にある。しかし、定評のある国際関係論及び国際開発経済専攻の修士課程は有しており、現在その強化を図っているところである。さらに学部学生のためには、従来からの地域研究専攻に加えて、少数精鋭の国際関係論のコースもある。「総合戦略」に関する一連のセミナー(Grand Strategy suite)は本学の国際関係の教育プログラムの充実に大きく寄与した。これを支援し、さらに多くの学生が参加できるようにすることを検討する必要がある。しかし、多くの分野でなお層が薄い。経済学部は国際貿易と国際金融に弱く、政治学科は最近になって比較政治を強化したが、いまだ国際関係論の分野にシニアの教員がいない。現代イスラム世界を専門とするシニアの研究者も不足している。中国・ロシア・インドの経済、形成されつつある国際政治や経済機関、地球環境と資源配分の問題といった他の重要な国際問題を学ぶ機会も限られている。教員不足という現実が、カリキュラムの充実や研究の革新、大学の対外的な評価の向上に制約を与えている。

### 今後3年間の計画

1. **文理学部(FAS)における教員の獲得。** イエール大学国際地域研究センター(YCAIS)はFASの各学科とともに、国際・地域研究でもっとも教員不足が深刻な分野を明らかにし、そこに重点的に人材を登用する。国際関係の分野にあらたに6名の教授を確保する。そのひとりがEUの法と政治を専攻するアレック・ストーン・スウィート(Alec Stone-Sweet)である。さらに現代中東研究、国際流通と金融、倫理と国際問題で3名の教員を採用する人事が進められている。また、本学の現代国際情勢に関する教育能力を増強するために、政策及び学識経験をもつ優秀な専門家数人を上級の教授職(ただしテニユアを伴わない(non-tenure))に就任させることも決定した。

2. **法科大学院における教員の確保。** コー(Harold Koh)研究科長は将来の教員採用において国際法と政策を優先分野の一つに位置づけた。

3. **学際的研究プログラム。** イエール大学国際地域研究センター(YCIAS)はラニス(Gustav

Ranis)センター長の在任中に学際的研究プログラムや比較地域研究活動、客員研究員枠、学生の国外調査のための助成金やリサーチプログラム、カリキュラムなどを拡充した。シャピロ(Ian Shapiro)現センター長は既存のプログラムを見直し、社会科学系及び人文系、そして理学系、専門職大学院の教員が相互に連携し、3つの分野「公正と分配 地方、国家、地域、世界」「アイデンティティ、安全保障、紛争」「民主主義 過去と現在と未来」の学際的研究と教育プログラムに取り組めるようにする計画を立てている。

**4. 国際関係論の基礎コースのための十分な教員の確保。** 過去3年間をかけて国際関係論分野の教員が協力して国際関係基礎コースの改革と拡充に取り組み、すべての学生が受講可能なコースとした。これら基礎コースのうち2つ(「国際的思考と制度」「現代の課題」)は非常に人気があり、登録学生数が多いために教授陣に負担を与えている。この新たな取り組みを支える数少ない専任教員に負担をかけすぎないよう、教員の補充を検討する必要がある。YCIAS 所長とロング副学長代理は、既存のレクチャーシップ基金を活用して実務経験を持つ専門家を含む教員の採用を検討する。

**5. 国際プログラムを支える図書館と情報サービスの充実。** 本学の図書館は本学の国際化の取り組みの中核を担ってきたが、その活動をさらに拡大し、ウェブサービスを追加し、改革を進めていく。重点分野の蔵書を拡充し、必要な資料や言語の専門家を加える。

## 戦略 2

学部学生全員が4年の在学期間中に国外に留学・研究・インターンシップなどを経験できる機会を提供する。

イエール・カレッジ教育委員会の提案に基づき、本学は2008年までにすべての学生が4年の在学期間中に夏季または学期期間中に国外で学べる機会を提供するようにした。経済的援助が必要な学生も参加できるように、財源も確保する。サロヴェイ (Peter Salovey) イエール・カレッジ学部長はこの目標を達成するために以下の意欲的な計画を打ち出している。

学生が夏季に国外インターンシップに参加できる機会を増やす。英国や北京における「ブルドッグ・プロジェクト」などの公式プログラム、あるいは学生の自主的なインターンシップの双方を促進する。

学期期間中の公式な留学の機会を拡充し、取得単位がイエール・カレッジの単位と互換性を持つようにする。

2005年にケニア・ロシア・イタリア・ドイツなど国外9カ所で17コース実施したサマースクール・プログラムをさらに発展させる。

北京大学構内の本学施設で中国におけるイエール・カレッジの1学期単位のコースを開講し、両大学の学生が勉学と生活をともにする場所とする。

イエール・カレッジは国際化の取組みを進めるために優れた人材をリーダーとして確保してきた。国際教育・フェローシップ・プログラム、国外インターンシップ、そして国外サマースクールという3つの取組みはいずれも卓越した3名の人物が担当責任者であり、外国人留学生・研究者受入室 (OISS, Office of International Studies and Scholars) 所長は、イエール・カレッジに留まらず広範な活動を行なう機動力のある人物である。しかし、彼らのオフィスはスタッフ不足の状況にある。学部学生の国際経験の機会拡大に真剣に取り組むため、スタッフの補充を検討しなければならない。イエール・カレッジの国際プログラムを支える継続的な財源の確保は資金集めのキャンペーンと結びつけて行う。しかし、当面の措置として、各オフィスの国際化スタッフを1名ずつ補充することを認めた。

### 今後3年間の計画

1. **ウェブサイト上の留学情報サービスの充実。** 2004年に国際教育・フェローシップ・プログラム室と YCIAS は、イエール大学が管理または資金提供している学生向けの助成金やフェローシップに関する情報を掲載した検索型データベースを立ち上げた。これにより、利用可能な留学制度や新規の留学情報、応募要項などが一覧できるようになった。このサービスをさらに拡充し、学内

の学生がすべての留学・国外出張・インターンシップの機会を一カ所で調べられるようにする必要  
がある。

**2. 国外におけるインターンシップの機会の提供。** 学部学生キャリアサービス及び国際室、イエール大学同窓会 (AYA) は、イギリスで開催している夏季インターンシップ「ブルドッグ・プログラム」を、今後3年間に他の場所でも開催し、拡充する予定である。ロンドンで実施されているブルドッグ・プログラムは、2003 年は参加者が 14 名、2004 年は 20 人、昨夏は 35 人、と年々参加者を増やしている。北京でも昨夏 24 人の参加者を得て、ブルドッグ・プログラムが開催された。このプログラムはトム・メルシャー (85 年卒) とシャロン・ルワート (85 年卒) という 2 名の同窓生が実質的にすべてを取り仕切っている。来年夏にはブリュッセル・モンテレー (メキシコ) ・香港・シンガポール・東京における実施が予定されている。2007 年と 2008 年にも、同窓生や教職員の派遣が可能な場所に実施を拡大する予定である。

こうした組織的プログラムのほかにも、学部学生キャリアサービス室長は AYA 会長の協力を得て、可能な限り国外インターンシップの機会を広げ、情報提供していく。「国際化活動のための学長諮問会議」のメンバーはこのプロジェクトを今後3年間の重要課題の一つとしている。

科学系学生の派遣に特に重点を置く。 このため、大学院が提携関係にある、あるいは本学教員の共同研究者がいる国外大学を特定する。

**3. 1 学期単位あるいは1年単位の留学。** 国際教育・フェローシップ・プログラム室長は国外の提携大学の拡大に取り組んでいる。国外大学との提携に当たっては留学先で取得した単位が本学の単位として認められるようにしている。イエール・カレッジ学部長は、すべての文理学部 (FAS) の学科と学際的専攻コースにおいてそれぞれ最低 2 つの国外プログラムを 2006 年 12 月までに特定することを目標として設定した。各専攻のすべての学生が登録可能、かつ、国外で取得した単位が専攻科目の単位、そして卒業単位として確実に認定される制度を確立する。YCIAS は東アジアにおけるリチャード・U・ライト・フェローシップや、南米におけるスカピネス夏季フェローシップ・プログラムの創設の経験を有しており、その専門知識を生かして今後の留学先の開拓に関しても力を発揮することが期待されている。

**4. 中国における学部学生のためのプログラム。** 教員の運営グループがイエール・カレッジの学生が中国人学生と勉学と生活をともにする北京大学との合同プログラムを開設した。2、3 年生が対象であり、北京大学の学生とともに 2006 年秋から参加できる。科学を専攻する学生も参加できるように、研究や実験の機会も十分に含まれるようにする。

**5. 学生の国際経験のための経済的支援。** 経済的に恵まれない学部学生にも在学中に国外で学ぶ機会を与えるための夏季国際奨学金 (ISA) を設立するために、資金集めキャンペーンを行なう。2005 年 2 月には、2 つの重要な決定がなされた。第一に、経済的に恵まれず夏期にアルバイトをする学生について、本学が承認した留学プログラムに参加する場合は、アルバイト不要とす

ることが決定された。第二に、夏季に国外で無報酬の仕事をする学生(イエールの国外サマースクール、あるいは本学が認定した夏季講習または無報酬のインターンシップへの参加)のための第一段階の助成金を導入した。これらの助成においては学生の経済状況に応じた額を提供する。年間250万ドルの予算が見込まれており、このためには5000万ドルの基金の確保が必要である。2005年夏には寄付金やその他の資金を得て142人への助成を行った。

**6. 大学運営当局者の連携。** イエール・カレッジ学部長は学部長補佐のポジションを新たに創設し、カレッジの国際化の取組みを推進する。学部学生キャリアサービス、国際教育フェロシップ・プログラム、イエール大学サマープログラムの監督と調整を行なう。

### 戦略3

**大学院生のための研究及び教育のための予算を増額する。**

学部主導の国外プロジェクトに参加する機会の充実に加えて、専門分野の博士課程に進んだ学生が最適の研究場所で研究ができるようにする。YCIASをはじめとする学内の研究科等では、大学院生が研究論文や学位論文のための研究活動を国外で行えるよう、研究資金を提供する。YCIASは、大学院生や専門職大学院の学生が国外で研究活動を行うためのコココーラ・ワールドファンドを運営している。しかし、学生の研究活動のための資金需要は常に供給を上回っている。

大学院生は国外の大学で研究指導や専門研究の機会を得ることもできる。フォックス国際フェロシップ・プログラムには11カ国の主要大学との交換留学制度がある。近年、南アフリカ・トルコ・イスラエルの大学も提携校に加えられた。スペイン(Jonathan Spence)教授は新たなモデルとなる北京大学との大学院生交換留学プログラムを昨年開始した。このプログラムでは、イエール大学の中国史を専攻する博士課程の院生が本学では手にすることのできない史料に触れることが可能となり、同様に北京大学の院生は欧米史に関する史料にアクセスできることになる。

### 今後3年間の計画

**1. 大学院生のための国外研究機会の拡大。** YCIASは教員の国外実地調査に学生が参加できるためのシードファンドの創設可能性を検討する。

**2. 交換留学プログラムの拡充。** イエール大学の教育活動を補完する国外大学との交換プログラムを新たに設ける教員の取組みを支援する。 本学教員が国外研究者とともに開催する大学院生のためのセミナーなどは特に有望である。

#### 戦略4

専門職大学院学生がその研究テーマに合致した国外滞在を行う機会を拡大する。

専門職大学院の多くはその基本となる教育プログラムの見直しを行い、学生が国外経験する機会を教育プログラムに導入してきた。なかでも看護大学院の取組は目覚ましい。四半世紀前には、学生の必修活動である「コミュニティ・ローテーション」はイエール大学のあるニューヘヴン周辺にほぼ限定されていた。昨年は同大学院の53パーセントの学生が国外でコミュニティ・ローテーションを実施した。さらに林学・環境大学院は環境がますます国際的な課題となってきたことをうけ、環境に関する真の意味でのグローバルな大学院となることを目指している。このため、同大学院の教員と学生は、オーストラリア・カナダ・インドネシア・ケニア・ネパール・ニカラグア・ペルー・フィリピン・スウェーデンなど世界70ヵ国で活動している。

同様に、建築大学院の「中国スタジオ」は8年前からカリキュラムに組み込まれ、学生は中国南部の都市開発地域の研究をすることができる。そのほか音楽大学院では、学生が定期的に国外で公演を行なえるように調整している。たとえば、2005年5月には韓国でチェロ演奏会を行った。しかし、いずれの専門職大学院でも資金確保が課題となっている。

#### 今後3年間の計画

1. **学生オペラ公演。**音学大学院のオペラ専攻の学生が毎年ミラノで公演を行なえるように交渉中である。本学のオペラ・プログラムの名声は高いが、他大学との競争にもさらされている。入学希望者に資金的支援を得てミラノで公演を行う機会があると保証できれば、本学教育プログラムの差別化を図ることができるだろう。国際室はすべてのオペラ専攻学生が複数回にわたって夏季のミラノ公演に参加できるように、複数年の公演実施合意を取り付ける予定である。

2. **優先事項の明確化。**各専門職大学院において学生グループを国外派遣できる目玉となるプロジェクト(上述のオペラ公演など)を特定するよう、各大学院の研究科長に奨励する。成功すれば、これら大学院の基本的使命がさらに高まるだろう。国際室は開発室とともにこれらイニシアティブのための財源確保に努める。

## 戦略5

### グローバル化研究センターの活動の幅を広げる。

グローバル化研究センター(YCSG, Yale Center for the Study of Globalization)では発足初期の頃、セデージョ(Ernesto Zedillo)氏のリーダーシップの下で国際問題に詳しい多数の公人をキャンパスに招き、いくつかの重要な会議を開催し、成功を納めてきた。コフィ・アナンやビル・クリントンの講演会、トマス・フリードマンやズビグニュー・ブレジンスキーのプレゼンテーション、マデリン・オルブライトやジョン・ネグロポンテを招いたセミナーなどを通じて、同センターは本学の学生や教員に世界の重要課題について考えさせる機会を提供した。同様に、「グローバル化の将来」「地球の気候変動」などのテーマの国際会議の開催を予定しており、これは今日のグローバル化時代における重要課題の議論に本学が参加する機会を与える。

YCSG はグローバル化における重要課題とそれに関する中心的人物を本学キャンパスに誘致するとともに、こうした問題が積極的に議論されている場に本学のメンバーを送り出しており、こうした活動は本学の国際的認知度を高めている。セデージョ氏は世界の貧困や開発途上国、グローバル公共財、その他の世界経済や地政学的問題を研究する国際委員会に積極的に参加しており、そうした自らの交流を活かして本学の教授陣がこれらの議論に参加する環境をキャンパスに生み出した。セデージョ教授は YCSG がイエール大学の国際問題に関する関心や取組みを支援し、ラウンドテーブルやワークショップ、会議、講演会などを通して、グローバル化の課題とその影響に関する本学教員や学生の関心をさらに喚起したい、としている。学术界と政策の現場の架け橋となるべく、YCSG は「イエール・グローバル」というオンラインマガジンを発行している。

#### 今後3年間の計画

1. 著名な客員研究員や政策実務者を招聘するプログラムを制度化し、本学の教員・学生コミュニティが招聘者とグローバル化の緊急課題に関して議論する場を定期的に設ける。各界の著名人を招聘し、彼らの専門分野をテーマにした公開フォーラムやラウンドテーブル、ワークショップを開催し、可能であれば学部における講義も実施し、これらを通じて本学のコミュニティとの交流を深める機会としていく。
2. YCSG 所長は主要な国際会議やセミナーへの本学関係者の参加を支援し、国際社会における本学の関与と影響力を高める活動を行なう。



**戦略6**

**現在及び将来の指導者のための先進的研修プログラムを開発し、イエール大学の使命を拡大する。**

本学は長年にわたりリーダーの育成を使命としてきた。本学の教育の受益者に関する定義は、時代を経るにつれて広がってきた。専門職大学院の多くはそれぞれの使命をさらに拡大するために、国外指導者のための幹部研修プログラムを提供し始めている。たとえば、法学大学院が1996年から開催している「グローバル・コンスティテューションリズム・セミナー」には、世界各国の最高裁判事が参加している。看護大学院は10年ほど前から中国の看護師のリーダーたちの訓練を行なっている。疫学・公衆衛生学部は数年前からロシアや南米・インドの政策指導者たちを対象に、HIV/AIDS 予防に関する研修を提供している。林学・環境大学院は最近、中国の環境保護担当行政官を対象にした持続可能な開発に関する大規模な研修プログラムに着手した。昨年春には経営大学院がカザフスタンとアラブ首長国連邦の政府高官を対象とするプログラムを企画・開催し、また、この秋には中国の国営企業の幹部が同大学院主催の経営リーダーシップに関する3週間のプログラムに参加した。教員はこれらのプログラムが個々の専門職大学院の使命の延長線上にあるとみなしている。

専門職大学院による幹部研修プログラム以外に、イエール大学主催のプログラムが2つ開設された。第一は世界の将来のリーダーを対象とするワールドフェロー・プログラムである。このプログラムは、世界のリーダー教育の場というイエール大学の評価を確立させることを意図して考案された。現在4年目に入っており、毎年18名を選抜したクラスが開講され、既に目標が達成されつつある。同窓生の中にはウガンダの大統領候補、ドイツ首相の主席補佐官、南アフリカの議員、カナダ枢密院のメンバーが含まれている。第二のプログラムは2年前に始まった中国 - イエール大学・リーダーシップ・プログラムである。過去2回にわたり夏季に中国有名大学から幹部職員を本学に招いており、国外(中国の外)で開催された初の中国大学幹部研修プログラムとなった。

### 今後3年間の計画

1. **国際的な幹部研修プログラム開発の支援。** 国際室は各学部教員が主導する外国政府高官を対象とする一連の幹部研修プログラムにスタッフを配置する。日本の政府高官を対象とするプログラムが 2006 年に開設予定であり、既に成功を収めている中国法律センターによる次官レベル向けのプログラムも継続する。2006 年夏には中国 - イェール大学・リーダーシップ・プログラムの続編も計画されている。

2. **国際的な幹部研修プログラムを拡充するための施設の充実。** 学内の会議スペースが不足しているため、中国の政府高官対象のプログラムは地域のレストランで開催せざるをえず、経営大学院のプログラムは夏季休業中にしか開催することができない。専門職大学院が提供する上級リーダーシップ・プログラムを支援するため、早期にスペースを確保する必要がある。それによって YCIAS が国際的学際研究プログラム開催に必要としているコンファレンスホールやワークショップ、その他の会議室の不足の問題も軽減される。

3. **ワールドフェロー・プログラムの強化。** 同プログラムの評価と認知度を高め、地理的にもカバーする専門分野の面でもプログラムの幅を広げる。特に中東や東南アジアの将来のリーダーたちの参加を呼びかけるとともに、実業界の幹部や国連・EU・WTO・IMF などの国際機関の指導者候補にも参加を働きかける。

## < 目標2 >

優秀な学生と研究者を世界中からイエール大学に惹きつける。

### 戦略1

外国からの学部留学希望者に戦略的にアプローチし、留学生の受入れに同窓生を効果的に動員する。

学部アドミッション部門のブレンゼル(Jeff Brenzel)新部長は留学生の受入れを優先事項と位置づけ、方策を立てる。留学生受入れへの配慮は10年前は皆無に等しかったが、近年の取組み強化の結果、昨年は2009年度卒業見込みの学年に、2,873名の入学志願者を集めるまでになった。この前進は多分に、入学希望者の学費支払い能力を問わない成績本位の選抜方式(need-blind admission<sup>4</sup>)を留学生にも拡大した結果である。学部入試担当部門は現在、重点国に対して現地で働きかけを行なう複数年にわたる戦略の構築を準備中である。まずはどの国を重点国とし、イエール・カレッジに関する広報活動を行なう必要があるかを見極める必要がある。重点国を特定しないとリクルート活動に必要な同窓生を特定し、動員することができない。これら同窓生を通じて対象国の優秀な中等教育機関を特定し、関係を構築することができるだろう。

### 今後3年間の計画

1. **入学者募集戦略。** サロヴェイ及びブレンゼル両部長は2006年8月までに国外での留学生募集に関する3年計画を作成する。これは毎年訪問する国の一覧、スタッフの配置、国外からの入学者を増やすための支援プログラムの概略を含む。

2. **同窓生による入学者募集活動。** 学部入試担当部門が同窓生のサポートが有用であると認識する地域では、「同窓生-学校委員会プログラム」(Alumni Schools Committee program)を拡大して実施する。同窓生とその友人たちに、「育成機関(フィーダー)」となるべき学校との関係を築いてもらう。さらには入学希望者に電話インタビューを行い、英語能力の評価、大学の募集メッセージの伝達、学歴詐称等の摘発などの役目を担ってもらうことも想定している。

<sup>4</sup> need-blind admission: 授業料や生活費の負担能力を有しているかという学生の経済的条件は考慮せずに成績本位で学生を選抜し、入学決定後に学生の経済的条件に応じて大学が全面的に経済的支援を行うという入学選抜方式。

## 戦略2

### 各専門職大学院の留学生募集計画を策定する。

専門職大学院の留学生獲得目的は互いに異なる。たとえば、音楽大学院は特にアジアからの学生を集めるための洗練されたプログラムを持つ。他の多くの大学院も「育成学校」となる教育機関との関係を築いてきた。各部局長との意見交換を通じて各大学院の学生募集の目的を明確にすれば、より戦略的な全学の留学生獲得計画に発展させることができることが明らかになった(場当たり的・散発的ではない、戦略的な募集)。各専門職大学院の学生募集の対象を明確化させることで、イエール大学同窓会 (AYA) と国際室は、これまで「同窓生 - 学校委員会」から学部生入学募集の協力を得てきたのと同様の協力を、専門職大学院の留学生募集についても得られるようになる。

#### 今後3年間の計画

1. **入学者募集戦略。** 専門職大学院の各研究科長は留学生募集のターゲットを明確にし、2006年6月までにリクルート計画をまとめる。
2. **同窓生の協力。** AYA と国際室はこうした取組みに協力してくれる同窓生を特定する。
3. **英語能力の評価。** 入学希望者の英語能力を評価する効果的な方法を各部局長とともに考案し、留学生の本学卒業可能性について各部局長がより確信を得られるようにする。
4. **モニター制度の確立。** 専門職大学院ごとに目標追求の進行をモニターできるモニター表を作成する。

### 戦略3

医学大学院の生物学・生物医学専攻(BBS)博士課程に優秀な留学生を惹きつけ、経済的援助を行なうための、協調的な総合戦略を策定する。

医学大学院のアルパーン(Robert Alpern)研究科長は生物学・生物医学専攻博士課程に優秀な留学生を獲得することを国際化の最優先課題に挙げた。現在、学費援助が得られないために入学許可を得られない優秀な留学希望者が存在する。

#### 今後3年間の計画

1. 新しいパートナーシップ。これまで入学志望者が優秀であった2、3の国について提携関係を結び、最優秀の学生を本学のBBSプログラムに受入れるプログラムを構築する。

たとえば現在、中国・教育部との話し合いが進行中である。これは本学の正規の入学者選考過程を経て入学を認められた中国人学生について、卒業後の数年間は帰国して母国に貢献するという条件に、中国側が学費援助を行なうというものである(既に開始しているシンガポールのプログラムと同様のもの)。中国との合意成立後、医学大学院は優秀な学生が存在する他の国についても同様の提携関係を拡大することを検討する。

### 戦略4

拡大し続ける本学の留学生及び外国人研究者への支援を大幅に改善する。

国外からの留学生数は1993年の1331名から30パーセント増加し、現在1759名である。外国人研究者数も過去10年間に倍増し、1800名を超えている。このため現在は、毎年3600名を超える外国人が本学に存在する。外国人留学生・研究者受入室(OISS, Office of International Students and Scholars)が設置され、クールマン(Ann Kuhlman)が責任者として手腕を発揮しているが、ビザ手続を必要とする留学生の大幅な増加や外国人留学生・研究者に対する連邦政府の規制が近年厳しくなったことから、OISSのスタッフの負担が増している。国の規則に準拠した手続の処理に多くの時間を取られるため、OISSは留学生の生活の質を改善するための十分な取組みを実施できていない。

イエール・カレッジと大学院の留学生支援体制は10年前に比べるとはるかに向上しており、留学生は本学コミュニティに以前よりも溶け込んでいる。しかし、多くの外国人研究者、特に個々の

研究室で研究活動を行うポストクの研究員は大学への帰属意識が低いように思われる。多くが否定的な感情を懐いて帰国する。

制度・体制を改善し、本学における留学生と外国人研究者の滞在環境を改善する。他大学より快適な環境を整備すれば、本学は優秀な留学生と外国人研究者の獲得の上で優位に立つことができる。学生や研究者も、イエール大学とアメリカに対して肯定的な感情を懐いて帰国するはずである。本学への忠誠心を高めた留学生と外国人研究者はいずれ本学の大使あるいはリクルーターとして貢献してくれるであろう。

なお、留学生の本学における滞在を改善する一方で、本学コミュニティが彼らの文化を幅広く共有できるように、彼らを本学の課外活動の重要な構成要素として位置づけていきたい。

### **今後3年間の計画**

**1. 留学生及び外国人研究者のための新しいセンター。**本学は今期初めて、留学生及び外国人研究者のための新しいセンターを開設した。このセンターは OISS の下に置かれており、テンプル通りのヘレン・ハドリー・ホールの向かいという便利な場所にある。留学生と外国人研究者に対して付加的なサービスと支援を提供する予定である。このセンターの建物には OISS も入居しており、急増している留学生組織などが利用できる共有会議スペースもある。このセンターは今後3年間にさまざまな活動プログラムを企画・開始し、本学の外国人コミュニティに資するセンターへと発展しなければならない。

**2. 外国人研究者のためのオリエンテーション・プログラム。**留学生及び短期滞在の外国人研究者向けのオリエンテーション・サービスを改善しなければならない。OISS は現在、新入生と秋学期に短期に本学に来訪・滞在する外国人研究者を対象として、オリエンテーション・プログラムを開催している。しかし、これでは不十分である。通年不定期に本学に来訪し滞在する外国人研究者のために年間を通して2時間のオリエンテーション・プログラムを隔週で開催する計画を進めている。このプログラムではイエール大学及びニューヘヴンについて紹介する。留学生及び外国人研究者のための入門ビデオを制作し、既に中国語・日本語・スペイン語にも翻訳してある。今後さらに他言語にも増やしていく予定である。このビデオはオリエンテーション・プログラムだけでなく、国外からの視察目的の訪問者にも大学案内として利用することができる。

**3. 短期滞在者のための宿泊施設の拡充。**2004年から2005年に、国際室は短期滞在用の宿泊施設を開拓し、のべ2100泊分の宿泊場所を確保した。国際室は前年秋にワールドフェロー・プログラムで使用したアパートを春期に貸し出した。賃貸料が適正な価格に設定され、賃貸情報が提供されたことで、サービスと採算性の面で大幅な改善がなされた。しかし、こうした取組みも宿泊施設に関する需要のごく一部を満たすだけである。各部局長と教員は宿泊施設の不足について不満をあらわにしている。短期滞業者に使いやすい1寝室のアパートに対する需要が特に大きい。この需要は国外からの来訪者のみならず米国内の短期滞業者にも存在する。現在のところ、短

期滞在者のための宿泊施設に対する需要が高い大学院や学部は独自にアパートメントを保有し対応している。しかし、これは経済的に非効率で、管理運営も極めて煩雑である。より広範な組織的解決が必要なことは明らかであり、国際室と大学不動産管理室が2006年中に本件について検討する予定である。

**4. シニアの外国人研究者のための研究室あるいは研究スペースの確保。** YCIAS 地域会議プログラムや中国法律センターなどの新しいプロジェクトの成功は、反面で深刻な研究室不足を生み出している。現在、外国人研究者のためにごく小さなスペースを割くことさえ不可能である。新しく設置された留学生及び外国人研究者のためのセンターには9名分のシニア外国人研究者向けスペースが確保されている。各部局長や所長は国際室を通してこのスペースの使用を申し込める。しかし、研究スペースについてはさらなる解決策を模索する必要がある。

**5. 留学生組織のサポート。** 拡大しつつある留学生人口のために、OISS が最近取組みを強化している各種プログラムを支援し、発展させていかなければならない。本学にはアラブ人学生会やカンボジア・コミュニティ、ルーマニア学生会、スカンジナビア・ソサエティーなど、約48の留学生組織がある。これらの組織に対する本学からの支援は皆無である。大学事務局による支援や新センターの共有スペースの提供、若干の予算配分など、既存の留学生組織に対して本学が多少なりとも配慮することで、これら留学生組織の取組みやエネルギーを格段に拡大することができる。留学生組織の活動にはナショナル・デーその他多数の文化的イベントなどがあり、これは国内学生にとって貴重な課外活動の一部にすることができる。YCIAS 地域会議はこうした留学生の個人レベルの取組みと本学のアカデミック・コミュニティとの間の架け橋となり、学生の学生生活と研究生活の融合に努めている。

**6. オンライン不動産情報の充実。** イエール大学に初めてくる大学院生や専門職大学院生、若いポスドク研究員やその他の外国人研究者は、住居に関するきめ細かいウェブ情報サービスを必要としている。賃貸料だけでなく近隣情報(安全性、公共交通機関など)も必要である。住居のバーチャル・ツアーやタイムリーな情報提供を実施する必要がある。

### < 目標3 >

**活動の帰結として、イエール大学の地位をグローバルな大学に高める。**

この目標を達成するために、以下の3つの方向で取り組む。( )個々の教員による国際的な研究や研修プログラムを促進する。( )全学的な目的達成に最も貢献する国際的イニシアティブを開始・支援する。( )イエール大学の国際的認知度を高める活動を行う。

#### 戦略1

**教員の研究プロジェクト開始と同時にこれを機動的にサポートする。**

アメリカ有力大学の研究テーマはますますグローバルなものになってきている。本学では現在800以上の研究プロジェクトが世界各地域で進行している([www.world.yale.edu/data](http://www.world.yale.edu/data)参照)。文理学部と専門職大学院がほぼ同数の研究プロジェクトを推進しており、なかでも医学部と環境研究学部(FES)が多くのプロジェクトを実施している。国際室の今後3年間の主たる活動は、本学の教員を本学が関係を持っている国外の大学と結び付け、支援することである。同時に、国際的な活動を展開する障害となっている本学の煩雑な学内規則や手続の改善にも取り組む。

#### 今後3年間の計画

1. **教員のプロジェクトのサポート。** 研究プロジェクトは各教員の発意で始まるため、計画的には進められない。副学長室と国際室は支援すべきプロジェクトに常に注意を払い、ニーズに応える努力をする。 国際室は研究者の国外における取組みを支援するためのインフラ整備を続けていく。YCIASは教員の研究プロジェクトのためのシードマネーやマッチングファンドを提供し、これをさらに拡大する予定である。3つの新しい重点分野に関連する研究プロジェクトを支援する。



## 戦略2

全学あるいは各大学院の使命に合致する少数の国際的プロジェクトを重点的に推進する。

各教員の活動を支援する一方で、現在あるいは将来的に有意義なプロジェクトについては、それが効果的に実施され適切な支援が得られるように、重点的に支援する必要がある。チリにおける天文台の設置と共同プログラムの実施はその一例であり、また、上海・復旦大学との生物医学共同研究センターも同様である。後者は3年間で施設規模が3倍になり、その研究が Cell 誌 2005年8月号の特集記事として取り上げられるほどの成果を挙げている。これらのプロジェクトについては、アカデミア及び事務の両面で全学一丸となって取組みを強化する必要がある。また、同規模のプロジェクトを今後どのように展開するかについて、全学の利益最大化を念頭に戦略的に検討する必要がある。

### 今後3年間の計画

1. イエール 北京大学共同学部プログラムを開始する。
2. 医学・公衆衛生・看護学の研究科長は、スパングレー (Stephanie Spangler) 副学長代理と協力して最優先プロジェクトを 2006 年半ばまでに明確にする。国際室は必要に応じて協力する。

### 戦略3

#### 中国で一連の新規イニシアティブを開始する。

本学の教員の研究・教育プログラムは他のどの国よりも中国においてその規模が大きい。さらに、ほぼすべての大学院が中国に関心を有している。このため本学は、在学生に中国留学の機会を提供する上でも、中国において「グローバルな大学」としての評価を確立する上でも、主要な中国の大学や研究機関に本学を望ましいパートナーとして認識させる上でも、競争的に優位な立場にある。中国の大学指導者のための初のプログラムが成功したため、中国の有力大学がさらなる協力を期待するようになり、中国との関係強化のための礎が築かれた。ハミルトン (Andrew Hamilton) 副学長、ロビンソン (Dorothy Robinson) 顧問、そして理工系の教員の一団が 2004 年 9 月に上海と北京を訪れ、教員及びポストクの交流や新規共同事業の可能性を探った。2005 年 9 月にはアルパーン医学大学院研究科長も同様の目的で渡中した。

#### 今後3年間の計画

1. **学部学生の留学機会の拡大。** イエール・カレッジの学部学生向けのために北京大学でのプログラムを開始 (2006 年秋) し、2005 年 6 月に試験的に実施した北京における夏季インターンシップ・プログラム「ブルドッグ」を本格実施する。
2. **中国法律センターの支援。** ゲヴァーツ (Paul Gewirts) 教授の精力的なリーダーシップの下で、このセンターは重要な学術センターとして、また、中国における法の支配の改善を図る中国の指導者が定期的に助言を求める信頼できる情報源として発展してきた。センターの当初の成功を持続させ、さらに成長させるための取組みを実施する。
3. **有力大学とのさらなる科学共同研究の可能性の追求。** T. P. Ma 教授の指導の下で 2005 年 9 月に設立された北京大学との共同ナノテクノロジー研究センターを発展させる。他の新プロジェクトも模索する。
4. **昨年開始した北京大学との人文社会科学系 (当初は歴史学) 分野における大学院生交換プログラムを制度化する。**
5. **大学幹部研修プログラム。** 中国有力大学の学長及び副学長向けの 2004 年夏と 2005 年のプログラムの成功を踏まえ、さらなるプログラムを中国教育部と共同で実施し、有力大学との関係を強化する。
6. **政府幹部研修プログラム。** 2005 年 5 月から 6 月にニューヘヴンで開催された中国国外初の中国政府高官向け幹部研修プログラムを継続する。中国法律センターが 2006 年と 2007 年に継続プログラムを開催する予定である。

7. **復旦センター**。上海とニューヘヴンで同じ講義を同時に受講できる復旦大学 - イエール大学・教育アウトリーチセンターをさらに有効に利用する。現在のところ、同センターでは遺伝学の分野で両大学の学部学生と大学院生が合同セミナーを開催している。

8. **実業界幹部におけるイエール大学の評価を高める**。主要な会議や討議の場に「プレースホルダー」として参加するとともに、実質的なプログラムを企画・実施する。2004年から2005年にかけて、世界経済フォーラム中国サミットに本学の教員や実業界で活躍する同窓生が参加し、また、北京では「若い世代のアジアのリーダー」のためのワークショップを世界経済フォーラムと共同開催した。2004年9月には中国の一流ビジネススクールで開催された上海ビジネスフォーラムへも代表を送った。2006年には Ba'oa アジアサミットへの本学教員の参加を検討しており、そのほかにも本学が貢献可能なビジネスリーダーや政策決定者にとって関心のある領域について貢献する機会を逸さないようにする。

#### 戦略4

イエール大学の名声を強化するため、本学の国際的認知度を高める取組みを行う。

##### A. 焦点をしばった広報努力を行なう。

国際室のすべてのスタッフが、各担当国で本学が肯定的に報道で取り上げられるように積極的に努力する。広報室は世界に向けた学内の重要プロジェクトの広報に努める。

##### 今後3年間の計画

1. 中国。中国を引き続き重視する。中国との関係は十分に緊密なものとなっており、広報活動のためにわざわざ現地に赴く必要がなくなった。中国のメディアはニューヘヴンで定期的にインタビュー取材を行なっている。

2. 大学の特集番組。各国の放送番組に本学を取り上げてもらうように働きかける。例えば、過去2年間に8カ国のテレビ取材班が訪れ、本学の特集番組を制作した。日本やドイツなどで放映された。

##### B. 学長の外国訪問の継続。

学長の外国訪問は本学に関する肯定的な報道の拡大、同窓生との関係強化、有力大学・政府要人・ビジネスリーダーとの人脈構築などを目的とする。新たな可能性をさらに開拓する。2005年11月に学長は大規模な教員代表団一団とともに日本を訪問した。ロリマー副学長は同年12月に中東を訪問した。2006年3月には本学の議会研究論文プロジェクトの終了を記念するレセプションが議会下院の議長室で開かれる。学長は教員代表団を率いてこれまでインド・メキシコ・韓国・中国を訪問している。

##### 今後3年間の計画

1. 優先すべき訪問先。進行中の学術プロジェクトの規模と多様さに鑑みて、今後数年以内に南米やアフリカ諸国を訪問する必要がある。それまでの間、これらの国における教員のプロジェクトや留学生の獲得などの組織目標の達成を重点目標とする。

##### C. 認知度を高めるために本学のコレクションを利用する。

##### 今後3年間の計画

1. コレクションの活用。イエール英国美術センター、大学美術館、ピーボディ自然史博物館、大学図書館の各館長とともに、それぞれの組織の国外との協力関係をさらに活用するための方策を検討する。本学のすぐれた美術館や図書館の所蔵コレクションは国際色豊かなもので、各学芸員や館長は世界中に緊密なネットワークを有している。館長らは全学的な国際化への協力を惜しまない考えだが、これまで組織的な協力は行ってこなかった。

## 戦略5

本学の国外におけるネットワーク構築の取組みを強化する。

### 今後3年間の計画

1. **国外の同窓生。**いくつかの国で実験的に同窓生運営グループを組織し、これを通してより幅広く同窓生に働きかけ、本学の国際的目標への協力を求める。「国際活動のための学長諮問会議」の共同議長であるハイメ・セーラ(Jaime Serra)は、メキシコ・イエールクラブの会長として、本学の認知度を高め、同窓生に働きかけるための一連のプログラムを開始している。さらに国際室の各スタッフは責任をもって担当国の同窓生のネットワーク基盤を構築していく。また、国際室の各スタッフは開発室の今後のキャンペーンにも必要に応じて協力する。

2. **国際活動のための学長諮問会議(PCIA)。**同会議はこれまで著名な同窓生が年に一度集まり討議する場であったが、これを世界の重要地域(南米、アフリカ、南アジアなど)や個別のプロジェクト(夏季インターンシップの決定など)に関する小委員会も有するより積極的組織に変換していく。PCIA ニュースレターの定期発行も開始した。

3. **イエール・アフィリエイトの特定。**「アフィリエイト」とは、正規教員以外の、国外から本学に一時的に来訪した外国人研究者やポスドク研究員である。その数は本年 1800 名を超える。これまでこれらの一時滞在者とは、本学を離れた後、特に関係の継続努力を行ってこなかった。今後、本学に滞在した経験はあるが、本学データベースに登録されていない「アフィリエイト」との関係構築に努める。彼らを本学にとって世界に広がる重要な人的資源とみなすべきである。

4. **世界の旗艦大学との関係構築。**国際室は YCIAS 地域会議の委員や各研究科長との意見交換、また地域グループや発行物の大学評価ランキングなどに基づき、米国外の有力大学の一覧を非公式に作成してきた。これらの有力大学との関係構築の可能性を探っていく必要がある。フォックス・フェロースHIPの参加大学は強力なパートナーである。教員や大学院の既存のプロジェクトの多くは既にこの目的を達成しているが、より意識的にこれらの有力大学との新規イニシアティブを行なうべきである。たとえば、国際室とイエール・カレッジが共同実施している夏季講習は、国外の主要提携大学に対して本学の特別サマースクールを提供し、外国人学生にイエール・ブランドを経験する機会を与えている。「ソウル国立大学 at イエール」が 2004 年夏に実験的プログラムとして開催され、2005 年夏には「北京大学 at イエール」「復旦大学 at イエール」「モンテレー大学 at イエール」も開催された。2006 年は「シンガポール国立大学 at イエール」を開催する予定である。この「ブランド」浸透計画の対象となる大学をさらに特定し、有力大学との関係を強化する。このような機会は新たな共同研究その他の協力関係につながっていくことが期待できる。

5. **研究型大学連合。**本学は学術研究に優れた9大学からなる大学連合への参加を呼びかけられた。これにより、これらの大学と国際化戦略を共有し、効率的に共同プロジェクトの可能性を探る機会が得られる。参加大学は、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、東京大学、シンガポー

ル国立大学、オーストラリア国立大学、北京大学、カリフォルニア大学バークレー校、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、コペンハーゲン大学である。

YCIAS 教員によるグローバル・シティズンシップの提案は、国外有力大学との関係構築に新たな道を開く可能性がある。これを通じて他大学が国際化のプロセスをどう考えているか、各大学の教育・研究目標の革新を図るためにどのような共同作業をできるか、より理解を深めることができる。

## 戦略6

### 本学の国際化のためのインフラ整備を進める。

#### 今後3年間の計画

1. 大学名の商標登録。本学の名称の国外における商標保護のための包括的な計画を策定する。商標登録すべき重要国と十分な法的保護のための登録方法の確認及び必要な予算を明らかにする。

2. 教員研究データベース。教員研究データベースの毎年の更新と拡充を継続し、その存在を世界中の研究者に周知させる。

3. レファレンス・マニュアル。「イエールと世界(Yale and the World)」(2003年1月と2005年9月に刊行)の新版を発行し、「イエールと世界」ウェブサイトの新項目として追加する。

4. 協定・覚書に関するデータベースの構築。各大学院やセンターが国外の大学や機関と結んだ協定や覚書について、本部データベースを国際室で構築する。現在、一覧は存在しない。データベース化により、他大学とのさまざまな提携関係に関する協定・覚書の雛形を作成することができ、今後協定・覚書を締結する際に参照することができるようになる。また、他大学とのさまざまな協定関係について教員が情報共有することにより、既存の関係の上に新たな関係を構築できるようになる。

5. 事務手続の負担軽減。教員の国外研究活動や外国人研究者の受入れに関連した事務手続面の負担を軽減する方法を模索する。たとえば、外国人研究者に対する謝金の支払い手続の簡略化などがある。

\*\*\*\*\*

イエール大学の国際化は今後10年間における本学の優先課題の一つである。ここに記した取組みの枠組みはわれわれの抱負を示すものである。われわれの国際化の取組みは、本学教員が19世紀初頭に初めて国外で実施した研究にまで遡る。21世紀最初の10年間、すべての大学院及びセンターの国際化の志を促進し、本学の社会への奉仕と学術水準の向上を図っていく決意である。

#### 国際化のための基盤的イニシアティブの例

1997年のイエール大学理事会の年次討論会で、イエールが国際化の取組みを強化していくことが確認された。以来、本学は以下のような新しいオフィス・方針・運営プログラムなどを多数開始し、本学の学術的イニシアティブを強化してきた。

- ・ 学費の支払い能力を問わない入学選抜方式 (need-blind admission) の導入と、イエール・カレッジへの留学生への経済的支援。
- ・ 国内外を問わず全ての学生を対象として授業料免除及び潤沢な年間奨学金の給付を可能とする、大学院学生に対する経済支援の強化。
- ・ イエール大学国際地域研究センター (YCIAS) の予算の3倍増及び多数の新規研究・教育プログラムの開始。
- ・ 学生への国外渡航情報の充実。ウェブサイト上の健康・安全ガイド、メデックス (Medex) による国外緊急支援の範囲、より明確な国外渡航ポリシーなど。
- ・ 外国人留学生・研究者受入室 (OISS) の創設。ビザや入国手続きを含む重要な支援サービスの提供。
- ・ 言語研究センターの創設。これはイエール・カレッジで提案されている他の教育センターのモデルとなる。
- ・ ワールドフェロー・プログラムの開始。
- ・ グローバリゼーション研究センターの開設と、その所長としてのセディージョ元メキシコ大統領の招聘。
- ・ グローバリゼーション研究センターのウェブマガジン「イエール・グローバル」の発行。既に研究者やジャーナリストの貴重な情報源となっており、最近、今後3年間分の運営資金 150 万ドルを獲得した。
- ・ 「国際的活動のための学長諮問会議」の設立。
- ・ 学長の毎年の外国訪問の開始。
- ・ ウェブサイト「イエール大学と世界」の開設。全教員の国外におけるプロジェクトと共同研究の一覧の実験的掲示を含む。
- ・ イエール・カレッジにおける国際教育 - フェローシップ・プログラム室の創設と、学部学生の留学機会の拡大。
- ・ 事務局における国際室の創設。拡大しつつある国際的課題のための事務的なインフラの提供。

## イエール大学の国際化

### 新たな枠組みの構築 要約

#### 目標1

**相互依存がますます高まる世界において指導者あるいは世界の一員として貢献できるように、学生の素養と資質を高める。**

#### 戦略

- ・ 各研究科等における現代の国際関係に関する教育・研究の強化、コースの拡充を奨励する。
- ・ 学部学生全員が国外に留学・研究・インターンシップなどを経験できる機会を提供する。
- ・ 大学院生向けの研究・教育予算を増額する。
- ・ 専門職大学院の学生への各自の研究テーマに合致する国外滞在の機会を拡大する。
- ・ グローバリゼーション研究センターの活動の幅を広げる。
- ・ 現在ならびに将来のリーダーのための先進的研修プログラムを開発する。

#### 目標2

**優秀な学生と研究者を世界中からイエール大学に惹きつける。**

#### 戦略

- ・ 国外からの学部留学生への戦略的アプローチを行ない、留学生の受入れに同窓生をより効果的に動員する。
- ・ 専門職大学院それぞれの留学生募集計画を策定する。
- ・ 医学大学院の生物学・生物医学科(BBS)の博士課程に優秀な留学生を惹きつけ、経済的支援を行なうための戦略を模索する。
- ・ 拡大し続ける本学の留学生及び外国人研究者への支援を大幅に改善する。

#### 目標3

**活動の帰結として、イエール大学の地位をグローバルな大学に高める。**

#### 戦略

- ・ (1)教員の研究プロジェクトと創造的活動を当初から支援し、(2)現行の図書館及び美術館の取組みを支援する。
- ・ 全学あるいは各大学院の使命に合致する少数の国際的プロジェクトを重点的に推進する。
- ・ 中国において一連の新規イニシアティブを開始する。
- ・ 本学の名声の向上と国際的認知度の向上に取り組む。
- ・ 国外におけるネットワーク構築の取組みを強化する。
  - ・ 国際化のためのインフラ整備を進める。



国際プロジェクトおよび海外拠点に関するハーバード大学の方針  
” Harvard University Policies on International Projects and Sites ”  
(2006 年秋) - 仮訳 -

以下は、ハーバード大学の国際プロジェクトおよび海外拠点の管理に関する方針を述べた文書の仮訳である。

同大学は、世界 120 ヶ国以上で総額 4000-6000 万ドルに上る大規模な国際活動を展開する。部局自治が強く、国際活動も原則としてそれぞれの部局の判断で展開されていた。しかし、ハーバード名の使用の範囲や国際活動における法令遵守について管理をする必要性が生じ、全学的な管理方針が導入された。

(原 典)

” Harvard University Policies on International Projects and Sites ”  
([http://www.provost.harvard.edu/policies\\_guidelines/policies\\_sites\\_partnerships.pdf](http://www.provost.harvard.edu/policies_guidelines/policies_sites_partnerships.pdf))

## 国際プロジェクトおよび海外拠点に関するハーバード大学の方針 (2006 年秋)

### ．序

ハーバード大学は今日すでに国際的な大学である。毎年何千人もの海外の研究者がケンブリッジとボストンのキャンパスを訪れ、研究や教育の分野で力を発揮している。学内でも多くの教員がそれぞれの研究分野で国際的な知の創造を目指すようになり、海外で過ごす学生も増えてきた。

それに加えて本学は海外での活動でめざましい成果を挙げている。1990 年代後期以来、海外拠点の数は増加の一途をたどっている。たとえば経営大学院が他大学に先駆けて世界各地に研究センターを開設したほか、デイビッド・ロックフェラー・ラテンアメリカ研究所はサンティアゴ（チリ）で全学的な研究センターを運営している。また医学大学院と公衆衛生大学院の研究者は第三世界の多くの国々でプロジェクトを立ち上げている。

本学が今後も研究・教育機関として世界のリーダーであり続けるためには、国際化の流れをこれからも着実に推し進め、刺激的で有意義な本学のプレゼンスを外国にアピールしていくことが重要である。そのためには、国境を越えて学問の創造性を育み、新しいアイデアを吸収し、国籍を問わず最高の研究者をそろえることが不可欠である。そして、人文学、社会科学、科学、専門職関連の学問分野でたゆみない進歩を実現しなくてはならない。本学にとって国際化の進展によって開かれる可能性はほとんど無限といってよい。

しかし、海外での本学の存在感が増すにつれ、メリットだけではなく以下のようなリスクも発生することは否定できない。

- 数日間から通年の滞在までを含めた海外で過ごす教職員や学生の安全確保
- ハーバードの名称やアイデンティティーの保護
- 本学とその構成員による海外の法令・慣習の遵守
- 遠隔地における活動の実施に伴うロジスティクスの管理運営
- ケンブリッジ・ボストンキャンパスと同水準のアカウンタビリティの維持

海外での活動にこうしたリスクが伴うのは避けられず、それが教育・研究の発展の機会を断念することがあってはならない。しかし、それと同時に海外活動に対する全学的レベルでの監督と連携を適切に実施する必要がある。

1997 年に大学は遠隔地に拠点を設置する際のガイドラインを定めた。ガイドラインは全学の方針であり、以下を要件として挙げている。

- 海外活動の目的と見通しが明確であること
- 本学の中核をなす学術目的に合致すること
- 活動に対する厳格な監督
- 他部局に与える影響や懸念に配慮すること

本学とその諸部局は、資産をより有効に活用し、国際活動に関する情報を学内で共有して連携を図り、不要なリスクを最小限に留めることで利益を得ることができる。

#### ・ 戦略的考慮

本学の国際プロジェクトや海外拠点は教員や学生の教育・研究活動を向上させるためのものであって、ボストン・ケンブリッジのキャンパスで行われている正規の活動を代替するものであってはならない。そのためには各部局が国際活動に関するアイデアを常に生み出し、提案していくことが重要である。それらのアイデアが本学と各部局の学術的使命に沿うものであることが必要なのは言うまでもない。とはいえ、実際の活動は世界各地に広がり、それぞれ異なる部局、教員や学生の利害を反映している。そのため、国際活動の焦点や性質はきわめて多様なものとなると予測される。

本学の国際活動は以下に掲げる目的のうち少なくとも一つを持つことが求められる。

- あらゆる学問分野における世界のリーダーとしての本学の地位の確立
- 本学の教員が人文学、社会科学、自然科学、および専門職関連分野における学識を深めるための世界各国における研究活動の支援と、国際的な知的資産の創造
- 本学の学生による世界各国における幅広い研究テーマへの取組みの支援
- 研究者や関連する専門家による国際的な学術共同体の形成と促進
- 適切な方法による世界各地に所在する本学卒業生の結束強化

## ・国際プロジェクトと海外拠点

本学教員による海外での研究活動は奨励されるべきである。国際プロジェクトを立ち上げて自由に研究に取り組もうという教員の進取の気性を大学は支援する。さらに本学は、大規模なプロジェクトや長期にわたるプロジェクトが賢明で安全な方法で遂行され、かつ運営面や学術の面で本大学の水準に見合うものとなるように努力する。こうした目的を達成するために、以下の方針を設定した。

- 複数年にわたる新たな国際プロジェクトの提案で年間予算が 100 万ドルもしくは当該部局の年間業務予算の 1 パーセントのいずれが多い方を上回るものは、すべて事前に事務局長室 (Provost Office) の審査に付する。

この手続に該当する国際プロジェクトには、本学の部局による複数年にわたる活動で、本学の教員や専門スタッフが海外に一定期間以上繰り返し滞在し、教育や研究その他の専門活動に従事する場合が含まれる。国際プロジェクトの審査手順は補遺 1 に詳述した。国際プロジェクトの提案の大半は事務的に審査される。「国際プロジェクトと海外拠点のための全学委員会 (UCIPS)」は事務局長に助言する。UCIPS については次節で説明する。

連邦政府資金によるプロジェクトも部局および全学レベルの審査の対象となる。審査を長引かせないため、国際プロジェクトと海外拠点のための審査は連邦政府資金によるプロジェクトの承認手続と同時に、またそれを参考にしながら実施される。すなわち、連邦政府資金によるプロジェクトの審査の場合、UCIPS は助成プログラム室 (Office for Sponsored Programs) と連携し、審査の対象事項を当該活動が大学と各部局の中核的使命に沿うかどうかの確認に限定する。

- 新たに海外に拠点を設立する計画は、年間予算の規模にかかわらず事前に事務局長室の審査を受けなければならない。

海外拠点の設立とは全学もしくは部局が海外に施設を構えることを指す。具体的には、ハーバード大学の名称で物理的なスペースを賃借または購入し、そこで本学構成員が活動することである。なお補遺 2 に海外拠点の運営手法をいくつかのタイプに分けて説明している。

- ハーバードの名称を冠した提案は予算の額にかかわらず事前に事務局長室の審査を受けなければならない。

## ・管理運営体制

本学は個人の創造力と独創性を尊重し、分権的な管理システムをとってきた長い伝統を有する。新しい発想が次々に生まれ定着している現状を変えないためにも、この伝統は尊重される。しかし大学が今ある境界を越えて次第に世界とつながるようになりつつあることを考慮すると、学内の異なる部署が連携してできるだけ効率よく活動を進められるよう体制を整えることも不可欠である。

1. 海外拠点やパートナーシップなどの国際プロジェクトがうまく連携するよう管理し、なおかつ個々の部局の活動を奨励してハーバードの存在感を海外に示すため、「国際プロジェクトと海外拠点のための全学委員会（UCIPS）」を設置した。委員はいくつかの部局の教員であり、部局長と協議のうえで事務局長が任命する。国際担当副学長（Vice Provost for International Relations）はUCIPSの座長を務める。

この委員会は設置予定の海外拠点に適用されるガイドラインに基づき、部局が提出した新たな提案を審査する。さらに、外国政府・組織と公式なパートナーシップを結ぶなどの国際プロジェクトの提案を先に概説した基準に従って審査監督する。また、UCIPSは現在進行中の海外施設や共同プロジェクトなどあらゆる形態の主要な国際活動を定期的に審査する。委員会はこうした進行中の活動の審査に当たって事務局長に助言し、部局長と協力する。

なお、部局単位の施設やプロジェクトで雇用された職員や関係教員は今後も当該部局長にのみ報告義務を負う。

2. 各大学院は海外拠点や国際プロジェクトを評価・監督・審査する手続をすでに策定済みなし策定中である。この手続には関係する教員との協議も含まれる。手続の対象範囲の決定は各大学院に一任されるが、それはUCIPSの審査範囲より狭くはならない。すなわち各大学院はUCIPSの関与するプロジェクトより小規模のプロジェクトを評価・監督・審査し、こうした小規模の提案に対してとった措置をUCIPSに報告する。他方でUCIPSは小規模プロジェクトの情報が広く共有されるよう各部局と連携する。また、事務局長がUCIPSのメンバーを決定する際には、部局の審査委員から選任するか、もしくは部局長と協議の上でその他の教員から選任する。

これらの審査・監督において部局は以下の点に留意する。

- 関連する基準に従い、全体の利害関係と配慮を考慮しつつ、教員の提案を審査し監督する
- UCIPSの審査が円滑に実施されるよう迅速に処理する

- 提案者に学術的、実務的な助言を提供する
- 部局が必要と認める場合は、長期短期を問わず予算額が小規模のプロジェクト（年間100万ドルもしくは年間事業予算の1パーセントのいずれが多い方より少ないもの）を審査する
- 本学の分権の伝統を維持する

3. 本学は海外拠点に対する迅速で簡便な審査・承認プロセスの維持に尽力する。承認は二段階で行われ、海外拠点計画の発案を奨励すると同時に、必要に応じて学内他部門と連携するように調整するほか、健全な運営方法がとられるように監督する。なお海外拠点に関しては補遺2で補足説明した。

承認の第一段階は以下の通りである。部局長は所属部局での手続終了後、国際担当副学長に文書を提出し、国際担当副学長はその文書の写しをすべての部局長に配布する。当該文書は拠点新設の意図を説明し、必要に応じ既定の方法でハーバードの名称を使用する許可を求め、拠点設立の学問的意義を簡潔に列挙し、予定されている開設日や教職員の数、活動内容、監督や定期審査の手順などを説明する。これを受けてUCIPSは当該計画への参加可能性を各部局長に打診する。UCIPSはほとんどの場合計画を速やかに承認し、事務局長に拠点新設計画の承認を求める。さらに、法律顧問部、リスク管理・会計監査業務部その他のなどの関連学内部署に指示し、関連部署は提案者と共同で第二段階の審査に必要な詳細な計画書を作成する。詳細計画書はUCIPSに再び提出され、最終的に承認されるか却下あるいは修正される。この第二段階の審査はほとんどの場合事務的に処理される。

審査に当たりUCIPSが最も関心を寄せる点は、計画が本学の学術的使命に沿ったものであるか、拠点の学術的意義、学内他部門との連携が誠実に企図されているか、および監督・審査の体制、事業計画、法令遵守などである。

4. UCIPSは補遺1に従って本方針で定めた基準に合致する他の国際プロジェクトの審査も行う。なお、UCIPSの審査は当該部局の審査が完了した後に行われる。ほとんどの場合、申請された計画は迅速に承認され、法律顧問部やリスク管理・会計検査業務部その他の関連学内部署に実務上の問題に関する情報把握と協議のために回覧される。

5. 事務局長室は既存または計画中の海外拠点の情報が全学的に共有されるように取り計らうほか、拠点の法務、財務、リスク管理、人事などの運営が他のすべての国際活動と矛盾しないように監督する役目を果たす。

事務局長室は各部局長や教員と緊密に連携し、海外拠点の設立を含めた国際プロジェクトに関する全学的な計画を支援・監督する役割を担う。また、こうした試みにおいて教員

間の連携がスムーズに進むよう取り計らう。

国際担当副学長は部局や教員の国際活動を奨励し、海外拠点を含めた国際プロジェクトの円滑な実施のために尽力する。本学のポテンシャルをフルに発揮するため、国際担当副学長は必要に応じて国際プロジェクトの提案者と共にトラブルの処理や問題の解決にも当たる。

#### 補遺 1：海外拠点以外の国際プロジェクトに関する承認手続

この場合、部局長は必要に応じて既に確立した手続に従ってハーバードの名称の使用許可を求める。さらに、複数年にわたる大規模な国際プロジェクトで年間予算が 100 万ドルもしくは当該部局の年間業務予算の 1 パーセントのいずれか多い額よりさらに多額のことを新たに立ち上げる場合は、事前に関連情報を法律顧問室、リスク管理・会計検査業務局および UCIPS の座長である国際担当副学長（ を参照）に提出しなくてはならない。ほとんどの提案は速やかに承認されるが、前記 2 部署あるいは副学長と UCIPS が必要と判断した場合には追加情報や協議を求められることもある。

大学の教員が公式に本学の名称を使用せずに本補遺で定める規模・期間の海外プロジェクトに従事する場合は前段落と同様の手続で事前に報告し、かつ各部局の定める手続に従うものとする。この場合もほとんどの提案は速やかに承認されるが、追加情報や協議を求められることもある。

UCIPS は全部局長が全学のプロジェクトに関する概略情報を入手できるよう取り計らい、諸部局長や教員が自発的に連携・協力する体制を整える。また、部局長や部局内の国際プロジェクト管理委員会と協議のうえで、国際プロジェクトの定期的な審査に加わることができる。なおその際にはプロジェクトが大学全体に与える影響に焦点を当てる。

#### 補遺 2：海外拠点の種類

海外拠点設立に関する各部局の関心や能力には広い幅があるため、こうした活動への参加は任意である。今後認可の対象となる拠点のタイプは以下の通りである。

こうした拠点の運営方法はいずれも主導権を教員や部局院に委ね、進取の気性や柔軟性を尊重するという我々の希望を反映しつつ、若干の連携・調整を可能とするものである。教員主導の企画は束縛を受けるべきではないが、大学全体から見て理にかなうような管理体制で運営されるものでなくてはならない。

## A．単独の部局による海外拠点

これは大学の部局が単独で自身の海外拠点を計画し設立・運営する場合である。まず各部局長は部局長に報告を行う執行責任者を任命する。部局は施設の面積、予算を付ける活動の内容、予算額、事業計画を決定し、資金配分や人員の雇用・解雇を行う。このタイプの拠点は他の部局に対する業務は行わない。各部局は上記で推奨されている手続に従い本学の正式な承認を申請する。

各拠点の執行責任者は年に一度 UCIPS に報告を行い、本学の他部局や教員と連携・協力する可能性があればそれを申し出る。

## B．ユニット式の拠点

海外拠点を設立・運営する方法のもう一つの方式はユニット式である。このタイプの海外拠点は2以上のユニットから成っており、各ユニットは個別の部局が独自に計画・設立・運営する。この場合各部局長はユニットの執行責任者を任命して報告させる。そして各部局単位で施設の面積、予算を付ける活動の内容、予算額、事業計画を決める。各ユニットの執行責任者は資金を配分する。各ユニットは資金を提供した部局以外に対する業務を行う必要はない。

このタイプの海外拠点には国際担当副学長に報告を行う拠点長を置く。拠点長は通常ユニットの執行責任者の中から選出され、場合により若干の職務専念時間と報酬を与えられる。また拠点長は拠点の置かれた国や地域の当局に対する本学の代表となり、ホスト国の公的・私的組織と本学とのすべての公式関係に責任を負う。拠点長は拠点とそのすべてのユニットがホスト国および米国の法令を遵守するよう監督する。拠点内の人間関係、情報技術、不動産関連の問題の処理やユニット間の場所割りも拠点長の任務である。

## C．統合式の拠点

海外拠点の第三のタイプは全部局のための共同施設である。こうした施設の計画は当該地域の研究センターが提出する場合もあるし、部局長が事務局長室と共同で作成し提出する場合もある。学長や事務局長、国際担当副学長が直接提案する場合もある。こうした統合式の拠点は全部局の教員と学生の便宜を図れるよう手続を工夫する。そのため、計画段階で発案者と国際担当副学長が共同で拠点長を任命する。拠点長はこの両者に対して責任を負い、施設の面積、予算を付ける活動の内容、予算額、事業計画を決定する。

拠点長は拠点の置かれた国や地域の当局に対して本学を代表し、ホスト国の公的・私的組織と本学とのすべての公式関係に責任を負う。拠点長は拠点がホスト国および米国の法令を遵守するよう監督する。拠点内の人間関係、情報技術、不動産関連の問題の処理や施



設の場所割りも拠点長の任務である。

#### D. ハイブリッド式の拠点

ハイブリッド式とはユニット式と統合式のシステムを併せ持つ拠点である。統合式の場合、部局によっては拠点の業務内容が所属の教員や学生に提供したいレベルに達していないと判断する可能性もある。その一方で、統合式拠点の内容に不満のない部局もあるだろう。こうした問題は前者の部局がより潤沢な資金を持っている場合に発生しがちである。その場合、一部は単独の部局のために設置し当該部局のみが使用する拠点となり、残部は統合式の拠点として機能する。設立、拠点長の任命、審査などの手続は拠点全体としてはユニット式に準じるが、統合式で運営される部分の拠点に関しては統合式の手続が適用される。

ケンブリッジ大学： 国際関係の作業部会報告書  
” Reports of two Working Parties on international matters ”  
( 2006/5/19 ) - 意 識 -

以下は、2006/5/19 にケンブリッジ大学の学内広報誌である“Cambridge University Reporter”に掲載された、ケンブリッジ大学の国際関係の二つの作業部会報告書を意識（一部要約）したものである。

これらは、ケンブリッジ大学内に設置された2つの作業部会が作成した報告書であり、大学の国際関係に関わるいくつかの提言をまとめたものである。実施を確約する性格の文書ではないことに留意する必要がある。

( 原 典 )

” Reports of two Working Parties on international matters ”  
( <http://www.admin.cam.ac.uk/reporter/2005-06/weekly/6037/> )

( 目 次 )

- . 国際関係の作業部会報告書： 前書き  
( Reports of two Working Parties on international matters: Notice )
  
- . 「国際学術関係」に関する作業部会報告書  
( Report of the Working Party on International Academic Relationships )
  
- . 「留学生のリクルート・選抜・支援」に関する作業部会報告書  
( Report of the Working Party on International Student Recruitment, Selection, and Support )

．国際関係の作業部会報告書： 前書き

(Reports of two Working Parties on international matters: Notice)

2004 年春学期に大学役員会 ( Council<sup>5</sup> ) および教育研究協議会 ( General Board<sup>6</sup> ) が、以下の二つの作業部会の設置を決定した。

- 国際学術関係 ( 座長：プリティ－国際担当副学長<sup>7</sup> )
- 留学生のリクルート・選抜・支援 ( 座長： マク・ケンドリク教育担当副学長 )

両作業部会の報告書は、2006 年 3-4 月に受理・審議され、学内の関係部局に向けて公表されることが決定された。

その後、大学役員会と教育研究協議会では、これら報告書の提言に基づき、アクション・プランをまとめている。( 訳者注：ケンブリッジ大学に確認したところ、このアクション・プランは内部資料扱いとなっており、公開されていないとのこと。)

アクション・プランは、いくつかの提言 ( 特に大学院生を対象とした奨学金制度 ) について、より詳細な検討を要すると述べる。また、両報告書の提言とも実施には多額の予算措置を必要としており、今後、予算確保について検討していくべきと述べる。

---

<sup>5</sup> Council : ケンブリッジ大学の上位意志決定機関 ( " The Council is the principal executive and policy-making body of the University " ; <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/pubs/works/council.html> )

<sup>6</sup> Governing Board : 主にケンブリッジ大学の教育研究面について検討・助言を行う機関 ( " The principal duty of the General Board is to advise the University on educational policy and to control the resources necessary for the proper implementation of that policy. " ; <http://www.cam.ac.uk/cambuniv/pubs/works/generalboard.html> )

<sup>7</sup> 国際担当副学長 : 原文は、 " Pro-Vice Chancellor with Special Responsibilities " 。以下、「国際担当副学長」。

## 「国際学術関係」に関する作業部会報告書

(Report of the Working Party on International Academic Relationships)

### 1. 前書き

2004 年春学期に「国際学術関係」に関する作業部会が設置され、9 回の会合を経て、本報告書をまとめた。いくつかの会合は、世界のいくつかの地域との国際関係に焦点を当てて、議論を行った。

過去にもケンブリッジ大学に国際関係の委員会は存在したが、本作業部会は、ケンブリッジ大学の国際関係の特色をレビューし、同大学の今後の国際連携や国際パートナーシップについて戦略を策定しようと試みた初の試みである。

なお、本報告書で”international”とは、イギリス以外の全ての地域や国を指し、また、”University”あるいは“Cambridge”は、学内のカレッジを含む全学の各部局を指す用語として用いられている。

### 2. 国際関係の戦略の必要性

#### (2.1)

- ・ ケンブリッジ大学は国際的な大学である。そのミッション・ステートメントにあるように、ケンブリッジ大学は「卓越した世界水準の教育・研究・学習を追求することにより、社会に奉仕する」としており、各部局や教員も国際的な活動を行っており、世界でケンブリッジ大学が関係をもたない地域・国を探すのは難しい。
- ・ 120 カ国から留学生が来ており、学部生の約 2 割、大学院では約半数が留学生である。
- ・ ケンブリッジ大学のスタッフも世界各国から集まっており、教職員の 1 / 3 は海外出身である。
- ・ ケンブリッジ大学の学術水準もきわめて高い。英国の RAE<sup>8</sup>や世界の各種ランキングのいずれでも上位 1 , 2 位を競っている。

#### (2.2)

- ・ これらはすべて特別の戦略なしに実現しており、このような状況下において戦略が必要

---

<sup>8</sup> RAE ( Research Assessment Exercise ): 英国で実施されている研究評価

なのか、という疑問が生じる。しかし、本作業部会は以下の理由から、国際戦略が必要と考えている。

- より戦略的なアプローチをとることで、大学および海外のパートナー、そして英国を学術・文化・政治・経済的側面から利することができる。
- ケンブリッジ大学の国際的なプレゼンスを強化することができる（ケンブリッジ大学出版やケンブリッジ・アセスメント<sup>9</sup>、そして、他の大学はより高い国際的なプレゼンスを獲得している）。
- 機会や直面している課題により適切に対処し、手遅れとなることを防げる。
- （重複をなくすなど）より効率的・効果的な国際活動が展開できる。

(2.3)

・ 作業部会の考える国際戦略の方向性は以下の通りである。

- 質の高い活動に限る。
- 活動を集約・精選する。
- ケンブリッジ・アセスメント、ケンブリッジ大学出版と密接に連携する。
- 名声を失墜させるおそれのある活動を避ける。
- 国の機関や国際機関、英国および海外の政府とより体系的な協力関係を構築する。
- 地域性を重視し、途上国に対するキャパシティ・ビルディングや国際協力などの無償(pro bono)の活動を展開する。
- 国際関係のための本部事務組織を強化する。

(2.4)

・ ケンブリッジ大学は大学の水準や基準に合致する質の高い国際的な活動にのみ参画するようにしなければいけない。他大学等から共同参画等の要望があった場合も、この基準を満たす必要がある。国際的活動が外部資金に支えられることがあっても、それ自体が利益を産むものではなく、コストや人的資源がかかることを踏まえる必要がある。

(2.5)

・ 他大学は海外分校や海外における教育プログラム提供など、海外(off campus)での教育活動を展開しているが、質の保証および名声を失墜する危険性の観点から、ケンブリッジ大学の学位につながる教育課程は基本的にキャンパス内における教育活動に留めるべきである。なお、遠隔教育等については例外を認める。

---

<sup>9</sup> Cambridge Assessment : “University of Cambridge Local Examinations Syndicate (UCLES)”のブランド名でもある。学校の教育カリキュラムの評価や学校教員の試験、英語検定等の各種試験を英国内及び世界各国で展開している。研究部門も充実しており、各国の教育政策の形成にも大きく影響を及ぼしている。( <http://www.cambridgeassessment.org.uk/index.html> )

(2.6)

- ・ なお、2.5 は学位につながる教育活動を指しており、ケンブリッジ大学の教員が海外の大学等で客員教員として、あるいは対途上国高等教育協力への参加等を通じて教育活動を行うことは妨げない。むしろ推奨するものである。
- ・ また、学生交流や海外における PhD のための研究活動、ケンブリッジ・アセスメント等の活動、エキュゼクティブ研修、生涯教育プログラムなど、質が十分に保証されている活動も妨げるものではない。

(2.7)

- ・ なお、国際戦略は、大学の国際的活動の規模や留学生数の拡大ではなく、むしろより選択的に質を追求すべきものであることに留意する必要がある。

### 3 . 全学レベルの国際連携 ( 大学間協定等 )

(3.1)

- ・ 現在、ケンブリッジ大学が結んでいる大学間協定は、MIT、清華大学、北京大学、京都大学、東京大学とのものである。
- ・ MIT との協定は、CMI ( Cambridge-MIT Institute<sup>10</sup> ) に関わるものであり、今後より強化を図っていくべきである。
- ・ 清華大学との協定は次に規模が大きいものである。

(3.2)

- ・ ( ケンブリッジ大学は現在、極めて限定された数の協定しか締結していないが ) 今後、協定の数を増加させることに意味があると想定される。但し、協定は以下の基準を満たし、十分に精選されなければいけない。
  - 協定締結先の質と特色が十分であること。
  - ( 現在存在する限定した協定に匹敵するほどの ) 重要性がその協定締結に認められること。
  - 協定が実稼働すること。
  - ( 初期経費およびリカレント・コストを含む ) 諸経費が十分にまかなえること。
  - 協定が他の大学等との連携を阻害しないこと ( non-exclusive ) 。
  - 大学によるリスク・アセスメントを受けていること。

---

<sup>10</sup> Cambridge-MIT Institute ( CMI ) : 英国政府からの要請で、2000 年から英国およびケンブリッジ大学における産学連携活動を強化するために開始したプロジェクト

(3.3)

- ・ 二大学間だけでなく、特定の目的や同様の特色を有する複数大学による連合も追求されるべきである。
- ・ このため、ケンブリッジ大学は IARU<sup>11</sup> (International Alliance of Research Universities) と呼ばれる国際的な研究型大学連合に加盟した。

4. 学内・政府・国際機関との連携

(4.1)

- ・ ケンブリッジ・アセスメントとケンブリッジ大学出版は世界的な名声を得ており、世界の各地に海外拠点等を置いている。ケンブリッジ大学は、世界各の専門知識等を提供できるこれらの機関との連携を強化すべきである。

(4.2)

- ・ 国際運営委員会 (International Steering Committee) (7.3 節参照) は政府機関及び国際機関とより体系的かつ効果的に連携するための明確な戦略を策定すべきである。
- ・ 個々の教員レベルで政府機関や国際機関の政策形成に関与している例は多いが、これらの活動はケンブリッジ大学とほぼ無関係に行われており、十分に体系立っていない。また、ラッセル・グループ<sup>12</sup>の他の大学は年配の教授クラスを中心に政府や国際機関等から情報を入手し、かつ政策形成に影響力を及ぼしているが、ケンブリッジ大学はこのような状況にない。
- ・ ケンブリッジ大学も、ポローニャ・プロセスや EU の政策動向等の国際関係の情報が入手できるようにすべきである。また、特に FCO<sup>13</sup>、DfID<sup>14</sup>を中心に、英国政府内の関連部署と情報ルートの確立をすべきである。
- ・ また、教育関係に大きな影響力を及ぼす英国内および世界各国の大使館関係者と情報ルートを確立するとともに、ケンブリッジ大学に関する情報を提供すべきである。

---

( <http://www.cambridge-mit.org/cgi-bin/default.pl> )

<sup>11</sup> IARU : 2006 年に設立された国際研究型大学連合。オーストラリア国立大学 (ANU)、シンガポール国立大学 (NUS)、北京大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETHZ)、カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学、オックスフォード大学、東京大学、イェール大学が加盟している。( <http://www.iaruni.org/index> )

<sup>12</sup> Russell Group : 英国の 20 の研究型大学連合。ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、インペリアル・カレッジ、ロンドン・カレッジ、LSE 等、英国内でも高度に研究型の大学が連なる。( <http://www.russellgroup.ac.uk/index1.html> )

<sup>13</sup> FCO : 外務英連邦省 (Foreign and Commonwealth Office)

<sup>14</sup> DfID : 英国国際開発省 (UK Department for International Development)

(4.3)

- ・ ケンブリッジ大学が加盟している国際的な大学連合がいくつかあるが(LERU<sup>15</sup>, EUA<sup>16</sup>, IAU<sup>17</sup>, ACU<sup>18</sup>等) これらをコストと効果の面から再評価し、ケンブリッジ大学にとって有意義な連合に限定すべきである。

## 5 . リスク・マネジメント

- ・ ケンブリッジ大学の国際戦略は教員や部局、カレッジの活動を妨げるべきではない。
- ・ しかし、これらの教員・部局レベルの国際的な活動に関して、リスク・アセスメントがなされ、管理体制が敷かれており、そして、ケンブリッジ大学の名声・名前・そして紋章(crest;ロゴ)が守られるように、全学レベルの配慮をしなければいけない。
- ・ 本作業部会は、これらの活動がどのようにすればモニターできるか、各カレッジ委員会に検討を要請する。また、各教員や各部局が正式な形で国際交流等を行う場合に、これを国際担当官(International Officer)に連絡し、リスク管理、場合によっては法的助言も得られるような手続が導入されることを要望する。
- ・ 特に、ケンブリッジ大学の名前および紋章は、国際的な活動がケンブリッジ大学単独で実施される場合、あるいは、海外大学等との共同事業の場合でも一定の法的手続に基づく活動に限定されるべきであると提言する。

## 6 . 地域別のアプローチ

(6.1)

- ・ 本作業部会は、国際的な活動は地域ごとの特性を念頭に入れなければならない、単一のグローバル戦略は不適切であると理解している。
- ・ 以下に、地域ごとに検討したいいくつかの事項について記述する。

---

<sup>15</sup> LERU : League of European Research Universities

<sup>16</sup> EUA : Association of European Universities

<sup>17</sup> IAU : International Association of Universities

<sup>18</sup> ACU : Association of Commonwealth Universities



## (6.2) 学生の流動性と獲得

### エラスムス/ソクラテス計画<sup>19</sup>への参加

- ・ エラスムス/ソクラテス計画には一部の部局が参加しており、これらは(政治的な観点からも)維持されるべきである。
- ・ 他方で、本作業部会はこれらの参加が今後拡大する見込みは低いと見ている。かつ、学生からの欧州への短期留学等の需要が満たされていないという状況でもないと認識している。

### ボローニャ・プロセス<sup>20</sup>

- ・ 教育担当副学長がボローニャ・プロセスを担当しており、その下に形成されたグループが役員会の教育委員会に向けて、このプロセスが大学の修士課程に及ぼす影響について助言をしている。
- ・ ラッセル・グループの他の大学の代表は、このプロセスの政策形成に影響力を有する人物と関係が深い。この人脈は活用すべきである。
- ・ また、欧州における教育関係の助成等について最新の情報を入手・活用できるように、全英大学協会(UUK<sup>21</sup>)の欧州ユニットと緊密な関係を持つべきである。

### 留学生の獲得

- ・ 学部レベルでは、シンガポールとマレーシアから多くの優秀な留学生在が来ている。マレーシアで英語教育が復活したため、これから一層多くの学生がマレーシアから留学してくるであろう。
- ・ 大学院レベルでは、ケンブリッジ大学の高い学術水準が、欧州から継続的に研究生(research student)を惹き付けている(EU域内の大学院生は、リサーチ・カウンシル<sup>22</sup>の博士トレーニング制度<sup>23</sup>から全額の奨学金を得られる)。
- ・ オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、インドからも相当数の優秀な留学生在が応

---

<sup>19</sup> エラスムス/ソクラテス計画： 欧州域内で行われている全ての教育レベルの人物交流計画。エラスムス計画は、その中で高等教育レベルの交流計画(特に学生交流)である。(URLを追加しますか?)

<sup>20</sup> ボローニャ・プロセス： 国毎に異なる欧州の高等教育制度を統一化しようという動き。特に、学位を(学士3年、修士2年、博士3年)といった共通枠組に移行しようとするという点が大きな制度改革である。

<sup>21</sup> UUK (Universities UK)： 全英大学協会

<sup>22</sup> 英・リサーチ・カウンシル (Research Council)： 学術分野ごとに英国内に8つある学術振興機関。これを統括する協会として、"Research Councils UK"もある (<http://www.rcuk.ac.uk/default.htm>)

<sup>23</sup> リサーチ・カウンシルの博士トレーニング制度 (Research Councils' Doctoral Training Accounts)

募してきている。なお、インドについては、奨学金の確保が課題である。

- ・ 中東、パキスタン、バングラデシュ等の諸国については学生の質にバラツキが見られる。厳格な選抜を継続して行う必要がある。
- ・ 日本の場合、最も優秀な学生は文化的な理由から母国に留まるケースが多いようである。
- ・ 作業部会は、留学生の獲得について、地域的多様性を重視するのではなく、質の確保が最優先されるべきと考える。

### (6.3) 研究

- ・ ケンブリッジ大学は LERU<sup>24</sup>のメンバーである。LERU は小規模ではあるが、汎欧州の研究アジェンダを主要課題に掲げ、ロビー活動を通じて EU の研究政策や立法に影響を及ぼしている。これと積極的に関係を持つことは意味がある。
- ・ また、教員・部局・カレッジは米国の大学等と緊密に連携しているが、英・リサーチ・カウンシルその他の助成機関の英・米共同研究等に対する助成制度は（EU の助成制度に比べて）不十分であり、助成が得られにくい。英・米共同研究等に対する助成制度の拡充に向けたロビー活動や、フィランソロフィー団体等を通じての政府への働きかけを行う必要がある。IARU<sup>25</sup>の枠組みを通じた働きかけも考えられる。

### (6.4) キャパシティ・ビルディング

- ・ 南米、中央アジア、アフリカなどの地域については、キャパシティ・ビルディングや無償（pro bono）の高等教育協力が重要である。すでにケンブリッジ・アセスメントが構築している各国の活動基盤やネットワークをどのように活用できるか、検討すべきである。
- ・ アフリカについては国別の対応が必要である。また、アフリカ諸国からのニーズは専門領域ごとに表明されることが多く、大学院レベルやポストク・レベルの技術協力が望まれることが多い。
- ・ これらの高等教育協力のための助成が少ないこと、また、各国の情勢が不安定であることから、協力は柔軟かつ短期であることが望ましい。
- ・ なお、これら高等教育協力については、DfID やブリティッシュ・カウンシル、UNDP 等の機関と連携を図るべきである。

---

<sup>24</sup> LERU : League of European Research Universities

#### (6.5) 地域別ワーキング・グループ (Area Working Group)

- ・ 地域や国ごとに高水準の教育機関や特色のある教育機関が存在し、これらの機関との連携は強化されるべきである。これらの機関に関する知識は教員や部局、カレッジごとに内在しており、体系だっでは把握されていない。
- ・ 本作業部会は、地域ごとの専門家やセンター等による地域別作業部会の設立を提言する。これらの地域別作業部会は、ケンブリッジ大学の使命や国際戦略に照らして最適の国際的活動のあり方を検討し、また、各地域・国別情報の提供や連携支援を行うことができる。
- ・ これら地域別作業部会の形態は比較的インフォーマルなものでよいと思われるが、年に一度は国際運営委員会に報告することを期待する。なお、国際オフィス (International Office) が、地域別作業部会の設置について責任をもつ。各作業部会の特性とニーズに応じて国際オフィスが事務局機能を提供することもありうる。

### 7. 本部事務組織とアカデミック・マネージメント

#### (7.1) 大学への来訪者の取り扱い

- ・ 大学本部の各部署には、海外の大学、英国政府、ブリティッシュ・カウンシル、FCO 等から多数 (最低でも週に 2 件) の来訪希望が寄せられている。
- ・ これらの来訪者の一部はケンブリッジ大学にとっても戦略的に重要であるが、多くの来訪者は大学の時間と資源に負担を強いる上、(来訪者にとっては有益であるようであるが)ケンブリッジ大学にとっては明確なメリットがない場合が多い。
- ・ このため、作業部会は、本部部署への来訪希望者はまず国際専門官 (International Officer) に連絡をし、担当副学長との協議の上で対応を決定するべきと提言する。
- ・ その上で、来訪を断る場合もある。また、来訪を受け付ける場合でも、戦略的に重要な来訪者については特別のプログラムをアレンジする。その他の来訪者については標準的なプログラムを提供し、かつ、これらについては(最低限、直接経費分だけでも)有償とすることも検討する。
- ・ なお、各教員や部局、カレッジへの海外からの来訪者についても、それが政府高官あるいは海外の機関の長である場合は、国際専門官を通じて担当副学長に情報が提供されるべきである。

---

<sup>25</sup> IARU : International Alliance of Research Universities

(7.2)

- ・ 本報告書に盛り込んだ戦略と提言を実現するために、本部の事務組織とインフラが必要である。
- ・ 現在、国際オフィスは国際専門官 1 名と事務職員 1 名、秘書とパートタイムの補助員とから構成されており、予算規模も 3.5 万ポンド程度である。このような小規模のインフラでは、本報告書の提言すべてを実行することは難しいため、国際専門官と担当副学長は優先順位をつけて対応すべきである。
- ・ なお、各教員、各部局レベルの国際的な活動に対する国際オフィスの機能は、(2.3 節に挙げた基準に則して)助言や提供を通じて当該活動を促進することである。学内のグッド・プラクティスを収集し、他の部局等でも実施できるようにすべきである。
- ・ また、上述の本部機能を強化するためには、各部局の国際的な活動等を本部が把握していることが最も重要で、このために国際関係のデータベースを設置する予定である。このデータベースには各部局の国際的な活動を収録し、学内各部局からアクセス可能とする。

(7.3)

- ・ なお、(学内にはすでに国際関係の委員会が存在するので)以上の本部の国際戦略の実施やモニタリング、促進のために新たな委員会を設立する必要性は認めない。
- ・ むしろ、教育担当副学長および国際担当副学長が国際オフィスに対してリーダーシップを発揮し、全学的な国際面の判断については、従来通り国際運営委員会 (International Steering Committee) に委ねておくべきである。この国際運営委員会が役員会等に報告することが想定されている。

8 . 要約

(省略)

## 「留学生のリクルート・選抜・支援」に関する作業部会報告書

(Report of the Working Party on  
International Student Recruitment, Selection, and Support)

この報告書は多数の統計データを掲載しているが、本意識では該当箇所では若干言及するに留めた。詳細なデータについては原典に当たって頂きたい。

### 1. 前書き

- ・ ケンブリッジ大学は世界的な名声と影響力を有しており、全世界から留学生を獲得している。教員も全世界で教育・研究活動を展開している。これは、明確な戦略なく実現してきたことであり、明確な意図と野心をもって留学生の獲得に努めている他の大学と大きく異なるところである。
- ・ 他の大学では、授業料を全額支払いする留学生の争奪戦が繰り広げられている。また、これら大学の活動は留学生獲得に限定されず、学生派遣や国際的な教育研究活動の展開、地域研究、優秀な外国人研究者の獲得、海外分校等、総合的な国際化戦略に基づいて展開されるようになっている。
- ・ 本作業部会の中心的課題は、教員や部局、カレッジが留学生関連の意志決定を行う際の考え方の筋道 (context) を示すこと、そして、大学に対して留学生に関係する具体的な提言を行うことである。また、留学生だけでなく、ケンブリッジ大学の学生の派遣についても検討する。
- ・ なお、本作業部会が最も考慮するのは「質」の確保である。「質」への配慮は、「量」や「財務運営 (finance)」への配慮に優先する。

### 2. 留学生の多様性

- ・ ケンブリッジ大学における留学生は傍流ではなく、大学の基本的な属性といってよい (留学生比率は、学部 14.68%、大学院 52.88%、全体で 26.70%)。
- ・ 留学生は、大学の研究力を維持・強化し、世界の優秀な人材を大学に吸引し、研究プロジェクトに新たな視点を持ち込む。また、理工系や経済学の分野では、留学生は英国の産業や経済を維持するために必須の存在である (英国人のみでは、英国の産業等を維持するために必要な人材の絶対数を充足できない)。さらに、帰国した留学生を通じてケンブリッジ大学及び英国は世界的に影響力を及ぼせるようになる。

【提言 1】役員会は留学生の価値を十分に理解し、学術面および受入体制面で十分な措置を講じるべきである。

- ・ ケンブリッジ大学の留学生の出身国は多様であるが、近年は米国と中国の伸びが著しい（米国については、米国を対象とした Gates Cambridge Scholarship の影響が大きい）他方で、全学生数が 3.05% 増加しているにもかかわらず、過去 4 年間で 151 ヶ国中 66 ヶ国の留学生数が減少し、28 ヶ国については変化がなかったというマイナスの傾向も見られる。

【提言 2】役員会は留学生の多様性の価値を認め、学生の出身国をモニターすべきである。

【提言 3】学生統計データは、地域別のアドミッションの状況を含むべきである。

- ・ 留学生が大学や英国、学生コミュニティ等にもたらす価値は留学生を受け入れる困難をはるかに上回る。他方で、留学生の受入れに消極的な意見は存在する。留学生は学術面でも経費面でも国内学生に比べてより多くの支援を必要とする。

### 3. 収入源としての留学生

- ・ 英国の多くの大学では留学生は全学の授業料を払い、収入源となるため、留学生受入れ希望が強い。他方、ケンブリッジ大学では可能な限り留学生をカレッジに受け入れようとしており、また、留学生は語学や就職面でも国内学生より多くのサポートを必要とするため、留学生を受け入れることは必ずしも収入源の増加に繋がらない。
- ・ 試算によると、学部レベルでは総学生数が大幅に拡大し、それが留学生のみによって増加する場合にのみ留学生による収入増が想定されるが、各カレッジはこれに消極的である。大学院レベルでは HEFCE<sup>26</sup>による助成方法が変更となり、留学生と国内学生に対する助成額がほとんど変らなくなってしまったことから、収入面で留学生を受け入れるメリットはなくなった。9-12 ヶ月の修士課程についても、収支の面で問題があり、かつ、学生をカレッジで受け入れる上でも限界がある。
- ・ 特定国からの留学生に依存することも危険である。例えば中国からの留学生に収入源を依存すれば SARS の影響を受け、また、為替レートや経済の乱高下、米国や豪州との競

<sup>26</sup> HEFCE (Higher Education Funding Council for England): 高等教育財政カウンスル

争等の影響に晒される。したがって、収入源の見地から留学生を受け入れるメリットは自明ではなく、また追求すべきでもない。

- ・ このため、一定の留学生数が確保されたならば、ケンブリッジ大学の関心は収入増のための留学生数拡大ではなく、留学生の「質」の追求に向けられるべきである。留学生の「質」の追求は経費を要し、留学生を受け入れる経済的なメリットを減らすが、これは長期的に見ればまぎれもなくケンブリッジ大学にとって最善の策である。
- ・ 結論として、収入の面から留学生を受け入れるメリットは少ない。逆に、全学的に（収入増を目的として）留学生の拡大を追求することは、大学と学生の関係が金銭的な関係であると受け取られることになりかねず、大学と学生の関係に深刻な影響を及ぼすこととなるであろう。

#### 4. 留学生数は増えるべきか

- ・ 留学生数は総学生数との関連で検討すべきである。
- ・ 各学部に関し今後の学生の受入れ希望を調査したところ、学部生については従来と同程度との回答が多く、大学院生については2%程度の増加希望が多かった。但し、この調査では留学生比率を拡大したいなど、国内学生と留学生を区別した希望は出されなかった。

##### (4.1) 大学院生

- ・ 大学院については、国内学生に対する奨学金制度が減少していることもあり、過去11年間で国内から入学希望者は24%も減少している。そのため、特に大学当局が働きかけなくとも留学生比率は増加する傾向にある。
- ・ 現時点で、大学が大学院生について何らかの手を打つ必要があるということはないと想定される。

##### (4.2) 学部生

- ・ 学部生についてはケンブリッジ大学は優秀な国内学生を十分に獲得している。また、国内学生の数に基づいて国からの補助金を得ていることを考えると、国内学生を減らして留学生を増やす理由は存在しない。
- ・ ケンブリッジ大学は学部レベルでは英国の大学（national university）、大学院レベルでは国際的な（international）大学であり続けるだろう。

【提言 4】学生数の将来予測からは、大学当局が総留学生数について関与することは（現段階では）ありえない。大学院レベルでは大学院の学生受入数の増加分だけ留学生が若干増えると予想される。学部レベルでは留学生数は無視できる程度の数であるが、これは大学のミッションからして適当である。

- ・ 最重要課題は良質の学生を確保することであり、このために厳格な選抜が行われる。この原則を崩すような留学生数の増加はありえない。

## 5 . 留学生の質を維持・向上させる方策

### (5.1) リクルートメント

- ・ ケンブリッジ大学への入学を希望する留学生が近年、（他大学との競争の結果）減少している。
- ・ しかし、ケンブリッジ大学は Judge Business School(MBA)以外は留学生フェア等には参加していない。主要な留学生獲得策としては奨学金制度が挙げられるに留まる。それでも、多くの海外の学生はケンブリッジ奨学金トラストの存在を知り、ケンブリッジ大学への入学を希望してくる。

【提言 5】これまで通り、留学生獲得のために留学生フェア等には参加しない。

### (5.2) 選抜

- ・ ケンブリッジ大学では学部生の選抜のための面接を一部の国で行っている。2004-2005年には、中国、シンガポール、マレーシア、インド、モーリシャス、スリランカで面接を実施した。
- ・ 総経費は 2.9 万ポンド程度である。経費節減のためテレビ会議システムの利用も検討したが、技術的問題および時差の関係から、時期尚早と判断した。
- ・ また、モーリシャスとスリランカについては現地で面接を行ったにもかかわらず、入学者数が減少した。

【提言 6】これまで通り、一部の国については留学生選抜のための面接を現地で実施する。ただし、現地面接は、学術水準、学習到達度、英語力、奨学金の可能性から、十分な応募者数が想定される国に限定して実施する。



- ・ ケンブリッジ大学の大学院への 2003-2004 年の応募者数は、英国 1989 名、EU1518 名、海外 7201 名であり、海外からの応募者は英国・EU からの応募者合計の 2 倍以上にのぼった。それに対して、入学を許可されたのは英国 43%、EU28%、海外 14%で、入学を許可された海外からの応募者は非常に少なかった。
- ・ 不合格者の多さは、それだけ多くの応募者を失望させ、かつ、ケンブリッジ大学の職員に負荷をかけ、全くポジティブな意味をもたない。これに対処するには、学生に十分な情報を提供し、学生が自ら応募を自重する (self select) するようにし向けることである。

【提言 7】ケンブリッジ大学への入学の競争率の上昇に対して、大学は質の高い大学生活を提供することで応えるべきである。また、合格基準と入学できた場合のケンブリッジ大学の生活についての情報を提供すべきである。

【提言 8】海外におけるケンブリッジ大学への入学希望者に向けた情報提供および現地における選抜について、ケンブリッジ大学出版およびケンブリッジ・アセスメントの活用を検討するべきである。

### (5.3) 奨学金

- ・ ケンブリッジ大学は入学希望者に対して情報を提供するとともに、入学の障壁を減らす努力もしなければならない。留学生が直面する最大の障壁は経済的障壁である。
- ・ ケンブリッジ大学にはケンブリッジ奨学金トラストがあり、他の英国大学に比べれば条件は恵まれている。留学生 4667 名のうち 1973 名 (42%) が奨学金を得ている。
- ・ しかし、これらの奨学金は最低限の生活しか保障できない。優秀な留学生が奨学金の額を理由にライバル校を選択する傾向も見られる。

【提言 9】ケンブリッジ大学は最低限の生活保障以上の奨学金の受給方法を検討しなければならない。

- ・ 現在、PhD コースの留学生は最初の 1 年目のみ奨学金が保証され、1 年経過後にその後の 2 年分の奨学金の受給が確定するというシステムがとられている。これは、留学生を生活の見通しのつかないきわめて不安な状況に陥れる。

【提言 10】入試の合格者には、コースの期間と同期間の奨学金の受給を提供すべきである（1+2 ではなく、1+3 の奨学金とすべきである）。このために奨学金を受給できる学生数が減ってしまうとしても、このようにすべきである。

#### (5.4) 選抜プロセス

- ・ 留学生がケンブリッジ大学に入学するための手続は、学術、奨学金等、きわめて煩雑で、半年もかかる場合がある。この間に入学予定の学生が他大学に流れることもありうる。
- ・ カレッジへの入寮については、1ヶ月以内に手続きをすることが承認された。
- ・ 最も手続に時間を要するのは、ケンブリッジ奨学金トラストの関係（資格審査等を含む）であるが、これについては、奨学金をパッケージ化することで手続を簡略化できるとの示唆があった。

【提言 11】大学院役員会は教員・学部・カレッジとともに大学院の申請手続の簡略化について検討すべきである。

【提言 12】作業部会は大学当局が学生の奨学金パッケージを中央で統轄し、可能な限り手続を簡略化することを提言する。

【提言 13】学部レベルの留学希望者が奨学金の欠如のため減少していることに鑑み、学部学生の奨学金制度について学部入試委員会において検討されるべきである。

【提言 14】地域別作業部会は国別にフルコストをカバーしない奨学金の有無を調査すべきである。また、このような奨学金を得てケンブリッジ大学に留学する学生が大学側から速やかに奨学金の補填を得られるようにすべきである。

【提言 15】ORS<sup>27</sup>奨学金を得ており、M.Phil<sup>28</sup>の後も就学を希望する学生について、奨学金が確保されるようにすべきである。

<sup>27</sup> ORS ( Overseas Research Students ): 海外研究留学生

<sup>28</sup> M.Phil ( Master of Philosophy ): 修士号

#### (5.5) 留学生授業料

- ・ 現在、ケンブリッジ大学の授業料は学部学生、大学院生、研究生について一律である。
- ・ 一方、授業料の決定には以下の要素が関係すると考えられる。
  - (a) 大学が負担する学生受入に関わる実費
  - (b) 学生が負担する実費（カレッジ入寮費、生活費含む）
  - (c) 会計の透明性
  - (d) 実費に対して授業料を高く、あるいは低く設定した場合の留学生獲得に及ぶ効果
    - 競争相手の機関との比較
    - 学生・スポンサー・ケンブリッジ奨学金トラストの支払い能力
    - 需要と留学生の負担能力
  - (e) 大学にとっての留学生の戦略的重要性
  - (f) 特に研究生（research students）の戦略的重要性
- ・ これらのうち、(d)および(f)の重要性は教育レベルによって異なり、授業料の設定にも反映されるべきであるが、これまでケンブリッジ大学は特にこれを意識してこなかった。

【提言 16】財務委員会（Planning and Resources Committee）は学部学生、大学院生、研究生ごとの授業料の設定を再検討すべきである。ただし、一部の学生に対する急激な授業料の増額は避けるよう配慮すべきである。

#### (5.6) 生活費

- ・ ケンブリッジ大学では学生は入学時に経済面での生活能力を証明する必要がある。この基準額が低いため、大学院役員会はこれを3年間で6%引き上げることに合意した。
- ・ 一方、リサーチ・カウンシルは、学生の（就職ではなく）進学率を上げるため、奨学金の支給額を最低限の生活費の水準からインセンティブ経費も加えた額に引き上げることを決めた。
- ・ また、カレッジは作業部会のヒアリングに対し、留学生の生活が困窮を極める場合が多く、カレッジが追加的な生活の手当を探するなど、種々の支援を行っている と回答した。

【提言 17】大学院役員会は最低限度額として算定されている生活費の水準を再検討すべきである。

【提言 18】各カレッジは大学役員会と協力し、授業料を学期の開始時に徴収し、通貨下落による影響から大学院生を守るべきである。

【提言 19】各カレッジは大学院役員会と協力し、学期開始直後に学生の経済状況を確認し、生活に困窮している学生に対しては対応策についてアドバイスするべきである。なお、アドバイスには学生がケンブリッジ大学を去ることも含まれる。

## 6. 留学生のための学術および受入支援

- ・ ケンブリッジ大学は伝統的に学術面および受入面で学生一人一人に個別のサポートを提供していることを特色としている。これは、大学当局およびカレッジの双方からサポートが提供されるカレッジ・システム (collegial system) のおかげである。このため、留学生のドロップアウト率は国内学生とほぼ同レベル (2.0%) である。
- ・ しかしながら、カレッジが学生の受入面について手厚いサポートを提供しているものの、大学院レベルにおける学生へのサポートはカレッジ毎に異なる。カレッジはこの差異をなくそうとしており、作業部会はこれを歓迎する。

### (6.1) 語学サポート

- ・ ケンブリッジ大学に入学を希望する留学生は IELTS<sup>29</sup>で英語能力を証明することとなっている (IELTS が存在しない場合は、プリンストンの TOEFL で代用可能)。
- ・ 入学するための英語能力の基準は相当に高く設定されているが、語学センターからは、非英語圏の留学生のうち約 1 割の学生の英語力が不十分で、入学時に要求される英語力を満たしていないとの指摘が出されている。
- ・ 学生の英語力が不十分な場合、学生が学業で困難に直面するだけでなく、学部およびカレッジも対応に相当の時間と労力を割くことになる。このため、大学院役員会は最近、学生の英語力を入学前に再試験するよう提言した。電話面接や小論文などが活用されつつある。
- ・ 作業部会は、学生の英語能力をさらに明確に測定し、大学院の選抜基準をより適切なものにすべきと考える。

<sup>29</sup> IELTS : International English Language Testing Service

【提言 20】IELTS または TOEFL よりも適切な英語能力試験の導入についてケンブリッジ・アセスメントと協議すべきである。

【提言 21】電話またはビデオ会議、さらには筆記試験の導入を通じて、大学院選抜における英語能力の検定を全学的に強化すべきである。また、このような要件の強化を広報するにあたり、大学院役員会は教員や学部に協力を仰ぐべきである。

【提言 22】大学院選抜に協力する教職員が十分な能力を有すること、英語で面接が行われ、英語能力が評価され、選抜の判断要素に加えられることも重要である。

- ・ 言語能力には社会文化的要素も大きく影響し、IELTS のスコアが良かったとしても英国文化圏から縁遠い社会文化的背景をもつ国からの留学生は必ずしも十分な言語能力を発揮するとは限らない。いかに勉強熱心で意志が強くともこのハンディを乗り越えられないことがある。学習 (Study) とプレゼンテーション能力、そして、語学力は学生が学術において成功する上で必要なスキルである。
- ・ 学生の選抜にあたっていかに英語能力を厳しく審査しても、入学後に英語の再学習を必要とする学生は存在するであろう。作業部会はこのため、大学が高品質の英語学習コースを比較的安価に提供すべきと考える。

【提言 23】英語能力要件も満たし大学に入学を認められた学生が後に英語学習コースが必要と認められた場合、語学センターの運営するそのようなコースに参加できるべきである。

- ・ 語学センターの提供する学期開始前の語学プログラムの受講料は 1500 ポンドで参加者の自費負担が原則とされている。しかし、支払い能力がなくともこのプログラムに参加した方がよいと思われる学生は多数いる。
- ・ 一方、語学センターのキャパシティの制約から、申し込んでもコースに参加できず待機している学生も多い。

【提言 24】大学は語学センターの規模拡大のために投資し、かつ、学生（またはカレッジ）に支払い能力がなくとも英語学習コースに参加できるようにすべきである。

## (6.2) カレッジ

- ・ ケンブリッジ大学ではカレッジが学生の選抜を担当し、学部学生の学術サポート、そして、経済的に困窮している場合のアドバイスも含めた生活サポートを提供している。

### [ 学生選抜 ( アドミッション ) ]

- ・ 学生の選抜にあたりカレッジは海外の成績証明等の評価の仕方や留学生の出身国における奨学金制度等についてのノウハウをすでに獲得している。入国や VISA の手続についても、今後、大学の国際オフィスが徐々に中心的役割を果たしていく予定であるが、カレッジが学生にサポートを提供している例が見られる。
- ・ 一部のカレッジは大学院生向けの奨学金制度を設けており、これが優秀な学生の獲得につながっている。
- ・ しかし、多くのカレッジにはそれほどの余裕はなく、英国政府の奨学金を得ている国内学生と私費留学生を受入れている。このため、私費留学生は選抜がそれほど厳しくないカレッジに集中する傾向にある。

【提言 25】大学院チューター委員会はカレッジの現行の学生選抜メカニズムに十分に留意し、大学院役員会とシニア・チューター委員会に報告すべきである。

【提言 26】全学の大学院生総数についてカレッジ横断的に合意を形成する枠組みを形成すべきである。これを通じて、各カレッジのコミュニティは維持しながら、学生を学術・生活面で十分に支援したいという、全カレッジ共通の関心を満足させることを期待する。

### [ 経済的側面 ]

- ・ カレッジが学生への生活面の支援の一環として、経済的に困窮を極める学生の奨学金まで負担している場合がある。作業部会はこのような場合、学生を退学させた方がよいという意見である。

【提言 27】カレッジは経済的理由から退学させた方がよい可能性のある学生(that may be asked to withdraw for financial reasons)について状況をまとめるべきである。

- ・ 英国の高等教育システムでは学位取得に要する期間が極めて短いため、大学院に入学する留学生は国内学生に比べて年齢が高く、配偶者がいることが多い。このような留学生

は家族が母国にいても英国にいても経済的困難に直面する可能性が高く、カレッジに負担をかける場合が多い。

- ・ 宿舍の確保は留学生にとって重要な関心事である。カレッジが留学生を収容できることが望ましい。この場合、留学生は宿舍料の一部しか負担しないためカレッジに経済的負担をかけることが多い。
- ・ 経済的負担のため、留学生が重大な損害を受けたりあるいは死亡に至った事例もある。

【提言 28】 カレッジは留学生が重大な損害を受けたりあるいは死亡に至った場合に発生する経費について、大学の財務部と保険のあり方を検討すべきである。

#### [ 学術面 ]

- ・ 学部生への個別指導はカレッジ・システムの賜物であり、特に留学生には有益である。
- ・ カレッジは個別指導を通じて留学生の状況を把握できる。また、作文添削等の語学指導を行っている場合も多く、語学センターの活動に対して専門学術的な支援を行う効果を挙げている。

#### [ 受入面 ]

- ・ ケンブリッジ大学のチューター等は学生にきめの細かいサポートを提供している。これは銀行口座の開設や電話のかけ方にまで及ぶ。 カレッジでは留学生に宿舍を提供し、日々の生活支援や緊急時の対応なども提供している。大学院の留学生にとって、大学院チューター事務局は重要な情報源である。

【提言 29】 大学院チューターの定期会合が開設されるべきである。

#### (6.3) カウンセリング

- ・ 留学生は国内学生より多くのカウンセリングを必要としていると思われるが、実際にカウンセリング・サービスに訪れる学生の構成（国内学生：EU 学生：留学生）は、全学の学生の構成とそれほど変わらない。
- ・ 留学生の場合は以下の内容でカウンセリング・サービスを利用することが多い。
  - 中国や東アジア、そして米国からの留学生も、大学における教授・学習スタイルが異なることが大きな問題となっている。

- 英国と文化的背景が大きく異なる出身国からの留学生は、母国にいたときよりも英国の学生と交友関係を結ぶのに苦労をしている。
  - なお、国内学生も、海外留学に当たって事前・中間・事後のカウンセリング・サービスが有用であると示唆した。
- ・ カウンセリング・サービスは、カレッジと補完的に学術面および受入面の支援を提供することが必要と判断して、現在、学生ボランティアによるサポート・ネットワークを試行的に形成し運用している。

#### (6.4) キャリア・サービス

- ・ 留学生は国内学生よりキャリア・サービスを多く利用している。実際、留学生にとってキャリア・サービスは英国内、母国、第3国のいずれに就職する上でも重要である。履歴書の書き方についての助言、英国内で就職する場合には入国管理法制等に関する助言も必要である。
- ・ 大学全体の留学生比率は26.7%であるが、キャリア・サービスの利用に占める留学生の比率は以下の通りである。
  - キャリア・アドバイザーによる個別相談 : 25%
  - 電子メール相談 : 29%
  - キャリア・イベントへの参加 : 36%
  - スキル・トレーニング・セッションへの参加 : 72%
- ・ 留学生は(微増ではあるが)増加傾向にあるため、今後この比率は上昇する可能性がある。

#### (6.5) 国際オフィス

- ・ 現在の国際オフィスは2003年6月に設立された国際教育オフィス(International Education Office, IEO)が前身となっている。これは、CMI<sup>30</sup>の学生交流の実施に伴い設置された。
- ・ この国際オフィスは引き続きCMIの学部学生交流を支援するとともに、留学生への支援やボローニャ・プロセスのモニタリング、カレッジや学部への学生交流への助言、その他、海外からの来訪者への対応など学務とは直結しない国際的な活動面の支援を行う。
- ・ ただし、このオフィスの規模はごく小さいため、広範な業務を守備範囲とすると理解すべきではない。

---

<sup>30</sup> CMI: Cambridge – MIT Institute. 英国政府主導で英国における産学連携促進のためにケンブリッジ大学とMITとの連携に基づいて実施された事業。国際共同研究等の産学連携関連のプロジェクト等のほか、



【提言 30】国際的な活動を展開する上で国際オフィスの規模が小さいことに鑑み、カレッジや学部はこのオフィスと相乗効果が得られるような連携方法を模索すべきである。

#### (6.6) 留学生ガイダンス

- ・ 国際オフィスでは 2003 年から留学生ガイダンスを年に一回開催しており、この需要は高い。
- ・ 一方、大学院生は年間を通じてさまざまな時期にケンブリッジ大学に入学しているので、このようなガイダンスは年間を通じて開催されるべきである。
- ・ このようなガイダンスを通じて同じ出身国の留学生が学生生活の中で固まってしまう傾向が促進される危険性が指摘された。しかし、この機会を通じて留学生同士が知り合い、横のネットワークを形成し、お互いに助け合えるようになることは重要であり、このようなマイナス面を凌ぐものである。

【提言 31】国際オフィスが主導して留学生ガイダンスの通年開催を企画すべきである。また、新入生が入学当初の数週間をどのように過ごしているか、国際オフィスとカレッジ、教員、学部で共通認識を形成すべきである。

#### 7. スタディ・アブロードと学生交流スキーム

- ・ ケンブリッジ大学の留学生が、全学生に異文化体験を与えることは事実である。他方、英国学生が海外について学ぶ上では、スタディ・アブロード等を通じて海外を実際に体験する方が有用であることは言うまでもない。
- ・ スタディ・アブロードの機会はいくつか存在するが、英国の大学の全般の傾向と同様に、ケンブリッジ大学でも留学生の受入が主流で、学生の派遣は極めて限定的である。これは英国の学生の語学能力が不十分であることや閉鎖的であることにも起因するが、同時に、英国の高等教育制度にも原因がある。学生派遣時の学術面および生活面について大学が十分に責任を負うことが困難である。ケンブリッジ大学ではコースがモジュール化されておらず、国内および派遣先の大学のコースの内容と水準をマッチさせることが難しい。このため、ケンブリッジ大学におけるスタディ・アブロードのプログラムは多様でバラツキがある。

---

学部レベルの学生交流もプログラムに含まれていた。

- ・ スタディ・アブロードは相互交流のものと、学生派遣のみのものとの二つに分類され、以下が成功のモデルとされる。
  - 学生交流の場合は、個別の学生へのサポートとカウンセリングが期間中継続的になされ、連携する大学が十分に精査されており、プログラムが入念に練り上げられており、かつ、十分な財政な裏支えがあること。（CMIの学生交流や法学部のスキームなど）
  - 学生派遣の場合は、国内の教育プログラムとバッティングしないよう、短期間で学生が自ら責任をもって企画し実施する最低限のスキームであること。
- ・ （短期間ではない）学期期間中の学生の留学は（十分に制度化されていないため）、学生が得るメリット以上に大学側の負担が大きい。CMI や法学部のスキームなど、学生交流を成功させるためには、相当の努力と善意と十分な財政的裏打ちと継続的な努力が必要である。

【提言 32】大学とカレッジは最も有益な見込みのあるスタディ・アブロードに限定して、プログラムの実施に関わる専門知識と制度を開発し向上させ、各関係部署がこうした活動を日常的に行うことができるようにすべきである。

【提言 33】スタディ・アブロードは学術面の効果を第一に念頭において学部レベルで企画されるべきである。また、その運営は大学本部からの初期経費支援および RAM<sup>31</sup>を通じて実施されるべきである。

## （7.1）学生交流

[ケンブリッジ大学 - MIT 学生交流 (Cambridge-MIT Exchange (CME))]

- ・ ケンブリッジ大学と MIT 間の学生交流 (CME) は、CMI の初期のころのプロジェクトである。
- ・ CME を通じて、学生交流による学生の体験の質を十分に高めるためには以下の点が重要であることが分かった。
  - 両大学が学生交流の教育上のゴールを共有しており、かつ、パートナー大学のポリシーを十分に理解していること。
  - カリキュラムが両機関の綿密な打ち合わせにより策定され、かつ、学生からのフィードバックを反映していること。

<sup>31</sup> RAM (Resource Allocation Model) : 大学における資源配分モデル

- プログラムへの学生の参加の柔軟性が確保され、同時にコースへの参加の成果も十分に検討され、定義されていること。
  - 一対一の交流は財政面および受入面の課題を低減する。
  - 両大学の教職員および学生間の関係が徐々に構築された。
  - 学生は派遣先の大学の学習環境に適合し、かつ、派遣元の大学の単位を取得する。学生交流プログラムに参加することによって、課程修了に要する期間が延長することはない。
  - CME 開始の数年は大学及びカレッジの教職員の熱意と善意によって支えられた。どのような交流スキームも同程度の参画を必要とする。
- ・ また、CME 委員会はさらに以下の点が重要であると指摘した。
- プログラムの企画に当たって CMI が相当の時間及び経費を提供されたこと。
  - 今後構築される学生交流スキームは CME と同程度の準備と参画を要する。特に、連携先の大学に関する知識は必須である。
  - 新たな学生交流プログラムは学生の大学への統合 (integrity) を阻害すべきでない。
  - ケンブリッジ大学の特徴と団結を維持するため、一年間のうち海外留学するのは総学生の一割に留めるべきである。

#### [ ダブル・マトリーズ (Double Maîtrise) ]

- ・ このスキームは法学部とパリ第2大学との連携のもとで行われている。学生は2年間ケンブリッジ大学に学び、2年間パリ第2大学で学ぶことを通じて、ケンブリッジ大学の学士号 (B.A.) とフランスのマトリーズ<sup>32</sup>を得る。同様のスキームは以前からキングス・カレッジ・ロンドンとパリ第1大学との間でも設けられているが、ケンブリッジ大学とパリ第2大学とのスキームは英仏間での最も優れたプログラムと評価されている。
- ・ 法学部はこのプログラムを内部評価し、更に4年間継続実施すべきとしている。
- ・ このプログラムの運営費用は年間8万ポンドで、Clifford Chance<sup>33</sup>からの財政援助で賄われている。学生は(特に2年次に) 相応に厳しい勉学を要求される。
- ・ このため、一部の学生は2年次にドロップアウトし、3年目もケンブリッジ大学で過ごし学士課程を修了する。これは、両大学間で受け入れる学生数の不均衡をもたらす、カレッジの受入に困難な事情をもたらす。
- ・ このような課題の一方で、このプログラムを通じてケンブリッジ大学の法学部が国際的な水準であることを示すことができるというメリットがある。

<sup>32</sup> Maîtrise : フランスの第2課程の2年目で得られる学位。日本の修士号に相当する。

<sup>33</sup> Clifford Chance : 英国の有力な法律事務所

- ・ プログラム開設当初は、学生が就職機会の拡大を目的としてプログラムに参加することを想定していた。しかし実際には、知的好奇心から参加する学生の方が多かった。このスキームが学生に特別の教育機会を提供していることは明らかである。

#### [ ソクラテス - エラスムス ]

- ・ ソクラテス計画は EU の教育助成プログラムで、エラスムス計画はその中の高等教育に関わり、学生と教職員の交流を促進する。双方向の交流が前提とされているが、必ずしも対称的である必要はない。ケンブリッジ大学からは 1 名の学生が派遣されているが、受入は複数名あり、かつ、派遣された学生の出身学部で受け入れられているとも限らない。
- ・ エラスムス計画に参加する学生は EU から奨学金（各国から拠出されている）と、正式な身分を与えられ、多くの場合授業料を免除される。大陸の欧州諸国の多くの大学はこれらの学生の面倒をみるエラスムス・オフィスを有している。
- ・ そもそも授業料を徴収しない国の大学ではエラスムス計画は非常によく確立されており、運営も容易である。他方、英国の大学は多くの困難に直面している。授業料を支払って英国の大学に入学している学生は海外にスタディ・アブロードでいくリスクを回避する傾向にあり、また、大学当局もこのようなスキームを運営しても財政面で十分な補償を受けない。ケンブリッジ大学はカレッジ・システムを有しているため、さらなる困難に直面している。受け入れる学生にはカレッジにかかる諸経費を要求してはいけないこととなっており、さらに EU も英国政府もカレッジの諸経費を補填しない。
- ・ 大学院レベルのごく短期間の滞在でカレッジに受け入れない学生についてはそれほど問題は発生しないが、この場合、学生は多くの留学生が必要とする学術面および受入面のサポートをカレッジから受けられないこととなる。
- ・ 法学部の仏・ポワティエ大学、独・レーゲンスブルク大学、蘭・ユトレヒト大学、西・マドリッド自治大学との学生交流は確立しており、成功している。ケンブリッジ大学の学部生は 1 年次にこのプログラムへの参加を申し込む。1 年の派遣期間はケンブリッジ大学の学士課程の一部とは認定されず、卒業が 1 年遅れることとなる。”Law with a European option”の学位を得て卒業する。受け入れた学生は法学部で実施する欧州学生向け法学試験を受ける。このプログラムはカレッジとも厳密に互換的で成功している。法学部によれば、このプログラムが魅力となり学生がケンブリッジ大学へ入学希望者が増えており、入学希望者の質の向上に貢献している。
- ・ エラスムス計画の下で学生を受け入れ、派遣することの効果は明白であり、ケンブリッジ大学がこのような欧州の流動性の原動力となっているプログラムから身を引くこと

は望ましくない。一方で、作業部会の見解としては、このような学生交流でカレッジとの厳密な互換性が保証されていない場合は、エラスムス計画はケンブリッジ大学の体制に適合的ではなく、参加する学生数や分野を拡大することは難しい。

[ 制度を支える上での大学およびカレッジの責任 ]

- ・ 学部レベルの学生交流では大学とカレッジの関係が問題となる。大学の教員や学部は提供するコースのデザインに責任を有し、カレッジは受入面を担当している。しかし、カレッジで直面する課題は必ずしもコースの目標と整合的ではない。
- ・ 具体的には、学生交流で学生はカレッジに受け入れられるが、これはカレッジのキャパシティを超えることがある。また、小規模のカレッジでは、学生の派遣や海外の学生の受入れによってカレッジの家庭的な団結力が弱められるおそれがある。
- ・ 学生に均等な機会を提供するため、カレッジは学生が学生交流プログラムに参加を希望する場合、それを阻害すべきではない。ただし、学生が大学入学前にプログラムへの参加を決める法学部のダブル・マトリーズ制度については、学生の受け入れについて、カレッジが前もって判断することが望ましい。

【提言 34】カレッジはダブル・マトリーズの学生を受け入れるか自身で判断すべきである。その上で、法学部および国際オフィスと派遣・受入学生のマネジメントについて検討すべきである。

(7.2) 学生の派遣

[ 現代および中世の言語と東洋研究 ]

- ・ ケンブリッジ大学の MML<sup>34</sup>の学生は学部4年間のうち3年次を海外で過ごす。学生は海外の大学に留学する場合や雇用される場合がある。一部はエラスムス計画に基づいて受け入れられる。
- ・ 東洋研究学部は東アジア研究所を通じて2年間の中国研究の M.Phil のコースを提供している。これは1年間の M.Phil と異なり中国語の語学能力を要求しておらず、中国での学習体験も組み込まれている。初めの2学期は現代標準中国語の集中コースと中国文化、そして専門分野の教育を受ける。その後、学生は2学期間、北京大学で中国語および専門分野の教育を受ける。
- ・ 東洋研究の学部生は3年次の一部あるいは全期間を海外で過ごす（日本、中東、南アジア）

ア研究は8ヶ月；中国研究は2学期間；ヘブライ/イスラエル研究は8週間）。このような海外留学は学部にとって、ロジスティックスおよび派遣先の体制整備で負荷が大き  
く、また、財政負担も大きい。

[ 休暇中のスタディ・アブロード ]

- ・ 休暇中のスタディ・アブロードは学生に多くの異文化経験をもたらし、大学にとっては教育の質の保証やコース・マッチング、カレッジにおける受入体制の工夫を必要としないため、運営が容易である。
- ・ 大学によって助成される奨学金（Cambridge European Trust Vacation Scholarships）は費用対効果のよいモデルを提供している。この奨学金制度はケンブリッジ大学の学生からの申請に基づき、250ポンド程度の少額の奨学金を付与し、欧州諸国への留学を可能としている。これは必ずしも学生の専門分野と関係する必要もなく、また、受入機関の制約等もない。チューターまたは指導教員の連絡先は明記する必要があるが、申請は学生から直接行われる。大学のコースの一部となっているフィールド・トリップ等は対象外であるが、学生は多くの場合、集中語学研修や海外における研究プロジェクトへの参加のために申し込む。この制度は特に長期休暇中に申請が定員を超えている。

【提言 35】休暇中の奨学金を拡大するためにさらに寄付金を獲得し、また、このモデルを欧州外の地域に拡大すべきである。

[ 大学院生の海外における研究 (Research Abroad) ]

- ・ 海外の研究資料や設備、フィールドワーク、海外の研究グループへの参加など、ケンブリッジ大学外で研究活動を希望する学生は大学に休暇申請ができる。
- ・ この場合、学生は6学期を上限としてケンブリッジ大学外で研究活動ができる。（オックスフォード大学は3学期間に限定している。LSE<sup>35</sup>は18ヶ月以内に限定し、さらにこれをLSEの履修に必要な学期として認定しない）このように大学外で研究活動に勤しむ学生は、これまでこの期間中は大学に授業料等を支払う必要がなかった。カレッジについても、寮費を免除していた。本件は大学院役員会で検討中であり、作業部会として正式な提言を控える。しかし、このような学費免除等は自動に行われるべきではなく、また、大学外で活動を行う学生もケンブリッジ大学の指導と監督下にあるため、減額してでも何らかの学費を検討すべきである、と考える。

<sup>34</sup> MML(Modern and Medieval Languages)：現代および中世言語

<sup>35</sup> LSE：London School of Economics

## 8 . ボローニャ・プロセス

- ・ ボローニャ・プロセスは学生交流に広範な影響を与えている。
- ・ このプロセスはケンブリッジ大学にとっても多くのプラスの効果が想定されるが、以下の点が英国では懸念されている。
  - 英国の修士の学位が1年（あるいは9ヶ月）であるのに対して、欧州諸国では2年間であること。
  - 英国では学生の入学時に選抜が行われるが、欧州の一部の大学では大学への入学は権利とみなされており選抜が行われないこと。
  - （授業量の比較からすると）英国の学生は欧州大学の学生より短い期間（1年）で同様の量の学習をしているとみなされ、英国における教育方法の変更を余儀なくされる可能性があること。
- ・ 教育体系を変える圧力は現段階では働いていないが、学生の就職先となる企業や他大学等の市場の圧力がケンブリッジ大学および英国大学全般の修士課程の強化に向けて影響を及ぼす可能性がある。

## 9 . Co-tutelle(共同博士課程)

- ・ コ・トゥテル（co-tutelle）とは、学生が2つの機関の博士課程に登録し、両機関から指導を受け、両機関の委員によって構成される博士号審査委員会が博士論文の審査を行い、最終的にいずれかの機関から博士の学位を得る制度である。
- ・ 大学院委員会ではケンブリッジ大学と欧州の教育機関とのコ・トゥテル（共同博士課程）の可能性について検討したが、両機関の博士の学位審査の違いから、導入は難しいと結論した。
- ・ 一方、最低2つの学部ではこのような制度に対するニーズがあり、また、在英フランス大使館でも類似の制度の検討が行われている。

## 10 . 結論

- ・ ケンブリッジ大学の国際的なディメンションは大学のアイデンティティーとミッションの根幹をなす。実際、ケンブリッジ大学の国際連携は教員、学部、カレッジで実施されており、中央で統制する必要はない。また、作業部会は留学生数を拡大する必要があるとは考えてない。なぜなら、現行の学部やカレッジの選抜システムによりケンブリッジ大学にとって最適な留学生数が安定確保されていると認識しているからである。ただし、国際教育を提供する上で、集約された情報と専門知識を備えた国際オフィスが留学

生を支援することは有益と思われる。

- ・ 部会はいくつかの「神話」を検討し、それを斥けた。例えば、留学生の増大は大学の財務運営にプラスの影響を及ぼす、ケンブリッジ大学の名声により優秀な留学生の獲得競争にさらされなくとも済んでいる、などである。作業部会は、国際的な見通しとグローバルな関係性を有していることは大学にとって不可欠と判断する一方、逆説的ではあるが、留学生の増大を目的とするマーケティングは大学のミッションを危険にさらすとも結論した。
- ・ 大学の卓越した国際的な名声はケンブリッジ大学が「質」のみに一意専心することによって保たれる。学生の質を追究するということは、常に学生の入学の基準（学術水準および語学力を含む）を精査することを意味する。同時に、アドミッションにおける障壁を最小化することも学生の質の確保に無関係ではない。ケンブリッジ大学に関する十分な情報提供と奨学金の給付は重要である。優秀な留学生を惹き付け、獲得するための奨学金パッケージの早期の提供の重要性は関係者が共通して指摘した。このため、作業部会は（カレッジの協力のもと）大学本部が留学生への奨学金の給付をコーディネートし運営することを提言する。
- ・ 卓越した留学生を獲得するには卓越した教育環境を提供しなければならない。これはケンブリッジ大学で提供される講義や研究指導の質を学内で恒常的に保証することを意味する。しかし、それだけでなく、語学や生活サポート、カウンセリングや就職支援、現場で指導を行うチューターへの大学本部からの専門的な助言、学部スタッフの学生交流への関与なども必要である。留学生に最大のサポートを提供しているカレッジが進めている大学院生支援のための憲章の策定作業を作業部会は歓迎する。
- ・ 作業部会は本報告をまとめるにあたって、協力してくれた関係者および機関に感謝の意をここに表す。

#### 11. 提言の要約

【提言 34】以上の提言が承認された場合、大学役員会および教育研究協議会はこれらの提言を実施する方策を検討し、また、大学における国際教育の現状把握の方策を検討すべきである。

本作業部会及び「国際学術関係」作業部会は、教育担当副学長および国際担当副学長が座長となる役員会および教育研究協議会直属の国際運営小委員会の設立を提言する。

（以下、提言リストおよび参考資料等は省略）



米国州立大学・国有地付与大学協会（NASULGC<sup>36</sup>）の年次会合に見る  
米国大学の最近の国際化の動向

米国には州立大学、私立大学、コミュニティ・カレッジ、研究型大学などのグループごとの高等教育団体が複数あり、いずれも活発な活動をしている。例えば、米国州立大学・国有地付与大学協会（NASULGC）の年次会合では、3日間にわたり10以上の会場で並行してセッションが行われる。国家主導ではなく、伝統的に大学間で議論をし、自らの方向性を見出そうとする傾向が見て取れる。

米国の高等教育団体がこのような性格を有するため、年次会合のセッションのテーマは近年の米国大学の関心や動向を反映している。ここでは、2006年11月に行われたNASULGCの年次会合のプログラムから、国際化関連のテーマをいくつか紹介する。

そこでは、米国の大学が世界を強く意識し始め、国際連携などを通じて「グローバル・ユニバーシティー」に発展しようとしている姿が見えてくる。その背景にあるのは9.11同時多発テロ事件以降の米国の一国主義(unilateralism)に対する反省、近年の米国の科学技術力低下への危機意識などである。

ここで紹介するのは州立大学・国有地付与大学協会の事例であるが、最近では、このような州立大学中心の会合に私立大学関係者も参加し、また、私立大学中心の会合に州立大学関係者が参加することも多い。力点は多少異なるとしても、それぞれの大学の抱える課題が近接しつつあるということであろう。このため、本資料に示された傾向は私立大学等についてもある程度当てはまると考えられる。

（参考資料）

- ・ “NASULGC 119<sup>th</sup> Annual Meeting, FINAL PROGRAM: The New NASULGC Agenda”, Nov. 12-14, 2006 ( [http://www.nasulgc.org/AnnualMeeting/Prelim\\_Program\\_06.pdf](http://www.nasulgc.org/AnnualMeeting/Prelim_Program_06.pdf)<sup>37</sup> )

（注釈）

- ・ 2006年11月6日にHED<sup>38</sup>のモーフィット所長に「米国の大学の国際化」の全般的な動向についてインタビューをした際、NASULGCの年次会合を例に米国の大学の最新の潮流について説明していただいた。

<sup>36</sup> NASULGC (National Association of State Universities and Land-Grant Colleges) : 米国州立大学・国有地付与大学協会 ( <http://www.nasulgc.org/> )

<sup>37</sup> (注) このURLはFinal ReportではなくPreliminary Reportである。

<sup>38</sup> HED (Higher Education for Development) : 米国の大学による開発途上国に対する国際協力を推進する機関。全米にある6つの高等教育団体と米国国際開発庁 (USAID) の間で国際開発協力に関する連携を創出するために、1992年に米国州立大学協会 (AASCU) 内に設置された。

(参考： NASULGC 年次会合の構成)

- ・ NASULGC の年次会合は大きくわけて、カOUNシルと呼ばれる会議と、コミッションと呼ばれる部会の2種類の会合で構成される。
- ・ それぞれの会議あるいは部会の内容に応じたセッションが組まれているが、例えば、「グローバル・ユニバーシティー」という会議・部会に共通の事項については、合同セッションが組まれる場合もある。
- ・ なお、ごく一部の全体会合以外は、10以上のセッションが並行して進行する。

#### 全体会合

- ・ Opening General Session (オープニング・セッション(全体会合))
- ・ Closing General Session (クロージング・セッション(全体会合))

#### Council (会議)

- ・ Council of Presidents (学長会議)
- ・ Council on Academic Affairs (学務関係会議)
- ・ Council on Business Affairs (大学運営関係会議)
- ・ Council of 1890 Universities (1890 大学会議)
- ・ Council on Extension, Continuing Education, and Public Service  
(エクステンション(地域社会へ広がる教育)・生涯教育・社会サービス会議)
- ・ Council on Governmental Affairs (政府関係会議)
- ・ Council of Presidents' and Chancellors' Spouses (学長配偶者会議)
- ・ Council on Research Policy and Graduate Education  
(研究ポリシーおよび大学院教育会議)
- ・ Council on Student Affairs (学生関係会議)
- ・ Council on University Relations and Development (大学連携および展開会議)

#### Commission (部会)

- ・ Commission on Food, Environment, and Renewable Resources<sup>39</sup>  
(食糧・環境・再生可能資源部会)
- ・ Commission on Human Resources and Social Change (人材と社会変化部会)
- ・ Commission on Information Technologies (IT 部会)
- ・ Commission on International Programs (国際プログラム部会)
- ・ Commission on Outreach and Technology Transfer (アウトリーチおよび技術移転部会)
- ・ Commission on the Urban Agenda (都市課題部会)

<sup>39</sup> CFERR とも省略される。年次会合の中でも、相当のセッションを占める。国有地付与大学が米国内の農業および工業を振興するために設置された歴史が感じさせられる。

NASULGC 第 119 回年次会合 (2006.11.12 -14) の講演テーマ (仮訳)

以下は、全体会合およびカウンスル、「国際プログラム部会」のセッションの講演のテーマの仮訳である。米国の大学が世界や国際化を強く意識していると思われるテーマについては、太字・下線・英語を付した。

なお、複数の会議や部会が合同で行うセッションについては「(合同)」と付した。また、「ビジネス・ミーティング」、「ラウンドテーブル」、「朝食会/昼食会」など、議題が明示されていない会合については省略した。

**全体会合**

全体オープニング・セッション

- 米国の競争力を維持する：大学にとっての機会と挑戦  
( Sustaining U.S. Competitiveness: Opportunities and Challenges for Universities )

全体クロージング・セッション

- 説明責任に関するフォーラム

**カウンスル(会議)**

学長会議

- 世界と再結合する (Reconnecting to the World)
- NASULGC の新アジェンダの概要
- 説明責任
- 競争力 (Competitiveness)
- 国際化：海外学習 (スタディ・アブロード) 開発、特別イニシアティブ  
( Internationalization: Study Abroad, Development, Special Initiatives )
- CREATE-21<sup>40</sup>
- オンライン・ウェブ教育
- 都市関係課題についての報告

---

<sup>40</sup> CREATE-21 (Creating Research, Extension, and Teaching Excellence for the 21<sup>st</sup> Century) : 米国農務省と州立大学等との 21 世紀の教育・研究・社会連携の卓越性に向けてのパートナーシップのあり方を模索するための NASULGC の農学部会によるプロジェクト。( <http://www.create-21.org/> )

学長配偶者会議 （省略）

「1890 大学<sup>41</sup>」会議 （学長会議と全て合同セッションのため省略）

#### 学務関係会議

- 不測の事態への準備 - 竜巻から流行病まで （合同）
- オンライン学習のイニシアティブ
- 「グローバル・ユニバーシティ」の概念化（パート ）: 学術的な機会と挑戦  
（合同）  
（Conceptualizing the Global University, Part II: Academic Opportunities and Challenges）
- 「アクセスと多様性」委員会
- 「高等教育の経済性」委員会
- 「教員」委員会
- 「組織の質と有効性」委員会
- 「図書館と IT」委員会
- 「研究と大学院教育」委員会
- 「学部教育」委員会
- 学生の学習成果の測定
- 学術の場としての職場：あなたの大学は評価を上げているか？
- 大学の主要な学術的人材の誘致と競争
- 米国の科学技術を維持するための人材 （合同）  
（Human Resources to Sustain U.S. Science and Technology）

#### 大学運営関係会議

- 「退職者医療」の悪夢を克服する：公的機関のための戦略、財務、経理および企画立案の課題  
セッション 1：財務と経理への示唆：条件、オプションと選択肢
- 建設プロジェクトの代替的な実施方法
- 「退職者医療」の悪夢を克服する：公的機関のための戦略、財務、経理および企画立案の課題

---

<sup>41</sup> 1890 大学 (1890 Universities): 米国の公立大学の多くは国有地付与大学 (Land-Grant University) として 1862 年のモリル法で設置された。その後、1890 年の第 2 次モリル法を通じて一部の州に黒人のために設置された国有地無償交付大学を通称「1890 大学」と呼ぶ。

セッション 2 : 「退職者医療控除」を戦略的優位性として位置づける : 成功事例、失敗事例、今後の展開

- 戦略的財務分析による財務的説明責任
- 大学運営担当者の視点からの国際調査

エクステンション (地域社会へ広がる教育)・生涯教育・社会サービス会議

- オンライン学習のイニシアティブ (合同)
- 大学による経済発展 : どのように測るか? どのように促進するか? (合同)
- 労働人口と経済発展における NASULGC 機関の役割
- 行き詰る地域社会 : 高等教育はどのように対応しているか?
- 海外拠点と国際パートナーシップの構築・強化  
(Developing and Strengthening International Sites and Partnerships)
- 取組み : NASULGC 機関の次のステップ

政府関係会議

- 選挙後の分析と政治的見通し
- キャンパスの主要役員との協働 - 効果的大学運営 (アドボカシー) のための決定的な手段
- NASULGC のアドボカシー (大学の立場の主張、権利代弁) 戦略の実施
- 競争力 : 国・州・民間投資との間の重要な結びつき (合同)
- 高等教育戦略セッション : 第 110 回議会におけるアクセス、経済的な可能性 (アフォーダビリティ)、説明責任に関する内部的な議論

研究ポリシーおよび大学院教育会議

- 大学による経済発展 : どのように測るか? どのように促進するか? (合同)
- 「グローバル・ユニバーシティー」の概念化 (パート ) : 国際研究パートナーシップ (合同)  
(Conceptualizing the Global University, Part III: International Research Partnerships)
- 競争力 : 国・州・民間投資との間の重要な結びつき (合同)
- 米国の科学技術を維持するための人材 (合同)  
(Human Resources to Sustain U.S. Science and Technology)

#### 学生関係会議

- 不測の事態への準備 - 竜巻から流行病まで (合同)
- 世界市民としての学生  
(Students as Citizens of the World)
- 学生の学習達成度の測定
- 学習者のコミュニティの構築 - 学習を再考する

#### 大学連携および展開(ディベロプメント)に関する会議

- オンライン学習のイニシアティブ (合同)
- 大学の渉外活動をいかに大学の戦略プランに組み込むか。
- ブランド化とは何か? また、なぜそれは重要か? 大学はどのようにブランドを確立するか?
- 競争力: 国・州・民間投資との間の重要な結びつき (合同)
- 大学はどのように学生・両親・助成団体等に説明責任を示すか?

#### コミッション(部会)

(ここでは、「国際プログラム部会」のみ紹介する。)

#### 国際プログラム部会

- 「グローバル・ユニバーシティー」の概念化(パート ): 法的および財務面の機会と挑戦 (合同)  
(Conceptualizing the Global University, Part I: Legal and Financial Opportunities and Challenges)
- 「グローバル・ユニバーシティー」の概念化(パート ): 学術的な機会と挑戦 (合同)  
(Conceptualizing the Global University, Part II: Academic Opportunities and Challenges)
- 海外学習(スタディ・アブロード)を通じて国際的な能力を育成する: 立法化の要求  
(Building Global Competence through Study Abroad: The Call for Legislation)
- 「グローバル・ユニバーシティー」の概念化(パート ): 国際研究パートナー

シップ (合同)

( Conceptualizing the Global University, Part III: International Research Partnerships )

- 「グローバル・ユニバーシティー」の概念化 (パート IV): 教育上の機会と挑戦  
( Conceptualizing the Global University, Part III: Pedagogical Opportunities and Challenges )
- サービスの国際貿易: グローバル・ユニバーシティーへの示唆  
( International Trade in Services: Implication for a Global University )

米国学部学生・年間 100 万人留学構想  
(Commission on Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program /  
Senator Paul Simon Study Abroad Foundation Act)

- ・ アメリカの大学界では今後 10 年間かけて学部学生の外国留学 (study abroad) を年間 100 万人にしようとの構想が出ており、このための法案が本年と昨年議会に提出された。これは大学側が学生の留学について初めて国に強く働きかけた点で、画期的な法案とされる。
- ・ 留学の目標としては、米国の国家安全保障・世界におけるリーダーシップと経済的競争力確保のために、一般市民の国際的対応能力 (グローバル・コンペテンス) と外国語運用能力を強化することが掲げられている。年間 100 万人という数値目標は、米国の学部学生一学年の約半数にあたる。
- ・ この構想を実現するために設置された「リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会」の調査によると、現状では全米学部学生のうち在学中に留学を経験する者は約 1% に過ぎない。しかも、留学先の 6 割以上が欧州であり、又、留学する者の多くが「白人・女性・人文系」である。同委員会では、留学先をこれまでの主要留学先から分散させることと、スペイン系・アフリカ系アメリカ人の留学も促すなどして、留学生の構成をアメリカの人口構成に近づける必要性とを指摘している。
- ・ 法案は、留学生奨学金プログラム運営のための「基金」の設置を提案している。この「基金」では、1) 学生への奨学金の付与のみならず、2) 高等教育機関に対する助成も予定している。高等教育機関への助成は、これにより各キャンパスで対処の必要なカリキュラム・教員の関与・組織的リーダーシップなど、留学の促進に関わるさまざまな障害の解決を図るものである。同時に、高等教育機関のプログラムへの主体的関与も期待されており、各教育機関が独自に奨学金のための財源を確保するなど、国家予算のみに依存することなく、100 万人の目標を達成することを目論んでいる。
- ・ 2006 年 6 月、第 109 回議会に提出された「リンカーン留学奨学金法案」は、1100 通の嘆願書と約半数の議員の賛同を得たとされるが否決されてしまう。このためその後、「サイモン留学基金法案」と名称を変え、2007 年 3 月、第 110 回議会に新たな法案として提出されたところである (2007 年 5 月現在)。
- ・ なお、法案に「リンカーン」の名を冠したのは、市民への教育機会の拡大を求めて国有地付与大学設置に関する 1862 年モリル法を制定したリンカーン大統領 (当時) に由来するものである。また、「サイモン」の名は、国家安全保障と国際競争力向上における外国語教育と異文化理解の重要性を説いて、リンカーン留学奨学金プログラム検討



委員会設置の基礎を作った故ポール・サイモン議員(2003.12 逝去)に由来している。

[ 参考情報 ]

- ・ NAFSA : “Senator Paul Simon Study Abroad Foundation Act”公式サイト  
( [http://www.nafsa.org/public\\_policy.sec/commission\\_on\\_the\\_abraham](http://www.nafsa.org/public_policy.sec/commission_on_the_abraham) )
- ・ “Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program”公式サイト  
( <http://www.lincolncommission.org/> )

( 目 次 )

- . 「米国学部学生・年間100人名留学構想」の歩み
- . リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会・報告書「国際対応能力と国家ニーズ - アメリカ人100万人留学構想 - 」 ( 仮訳 )  
Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program:  
Global Competence & National Needs - One million Americans studying abroad -  
( <http://www.lincolncommission.org/LincolnReport.pdf> )
- . 「サイモン留学基金法案2007」FAQ ( 仮訳 )  
Senator Paul Simon Study Abroad Foundation Act of 2007: Frequently Asked Questions  
( [http://www.nafsa.org/public\\_policy.sec/study\\_abroad\\_2/faqs\\_2](http://www.nafsa.org/public_policy.sec/study_abroad_2/faqs_2) )

## 。「米国学部学生・年間 100 万人留学構想」の歩み

以下は、米国学部学生・年間 100 万人留学構想の法制化に向けた歩みを紹介したものである。

一連の動きは、「国家安全保障と国際競争力向上のための外国語教育と異文化理解の重要性」を強調した故ポール・サイモン議員の遺志を受け継いでいる。同議員は早くも 1985 年に米国における外国語教育強化を求める法案(S.1631)を提出するなど、生前、この分野で積極的な活動を行って来た。サイモン議員は 2003 年 12 月に急逝したが、ダービン議員やコールマン議員、そして NAFSA<sup>42</sup>を始めとする米国における各種高等教育団体や各高等教育機関がその活動を引き継いでいる。

2006 年 6 月、第 109 回議会で提出された「リンカーン留学奨学金法案」が否決された後、「サイモン留学基金法案」と名称を変えて、2007 年 3 月、第 110 回議会で再度法案として提出された（2007 年 5 月現在）。

- ・ 2003.11.18 : NAFSA ブルーリボン・タスクフォースがレポート「米国の未来を保証する：グローバル化時代における国際教育」を公表  
*留学の重要性を説き、「リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会」設置の基礎となったレポート。*  
*NAFSA's Blue Ribbon Task Force Report, "Securing America's Future: Global Education for a Global Age"*
- ・ 2004.1.22 : リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会設置のための歳出予算案可決  
*Congress in section 104(a) of Division H of the Constitutional Appropriations Act, 2004 (Public Law 108-199)*
- ・ 2004.10.12 : 「リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会」設置  
*Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program, established*
- ・ 2005.11.10 : 上院にて「スタディ・アブロード年 2006」を決議 (S. RES. 308)  
*Designating 2006 as the 'Year of Study Abroad'. In the Senate of the United States*

---

<sup>42</sup> NAFSA: Association of International Educators ( 仮称 : 国際教育者会議 )

- 2005.11.14 : リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会が「国際的対応能力と国家ニーズ - アメリカ人100万人留学構想 -」報告書発表  
米国における学部学生の留学の現状を報告し、年間100万人の留学を提言した。  
*Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program: Global Competence & National Needs – One million Americans studying abroad –*
- 2006.7.26 : 第109回議会へ「リンカーン留学奨学金法案(2006)」(S.3744)提出  
*Abraham Lincoln Study Abroad Act of 2006 (S. 3744) introduced by Senators Richard Durbin (D-Ill.) and Norm Coleman (R-Minn.)*  
→否決
- 2007.3.27 : 第110回議会へ「サイモン留学基金法案(2007)」(S.991)提出  
*Senator Paul Simon Study Abroad Foundation Act of 2007 (S.991) introduced by Senators Durbin (D-Ill.) and Coleman (R-Minn.), along with 20 other original co-sponsors*

・リンカーン留学奨学金プログラム<sup>43</sup>検討委員会：  
国際対応能力<sup>44</sup>と国家ニーズ - アメリカ人 100 万人留学<sup>45</sup>構想 - (要旨)  
(2005 年 11 月)(仮訳)

Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program:  
Global Competence & National Needs - One million Americans studying abroad  
Executive Summary

「われわれは.....アメリカの学生が国外で学び、また、外国人留学生在がわれわれの教育システムに参加できるような教育機会の提供に、あらたな決意で臨まなければならない」  
—ジョージ・W・ブッシュ第 43 代アメリカ合衆国大統領、2001 年 11 月 13 日

本委員会はアメリカ合衆国のための将来構想として、これから向こう 10 年間で、毎年 100 万人の学生の留学を実現させるよう提案する。これは実現可能な構想である。

国際社会では、「知らない」ということが国家に悪影響を与える可能性がある。ヨーロッパ・アジア・アフリカ・南米・東欧・旧ソ連・中東いずれの地域であろうと、あるいは外交・対外関係・国家安全保障・通商・金融・その他の問題であろうと、「知らない」ということは国家に大きな損害を与える。「外国で学ぶ」ということは、この意味で単純明快且つ直接的な重要性をもつものである。

アメリカの高等教育の次の発展ステップは、学部学生の留学を一般化することである。これからの世代が国外で学ぶことを特別なことではなく当たり前の体験とすることで、世界における我が国の立場を成功へと導くことができる。それはかつて国有地付与大学<sup>46</sup>の設立と復員兵援護法<sup>47</sup>の成立が「アメリカの世紀」の創出に貢献したのと同様の成果を生むであろう。

現在、グローバル社会はさまざまな問題を我々に呈示している。アメリカ合衆国とその高等教育機関は新たな要求と圧力に応える転換期にあり、学生の留学はこの新たな圧力への対応の一つとなるものである。国家の将来の安定のためには、アメリカの学生が世界と

---

<sup>43</sup> Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program (アブラハム・リンカーン留学奨励研究プログラム): 以下省略して「リンカーン留学プログラム」とする。

<sup>44</sup> Global Competence の訳

<sup>45</sup> Study Abroad (留学): この報告における”study abroad (留学)”は、必ずしも学位取得目的の正規留学ではなく、留学・語学研修・インターンシップ等の短期留学を主として指している。

<sup>46</sup> Land-grant university (国有地付与大学): 米国の公立大学の多くは 1862 年のモリル法により国有地付与大学として設置された。

<sup>47</sup> GI Bill (復員兵援助法): 1944 年制定。第 2 次世界大戦から復員した軍人の高等教育 / 職業教育を保証し、1 年を上限とする失業給付金 (毎週 20 ドル 52 週分で、”52-20 clause”と呼ばれた) の給付と低金利の住宅 / 起業ローンの貸付を行った。政府が復員兵の教育費を保証したため、多くの大学がこれを契

より広く関わっていくことが必要である。毎年最低100万人の学生を国外に送り出し、他国の言語や文化を学ぶ機会をもたせることは、アメリカ合衆国の国益に叶う行為である。

### グローバル化と経済競争力

アメリカが国際的に各種勢力と対峙していることは明白である。我が国の経済・軍事・外交面の課題は本質的にグローバルな性格を有している。最新のテクノロジー・通信技術・輸送システムによって製造業と流通は地球規模で展開されている。米国企業はこうした課題の重要性を認識している。米国の勤労者の6分の1は国際貿易に関係しているため、実業界のリーダーたちは、自社の成功にはグローバルなスキルを有する人材を確保する必要があることを認識するに至った。

### 国家安全保障

2001年9月11日の国家的危機の後、アラビア語・ペルシャ語・パシュトー語<sup>48</sup>を話せる人材が必死に求められたことは記憶に新しい。国外で学ぶ重要性をこれ以上顕著に示す例は他にない。留学は、外国語に堪能な人材を生み出し、アメリカにおける外国語学習を強化するための、重要な手段である。今日の世界において留学は国家安全保障の上でも、不可欠である。アメリカ中央情報局（CIA）から平和部隊（Peace Corps）に至るまで、65以上の連邦機関が毎年3万4000名もの外国語能力に堪能な人材を求めている。需要が満たされないことも多く、外部の契約業者を通じて補わざるを得ない状況である。

### アメリカのリーダーシップ

多くの学生と市民が国際的リーダーシップを發揮したいと思っている。しかし、多くのアメリカ人は休暇の時ですら外国には行かない。国民のわずか2割しかパスポートを保有していない。アメリカ合衆国は必要に迫られて世界の先導的役割を果たしているが、リーダーシップを發揮するに見合う能力を備えてはいない。これは左か右か、民主党か共和党かの問題ではない。これからの世代が世界でリーダーシップを發揮していくために社会全体としてどのような準備をしていくか、という問題である。アメリカの民主主義が成功し続けることを世界に示すには、留学者数の拡大が必要である。

### 留学の教育的価値

留学の教育的効果は大きい。調査によれば、留学経験のある学生は帰国後も数年定期的に英語以外の言語を使用している。学生時代の留学経験者の圧倒的多数が、その経験が彼らの学問への関心を高め、キャリア形成に重要な「一連のスキル」を身につけるのに役立つ、世界で起こる出来事に対する見方に長期にわたって影響を与え続けたとしている。

---

機に学生定員を大幅に拡大し、高等教育が米国市民に広く開放されるという波及効果があった。

親・学生・市民の多くも留学の教育的価値を認識している。たとえば最近行なわれた世論調査では、回答者の8割近くが、国際的なカリキュラムの存在が子どもの大学の選択に肯定的な影響を与えると回答している。

#### 国際的コミュニティへの積極的な参加

国家の安定を確保していくためには、十分に熟慮の上、一連の行動を進めていく必要がある。より多くの学部学生が異文化体験のなかで学び、コミュニケーションの方法を学ばなければならない。その国の人の話に耳を傾け、その言語で会話し、生涯を通して親善大使としての役割を続けることが重要である。

さらに、外国人に対してアメリカへの留学を奨励することも重要である。世界中の学生に対して米国留学の門戸を開放することは、重要な外交政策上のツールである。学生交流は双方の国に利益をもたらす。ブッシュ大統領も2001年の演説でその点を明確にしている。「われわれは……アメリカの学生が国外で学び、また、外国人留学生在がわれわれの教育システムに参加できるような教育機会の提供に、あらたな決意で臨まなければならない」

#### 提言 学部学生 100万人の留学を実現する

各教育機関のキャパシティー・経済的負担・機関の多様性・機関ごとに組織目標が異なること、といった課題に取り組む必要があることを認識しつつも、本委員会はアメリカが2016 - 17年度までに年間留学者数 100万人の目標を達成すべきと考える。また、それが達成可能だと信じる。100万人という数字は、毎年アメリカの大学で正規に学位（準学士号と学士号）を取得する学部学生の約半数である。

アメリカの高等教育は学生の留学に関して大きな転換期にある。既に留学を現代の教育に不可欠な要素とみなし、積極的な取り組みを見せている一流大学がある。ミネソタ大学は今後10年間で学部学生の半数を留学させることを目標とした。ハーバード大学は最近、留学を学位取得の必須条件とする計画を発表した。サンフランシスコ州立大学は2010年までに学部における留学者数を倍にする計画である。ミシガン州立大学は、これまでの主要留学先とは異なる非伝統国への留学に力を入れる、という画期的なプログラムを計画している。ボルチモアのガウチャー大学は、2006年秋入学の学生から留学を学位取得の必須条件とし、さらに支援策として大学から1200ドルの旅行券を支給すると2005年9月に発表したため、全国的に話題となった。

転換期は目の前にある。この目標を達成したとき、留学はもはや大学への入学と同様に一般的な事になっているであろう。

留学者数が従来の年間増加率 9.7%を維持すれば、2016 - 17年度には年間 64万人の学生

---

48 パシュトゥー語：アフガニスタンの公用語の一つ。

が留学することになる。この予測は励みにはなるが、追加的投資なしに過去の実績が維持される保証はない。「リンカーン留学プログラム」の設立は過去の増加率を維持するのみならず、さらに加速させるための基盤づくりに貢献するものである。

下のグラフは、100万人留学の実現方法を示している。(グラフ省略)

このグラフは委員会による検討結果を示すもので、委員会のホームページ ([www.lincolncommission.org](http://www.lincolncommission.org)) にも掲示されている。ここでは「持続可能性」の根拠として3つの仮定条件を上げている。

1. 年 9.7%の留学者数の増加率は「リンカーン留学プログラム」の設立によって維持される。
2. 「リンカーン・アワード」の奨学金 (scholarship) と研究奨励 (fellowship) 制度に基づく留学者数が増加する。
3. リンカーン・プログラムに参加する大学は、リンカーン・アワードを得た留学者数の8割の人数分について独自財源を翌年以降、確保・維持する。

すなわち、初年度にリンカーン助成金で100名の学生を派遣した大学は、以降継続的に年間最低80名以上の学生を助成金なしで派遣しなければならない。

この「持続可能性」が資金援助の伸びに依るものではない、ということが重要なポイントである。

## 100 万人留学構想

本委員会の提案する構想は、2016 - 17 年度までに年間 100 万人の学生を留学させるという目標を掲げ、その目標が達成可能であるという確信に基づくものである。

留学は、このような野心的な目標を掲げるだけの、決定的に重要な価値を有している。100 万人という数字は毎年の大学卒業者の半数である。前述のように、もし現在の留学者数の増加率が 2016 - 17 年度まで維持できれば、目標年度までに 64 万人近くのアメリカ人学生が留学することになる。100 万人という目標を達成するためには、その増加率をさらに 50% 上昇させなければならない。

我が国の国家安全保障と繁栄は、アメリカの世界における位置、アメリカの直面する安全保障上の脅威、そしてアメリカ市民が在外で直面する機会と危機に関わっている。こうした現実に対処するには、一般の大学卒業生のグローバル・リテラシー（国際対話能力）を大幅に向上させる必要がある。

本委員会はこの目標の達成がアメリカの高等教育界において実現可能であると確信している。以下は目標達成のための 6 つの活動案である。

提案 1 . プログラム活動資金の大部分を学生が受け取るべきである  
われわれは「リンカーン留学プログラム」資金のうち最低 88% を、学生が直接受給するリンカーン研究奨励金および奨学金に配分することを提案する。

リンカーン留学プログラムには、全国的な奨学金制度と教育機関・団体のための助成制度の 2 つが必要である。前者は国内の全学部学生に対して留学の機会を保証し、後者は教育機関の留学に関する関心を喚起し、新たに学生の留学に賛同する大学等を獲得するものである。

プログラム資金のうち 25% は学生への直接的な奨学金とし、残りを教育機関・団体への助成金とする。教育機関・団体が得たリンカーン助成金のうち最低 85% は学生への奨励金とする。また、学生への奨学金は 1 年以内を限度とし、機関や団体への助成金は 3 年間を上限とする。



88パーセントへの道のり

本委員会は、リンカーン・プログラム資金の最低85%を研究奨励金および奨学金の受賞者に直接提供することを目標とする。提案4を実行すると、以下のように資金の88%以上を確実に学生に提供できる。

リンカーン・プログラム	全資金の配分割合	学生への配分割合	全資金のうち学生への配分割合
全国的奨学金制度	25%	100%	25%
教育機関・団体のための助成制度	75%	85%	63.5%
学生への配分割合（計）			88.5%

教育機関・団体のための助成金プログラムでは、留学させる学生の選考過程において各団体の基準に配慮する必要がある。留学者数の維持・増加については優れた計画を有する団体を高く評価する。留学者数を持続させるためには、民間セクターとの提携も必要になる。

奨学金は学生の経済状況ではなく能力本位で選考すべきである。また、滞在期間等に応じて必要額を支給する。リンカーン奨学金は学費援助プログラムや他の奨学金を代替することはしない。優秀な学生に関する奨学金なしのフェロシップもありえる。この場合、学生はリンカーン奨学生に選ばれても、経済的必要性がなければ奨学金を受給しない。才能や経済力のある学生も格式ある研究奨励制度や奨学金制度を利用できるようにし、同時に経済力のない学生の受給を縮小しないで済む措置である。

提案2．学生・教育機関・留学先が多様であることをリンカーン留学プログラムの特徴とする。

われわれはリンカーン留学プログラムの基本的な特徴として、「多様性」を掲げることを提案する。

このプログラムの成功には、(a)留学するアメリカ人学部学生の人口構成が、国内で学ぶ学生の構成と近似すること、(b)非伝統国で学ぶアメリカ人学生が増加すること、(c)コミュニティカレッジ・マイノリティ受入校・低所得者層・移民2世を多数受け入れている機関から留学する学生の比率を、全学部学生中に占める彼らの割合と近似させることが必要である。

提案3．厳格な質の管理をリンカーン・プログラムの特徴とする。

リンカーン留学プログラムの第二の特徴として「厳格な質管理」を提案する。

リンカーン奨学生は、最低でも3履修単位を出身校から取得可能とすべきである。長期留学を奨励するため、委員会はリンカーン・プログラムを、「リンカーン研究奨励制度 (fellowship)」と「リンカーン奨学金制度 (scholarship)」に分けることを提案する。研究奨励制度は留学先で12単位以上取得する学生に限定する。奨学金制度はそれより履修単位の少ない学生が利用できるようにする。奨学金制度は留学期間内の履修単位が3単位未満の学生には適用しない。リンカーン研究奨励制度の学生には学外における外国語学習を強く奨励し、奨学金制度の学生にも受講を勧める。

提案4．研究奨励制度と奨学金制度の給付額は一定額に固定せず、期間は1年に限定する。  
研究奨励制度と奨学金制度の給付額は0～5000ドルの範囲内とし、給付期間は1年までとする。更新は認めない。

直接個人が受給する場合も、機関や団体を介する場合も、リンカーン奨学金の額は応募者の希望する留学の内容と滞在期間によって決定されるべきである。平均的な奨学金は1750ドル程度と想定される。

提案5．連邦政府の助成金総額は初年度5000万ドルとし、1億2500万ドルまで増額すべきである。  
リンカーン研究奨励制度のための連邦政府の助成金総額を初年度5000万ドルとし、2011-12年度には1億2500万ドルに達することを提案する。

本委員会の検討によれば、比較的控えめな連邦政府予算でも、留学者数100万人の目標達成に大きな効果がある。

年額約5000万ドルの補助金交付を2007会計年度から開始すると(2007-08学年度に使用)プログラム開始が可能になる。2016-17年度までに年間留学者数100万人の目標を達成するために、連邦予算は2009-10年度に7500万ドル、その翌年に1億ドル、2011-12年度(以降)は1億2500万ドルに増額する必要がある。

提案6．国家のリーダーシップとサポートは必須である。  
ホワイトハウスと議会の指導者が、適切なリンカーン・プログラム運営機関を定めることを提案する。

国務省は留学や交換プログラムに関して多くの蓄積を有している。例えば、連邦政府による学生交換プログラムとしてもっとも格式の高いフルブライト・プログラムを運営している。同時に、教育省も国際教育・交換留学・言語・地域研究プログラムにおいて重要な役割を果たしている。今後その他複数の連邦機関もリンカーン・プログラムの成功に寄与

できる。プログラムが国務省あるいは教育省の管轄下におかれた場合、他の機関の代表も含む諮問委員会を組織し、プログラムの発展と実施について意見を得ることは重要であろう。

別の可能性として、独立したリンカーン留学奨学金プログラム検討委員会を設立し、更にこれを監督する理事会を設置する形態が考えられる。貧困国の支援を目的に設立された「ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション」を監督した理事会が良いモデルとなる。

本委員会はどの設置形態でも異存はない。留学プログラムの拡大と、このための連邦政府との調整・協調こそが重要である。

#### 考え方と行動を一新する

リンカーン大統領は国有地付与大学の設置を制度化する法案に署名し、高等教育を一般市民に開放した。当時の大統領の将来に向けての考えは、われわれの時代にも当てはまる。

*静かだった過去の時代のドグマは、激動の現代には不十分である。無数のチャンスがあるが、困難もつきまとう。しかし、われわれはこのチャンスを掴みながら上を目指さなければならない。新しい時代を迎えた今、考え方も行動も一新しなければならない。*

われわれも激動の時代の中、多くの困難に直面している。新しい考え方と新しい行動をおこす新しいアメリカ人の世代を時代は必要としている。そして、彼らこそリンカーン留学プログラムの伝説となることであろう。

・サイモン留学基金<sup>49</sup>法案 2007:  
よくある質問 (FAQ)(仮訳)

Senator Paul Simon Study Abroad Foundation Act of 2007:  
Frequently Asked Questions

サイモン留学基金法案 2007

サイモン留学基金法案 2007 (H.R.1469, S.991) は、米国の国際競争力とグローバルな知識基盤を格段に高めるプログラムを創設することを目的とする。米国学部学生の留学 (study abroad) を大幅に拡大し、外国語運用能力と国際的な知見を獲得する機会を保証する。

**米国の国家安全保障・リーダーシップ・経済競争力の課題は何か？**

- ・ 米国学生の「国際的な知識」指標が他の先進諸国に比べて低い、という調査結果が多数報告されている。国際貿易とビジネス・国際的相互依存・国際的テロの時代においてグローバル・リテラシー (国際対応能力) の欠如は国家の責任である。近年の議会における聴聞では、諸外国の米国に対する否定的な見方が紹介された。米国の他国に関する知識の欠如が原因とされる。最近の世論調査では回答者の 69% が「知識の欠如」を世界における米国の地位低下の理由として挙げた。米国が責任ある建設的なリーダーシップを発揮し、諸国が従うことは、今日、いつの時代にも増して重要である。このようなリーダーシップの維持には、現在以上の知識と知見を持った市民が不可欠である。
- ・ 留学は国家間の相互理解を醸成する。また、国際的対応能力を有する市民を形成し、国内における国家的リーダーシップ・国際的効率性・経済的競争力を高める。世論調査によると、世界における米国の信用回復に外国語の習得は重要であると半数以上が回答した。留学は学生の国際的対応能力および外国語運用能力を高めるために最も効果的である。しかし現実には、大学に在籍する学生の約 1% しか留学していない。
- ・ 米国の学生が世界で活躍するためには、留学が特別なことではなく当たり前のことにならなければならない。質が高く、かつ、多様な留学先が望まれる。そのためには国家のイニシアティブが必要である。グローバルに、そして文化横断的に学生が対応できるように、必要なスキル・姿勢・知見を獲得する機会を提供しなければならない。

<sup>49</sup> Senator Paul Simon Study Abroad Foundation (ポール・サイモン議員留学基金): 以下省略して、「サイモン留学基金」とする。

学生を 100 万人留学させる意味は何か？

- ・ 100 万人という数は米国において毎年卒業する大学生の約半分数である。これだけの規模の留学となれば高等教育のあり方そのものにも転換をもたらす。留学はグローバル化時代に必要な国際的・文化横断的スキルの習得につながり、中等後教育の変革の動力となる。

留学する学生の多様性を拡大する意味は何か？

- ・ 現状では留学する学生のうちアフリカ系アメリカ人とスペイン系アメリカ人の割合は極端に低い。これは国内学生の人口構成を反映していない。又、社会科学・人文・外国語の分野では多くの学生が留学するが、工学・数学・情報科学・教育の分野の学生は少ない。例えば、ビジネス関係の学部学生のうち、約 10.7%の学生しか留学しておらず、工学関係の学部では 8%、教育関係の学部では 5.8%の学生しか留学をしていない。非伝統的學生（nontraditional student<sup>50</sup>）や 2 年制あるいはマイノリティのための高等教育機関に在籍する学生の留学比率は極端に低い。アメリカの世界におけるイメージを改善し、アメリカの学生に成功の機会を平等に与えるためには、留学者の構成を人口構成に近づけなければならない。

なぜ従来からの主要留学先と異なる留学先を勧めるのか？

- ・ 今後 50 年間の世界の人口増の 95%は、欧州以外で起こる。しかし 2004-2005 年度の留学者の 6 割は欧州に留学した。しかも英・伊・西・仏の四ヶ国が 45%を占めた。開発途上国への留学を大幅に拡大しなければならない。

プログラムは質と量をどのようにバランスするのか？

- ・ 質と量は相互排他的ではない。プログラムの成功に良質な学術経験は欠かせない。そして奨学金は履修単位を取得できる留学に対してのみ支給される。プログラムにおいて短期留学と長期留学をバランスさせる必要がある。短期留学は非伝統的學生に留学の機会を提供し、長期留学は外国語学習と異文化理解の機会を提供する。設立される基金はプログラムの質と効果が維持できるように会計検査院 (GAO) の監査を受ける。

プログラムは目標を達成できるのか？

- ・ この法案は、プログラムの目標達成に必要な資源を提供する、というユニークなアプローチを想定している。プログラムの目標は、1) 年間最低 100 万人の学生について単位取得もなされる留学を促進すること、2) 留学者構成を米国の学部学生の人口構

<sup>50</sup> nontraditional student (非伝統的學生): 編入生・社会人学生・パートタイム学生など、高校卒業直

成に近づけること、3) 従来の主要留学先と異なる諸国にも留学先を拡大すること、である。このプログラムでは学生に奨学金を支給するだけでなく、留学促進上の課題に対処するために、高等教育機関側の関与も求める。

#### なぜ高等教育機関の関与も求めるのか？

- ・ 高等教育機関側に留学促進に関する主体的関与を求め、これを政府助成金の配分の条件とすることで、機関が独自に有する各種資源をこのプログラムに動員することができる。そして留学促進上、キャンパス内に存在する各種障害に対処することができる。例えば、カリキュラム・教員の関与・組織的リーダーシップ・計画などの点で障害がある。留学者数を目標値まで劇的に拡大するためには、学生が留学しやすい環境を整えるといったキャンパス・レベルの関与が欠かせない。高等教育機関の関与は目標の達成だけでなく、プログラムの総予算を抑える効果もある。

#### プログラム実施のために新規に小規模の政府基金を設立するメリットは何か？

- ・ この革新的プログラムの実施のため、この法では国務長官のもとに使命達成を目的とする (mission-oriented) スリムで独立した政府基金を設立する。これにより創造的で開拓精神にあふれた助成活動が可能となり、プログラムの大胆な目標が達成できる。また、短期の政治的・外交上の課題に対応しつつ、長期の外交政策や国家安全保障上のニーズに応えることができる。更に、民間セクターから資金を獲得することも可能となる。

#### 基金の名称の由来は何か？

- ・ 故ポール・サイモン議員(D-Ill.)はアメリカが「諸外国への理解を深め」「世論が責任ある対応を求める」ようになるには、国際的教養のある市民層を形成する必要があると信じていた。米国の全学生が世界各国に留学するという彼の夢は、リンカーン留学奨学金委員会<sup>51</sup>の設立につながった。同委員会で作成された「国際的対応能力と国家ニーズ - アメリカ人 100 万人留学構想 - <sup>52</sup>」報告書は、この法案の基礎となっている。不意の逝去の直前、サイモン議員は「この重要な国家イニシアティブは…アメリカの諸外国に対する見方と責任感を高揚させる」と語った。

---

後に正規学生として入学する従来型の学生と異なる学生を言う。

<sup>51</sup> Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program ( アブラハム・リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会 ): 省略して「リンカーン留学奨学金委員会」。

<sup>52</sup> “Global Competence and National Needs: One Million Americans Studying Abroad” ( <http://www.lincolncommission.org/LincolnReport.pdf> )

サイモン・プログラムは既存のプログラムとどのような関係にあるのか？

- ・ サイモン・プログラムは既存のプログラムを代替するわけではない。ペル奨学金受給者のための「ギルマン留学奨学金」、マイナーな外国語や上級レベルの外国語習得に力点をおく「国家安全保障教育プログラム (NSEP<sup>53</sup>)」は継続される。この法案は全大學生の留学を可能とする、という、より大規模で大胆なプログラムを提案している。これは各大学における留学の位置づけが変わらないと実現できない。

いくらかかるのか？

- ・ このプログラムは、費用効率の高いモデルを採用している。この革新的なモデルのおかげで、向こう10年間計画されている年間100万人分の留学費用の一部しかプログラムは負担しない。それぞれのキャンパスにおける留学機会の拡大について各大学から主体的関与を求めることで、プログラムが負担するより遙かに大規模な留学を促進することができる。毎年8000億ドルのみの予算で年間100万人の留学を即座に創出できる秘訣はここにある。「国際貿易の利得のみを考えてもこのプログラムは十分に余りある」とサイモン議員は生前、政府予算の伴う実質的なプログラムの設立を求めて主張した。

---

<sup>53</sup> NSEP (National Security Education Program): 「国家安全保障教育プログラム」。冷戦終結後、1991年に開始された。学部学生の留学、米国の国家安全保障に係る言語と地域に重点を置く組織的なプロジェクトに重点的に投資される。

## 米国の国家安全保障言語構想 (National Security Language Initiative, NSLI)

2006年1月5日、ブッシュ米国大統領はワシントンで開かれた国際教育に関する全米大学学長会議において、幼稚園から大学院レベルまでの外国語教育を強化する「国家安全保障言語構想 (NSLI)」を発表した。

9.11 同時テロ以降、世界の他の地域に関する米国市民の知識不足が深刻に受け止められ、これに対応したものである。初年度の重点言語として、アラビア語、中国語、ロシア語、日本語、韓国語の5言語とヒンズー語を含むインド系言語とペルシャ語 (Farsi) を含むイラン系言語の2言語系を指定している。教育省・国務省・国防総省・国家情報長官オフィスが協力してこの構想を推進する。2007年度予算で1.14億ドルを議会に要求する予定である。

米国では国防上の理由から、これまでも地域研究等への重点投資が大学などに行われることはこれまでも数多く行われている (NDEA54、NFLC55、NSEP56等)。外国語教育についても、一般にはスペイン語が中心に教育され、その後に独語、仏語、日本語が続くと知られている。その上、マイノリティーではあるが、一部の学校では特色ある教育の一環として外国語教育に力が入られている。

例えば、幼稚園や小学校段階から (中華系の生徒を対象としていないにもかかわらず) 中国語教育に力を入れ、語学の授業だけでなく、一定の習熟度を達成した後は他の算数や社会などの一般科目も中国語で行うなどされている。米・教育省の NSLI のホームページでは、ヴァージニア州アレクサンドリアの西ポトマック高校における中国語教育とミシガン州ダーボルのアイリス・ベッカー小学校におけるアラビア語教育の取組みが紹介されている (参考3参照)。

大学でも“Language Across the Curriculum”という名称のもと、所謂語学の授業としての外国語教育だけでなく、数学や物理、歴史や法学などの一般科目を外国語で提供し、外国語を学んだが海外に行きこれを活用する機会のない学生に外国語に触れ活用する機会を与える取組みが研究型大学も含め行われているという。

---

<sup>54</sup> NDEA (National Defense Education Act): 「国防教育法」。冷戦中、1957年の「スプートニク・ショック」から1958年の同法により「教育の現代化」運動が進められ、数学や科学技術教育だけでなく、外国語教育、地域研究などにも重点投資がなされた。

<sup>55</sup> NFLC (National Foreign Language Center): 「国家外国語センター」。1986年に開始された米国における初等中等教育段階も含む外国語教育を強化するための取り組み。9.11以降、オンライン教材の提供など、大幅に拡充された。

<sup>56</sup> NSEP (National Security Education Program): 「国家安全保障教育プログラム」。冷戦終結後、1991年に開始された。大学の学部学生のスタディ・アブロード、米国の国家安全保障に関係する言語と地域に重点を置く組織的なプロジェクトに重点投資がされる。



以下、NSLI に関する参考資料を仮訳した。詳細については原典に当たられたい。

[ NSLI 関連の資料 ]

- 全米学長会議におけるブッシュ米国大統領の演説 (2006.1.5)  
( <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/01/print/20060105-1.html> )
- 国務省の 2006.1.5 報道発表 (仮訳 1 )  
( <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2006/58733.htm> )
- NSLI ファクト・シート (2006.1.5)  
( [http://exchanges.state.gov/NSLI/fact\\_sheet.pdf](http://exchanges.state.gov/NSLI/fact_sheet.pdf) )
- NSLI-FAQ (2006.9 教育省サイトから発表) (仮訳 2 )  
( <http://www.ed.gov/about/inits/ed/competitiveness/nsli/nsli-faq.pdf> )

## NSLI に関する国務省の 2006.1.5 報道発表

- ・ Dina Powell 国務次官補（教育・文化担当）と Barry Lowenkron 国務次官補（民主、人権と労働担当）による共同発表。

ブッシュ米国大統領は本日、「国家安全保障言語構想」(NSLI) という、21世紀における国家安全保障と国の繁栄をさらに強化するための計画に乗り出した。ここでは、特に、外国語スキルの開発のための教育を強化する。NSLI では、アラビア語、中国語、ロシア語、ヒンズー語、ペルシャ語などの「重点言語 (critical need foreign language)」を学習するアメリカ人を劇的に拡大する。幼稚園から大学、就労の場にまで新規プログラムや既存のプログラムを拡大する。大統領はこのため、2007 年度に向けて 1.14 億ドルを要求する予定である。

ポスト 9.11 時代における米国の国家安全保障を構成する重要な要素は、米国の重点地域 (critical regions) の政府や人々を惹き付ける能力である。改革を促進し、理解を増進し、異文化理解を伝達し、米国やその市民について知る機会を提供しなければならない。そのためには、我々はその国の言語でコミュニケーションをする必要がある。これは、これまで我々が直面したことの無い課題である。

外国語の学習や教育の欠如は我々の国家安全保障、外交、法の執行、情報機関や文化理解にマイナスの影響を与える。外国のメディアを通じて効果的にコミュニケーションすることを妨げ、反テロの取組みを阻害し、紛争解決後に米国が当該地域の政府や人々と協力することを難しくする。また、米国企業が効果的な契約を締結したり、外国で新しい市場を開拓したりする上で障壁となる。

これらのニーズに対処するために、大統領の指示により、国務長官、教育省長官、国防長官および国家情報長官は共同で、米国における外国語教育に関する総合的な構想を策定した。幼児期から学校教育、そして職場に至るまで継続的に外国語教育を実施する新規のプログラム及びそのためのリソースを盛り込んだ。

これらの政府機関は、教育機関や財団、民間セクターでこの構想の多様な局面に協力してくれるパートナーを探している。これには、K-16 (就学前～大学卒業時) における語学学習、これらのプログラムの卒業生のための就業機会やインセンティブを提供してくれるパートナーを含む。

NSLI の重点目標は以下の 3 つである：

重点言語を学習する米国人の数の拡大と低年齢からの外国語教育の開始

- ・ 教育省の外国語教育支援プログラム ( Foreign Language Assistance Program, FLAP ) への支出を増やし、初等中等教育 ( K-12 ) における ( 特に重点言語の ) 外国語教育の提供と学習のためのインセンティブ創出のために 2400 万ドルを支出する。
- ・ 新規に 2700 万ドルを投じて幼稚園から大学まで続く継続研究プログラムを構築する。 国防省 ( DOD ) の国家安全保障教育プログラム ( National Security Education Program, NSEP ) を通じて 2007 年に 27 の学校で開始し、その後拡大する。
- ・ 2009 年夏までに重点言語を学習する 3000 名の高校生に、夏休み、1 年、1 学期あるいはより短期の海外学習 ( study abroad ) のための奨学金を提供する ( 国務省 ) 。
- ・ 国務省のフルブライト外国語教育支援プログラムを拡大し、2006-2007 年に 重点言語のネイティブ・スピーカー 300 人に米国の大学あるいは学校で教育してもらう。
- ・ 重点言語の米国人教員が毎年 100 名海外学習できるように、教員交流プログラムを拡充する。
- ・ 国家情報長官 ( DNI ) が K-16 ( 就学前 ~ 大学卒業時 ) を担当する教育機関と協力して、一般的には教育されていない外国語について、語学学習「フィーダー」プログラムや助成、イニシアティブを構築し、学生や教員のための夏の体験・教育コースやカリキュラム、その他の外国語教育のリソースを提供する。2007 年は 5 州の学生と教員各 400 名を対象とする。2011 年までには対象とする州も増やして学生と教員各 3000 名を対象として実施する。

重点言語を中心とする上級レベルの外国語修得者の拡大

- ・ 国家語学フラグシップ・イニシアティブ ( National Flagship Language Initiative ) の予算を 1320 万ドルに増額し、2009 年までに アラビア語、中国語、ペルシャ語、ヒンズー語、中央アジアの言語の上級スピーカーを 2000 名育成する。
- ・ 重点言語を海外で学習する学部生で経済的に困窮している者を対象とするギルマン奨学金を 2008 年までに 200 名に拡大する。
- ・ 国務省による大学生対象の夏期重点言語体験学習プログラムを創設する ( 対象者 275 名 ) 。
- ・ フルブライト学生奨学金に 150 名の外国語学習枠を付加する。

- ・ 語学体験学習センターへの支援を拡大する。

外国語教員の数およびこれら教員のリソースの拡大

- ・ 重点言語に習熟した、国家言語サービス部隊 (National Language Service Corps) を構築する。この部隊は国家に対して、以下のいずれかあるいは複数の項目について奉仕する。

1. 政府で働く。
2. 市民語学熟達者予備隊 (Civil Linguist Reserve Corps; CLRC) に奉仕する。
3. 新規に創設される語学教師部隊に参加し、初等中等教育で語学を教育する。

このプログラムには 2007 年度に 1400 万ドルを充当する。2010 年までに CLRC 隊員 1000 名、語学教師部隊隊員 1000 名を養成する。

- ・ 教育省を通じて全米遠隔教育の e-ラーニング・クリアリングハウスを新設する(100 万ドル)。これを通じて、全米の教員および学生に外国語教育教材を提供する。
- ・ 教員同士の間でのセミナーやトレーニングを拡大し、2007 年までに数千人規模の外国語教員(の参加?)を目指す(教育省、300 万ドル)。

(訳者注：より詳細な予算計画については、「NSLI 関連の資料」の NSLI ファクト・シートを参照のこと)

2006 年 12 月

2006.1.5 リリース

NSLI: よくある質問 (FAQ)

NSLI: Frequently Asked Questions (Sept. 2006)

NSLI とは？

- ・ NSLI は世界における米国の地位および知識社会や国際ビジネスの世界における米国の競争力を確保するための、米国大統領による力強い試みである。4 政府機関がこのイニシアティブに貢献する。教育省・国務省・国防総省・国家情報長官オフィスである。このイニシアティブには2つの大きな柱がある。
- ・ 第一に、重点言語に習熟している米国人の数を拡大すること、そして当該言語の教育を若年期から開始するようにすることである。パイロット・プログラムとして、幼稚園から大学までを通じて学生が外国語をマスターできる道筋を提供する。
- ・ 第二に、外国語教育教員を育成することである。重点言語の教育を提供するモチベーションやリソース(予算?)がある学校でも、重点言語を教育できる教員は不足している。教員の不足は、語学プログラムを戦略的に開発する上で重大な障害であり、これに対処しなければならない。

NSLI で対象とする言語は？

- ・ 初年度は、アラビア語、中国語、ロシア語、日本語、韓国語の5言語とヒンズー語を含むインド系言語とペルシャ語 (Farsi) を含むイラン系言語の2言語系を重点言語に指定している。

スワヒリ語やスペイン語などの他言語はなぜ含まれていないのか？

- ・ 米国の経済および国家安全保障上のニーズを十分に吟味した上、初年度は5言語と2言語系に集中することとした。他の言語の重要性も理解しており、翌年度以降、対象とする言語は変更していく可能性はあるが、初年度はこれらの言語に投資する予定である。

外国語教育と国家安全保障の関係は？

- ・ ポスト 9.11 時代における米国の国家安全保障において重要な要素は、外国の政府や人々を惹き付ける能力である。この能力は、我々が改革を促進し、理解を増進し、異文化理解を伝達し、我々の国や市民について知る機会を提供しなければいけない重点地域で最も重要である。このために、我々はその国の言語でコミュニケーションをする必要がある。これは現在未達成の課題である。外国語学習や教育の欠如は我々の国家安全保障、外交、法の執行、情報機関、そして文化理解にマイナスの影響を与える。外国のメディアで効果的にコミュニケーションをとることを阻害し、反テロの取り組みを阻害し、紛争解決後に米国が当該地域の政府や人々と協力することを難しくする。また、米国企業が効果的な契約を締結したり、外国で新しい市場を開拓したりする上で障壁となる。

西語、仏語などのより一般的な外国語が NSLI の重点言語と置き換えられるのか？

- ・ 学校で既に教えられている言語を置き換えるつもりはない。スペイン語などの言語はすでに多額の助成を受けており、外国語教育コミュニティの関心も高い。NSLI は現在より重要になりつつある言語への関心を追加的に増大させることを目指している。

NSLI に外国語教育だけでなく文化研究もカバーするのか？

- ・ 文化的コンテキストが外国語の習熟に重要な意味を持つことは確かである。このため、政府はフルブライト・ヘイズ<sup>57</sup>奨学金など複数のプログラムを通じて文化研究を助成している。しかし、NSLI は最も強化が必要と判断された外国語能力に焦点を絞る。

大統領が議会に要求した予算の額は？また、その予算は4省でどのように配分されるのか？

- ・ 大統領は 2007 年度予算で 1.14 億ドルを約束した。われわれはこの額で議会の承認を得られるよう努力している。そのうち、5700 万ドルは教育省、2670 万ドルは国務省、2500 万ドルは国防総省、500 万ドルは国家情報長官オフィスに配分される予定である。

子供への外国語教育は、読書などの学習の時間やリソースを削減しないか？

- ・ 外国語教育は、“No Child Left Behind”の目標を代替するわけではない。むしろ、アメリカ人の国際競争力と学生の活躍の幅を広げることを通じて、この目標に寄与する。

重点言語でどのような職を得られるか？

- ・ 多くの政府機関ではこれらの重要な言語のスキルがある人材に対する高い需要がある。このため、これらの言語は重点言語 (critical language) と呼ばれている。しかし、政府部門だけでなく民間セクターもこのような言語スキルを有する人材を求めている。多国籍企業の海外展開に伴い、これらの地域の言語と文化を理解する人材がますます必要とされている。

---

<sup>57</sup> フルブライト・ヘイズ奨学金 ( Fulbright-Hays Program ): 米国の言語および地域研究の専門家を育成・輩出するための奨学金プログラム。

## 米国の国際教育政策の流れ

米国教育協議会(American Council on Education, ACE)の国際教育に関する報告書(2002年)に基づいて、米国における国際教育政策の流れを整理した。2002年以降についてはヒアリング等で得た情報に基づいて加筆した。

(出典)

- ・ ACE, Promising Practices: Spotighting Excellence in Comprehensive Internationalization, 2002, pp.7-8.

< 米国・国際教育政策の流れ >

- ・ 1958: National Defense Education Act (NDEA)

1957年のソ連のスパウトニック打上げ成功による「スパウトニックショック」をきっかけに、科学教育の推進を中核とする「教育の現代化」運動が進められた。数学や科学技術教育だけでなく、外国語教育や地域研究などにも重点投資が行われた。

- ・ 1965: HEA<sup>58</sup>-Title VI

米国大学の言語および地域研究の専門家を育成・輩出するための最も重要な教育省のプログラム。ただし、予算総額はそれほど大きくない(8700万ドル)。Fulbright-Haysプログラムもこれを補完する(1200万ドル)。

- ・ 1979: 外国語と国際教育のための大統領委員会(President's Commission on Foreign Language and international education)

カーター大統領(当時)の要請で設置された委員会。米国における外国語教育および国際教育の現状を調査し、国防・政治・経済・環境等における国際的な危機の現状に対応できるだけの知識基盤が米国内に形成されていない、と警告をならした。

- ・ 1986: National Foreign Language Center (NFLC)

1979年の大統領委員会の提言をもとに、フォード財団やメロン財団他から寄付を得て設立された。米国における外国語教育の方法についての各種調査やフォーラムを行い、後に希少言語を教える教員のサポートや特に中等教育段階の教育教材の改善、アクセス、活用(LangNet)などを促進した。

---

<sup>58</sup> HEA: Higher Education Act (高等教育法)

LangNet は図書目録やトレーニング教材が中心であったが、9.11 同時多発テロ以降、大幅に拡充され、オンライン外国語教育トレーニング・システムへと発展した。

- 1989: (冷戦終結)
- 1991: National Security Education Program (NSEP)

冷戦終結に伴い、「平和の配当金 (peace-dividend)」を利用して、大学の学部学生の外国留学(study abroad)、米国の国家安全保障に密接に関わる言語・地域に重点を置く組織的プロジェクトに重点投資がなされた。特に、冷戦期間中、情報が少なかったソ連など東側陣営との交流や情報獲得が強化された。ただし、年間予算は最大でも700万ドル以下、基金は\$3800万ドル弱と、規模はそれほど大きくない。
- 1999: クリントン大統領(当時)の国際教育に関する覚書  
以下を提言。ただし、十分な予算が配分されなかったため効果は限定的であった。
  - ◇ 留学生の受入強化
  - ◇ 米国学生・教員・市民の国外学習の強化
  - ◇ 国際的パートナーシップや専門性を構築・形成する米国大学等のプログラム強化
  - ◇ 外国やその文化の理解を目指す教員の学習サポート
  - ◇ 知識を波及させるための情報技術の導入
- 2001: (9.11 同時多発テロ事件)
- 2006: National Security Language Initiative (国家安全保障言語構想, NSLI)

9.11 同時多発テロ以降、米国以外の地域に関する米国市民の知識不足が強く認識されたことから、国家安全保障上重要な地域の言語を複数選び、幼稚園から大学院レベルに至るまで当該言語の教育を強化する。2007年以降開始予定(2007年度予算1.14億ドル)
- 2006: Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program)

これは大学発のイニシアティブで、米国の学部学生の半数が卒業までに外国留学することを目指す。議会に対して、このような奨学金プログラムを検討する委員会を立ち上げるように働きかけた。2006年6月に同委員会から第119回議事に法案が提出されたが、否決された。2007年3月、に「サイモン留学基金法案」と名称を変え、新たな法案が提出されたところである(2007年5月現在)。



英国大学協会（UUK）：

「卓越した人材の争奪戦： アカデミアの国際市場（要旨）」（仮訳）  
（2007年7月）

Policy Briefing

”Talent wars: the international market for academic staff”  
(Executive summary)

以下は、英国大学協会（UUK）が英国におけるアカデミアの動向についてまとめた報告書の要旨を仮訳したものである。

英国におけるアカデミアに占める外国人スタッフの増減傾向や、今後必要となる諸策が挙げられている。

本仮訳は要旨部分のみを翻訳したものであるが、本文では図表を用いてより詳細な分析がなされており、また、豪・米・カナダ・英の事例研究もなされている。本文もぜひ参照されたい。

（原 典）

Policy Briefing

”Talent wars: the international market for academic staff”

（<http://bookshop.universitiesuk.ac.uk/downloads/Policy%20Brief%20Talent%20Wars.pdf>）

## 卓越した人材の争奪戦： アカデミアの国際市場

### 【要旨】

- ・ 英国で高等教育に従事する者の数は近年（5年間の間に）約11%増加し、55才以上のスタッフの比率も増大した。
- ・ 現在、英国ではアカデミアを保持し、獲得することはそれほど難しくないが、状況が厳しい分野もある。
- ・ 2005/06年度において、アカデミアの19.1%は非英国国民であった。この率は近年上昇傾向にある。2005/06年度に雇用されたアカデミアの27%が非英国国民であった。
- ・ 学生はアカデミアの主要な供給源である。これには英国への留学生も含まれる。
- ・ 英国及び他の主要英語圏諸国では、特に科学・工学・技術の分野の博士プログラムにおいて留学生数が拡大している。
- ・ 学生がアカデミック・キャリアを追求するか、それ以外のキャリアを選択するかの判断要素は複雑である。収入は重要な検討材料である。しかし、労働環境や年金、大学運営の義務や煩雑な事務処理も今後重要な検討要素になる可能性がある。
- ・ 全体で見ると、英国では流入するアカデミアの方が流出するアカデミアより多い。2005/06年度には、講師や研究者、その他の身分において著しい流入が見られたが、シニアの教員や研究者その他の専門的なレベルでは流出が流入に優った。全体としてアカデミアの流入が流出より多いことは好ましいが、シニアのレベルにおける流出増については継続的に監視する必要がある。
- ・ 非英国国民であるアカデミアの出身国は主にドイツ・中国・米国・アイルランド・イタリア・フランスである。これらの外国人スタッフは、英国人の同僚に比較して年齢が若い。
- ・ 非英国国民のアカデミアは以下の学術分野に集中している：言語・情報科学・数学・物理学・工学・技術・社会/政治学。
- ・ 多くの国が高等教育改革を進めており、より効果的で効率的なシステムに転換しつつある。つまり、卓越したアカデミアに対する国際競争が増すことが予想される。各国が優れた人材を保持しようとし、あるいは、これら人材に帰国を促すからである。

- ・ 多くの国に見られる研究・開発予算の増加も、世界の研究者に対する国際競争が激しくなることを意味している。
- ・ 同時に、欧州において欧州高等教育圏（EHEA）を2010年までに形成しようとする動きも、質の高いアカデミアに対する国際的な需要を高める重要な要因である。
- ・ 英国で外国人スタッフが増加していることは、このセクターが国際的に魅力的であることを示している。外国人スタッフは、英国人研究者数が減少しつつあるいくつかの重要な分野で教育研究を支えている。しかし、外国人スタッフに過度に依存することは危険である。外国人スタッフは帰国する可能性も、他国に移動する可能性もある。
- ・ 国際的なアカデミアの獲得状況に関するより詳細な情報が必要である。アカデミアがどのような要因で移動を決意するかについてより深い理解が得られないと、卓越した人材に対する世界の争奪戦において十分に競争できない。
- ・ 国が人材を獲得・保持したい分野については、新しいポイント制度の入国システムの下で、高度人材や高度技能者を保持・獲得できるようにしなければならない。
- ・ 高等教育機関は、外国からの移住を希望するアカデミアが適切な受入れ・支援・ガイダンスを受けられることを保証しなければならない。外国人スタッフの採用プロセスや他国の雇用条件等に関する比較データが必要である。
- ・ さらに倫理上の側面も検討されなければならない。特に、健康科学などの分野において開発途上国からのスタッフを受け入れる場合などである。
- ・ 外国人アカデミアを雇用する場合の諸課題は、各機関および国立組織ごとに検討しなければならない。これによってより広い市場を考慮した学術戦略や人材管理が可能となるであろう。

フランス「研究・高等教育拠点 (PRES)」形成の動向  
(Les pôles de recherche et d'enseignement supérieur)

- ・ フランスの大学やグランゼコールなどの高等教育研究機関が地域ごとに連携・統合する動きを見せている。2006年5月23日にフランス研究・高等教育省が発表した「研究・高等教育拠点 (PRES)」政策に沿った動きで、規模の拡大を通じて国際的に魅力ある拠点を形成することが狙いとしている。
- ・ 1968年の高等教育基本法(通称: フォール法)<sup>59</sup>施行以来、フランスの高等教育機関は学問分野ごとに細分化されており、世界大学ランキングなどで上位に付けることが構造的に難しかった。また、個々の機関の規模が小さいため十分な国際的な魅力を発揮できなかったといわれる。
- ・ このような状況に危機感を感じ、2006年5月のPRES発表に先駆けて、「パリ・ユニベルシタス」は発足した。パリ第6大学(通称: ピエール&マリー・キュリー大学)のGilbert Béréziat学長(当時)がパリにある計6つの大学やグランゼコールに呼びかけた。それぞれに異なる学問分野からメンバーを構成し、擬似的に総合大学を形成するものである。
- ・ その他の地域でも同様のPRES形成の動きが続いている。PRES形成の時期や内容・体制・設置形態などは参加機関が自由に決めてよく、かつ、運営とともに変化・発展していくことが認められている。このため状況は流動的に変化しているが、仏・Wikipediaによると2007年5月現在、以下のPRESが形成されている(日本語名称は仮訳)

フランス「研究・高等教育拠点 (PRES)」一覧 (別添2: 詳細)

- PRES de Cergy-Pontoise (セルジー・ポントアーズPRES)
- Institut des sciences et technologies de Paris : ParisTech (パリテク)
- UniverSud Paris (パリ南大学)
- Aix-Marseille Université (エクス・マルセーユ大学)
- Université européenne de Bretagne (ブルターニュ欧州大学)
- Université Paris-Est (パリ東大学)
- Université de Bordeaux (ボルドー大学)
- Nancy Université (ナンシー大学)
- Université de Toulouse (トゥルーズ大学)
- Université de Lyon (リヨン大学)

<sup>59</sup> 高等教育基本法(通称: フォール法): それまでの1大学区1大学の原則を改め、従来の学部よりも小規模な「教育研究単位(URF)」ごとに大学を細分化するもの。1968年施行。

- (申請中) Centre-Ouest (中央東)
  - (Paris Universitas (パリ・ユニベルシタス):  
「パリ・ユニベルシタス」はPRESとして申請していないが、同様の機能を有する。PRES政策が所定の要件を満たせばPRESとして申請していないものもPRESと認めるとしているため、これもPRESとみなすことができる)  
(出典) 仏版 Wikipedia ([http://fr.wikipedia.org/wiki/Pôle\\_de\\_recherche\\_et\\_d'enseignement\\_supérieur](http://fr.wikipedia.org/wiki/Pôle_de_recherche_et_d'enseignement_supérieur))
- ・ PRESの計画に応じて政府から一定の財政支援が得られる。また、必ずしも法人格を取得する必要はないが、法人格を取得すれば公益団体や基金など、大学(EPSCP)とは異なる設置形態の団体となる。PRESに十分な自由度や機動性を与えるための配慮である。

[ 参考資料 ]

- ・ JSPS ストラスブール研究連絡センター： 研究・高等教育拠点 (PRES : Les pôles de recherche et d'enseignement supérieur)  
(<http://www.jsps.go.jp/j-news/data/kaigai03/52.pdf>)
- ・ JSPS 海外研究連絡センター： フランスにおける大学再統合の動きについて  
(<http://www.u-kokusen.jp/foreign/strasbourg-h190321.html>)
- ・ 大場淳「フランスにおける国家予算制度改革と大学への影響—自律性拡大と評価制度整備に向けて—」, 大学論集第38集, 2007/03, 103-124  
(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/ronshu38.pdf>)
- ・ フランス研究・高等教育省 2006年5月23日発表「研究・高等教育拠点 (PRES) の導入」(仮訳)  
Mise en place des pôles de recherche et d'enseignement supérieur (PRES)  
(<http://www.recherche.gouv.fr/discours/2006/pres.htm>)
- ・ 表：フランス「研究・高等教育拠点 (PRES)」一覧 (2007年5月3日調査)  
([http://fr.wikipedia.org/wiki/Pôle\\_de\\_recherche\\_et\\_d'enseignement\\_supérieur](http://fr.wikipedia.org/wiki/Pôle_de_recherche_et_d'enseignement_supérieur))

・フランス研究・高等教育省：  
研究・高等教育拠点（PRES）の導入（仮訳）  
（2006年5月23日）

” Mise en place des  
pôles de recherche et d'enseignement supérieur (PRES) ”

「研究協約（le pacte pour la recherche）」によって導入される「研究・高等教育拠点（PRES<sup>60</sup>）は、研究あるいは研究・高等教育の双方を担う機関や組織の活動と能力を相互に連携することを目的とする。公立・私立を問わず地理的に近接した施設や機関が地域ごとに連携することによって、効率性やヴィジビリティを高め、フランスの高等教育と研究システムの魅力を高めることが狙いである。

高等教育および研究を担うすべての施設——大学（大学病院センターを含む）組織、高等専門学校（グランドゼコール）——は、共同プロジェクトに向けて協力できることを条件に、それぞれの自主判断に基づき研究・高等教育拠点を設置することができる。

一定の規模を獲得することは、激しい国際競争の中でフランスの高等教育機関のヴィジビリティ、すなわち魅力を向上するのに有効である。この PRES を通じて諸機関はその教育・研究活動を地域ごとに連携し、魅力を高めることができるであろう。

「研究計画法（la loi de programme pour la recherche）」の規定に従い、PRES のプロジェクトには、「科学・文化・専門分野に関連する公的機関（EPSCP<sup>61</sup>）をメンバーに含むことが義務付けられる。

参加機関の合意と各機関の所管官庁からの承認を条件に、PRES のプロジェクトでは以下の事項を行うことができる（以下は例示であり、すべてを網羅するものではない）：

- 全参加機関が共通に必要な支援業務（教育・研究活動も含む）など、組織・機能上の連携（評価、施設の共用、国際関係など）
- 共通する課題に対する共同の取り組み。例えば、フランス語を母国語としない留学生のためのフランス語コース、学生の一般職や研究職への就職を指導するキャリア・サポート組織の設置など。
- 学術・研究面の連携強化。特に博士課程。

<sup>60</sup> PRES : pôles de recherche et d'enseignement supérieur

<sup>61</sup> EPSCP : établissement public à caractère scientifique, culturel et professionnel. フランスの大学のことを指す（法的に EPSCP でなければフランスの大学としては認められない）。なお、グランドゼコール等他の教育研究機関はこれに該当しない。

- 1つの拠点において競合する研究・高等教育活動の自制、など。

メンバー構成やその連携内容は自由であるが、参加機関の独自性を損なうものであってはならない。また、それぞれの機関の他の学術関係者や経済界関係者との独自の連携を継続 / 開始する自由を阻むものであってはならない。

PRES プロジェクトの法律上の形態は自由であり、また、人事や予算についても自由に設定できる。 PRES は参加機関が締結する協定に基づき形成される。(必ずしも法人格を取得する必要はないが)、以下の設置形態<sup>62</sup>をとることも可能である：

- 「研究関連団体 (GIS<sup>63</sup>)」、法人格は持たないが、当事者が協力する意思を明確に示す団体。
- 「1901年アソシエーション法」に基づく団体。
- 「公益団体 (GIP<sup>64</sup>)」。
- 「研究協力公的機関 (EPCS<sup>65</sup>)」。
- 「研究協力基金 (FCS<sup>66</sup>)」。

最後の2つの形態は、「研究計画法」に規定されている。

PRES のプロジェクトで行われる活動のガバナンスや連携の強さは、このプロジェクトの参加機関の協力意志の程度にかかっている。

PRES はその形成の過程で発展・変化してもよい。参加機関による機動的な活動を可能とし、PRES の活動の内容や範囲を状況に即して漸進させていくためである。

したがって、次の2段階で移行することになる：

- PRES 形成のための合意形成を行う。これは地域内で協力する意思があることを示すものである。
- 次に、政府と4年契約を締結する。これにより一部のプロジェクトに対しては政府の支援が与えられる。

---

<sup>62</sup> 「以下の設置形態」：挙げられている5つの設置形態は、フランスにおけるさまざまな法人格の種類である。これには EPSCP つまり「大学」は含まれていない。フランスの大学 (EPSCP) にはさまざまな法的制約があり、PRES を通じてより高い自由度を与えるために、このように大学以外の設置形態を可能としているとのことである (フランス大使館談)。

<sup>63</sup> GIS : groupement d'intérêt scientifique

<sup>64</sup> GIP : groupement d'intérêt public

<sup>65</sup> EPCS : établissement public de coopération scientifique

## 1) PRES の形成

前述の、メンバーが地理的に近接していることと EPSCP が含まれていること、という条件に加え、PRES プロジェクトには以下の3つの管理運営上の条件が課せられる：

- PRES のプロジェクトの目的と活動を明確に定義し、それぞれの活動に参加予定のメンバーの範囲を明示すること。
- PRES 参加予定メンバーそれぞれの所管官庁が当プロジェクトを承認すること。
- メンバー全員が目的および実行のスケジュールを明記した基本協定に署名すること。

GIP、EPCS、FCS の形態をとる場合は、高等教育所管の省による検討に基づいて条例（アレテ）または政令（デクレ）の制定が必要となるため、PRES 設置までに時間を要する。手続に着手し協力の形式を整えるため、協定の締結が強く推奨される。

「フランス国民教育官報<sup>67</sup>」にプロジェクトの名称と特色が掲載されることにより PRES としての資格が公式に与えられる。

新たな PRES の設置および既存の PRES の設置形態や活動の発展に対して、特別の時間的制約はない。また、この PRES 固有の契約でなくとも、政府および PRES 構成メンバーの間になんらかの契約行為がなされれば、それも PRES としての認可を得たものとみなされる。

## 2) 政府との契約締結

PRES の目標や付加価値、実施済みの初期の活動内容に基づいて 政府は PRES のメンバーと協議し、契約の枠組みを確定する。 場合によっては、参加機関の連携に必要な活動費などの財政支援を行うこともある。 これは各機関への通常予算に加算される。

契約締結に伴い、PRES は「高等教育・研究省」の監督と指導の下に4年契約の計画を実施する。但し、以下の条件に服する：

- PRES の活動・体制・研究ユニットに関する肯定的な評価。後に設置される「研究・高等教育評価機構（AERES<sup>68</sup>）」の定める基準に準ずる。
- 「高等教育総局（DGES<sup>69</sup>）」と「研究・イノベーション総局（DGRI<sup>70</sup>）」合同の PRES

---

<sup>66</sup> FCS : fondation de coopération scientifique

<sup>67</sup> フランス国民教育官報（仮訳）: Bulletin Officiel de l'Éducation Nationale

<sup>68</sup> AERES : agence d'évaluation de la recherche et d'enseignement supérieur

<sup>69</sup> DGES : direction générale de l'enseignement supérieur

<sup>70</sup> DGRI : direction générale de la recherche et de l'innovation



の特徴に関する好意的な評価。特に、実施済あるいは検討中の初期活動の内容や範囲と、プロジェクトの戦略や期待される発展計画に対する評価。

- 参加機関それぞれの所管官庁による PRES の EPCS または FCS の資格付与に向けた賛同。

### プロジェクトの届出方法

PRES を設置するために、プロジェクトの届出担当者が以下を含む書類一式を大学区長<sup>71</sup>に提出することが推奨される：

- プロジェクトをプレゼンテーションする文書。特に、PRES の目的について詳述したものの。
- PRES の発展計画。行政当局にとって、PRES の効果や次のステップ、最終目標が明確に認識できるもの
- 参加機関が署名した協定書

EPCS または FCS を設置する手続を開始し、政府と契約締結に向けた協議を行うため、プロジェクトの届出担当者は高等教育総局 PRES 室に以下の追加書類を提出しなければならない：

- PRES の発展および資金調達に関する詳細な計画書
- FCS または EPCS としての企画書
- 参加機関の所轄官庁による議決書

---

<sup>71</sup> 大学区長( 仮訳 ): recteur d'académie。フランスでは国内の教育行政を統括するために、地区毎に仏・国民教育省の支部が存在する。その支部長に PRES を届けでなければいけない、という意味。

.表： フランス「研究・高等教育拠点（PRES）」一覧（2007年5月3日調査）（1 / 4）

PRES名称 (日本語名称仮訳)	参加機関	分野	設置年	設置形態
PRES de Cergy-Pontoise (セルジー・ポントアーズPRES)	13 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ Université de Cergy-Pontoise,</li> <li>◦ le groupe ESSEC,</li> <li>◦ l'ENSEA, Ecole Nationale Supérieure de l'Electronique et de ses Applications</li> <li>◦ l'ITIN, Ecole supérieure d' Informatique, Réseaux et Systèmes d' Information</li> <li>◦ l'École nationale supérieure d'arts de Cergy-Pontoise</li> <li>◦ l'EISTI,</li> <li>◦ l'EBI (École de Biologie Industrielle)</li> <li>◦ l'EPMI ( École d'électricité, de Production et des Méthodes Industrielles)</li> <li>◦ l'EPSS (École Pratique de Service Social)</li> <li>◦ l'ESCOM (École supérieure de chimie organique et minérale)</li> <li>◦ l'ILEPS (Institut Libre d'Éducation Physique Supérieur)</li> <li>◦ l'ISTOM (Institut Supérieur d' agro-développement)</li> <li>◦ l'ESCIA, école supérieure de comptabilité, gestion et finance</li> </ul>	総合	2006/11/21	「基金」へ と発展予定
Institut des sciences et technologies de Paris : ParisTech (パリテク)	10 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ École nationale des ponts et chaussées (ENPC)</li> <li>◦ École nationale supérieure d'arts et métiers (ENSAM)</li> <li>◦ École nationale de la statistique et de l'administration économique (ENSAE) pour le Groupe des écoles nationales d'économie et de statistique</li> <li>◦ École nationale supérieure de chimie de Paris (ENSCP)</li> <li>◦ École nationale supérieure des mines de Paris (ENSMIP)</li> <li>◦ École nationale supérieure de techniques avancées (ENSTA)</li> <li>◦ École nationale supérieure des télécommunications (ENST ou Télécom Paris) pour le Groupe des écoles des télécommunications</li> <li>◦ École polytechnique (EP, X)</li> <li>◦ École supérieure de physique et de chimie industrielles de la ville de Paris (ESPCI)</li> <li>◦ Institut des sciences et industries du vivant et de l'environnement (公式サイト : <a href="http://www.paristech.org/">http://www.paristech.org/</a>)</li> </ul>	工学	2007/3/21	EPCS

表： フランス「研究・高等教育拠点 (PRES)」一覧 (2007年5月3日調査) (2/4)

PRES名称 (日本語名称仮訳)	参加機関	分野	設置年	設置形態
UniverSud Paris (パリ南大学)	5 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ Ecole Normale Supérieure de Cachan</li> <li>◦ Université d'Evry Val d'Essonne</li> <li>◦ Université Paris Sud 11</li> <li>◦ Université Paris 12 Val de Marne</li> <li>◦ Université de Versailles Saint-Quentin-en-Yvelines</li> </ul>	総合		
Aix-Marseille Université (エクス・マルセイユ大学)	3 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ Université de Provence (U1)</li> <li>◦ Université de la Méditerranée (U2)</li> <li>◦ Université Paul Cézanne (U3)</li> </ul> (公式サイト: <a href="http://www.aixmarseille-universite.fr/">http://www.aixmarseille-universite.fr/</a> )	総合		
Université européenne de Bretagne (ブルターニュ欧州大学)	8 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ Le Groupe des écoles des télécommunications (pour les activités relevant de l'ENST Bretagne)</li> <li>◦ Université de Bretagne Occidentale</li> <li>◦ Université de Bretagne-Sud</li> <li>◦ Université de Rennes 1</li> <li>◦ Université Rennes 2 Haute Bretagne</li> <li>◦ Agrocampus de Rennes</li> <li>◦ INSA Rennes</li> <li>◦ ENS Cachan (antenne de Kerlann)</li> </ul>	総合	2007/3/21	EPCS
Université Paris Est (パリ東大学)	2 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ l'Ecole des ponts</li> <li>◦ l'Université de Marne la Vallée</li> </ul>	理工	2007/3/21	
Université de Bordeaux (ボルドー大学)	6 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ Université Bordeaux 1</li> <li>◦ IUT Bordeaux 1</li> <li>◦ Université Bordeaux 2 "Victor Segalen"</li> <li>◦ Université Bordeaux 3 "Michel de Montaigne"</li> <li>◦ Université Bordeaux 4 "Montesquieu"</li> <li>◦ IUT Bordeaux-Montesquieu</li> </ul>	総合		
Nancy Université (ナンシー大学)	3 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ Université Nancy 1 Henri Poincaré (UHP)</li> <li>◦ Université Nancy 2</li> <li>◦ Institut national polytechnique de Lorraine (INPL)</li> </ul> (公式サイト: <a href="http://www.nancy-universite.fr/">http://www.nancy-universite.fr/</a> )	総合	Dec-06	EPCS

表： フランス「研究・高等教育拠点（PRES）」一覧（2007年5月3日調査）（3/4）

PRES名称 (日本語名称仮訳)	参加機関	分野	設置年	設置形態
Université de Toulouse (トゥールーズ大学)	6 〇 Université Toulouse I 〇 Université Toulouse II 〇 Université Toulouse III 〇 Institut national polytechnique de Toulouse 〇 Institut national des sciences appliquées de Toulouse 〇 École nationale supérieure de l'aéronautique et de l'espace	総合	2007	EPCS
Université de Lyon (リヨン大学)	6 (+6) 〇 Université Lyon I ; 〇 Université Lyon II 〇 Université Lyon III 〇 École normale supérieure de Lyon 〇 École normale supérieure de Fontenay -Saint -Cloud 〇 École centrale de Lyon (関係機関) 〇 Institut d'études politiques de Lyon 〇 Institut universitaire de formation des maîtres de Lyon 〇 École vétérinaire de Lyon 〇 École nationale des travaux publics de l'État 〇 Institut polytechnique de Lyon 〇 Institut catholique de Lyon (公式サイト： <a href="http://www.universite-lyon.fr/">http://www.universite-lyon.fr/</a> )	総合	2007/3/21	EPCS
(申請中) Centre -Ouest (中央東)	7 〇 Orléans 〇 La Rochelle 〇 Limoges 〇 Poitiers 〇 Tours 〇 ENSMA de Poitiers 〇 ENSCI de Limoges 〇 ENSIB de Bourges	総合	2007年、開 始予定	EPCS

表： フランス「研究・高等教育拠点 (PRES)」一覧 (2007年5月3日調査) (4 / 4)

PRES名称 (日本語名称仮訳)	参加機関	分野	設置年	設置形態
(Paris Universitاس) (パリ・ユニベルシタス)	6 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ L'École normale supérieure (Ulm)</li> <li>◦ L'École des Hautes Etudes en Sciences Sociales</li> <li>◦ L'Université Paris II</li> <li>◦ L'Université Paris III</li> <li>◦ L'Université Pierre et Marie Curie</li> <li>◦ L'Université Paris-Dauphine</li> </ul> (「パリ・ユニベルシタス」はPRESとして申請されていないが、同様の機能を有する。PRES政策がPRESとして申請していないものもPRESとして認めることを可能としているため、擬似的にPRESとみなすことが出来る) (公式サイト: <a href="http://www.paris-universitas.fr/">http://www.paris-universitas.fr/</a> )	総合		-

(注) EPCS (établissement public de coopération scientifique) : 研究協力公的機関

(出典) 2007年5月3日調査 仏版Wikipediaおよび各公式サイト  
 ([http://fr.wikipedia.org/wiki/Pôle\\_de\\_recherche\\_et\\_d'enseignement\\_supérieur](http://fr.wikipedia.org/wiki/Pôle_de_recherche_et_d'enseignement_supérieur))

ドイツ学術交流会 (DAAD): 「国際的な大学への道」

DAAD 第3次行動計画 2004-2010 (仮訳)

” Auf dem Weg zur internationalen Hochschule

Drittes Aktionsprogramm des DAAD 2004-2010 ”

以下は、ドイツ学術交流会 (DAAD<sup>72</sup>) の第3次行動計画 (2004-2010) を仮訳したものである。

ドイツでは大学の国際競争力強化のための国際化への取組が強く推進されており、DAAD はその推進機関の一つである。DAAD を通じて多数の国際連携プロジェクト等が助成されている。

DAAD の第3次行動計画は「国際的な大学への道」という標題もつき、ドイツ大学の国際化を主眼に計画されている。この計画から、ドイツの大学の国際化の方針やその考え方の背景の一端をうかがうことができるため、参考のため東京大学国際連携本部で仮訳を作成した。

(原 典)

”Auf dem Weg zur internationalen Hochschule, Drittes Aktionsprogramm des DAAD 2004-2010” ( [www.daad.de/de/download/aktionsprogramm.pdf](http://www.daad.de/de/download/aktionsprogramm.pdf) )

---

<sup>72</sup> DAAD (Deutscher Akademischer Austausch Dienst): ドイツ学術交流会。1925年設立のドイツ連邦共和国の大学が共同で設置している機関で、大学間における国際交流を促進する役割を担う。連邦の公的拠出金(大半は外務省、さらに教育・科学・研究技術省、経済協力省から拠出)を財源基盤として運営されている。( <http://www.daad.de/de/index.html> )

## 国際的な大学への道

DAAD 第3次行動計画 2004-2010

### 序文

- I. 国際的に魅力ある教育及び研究機会の国内外における提供
  1. 国際的な教育課程
  2. ドイツの大学における博士号の授与
  3. 外国におけるドイツの教育課程の提供
  4. 開発途上国及び新興国との専門分野の協力拡大
  
- II. 国際的素養をもつ次世代ドイツ人の育成
  1. 外国短期留学の一般化
  2. カリキュラムの国際化
  3. 奨学金及び助成制度の拡充
  4. 頭脳流出に対する再統合ネットワーク
  
- III. 専門的な受入体制と効果的な制度条件の創出
  1. 質重視の留学生選抜
  2. 留学生の指導体制の強化
  3. 専門的な国際マネジメント
  4. 新しい移民法
  
- IV. 言葉の壁を克服するための支援
  1. 外国語としてのドイツ語
  2. ドイツ人のための外国語
  
- V. 優秀な頭脳をめぐるマーケティング

## 序文

ドイツの大学は、それぞれスピードは異なるものの、全体的に国際化しつつあり、その必要性は今後より高まっていく。なぜなら、グローバル化の進行に伴い、国境を超えて活動することが容易になるだけでなく、緊張と利害の衝突も生じやすくなっているからである。ドイツの大学の国際化は、留学生及び外国人の卒業生を親独派及びドイツのパートナーとすることができ、かつ、ドイツ人若手研究者を寛大で世界に対して開かれた精神を持つ人間に育てあげる。また、学問と研究は、これまで以上に国際的な環境の中で行われるようになっており、重要な問題を国境の枠を越えずに解決することはほぼ不可能となっている。それゆえ、ドイツの学術界の力を将来的にも保証するためには、若手研究者がこうした国際協力に早い段階から参加することがより重要になっている。さらに国際教育協力は、貧困を実質的に削減し（「ミレニアム開発目標」）、文化的、倫理的また宗教的な紛争を解決するための持続可能な戦略を展開する（「文化の対話」）ための最も重要な手段の一つと言える。

国際化は大学の文化を豊かにするだけでなく、学問及び教育における創造力や革新力を増進させ、また競争やベンチマーキングを通じてその質も向上させる。さらに国際化は、ドイツや我々が交流や学術協力を行っている地域の学術界及び経済界における専門家への需要を満たす。このため、国際化は大学改革の最も重要な推進力となり、大学改革そのものが、前例をみないほど国際化されているのである。これは、いわゆるボローニャ・プロセスの進行につれ、より明らかになっている。このボローニャ・プロセスは、40カ国の5000を超える大学に1000万人以上の学生を擁する欧州共通の大学空間を創出する。このような空間の中でドイツの大学は自らを主張していくこととなるため、この空間を積極的に共同形成していかななくてはならない。

ドイツの大学が90年代末に国際化を意識的な戦略目標として掲げて以来、すでに大きな成果が見られた。ドイツは、2けたの伸び率によって世界第3位の留学生受入国となった。ドイツ人学生は、他国の学生に比べ国際的な流動性が高く、かつ、ドイツの大学は開発途上国及び東欧の地域における大学の発展や改革において、高く評価され、協力的なパートナーとして定評がある。

その一方、国際的に卓越したトップ大学を例にとると、ドイツの総合/専門大学の国際的な魅力や有効性の欠如は歴然としている。ドイツでは、留学生数が激増した後、現在は——個人に求める学修成果が低かったため——ドイツの大学の質的な改善が優先課題となっている。これは、ドイツの大学が提供する教育及び研究機会の魅力の向上だけでなく、入学を許可する留学生の質の向上や、学生に施す専門教育や語学面のサポート、受入れに関わる



ケア・サポートの改善も含む。同様に、学内の体制や制度、各種手続を改革することも必要である。

これはドイツ学術交流会（DAAD）の第三次行動計画である。この行動計画は、1996年及び2000年の先行計画に基づくものであり、すでに実施中の計画および今後の計画のガイドラインとして用いられる。

#### 1. 国際的に魅力ある教育及び研究機会の国内外における提供

世界的レベルでの獲得競争の対象となっている優秀で流動性の高い学生層に対して、ドイツの大学が提供する教育課程は、数そのものが少なく、パッケージ化された教育課程はさらにわずかしかない。これら流動性の高い層の入学希望者は、教育課程の費用を自己負担する財力も用意もあり、教育内容・言語・制度条件の面で自分のニーズに合った選択肢を求めている。このような留学先の模索は近年、ニーズのある「現地」、すなわち、入学希望者の母国でなされるようになってきている。

同時にドイツの大学は、国際開発協力におけるミレニアム開発目標達成への貢献を可能にするため、制度・体制的かつ財政的な支援をいまだ必要としている。

#### 1. 国際的な教育課程

DAADはこのため、「国際的な教育課程」の促進に向け、新たなプログラムの開始を予定している。このプログラムは、既存の学士及び（特に）修士課程に国際的に魅力のあるモジュールや要素を付加することによって、強化を図るものである。たとえば英語による教育課程の提供、外国の提携大学とのカリキュラム共同開発、海外留学期間中の教育と国内の教育課程の統合、国際的な教育内容や方法の採用、外国人教員及び外国からの指導陣の招聘、二重学位、語学コース、留学生のニーズに即した専門教育及び生活支援、国際的なマーケティング、学生選抜手続の改善などである。また教育課程の質を重視したモニタリング方法の開発も必要である。とりわけドイツの大学における外国語による教育課程数（現在は約300）を、2010年までに少なくとも倍増させる予定である。

また、このプログラムの一環として、欧州で大学間の連携に基づいて実施されている欧州修士課程を支援する予定である。これを通じてドイツの大学は、EUの新プログラム「エラスムス・ムンドゥス計画」にも有利に参加できることとなる。

これに関連して、欧州域内外における認証システムの調整と、新しい修了資格に国際的な承認が得られるようにすることが現在急務となっている。

## 2. ドイツの大学における博士号の授与

留学生が増加しているにもかかわらず、ドイツの大学における博士課程の留学生比率は約7%と伸び悩んでいる。そのため、国際的に比較すると、ドイツは英国(39%)やフランス(29%)に比べ大きく引き離されている。また米国では、博士課程の留学生は専攻によっては50%に達してすらいる。高い能力を備えたドイツ人の博士号取得予定者の多さが、疑いもなく我が国独自の教育制度の質の高さを証明している一方で、世界各国からの志願者に対してドイツの博士号取得制度をより一層開かれたものにするのが緊急かつ切実な課題となっている。博士課程の教育に対する改革案はすでに多数提案されており(学術評議会、ドイツ大学学長会議(HRK<sup>73</sup>)、ドイツ研究協会(DFG<sup>74</sup>))、実施されているものも数多い(マックスプランク研究スクール、大学院、同窓会)。

「ドイツの大学における博士号の授与」(PHD<sup>75</sup>)プログラムを通じて、DAADは、ドイツ研究協会(DFG)と共に2001年から、優秀な外国人学生がドイツの大学へ入学し、博士号を取得できるようにするための国際的なプログラムを40以上推進している。現在、毎年620万ユーロが供与されているこのプログラムは、連邦と州の協定により、期限が2006年末に設定されている。DAADは、このプログラムを5年間延長し、さらに毎年10件の新たなプログラムの開始を目指している。

DAADは優秀な学生の獲得のために、新たな「ドイツ・サマーアカデミー」というプログラムを実施する。ここでは、ドイツが第一級の教育及び研究施設として認識され、長期的な関係が構築されることが期待されている。

## 3. 外国におけるドイツの教育課程の提供

多くの外国人学生はトップ大学の質の高い教育とその名声に惹かれ、それらの大学の学位を得たいと思っても、そのために外国に留学することができない、あるいはしたくないと考えている。このため、英国、オーストラリア、アメリカの大学からは、「現地」で教育課程を直接提供する大学が増加しつつある。このように教育課程を現地で直接提供することによって、大学はさらなる学生(と収入)を確保でき、自校の質と存在を現地で示すことができる。そして、後の「本国の大学」の大学院への入学希望者も獲得することがで

---

<sup>73</sup> (訳者注) HRK(Hochschulrektorenkonferenz): ドイツ大学学長会議  
(<http://www.hrk.de/de/home/home.php>)

<sup>74</sup> (訳者注) DFG(Deutsche Forschungsgemeinschaft): ドイツ研究協会(<http://www.dfg.de/>)

<sup>75</sup> (訳者注) PHD(Promotion an Hochschulen in Deutschland): ドイツ大学における博士号授与に関わる改革を促進するためのDAADとDFGの共同プログラム。  
(<http://www.daad.de/hochschulen/internationalisierung/phd/05068.de.html>)

きる。この国際教育市場は、特にアジアにおいて急成長している。

90年代初め以降、DAADは、特にトルコ、ブルガリア及び中国において、ドイツ語で実施される学部や教育課程を開設してきた。2001年以降、DAADは、連邦教育研究省(BMBF)の資金を得て、ドイツの大学の「輸出」を推進してきた。これは事業として、長期的には受入国の資金、授業料、外部委託料収入及び寄付金によって独立採算で運営されることとなっている。この事業では非常に良い経験を得られたため、プログラムへの資金的支援は継続・拡充される予定である。資金的支援だけでなく、これまでの経験の蓄積に基づいてマーケティングやマネジメントに関する情報及び助言も大学に提供される予定である。

2010年までに外国で75のドイツの教育課程を提供し、1万5000人以上の学生を対象とすることを目標としている。

#### 4. 開発途上国および新興国との専門分野の協力拡大

学費を自己負担する留学生に対してドイツの大学による魅力的かつ国際競争力のある教育課程の開発を促進するとしても、ドイツが開発途上国や新興国に負っている責任をないがしろにすることはできない。すでに、これらパートナー諸国からは散発的に学費を自己負担してドイツの専門及び総合大学に留学している者もいるが、ドイツの大学は引き続き貧困の撲滅、平和維持及びグローバル化の適切な形成に関与していかなければいけない。そして、ドイツの大学はこのために相応の支援を受ける必要がある。

このためDAADは、これまで現地における高等教育協力やドイツの大学を卒業したこれらパートナー諸国の同窓生のネットワーク化を通じて、開発途上国の専門家及び幹部の能力強化を重点的に行ってきた。開発途上国への高等教育協力では、さらに「文化の対話」及び危機予防に重点がおかれ、これらは分野横断的な課題として、すべてのプログラムに組み込まれる。DAADは、数年前からDIES<sup>76</sup>プログラム(革新的高等教育戦略に関する対話)を通じて、大学マネジメントの領域で新たな道を踏み出した。上に述べた開発途上国への高等教育協力プログラムは拡大され、新たな措置によって補完される予定である。

ドイツの大学が提供する教育課程は、現時点においてすでにその費用・採算面に著しいばらつきがあり、おそらく今後、個人による授業料負担は拡大すると想定される。しかし、連邦および州の開発政策上の責務に対応できる方策も同時に開発していく必要がある。た

<sup>76</sup> (訳者注) DIES (Dialogue on Innovative Higher Education Strategies): DAADがドイツ大学学長会議(HRK)と共同に実施している国内外のパートナーへのコンサルティング等のサービス。主に、異なる国間の高等教育制度の整合性、国境を越えた教育の提供、教育の質保証、人材の流動性、頭脳流出対策、地域ネットワークの構築等を行っている。( <http://www.daad.de/entwicklung/de/12.1.1.html> )

たとえばこれら諸国からの留学生に対する特別な奨学金制度や授業料免除制度の導入などがありえる。

## 11. 国際的素養をもつ次世代ドイツ人の育成

学問、文化、経済、政治及びメディアの各界において指導的役割を担う人物は、グローバル化する世界を理解し、その中で主張していくために、できる限り早い段階から長期の外国滞在を通して国際的そして異文化の経験を積む必要がある。将来的には、大学教員の選任条件として外国滞在経験が一般化されるべきであろう。

### 1. 外国短期留学の一般化

1 学期間以上の外国留学経験をもつドイツ人大卒者の割合は、2000年から2003年までの間に13%から15%に増加した。これに短期の学業関連のインターンシップや語学研修を含めると、その割合は30%に達する。これはドイツの学生総数が絶対的に増加したことを踏まえると、かなりの成果ではあるが、依然として十分ではない。外国の多くの大学では、この割合が50%を超えており、ハーバード大学の最近のカリキュラム改革では、全学生に対し非英語圏での(!)外国滞在(但し短期も可)を義務づけている。

このため、2010年までに大卒者の半数以上が最低数か月間の留学、実習又は研究関連の外国滞在を経験していることが望ましい。この目的のため、留学、インターンシップ又は語学研修に関する全国規模の広報活動を展開し、また、留学に関する(インターネットによる)情報の提供を一層拡大する予定である。

### 2. カリキュラムの国際化

新しい2段階の教育制度への転換<sup>77</sup>が進行する中で、これまでに大学の教育カリキュラムの中で実施されてきた留学の柔軟性が損なわれてはならない。むしろ新たな教育課程の改革は、同時にカリキュラムの国際化のテコとなるべきである。外国留学を自由選択、可能であれば必修としたり、インターンシップ期間を教育課程に組み入れることもカリキュラムの国際化の選択肢である。この点に関し、とりわけ国際関係に関係の深い専門教育課程において長期の外国滞在が行われる場合、在学期間の長期化も想定されるべきであろう。

---

<sup>77</sup> (訳者注): 欧州では2010年までに欧州域内の高等教育制度を同一のものとしようとするボローニャ・プロセスが進行中である。この中で、欧州各国の高等教育課程を学部と大学院の2段階に統一することとなっている。

### 3. 奨学金及び助成制度の拡充

(外国短期留学の促進のための)カリキュラム改革、情報提供、広報、制度構築に加えて、学生への経済的支援の拡充が必要となる。外国滞在には常に多額の費用を要するからである。このため、既存の奨学金制度を拡大し、助成金を増額するべきである。欧州委員会が目指すエラスムス奨学金 3 倍増計画は引き続き支援されるべきであるが、ドイツ独自のプログラムの代用になるわけではない。

カリキュラム内の短期留学で留学している学生が助成制度の恩恵を受けるべきか、また受けるとしてどのように支給されるべきかを検討しなければならない。

さらに、欧州域外における連邦教育促進法に基づく奨学金(授業料の償還を含む)の支給において、公的奨学金の支給の場合と同様に学力検査を行うべきか、より綿密に検討されるべきである。

### 4. 頭脳流出に対する再統合ネットワーク

最後に、外国に長期間研究滞在をするドイツ人若手研究者が半永久的にドイツ離れ(「頭脳流出」)をしないよう注意しなくてはならない。(一部には奨学金も付与されている)ドイツ人若手研究者の外国滞在の促進は、彼(女)らが外国で資格・学位を取得し、能力を向上させた後、ドイツに帰国するか、最低限、ドイツの学术界や経済界のパートナーと密接な関係を維持し、(また、できれば相互に関係した)場合にのみ(そして、その場合は実質的に)ドイツに有益となるのである。

DAAD は、他の学術団体と共に GAIN<sup>78</sup>(「ドイツ学術国際ネットワーク」)という運動を開始した。この運動は、主に米国在住のドイツ人博士号取得希望者や博士課程修了者とのコンタクトと、彼ら相互のコンタクトを推進するものである。目的は、帰国や協力機会の情報及び助言を提供すると同時に、意見や経験の交換を可能にするネットワークを構築することにある。将来このイニシアティブは、ドイツ人の博士課程修了者の帰国を容易にする教育顧問(メンター)プログラムによっても補完される予定である。

<sup>78</sup> (訳者注) GAIN (German Academic International Network): DAAD 等が主導する、北米に在るドイツ人研究者をネットワーク化し、ドイツの教育研究情報の提供および情報共有ができるようにする試み。( <http://www.gain-network.org/> )

### III. 専門的な受入体制と効果的な制度条件の創出

質を重視したドイツの大学の国際化を成功させるためには、卓越した教育・研究機会の創出とともに、学内及び社会の受入体制や制度条件が重要になる。全体として大学は、学生および卒業生の個人の学業面——とりわけ優秀な成績で大学を修了させること及び博士号の授与——に対して従来よりも大きな責任を負う必要がある。

#### 1. 質重視の留学生選抜

大学が学生の学習成果に対する責任を負うためには、大学入学許可に関する改革を優先的課題として扱う必要がある。

大学は、学生をその適性と能力に応じて選抜し、教育課程への入学について（もっぱら）独自の判断で決定できる権利を得ることで、いわゆる「留学生率」を柔軟に操作する権利を包括的にもつべきである。そのため、たとえば一般、あるいは、専門分野の試験による質を重視した入試選抜の方法を開発し、実証テストを行うべきである。入学希望者数とドイツの大学の定員数によっては、たとえば DAAD の出先機関や情報センターの支援を得て、外国でも入学者選抜を準備実行することも考えられる。

他方、外国人の入学希望者に対しては、サービス精神をもって、また、適切に対応しなければならない。——DAAD、ドイツ大学学長会議（HRK）および 50 校を超える大学が運営するサービス拠点 ASSIST<sup>79</sup>を、できるかぎり多くの大学が利用すべきである。

さらに、大学研究生制度やその他のモデルを大学の制度に組み込み、研究生等の選抜・入学許可・研修制度について大学とより密接な関係を築く必要がある。これにより研究生も一般留学生のための体制・制度の多くを活用できるようになる。

#### 2. 留学生の指導体制の強化

初めて行った無作為調査から、留学生の学修達成率が 50%以下であり、（ただでさえ改善が必要と言われている）ドイツ人学生の学修達成率をさえ、更に大幅に下回っていることが明らかになった。これは国際競争の中で不利に働く。ゆえに、2010 年までに留学生の学修達成率を少なくとも従来のドイツ人の学修達成率である 70%まで引き上げるべく努力しなければならない。

---

<sup>79</sup>（訳者注）ASSIST(Arbeits- und Servicestelle für internationale Studienbewerbungen (e. V.))：「留学受付のためのワーキングおよびサービス拠点」。ドイツ大学が共同で運営する、ドイツへの留学を促進するための拠点。（学力判定以外の）入学許可に関する書類審査（ドイツ学力判定を含む）をドイツ大学の代

このために大学は、学内の留学生の学修状況を把握し、学部および大学院の留学生の個人的・専門的指導を大幅に強化しなければならない。DAAD は、大学に留学生の学修状況を調査するためのマニュアルを提供する予定である。このマニュアルを用いて調査を行うことで、大学横断的に比較可能な数値が得られ、また、より適切な教育課程を導入し、留学生への指導を改善することができる。留学生への指導を強化するためには、STIBET<sup>80</sup>プログラムの一環として実施されているモデル実験の結果を分析整理し、ベストプラクティスの事例を他大学に拡大するほか、州/大学レベルで実施されている留学生との連携やドイツ人学生の同様の活動も推進する必要がある。

### 3. 専門的な国際マネジメント

ドイツの大学における国際関係のマネジメントや運営管理も、より一層専門化する必要がある。DAAD はこのため DAAD のポストを、(学内業務を含む)全分野の大学職員の国際的な職能向上のために提供するとともに、大学の海外拠点の組織開発の試行を支援(「PROFIS<sup>81</sup>」プログラム)する予定である。

### 4. 最新の移民法

さらに、ドイツにおける外国人に対する制度条件において優秀な外国人の滞在や(少なくとも一時的な)残留を優遇し、外国人に対して歓迎のメッセージが発せられるようにすることは喫緊の課題である。2005年1月1日に施行された新移民法において学术界にとって望ましい形で優秀な外国人を受入るためには、命令、行政規則および通達のレベルそれぞれで法規に準拠しなければならない。このプロセスで法律の「解釈基準」が個々の事例における最終決定に関して—良きにつけ悪きにつけ—どのような意味を持つかは、現行の外国人の権利や労働の権利の例からよく知られている。

目標は、優秀な頭脳を持つ研究者に対して法制及び社会の両面において他の競争国に劣らぬ受入体制を確保することである。

---

わりに実施する。

<sup>80</sup> (訳者注)STIBET(DAAD - Stipendien- und Betreuungsprogramm):留学生への奨学金およびDAADによる留学生へのケアを組み合わせたDAADの大学向けの留学生受入促進プログラム(<http://www.daad.de/hochschulen/betreuung/stibet/05096.de.html>)

<sup>81</sup> (訳者注)PROFIS(Programm zur Förderung der Internationalisierungsstrukturen an den deutschen Hochschulen):ドイツ大学における国際化のための体制への移行促進プログラム。モデル事業を助成することを通じて、その経験やベストプラクティスを共有する。

#### IV. 言葉の壁を克服するための支援

ドイツ語は従来ほどには学術言語として用いられなくなっているが、文化的・経済的には依然として重要な地位を有しており、ドイツ語の習熟は、多くの外国人にとって重要な専門的能力の獲得と位置づけられている。大学院教育において、英語による講義数は今後増加していくにせよ、ドイツの大学における学士及び修士課程については、ドイツ語は主流の言語であり続ける。他方、ドイツ人（及びドイツで学ぶ外国人）の学生並びに研究者にとっては、国際的なコミュニケーション能力が不可欠である。つまり彼らは第一に、英語で議論が十分に出来、講義を十分理解できる程度の能力を獲得する必要があり、特に自分の専門分野の用語は英語で確実にマスターしていなければならない。

##### 1. 外国語としてのドイツ語

DAAD はこのため、国内外におけるドイツ語学習及び語学能力検定をより容易にしたいと思っている。それには—たとえばゲーテ・インスティテュートとの新しい協力（例：ベトナムにおける実施）や、一般及び専門的な内容のオンライン語学講座などの新しいドイツ語学習サービスの開発が必要である。

そのほか、ドイツの大学が、個々の履修科目のニーズに合わせて、教育課程に付随するドイツ語学習講座を早急に拡充する必要がある。この場合、大学は質の高い語学学習コースについて適正な受講料を得られるようにすべきである。

語学検定については、（近年改革された）留学希望者の入学許可のためのドイツ語試験（DSH<sup>82</sup>）に加え、世界中で受験可能なテストダフ（TestDaF<sup>83</sup>）が同程度の定評がある。大学はそのメリットをより活用すべきである。たとえば TestDaF では、専門課程ごとに異なる入学許可を判断することが可能である。なお、この場合は教育課程に付随するドイツ語学修講座が連動していることが望ましい。DAAD は、TestDaF に対する財政的支援を計画どおり削減する予定であるが、それと同時に、コンピュータを使用したテストを開発し、試験日について柔軟に対応しながらこれを促進し、運営する予定である。

##### 2. ドイツ人のための外国語

ドイツ人学生および研究者については、今後、英語による一般及び専門知識が身につく

---

( <http://www.daad.de/hochschulen/betreuung/profis/05094.de.html> )

<sup>82</sup>（訳者注）DSF(Deutsche Sprachprüfung für den Hochschulzugang ausländischer Studienbewerber): ドイツの大学が行う語学試験。

<sup>83</sup>（訳者注）TestDaF (Test Deutsch als Fremdsprache): ドイツの全大学が公認するドイツ語統一試験。



いることが一般的となるべきである。さらに、もう1つ別の外国語をマスターすることも、ドイツ人大卒者の文化的な基本的条件と考えられるだろう。

このため DAAD は、大学における多種多様な語学コースを維持・拡充すると同時に、長期的に英語による専門言語知識の獲得が全教育課程の必須条件となるように尽力する予定である。

第二に DAAD は、ドイツの大学に英語によるコースを開設するための支援を行う予定である。具体的には、たとえば大学教員が目的に応じて外国提携大学に客員として滞在することを通じて専門分野における語学能力の強化を図る。また、大学で使用する教材の翻訳を支援する。

英語コースの実施経験からは、周辺環境もより一層国際化させる必要があることが明らかとなっている。たとえば、情報資料、定式文書の英語化などである。

#### V. 優秀な頭脳をめぐるマーケティング

1996 年から 2002 年までの間に、いわゆる「外国人学生」がドイツの大学に占める割合は約 63%増加し、数年前に設定した目標である留学生比率 10%をすでに超えているものと思われる。その結果、ドイツは留学生の受入国として世界第 3 位に位置している。このため研究先としてドイツを外国人学修希望者により強く意識させると同時に、米国、英国、オーストラリアといった主要な受入国に続く地位を確立するという第一の目標は達成された。

外国人留学生及び研究者のさらなる人数拡大を目指すことはないにしても、優秀な人材の獲得はドイツの大学の主要な課題であり続ける。人材の質を今後も積極的に追求し続けなければならない。

ドイツの大学が約 5 年間にわたる初の大学マーケティング期間を経て、方法、手段、費用、「顧客」及び「市場」について経験を積んだ現在、今後はより一層の質を重視した差別化した取り組みが求められている。このために、より丁寧に選択した対象国の中で明確に設定した対象層に呼びかける必要がある。その際、DAAD 及びドイツ大学学長会議 (HRK) が運営する大学共同体的なマーケティング・コンソーシアム、GATE<sup>84</sup>は、大学の個々のニーズに応じた対応を図ることを会員に保証している。

---

<sup>84</sup> (訳者注) GATE : DAAD と HRK が共同で運営する国際的なドイツ大学マーケティングのためのコンソーシアム。優秀な留学生獲得や、ドイツ大学の海外展開等を促進する。( <http://www.gate-germany.de/> )

将来、国際的キャンペーンのほか、様々な国別戦略が策定されるであろう。そこでは、インド、中国、ブラジルやトルコなど、個々の国の教育市場の相違に対応して異なるアプローチを用いるなど、より明確な目的意識をもった対応が図られる。特定の学問分野の優秀な能力と高い資格を持つ対象グループに的を絞って実施することで、ドイツの大学の受入れ能力と専門分野の卓越性を向上させるだろう。

極めて優秀な頭脳を持ち、我が国の研究の卓越性と国際競争力への貢献が期待できる卒業生（学士及び修士）、博士課程在学学生ならびにポスドクには、これまで以上に焦点が当てられるべきである。

DAAD は、とくに「ニーズに応じたマーケティング」分野において新たな方法の開発を予定している。すでに現在、大学コンソーシアム、GATE ジャーマニーの会員大学は、メディア、アドレス、派遣サービスや、学生の募集や選抜、卒業生のフォローに際して、さまざまなサポートを利用することができる。

なお、この点に関する質の重視には、ドイツの大学が提供する教育・研究機会の一層の強化（第 I 章参照）のほか、いかがわしい外国のエージェントと連携した場合に発生する不正なリクルーティングや入学選抜基準の低下の徹底的な防止も含まれる。

この数年間で、約 50 の重要な地点に DAAD のコンサルティング網を構築することに成功した。そこには、14 か所の DAAD 海外拠点を補完する形で、いわゆる IC 講師<sup>85</sup>が主にゲート・インスティテュート内に配備された。今後、このコンサルティング網を量的に安定したものとすると共に、質的にはより一層の専門化を進める予定である（地方及び地域のネットワークへの組込み、在外関係機関、外国の大学及びドイツ学校との系統的な連携、研修および継続教育、地域的・技術的・人的基盤の改善）。

---

<sup>85</sup> IC- Lekotrater : DAAD の各国情報センター（Information Center）に配備されている講師。小規模のオフィスの場合に、DAAD の現地情報窓口として現地在住のドイツ語教員等を配備している場合が多い。

# 世界の有力大学の国際化の動向 (調査報告)

---

- ・ -1 : ヒヤリング先・日程 271
  - ・ -2 : ヒヤリング調査報告 273
    - ハーバード大学 (273)
    - イエール大学 (278)
    - マサチューセッツ工科大学 (285)
    - スタンフォード大学 (298)
    - カリフォルニア大学バークレー校 (308)
    - オックスフォード大学 (331)
    - ケンブリッジ大学 (343)
    - フランスの大学等 (351)
    - ドイツの大学 (364)
    - スイス連邦工科大学チューリヒ校 (373)
    - 北京大学 (382)
    - ソウル大学校 (389)
    - 韓国科学技術院 (396)
    - シンガポール国立大学 (401)
    - オーストラリア国立大学 (412)
  - ・ -3 : 「世界の有力大学の国際化(調査報告)」総括表 427
- (参考) 世界の有力大学の国際化の動向調査(公開状況) 429

資料 に掲載したヒヤリング記録は、ヒヤリング先大学の教職員が東京大学との信頼関係に基づいて話した内容を東京大学国際連携本部国際企画部の責任においてまとめたものである。

情報の取り扱いについては十分ご注意ください。

## 世界の有力大学の国際化の動向調査 (ヒヤリング先・日程)

以下の大学等について、主に大学の国際化に関する方針、特筆すべき国際関係のイニシアティブ、国際交流推進体制などについてヒヤリングした。

### (平成 17 年度)

- 平成 17 年 11 月 3-4 日 : オーストラリア国立大学 (ANU)
- 平成 17 年 11 月 17-18 日 : スイス連邦工科大学チューリヒ校 (ETHZ)  
(ETHZ 150 周年、及び、学生交流フェア (Student Mobility Market) にも参加)
- 平成 17 年 12 月 12-14 日 : 北京大学、清華大学
- 平成 18 年 1 月 12-13 日 : シンガポール国立大学、経済開発庁、教育省
- 平成 18 年 2 月 20-24 日 : オックスフォード大学、ケンブリッジ大学

### (平成 18 年度)

- 平成 18 年 7 月 4-5 日 : ソウル大学校、KAIST
- 平成 18 年 9 月 25-29 日 : 欧州
  - (フランス) : パリ第 1, 3, 6 大学、シアンスポ、エコール・サントラル・パリ、グレノーブル第 1, 3 大学、エコール・ノルマル・スペリオール(リヨン)、東洋研究所 (CNRS/IAO)、国民教育省、外務省
  - (EU) : 教育文化総局、研究総局
  - (ドイツ) : ドイツ学術交流会 (DAAD)、教育研究省 (BMBF)、ボン大学

- 平成 18 年 11 月 13-16 日 : 米国東海岸
  - (ボストン他) : ハーバード大学、MIT、イエール大学、タフツ大学他
  - (ワシントン) : 米国教育評議会 (ACE)、The Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship、Higher Education for Development (HED)
- 平成 19 年 2 月 20-21 日 : 英国
  - マンチェスター大学、インペリアル・カレッジ、英国大学協会 (UUK)、Observatory of Borderless Higher Education
- 平成 19 年 3 月 6-9 日 : 米国西海岸
  - カリフォルニア大学バークレー校、スタンフォード大学

ハーバード大学

日 時： 2006年11月13日

訪 問 先： Jorge I. Domínguez ハーバード大学国際担当副学長  
(Vice Provost for International Affairs; Antonio Madero Professor  
of Mexican and Latin American Politics and Economics)

訪 問 者： 中川淳司、船守美穂

ハーバード大学は、部局自治の強い大学として知られている。同大学のホームページにも随所に”decentralized system”といった表現が見られる。

このような分散型のハーバード大学で、2005年4月に”Report from the Task Force on International Projects and Sites”という、ハーバード大学における国際プロジェクトや海外拠点を全学的に管理するための手続を新たに設けることを提案する報告書が提出された。また、ハーバード大学にはそれまで国際担当副学長は存在しなかったが、このレポートを作成したタスクフォースの長を務めたドミンゲス教授がその後、これに就任をしている。

今回のヒヤリングでは特に、ハーバード大学がこのような手続きを新たに策定した経緯および目的と、この規定を策定した際の学内プロセスに焦点を当てて、お話を伺った。

(参考)

”Report from the Task Force on International Projects and Sites”  
(<http://www.provost.harvard.edu/reports/TFonInternationalProjectsandSites.pdf>)

(目 次)

ハーバード大学における国際プロジェクトと海外拠点に関する規定(目的と策定プロセス)

- ・ 国際活動の概要と規定策定の経緯
- ・ 規定策定のプロセス
- ・ 規定策定の必要性

## ハーバード大学における国際プロジェクトと海外拠点に関する規定

### - 目的と策定プロセス -

#### 国際活動の概要と規定策定の経緯

- ・ まず、前提として、ハーバード大学の国際関係のプロジェクトや海外拠点は全て教員あるいは部局のイニシアティブで開始され、ハーバード大学 (Harvard Corporation<sup>1</sup>) が全学として開始するものは存在しない。つまり、ハーバード大学における国際関係のイニシアティブは原則としてボトム・アップである。
- ・ このため、全学でどのような国際関係のプロジェクトや海外拠点があるかは完全には把握されていないが、こうしたプロジェクトや海外拠点は少なくとも 120 カ国で展開されており、しかも、海外で支出されている経費だけでその総額は 4000-6000 万ドルに上る。この支出はハーバード大学の教員の人件費や学生への奨学金、図書館等の学内における経費は含んでいない。
- ・ これらの国際プロジェクトの中には会計面で健全ではないものもあった。また、そのような会計上の問題点に加えて、海外拠点については、これが小規模なオフィスであったとしても、ハーバード大学の名前のもとに人員の雇用その他の法律行為や納税行為がなされており、これらについて不正や不法行為が行われてないように大学としては必要な措置をとる必要があった。

#### 規定策定のプロセス

- ・ ある時点でハーバード大学のプロヴオスト<sup>2</sup>と文理学部 (Faculty of Arts and Science) の学部長<sup>3</sup>の間で、「ハーバード大学で実施される国際プロジェクトや海外拠点について、なんらかの管理プロセスを導入すること」の必要性について議論がなされ、このためのタスクフォースを設置することが決定された。
- ・ このようにタスクフォース設置時にはすでになんらかの管理プロセスを導入することが決定されており、タスクフォースの長としてのドミンゲス教授の役割は、管理プロセ

<sup>1</sup> ハーバード大学には2つの運営母体 (governing board) がある。一つが、実務面の大学マネージメントを行う Harvard Corporation (正式には "President and Fellows of Harvard College")。構成員は、学長以外は外部委員が多数を占めると、ハーバード大学の卒業生 30 名で構成され、より形式的な役割を負う "Board of Overseers" である。

<sup>2</sup> ハーバード大学は学長の下にプロヴオスト (1 名) がおり、その他に Vice-President と呼ばれる副学長が数名、そして各学部長が存在する。

<sup>3</sup> ハーバード大学の文理学部は規模が非常に大きいので、文理学部長の発言権は大きいとのことである。



スの導入の是非を決定することあるいは管理方法の詳細を決定づけることではなく、所定の学内手続を踏んで、学内の了承を得た管理に関する規定を策定し、これに全学的な了承を獲得するということであった。

- ・ タスクフォースには各部局長によって任命された部局代表の担当教員が参加した。これらのメンバーは、規定策定に向けて協議するとともに、部局長と相談しながら部局の意見を代弁するという二重の役割を担っていた。また、更に部局の意見を代弁するだけでなく、各部局の教授会構成員の意見をすくい上げる役割も担っていた。
- ・ また、タスクフォースを通じた公式のプロセスとは別に、公式な学内承認プロセスで反対意見が出ないように、ドミンゲス教授が全部局長と個別に意見交換を行い、各部局長の意向を反映させることに注力した。ドミンゲス教授は、以上のプロセスについて学長の承認を得てこのタスクフォースを率いており、各部局長もこれに協力する姿勢をとった。
- ・ 報告書の策定プロセスではいくつかの変更があった。最も大きな変更点は、全学的な管理の対象となる国際プロジェクトや海外拠点の予算規模を、100万ドルないし当該部局の年間事業予算(annual operating budget)の1%のいずれか大きい方の金額と変更し、管理の範囲を狭めたことである。ただし、タスクフォースのミッションとして重要であったのは、全部局長が了承する一定の管理プロセスを導入することであり、その対象範囲の変更はマイナーな変更というべきである。
- ・ また、タスクフォースを開催し、学内の意見を招集する中で、すべてを大学本部で管理するのではなく、上記の基準に達しない小規模のプロジェクト・海外拠点については各部局で規定を設け部局が一定の管理を行うとよい、といった建設的な意見がある部局長から出され、これを採用した。大学本部はこれらの小規模プロジェクト・海外拠点については部局から提出される管理報告書を確認することとなった。
- ・ なお、このような規定を策定するにあたり、ハーバード大学にどのような国際プロジェクトや海外拠点があるかを網羅的に調査する必要性を認めなかったため、それは行わなかった。(現在の職務である国際担当副学長としては全学的な状況を把握しておく必要があるので、現在調査を進めている)

#### 規定策定の必要性

- ・ ハーバード大学は、学内の活動は、それが実施される場所のいかんを問わず全て大学の基本的なミッション、つまり教育と研究に関係づけられなければならないという基本方針を掲げている。

- 具体的には、コンサルティング活動については、週に一日を上限として設定しており、これを超過する場合は大学教員の職を辞する必要がある場合もある。例えば、ジョゼフ・ナイやヘンリー・キッシンジャーが政府の要職に就いた際は、大学の教職をいったん辞任した（なお、前者は政府における職務終了後、ケネディスクール長の長として復職したが、後者は復職しなかった）。また、職を辞さないまでも、学内規定に基づき、そのような活動やプロジェクトを大学が禁ずることもある。
- ここで言うコンサルティング活動とは、例えば政府からの委託調査等で、その調査内容の公表が守秘義務等の関係から契約に基づき禁じられている場合をいう。例えば、国防省から対日戦略に関する調査と提言を求められた場合は、これは国家機密であり公表できない。このように学会や論文等で公表をすることができない活動の成果については大学の「研究」とはみなされず「コンサルティング活動」に分類され、週に1日以上活動は厳しく規制される。
- なお、政府からの委託調査でも、成果の公表が前提となっている内容については受託することができる。特に、NSF や NIH 等から委託される研究助成についてはそうである。また、学外活動について、例えば学術団体（professional associations）等の役職を引き受けることは奨励されている。
- ちなみに、他の米国の大学では事情が若干異なる。契約に基づいて大学から年間9ヶ月分の給料を受け取り、残り3か月分の収入はコンサルティング活動等から得ている教員も多い。
- 教員がコンサルティング活動を行っているかどうかについては、原則として自己申告である。教員は年に一度研究科長に活動報告を提出する。報告には教育・研究・社会連携に関する活動を記載する。コンサルティング活動等は社会連携の項目として記載する。コンサルティング活動が一週間に一日以上の負荷となると推測される場合は、同教員と研究科長との間に話し合いが持たれ、上記の学内ルールに適合させることが求められる。場合によっては、給料を半額にして大学および学外における活動を両立させた例もある。また、海外の大学で毎年1セメスター講義を担当することを希望した教員がハーバード大学を辞職しなければいけなくなった例もある。
- これらコンサルティング活動は自己申告であるため、報告漏れ等虚偽が発覚した場合は、大学教員としてのテニユアを剥奪される場合もある（Statutes of University, Article 3, < <http://www.hsph.harvard.edu/facultyhandbook/org&gov4.htm> > ）。
- このようにハーバード大学では、教員の活動が大学のミッションである教育・研究に密接に関係していることを強く期待しており、教員がコンサルティング活動を行うことを相当厳しく制限している。

- ・ 国際プロジェクトや海外拠点でコンサルティング活動が行われる場合、このようなハーバード大学の基本方針に反するだけでなく、ハーバード大学の名前の下で、民間コンサルティング企業であれば課税対象となる活動について納税義務を免れ、結果的に大学が脱税に荷担したということになるため、特に新たな手続を設けて監視を強化した。
- ・ 本手続の導入後、手続の実施を担当する事務組織体制が整備された。これまでに、ある海外拠点の長が解雇され、また、ギリシャ、メキシコ・シティーでは本手続に基づいて新しい海外拠点の構想が検討されている。
- ・ なお、上記2つの海外拠点はハーバード大学が単独で立ち上げるオフィスである。また、現在、国際的な活動のために5000万ドルの寄付を募ろうとしているが、これらは全学的な学生の海外派遣を中心に使用する予定である。

## イエール大学

日 時： 2006年11月15日

訪 問 先： Donald Filer, Director, Office of International Affairs (OIA)  
George Joseph, Assistant Secretary of the University (OIA)  
Gang Wang, Associate Director, Office of International Students and  
Scholars (OISS)

訪 問 者： 中川淳司、船守美穂

イエール大学は世界でもトップ5位以内に位置する世界最高峰の研究型大学であるが、その中でも「大学の国際化」を大学運営の中心に据えているユニークな大学でもある。

具体的には、「イエール大学の国際化」は「科学と医学の強化」と並んでレビン学長(1993年から名学長として在任)が掲げた大学の二大方針の一つである。2005年末に、「The Internationalization of Yale」という全学的な国際化の枠組みと活動を、それぞれの活動を担当する部局長等の人名入りで公表している。

今回の訪問では、特にこの「The Internationalization of Yale」とイエール大学における国際化推進体制に焦点を当て、ヒヤリングを行った。

(参考)

”The Internationalization of Yale”

([http://world.yale.edu/news/pdf/Internationalization\\_of\\_Yale.pdf](http://world.yale.edu/news/pdf/Internationalization_of_Yale.pdf))

(目次)

- ・ イエール大学における「国際化」の位置づけ
- ・ イエール大学の国際ポリシー等
- ・ 世界大学ランキングに関する考え方
- ・ Office of International Affairs (OIA)
- ・ Office of International Students and Scholars (OISS)

### イェール大学における「国際化」の位置づけ

- ・ イェール大学では 1997 年頃から国際化に向けた活動が活発化し、2005 年 12 月には”The Internationalization of Yale”という全学的な国際化の方針を打ち出し、全学的に国際化を推進している。
- ・ これは、数ある大学の活動の柱の一つというよりは、1993 年来就任しているレビン学長の肝いりの2 つの政策のうちの一つで、全学的に強力に押し進められている方針である。
- ・ 実際、”The Internationalization of Yale”に記してある複数の国際化プログラムには、担当となる責任者（多くの場合部局長）が実名で記してあり、全学的に国際化が推進されていることが実感される。
- ・ イェール大学の国際部（Office of International Affairs; OIA）によると、イェール大学はトップ・ダウン体制の大学ではなく、各教員や各部局の意志に基づき大学が運営なされているとのことである。一方で、学長の意向は全学で共有されており、このように打ち出された方針について協調していくことにはコンセンサスがあるとのことである。
- ・ 学長サイドも国際化の方針をトップダウンで全学に押し付けることはしていない。学長と理事会（Board of Trustees）で国際化に関する方針策定の必要性が認識された際に採られたアプローチは、まず、各部局に国際化の現状やこれについての意向を確かめることであり、各部局を国際化の方針策定のメンバーとして迎え入れていくことであった。そのため、上記方針文書の作成に先立って、学内全部局から、国際化への取り組みの現状と課題について詳細な調査を行い、調査結果は長文の報告書にまとめられている。この報告書はその内容を更新しながら国際部により毎年刊行されることになっている。
- ・ レビン学長は部局や教員の意見を聞くこと、そして、全学を一つにまとめること（“Community Building”という）に長けているとのことである。
- ・ なお、イェール大学において国際化は全学的な広がりをもって推進されているが、必ずしも、全部局が国際化をしなければいけないといった内容のものではなく、それぞれの部局の学問分野の特性に応じた対応がなされているとのことである。
- ・ 例えば、イェール大学ではハリウッド・スターが多く輩出されているように、音楽やドラマ、美術が盛んであるが、これらが国際化をすることは必ずしも必然ではないため、特に強要はしていない。他方、例えば、地球温暖化対策など国際的な広がりをもつ環境学などの学問分野で国際化が遅れていると見られる場合は、これを強化できるように全学的に配慮を行っている。

- ・ ちなみに、国際化に向けた学長の意向が全学的に共有されているとは言え、無論、各教員や各部局の中にはこの方針について賛否両論がある。しかし、国際化に前向きな教員や部局を中心に国際化を進め、これが本部から予算面や人員面等で各種サポートを受け、更に成功している事例を目の当たりにすると、他の教員・部局も徐々に参加をしてくるとのことである。
- ・ また、実際問題として、各教員や各部局においては学生を海外派遣したいといった要望があるが、この経費を捻出するにあたり、全学的に国際化を掲げている方が外部資金を獲得することが容易である、といったメリットがあるようである。
- ・ 米国私立大学には大学基金（Endowment）があり、これをもとに学生交流や研究者交流、その他の国際プロジェクトの実施が容易であると一般に理解されているが、実際にはほとんどの寄付は特定目的のために寄付されており、何にでも使えるという訳ではない。その意味でも、国際化という特に大規模な予算を必要とする取組みを全学的な方針として打ち出すと寄付等を募りやすいとのことであった。

#### イエール大学の国際ポリシー等

- ・ 18 世紀に、イエール大学はニュー・イングランド植民地の高等教育を担う機関として設立された。19 世紀中盤には範囲を拡大し米国の科学・芸術・人文・社会科学のリーダーを輩出するようになり、20 世紀中盤には米国を代表する大学(national university)と呼ばれるにふさわしく成長してきた。そして、近年はそれまでの世界の各地域・機関と培ってきた関係を基礎として“Global University”へと成長することを活動の重点目標として掲げるに至った。
- ・ Global University として、イエール大学は世界の各地域と関係を強化しようとしている。しかし、米国および欧州についてはすでに密な関係があるため、現在、重点的に関係の構築を図っているのはイエール大学がまだそれほど大きなプレゼンスを獲得していない地域である、中国、（中国以外の）アジア、中東およびアフリカ、南米などである。
- ・ 特に中国とは、過去から関係が深く、他の米国の大学に対して比較優位があるため、重点的に関係の強化を図っている。また、各国との関係もあまねく同じ関係を構築するのではなく、日本など、対等な立場で関係を構築できる地域と、開発途上国など異なる高等教育ニーズを有する地域とは異なるアプローチをとっている。
- ・ また、各国と関係を構築する上では、当該国の上位数大学との関係に絞る形で関係を構築し、大学間交流協定を締結するようにしている。このように対等なパートナーとの連携でなければ各部局や各教員も十分に参加を得られない。また、パートナーとなった機

関は「イェール大学のパートナーである」と言えることになるが、学術水準の低い大学と関係を構築した場合にこのように発言されることは、イェール大学のブランドを損なう恐れがある。

- ・ なお、関係を構築する学術機関だけでなく、国を選定する場合も、イェール大学の教員や部局の積極的な関与が見込まれる国と関係を構築するようにしている。イェール大学との関係構築を希望する国や大学は多いが、学内の教員や部局に関心がない場合は連携がうまくいかないことは明白なため、そのような関係は作らないようにしている。
- ・ ちなみに、このような国際的な連携は学問分野別の部局単位だけでない。”Yale Center for International and Area Studies (YCIAS)”で地域別に部局横断的な教育プログラムや研究プロジェクト等が組織され、実施されている。ここでは、そのグループの単位ごとに教職員の集会があり、その運営方針が決定される。
- ・ なお、イェール大学は Global University として、受け入れた外国人研究者や留学生にイェール大学のコミュニティの一員となり、卒業後もイェール大学の大使となってもらいたいとしており、そのためにも、可能な限り受け入れ体制を整備しようとしている。その精神は、”We want to be sure that everyone is welcomed at Yale. We don’t want to be said Yale could have better to us”と言うほどである。ちなみに、イェール大学では留学生は毎年1度帰国するための往復航空券を支給されている。

#### 世界大学ランキングに関する考え方

- ・ (OIA のジョゼフ・ジョージ氏によると)イェール大学はランキング等にはあまり振り回されないようになってきたとのことである。
- ・ 例えば、一般にはイェール大学はハーバード大学とよく比較されるが、両大学は教員数・学生数・大学基金等規模の面で大きな差がある。この規模の差を埋めることは、例えば、学生をカレッジ(寮)に収容することから考えても不可能な話である。また、それぞれの大学が守備範囲とする学術分野も異なり、例えば、イェール大学は音楽・芸術面の学部などもある。
- ・ このように、それぞれの大学はそれぞれの特色(カルチャー)やその特色に応じたミッションがあり、無論、ハーバード大学、MIT、プリンストン大学、デューク大学、スタンフォード大学などの活動は常に気にはしているが、ランキング等で競争するということはしない。
- ・ とはいえ、優秀な学生の獲得については競争をしている。世界的に見て優秀な学生の数は限られており、これについては各大学で棲み分けがなされないため、競争を余儀なく

される。

#### Office of International Affairs (OIA)

- ・ イエール大学には学長直轄の組織として国際部 (Office of International Affairs; 以下、OIA) があり、いわば、全学の国際関係のプレーンとしての機能をここで担っている。
- ・ イエール大学によると、これは全米では極めて珍しい組織で、海外の大学を参考に設置したという。(通常は、米国の大学におかれている国際関係の部署は、外国人研究者や留学生の窓口となり VISA 等の手続きや各種相談、パーティー等の企画を行う。イエール大学にも、別途、Office for International Students and Scholars (OISS) が同様の機能を担っている)。
- ・ イエール大学の国際関係の企画・調整的な機能を有しているこのオフィスは、当初 2 - 3 名体制でスタートしたが、現在では 10 名のスタッフを擁する。内訳は以下の通り。
- ・ 地域別担当として 中国担当、 (中国以外の) アジア担当、 中東およびアフリカ担当、 南米担当、そして、 学長外交や表敬訪問を担当するロジスティクス担当、 経理およびリーダーシップ・トレーニング担当、 2 名の事務サポート・スタッフ、そしてこれを統括するディレクター 1 名と、役員クラスのリンダ・ロリマー副学長 1 名である。このほか、学生のアルバイトが 8-9 名いる (内 2 名はフルタイム)。
- ・ イエール大学は副学長を 1 名しか置いていない。つまり、OIA は学長の国際化に向けた意向を強く受けて設置されたオフィスと学内で理解されており、実際、OIA の日々の業務もレビン学長およびロリマー副学長と密接に連携しながら行われている。
- ・ このように学長の意向を強く受け設置されている OIA ではあるが、実際には予算面でも意志決定面での何の権限も各部局に対して有していない。単に、イエールの対外的な窓口として、そして、各部局への国際関係に関するサービスとコーディネーション部隊として機能しているだけである。
- ・ しかし、実際には、イエール大学全学の国際関係の活動を俯瞰できる立場にあること、そして、海外大学等からの窓口となっていることから、それぞれの部局内の活動しか把握できていない部局に対して一定の影響力を及ぼせるとのことである。つまり、例えば、複数の部局が同じ海外の大学と連携をしているときに、これをまとめて相乗効果を図るといったことである。
- ・ OIA の機能は、戦略的企画立案機能を有しつつ、 学内の国際関連事業のコーディネーションを図ることや、 海外大学やその他の海外の機関、各国首相等要職にある人物や同窓生との関係を構築すること、 国際的な情報発信を行うこと、 世界の政府高官ク



ラスを対象とするリーダーシップ・プログラムの実施など、本部主導の国際関連事業の実施、などである。

- ・（このような国際本部の機能は日本の大学にも見られるものであるが）、例えば、OIAのスタッフの海外出張時のメニューは、同窓会の実施、大学院入学案内等のアドミッション、メディア対応、政府要職（場合によっては、首相）との面談、米国大使館との面談、企業等との面談（寄付やリーダーシップ研修、産学連携等の新たな関係構築を含む）、寄付者の訪問、イェール大学と関係のある学術機関の訪問、将来的に関係を持つ可能性のある機関の訪問、などであり、自ら、”Abroad, I am the face of Yale and I am acting for the President”と自負することができるほど、全学の顔として活動を展開している。
- ・なお、OIAのスタッフは、大学事務職員出身、南米の投資銀行出身、州政府職員出身、イェール大修士卒などで、多彩なバックグラウンドを持っている。極めて優秀で、例えば、OIA主導で実施しているリーダーシップ・プログラムは各国の大臣クラスを参加者として得るほどのハイレベルのプログラムで、例えば米国大統領との会談をプログラムに組み込むこともある(ちなみに、現職のブッシュ大統領はイェール大学の卒業)。このようなプログラムをOIAのスタッフが企画・立案・実行している。

#### Office of International Students and Scholars (OISS)

- ・ OISSは、イェール大学で受け入れる留学生および外国人研究者のサポート窓口である。
- ・ VISA関連業務、宿舎や税金、子弟の学校等受け入れた外国人の生活に関わる業務、その他、各種のプログラム（歓迎会、ホストファミリー・プログラム等）の企画実施を行っており、イェール大学に受け入れている1932名の外国人研究者、および、1770名の留学生、全員に対してサービスをしている。各部局にもインターナショナル・オフィスがある場合があるが、これらは部局単位での受け入れ・アテンドを担当している。
- ・ 陣容は、12.5名体制であり、全体を統括するディレクター、アシスタント・ディレクター、 VISAに関わるアドバイザー（内2名が研究者、内2名が留学生用）、宿舎、税金、子弟の学校等受け入れた外国人の生活に関わる業務担当、外国人向けハンドブック作成担当、VISAの情報システム担当（911以降、米国国土安全保障省（DHS）主導で新たなシステムの導入が図られている）、ホームステイ・プログラム担当（留学生とホームステイ先のマッチング）、 事務職員である。
- ・ OISSは1940年代から存在しているが、イェール大学が国際化を大学の中心に据えるようになったことから、1999年から強化・拡大を図っている。1999年に、OISSの強化・拡大のためにディレクターであるクールマン女史がペンシルバニア大学、アシスタ

ント・ディレクターであるガン氏がコーネル大学の外国人研究者等のサポートを行う国際室から採用された。

- ・ イエール大学の基本姿勢に符合して、OISS は外国人研究者と留学生をできるだけ暖かく受け入れたいと思っており、イエール大学を学術面でナンバー・ワンだけでなく、サービス面でもナンバー・ワンでありたいと思っている。
- ・ このために、ディレクターであるクールマン女史とアシスタント・ディレクターであるガン氏は他の職員のロール・モデルを示すことを OISS の立ち上げ当初から心がけてきた。外国から来た研究者・学生とその家族に対する最高のサービスを何よりも優先させることが OISS の文化となっている。
- ・ ちなみに、9.11 直後、国の出入国管理規制が新たに導入され、現場では混乱を極めたが、現在では、VISA 関係の手続きは 9.11 以前より遙かに円滑かつ効率的に行われるようになっている。実際、イエール大学が受け入れる外国人研究者や留学生数も 9.11 の前と後でそれほど変わっていない。
- ・ 但し、9.11 以降、国のデータベースに VISA 関連の情報を入力することとなり(SEVIS)、これが常に最新情報に更新されていないと研究者や留学生を受け入れられないこととなるため、SEVIS と学内のデータベースの正確な照合には常に気をかける必要があり、OISS の業務負荷はかなり増した。しかし、OISS としては受け入れる外国人研究者や留学生に迷惑をかけたくないと思っており、細心の注意を払って手続を行っている。

マサチューセッツ工科大学

日 時： 2006年11月13-14日

訪 問 先： MITのSMA、CMI関係者

< SMA 関係者 >

- Steven R. Lerman  
Director, Center for Educational Computing Initiatives, MIT  
Professor of Civil & Environmental Engineering, MIT
- John Deforge  
Assistant Director, SMA, MIT  
Professor of Materials Science and Engineering, MIT
- Subra Suresh  
Ford Professor of Materials Science and Bioengineering, MIT

< CMI 及び国際担当理事 >

- Phillip L. Clay  
Chancellor, MIT  
Professor of City Planning, MIT

訪 問 者： 中川淳司、船守美穂

(目 次)

. MITの国際化に関わる基本的な姿勢とカルチャー

. MITの国際連携プログラム(1): SMA

. MITの国際連携プログラム(2): CMI

## ・ MIT の国際化に関わる基本的な姿勢とカルチャー

この章は主にクレイ副学長との意見交換に基づいている。

### MIT の国際化に関わる基本的な姿勢

- ・ MIT には全学としての国際戦略といったものはない。基本的には、各教員や部局のレベルでイニシアティブが始まり、それが拡大する過程で大学が適宜支援を提供するという形をとる。
- ・ 大学本部には一定の全学レベルの国際戦略を打ち出したいとの意向があるが、その一方で、MIT の自由な教育研究活動という気風・文化を変えたくないとの意向もあり、これらをどのようにバランスするか模索中である。
- ・ 全学の国際化に関わる基本的な姿勢は以下の通り。MIT の教員に国際共同研究をしてもらいたい、学生にも海外経験を与えたい、MIT が地球規模の課題の解決に関心を持ち、貢献しているという世界に向けたポジティブなメッセージを発信したい、かつ、これらを実施するにあたり米国内のリソースのみでは不十分なため、世界のリソースを活用したいと思っている。また、MIT の複数の研究グループの国際的な活動がバッティングしないよう効率化を図りたい。
- ・ その意味で MIT、スイス連邦工科大学チューリヒ校 (ETHZ)、東京大学、コペンハーゲン大学からなる AGS (Alliance for Global Sustainability) は好事例である。他方、このようなアライアンスでもファンディングを得るために、一定期間毎にプロジェクトを見直す必要があり、このようなプロジェクトの継続をいかにシームレスに行うかが課題となっている。なお、AGS でも最近 4 大学の枠組みから世界のより多くの大学が参加する枠組みへと拡大した。

(所感)

- ・ MIT ではシンガポール政府からは SMA、英国政府からは CMI、過去にはインド政府から IIT (Indian Institute of Technology) など、外国の理工系の学部や産学連携活動の強化を委託されている。
- ・ つまり、MIT は自己負担やリスクを最小化した状態で各国に活動展開することができ、さらに、当該国政府の財政支援その他の支援を受けながら当該国におけるプレゼンスや人的ネットワークを形成している。
- ・ これは MIT の理工系の学部や産学連携活動の強み (世界に通用する MIT ブランド) があってのことである。

**MIT のカルチャー**

- MIT でも多くの研究型総合大学がそうであるように、大学本部の統率力はそれほど強くない。
- 他方、ハーバード大学のような強い部局自治(本部主導への強い抵抗)のカルチャーはない。これは、MIT が歴史的に「問題解決型 (Problem-oriented)」という基本的理念のもとに形成されてきたことによるようだ。問題解決型のアプローチが学内に共有されているため、一つの問題 (例えば「エネルギー問題」) について学部を超えて教員が協力していく (a good level of collegiality) ことができる。その意味で、組織上、MIT は複数の部局に分かれているが、特定の問題については一つの学部 (single faculty) あるいは一つのコミュニティとして対応ができる強みがある。
- 例えば、教育においては、学生は部局横断的に教育を受けることができる。また、教育方法についても研究と教育をつなげるようにしており、大学院でも講義中心ではなく、ある問題を解決するというアプローチで研究を中心に据えた教育を展開したいという方針である。現在、各学問分野でこのようなアプローチの教育カリキュラムを開発しているところとしている。
- MIT の「問題解決型」基本理念についての詳細は下記の書物を参照されたい。

J.A. Stratton et.al., Mind and Hand: The Birth of the MIT, 2005

([http://www.amazon.com/Mind-Hand-Birth-Julius-Stratton/dp/0262195240/sr=8-1/qid=1164122713/ref=pd\\_bbs\\_sr\\_1/102-3743180-5649742?ie=UTF8&s=books](http://www.amazon.com/Mind-Hand-Birth-Julius-Stratton/dp/0262195240/sr=8-1/qid=1164122713/ref=pd_bbs_sr_1/102-3743180-5649742?ie=UTF8&s=books))

## ・ MIT の国際連携プログラム ( 1 ) : SMA ( Singapore - MIT Alliance )

### SMA 開始の経緯

- ・ 1997 年にシンガポール政府から MIT に、シンガポール主要大学工学部の世界における実力を評価して欲しい、との依頼があった。(シンガポールの3つの主要な大学のうち、工学部を有するのはシンガポール国立大学 ( NUS ) とナンヤン工科大学 ( NTU ) である)
- ・ MIT 工学部 ( School of Engineering ) では Bob Brown 教授が中心となり、MIT の工学系の教員から成る調査団がシンガポールに派遣された。
- ・ 2 年間の評価期間中に MIT 工学系の複数の分野の教員がシンガポールに赴き、NUS/NTU の工学系の教員と意見交換を行う過程で、いくつかの連携構想が生まれた。また、シンガポール政府は同時期に世界の有力大学をシンガポールに誘致する政策を打ち出した。以上の流れの中で MIT とシンガポールの国際連携を形成することとなった。
- ・ 1999 年から両者の連携に基づく修士課程の教育プログラム ( SMA1 ) を開始した。また、2005 年からは二重学位制度も導入され、さらに「研究」も行う PhD プログラム ( SMA2 ) も開始した。

### SMA の概要

この節については、2006 年 1 月のシンガポール国立大学 ( NUS ) 調査レポートも参照した。

- ・ SMA は、シンガポールの 2 つの国立大学 ( NUS とナンヤン工科大学 ( NTU ) ) と MIT が共同で運営する国際的な教育・研究プログラム。シンガポール国内に法人格を有し、3 つの大学とは異なる組織体で、SMA のプログラムの講師も 3 つの大学から出向するという形態をとる。
- ・ 財政的には、シンガポールの 2 つの大学とシンガポール科学技術研究庁 ( A\*STAR ) 、経済開発庁 ( EDB ) 、教育省などから資金を得て運営されている。MIT は出資をしていない。ただし、米国から遠隔教育を行う上で発生する間接経費は MIT の負担である。
- ・ SMA は 1998 年に協定が締結された後、1999 年から修士課程の教育プログラム ( SMA1 ) を開始し ( SMA 1 ) 、2005 年の第 2 フェーズ ( SMA2 ) からは二重学位制度、研究も行う PhD プログラムも開始した。SMA1 ではシンガポールの学位のみが取得可能である

が、SMA2 ではシンガポールの大学の学位と MIT の学位が得られる(二重学位( double degree ))を得られる。PhD については、シンガポールの学位のみである。なお、NUS、NTU どちらのシンガポールの大学の学位を得られかはプログラムごとに定まっている。

- ・ 2004/2005 年次に開講された SMA1 と SMA2 のプログラムは下記の通りである。
  - 【SMA1】
    - 1) Innovation in Manufacturing Systems and Technology (IMST)
    - 2) Molecular Engineering of Biological and Chemical Systems (MEBCS)
    - 3) Computer Sciences (CS)
  - 【SMA2】
    - 1) Advanced Materials for Micro- and Nano-Systems (AMM&NS)
    - 2) Computational Engineering (CE)
    - 3) Manufacturing Systems and Technology (MST)
    - 4) Computation and System Biology (CSB)
- ・ SMA1、SMA2 とともに、プログラムは基本的には NUS または NTU を拠点としてシンガポールにて行われる。教育プログラムについては、3 大学の学生が MIT を含む 3 大学の講義を同時に受講できる遠隔教育が行われている(時差の関係で講義の時間帯設定が課題)。また、修士プログラムである SMA1 (4 セメスター、2 年間)については 1 セメスター、SMA2 の PhD プログラム (6 セメスター、3 年間)については 2 セメスター、MIT で教育または研究を受けることとなっており、シンガポールの学生は米国の教育研究活動の現場にも接し国際的視野を育んでいる。SMA は 3 大学の共同事業体であるため、教育研究プログラムには MIT とシンガポールの大学両者が関わる。SMA2 の研究においても学生は NUS/NTU と MIT から 1 名ずつ、計 2 人の指導教員の指導を受ける。
- ・ なお、SMA は法人格を有しているものの教育機関としては位置づけられていないため、学位授与権を有していない。このため、SMA に参加する学生は、SMA と NUS/NTU と MIT の 3 力所に申請書を提出し、3 者から審査を受け、承諾を得ないと SMA には参加できない。SMA では、プログラム・コーディネーションを行っているほか、学生に対しては奨学金や研究助成金を付与しており、SMA による審査は主にこの部分を対象とする。SMA プログラムの審査は厳しく採択率も 15%程度と非常に競争率が高い。ただし、採択後に実際に入学している比率は 56%程度である。なお、SMA の学生は全員奨学金を得ている。
- ・ SMA1 ではそれぞれのプログラムの定員は約 50 名であったが、SMA2 ではプログラム毎の定員を 20-30 名に抑えて、少人数精鋭のプログラムにする予定である。
- ・ 学生は海外からも SMA に応募できる。応募時点ではインド (56%)、中国 (29%) からの応募が過半数を占め、以下、シンガポール (4%)、マレーシア (2%)、その他諸国

(8%)となっている。他方、実際の入学者の分布は中国(44%)、インド(22%)、シンガポール(15%)、マレーシア(4%)、その他諸国(15%)である。その他諸国としては、アフリカなどから来ている学生もいる。

- ・ 卒業後の進路としては、PhD 課程である SMA2 については卒業生をまだ輩出していないので実績がないが、修士課程である SMA1 はコースワークを中心とした教育プログラムであることもあり、研究者としての進路を目指すよりは、基本的にシンガポール国内の企業に就職している者が多い。就職先は、それぞれの出身プログラムに応じて、メーカーや化学関連産業、情報関連産業など多様である。シンガポールにとっては、このプログラムを通じて地元の産業が高水準の労働力を得られるというメリットが大きい。

#### MITにおける実施体制

##### (教員側の実施体制)

- ・ SMA の事業には最終的に 36 名程度の MIT の教員が参画しており、MIT 教員の積極的な参画が成功の要因であった。参加教員にとっては、アジアとの関係構築の足がかりを得たり、遠隔教育という新しい教育手法の実験の場が得られることが魅力であったようである。
- ・ SMA1 が開始した当初は、遠隔教育を教育の柱に据えつつも、MIT の教員は 1 セメスターないし 1 年間シンガポールに滞在することが合意されていたが、このような人材を探し出すことは容易ではなかった。実際問題として、学内外の研究教育その他の活動や家庭の事情等から長期間シンガポールに滞在する人材を見つけることが難しかった。
- ・ このため、シンガポール政府との契約を一部変更して、最終的には遠隔教育が教育の中心となり、MIT の教員がシンガポール滞在する期間は短くした。他方で、学期初めの 1 セメスターはシンガポールの学生が MIT で教育を受けることとした。

##### (事務局の実施体制)

- ・ MIT の事務局は 7 名体制で、以下のような構成となっている。人件費はいずれもシンガポール政府が負担している。

経理担当

総務担当

遠隔教育コーディネーション担当

教員リエゾン担当

“

会議コーディネーター担当

エグゼクティブ・ダイレクター(常時の業務統括)



- ・ 事業の実施管理のため、事務局のスタッフ・ミーティングを週に1回開催している。
- ・ なお、トラブルおよびその解決その他の事例はアーカイブ化されており、過去5年間の経験が蓄積されている。スタッフの入れ替わりがあっても試行錯誤を繰り返さなくとも良いためのしくみである。
- ・ 例えば、遠隔教育を中継するためにはインターネット(無料)を介する方法とISDN(有料)を介する方法とがあるが、いずれの回線を利用すべきかについては日々回線の状態に応じて判定する必要があり、過去の回線状況の記録を踏まえて授業開始数時間前から技術補佐員がモニタリングを行い、適切な回線を選択するという経験則に基づく方式を採用している。

(遠隔教育の実施体制)

- ・ 遠隔教育プログラムは遠隔教育設備の整った教室でMITとシンガポールで同時にリアルタイムの講義が行われている。時差の関係でMIT側では早朝あるいは夜間に講義が行われる。
- ・ 教室には、講壇、ホワイトボード、プロジェクタその他のAV設備に加えて両大学の学生の映像を表示する画面が正面奥の壁に設置されており、質問等がある場合は学生がスイッチを操作することで、学生と教員の間で質疑応答ができるようになっている。
- ・ 講義の内容は講義終了後直ちにデジタル化され、講義に用いた資料等とともにインターネットからダウンロードできる。講義に出席できなかった学生も後から講義を聴けるようなしくみである。
- ・ 遠隔教育プログラムを実現するために、MITでは専用の遠隔教育のための施設を用意するだけでなく、施設の管理運営業務を行うサービス・センターを設置している。“Academia media production service”と呼ばれるこのセンターは、SMAのサポートを中心に業務を行っているが、遠隔教育設備を他のMITの教育研究活動にも貸し出しており、課金制でサービスを提供している。
- ・ このセンターの主たる機能は、1)遠隔教育設備の運営と2)講義のデジタル・アーカイブ化の2つである。1)として、設備機器の日常メンテナンス(部品交換等含む)や遠隔教育実施時の機器利用のサポート、トラブル発生時の対処などのサポートサービスが提供されている。2)として、講義の後に資料等も含めてデジタル・アーカイブを作成し、インターネット等で提供している。この業務にはアーカイブのデータベースの構築や品質管理、オンライン提供のための技術開発等も含まれる。
- ・ その他、遠隔教育を担当する教員には遠隔教育アドバイザーが各1名配当され、スライ

ドのフォントの大きさや声の大きさ、画面の使い方等、遠隔教育において配慮しなければいけない事柄について教員にアドバイスをしている。

(SMA のガバナンス)

- ・ SMA には最高の意思決定機関としてシンガポール政府に任命権のある理事会が置かれ、年に 2 回程度開催される。
- ・ その下部には、MIT およびシンガポール側 (NUS/NTU) の学長 2 名で構成される意思決定機関が置かれ、年に 2-3 回程度会合している。
- ・ 事業の実質的な運営を担うのは、SMA を統括する Director 1 名、MIT 側、シンガポール側双方の Co-Director (両者の工学部長など) 各 1 名によって構成されるシニア・スタッフ・ミーティングである。ビデオ・カンファレンスを月に 1-2 回程度実施している。

#### SMA の成果

(教育面の成果)

- ・ SMA は SMA1 のフェーズを終了し、修士課程の二重学位制度や PhD コースも取り込み、更に SMA2 のフェーズへと発展している。これはシンガポール政府が SMA1 の結果を肯定的に評価し、さらに発展させることを認めたと理解できる。
- ・ SMA では学生の選抜が厳しい。応募者は MIT 側とシンガポール (NUS/NTU) 側双方の入試に合格する必要がある。他方で、合格者全員に奨学金が支給される。このため、中国、インド、マレーシア、シンガポールを中心とするアジアの各地から極めて優秀な学生を選抜することができている。SMA1 の教育効果を測るために MIT で SMA の学生と MIT の学生の学力を測ったところ、有意な差は認められなかったという。
- ・ このため、SMA1 のフェーズではシンガポール側の学位のみが授与される形をとっていたが、SMA2 からは修士課程については二重学位制度の導入にまで踏み込んだ。かつ、MIT の学生も SMA に参加しシンガポールの学位を得られるようにしている。なお、PhD については依然としてシンガポールの学位のみであるが、MIT 側の説明によると、SMA で開講しているコースの一部は MIT に存在しないコースであるため、MIT 側は PhD を付与できない、とのことであった。

(教育手法上の成果)

- ・ SMA は MIT の新しい遠隔教育手法の開発・実施にも役立っている。

- MIT では、それまでは基本的には黒板にチョークで講義が行われており、教員が 10 年以上前に作成した講義ノートで講義を行っていることも少なくなかった。
- 他方、SMA では遠隔教育を行うこととなり、これらの講義のアーカイブをダウンロードできるようにするために、講義で使ったパワーポイント等の資料を準備しなければならなくなり、また、講義もデジタル化されるため教員も講義に向けてしっかり準備し、効果的な教育を行うようになった。
- 実際、MIT の学生からも通常 MIT で行われる講義より SMA の講義の方が、十分に準備されており、かつ講義資料等を後からダウンロードできるため、講義の間もメモ取りに時間を費やすのではなく講義に集中できるといった良い評価が聞かれたという。
- 技術面でも講義の生中継の際に発生する数々のトラブルへの対処や資料やホワイトボードの使い方（フォントの大きさやマーカーの色等も含む）のノウハウが蓄積された。
- このようにして SMA で開発された遠隔教育の手法やノウハウは現在、徐々に他の MIT のコースにも浸透しつつあるとのことである。

#### MIT にとっての参画のメリット

- MIT にとっては以下に述べるいくつかの側面で SMA に参画するメリットが十分にある。参画した教員も単なる「おつきあい」あるいは金銭的メリットというよりは、この事業に十分な魅力を感じて参画している。そこに SMA 成功の要因があるのではないか。

(国際連携 (アジア) への足がかり)

- シンガポール政府から MIT に打診がなされた 1997 年当時、オーストラリアや米英の大学、そして欧州の大学が中国やインドその他のアジア諸国の高等教育への関心を高めており、アジアに分校を設置する大学も現れてきていた。
- 米国内でも米国の大学はアジアにより大きなプレゼンスを有すべきであるといった報道がなされ、MIT としても何らかの国際連携の道筋を見出そうとしていたが、分校を設置・運営するのは控えたいと考えていた。
- このような時期にシンガポール政府から、物理的な施設・設備を設置せずに、アジアと連携する機会を提供されたことは好条件と受け止めた。シンガポールは国情が安定しており、英国圏で、かつ学術水準も一定の品質を保っておりリスクが少なかった。かつ、シンガポール政府が経費面を全面的に負担し、細かな連絡・調整についてもサポートを行い、かつ、遠隔教育という手法を採用することで現地における教育等の活動を極力縮小でき、MIT の負担が少なかったことも魅力であった。

#### (アジアの優秀な学生の獲得)

- ・ SMA はシンガポールだけでなくアジア全域の優秀な留学生を惹きつけることとなった。結果的には、シンガポールの学生は 15%に留まり、中国、インド、マレーシア等のアジア諸国からの優秀な学生を得ることが出来た。
- ・ MIT はこれまで優秀な留学生の獲得努力をする必要をあまり感じてこなかったため、海外で留学生のリクルーティング活動を行ったことはない。しかし、SMA を通じてアジアの優秀な人材を獲得できたことは非常によい経験となった。
- ・ MIT は従来から MIT の学位の授与については慎重である。二重学位制度もハーバード大学とのメディカル・ドクター (MD) と理工系の PhD、そしてウッズホール海洋研究所との共同学位制度しか行っていない。6 年間の SMA1 の成果を慎重に測定し、十分な確信を得た上で SMA2 で二重学位制度の導入を決意している。

#### (新しい教育手法の実験の場の獲得)

- ・ 「SMA の成果」の節で述べたように、MIT にとっては遠隔教育という新しい教育手法を実験できる場、しかも、これをシンガポール政府の負担とサポートの下で行えることは大きなメリットであった。
- ・ MIT の教員が積極的に参画したのも、このような実験の場を得ることができる、ということに魅力を感じたことも大きいという。

#### SMA 成功の要因

- ・ SMA の成功の要因として関係者 3 名ともが口を揃えて強調していたのは、教員の積極的な参加 (Engagement) である。教員が事業に魅力を覚え、参加してきたのが大きい。
- ・ 無論、MIT 全ての教員の関心が高かったわけではなく 960 名の教員のうち 36 名程度が共感し、事業に参加した。換言すれば、積極的な参加を表明した教員の数に見合った規模で事業を展開したことが事業の成功につながった。
- ・ これだけの教員の参加を得た要因としては、すでに「MIT にとっての参画のメリット」の節で述べたような魅力を教員が感じたこともあるが、それ以外に MIT 教員の出身国の多様性にも大きな関係があるようである。
- ・ MIT の教員の約半数は外国生まれであり、インドや中国などアジア地域出身の教員も多い。これらの教員には SMA に参加する動機がある。また、大学院生の 4 割近くが留学生で、ポスドクも同様である (学部生の留学生比率は 7%程度)。 このため、シンガポールに展開するといっても、一部の教員にとっては異国の地で事業展開をするといった

心理的障壁が低かったこと、また、シンガポールが英国圏であることも教員の参加を容易にしたのではないかと、とのことであった。

- ・ 日本の大学に同様の事業展開が可能かとインド系の参加教員であるサレシュ教授に問うたところ、言語の面や教員の国籍、文化的側面の違いを考えると、MIT に可能なことと東京大学に可能なことは異なるであろう、との回答を得た。

#### SMA の課題

- ・ SMA は教員の積極的な参画もあり、シンガポール政府からのサポートもあり、総じて成功を納めているといえる。
- ・ ただし、事業が当初から順風満帆であったわけではなく、SMA1 を実施する 5 年間の間にシンガポール政府との交渉やシンガポールの大学側との連携上の障害（特に事業の進め方に関する文化の違いが大きかった）、遠隔教育の技術的側面等、様々な問題が生じた。それらを一つ一つクリアしていった。
- ・ 教員の参加についても、当初から学内の理解が高かった訳ではない。徐々に賛同を得て、現時点では 36 名の教員の参加を得るに至っている。
- ・ 依然として課題として残っているのは学内の教員間の調整である、とのことであった。SMA に参加する教員がシンガポールに赴任する場合、留守中の MIT での講義等は他の教員が負担する。そのため、TA や非常勤講師を雇用するための資金を当該学科に措置したが、それだけで教員の心理的な不満は解消できない。教員間の緊張関係の解消は今後の課題である。

#### 今後の拡大の可能性

- ・ MIT 側の SMA の Director ( Prof.Lerman ) に SMA と類似の事業を他国に展開する可能性についてお伺いしたところ、まず、MIT の教員リソースのキャパシティーの限界を考えると、この先大々的な海外展開を行うことはなく、非常に限られた数の事業展開となるであろう、とのことであった。
- ・ MIT では毎週のように、複数の教員が各国から連携の打診を受けているような状況にあり、その中から最も MIT にとってもメリットがあり、かつ、好条件の揃っている案件を取り上げていくことになるとのことである。

## . MIT の国際連携プログラム ( 2 ) : C M I ( Cambridge MIT Institute )

### CMI 開始の経緯と概要

- ・ 2000 年に英国政府から MIT に、起業家精神 ( Entrepreneurship ) をケンブリッジ大学で醸成するため、ケンブリッジ大学との連携を通じて産学連携のお手本を示してもらいたい旨の依頼があった。
- ・ ケンブリッジ大学は英国の最高峰の大学であり、教育研究レベルなど、連携先として特に問題はないと判断して引き受けた。
- ・ CMI には両大学の教員による国際共同研究や学部学生の学生交流、ケンブリッジ大学における産学連携に関わる新たな教育プログラムの実施など、いくつかのプログラムがある。
- ・ 英国政府と 2003 年に一度契約更新を行い、2006 年夏で形式上は終了している。現在、成果報告書を作成中で、2006 年 12 月頭に公表予定である。

### CMI の成果と課題

#### ( 産学連携の促進 )

- ・ CMI を実施していく過程で、MIT とケンブリッジ大学の研究へのアプローチが異なることが明らかになってきた。MIT は問題解決型 ( Problem-oriented ) で問題からスタートをし、ケンブリッジ大学は教員の好奇心から研究を開始する。
- ・ CMI を通じていくつかの産学連携活動が生まれ、特許や起業に至った事例もいくつかあった。

#### ( 学生交流 )

- ・ 学生交流プログラムは学士課程 ( undergraduate ) で 1 年間学生を交換留学させる形で行われた。学位は授与せず、それぞれの大学の方針に基づき単位の振替を行った。( MIT は、全ての修得単位を振替える方針を採った )
- ・ ケンブリッジ大学と MIT は全く異なる教育方法を採用している。ケンブリッジ大学の伝統的な教育方法はカレッジで行われるチュートリアル(教員による学生の個人指導に近いもの)であり、MIT では教室での講義を主体とした問題解決型の教育が特徴である。成績評価の基準や方法にも違いがある。前者が学生の思考能力の伸び等を評価するのに

対して、MIT では教授した内容を習得しているかを評価する。

- ・ 学生交流では、学生が両大学のこのような異なる教育に触れられたこと自体に意味があった。
- ・ 学生交流プログラム実施にあたっては、以下のような問題が生じた。第一には、上述の教育システムについて十分なオリエンテーションが行われていなかったため、学生が留学先で適応に困難を覚えるケースがあった。混乱をした。第二には、為替レートの関係で支給された奨学金に比べて英国における生活費が米国に比べて非常に高かったことである。第三に住居の確保の困難、そして、最後に学生交流の取組みを複数の学部に広げることが容易でなかった。

#### MIT にとっての参画のメリット

- ・ ケンブリッジ大学とは CMI 以前から個別の教員間で研究上の交流その他の実績があり、特に新たな関係の構築という意味でのメリットは少なかったが、ケンブリッジ大学と共同研究を行えたこと、また、学生交流を実施できたことはメリットであった。
- ・ なお、MIT にとって CMI が英国産業界との産学連携の足がかりになったのではと問うたところ、CMI 以前から MIT は英国産業界との産学連携活動は行っており、CMI を通じて新たに生じた産学連携も無論あるが、CMI を通じて初めて英国産業界との関係ができたわけではないとのことであった。

## スタンフォード大学

日 時： 2007年3月12日

訪 問 先： スタンフォード大学（詳細、各節に記載）

訪 問 者： 光田好孝、船守美穂

（目 次）

### ・「スタンフォード・チャレンジ」

- ・ 「スタンフォード・チャレンジ」の概要
- ・ 「スタンフォード・チャレンジ」策定のプロセスと学内の反響
- ・ 「スタンフォード・チャレンジ - 国際イニシアティブ - 」
- ・ スタンフォード大学における国際化の推進

### ・スタンフォード大学海外留学プログラム（海外センター）

- ・ プログラムの概要
- ・ プログラム（センター）の運営形態
- ・ プログラムの意義と課題

### ・その他の国際関係の取り組み

- ・ 企業会員プログラム（Industrial Affiliate Program）
- ・ スタンフォード大学における学際研究の進め方：「東アジア研究センター」の事例



## 「スタンフォード・チャレンジ」

(対談) Coit Blacker, Director, The Freeman Spogli Institute for International Studies

### 「スタンフォード・チャレンジ」の概要

- ・ スタンフォード大学は 2006 年 10 月からジョン・ヘネシー学長のイニシアティブで総額 43 億ドルの「スタンフォード・チャレンジ」という全学的キャンペーンを推進している。20 年後のスタンフォード大学のあるべき姿を実現するためのキャンペーンである。
- ・ スタンフォード大学はこのキャンペーンを通じて、社会と実質的に関わっていく大学 (substantial engagement in real world) に生まれ変わることを目指しており、キーワードとして「学際性 (interdisciplinary or multi-disciplinary)」を掲げている。
- ・ アメリカの研究型大学が 20 年後も世界をリードしつづけるためには、これまでのように学問分野ごとに卓越しているだけでは不十分で、学際面を強化し、グローバルな課題に対する解決策を提示していかなければいけないという認識が前提にある。この点で先行しているのがスタンフォード大学とイエール大学で、学長の強いリーダーシップの下でこの方向に向けたイニシアティブが展開されている。
- ・ 「スタンフォード・チャレンジ」では、1) 課題の解決、2) リーダー教育、3) 卓越性の維持を 3 つの柱に据えている。総額 43 億ドルを 5 年間で募る資金集めのキャンペーンであるが、半年もしないうちに 23 億ドルが集まった。

### 【スタンフォード・チャレンジ】

<u>課題の解決 (Seeking Solutions)</u>	
➤ 「ヒトの健康」イニシアティブ	5.0 億ドル
➤ 「環境のサステナビリティ」イニシアティブ	2.5 億ドル
➤ 「国際」イニシアティブ	2.5 億ドル
➤ 全学学際研究	4.0 億ドル
<u>■ リーダーの養成 (Educating Leaders)</u>	
➤ K-12 <sup>4</sup> 教育の改善	1.25 億ドル
➤ 芸術・創作活動の導入	2.5 億ドル
➤ 大学院教育改革	5.0 億ドル

<sup>4</sup> K-12 教育： 幼児教育から初等中等教育まで (Kindergarten(幼稚園)から 12 年生 (高校 3 年生相当) の意)

➤ 学部教育の質の向上	3.0 億ドル
<u>卓越した教育研究の維持 (Sustaining a Foundation of Excellence)</u>	
➤ コアサポート	13.25 億ドル
➤ 全学的支援	4.0 億ドル
総額 43.0 億ドル	

### 「スタンフォード・チャレンジ」策定のプロセスと学内の反響

- ・ 「スタンフォード・チャレンジ」はヘネシー学長が就任した 2001 年から 6 - 7 年越しの学内および理事会との議論から生まれた。
- ・ 就任直後、ヘネシー学長はまず部局長 7 名に 1) 各部局をより効果的に運営するために必要な事項と、2) スタンフォード大学が(これまであまり力を入れていないが)取り組んだ方がよい事項、について問いかけを行った。
- ・ 各部局からの要望総額は 120 億ドルに上ったが、これを 43 億ドルに圧縮した。また、今後意識的に取り組んだ方がよい課題として、ヒトの健康 (Human Health)、環境と持続性 (Environment and Sustainability)、国際関係 (International Affairs) が挙げられ、これらが「スタンフォード・チャレンジ」の 3 つの主要な柱となった。
- ・ このように、「スタンフォード・イニシアティブ」の方向性は学内の議論から糸口が見出されたが、実質的な決定には理事会が深く関与している。スタンフォード大学は学部・大学院の卒業生 36 名から構成される理事会によって運営されており、理事会の大学運営や戦略策定の関与ぶりは、体験したものでなければわからないといわれるほど実質的かつ緻密である。理事会組織がこのような強いからこそ、キャンペーン開始半年で、キャンペーン総額の半分以上が集まったとも言える。州政府によって理事会の委員が決定される州立大学では考えられない。
- ・ 国際イニシアティブを率いるブラッカー教授に学内の反響について聞いたところ、「学際研究」に力が入られたことで非常に満足している教員もいるとのことであった。学際研究に関心のない教員も、その存在を否定されている訳ではないため、特に不満を感じていない。他方、全学の学術の重点を学問分野別の卓越性から「学際性」にシフトすることは、学長の強いリーダーシップと自分を含めた 100 名程度の中心的スタッフをもってしても容易ではないとのことであった。

「スタンフォード・チャレンジ - 国際イニシアティブ - 」

- ・ 「スタンフォード・チャレンジ」の3つの主要な柱の一つである「国際イニシアティブ」はスタンフォード大学をアメリカの大学ではなく「国際的な大学 ( international institution )」に転換する必要があるとの認識から生まれた。
- ・ 国際的な大学に転換するための国際的イニシアティブ ( internationally-oriented initiative ) のあり方について学内で議論がなされ、現段階では1 ) 国際関係の学際研究の推進、2 ) 国際関係の教育研究活動の推進、3 ) 学内の国際化の推進などが実施されている。
- ・ 1 ) 国際関係に関わる学際研究を強化するために「平和と安全保障」、「ガバナンス」、「人の健康」が3つの主要イニシアティブとして取り上げられ、部局横断的な研究チームが研究を推進している。また、部局横断的な研究チームであることを前提に、教員等からの自由な提案に対しても「国際的研究の革新のための学長基金 ( PFIS<sup>5</sup> )」から研究助成が行われている。なお、小規模の提案にはスタートアップ資金として5千ドルが提供される ( 書籍や旅費、会議費 ( 飲食費含む ) などに使用される )
- ・ PFIS では2006年と2007年、それぞれのラウンドで1億ドルが拠出された。例えば、2006年の第1ラウンドでは8つの研究プロジェクトが採択され、1プロジェクトあたり上限30万ドルが支給された。年間所要期間1-2ヶ月の3年間のプロジェクトが想定されており、研究経費はこのプロジェクトに参加する教員等の人件費も含む<sup>6</sup>。以下に、助成を受けた研究プロジェクト例を紹介する。

【国際的研究の革新のための学長基金 ( PFIS ) : 2007年採択課題 ( 例 )】

中国における女性不足と社会的安定性：国家安全保障への示唆

メリッサ・ブラウン ( 人類学 ) マーカス・フェルトマン ( 生物学 ) マシュー・サマー ( 歴史 )

新興国における高等教育の急成長の経済的・社会的インパクト

マーチン・カーノイ ( 教育学 ) アモス・ナー ( 地球物理学 ) クリシュナ・サラサット ( 電気工学 )

<sup>5</sup> 国際的研究の革新のための学長基金 (PFIS): Presidential Fund for Innovation in International Studies

<sup>6</sup> 研究経費は教員等の人件費を含む：米国の教員は一般に年間9ヶ月分の給与しか大学から支給されず、残りの3ヶ月に関しては外部コンサルティング活動等から報酬を得る。「スタンフォード・チャレンジ」に参加する教員は給与が一般には支給されない夏学期3ヶ月の一部をこの研究プロジェクトに充てることになるため、その分の給与を大学が支給する。なお、1教員の1ヶ月当たりの給与は約5万ドルで、これに30%の諸手当が追加されるため、1教員あたり6.5万ドル程度の計算となる。大学院生に1ヶ月あたり支給するのは3.5万ドル程度である。

10億人のための医療：中国農村部における医療拡大のためのインセンティブ付与の実験

スコット・アトラス（放射線医学） スコット・ロゼル（アジア太平洋研究）

- ・ 2）国際関係の教育研究活動については、各部局（教育学部・法学・ビジネス他）における国際比較研究や地域研究が強化され、国際関係の学際的教育プログラム、海外インターンシップなども推進されている。
- ・ 3）学内の国際化については、学生の国際化、教員の国際化、国際関係の研究強化のための基盤整備を推進している。これについては次節で詳述する。

スタンフォード大学における国際化の推進

- ・ スタンフォード大学は、学生の国際化、教員の国際化、国際関係の研究強化のための基盤整備を進めている。
- ・ 学生の国際化では、学部課程における留学生比率を現在の6%から最低1割にまで向上したいと考えている。学内の米国人学生に国際的な刺激を与えるのが狙いである。スタンフォード大学は国内学生について”need blind admission”とあって、学力のみで入学選抜を行い、入学確定後、学生の経済状況から必要が認められれば大学が経済支援を提供する方針をとっている。留学生についてはそのような制度的枠組みがなく、優秀であるが経済的に恵まれない留学生は入学することができない。このため、留学生数を向上するための奨学金制度を拡大する予定である。
- ・ 教員の国際化では、国際経験豊かな教員（外国人と限らない）を雇用するとともに、既に雇用されている学内教員に国際的な経験を得る機会を提供しようとしている。米国では教員は国内に留まる傾向が強い。特に、テニユアになるまでは業績を輩出するために国外に行きにくい、といった状況がある。他方、テニユアを得るためには国内外の研究者からの推薦状が必要で、国際経験が少ないとそのような推薦状が得られないということがある。また、テニユアを得て大学・部局を運営する立場になると国際的な視野で判断することを迫られるが、国際経験が少ないとこれが難しい。このため、若いうちから国際的な経験を与えることが重要と考えられている。小規模の取組として、若手教員が国際会議に出席する経費を大学本部から支給することなどを行っている（なお、大学から毎年一教員に支給される研究経費は600ドルで海外出張には足りない）。
- ・ 国際関係の基盤整備では、国際関係の研究組織のための施設整備を行っている。スタンフォード大学の国際関係研究のための”Freeman Spogli Institute for International Studies”は Encina Hall という比較的大きな建物に入っているが、他部局あるいは部局

横断的に行われている国際関係の研究チームを収容するには手狭である。スタンフォード大学は、学長イニシアティブが実体のあるものとして位置づけられるためには目に見える形で物理的スペースが確保されることが重要と考えており、国際関係の研究推進のための施設整備を進めている。

## ・スタンフォード大学海外留学プログラム（海外分校）

（対談）Norman Naimark, Overseas Studies Program

### プログラムの概要

- ・ スタンフォード大学は Bing Overseas Studies Program と呼ばれる、スタンフォード大学の学部学生を対象とした海外留学プログラムを持つ。50年の歴史があり、スタンフォード大学の教養教育の特色の一つとなっている。このプログラムに惹かれて入学を志望する学生も多いという。年間670名（学生の約4割）がこのプログラムに参加する。
- ・ このプログラムでは学部学生が在学期間中に1セメスター（3ヶ月）外国に留学する。スタンフォード大学が海外11ヶ国<sup>7</sup>に有している海外センターへの留学である。留学期間中の教育プログラムは海外センターで行われる。海外の他大学の提供する教育課程や教育プログラムに参加する形態ではない。
- ・ 教育プログラムの内容は海外センターにより若干異なる。一般教養科目と現地の文化・社会に関わる講義・語学研修という一般的なカリキュラムを中心に実施するセンターもあれば、重点分野を設けているセンターもある。たとえば京都プログラムは工学系の講義に重点を置いている。工学の講義内容は多岐にわたるため、現地に派遣された教員だけでは負担しきれない内容についてはスタンフォード大学の遠隔教育教材が活用される。工学系の分野にははずすことのできない基本的な講義科目がいくつかあるため、このような方法が導入された。オーストラリアのプログラムはグレート・バリア・リーフの近郊で実施されており、海洋生物学や地球科学を中心としたプログラムとなっている。
- ・ このプログラムでは、学生が国内の教育課程を中断することなく海外に留学できる。現地で提供される教育プログラムが全てスタンフォード大学自らが提供するものであるため、他大学に留学する場合の「単位互換」や在学期間の長期化の心配がない。宿舎も全てスタンフォード大学が用意したホームステイ先であるため、安心して留学ができる。

<sup>7</sup> 海外センター： オーストラリア、北京、ベルリン、ケープタウン、フローレンス、京都、マドリッド、モスクワ、オックスフォード、パリ、サンチャゴ

- ・ なお、学生は留学する前に現地の言語を最低 1 年間国内で学ぶことを義務づけられている。しかし、一般に語学能力は不足している。海外センターでは語学クラスも提供されるが、現地におけるホームステイが何よりも語学力の向上に役立つと言われている。

#### プログラム（センター）の運営形態

- ・ 海外センターは学生定員 35-45 名程度で、多くの場合事務スペース・講義室・コンピュータ室などから成る。現地の大学内に設置される場合が多いが、これは受入機関に設備・施設の手配や派遣者の身分の保証（教職員証、学生証等）、食堂・図書館等の利用などについて、各種便宜供与を受けることを目的としている（たとえば、京都センターは同志社大学内に設置されている）。共同で教育プログラムの設置運営を行っている例はない。
- ・ 各センターには教員が 1 名赴任し、センター長の任に当たるとともに、海外センターにおける教育も担当する。担当しきれない講義科目、特に語学や現地の文化・社会等に關する講義などについては現地で講師を手配する。
- ・ その他に事務職員 2 名が派遣される。事務職員のうち 1 名は財務関係、もう 1 名はホームステイを担当する。これ以外にも必要に応じて現地スタッフが雇用される。
- ・ センターに派遣される教職員の人件費も含め、センターの運営維持経費は全てスタンフォード大学が負担している。教職員の人件費を除く 11 センターの予算総額は 1200 万？ドルである。
- ・ 学生の派遣期間中の宿舎やその他の手当も全て大学が負担する。スタンフォード大学では在学生の約 6 割が何らかの奨学金等を得ているが、留学期間中もこれは継続して支給される。学生は原則として往復の旅費を負担することとなっているが、経済的に負担できない学生については大学が財政的支援を行う。
- ・ 現地に派遣される教員の給与は国内にいる場合と同水準である。派遣される教員は一定期間学内の大学運営業務から開放され、現地の研究者とのネットワークを形成したり、教育・研究活動にほぼ専念できる。大学側はこれをファカルティ・ディベロプメント（FD）の一種と位置づけている。なお、1 セメスターの短期滞在でも家族の同伴を許され、宿舎も手当される。
- ・ なお、米国でこの海外留学プログラム全体を統括するディレクターは教員が務める。大学がこのプログラムを真剣に捉えていることを学内外に示すためである。ディレクターの教員は特別手当を支給される。

### プログラムの意義と課題

- ・ このプログラムは 50 年来継続的に実施されており、スタンフォード大学の教養教育の特色の一つとなっている。プログラムを経験した OB も多く、寄付も多く集まる。プログラムに冠している“Bing”という名称は、在学中にこのプログラムに参加したことのあ  
る Bing 家に由来する。5500 万ドルの寄付<sup>8</sup>を受けた。そのほか、Yahoo の創始者  
であるジェリー・ヤング氏とその配偶者アキコ・ヤマグチも共にこのプログラムで京都  
に留学し、知り合った。彼らは（このプログラムに特定してではないが）スタンフォ  
ード大学に 1 億ドルを寄付した。
- ・ 海外プログラムの全てがスタンフォード大学独自のテイラーメイドのプログラムで、50  
年間の歴史の中で質の高い確立した教育プログラムへと発展してきている。例えば、イ  
タリアのプログラムでは、学生はスカラ座でオペラを鑑賞するだけでなく、出演者と対  
談できる。学生がスタンフォード大学の教育課程を中断する必要のないことも魅力であ  
る。
- ・ 他方、現地大学の教育プログラムに参加するという形態ではないため、現地の学生や市  
民等との触れ合いが少ないというデメリットもある。しかし、このプログラムがプログ  
ラムを経験した OB の寄付等によって支えられていることもあり、これを変えることは  
考えていない。
- ・ オックスフォードやオーストラリアなど、英語圏のセンターへの留学希望者が多いこと  
はやや問題である。また、英語圏以外に留学する場合も、語学の習得は現地の言語を体  
験する程度に留まることも課題である。現地の言語や社会に対して研究的関心を有する  
者には適さない。しかし、このプログラムは教養教育の一環として実施されているので、  
より専門的な目的のためには他の方法を勧める。

## ．その他の国際関係の取り組み

### 企業会員プログラム (Industrial Affiliate Program)

(対談) Stephan A. Graham, Associate Dean for Academic Affairs, Professor, Geological  
& Environmental Science

- ・ スタンフォード大学は企業会員プログラム (Industrial Affiliate Program) という、会

<sup>8</sup> 5500 万？ドルの寄付： 寄付の運用益は約 5%であるため、これでも事業総予算 1200 万ドルには及ばない。

員制の教育研究プログラムを運営している。これは、一企業あたり約2万ドルの年会費で特定のテーマに関する教育研究プログラムを運営するものである。

- ・ 例えば、「中国におけるエネルギー資源」というプログラムがある。複数企業が会員となって年間約50万ドルの運営資金が集まり、20年間続いている。これは地球科学学部のプログラムで、同学部はこの経費を用いて中国における巡検調査等を行う。調査は教員1名と学生複数名で行われる。学生への教育効果が高く、同学部にとってこのようなプログラムを運営・維持する魅力は大きい。明確な成果を要求される「委託研究」といった形式をとらないことも魅力の一つである。
- ・ 他方、企業にとってもメリットは大きい。中国のエネルギー資源に関心を有する企業は多いが、一企業ではそのような調査を負担することは難しい。喫緊の課題でない場合は尚更である。このような場合、小額の投資で研究成果を他社より優先的に得られるメリットがある。人件費が低いことも魅力である。
- ・ このプログラムは30年ほど前に工学の分野から始まったが、現在では全学に広がっている。地球科学学部では15ものプログラムを運営している。

( <http://pangea.stanford.edu/about/affiliates.html> )

- ・ このプログラムはスタンフォード大学の国際化に貢献している1) 海外のフィールドの増加、2) 多数の外国籍の企業の参加、3) 外国からの PhD の雇用が促進された。

#### スタンフォード大学における学際研究の進め方：「東アジア研究センター」の事例

( 対談 ) Lydia Chen, and Constance M. Chin, Center for East Asian Studies

- ・ スタンフォード大学には40年前に設立された東アジア研究センター ( Center for East Asian Studies (CEAS) ) がある。これは文理学部国際比較・地域研究学科内に設置された学部横断的なセンターである。具体的には、スタンフォード大学内で「東アジア」に関する研究者間の情報交換や連携を促進させる役割を担う。
- ・ このような役割のセンターであるため、このセンターには任期3年で交代するセンター長以外は専任の教員はおらず、学内で東アジア研究に関する教員が「連携教員 ( affiliate faculty )」として名前を連ねる。4名の専任の事務職員(センター長補佐、プログラム・アドミニストレーター、コミュニケーション・コーディネーター、海外マネージャー)がいる。
- ・ このセンターの主な機能は1) 学内の情報共有・流通の促進、2) 学士および修士プログラムの運営・実施、3) 奨学金および助成プログラムの管理・運営などである。特に



1) の情報共有・流通の機能が大きく、ニュースレターや各種イベントでこの役割を担っている。ニュースレター等には東アジアに関係する新任の教員や研究プロジェクト、東アジアに関する助成プログラムその他のイベント情報などが掲載されている。

- ・ このセンターが助成プログラムを運営していること、ニュースレター等で学内の助成プログラムも紹介していることなどがセンターの効果的な運営に重要な役割を果たしている。近年開始された「スタンフォード・チャレンジ - 国際イニシアティブ」はセンター・ニュースでも紹介され、実際、2007年に採択された3つの大型研究プロジェクトのうち2つはセンターが教員同士を引き合わせた。例えば、中国農村部における医療制度を検討するプロジェクトについて医学部の教員と経済学部の教員を引き合わせた。
- ・ しかし、こうした助成プログラムがなくとも教員同士は「東アジア」という地域への関心を共通に有しているため、比較的学部横断的に連携しやすい。
- ・ なお、東アジア研究センターが対象としている国は中国・韓国・日本などであるが、中国・韓国については近年多額の外部資金を獲得しており、教育研究が活発に行われている。外部資金の導入に熱心な中国系アメリカ人・韓国系アメリカ人教員の存在が大きいとのことであった。

## カリフォルニア大学バークレー校

### 【第1回】

日 時： 2007年2月2日  
場 所： 東京大学  
対 談： カリフォルニア大学バークレー校・ジョン・リー教授（全学国際担当）  
東京大学： 武内和彦、船守美穂

### 【第2回】

日 時： 2007年3月13-14日  
訪 問 先： カリフォルニア大学バークレー校（詳細、各節に記載）  
訪 問 者： 光田好孝、船守美穂

### （目 次）

#### . UCBにおける国際化

- ・ （トップ大学を中心とする）米国の大学の国際化に対する姿勢
- ・ UCBにおける国際化の進展
- ・ UCBにおける国際戦略

#### . UCB 国際化推進体制

- ・ UCBにおける全学国際担当という役職
- ・ 国際・地域研究学群（IAS）
- ・ 留学生・外国人研究者サービス

#### . UCBの国際化関連諸活動

- ・ UCBにおける地域研究・外国語教育
- ・ Berkeley - China イニシアティブ（BCI）
- ・ 学生交流
- ・ Education Abroad Program（EAP）

カリフォルニア大学の管理運営形態・財務等

- ・ カリフォルニアにおける高等教育制度：「カリフォルニア高等教育マスタープラン」
- ・ カリフォルニア大学の運営機構
- ・ カリフォルニア大学への運営費交付金の枠組み
- ・ カリフォルニア大学への運営費交付金使途の自由度
- ・ カリフォルニア大学の教員人件費と昇級システム
- ・ カリフォルニア大学における教育の位置づけ

その他

- ・ 米国私立大学との競争（人材獲得）
- ・ UCB における事務職員の雇用形態と人事評価制度

## . UCB における国際化

(対談) John Lie, Dean of International and Area Studies (全学国際担当)

### (トップ大学を中心とする) 米国の大学の国際化に対する姿勢

- ・ 近年、米国の大学では国際関係の重要性についての認識が高まり、全学的に国際化(グローバル化)を推進する気運が高まっている。イエール大学やハーバード大学、スタンフォード大学などのアイビー・リーグの大学でも「国際化」が学長の掲げる大学の重点課題の一つとなっている。
- ・ 大学の国際連携が、学生レベル(多言語教育、学生交流、留学生受入れ)、教員レベル(地域研究、教員交流、国際共同研究)、組織レベル(政府機関、教育研究機関、同窓会組織、その他)など、さまざまなレベルで強化されつつある。
- ・ 一般に、米国の大学は、例えば世界大学ランキングにさして関心を示さないなど、海外に対して関心が低い。教員や基金の獲得、スポーツなどの分野などのトップ大学の競争は、米国の大学間で行われている。オックスフォード大学、ケンブリッジ大学であっても、それほど米国トップ大学の競争相手として認識されていない。
- ・ このような背景の下で国際連携が重視されるのは米国の大学がグローバル化志向を強めているとも形容できる。人的なつながり、海外からの米国大学への事業委託や寄付、各種プロジェクトを通じて形成された関係などを通じて世界諸国における影響力を拡大している。研究プロジェクト、寄付金の獲得、学生をも含めた世界のさまざまなリソースを獲得すること、世界的な存在意義を強化することなどが狙いである。
- ・ これらの国際連携は、自己財源ではなく諸外国や同窓生等から支援を得て、行われている場合が多い。例えば、各国の有力校を誘致しようとするシンガポールや中東の国々の公的資金の援助を受け、また、留学生受入れや学生派遣のための奨学金や共同研究プロジェクトへの資金に関して同窓生等から寄付を得たりしている。

### UCB における国際化の進展

- ・ 10年前はUCBは他の米国の大学に比べて国際化が進んでいた。ここで「国際化」とは、外国人比率とその多様性(教員、学生)、地域研究の多様性と規模、学内で教えている言語数、海外大学とのつながりなどを意味する。州立大学の授業料が私立大学に比べて低いことなどがプラスに働いていた。

- ・ 近年、UCB の国際化は立ち後れつつある。これは国際化が現学長のプライオリティーからはずれており、また、州立大学で国際担当副学長をおけない（後述参照）といった理由による。その上、アイビー・リーグの大学が基金等の運用益を活用して積極的に国際連携等の活動を展開し始めたことによる影響も大きい。

#### UCB における国際戦略

- ・ UCB には国際戦略は存在しない。これは国際化が現学長のプライオリティーからはずれているためだけではなく UCB の学風による面もある。
- ・ UCB では施設整備計画以外は 5 年計画や戦略を策定していない。財政計画や学生の獲得計画なども存在しない。学内意思決定がアド・ホックに行われていく学風であるという。国際化についても同様にアドホックに活動が展開されている。
- ・ 他方で、学内では国際化が重要であるといった意識は浸透しており、全学の国際関係を統括するリー国際・地域研究学群の学部長がいくつかのイニシアティブを実施している。
- ・ 「Berkeley – China イニシアティブ<sup>9</sup>」はその一つである。全米で 21 世紀は中国の時代であるという認識が強まっており、このイニシアティブは教員も歓迎している。UCB には中華系の学生も多く、また約 1200 名が中国語を学び、大学院生でも約 200 名が中国研究を専攻しているため、このイニシアティブへの期待は高い。本イニシアティブは学生のための奨学金や、中国研究関連の寄付講座、研究資金、中国に関連する地域へのさまざまなイベント・情報提供等のための資金集めを行っている。例えば、中国人留学生のための奨学金や中国教職員との交換について、米国・中国政府から資金を獲得している。清華大学との“Inter-University Program for Chinese Language Studies<sup>10</sup>”はその一例である。
- ・ 「Berkeley – India イニシアティブ」もある。

<sup>9</sup> Berkeley China Initiative (BCI): <http://bci.berkeley.edu/bci-about.htm>,  
<http://bci.berkeley.edu/bci-ways2give.asp>

<sup>10</sup> Inter-University Program for Chinese Language Studies: <http://ieas.berkeley.edu/iup/>

## . UCB の国際化推進体制

### UCB における全学国際担当という役職

(対談) John Lie, Dean of International and Area Studies (全学国際担当)

- UCB には国際関係を管轄する副学長ポストは存在しない。約 10 年前までには存在したが、副学長が多すぎるという批判が当時 (州政府から) あり、8 名から 4 名に縮小した際に国際担当副学長は廃止された。
- 現在、UCB の全学としての国際関係を担当しているリー教授は以下の 3 つの役職を併任している。
  - 国際・地域研究学群 (International and Area Studies<sup>11</sup>)・学部長
  - 国際地域関係のセンターの統括 (70 センター程度)<sup>12</sup>
  - 全学の国際関係諸部門の統括
- では、国際・地域研究学群の学部長として学群の運営に関わる全般的な責務を負う。
- では、各リサーチ・センターの長の任命や全センターの統括を行う。UCB では 70 以上の国際・地域研究関係のセンターが存在する。
- 具体的には、これらのセンターはアフリカ研究センター、中国研究センター、南米研究センター、中東研究センター、南アジア研究センター、東南アジア研究センター、東アジア研究所、ヨーロッパ研究所、国際研究所、スラブ・東欧・ユーラシア研究所の下に更に細分化されている。例えば、東アジア研究センターの中に日本研究 (40 名)、中国研究、韓国研究、アジア研究、仏教研究の各センターなどがある。
- 全学の国際関係諸部署としては、1 )国際関係のプロトコルを管轄する“International Relations Office”、2 ) VISA 等の外国人受入手続を行う“Services for International Students and Scholars<sup>13</sup>”、3 ) 外国人教員や学生、その配偶者などの諸サポートやイベントを行う“International House<sup>14</sup>”などがあり、これらを統括する。

<sup>11</sup> International and Area Studies (IAS): <http://ias.berkeley.edu/index.asp>、  
<http://ias.berkeley.edu/general/iasorgchart.doc>

<sup>12</sup> 国際・地域研究関係のセンター (一部): [http://ias.berkeley.edu/directory/web\\_site\\_list.asp](http://ias.berkeley.edu/directory/web_site_list.asp)

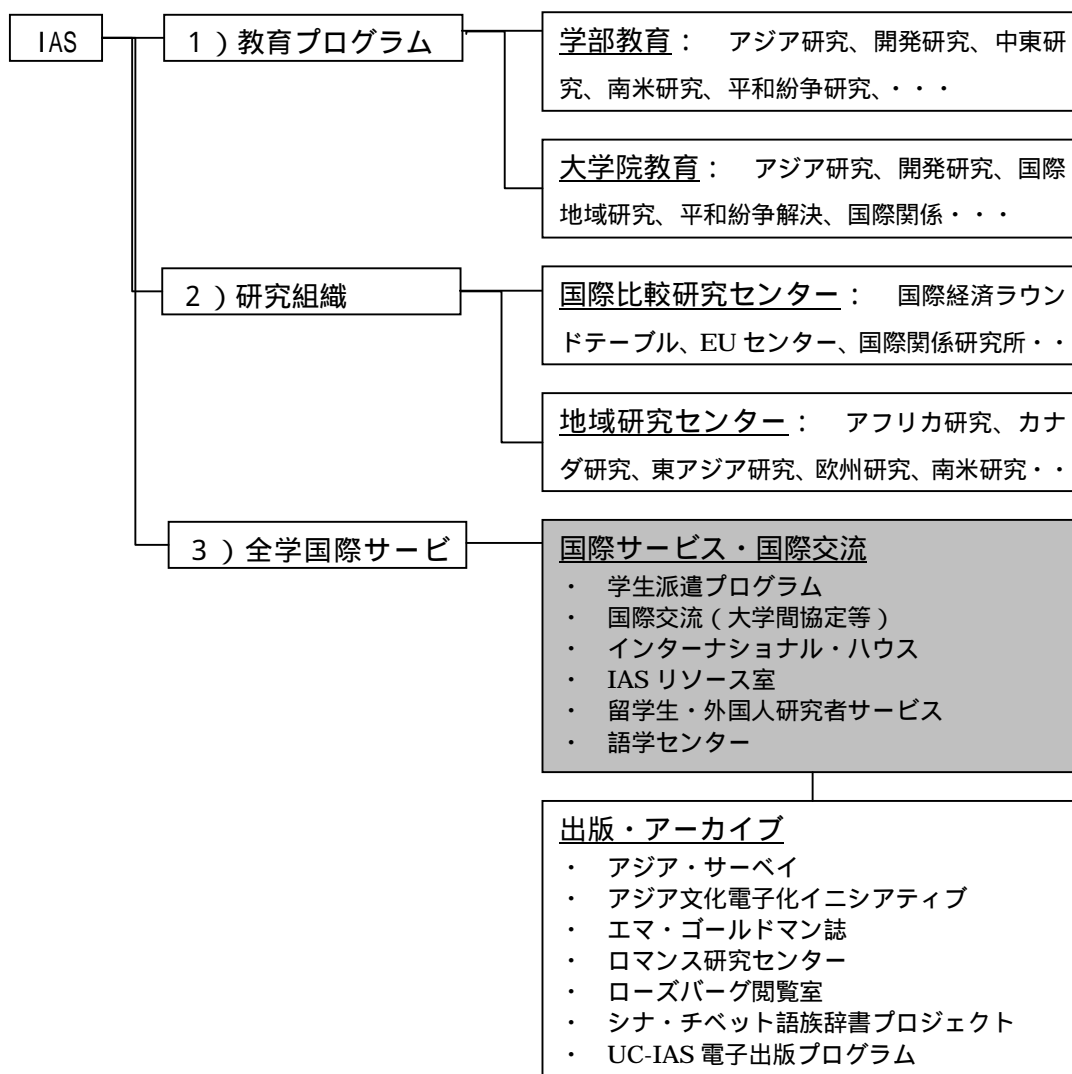
<sup>13</sup> Services for International Students and Scholars : <http://ias.berkeley.edu/siss/>

<sup>14</sup> International House : <http://ihouse.berkeley.edu/>

**国際・地域研究学群 (IAS)**

(対談) Joan Kask, IAS Assistant Dean for Administration

- ・ UCB の国際化推進体制は外部からは非常にわかりづらい。国際担当副学長という役職が存在せず、国際・地域研究学群 (IAS)・学部長がこれを兼任する形式をとっていること、全学の国際関連諸活動 (協定締結・学生交流・国際宿舍運営等) の事務組織が学内の一部局である IAS の中に設置されていること、などがその理由である。
- ・ IAS は 1990 年に UCB の国際的な側面 (profile) を明確にするために創設された。学内の国際関係の教育研究プログラムや組織と全学サービスの国際関係の組織などが統合された。国際関係や地域研究に関わる教育・研究機能を有し、「学部 (一部局)」としての側面を有しながら「全学」のための国際サービスも担っている。



図：UCB 国際・地域研究学群 (IAS) の組織図

- ・ スタッフは約 250 名（本部 10 名・教育 30 名・研究 100 名・全学サービス 100 名）であるが、教員定員は 2 しかない。 IAS は学際領域の教育研究組織であるので、教員は通常それぞれの学問分野別（discipline-based）の部局に所属している。このような連携教員は総勢 500 名に上る。
- ・ 予算は 1800-2000 万ドルで、州からの予算・寄付金・研究助成金などで賄われる。例えば、研究センターでは約 100 名の職員が雇用されているが、そのうち 2 割は学内予算によって賄われており、残り 8 割は研究助成金収入で雇用されている。
- ・ 1) 教育プログラムでは、アジア研究や開発研究などのテーマで学部教育および大学院教育が行われている。学部は学生数約 600 名、大学院は学生数約 60 名である。 学部生の多くは卒業後、政府・金融・ジャーナリズム・シンクタンクなどに就職する。国際関係の職を得る場合には有利である。他方、大学院はその後の研究者としての進路を念頭に置いている場合が多い。他方、IAS のような学際領域研究の学位を有するより、専門の学問分野別の学位を有する方が研究職に就くには有利に働くため、大学院プログラムの規模は小さい。
- ・ 2) 研究面では地域研究と国際比較研究合わせて 70 以上のセンターが形成されている。共通の関心を有する有志の教員が集まり、大学の承認を得てセンターが形成される（規模の大きな正式なセンターについては UC 理事会の承認が必要である（ORC<sup>15</sup>））。（連携教員も含め）数名程度のセンターもあれば、東アジア研究センターのように連携教員 60 名、職員 20 名、総勢 80 名に上るセンターもある。
- ・ 各センターには一般にセンター長補佐（多くの場合、PhD 取得者で事務職員待遇）と経理・庶務担当の専任職員が配属されている。 その他、センターの活動内容に応じて、国際会議やレクチャーシリーズの担当、ニューズレター担当や研究助成プロジェクトをサポート担当者などが雇用されている。これらの職員は業務経験が豊富で、教員の教育研究活動を強力にサポートするため、教員にとって IAS の連携教員であることはメリットが大きい（各部局では、職員が部局運営（庶務・財務・教務等）の任にあたるため、このようなプロジェクト別のサポートを得ることは難しい）。 なお、センター長は連携教員が兼任する。
- ・ 3) 全学のための国際サービスとして、大学間協定や外国人研究者・留学生受入のためのビザ相談サービス、外国人宿舎であるインターナショナル・ハウス、全学の学生派遣プログラム、語学センターなどが実施・運営されている。総勢 100 名程度のスタッフが

<sup>15</sup> ORC (Organized Research Unit): カリフォルニア大学で正式に承認を受けた学内組織。各分校で案が取りまとめられ、カリフォルニア大学の学術委員会→総長室 (UCOP) →カリフォルニア大学理事会の順に承認される。一般に、設置したい組織の企画書 (人員・財源・スペース・寄付金獲得の可能性等) を提出する。場合により予算も配分される。



これにあたっているが、内 75 名はインターナショナル・ハウスを担当している。インターナショナル・ハウスのスタッフは宿舍の運営や各種イベントの企画・実施などを担当する。

- ・ 以上の機能を統括する IAS 本部には学部長の他に 2 名の部局長補佐（全学国際関係担当と部局内運営担当）がいる。前者は事務職員 1 名と学生アシスタント 1 名のサポートを得て業務を担当している。後者は、人事マネジャー + 学生アシスタント 1 名、財務マネジャー 1 名 + 事務職員 2 名、IT ディレクター 1 名 + 2.5 人分アシスタント、国際関係担当 6 名の体制で運営を担当している。
- ・ なお、学生アシスタントは随所で雇用されている。学部生は事務職系アシスタントの場合が多く、大学院生は TA/RA 等の専門内容に関わるアシスタントであることが多い。学部生については就労時間の制限は設けられていないが、大学院生については週 20 時間以内とされている。学生の生活支援の性格もあり、経済的に恵まれない学生については“work-study supplement”とあって、アルバイト料の半分は政府から支給され、残り半分は大学が負担する（大学側の財政的負担軽減にもつながるため、経済的に恵まれない学生が優先的に雇用される傾向にある）。

#### 留学生・外国人研究者サービス

（対談）Ivor Emmanuel, Director of the Services for International Students & Scholars

- ・ UCB では SISS (Services for International Students & Scholars; 留学生・外国人研究者サービス) という部署で全学の留学生・外国人教員(正規教員)・外国人研究者(Visiting Scholar)・ポスドクのビザ手続を中心とする受入業務を行っている。部局横断的に業務を提供しており、年間留学生 2600 名・外国人研究者延べ 2400 名・ポスドク 200 名、その他外国人教員の受入手続も行う。
- ・ 計 20 名のスタッフを擁し、2 名が外国人教員の受入対応、2 名がポスドク受入対応、5 名が留学生と外国人研究者受入のための窓口対応、残りのスタッフが書類上の手続や事務所内の庶務や経理などの業務を担当する。ポスドクは H-1 ビザで入国し、手続が煩雑なため、担当職員を多く必要としている。
- ・ 全学で受入れる留学生については、そのビザ手続等を処理するために大学から年間予算 120 万ドルが割り当てられている。外国人教員や外国人研究者(J ビザ)、ポスドク(H-1 ビザ)については、部局に受入人数分の課金がなされる。その額は外国人教員が 5250 ドル、外国人研究者(Visiting Scholar)が 400 ドル、ポスドクが 2000 ドルである。SISS の年間収入は 75 万ドルに上る。

- ・ SISS で提供するサービスは、ビザ関連の事務業務、外国人受入に関連する部局担当者への説明会の開催（2週間に1度）、受け入れた外国人のためのオリエンテーション・プログラム（2週間に1度）の開催などである。 受入部局は外国人研究者等との連絡・調整業務と SISS への必要書類の提出などを分担する。部局の担当者は外国人研究者等の受入について必ずしも経験が豊富ではないため、SISS では 部局担当者への説明会を 2 週間に一度開催している。高額に思えるが、SISS がしっかりしたサービスを提供しているため、部局からの不満は少ないとのことである。
- ・ 宿舎は SISS の管轄外である。（大学が管理する宿舎等には、定員数 640 名の国際ナショナル・ハウスのほか国内外の学生を区別しない学生宿舎 16000 名分、大学院生村やファカルティ・ハウスなどがある。その他、多くの民間アパートなどがあり、これらについては民間不動産会社のホームページ等で条件に合った物件を検索することができる）

## . UCB における国際化関連諸活動

### UCB における地域研究・外国語教育

（対談）John Lie, Dean of International and Area Studies（全学国際担当）

- ・ UCB は伝統的に地域研究やそれに伴う外国語教育が盛んに行われており、70-80 言語程度が提供されている。
- ・ 実際に教員側にも学生側にもそれだけの需要があり、現在でも例えばすでに 7 種類のヒンズー語が提供されているが、これに更に 2 種類を追加する予定である。新たな中国センターも設置が計画されている。日本研究センターは 40 名規模で、日本語を第 2、3 外国語として学ぶ学生が 1 学年目だけで 150 名程度（内約 4 割が日系の学生）いる。
- ・ このように地域研究や外国語教育が活発な背景としては、米国（特に、カリフォルニア）が多民族国家であり、それぞれの出身国の言語や研究に対してニーズが高いこと、米国で英語のみしか話せないことへの批判や反省から、好んで外国語等を学ぼうという層が少なからずいること、純粋にその学問分野（地域研究、外国語教育）を志望する学生・研究者がいること、などがある。 これら 3 層の支持や需要に基づいて UCB における地域研究や外国語教育が展開されている。
- ・ 地域研究センターは相当額の外部資金を獲得している。それぞれの地域の同窓生や米国内のそれぞれの地域出身者によるものが多い。 例えば、アルメニアは人口 300 万人規模

の小国であるが、米国内のプレゼンスを図るため当該政府の要望で米国各地にアルメニアの地域研究センターが設置されている。9.11 事件以降、米国内でイスラム研究等が冷え込んだ際はアラブ首長国連邦から 600 万ドルの寄付がありイスラム文化センターが新たに設置された。その他、元留学生である同窓生などの個人からの寄付も非常に多い。

- ・ このように、外部スポンサーによるチェア（寄付講座）という形で教授ポストができセンターが形成されているため、UCB 内の地域研究センターは細分化されている。これらのセンターを統合・再整理したくとも、外部スポンサーとの関係があるため難しい。

#### Berkeley - China イニシアティブ (BCI)

(対談) Gillian Edgelow, Program Coordinator

Kaja Sehart, IAS Assistant Dean for Development

- ・ UCB の国際・地域研究学群( IAS )の中には、「Berkeley – China イニシアティブ(BCI)」と呼ばれる、「中国」をキーワードに学内の教育研究資源やニーズと社会のニーズや資源を結びつけるイニシアティブがある。
- ・ いくつかの例を挙げると、「中国の公害問題」について研究をしたい教員や学生とこれらの研究成果を得たい企業側とのニーズが合致する場合、企業から研究資金を得て活動が開始されることがある。企業からの寄付が多額な場合は寄付講座が設けられ、教員ポストが 1 定員分増える場合もある。あるいは、カリフォルニア州の中国人コミュニティから UCB における中国語教育や中国研究を拡充して欲しいという要望があり、中華系の企業家から資金提供を受けることがある。または、中国と取引のある企業から、取引先の幹部職員やその他の中国の政府要職との関係を強化するために UCB で幹部研修プログラムや国際会議を開催してほしいという要望があり、UCB で会議設営等を行う場合がある。
- ・ 「中国」に関連する学内外のニーズを結びつけることによって外部資金を導入することが目的である。、 の例のように UCB の教育・研究の内容に直接に結びつく場合もあれば、 の例のように UCB の信用力とブランド力を利用することに重点がある場合もある。人文・社会科学系で外部資金が獲得できているということがポイントである。なお、このイニシアティブについてはカリフォルニア州で相当の規模に成長している中国人コミュニティの存在が大きいという。
- ・ 米国の他の大学でも「中国」に着目したイニシアティブが多数開始されており、たとえば、イエール大学はグリーンバーグ・アメリカンインターナショナルグループ (AIG)

前会長から 2006 年 9 月に 5000 万ドルの寄付<sup>16</sup>を得た。ハーバード大学も 2006 年 10 月にハーバード中国基金 (Harvard China Fund) を設立<sup>17</sup>した。

- ・ このようなイニシアティブの下に開始されるプロジェクトは多くの場合、関連する学外の企業や人、中心的な教員、これをサポートする事務職員等で構成される。教員が熱心で開始当初から参加している場合もあれば、これを担当した事務職員がキーパーソンとなりうる教員に声をかけ、プロジェクトが開始される場合もある。教員からの適切なアドバイス(委員や会議出席者等の人員選定・依頼等)や知的インプットはプロジェクトを成功させる上で肝要であるが、学内外関係者間の連絡・調整や会議設営等、プロジェクトを中心的に推進するのは事務職員である。
- ・ プロジェクトの運営のために学外委員から構成される運営諮問委員会が多くの場合設置される。運営諮問委員とはいうものの、学外委員の主な役目は寄付金の獲得である(委員同士がそれぞれに獲得した寄付金で競うこともある)。運営諮問委員会を通じて当初のプロジェクトの規模より多額の資金を集めることができる。
- ・ なお、分野は「中国」に限らないが、このようなイニシアティブは、近年多くの米国の大学で見られるようになってきている。社会のニーズをとらえて関係する学内の既存の教育研究資源のヴィジビリティを高め、学内に分散されているこれらの教育研究資源を組み合わせてプロジェクトを開始し、更にこれを発展させるという手法である。地球規模の課題解決のためのイニシアティブなど、社会のニーズをとらえていることが重要で、大学の学術のあり方や教育研究のスタイルが、学問分野別の体系から課題解決型に移行するなど、根幹から変わっていくかもしれない。

## 学生交流

(対談) John Lie, Dean of International and Area Studies (全学国際担当)

- ・ 一般に学生交流を通じて学生が国際的な経験を得ることが大事であるという認識が浸透しており、学生交流は奨励されている。現段階で UCB で学部滞在期間中にスタディ・アブロード等を通じて海外経験する学生はおよそ 1 - 2 割である。
- ・ これらの学生には、政府奨学金以外に UCB の提供する各種奨学金等が提供されている。UCB で提供する奨学金には全額補填するものから一部補填のものまでいくつかのランクがある。
- ・ 学生交流の形態としては、教育連携プログラム等によるものもあるが、学生が希望する

<sup>16</sup> <http://www.yale.edu/opa/newsr/06-09-28-03.all.html>

<sup>17</sup> <http://www.news.harvard.edu/gazette/2006/10.26/99-chinafund.html>

大学・学科に個別に行くケースが多い。短期留学で得る単位は合否判定の場合が多い。

- ・ 学生が海外経験を得ることが重要であるという認識は一般に浸透しているものの、理工系の学問分野では専門教育が手薄になるとしてこれにそれほど積極的なわけではない。このため最近、工学系について特別のコースを設置し、工学系の学生にも海外経験をえられる機会をつくった。なお、医学分野については、米国では学部レベルの医学部が存在しないという事情もあり、学生交流は浸透していない。
- ・ 学生の留学先として人気が高いのは、気候や食事の関係からスペイン、イタリアなどである。

#### Education Abroad Program (EAP)

(対談) Khatharya Um, Faculty Director, Berkeley Programs for Study Abroad

Louise Hon, Advisor, Berkeley Programs for Study Abroad

- ・ カリフォルニア大学には、EAP と呼ばれる、40 年以上の歴史を持つ学部生を対象とした学生交流プログラムがある。これはカリフォルニア大学の全 10 の分校が共通して参加できるプログラムで、約 35 ヶ国・150 大学への短期留学が可能である。各国に EAP 連絡事務所が設置されており、1 名が常駐し、当該国でこのプログラムに加盟している大学との連絡・調整を行っている。10 の分校が共通して参加しているからこそできる体制である。年間約 4000 名の学生が派遣され、年間約 1000 名の学生を海外の提携大学から受け入れている。UCB から年間 800 名程度が留学し、200-300 名の学生を海外から受け入れている (UCB の学生は短期留学で、受け入れる学生はより長期の場合が多い)。
- ・ このプログラムは、近年急速に注目されるようになっている。少し前までは、アメリカ人の学部学生の国際的視野を醸成するために留学生を多く受け入れてキャンパス内における異文化との接触を増やすといった方策が主流であった。しかし、グローバル化とともに、各国が国際的に密に関係し合い(inter-connected)相互依存の関係にあるようになり (globally interdependent )、学生が卒業後世界各国と関係し合える能力を獲得すること (ability to interact with the rest of the world )が重視されるようになってきた。
- ・ 学生を採用する企業にも学生の在学時代の在外経験を評価する動きが見られる。複数言語の運用能力や異文化や外国における仕事や生活のスタイルを知っている、ということが重視される (日系米国人と日本にいる日本人は思考や行動の様式は異なる)。米国内で勤務する場合も仕事上の取引先が国際的に広がっていることを反映している。
- ・ しかし、このプログラムを支えているのはこうした米国社会における国際的対応能力強

化の必要性に関する認識だけではない。学部学生の人種構成 (demography) が無視できないほど実質的に変容したことが大きく作用しているという。

- ・ カリフォルニア州では 1970 年代は 8 割近くが白人系であったが、その後スペイン系・アジア系・その他の移民を多数受け入れ、更にその 2 世・3 世が生まれていることから、2000 年に入って白人系は 5 割に満たなくなっている。現在は、白人系が 5 割弱で、残りがスペイン系 3 割、アジア系 1 割、アフリカ系とその他が 1 割という人種構成になっている。大学にもカリフォルニア州の人種構成の変容が大きく影響し、現在、学部学生の人種構成は、アジア系 4 割・白人系 3 割・スペイン系 1 割・アフリカ系 3.5%・アメリカインディアン 0.5%・その他 13%である。
- ・ これら移民あるいは 2 世・3 世の学生達は、自分のルーツを求めて EAP のプログラムを通じて出身国に留学したがる傾向にあるという (interest to reconnecting to birthplace)。このような理由から、これまでは英国・イタリア・スペインへの留学希望者が多かったが、最近では中国・韓国に留学を希望する学生も増えているという。
- ・ 卒業後の就職条件や自分のルーツ以外の留学希望理由としては、外国語や外国への関心や特定の関心 (例えば芸術に関心が高く、イタリアへの留学を希望するなど) などが挙げられる。
- ・ UCB では全学の方針として学生が短期留学をすることを推奨している (但し、学長がそのような意識を有していても、部局ごとに特性が異なり、また部局自治も強いため全学的な推進体制が採られるわけではない)。プログラムの開始初期の頃は UCB で提供される講義の水準の高さを理由に、教員も学生もこのプログラムに懐疑的であった。最近、学生の留学熱が高まりを受けて、UCB の教員も学生が短期留学することを認めるようになってきている。しかし、(学問分野ごとの特性はあるが) 教員がこのプログラムを強く推奨するには至っていない。
- ・ なお、UCB 内の EAP 事務局は数名体制で運営されており、カリフォルニア大学の EAP 本部事務局との連絡・調整および学内における応募・採択・派遣等の手続を担う。部局との連携は各部局で任命されている EAP アドバイザーを通じて行う。EAP アドバイザーとは昼食会や研修会等を通じて円滑な連携が図られている。なお、海外大学との連携はカリフォルニア大学の EAP 本部事務局が各国に配置されてある EAP 各国センターを通じて行っている。
- ・ EAP プログラムへの参加費は基本的に学生の自己負担であるが、留学先でもパークレーの生活費とほぼ同程度で生活できると説明している。また、経済的に恵まれない学生のための奨学金制度も設けられている。なお、EAP プログラムの実施・運営 (奨学金含む) のための予算は全てカリフォルニア州政府を通じてカリフォルニア大学へ配分さ

れており、さらに必要相当額が各分校に配分されている。しかし、より多くの学生に留学の機会を提供するため、UCB ではその他の外部財源も獲得しようとしている。

## ・カリフォルニア大学の管理運営形態・財務等

(対談) C. Judson King, former Provost of the University of California System

### カリフォルニアにおける高等教育制度：「カリフォルニア高等教育マスタープラン」

- ・ 米国カリフォルニア州における高等教育制度は 1960 年に同州によって承認された「カリフォルニア高等教育マスタープラン」に基づいている。このマスタープランはカリフォルニア州の高等教育を大きく 3 つに分けている。
- ・ 1) 研究的機能に重点を置き学士・修士・博士課程の全てを提供するカリフォルニア大学 (UC<sup>18</sup>; 10 校) 2) 学士・修士課程の提供および教員養成を主とするカリフォルニア州立大学 (CSU<sup>19</sup>; 23 校) 3) 2 年間の前期学士課程教育および職業教育・生涯学習教育を担うカリフォルニア・コミュニティ・カレッジ (CCC<sup>20</sup>; 108 校) である。
- ・ UC は研究型大学として一定の独立性 (constitutional autonomy) を有しているが (次節詳述) CSU、CCC の順に州政府の関与の度合いが強くなり、CCC は州政府の一部と位置づけられている。
- ・ 入学者要件として、UC は当該年度高校卒業者のうち成績上位 8 分の 1 に当たる 12.5%、CSU は成績上位 3 分の 1 に当たる 33.3% を受入れることになっている。CCC は入学要件を設けない。さらに、UC および CSU は CCC からの転入生を一定の割合で受け入れなければいけないとされており、例えば UC では学士課程 3 年次で内部進学者の定員の半数を受け入れなければならない (つまり、学生課程 3・4 年次は 1・2 年次より学生定員が 1.5 倍で、総学部生数の 6 割を占める)。
- ・ このような形でカリフォルニア州における高等教育機会の均等提供を保証し、かつ、高等教育機関の役割をエリート型 (UC)・マス型 (CSU)・ユニバーサル型 (CCC) と類型化した「カリフォルニア高等教育マスタープラン」は、米国の州における高等教育整備計画の先駆的取り組みであるとともに、カリフォルニア州の競争力の源泉ともなっているとされる。

<sup>18</sup> UC: University of California (カリフォルニア大学)

<sup>19</sup> CSU: California State University and Colleges (カリフォルニア州立大学)

<sup>20</sup> CCC: California Community Colleges (カリフォルニア・コミュニティ・カレッジ)

## カリフォルニア大学の運営機構

- ・ カリフォルニア大学は州内に分散配置される 10 の分校<sup>21</sup>から成る。各分校はそれぞれの学長（Chancellor）を中心に独自の運営を行っている。
- ・ これら 10 の分校にまたがってカリフォルニア大学全体の総長（President）があり、総長室（UC Office of President (UCOP)）が全分校を統括する。具体的には、カリフォルニア大学 10 分校横断的に関わる人事・財務・大学運営等に関わる諸規則の整備・運用や、州政府への予算要求・施設整備計画のとりまとめ及び最終的な各分校への予算配分、その他の案件に関する分校間の調整や州政府等との対外的な窓口などを担う。
- ・ カリフォルニア大学は設置法第 9 条 9 節(Article IX, Section 9 of the California Constitution)により、理事会（The Regents of the UC）によって運営されることとなっている。同法によると、理事会は大学運営について全権を有する（"full powers of organization control"）。
- ・ 理事会は 26 名からなり、18 名（任期 12 年）は州知事から任命される。1 名は学生代表（任期 1 年）であり、7 名は職務上のメンバー（州知事、副知事、議会の代表、監査官、同窓会会長、副会長、総長）である。その他 2 名は学術協議会の委員長および副委員長であり、投票権を持たない。
- ・ カリフォルニア大学は同理事会の下に一定の独立性を保って運営（constitutional autonomy）できる。例えば、カリフォルニア大学に関して議会で何らかの議決を行う場合は、事前にその議案を同理事会に「依頼（request）」しなければならない。大学の予算（運営費交付金）は理事会と州政府との間の交渉に基づいているため、大学には州政府からの一定の拘束力は働いていると言える。しかし、議会は大学に対して強制力は有していないため、カリフォルニア大学は独自のポリシーに基づく自治を保証されていると言ってよい。
- ・ カリフォルニア大学への運営費交付金およびそれに伴い生じる業務の範囲は理事会と州知事との間で結ばれる契約（contract）に基づく。州知事は、契約内容を議会（legislator）に提案し、議会はこれを議決・承認する。州政府の教育局はこの手続の事務局機能を担う。（運営費交付金の枠組みの詳細は次節に詳述する）

## カリフォルニア大学への運営費交付金の枠組み

- ・ カリフォルニア大学への運営費交付金の枠組みは 1997 -1998 年にかけて変更された。こ

<sup>21</sup> カリフォルニア大学の分校： Berkeley, Davis, Irvine, Los Angeles, Merced, Riverside, San Diego, San Francisco, Santa Barbara, Santa Cruz



の時点から、その直前年度(1996年度)の運営費交付金総額が凍結され(”frozen budget amount”)、その凍結された予算総額から学生数の「変更分」に応じて運営費交付金額が決定される方式となった。

- ・ 具体的には(学部・大学院にかかわらず) 学生数1名増分当たり9500ドルが追加的に交付され、さらに授業料収入(6000-7000ドル程度)も大学への追加的収入となる(学生数が減少すると運営費交付金は減額される)。なお、州知事との契約における達成指標は、1)5年間の学位取得率、2)学位取得率(ドロップアウト率の逆)、3)教員による教育コースの数などである。
- ・ 1995年以前は(学生数だけでなく)予算項目毎に予算要求が行われていた。また、学生当たりの予算配分方式も学生のレベル(年次)により異なっていた(”weighted FTE basis”)。1・2年次の学生を「1」とすると、3・4年次の学生は「1.5」、大学院生は「2.5」、PhD学生は更に多くの交付金を割り当てられた。
- ・ このように、1996年度以降の運営費交付金は、「(1995年度凍結の)基礎交付金」+「(1995年度からの)学生増分に応じた交付金配分」という方式をとっている。ただし、施設整備経費は別扱いである。(施設整備経費については次節で触れる)
- ・ カリフォルニア大学の予算要求プロセスは以下の通りである。まず、前々年度の夏<sup>22</sup>に各分校の予算案がカリフォルニア大学学長室(UCOP)でとりまとめられ、理事会に提示される。この予算案が理事会にて検討・承認され、1月頃に州知事に提示される。これを州知事の財務当局が3-5ヶ月間検討・吟味し、州議会の承認を得て6月中旬までに確定する。(実際には、6月中旬までに予算が確定したことはなく、9月の年度開始にずれこんで予算が確定・配分される)

#### カリフォルニア大学への運営費交付金使途の自由度

- ・ カリフォルニア大学への運営費交付金はいくつかの品目毎に配分される。例えば、学生への学資援助、教員人件費、施設整備経費など。品目間の流用は原則としてないが、カリフォルニア大学には10の分校があるため、分校間で調整を行うことで比較的自由度の高い支出が可能となる。カリフォルニア大学総長室(UCOP)が中心となり10分校からの予算案をとりまとめ、可能な限り各分校の要望に合わせた予算配分を行っている。
- ・ 教員人件費は学生対教員比に基づいて算定されるが、算定された教員数を雇用するか否かは各分校の判断に委ねられている。分校によっては雇用する教員数を制限し、浮いた人件費を新たに雇用した教員のスタートアップ資金や非常勤講師の雇用に充てている。

<sup>22</sup> 前々年度の夏頃：米国は9月が年度始まりであるため、「前々年度の夏頃」とは予算要求をする対象年度の開始1年強前ということである。

職員の人件費も学生対職員比に基づいて算定される。

- ・ 施設整備経費は民間資金と合算することも可能である（しかし、多くの施設は民間資金のみ、あるいは政府資金のみで整備されている）。民間資金で施設が整備された場合も、その施設は州政府の定める建設基準等を満たす必要がある（例えば、装飾的設備の排除、エレベータの設置基準、建物内の会議スペース占有率等）。これは、施設設置後の施設維持費は州政府予算で賄われるためである。施設整備経費は州における教育施設長期整備計画に基づき配分されるが、近年、州政府予算ではこれを賄えないため、州債が施設整備のために発行されている。
- ・ なお、運営費交付金は「カリフォルニア州市民」の税金で賄われているため、カリフォルニア州市民に裨益することが前提となっている。カリフォルニア州外（外国だけでなく、米国内含む）の学生については授業料を年間 14000 ドルと設定していること、学部学生については 97% をカリフォルニア州から入学させなければいけないとしていることなどはその姿勢の現れである。（ミシガン大学やヴァージニア大学では学部生の 4 割、5 割を州外の学生としてもよいとしており、方針が大きく異なる）
- ・ このような方針のため（現在、カリフォルニア大学には海外分校はないが）、仮に海外分校を設置するとすれば外部資金に基づかなければならないと想定される。

#### カリフォルニア大学の教員人件費と昇級システム

- ・ カリフォルニア大学の教員の給与水準は州政府との交渉で確定される。その際、4つの私立大学（イエール大学・ハーバード大学・スタンフォード大学・MIT）と4つの州立大学（イリノイ大学、ヴァージニア大学、ミシガン大学、ニューヨーク州立大学）の給与水準との比較がされる。
- ・ 給与水準の高いアイビー・リーグ系の私立大学と、一般的に私立大学ほどには給与水準の高くない州立大学の給与水準が比較対象となるため、カリフォルニア大学は常に全米の州立大学よりは高い給与水準となる。他方、全米トップの私立大学に比べると給与水準が 10% ほど低い。
- ・ （このように確定した教員の給与水準について）カリフォルニア大学では教員の人件費は運営費交付金で賄うことを原則としている。寄付講座等外部資金のみに依存した教員の雇用は原則として行わない。この点は私立大学と大きく異なる。ただし、外部資金から得る人件費は基本給の追加分として支払うことができる。米国の大学では教員の給与は夏学期を除く教育労働が行われる 9 ヶ月分に対してのみ支払われる<sup>23</sup>ため、外部資金

<sup>23</sup> 給与は教育労働が行われる 9 ヶ月分に対してのみ支払われる： 給与支給総額は 9 ヶ月の労働分のみであるが、12 ヶ月の各月に分けて支給される。

による人件費追加分は残りの3ヶ月分の補填に充てられる。

- ・ このような原則で教員の給与はこれまで支給されていたが、近年、寄付講座等を財源とする教員の雇用ができないか、検討を開始した。しかし、給与の全額を寄付講座等で賄うとなると1教員あたり約500万ドルの寄付が必要となり<sup>24</sup>、3ヶ月分の給与を補填する場合と異なりコストが大きい。
- ・ なお、カリフォルニア大学では全米でもユニークな教員昇級システムを採用している。教員は2-3年ごとに教育・研究・(社会活動)の実績に基づき評価され、1級ごと昇進する。助手が6階級、助教授が5階級、教授が9階級である。教員が提出する実績報告書に基づき専攻長→研究科長→本部人事委員会→人事担当副学長の順に評価・承認がなされる。学生による授業評価も含まれる。
- ・ 世界的に課題となっているテニユア教員の評価(“post tenure review”)を実現する高度に制度化された人事評価制度で、これがカリフォルニア大学の競争力に貢献したと言われている。なお、カリフォルニア大学の競争力は、1)この人事評価制度と、2)(教員給与水準に見られるように)カリフォルニア大学教員の給与水準を私立大学と州立大学の間にごく置くという州政府の方針、そして、3)第2次世界大戦以後の好景気で施設・設備を整備できたことによるという。

#### カリフォルニア大学における教育の位置づけ

- ・ (CSU、CCCに比べて)研究機能に重点を置いたカリフォルニア大学であるが、運営費交付金の算定根拠が学生数に応じているなど、教育機能が大学の機能の中核に置かれている。実際、州知事との契約においても、1)カリフォルニア州の州立高校卒業者のうち成績上位8分の1に当たる12.5%を入学させること、2)学位取得者のうち3割はCCCからの転入生とすること、3)大学院の学生定員は全体の17-18%とすることなど、教育機能に関わる要件を中心に据えている。
- ・ 教員も極度に研究志向に偏ることなく、教育に一定の重点をおいている。教員評価において「教育」が研究とならんで評価対象となることも要因の一つであるが、それだけでなく、著名な教員ほど学部教育を行うことを名誉(pride)とみなしている。学部学生が学生全体の8割以上を占めることから、このような見方が歴史的に形成されたという。
- ・ 学部教育はカリフォルニア州市民のためにあると理解されており、学部生の97%がカリフォルニア州市民で構成されなければならない。残り3%を米国の他の州および外国

<sup>24</sup> 1教員あたり約500万ドルの寄付が必要：米国の大学では寄付金は運用益の部分のみが活用される。運用益は一般に7-8%を目標とされるが、物価上昇分を差し引くため、実際に活用するのは寄付金総額の4-5%である。

からの留学生が占める。カリフォルニア州市民の占める 97%の学部学生については、その人種構成（アジア系 4 割、白人系 3 割、スペイン系 1 割、アフリカ系 3.5%、アメリカンインディアン 0.5%、その他 13%）がカリフォルニア州市民の人種構成を反映していないことが問題となっている。

- ・ なお、大学院については別の考え方がなされている（”a completely different story”）、大学院への留学生がシリコンバレー等カリフォルニア州の競争力の源泉となっていることが十分に認識されている。たとえば、ハンガリーからの亡命者であったアンディー・グローがインテルを興すなど、移民や留学生によるカリフォルニア州における成功物語は多数ある。このため大学院では特にカリフォルニア州市民のための定員枠は設けられていない。ちなみに UCB では大学院への進学者の約半数を内部進学者が占め、残りを米国の他の州市民や外国人留学生が埋めている。

## ・ その他

### 米国私立大学との競争（人材獲得）

（対談）John Lie, Dean of International and Area Studies（全学国際担当）

- ・ 米国では国内大学間の競争が熾烈である。競争は基金やスポーツといった分野でも行われているが、中心は教員、学生をめぐる人材獲得面の競争である。これらの人材の質によって大学の学術面の評価や教育研究面で大学が活動を展開できる潜在能力（ポテンシャル）が決まってくるため、優秀な人材を獲得できるか否かは死活問題である。
- ・ 特に教員の獲得競争が熾烈を極めている。具体的には優秀な教員に提供できる待遇で競い合う。年俸にサマー・ペイ<sup>25</sup>、子供の大学の学費<sup>26</sup>、住宅ローン、ボーナス、配偶者のための職の確保など、様々な好条件を付加しての競争である。自然科学系では提供できる研究費が競争の対象となる。
- ・ 給与を比較すると、UCB は平均 12.5 万ドルの年収（9 ヶ月分相当）であるが、ハーバード大学は 15 万ドル以上と言われている<sup>27</sup>。しかも、UCB は州立大学であるため、そ

<sup>25</sup> サマー・ペイ： 米国では一般に（教育を行う期間中の）9 ヶ月分の給与しか支給されないが、これに更に夏季休業期間中の 3 ヶ月のうち、2-3 ヶ月分の給与について、研究等を中心的に行ってもらうために支給する。”2/9 month”分のサラリーともいう。多くの場合、寄付講座（Chair）から出される。

<sup>26</sup> 米国の有力私立大学の学費： 年間 3～3.5 万ドル程度。

<sup>27</sup> 米国教員の給与：これらの給与水準は米国内トップ 40 大学の状況であり、一般の米国の大学教員の年収は平均 8 万ドル程度である。

の給与体系が州政府の給与規定に準じている。

- ・ しかし、給与を規定に準じて支給するだけでは優秀な人材は獲得できないため、実際には優秀な人材についてはそのような規定を離れて特別の俸給が提供されている。このため、学内でも一般の教員とこのような競争の対象となる教員とで相当の給与差が生じている。例えば、教員獲得の競争が激しい経済学の分野では教員の年俸は 40-50 万ドルに上る。
- ・ 給与等の待遇は直属の学科長と学部長、担当副学長との相談で決定されるが、教員を UCB にリクルーティングする際だけでなく、例えば、学科内の優秀な人員が他大学からリクルーティングを受けた場合にも UCB 内で協議して対抗的に待遇改善を行うことがある。
- ・ こうした措置がとられるのはリクルーティングを行った大学が”peer institution”と呼ばれる競争相手と認識されている大学の場合である。具体的にはアイビー・リーグ系の大学やカリフォルニア大学の他の分校である。このような大学がより高額な年俸を提示した場合は、自動的に UCB も同程度の年俸を提示する。難しいのは、リクルーティングを行った大学が UCB よりランクが低い場合で、その場合はこうした措置を見合わせるが多い。
- ・ 近年の事例で言えば、化学の女性教員がハーバード大学からリクルーティングを受け、スタートアップ資金として研究費を 400 万ドル提供するという条件を提示された。この教員は 15 年もすればノーベル賞に手が届くと思われていたため、UCB でも同程度の研究費を集め、当該教員を引き留めた。(ちなみに、このような場合、学科・学部・大学当局の間でそれぞれがどの程度財政的な負担をするかの水面下の調整が難しい。なお、これらの財源は寄付等の外部資金などから獲得される)。
- ・ 別の研究者は新設の研究棟一棟とこれに付随する研究費や支援スタッフ、大学院生等の給与も含めた提示を受け、他大学に移った。この場合、UCB は敷地問題から新設の研究棟を提供するといった対抗的措置がとれなかった。
- ・ このように優秀な教員をめぐって待遇面で競争がなされるため、近年では巨額の基金を有する私立大学が優勢であり、州立大学は困難な立場に立たされつつある。40 年前であれば、待遇の差があっても州立大学の方がプレステージが高く、優秀な教員はアイビー・リーグの大学より UCB を選択していたが、20 年前あたりからほぼ同程度となり、近年では UCB は気候がいいといった条件以外では私立大学に対して劣勢になりつつある。

- ・ 近年は、米国の大学だけでなく欧州やオーストラリアにリクルーティングされる教員や、整った研究施設・設備を提供されてシンガポールや中国等に移籍する教員もいる。このように教員獲得の競争は国際的な規模で行われるようになってきている。
- ・ ただし、現段階で海外の大学から引き抜かれる教員は米国内で獲得競争が行われている教授クラスより若い準教授クラスの教員が多い。
- ・ 教員獲得競争が高じて、最近では、“University Professor”といったポストが各大学に整備されつつある。これはノーベル賞級の著名教授のために大学が用意するポストであり、教育義務等一切の義務を免除し、大学に在籍するだけで 25 万ドルといった年俵を提示する。例えば、アマルティア・センなどである。
- ・ 優秀な学生の獲得をめくっても競争がある。この場合は、奨学金等が競争の対象となり、優秀な人材が多く、かつ、流動的な学生層が大規模に存在する中国、インドが特に対象となっている。
- ・ 一般にアジアの学生は米国内で初等中等教育を受けた学生より学力水準が高いため、獲得の対象となる。特に数学等自然科学の分野ではこの傾向が顕著である。

#### UCB における事務職員の雇用形態と人事評価制度

(対談) Jeannine Raymond, Assistant Vice Chancellor, Human Resources

- ・ UCB における事務職員は雇用形態の上では州の地方公務員である。しかし、一般に事務職員は自らを公務員とみなしていない。むしろ、公務員とみなされることを毛嫌いする (feel insulted)。事務処理能力に長けていること、規則を遵守すること、官僚的であること (bureaucratic) は全てマイナスのイメージでとらえられている。
- ・ UCB の職員はむしろ UCB という優れた組織 (corporate entity) で働けることに魅力を感じて、この職を選択している場合が多い。民間企業との比較で決して給与水準が高くないにもかかわらず、(修士号・博士号を有する)優れた人材が応募し、採用されている。
- ・ また、これらの人材は採用されたそれぞれのポジションにおいてベストのパフォーマンスを発揮し、数年おきに次のポジションに昇進していくことを自らのキャリア形成と考えている。一般に、優れた人材ほど数年おきに次のポジションに異動し、そうでない人材ほど一つのポジションに留まり続ける傾向にある。ポジションを異動しながらキャリア形成をするシステムであるため、(手放したくないほど優れた部下でも)上長は推薦状を書き、次のポジションに部下を送り出す。

- UCB では事務職員の一括採用を行ったり、人事異動を管理する仕組みはない。全ての事務職員のポジションはポジションごとに業務要件が明確に指定され公募される。学内外からの応募が可能である。任期は一般に設けられていない。事務職員は公募されているポジションに数年おきに応募し、自らの責任でキャリア形成を行いながら昇進していく。例えば、経理処理担当→経理係長→財務部会計担当→財務分析担当→財務部長といった形でキャリアを形成していく。
- 大学側も事務職員が多くの部局・ポジションで経験を積み、全学の状況が把握できる人材に育っていくことを期待している。このため、外部人材の活用もなされるが、一般には採用された事務職員が学内を異動・昇進していく。
- 事務職員のキャリア形成は職員自身の責任の上でなされることは勿論であるが、直属の上司の責任でもある。職員が次のポジションに応募できるように職務を通じて知識・スキル等の能力開発をすること、スキルアップや昇進に向けてのモチベーションを持たせることも上司の職務である。
- このため、UCB では毎年職員の業績評価（performance evaluation）が行われる（新規採用の職員は仮雇用期間終了時の6ヶ月目にすでに評価される）。これは単なるルーチンとしてではなく、極めて真剣に取り組まれている。例えば、大学の樹木の剪定を行う造園工（ground keeper）も定期的に評価を受ける。
- 業績評価は給与にも反映されるが、それ以上に個人の能力開発を制度化して促進する仕組みでもある。年度当初に上司と職員が話し合い、その年度の目標が設定される。目標は常に自己を向上させる目標が設定される。例えば、新任の造園工であれば、まず大学内の樹木の種類や散布する農薬の種類などを覚えることが目標として設定される。経理担当であれば会計の基礎の習得が目標となる。
- 目標設定に際して上司は適切な目標設定がなされるように助言し、また、この目標が達成できるように支援をする責務を有する。例えば、必要書籍の購入を認めたり、研修を紹介し参加を促すといったことである。適切な目標設定に関する助言や指導ができるように、上長は部下の職務内容および部下のスキルを全て把握していることが義務づけられている。本部では事務職系の中での評価となるが、部局では教員の研究サポートを行う職員等もあり、部局長（教員）が職員の最終評価者となる。
- 業績評価では目標の達成度のほか、業務に必要な知識や能力、やる気（willingness to take initiative）協調性（communication skill）なども評価対象となる。評価は5段階でなされる。評価1、2を受けたものは解雇となる可能性が高い。

表：UCB 事務職員の業績評価と給与上昇率の関係

評価レベル		給与上昇率	分布
評価 5	卓越している (exceptional)	4.2%	若干数
評価 4	平均以上 (exceed expectation)	3.7%	ここに集中
評価 3	可 (satisfactory)	3.0%	一部
評価 2	改善要 (needs improvement)	0.0%	若干名
評価 1	不可 (unsatisfactory)	0.0%	若干名

- ・ 現在の大学執行部の考えでは、評価 3 を中心に人が分布することが望ましいと考えているが、現実には評価 4 に分布が集中している。これは、評価者も被評価者も自らを平均より優れていると位置づけたいためである。また、評価が給与と連動していることも改革を難しくしている。
- ・ このように UCB における職員のキャリア形成は個人の責任によっている面が大きいが、組織的に優秀な人材を更に強化・活用するため、現在、各部署から特に優れた人材を推薦してもらいタレント・プールを形成しようとしている。全学で 15-20 名程度となる見込みである。
- ・ なお、事務職員の人件費は学生 / 職員比を算定根拠として運営費交付金が配分されているが、各部署では研究助成金の間接経費などから職員の人件費を捻出している。(人文系と理工系とで資金の潤沢度が異なるのでは、という問いに対して) UCB では学内における部局間の競争が活発である。どの部局もその知名度や名声、学生の学力や著名な卒業生、外部資金や助成金の導入額などの面で競っている。このため、資金の潤沢度で不満を聞くことは少ない。



オックスフォード大学

【第1回】

日 時： 2006年2月22-23日

訪 問 先： オックスフォード大学（詳細、各節に記載）

訪 問 者： 武内和彦、船守美穂、松浦友紀子

都外川一幸（日本学術振興会ロンドン研究連絡センター・事務官）

【第2回】

日 時： 2007年3月28日

訪 問 先： オーストラリア国立大学（IARU 会合にて）

対 談： オックスフォード大学・Evan McKendrick 研究（国際）担当副学長

訪 問 者： 武内和彦、松浦友紀子

（目 次）

．オックスフォード大学の概要

- ・ オックスフォード大学の概要
- ・ ガバナンス

．オックスフォード大学の国際化の方針とその推進体制

- ・ 国際化推進体制の形成
- ・ 国際化に関する考え方・課題等
- ・ 留学生の受入

．その他、オックスフォード大学の近年の動向等

- ・ コーポレート・プラン
- ・ オックスフォード大学の「教育」の方向性

## ． オックスフォード大学の概要

### オックスフォード大学の概要

- ・ オックスフォード大学は、11世紀ごろに設立された英語圏最古の大学である。
- ・ 人文社会科学系の強い大学として知られ、70名のロイヤル・ソサイエティーの会員と約90名のブリティッシュ・アカデミーの会員を擁する。47名のノーベル賞受賞者、3名のフィールズ賞受賞者のほか、バルザン賞受賞者を6名輩出している。
- ・ オックスフォード大学には「カレッジ（学寮）」と呼ばれる、オックスフォード大学およびケンブリッジ大学に特有の、大学の基本組織がある。 教員および学生は、カレッジに所属し、ここで寝食を共にする。カレッジの特徴として、1)カレッジが学問分野ごとに分かれているのではなく、多様な分野からなる教員・学生から構成されていること、2)カレッジ単位で学部学生の入試が行われ、入学許可の決定権限もカレッジにあること、3)カレッジが独立・自治の形態をとっており（財務面を含む）運営もカレッジごとに行われていること、などが挙げられる。オックスフォード大学はいわば、これら小規模大学ともいえる39のカレッジの連邦であると理解される。なお、カレッジでは「チュートリアル」と呼ばれる学部生を対象とした個人指導を行っており、これがオックスフォード大学の学部教育の伝統と特徴となっている。
- ・ カレッジが教員・学生の帰属組織となっているのに対し、「ユニバーシティ」と呼ばれる大学組織は、全学の教育機能を中心とする企画・調整や、図書館・実験室等の全学の施設や設備の整備などを担う。具体的には、全学で開講するコースを定め、これらコースの開講場所や教員等の人員配置・学生の履修等を調整し、大学院については入試も行い、学位を授与する。
- ・ オックスフォード大学はこのように、異なる機能をもつ「ユニバーシティ」と「カレッジ」とが重層・連携しながら、運営されている。
- ・ なお、オックスフォード大学では教育研究組織（Academic Division）を、人文系、数学・物理・ライフサイエンス系、医学系、社会科学系の4つの学系に分け、この教育研究組織単位毎に部局運営（財務を含む）を行っている。

### ガバナンス

- ・ オックスフォード大学の大学執行部は学長(Vice-Chancellor)および5名の副学長(Pro-Vice-Chancellor)から構成される。5名の副学長は、渉外担当・教育担当・人事及

び機会均等担当・企画資源担当・研究担当からなる。総長（Chancellor）は名誉職である。

- ・ 大学の主要な意思決定は 26 名のメンバーからなる評議会（Council）で行われる。この評議会は、全学集会（Congregation）から選ばれた者・各カレッジの代表・4 名の外部委員から構成される。意思決定の最終責任は全学集会（Congregation）にある。
- ・ 財務や企画などの日々の意思決定は学内の 4 つの学系で行われる。それぞれの学系には学系長および学系の委員会がある。生涯学習（Continuing Education）部門は、別個の理事会組織のもとにある。

## ・ オックスフォード大学の国際化の方針とその推進体制

### 国際化推進体制の形成

（対談）Ewan McKendrick 教授・研究（国際）担当副学長（2007.3.28）

（対談）Bill McMillan 教授・研究（国際）担当副学長（当時）（2006.2.22）

- ・ オックスフォード大学はこれまで個々の教員、あるいは、カレッジが中心となり国際交流活動をしてきた。全学としては国際関係を特に意識することなく運営されてきており、留学生や外国人研究者の受け入れ業務等もこれまではカレッジが担ってきた。
- ・ しかし、世界における「大学の国際化」に関する関心の高まりを受けて、1990 年に国際室が大学の本部に設置された。国際室は、留学生受入のための諸手続や奨学金プログラムの管理・運営、同窓生ネットワークの形成、海外からの寄付金等の獲得などを中心に担う。
- ・ 大学の国際関係の企画や対外的な窓口は研究（国際）担当副学長が担ってきたが、このたび専任として Heather Bell(Director of International Strategy)を雇用し、体制の整備を図った。ベル女史は、マッキンゼー・コンサルティングの出身である。現在、ベル女史を中心にオックスフォード大学の国際戦略が策定されつつある(2007.3.28 現在)。研究担当副学長および教育担当副学長はそれぞれ、研究面および教育面の国際化について、アドバイスをすることとなっている。
- ・ なお、オックスフォード大学ではこのように、国際化に関する全学的な体制を確立するとともに、部局からの連絡窓口の一元化も図った。これにより、部局からの問い合わせが複数に分散しなくなった。

## 国際化に関する考え方・課題等

(対談) Ewan McKendrick 教授・研究(国際)担当副学長(2007.3.28)

(対談) Bill McMillan 教授・研究(国際)担当副学長(当時)(2006.2.22)

(大学間協定および国際連携)

- ・ オックスフォード大学には全学レベルの大学間協定は6協定<sup>28</sup>しか存在しない。部局レベルの協定は多数あるが、これら部局間協定は大学本部では把握できていない(これを把握することは、カレッジからの反発を招く可能性が高い)
- ・ 一方、海外大学からの協定締結の要望が急増しているため、大学本部では協定締結に関わるガイドラインを策定しようとしている。各カレッジがオックスフォード大学にとって不適切なパートナーと協定を締結してしまうことを防止するためである。
- ・ 全学として提携する海外大学も厳選していく方針で、世界大学ランキング上位20位以内を目安としている。複数大学が参加する大学コンソーシアムについても、大学として十分に関わっていけないと判断された場合は離脱する。現在、欧州の研究型大学連合である「コインブラ・グループ」と「ヨーロッパ研究大学連盟(LERU)」に参加しているが、これらへの関与のあり方についても検討をしているところである。
- ・ なお、研究型大学連合(IARU)については積極的に関わっていこうと考えている(2006.2.22現在)。当初はトップ・ダウンの大学連携について懐疑的な声も学内に聞かれたが、その後、この連携を推進するための人的・経済的資源が確保され、協力的な教員も現れるようになった。

(教育面の連携)

- ・ 世界の大学では学生交流が活発になってきているが、オックスフォード大学は学生交流を促進する上で大きな課題をかかえており、これを積極的に推進する予定はない。オックスフォード大学に特有の学部教育のシステムが、学生交流を推進する上での障害となっている。
- ・ オックスフォード大学の学部教育は、3学期制で、かつ、「単位」という概念がない。また、期末試験が一学年の最後にのみ行われ、それも、一年間の学習を通じて達し得た学生の理解到達度を測る、という形式をとっている。これは、一年間に複数回に分けて学習した内容を確認していく、という通常の大学の試験方式と相容れない。この試験の方式はオックスフォード大学の教育方針に深く関わるため、変える訳にはいかな

<sup>28</sup> オックスフォード大学の締結している大学間協定： 東京大学・北京大学・オーストラリア国立大学・プリンストン大学・台湾国立大学・ソウル国立大学校

い。さらに、カレッジで行われるチュートリアルも学生を多数受け入れるのには向いていない。なお、(学部の教育システムの問題ではないが)オックスフォード大学の学部学生が留学に消極的であることも、学生交流が進まない一因となっている。これには、語学の問題と、オックスフォード大学の教育水準と内容への強い信望が背景にある。

- ・ 学部教育課程ではこれら多様な問題があるため、オックスフォード大学で学生交流を推進する場合は、大学院、特に博士課程の可能性が最も高い、とのことであった。実際、オックスフォード大学唯一の二重学位プログラムは、米・スクリップス研究所との PhD 課程プログラムで、それぞれの大学に 2 年、あるいは 3 年、計 5 年間学習すると、一方の大学の修士号及び他方の大学の博士号を得ることができる。

(海外分校等)

- ・ オックスフォード大学では、海外分校等の海外展開は想定していない。オックスフォード大学特有の教育は、オックスフォード大学の国内キャンパス内でのみ提供できる、という考え方に基づく。

(国別戦略)

- ・ 中国とインドの関係が重要視されている。(この 2 ヶ国だけに目を向けている訳にはいかなないと理解されているが)両国が大国であるため、この 2 ヶ国を中心に戦略が立てられようとしている。中国については、年々増加傾向にある中国人留学生に対する方針を定めようとしている。インドについては、植民地時代の関係に十分に配慮しながら、新たな関係の構築に努めている。
- ・ 米国や英連邦については歴史的に結びつきが強いため、これ以上積極的に連携を強化する必要性は感じていない。
- ・ 一方、オックスフォード大学はこれまで西シドニー大学から優秀な学生を受け入れてきていたが、近年、米国の大学が豪州におけるリクルート活動を積極化しており、その影響が懸念されている。ハーバード大学やイエール大学が参入してきているようであり、これに対抗するための奨学金の確保も検討されている。

(語学教育)

- ・ オックスフォード大学ではランゲージ・センターのサービスを拡充し、全学生が外国語を学べる機会を拡大しようとしている。(2005 年に策定された大学コーポレート・プランには、語学教育に関する記述がないため、プランの見直しの際に記述の追加の必要性を感じている)
- ・ 現状では、仏語・独語・伊語・西語などが学位プログラム外として無料で開講されてい

る。参加希望者は多いが、途中で参加しなくなる学生も多いため、有料制にすることも検討されている。

- ・ なお、ランゲージ・センターを拡充するために、大規模なランゲージ・センターを所有しているスタンフォード大学からアドバイザーを招聘している。

(研究者の獲得)

(対談) Mr David Holmes, Registrar (2006.2.22)

- ・ 優秀な研究者の獲得を巡って、米国有力大学と競争になっている。平均的な教員の給与水準や住居を比較した場合、オックスフォード大学の待遇は米国有力大学の待遇に劣る。このため、海外からリクルーティングしてくる優れた教員については、米国有力大学に匹敵する年俵や、特別の住居を提供する場合がある。
- ・ 大学執行部のホームズ事務局長 (Registrar) も外国人研究者のリクルーティング活動を行っており、在任中に 150-160 名に接触し、そのうち 50-60 名は実際にオックスフォード大学に着任した。

#### 留学生の受入

(対談) Mrs Beverly Potts, International Officer (2006.2.22)

(留学生受入の現状)

- ・ オックスフォード大学で受入れている留学生数は約 5000 名に上り、学部では学生総数の約 1 割、大学院では約 5 割を占める。人文・社会科学系に進学する留学生が多い。
- ・ 米国からの留学生が最も多く、全留学生の約 2 割を占める。留学生の出身国の分布は、米国 1200 名に次いでドイツが 463 名、中国が 428 名、その後にカナダ 268 名、オーストラリア 174 名、ギリシャ 147 名、インド 135 名、フランス 109 名、イタリア 108 名、シンガポール 97 名、日本 94 名が続く (2005 年現在)。全体として 130 ヶ国から留学生を受入れている。

(入学選抜とリクルーティング)

- ・ 留学生の入学審査は、書類審査と面接審査の両方で行う。書類審査では、推薦状 (references)、英語能力検定結果、(分野に応じて)GMAT/GRE、小論文 (written work) が判断材料となる。
- ・ 面接審査は、対面式のインタビューを一般に行うが、学生が遠方にいるなど、これが難しい場合は、電話でインタビューを行う場合もある。

- ・ オックスフォード大学は、過去 10 年間、ニューデリーやシンガポール・クアラルンプール・香港・バンクーバー・ニューヨークなどで 3700 名程度、インタビューを行ってきた。現地における調整は、ブリティッシュ・カウンシルが行っている。特定の大学や高校を訪問することは行っていない。
- ・ このような活動実績はあるものの、留学生のリクルーティング活動にはそれほど力を入れてこなかった、と大学本部は認識している。しかし、年々、優秀な留学生をめぐる競争が世界的に激しくなっているため、優秀な留学生を獲得すること (attracting top quality students) が大学の重要課題であると、近年、認識されつつある。

(奨学金等)

- ・ 優秀な留学生を獲得するため、奨学金の確保が重要であると考えている。米国有力大学に対抗するために、新たに奨学金の財源を確保しようとしている。
- ・ 現行の奨学金制度には、ブリティッシュ・カウンシル、政府、民間財団、大学独自の提供するものなどが複数あり、留学生の約半数がなんらかの奨学金を得ている。特に大きな奨学金制度はオックスフォード大学出版会のクラレンドン基金 (Clarendon Fund) によるもので、毎年 500 万ポンド (700 名分相当) の奨学金が提供されている。

## ・ その他、オックスフォード大学の近年の動向等

### コーポレート・プラン

(経緯)

- ・ オックスフォード大学は、2005 年 1 月に "Oxford's Academic Strategy – A Green Paper<sup>29</sup>" と呼ばれる学術戦略に関する政策提言案(以下、グリーンペーパー)を作成し、これに基づき、2005 年 9 月に「コーポレート・プラン 2005-6 ~ 2009-10」を発表した。オックスフォード大学がこのようなプランを発表したことは新聞の一面に報じられ、大きな話題を呼んだ。
- ・ グリーンペーパーを策定した背景には、大学の財政を含む大学を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、オックスフォード大学がこれまでと同様の優位性を保てないのではないか、といった不安があった。このため、グリーンペーパーを策定するにあたって、まず、

<sup>29</sup> Green Paper : 一般に、「英国政府が国会審議用に作成する政策提案書」をいう。ここでは、大学当局から全学(教職員)に対する提言をいう。

オックスフォード大学の現状把握（教員数・学生数・施設整備・研究力・教育等）が行われた。2003年頃から検討は開始されていたが、作業開始当初はTHESや上海交通大学ランキングが発表される以前のことであったため、適切な指標の選定なども含め、手探りで調査が行われた。

- ・ 学内調査を進めている間にこれら世界大学ランキングが発表されたため、オックスフォード大学の教育研究力がさらに精査されることとなった。特に、THESの発表した世界大学ランキングではピア・レビューによる順位が3位であるにもかかわらず、論文引用度の順位が低いことが問題視された。オックスフォード大学の世界における地位が過去の栄光に依存しており現実の研究活動状況を反映していない可能性が、懸念材料として浮上した。しかし、この懸念については調査過程において米国の研究者の相互引用度が高いことが判明し、解消した。

#### （学内現状調査）

- ・ 現状調査では、まず、教員数や学生数などの大学の基本情報の把握がなされた。オックスフォード大学では、教員や学生が各カレッジに所属しているため、それまでは全学的な教員数や学生数が把握されていなかった。
- ・ 教員数の推移について見てみると、オックスフォード大学では過去30年間、正規教員（carrier academic staff）の数が1400名程度で横ばいであったのに対し、研究スタッフ（research staff）が皆無の状況から2800名へと大幅に拡大していたことが判明した。大学の教育活動は正規教員によってのみ担われているため、教員一人当たりの教育負担が他大学に比して高くなっていたことが問題となった。たとえば、イェール大学やプリンストン大学の方が教育負担は低いため、優れた教員がこれら大学に流れかねない。また、教員の給与が比較され、給与水準もこれら有力大学に比して低いことが判明した（但し、オックスフォード大学では教員の給与は、大学当局からの給与とカレッジからの手当との合算であるため、実際にはそれほど違いはない）。なお、教員の待遇のほか、住居の平均的な賃貸料や生活費が比較された。
- ・ 学生に関する調査では、学部生と大学院生の比率が求められた。調査を通じて大学院生の比率が大幅に拡大していることが判明した。コーポレート・プランではこの傾向を踏襲し、さらに大学院を重視する姿勢をとった。これについては各カレッジから批判もあったが、各カレッジが学部生・大学院生をそれぞれに受け入れてきた結果として大学院生比率が拡大していることがデータで示されると、納得と合意が得られた。

#### （研究力評価）

- ・ 最も重要な研究力の評価については、学問分野別に評価を実施することとなった。学問



分野別に最も適切な評価ができるように、学問分野別にそれぞれに該当する部局から適切な評価方法に関する提案を求め、評価を実施した。なお、評価の実務はマッキンゼー・コンサルティングが無償で提供した（オックスフォード大学の卒業生が多く就職しているため）。

- たとえば、哲学の分野では、“Philosophical Gourmet<sup>30</sup>”というウェブサイト<sup>30</sup>に哲学の分野の世界大学ランキングがすでにある、という提案を受け、これを確認した。
- 歴史の分野では、評価すべき論文誌を挙げてもらい、これを確認した。提案された論文誌が英国史に偏っていたため、大学当局でさらに”International History”, “American History”などの論文誌を追加したが、それでもオックスフォード大学は 10 位以内にランキングされていたため、安心することができた。
- 経済学は調査の結果、他の分野に比べて大幅に水準が低い、ということが判明し、大学としてこれに追投資することが決定された。過去にはノーベル経済学賞の受賞者も輩出するほどであったにもかかわらず、経済学者の給与水準が世界的に上昇する中で、水準が低下していった、といった分析がなされた。ちなみに、世界の経済学者で論文引用度の高い 240 名の研究者のうち、24 名はハーバード大学の所属で、オックスフォード大学の研究者は 1 名しかいなかった（なお、イエール大学でも 4 名、LSE でも 2 名程度である）。
- 政治学と労使関係論は 9 位となった。しかし、1 位のハーバード大学と比較した場合、その論文引用度は半分程度であり、しかも教員一人当たりの論文数で比較した場合、オックスフォード大学は 36 位であった（つまり、教員一人当たりの生産率が低い）。しかし、これについてはオックスフォード大学では学部学生の「教育」を重視しているため、大学における教育と研究のバランス上やむを得ない、ということになった。
- 法学の分野では、論文誌への投稿数や引用度が比較され、オックスフォード大学は 5 位であると判明した（ハーバード大学が 1 番であった）。しかし、この分野は論文誌への投稿より本の執筆（Research Monograph など）の方が重要視される。出版社としてはオックスフォード大学出版会（OUP）が世界で最も権威が高く、オックスフォード大学教員の著作が OUP から出版されている著作の 3 割を占めたことから、法学の分野も問題がない、と判断された。
- 地理学の水準は高かった。一般に、米国は植民地経営の歴史がないためこの分野は相対的に弱く、英国のブリストル大学やケンブリッジ大学、オーストラリア国立大学、カナダの大学などが強い。

<sup>30</sup> The Philosophical Gourmet Report: <http://www.philosophicalgourmet.com/>

- ・ 地球科学は 15 位であった。ETH・UCB・ANU・東大の水準がならんで高く、IARU は地球科学に強いグループと言える（なお、東大はこのランキングで 6 位であった）。
- ・ 情報科学は国際的な文化的差異の見える、面白い結果となった。欧州は「理論」に強く、論文を投稿する雑誌は“Mathematics and Computation”、“Theoretical Computer Science”などが主流である。一方、米国では「応用研究」が盛んであるため、投稿する論文誌は“Machine Learning”や“Cryptography（暗号学）”などである。米国と欧州で強みが異なることが判明した。
- ・ 医学と科学の分野についても、論文誌の評価を始めたが、作業の途中で THES の分野別ランキングの結果が出たので、それを評価指標とすることとした。
- ・ 調査の結果、どの学問分野も多くの場合 5 位以内で、評価が低くても世界で 10-15 位以内にあると認識されたため、オックスフォード大学に安心感が生まれた。それまでは政府の高等教育支出が削減され、財政面で逼迫していたため、これまでと同水準の学術を維持できないのではないかという悲観的な見方も存在した。しかし、これら客観的なデータのおかげで学内に楽観的なムードが生まれた。また、全体的に水準が維持されているという確証が得られたため、15 位以内にランクされなかった経済学の分野について、大学として投資しよう、という判断が可能となった。
- ・ 最後に、世界有力大学の学問分野別の優位性の比較がなされた。比較する大学として、ハーバード大学・スタンフォード大学・イエール大学・プリンストン大学・UCB・ニューヨーク大学・MIT・コロンビア大学・ケンブリッジ大学が選ばれた。文系・理系から 7 つの学問分野が選ばれ、それぞれの大学がこれらの学問分野で何位に世界でランキングされているかが記された。
- ・ ハーバード大学のみ 7 分野中 6 分野が全て 5 位以内であった。オックスフォード大学はスタンフォード大学・UCB・コロンビア大学・ケンブリッジ大学と並んで、5 分野が 5 位以内であった。5 位以内に入らなかった学問分野がこれら 5 大学でそれぞれ異なったため、これらの大学の学術面の特色が明らかになった（オックスフォード大学は、これを「世界有力大学の DNA」と呼んでいる）。

（コーポレート・プラン）

- ・ 上述の学内の調査を受けて、学術戦略に関わる政策提言案（グリーンペーパー）が策定され、学内の意見をさらに加味して、最終的にオックスフォード大学の「コーポレート・プラン 2005-6～2009-10」が策定された。
- ・ グリーンペーパーからコーポレート・プランへの移行にあたっては、それほど大きな変更はなく、表現が若干マイルドになり、また、戦略の意図やオックスフォード大学の価

値観（values）に関する記述が追加された。

- ・ 学術戦略の柱としては、以下の10項目が選定された。
  - （戦略1）研究
  - （戦略2）学習・教育：プログラムと方法
  - （戦略3）学習・教育：規模と体制
  - （戦略4）学習・教育：入学選抜と教育機会の提供
  - （戦略5）事業部門と対外関係
  - （戦略6）学術・学生サービス
  - （戦略7）人事
  - （戦略8）スペース
  - （戦略9）財務
  - （戦略10）ガバナンスとマネジメント
  
- ・ コーポレート・プランではオックスフォード大学の研究力を今後も維持・発展できるように、部局別に、優れた教育・研究業績を評価し、これに応じた予算配分をするといった方向性が打ち出された。英国では毎年リサーチ・カウンシルのもとで大学の研究力が学問分野別に評価されるため（RAE<sup>31</sup>）、学内における予算配分もこれを利用して行うことを考えている（Resource Allocation Model）。当面の間は、（経済学等）弱い分野に投資することが決定されているが、それと同時にコーポレート・プランは十分な業績が達成できない学問分野を将来的に閉鎖する可能性を暗に示唆している。
  
- ・ また、グリーンペーパーでは教員評価も導入することが提案されていたが、これについては学内の反発が高かったため、コーポレート・プランではかわりに優れた教育・研究業績を輩出した教員に褒賞を与えることとした（但し、これを実施するための、教員の業績を把握する仕組みは導入されることになる）。
  
- ・ 全体としてコーポレート・プランは、大学の現状把握や学内の議論喚起に優れた、非常に良い策定プロセス（successful consultation exercise）を行った、と評価された。

#### オックスフォード大学の「教育」の方向性

（対談）Professor Elizabeth Fallaize 教授・教育担当副学長（2006.2.22）

- ・ オックスフォード大学では、コーポレート・プランで大学院教育の重点化が打ち出され、現在、大学院教育のあり方について検討がなされている。学部生数については現状維持・もしくは微減し、大学院生数を拡大の方針である（2006.2.22 現在）。

<sup>31</sup> RAE: Research Assessment Exercise; 学問分野別に評価がなされ、この評価に基づき、リサーチ・カウンシルからの予算が配分される。

- ・ 論点の一つは、学部教育と大学院教育のバランスと体制の問題である。オックスフォード大学の学部教育はカレッジのチュートリアルに支えられ伝統的に優れているとされる一方、大学院教育についても同様に優れた教育を提供することが課題となっている。このため、カレッジが学部教育を担い、各部署が大学院教育を担う、という教育体制がふさわしいのか、の検討がなされている。
- ・ 財政面の課題もある。オックスフォード大学の教育は手厚いため、学生が一人増えるごとに赤字となる。授業料は英国政府によって設定されているため、この差分の財源をどのように確保するかも課題である。
- ・ 世界の大学との競争、という観点もある。米国の博士課程の学生は多くの場合、大学から奨学金を得ている。オックスフォード大学では逆に授業料を払わなければいけないため、優秀な学生が米国有力大学に流れてしまうという結果となっている。このための奨学金の財源確保が課題である。同様に、教員の待遇も課題である。給与水準が高く、教育負担も少ない米国有力大学とどのように対抗するかが課題である。

## ケンブリッジ大学

日 時： 2006年2月20-21日

訪 問 先： ケンブリッジ大学

- ◇ Dr. Kate Pretty (国際担当副学長)
- ◇ Tao-Tao Chang (国際室長)
- ◇ Graham Morrison (財務担当部長)
- ◇ Sir John Boyd (チャーチル・カレッジ；マスター)
- ◇ Mr. T.J.L. Cribb (チャーチル・カレッジ；英語研究ダイレクター)

訪 問 者： 武内和彦、船守美穂、松浦友紀子  
都外川一幸（日本学術振興会ロンドン研究連絡センター・事務官）

(目 次)

### ．ケンブリッジ大学の概要

### ．ケンブリッジ大学の国際化の現状と方針

- ・ 国際室
- ・ 国際関係の作業部会報告書
- ・ 留学生受入
- ・ 学生交流 / 派遣
- ・ 大学間協定
- ・ 外国人教員
- ・ 海外分校・拠点

### ．大学の財務構造等

- ・ 大学・学部・カレッジ等
- ・ 収入と支出
- ・ 学内資金配分 (RAM)

## ・ ケンブリッジ大学の概要

- ・ ケンブリッジ大学は 1209 年に設立された。ダーヴィンやニュートン、ラザフォード、ホーキング博士など数々の著名な理学系の学者を輩出した大学として知られるが、人文社会科学や政治の分野でもベーコンやクロムウェル、ケインズなどの傑出した人物を輩出している。これまでに 81 名のノーベル賞受賞者を出している。
- ・ 大学を構成する学部 (School) は、 人文系、 バイオ系 (獣医学含む)、 医学系、 人文社会科学系、 物理学系、 工学系である。これらの学部の下に多数の学科 (Faculty) が存在する。
- ・ 狭義のケンブリッジ大学は大学と学部で構成される。教員は大学に帰属し、学問分野毎に関係する学部で教育研究活動を行う。学部長の下に学部運営委員会が置かれ、学部の教育研究活動に関する意思決定を行う。学部運営委員会は全学委員会に報告義務を負う。
- ・ ケンブリッジ大学 (およびオックスフォード大学) に特有のシステムとしてカレッジ制度がある。カレッジは教員と学生が寝食を共にし、また、伝統的に教員が学生をほぼマンツーマンで指導するチュートリアルを行っている (現在は、博士課程の学生が 3-5 名の学生にチュートリアルを行う場合もある)。
- ・ カレッジは学問分野毎に存在するのではなく、学寮として多様な学問分野の教員および学生を擁している。ケンブリッジ大学は英国政府からの運営費交付金を得る国立大学であるが、カレッジは私立と位置づけられている。ケンブリッジ大学は 31 のカレッジ (小大学) の集合体であると表現されるように、教員や学生、卒業生のカレッジへの帰属意識は強い。また、特定のカレッジが英国王室と密接なつながりを有するなど、カレッジ単位の財政基盤が強固である。寄付もケンブリッジ大学ではなくカレッジになされる場合が多い。
- ・ しかし、教育研究活動を営む組織はあくまでも大学と学部であり、カレッジはケンブリッジ大学とは独立して存在する組織単位として位置づけられている。

## ケンブリッジ大学の国際化の現状と方針

### 国際室

- ・ ケンブリッジ大学では伝統的に留学生や外国人研究者等の受入れは各カレッジや受入教員が担ってきており、最近まで国際関係を担当する全学部署は存在しなかった。正規に雇用する外国人教員のビザ関連業務を人事部が担う程度であった。
- ・ 2006年7月に国際室が大学本部に設立された。次節に紹介する、ケンブリッジ大学の国際関係に関する作業部会の提言を受けたものである。
- ・ 国際室の人員はフルタイム2名とパートタイム1.6名で構成される。教育担当副学長および渉外担当副学長双方の管轄下にある。主たる業務は 留学生関連業務と 国際連携業務の2つである。
- ・ 留学生関連業務として、奨学金関係の業務と留学生を受入れる際のカレッジ間の調整を行う。米国の有力大学に対抗できるよう、奨学金の資金源を開拓し、また、奨学金支給決定までの時間短縮を図っている。
- ・ 国際連携業務として、ケンブリッジ大学の対外窓口となり、海外大学とカレッジ間の調整を行う。国際研究型大学連合（IARU）等の国際的な大学間コンソーシアムに関連する業務も担当する。
- ・ 部局自治（カレッジ自治を含む）が強い大学であるため、国際室は主に各学部・カレッジへの支援を行っている。全学的なガイドラインを各部局に押し付けるというスタイルはとらない。
- ・ 国際室の運営経費は各カレッジから大学本部に毎年納められる分担金で賄われている。

### 国際関係に関する作業部会報告書

- ・ イェール大学から招かれてケンブリッジ大学の学長に就任したアン・リチャード学長の発案により、国際化に関する検討が行われた。そのため、1) 国際学術関係と、2) 留学生受入れに関する2つの作業部会が設置された。
- ・ 国際連携を厳選すること、ボトム・アップのアプローチをとること、開発途上国等における人材育成に協力すること（キャパシティ・ビルディング）などを確認した。
- ・ 検討の背景には、ケンブリッジ大学がハーバード大学やイェール大学、スタンフォード大学などの米国の有力私立大学に対して優位性を失いつつあるという危機感があった。

ケンブリッジ大学は THES の世界大学ランキングで 2 位であり、これは特別の戦略なしに実現したものである。一方、米国の有力私立大学は自らの優位性を誇示する戦略をとっており、これに対抗する必要があった。

- ・ このような危機感が背景にあったため、国際化に関する検討を行うことについて学内からの異論は少なかった。

#### 留学生受入

- ・ ケンブリッジ大学で受入れている留学生は学部で約 2 割、大学院で 5 割強である。ただし、留学生を EU 諸国からの学生と EU 以外の諸国からの学生に分けると、学部における EU 以外の諸国からの留学生は 5%程度であるが、大学院では 5 割近くが EU 以外の諸国からの留学生である。
- ・ EU からの留学生が多いのは地理的な近接性による。また、授業料が EU からの学生については国内学生と同額であることも大きく影響している。EU 以外の諸国からの学生の授業料は国内および EU 諸国からの留学生の 3-4 倍である。
- ・ ケンブリッジ大学が国民の税金によって賄われており、学部段階は特に国内学生に高等教育を提供するミッションを負っていることを認識する必要がある。学部レベルの EU 以外の諸国からの留学生が 5%程度に留まるのは妥当と考えている。
- ・ 留学生はケンブリッジ大学の競争力を維持するため、特に米国の有力大学と競争する上で必要不可欠と考えている。最優秀な留学生だけを獲得したいと考えており、受入れる留学生の地理的分布より留学生の質を重視する。
- ・ 特段のリクルーティング活動は行っていない。EU 諸国からの留学生の入学倍率は 4 倍、EU 以外の諸国からの留学生の入学倍率が 7 倍と、応募者が多数いるため、特段のリクルーティングの必要性は感じていない。
- ・ ただし、奨学金の確保は米国の有力大学に対抗する上で重要な課題である。また、優秀な学生は経済的に恵まれない地域の出身者である場合が多いため、奨学金の確保は必要不可欠である。
- ・ また、奨学金の付与を迅速に決定することが重要と考えている。現状では、留学生が奨学金に応募してから奨学金の付与決定までに半年以上かかっており、その間に米国の大学から奨学金支給の連絡が来ると優秀な留学生はそちらに留学してしまうことがある。
- ・ 奨学金受給率は全留学生数の約 5 割である。英国政府の財源によるものは少なく、民間企業や相手国政府、各種財団等あらゆる部門から資金を得ている。



- ・ 英国の大学では留学生を大学の重要な収入源と位置づけることが一般的である。一方、ケンブリッジ大学ではカレッジにおけるチュートリアル・システムも含めると教員 1 名に対し学生が平均して 3 名、場合によってはマンツーマンの場合もあり、非常に手厚い教育がなされている。国が授業料の上限を定めているため、学生を受け入れれば受け入れるほど赤字がふくらむ。このため留学生を収入源と位置づけることはできない。

#### 学生交流 / 派遣

- ・ ケンブリッジ大学が単位互換を含めて実施している学生交流プログラムは MIT との学部生交流のみである。ケンブリッジ大学の教育システムは他大学の教育体系と互換性が低いいため、単位互換を積極的に推進する予定はない。欧州で進行しているエラスムス計画についても、ケンブリッジ大学が単位制を採用しておらず、単位互換の認定が難しいことから、積極的には進めていない。
- ・ MIT との学生交流は英国における産学連携活動を促進する枠組みである”Cambridge - MIT Institute (CMI)”に基づく。CMI は英国貿易産業省 (DTI) が資金提供しており、学生交流プログラムもこの経費で賄われている。年間約 80 名の学生に対して 30 万ポンドが充てられている。
- ・ MIT との学生交流はケンブリッジ大学の教育システムの特異性を浮き彫りにした。MIT はコースワークを中心とした教育スタイルで、単元毎に学習すべき内容が明確に示され、小テストなどを通じて理解度を確認する。一方、ケンブリッジ大学では学生は自立的な学習を求められ、学習内容が明確に示されることはない。期末試験でも、期間中に学習した内容を試験するのではなく、そこから発展した論考を求められる。
- ・ このような教育スタイルの差から、留学した学生がノイローゼになるケースが頻繁に生じた。ケンブリッジ大学に留学した MIT の学生は教育システムの差を十分に意識できない間に学期期間を無為に過ごし、期末試験に及第できない、といった問題が生じた。逆に MIT に留学したケンブリッジ大学の学生は小テストの連続で忙しい学習を強いられ、不満を持った。
- ・ このような経験から、全学としては学生交流を積極的には推進しないが、カレッジあるいは学部で学生交流を実施する希望があればそれを妨げるものではない。ただし、ケンブリッジ大学における学内調整・意思決定は複雑である。
- ・ 大学・学部・カレッジの三者が関与するため、学生交流を希望する海外大学は三者それぞれと調整を進める必要がある。また、三者と合意した後、全学の教育協議会 (Education Board) の承認を得る必要がある。

- ・ ケンブリッジ大学の学生は語学等の問題もあり、在籍期間中に留学するケースは少ない。このため、学生交流は少なく、学生の受入れに留まる場合が多い。ただし、ケンブリッジ大学の学生がポスドクとして米国に渡ることは多い。

#### 大学間協定

- ・ ケンブリッジ大学が結んでいる大学間協定は、MIT、北京大学、清華大学、東京大学、京都大学との計5つである。大学間協定が締結されるのは当該大学がケンブリッジ大学にふさわしく、かつ協定が複数の部局にまたがる、あるいは特別の協力関係がある場合である。たとえば、MIT との間には“Cambridge-MIT Institute (CMI)”がある。
- ・ 部局間協定は多数結ばれているが、大学本部はこれらを把握していない。部局間協定は教育組織の単位である学部によって締結される。カレッジではない。カレッジは大学の教育研究活動の組織体制の観点からは特別の権限を有さない。
- ・ 東京大学との大学間協定は当初、情報科学関連の部局間交流に限定されていたため、部局間協定となるはずであった。東京大学側から複数部局の参加があり学長の署名する協定となったため、大学間協定が締結された。今後、国際大学連合 (IARU) の枠組みを通じて、交流を拡大していきたいと考えている。

#### 外国人教員

- ・ ケンブリッジ大学の教員の約3割は外国人教員である。そのうち約半数は欧州からの教員であり、残り半数は米国からである。
- ・ ケンブリッジ大学の競争力を維持するためには各学問分野で最優秀の教員を獲得することが必要なため、教員ポストは原則として国際公募される。他方、教員の任用は各学部に任されているため、大学本部で特別のリクルーティング活動は行っていない。
- ・ なお、外国人教員の VISA 等の手続は大学本部の人事部が担当している。

#### 海外分校・拠点

- ・ ケンブリッジ大学は海外分校は設置しない方針である。カレッジ等を基礎においたケンブリッジ大学特有の教育は本国のキャンパス内においてのみ実現できると考えている。
- ・ 海外リエゾン・オフィスの設置予定もない。コストがかかりすぎる。現在の大学の財務状況は赤字であるため、さらに支出を増やすことはできない。

## ．大学の財務構造等

### 大学・学部・カレッジ等

- ・ ケンブリッジ大学は大学・学部・カレッジという三層構造を有しているため、財務構造も非常に複雑である。
- ・ ケンブリッジ大学は 800 年の歴史の間に形成された 31 のカレッジ（小大学）の集合体である。各カレッジが独自財源を有し、一定の範囲で独自の運営を行っている。
- ・ 他方、大学はこれら 31 のカレッジの傘として存在し、英国政府から運営費を受ける母体となる。その他外部からの研究収入も大学が一旦受け皿となり、大学から当該研究収入を得た教員や学部資金に資金が配分される。その際、大学は間接経費を徴収する。
- ・ 学部は大学の教育研究組織の区分であり、教員はカレッジおよび大学に籍を有しながら、自身の学問分野に関連する学部で教育研究活動を行う。学部は大学から教育研究活動経費の配分を受けるほか、独自に研究収入等を獲得し得ている。
- ・ このほか、ケンブリッジ大学はケンブリッジ大学出版会（CUP）、ケンブリッジ・アセスメント<sup>32</sup>、ケンブリッジ・トラストを有する。これらは大学の一部局であるが、独立採算制を採用している。ケンブリッジ・トラストは主として学生の奨学金のための基金である。
- ・ 年間予算は、 大学：5 億ポンド、 31 カレッジ：1.95 億ポンド、 ケンブリッジ大学出版会：1.25 億ポンド、 ケンブリッジ・アセスメント：1.55 億ポンド、 ケンブリッジ・トラスト：0.14 億ポンドである。

### 収入と支出

- ・ ケンブリッジ大学では過去 10 年間で年間予算が 2.5 億ポンドから 5 億ポンドに倍増した。特に、全学的方針として理工系分野に重点投資を決め、新しい施設の建設が相次いでいるため、ここ数年は支出が収入を上回っている。
- ・ 全学では教育と研究における収入と支出のバランスを如何にとるかが課題となっている。英国政府からの運営費交付金の教育分と授業料を合わせても 0.88 億ポンドに留ま

<sup>32</sup> Cambridge Assessment：“University of Cambridge Local Examinations Syndicate (UCLES)”のブランド名でもある。学校の教育カリキュラムの評価や学校教員の試験、英語検定等の各種試験を英国および世界各国で展開している。研究部門も充実しており、各国の教育政策の形成にも大きく影響を及ぼしている。（<http://www.cambridgeassessment.org.uk/index.html>）

るが、教育活動に関わる支出は 1.57 億ポンドである。赤字分は研究収入等で補填している。研究面の収入は運営費交付金、研究収入その他を合わせて 2.86 億ポンドであり、教育と研究活動を比較すると研究活動の規模の方が遙かに大きい。英国国民はケンブリッジ大学を教育機関とみなしており、ケンブリッジ大学の研究活動の規模は十分に認識されていない。

- ・ 総収入に占める英国政府からの運営費交付金の割合は約 3 割である。授業料収入が 12%、研究収入が 36%、その他が 15%、大学基金からの収入が 6%である。国からの資金は将来の見通しが不明確であるため、政府資金に 3 割も依存していることは危険である可能性がある。

#### 学内資金配分 (RAM)

- ・ ケンブリッジ大学は RAM (Resource Allocation Model) と呼ばれる学内資金配分方式を 2003 年に導入した。英国ではこうしたモデルに基づく学内資金配分が一般的になりつつあるが、ケンブリッジ大学に導入されたのは最近であり、現在は試行段階である。
- ・ RAM の導入以前、学内資金配分は前年度の配分に概ね準拠していた。RAM の導入後も部局への配分額はそれほど変化していない。RAM は配分額を決定する手段というよりは、各部局にどうしてそれだけの配分がなされるかを説明するツールとしての性格が強い。
- ・ RAM の導入に当たり、部局単位で収入と支出 (コスト) を明確化する作業を行った。支出に見合った資金を配分するという発想に基づく。しかし、支出を明確化するの容易ではない。直接経費は比較的容易に把握できるが、間接経費の把握は難しい。たとえば、空き教室等のコスト計算は難しかった。しかし、空き教室を把握し、これを保有しているコストを明確にしたことで、空き教室を放棄し、コストの削減を図る部局が出た。ケンブリッジ大学では細分化された学問分野毎に講義室が存在したため、教室は学生数に対して余剰であった。空き教室を放棄する部局が出たため、これを研究スペースに転用することが可能となった。これは RAM の導入が奏功した一例である。
- ・ ケンブリッジ大学本部は各部局の研究収入等の 20-30% を間接経費として徴収する。この資金と英国政府等からの運営費交付金が RAM を通じて学内に配分されている。RAM の学内資金配分方式はケンブリッジ大学固有の組織構造を反映した独自のものであり、他大学の方式をそのまま導入することはできない。

## フランスの高等教育の国際化

日 時： 2006年9月25-27日

訪 問 先： 9月25日 パリ第1, 3, 6大学、研究・高等教育省  
26日 シアンスポ、エコール・サントラル・パリ、外務省  
27日 グルノーブル第1, 2, 3大学、グルノーブル工科大学 (INPG)、  
エコール・ノルマル・スペリユール (リヨン)、東洋研究所  
(CNRS/IAO)

訪 問 者： 武内和彦、船守美穂

国際連携本部・海外大学動向調査では、原則として各国の有力大学を調査対象としているが、フランスでは、その高等教育制度のあり方から、取材すべき有力大学を特定できない。このため本報告では、取材をした複数の大学・グランゼコールの全般的な動向を総括して報告する。

なお、本調査の日程調整にあたって在日フランス大使館に大変ご尽力いただいたことに感謝する。

(注) フランスの高等教育機関には「大学」と「グランゼコールなどの専門教育機関」の2種類がある( 章解説)。本報告書では、両者を合わせて「大学等」と表現している。

### (目 次)

#### 1. フランスの高等教育の概要

- ・ フランスの高等教育の二重構造
- ・ フランスの大学等における教員の所属の重層性

#### 2. フランスの高等教育の国際化の動向

- ・ フランスの高等教育の国際化の背景
- ・ 国際競争力強化のための擬似的な高等教育機関の擬似的な統合 (PRES)
- ・ 教授言語等に関する考え方
- ・ 学生交流に関する考え方

#### 3. フランスの高等教育の国際化：事例紹介

- ・ シアンスポ (パリ政治学院) の国際化戦略
- ・ エコール・サントラル・パリの国際化

## ・ フランスの高等教育の概要

### フランスの高等教育の二重構造

- ・ フランスの高等教育機関には、高等教育人口の大部分が在籍する「大学 (Universités)」と、各界の要職に就くエリート養成型のグランゼコール (Grandes Ecoles)をはじめとした、高度職業人養成を目的とした高等教育レベルの「専門教育機関」の2種類がある。
- ・ 前者の「大学 (Universités)」は、フランスの高校を卒業しバカロレア (大学入学資格)を取得すれば、原則として誰でも入学できる(バカロレアは人口の約6割が取得する)、登録制でかつ授業料も国立の場合は無償であるため登録者は多いが、学位の取得は難しく、中退する学生も少なくない。なお、この区分の「大学」の9割以上は国立である。
- ・ 後者のうち「グランゼコール」は、フランス各界の幹部を養成することを目的としており、ここに入学するためには高校卒業後2年間予備学校 (Écoles préparatoires) に通い、更に厳しい入学者選抜を経なければいけない。(グランゼコールを広めに定義しても)バカロレア取得者のうちグランゼコールに進学できるのは4.5%程度である。なお、グランゼコールは一般に高額の授業料を徴収する。
- ・ このように、「大学」は国民に高等教育の機会を均等に与えるマス教育、これに対して「グランゼコール」は少数精鋭のエリート教育と位置づけられている。全国に87校ある「大学」が総学生数の7割の受け皿となっているのに対して、「グランゼコール」は一学年の学生定員数百名程度ときわめて小規模なものが多い。一部の有名なグランゼコールの卒業生は、政府や企業等に就職後、すぐに幹部ポストに配属されるなど、将来のキャリアを約束されている。
- ・ ちなみに、「グランゼコール」はフランスの高等教育制度の中で「大学」として位置づけられていないため、(いわゆる国家の高等教育制度に則った)学位は授与してこなかった(世界大学ランキング等で高等教育機関として把握されない場合すらあるという)。欧州の高等教育制度の共通化を図るボローニャ・プロセスの進行に伴い、この共通化された制度に基づいて学位を授与するグランゼコールもでてきているが、概ね、独自の教育システムを踏襲している。
- ・ また、大学もグランゼコールも「教育」機関の位置づけであり、「研究」のためにはこれら高等教育機関と重層する関係で、別の仕組みが存在する(次節参照)。

### フランスの大学等における教員の所属の重層性

- ・ フランスでは教員が複数の所属を有していることがめずらしくない。たとえば、本調査でお世話になったある教員は、リヨン第2大学に所属し、ここから給与を得て教育活動を行いつつ、リヨン政治学院（IEP<sup>33</sup>）でも教員として教育活動を行い、かつ、国立科学研究センター（CNRS<sup>34</sup>）の研究ユニットである東アジア研究所（IAO<sup>35</sup>）で研究を推進する。さらには、IAOが付設されているエコール・ノルマル・スペリユール・リヨン校（ENS-LSH<sup>36</sup>）とも密接な関係がある。なお、リヨン第2大学は「大学」で、IEPとENS-LSHは「グランゼコール」である。
- ・ これはフランスでは、教育組織と研究組織が重層的に存在し、個人としての教員／研究者が自身の関係する教育組織や研究組織それぞれに身分を有する、という、一見複雑な教育・研究体制がとられているためである。この背景には、大学等の研究機能や研究予算がきわめて限られているため、教員は教育を期待されているものの研究活動を行うことは多くの場合前提となっていない、という事情がある。研究室や所要の研究費を自動的に与えられる例は少なく、多くの教員はCNRSなどの研究機関の研究者としての身分を併せ持つことにより、はじめて研究環境を確保できる。
- ・ フランスの教育組織と研究組織の重層性は、最も特徴的には国立科学研究センター（CNRS）の設置形態に現れる。フランスの大学やグランゼコールなどの高等教育機関（以下、大学等）には、国家の研究開発を担うCNRSの研究ユニットが併設され、研究が推進されていることが多い。
- ・ CNRSは、フランス国家の主要な研究開発機関で、その規模は約3万人（内、研究員：11,700名、技術サポート・スタッフ：14,400名、その他：非常勤）と巨大である。6部門<sup>37</sup>・2研究所・19地域オフィス・1256研究ユニットの体制を有している。CNRSの1256の研究ユニットの9割は全国に分散して大学等に付設されている。
- ・ 大学等に付設されたCNRSの研究ユニットは、多くの場合、CNRSの研究員と大学等の教員で構成される。つまり、当該CNRS研究ユニットに関係する大学等の教員は、大学等における身分と同時にCNRSの研究員としての身分も有する。逆に、CNRSの研究員も多くの場合、大学等において教育活動を行っており、CNRSの身分以外に大学等にも連携教員としての身分を有している。

<sup>33</sup> IEP： Institut d'Etudes Politiques de Lyon（シアンスポ・リヨン校）

<sup>34</sup> CNRS： Centre National de la Recherche Scientifique

<sup>35</sup> IAO： Institute d'Asie Orientale

<sup>36</sup> ENS-LSH： Ecole normale supérieure Lettres et Sciences Humaines

<sup>37</sup> CNRSの6部門： 物理・数学・地球科学・天文、化学、ライフサイエンス、人文社会科学、環境科学と持続可能な開発、情報科学・工学・技術

- ・ ちなみに、大学・グランゼコール・CNRS はそれぞれに異なる給与体系を有するため、一つの教育組織あるいは研究組織の中に給与体系の異なる人員が存在することになる。また、CNRS の研究ユニットが大学等に付設されるため、一つの建物の中に大学等の占有空間と CNRS 研究ユニットの占有空間とが混在する。
- ・ このように、教育組織・研究組織の「機関」としての区分単位と、教員や研究者の（給与等が支給される）「所属」の区分単位と、「建物」などの物理的な区分単位とが必ずしも一致しないことが、フランスの教育・研究推進体制を非常に複雑にしている。

## ・ フランスの高等教育の国際化の動向

### フランスの高等教育の国際化の背景

- ・ フランスの高等教育の国際化の背景には、欧州の高等教育制度の共通化を推進する「ボローニャ・プロセス」と、フランスの高等教育の世界における地位を露見させた「世界大学ランキング」とがある。

#### (ボローニャ・プロセスとその影響)

- ・ ボローニャ・プロセスは、1999年に欧州の29ヶ国の教育担当大臣によって署名されたボローニャ宣言に基づく。ボローニャ宣言では、2010年までに欧州域内の高等教育制度を共通化し、教員と学生の移動性を高めることによって欧州全域で自由な学習と研究の場を創出し、世界的にも魅力的な欧州高等教育圏(European Higher Education Area: EHEA)を構築することを目的としている。この宣言に基づき、現在では40ヶ国余りが高等教育制度を共通化することを目標として、国内の高等教育制度改革を進めている。
- ・ フランスでは、大学における従来の学士課程(licence)(3年)・修士課程(maîtrise)(1年)・博士課程(4年)から、学士課程(3年)・修士課程(2年)・博士課程(3年)へと移行を進めている。学士(licence)・修士(master)・博士(doctorat)の頭文字をとって、「LMD制」と呼ばれている。(なお、従来型と新制度の修士課程はそれぞれ”maîtrise”と”master”とよばれ、区別されている)。
- ・ 欧州各国は、欧州域内における高等教育制度の共通化を国外からも優秀な学生を獲得する機会の拡大ととらえており、学生の獲得や学生交流に向けての取り組みを強化している。
- ・ 同時に、非英語圏の大学にとっては言語面の障壁をどのように克服するかが課題となっている。オランダや北欧などでは英語や複数言語によるコースの提供が開始されており、



ドイツでも相当数のコースが英語等で提供されている。フランスでは英語コースの開設はこれらの国に比べると少ないものの、複数の大学等は英語コース開設に向けての取り組みを強化しつつある（後述参照）。

- ・ ボローニャ・プロセスは欧州域内で進行している歴史的にも類を見ない大規模な高等教育改革であり、これを通じた人の流動性の飛躍的な拡大は、欧州高等教育圏の国際化に大きな影響を及ぼすものと見られている。

（世界大学ランキングの出現とその影響）

- ・ 2003 年の上海交通大学の世界大学ランキング、そして、それに続く Times Higher Education Supplement (THES) (2004 年) などの世界大学ランキングは、大学発祥の地とも言われる欧州の高等教育界に大きな衝撃をもたらした。ランキングの上位 50 位がほぼ米・英の大学で占められ、50 位以内にランクインした英国以外の欧州の大学は 25 位のスイス連邦工科大学 (ETHZ) のほか 4 大学のみであったからである（2003 年上海交通大学ランキングの場合。なお、東京大学は 19 位）。フランスは 65 位のパリ第 6 大学が最上位であった。2004 年 THES の大学ランキングで見た場合も、フランスの大学等は、エコール・ノルマル・スペリユールが 30 位で、次はパリ第 6 大学が 57 位と全く振るわなかった（東京大学は 12 位）。
- ・ 東京大学国際連携本部で実施したヒヤリング調査では、多くの大学・グランゼコールが世界大学ランキングを重要視していると回答し（次々節表参照）自身の世界における位置づけを認識することができた、と評価する声が高かった。学内改革を進める良い根拠が提供された、という声もあった。大学ランキングの指標の取り方に関わる問題や、高等教育界がこのようなランキングに振り回されることの危険性を指摘する声は少なかった。
- ・ 世界大学ランキングにおいてフランスの大学等がふるわない理由はいくつかある。言語の問題、上述の仏・高等教育における教育組織と研究組織の二重性（研究が CNRS の研究ユニットで行われているため、論文執筆者の所属が大学ではなく、CNRS 研究ユニットとなっている場合が多い） フランスの大学等が小規模かつ（総合大学ではなく）いくつかの学問領域ごとに細分化されていること、 などである。
- ・ のフランスの大学等の特性は、1968 年の高等教育基本法（通称フォール法）に遡る。同法では従来の 1 大学区 1 大学の原則を改め、従来の学部よりも小規模な「教育研究単位（UFR）」ごとに大学を細分化したうえで再編した。以来、フランスの大学は小規模でいくつかの学問分野ごとに細分化されている。しかし、このような小規模かつ細分化された大学等の状況は、機関単位の論文数や引用度で競う世界大学ランキングで著しく不利である。このため、フランスでは現在、フランスの高等教育研究機関を擬似的に統

合 (PRES) しようとしている (次節参照)。

**国際競争力強化のための擬似的な高等教育機関の擬似的な統合 (PRES)**

- ・ フランスでは、2006年5月23日に、フランス研究・高等教育省から「研究・高等教育拠点 (PRES)」という政策が発表された。同政策は、フランスの大学やグランゼコールなどの高等教育研究機関が地域ごとに連携・統合することを可能にする。地域的に隣接する高等教育研究機関が連携することによって効率性やヴィジビリティが拡大し、フランスの高等教育と研究システムの魅力を国際的に高めることが政策の狙いとされている。
- ・ この政策のさきがけとなったのが、パリで形成された「パリ・ユニベルシタス」である。パリ第6大学 (通称：ピエール&マリー・キュリー大学) の Gilbert Béréziat 学長 (当時) がパリにある計3つの大学と2つのグランゼコールに呼びかけ、計6つの高等教育機関<sup>38</sup>で擬似的な総合大学を形成した。連携先の選定にあたっては、可能な限り、異なる学問領域からなる高等教育機関の組み合わせとなるように留意し、総合大学が形成されるように配慮した。パリ・ユニベルシタスの形成を通じて、教員 5,500 名・職員 3,700 名・学生 75,000 名 (学部・30,000 名、修士・20,000 名、博士・8,000 名、専門職等・17,000 名) 規模の総合大学が誕生した。予算規模は 15 億ユーロ、過去 10 年間の論文輩出数は 50,490 件、過去 10 年間の論文引用度は 569,644 件、と欧州第 3 位の規模であるという。
- ・ パリ・ユニベルシタスの例に見るように、大学等側にも大学間で連携するニーズがあるため、政府によって打ち出された PRES は大学等側にも一定の範囲で歓迎されているようである (無論、連携・統合に伴う機関間の調整や政治的駆け引きなどはある)。本調査で訪問したリヨンおよびグルノーブルなどの都市でもこれに追随する動きが見られた。なお、仏・Wikipedia によると、2007年5月現在、計12の研究・高等教育拠点 (PRES) (パリに4つ、その他8つの都市) が形成されつつある (資料編参照)。
- ・ 「研究・高等教育拠点 (PRES)」の形態やその形成のあり方はきわめてゆるやかにしか規定されていない。「大学」を規定する既存の法制度等の制約を可能な限り減らすためである。このため、PRES 形成の時期や内容・体制・設置形態などは参加機関に委任されており、かつ、運営とともに変化・発展していくことも認められている。このような自由度があるため、総合大学だけでなくパリテク (通称) のように、パリに在する工学系の高等教育研究機関で PRES を形成する動きも見られる。

<sup>38</sup> パリ・ユニベルシタス加盟の6つの高等教育機関：パリ第2、3、6、9大学、エコール・ノルマル・スペリユール (Ulm)、社会科学高等研究院 (l'École des Hautes Etudes en Sciences Sociales ; EHESS)

- ・ ちなみに、PRES には大学もグランゼコールも参加しているが、前述のように、大学とグランゼコールでは授業料や入試・教育体系等さまざまな面で差異が存在し、これらの差異をいかに擬似的に一つの「研究・高等教育拠点 (PRES)」に融和していくかが課題となっている。しかしながら、構成機関の多様性が PRES の魅力につながる、という側面もあり、今後の PRES の発展が注目される。

#### 教授言語等に関する考え方

- ・ 本調査では、フランスの大学等を調査するにあたり、特に、その国際的通用性 (国際競争力) と教授言語の関係に焦点をあて、調査を実施した。ヒヤリングした結果は下表のようになった。

表：フランスの大学・グランゼコールにおける教授言語等の考え方 (2006.9 調査結果)

機関名称	分野	世界大学ランキングの重視度	英語による研究業績輩出	英語コース提供状況	コメント
パリ第6大学	理学 工学 医学			少々	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理系中心の大学であるため、英語への移行は可能。学生は比較的英語運用能力が高い。</li> <li>・ しかし、<u>教員側の英語運用能力不足</u>から現行では仏語中心の教育を提供している。</li> </ul>
パリ第3大学	言語 文学 芸術 社会学	(不明)	(不明)	皆無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英語という言語自体に対する抵抗 (嫌悪感) がある。</li> <li>・ 中国人留学生が急速に増加しているが、これら学生は仏語・英語どちらも十分に駆使できず、困っている。</li> </ul>
パリ第1大学	法学 政治学 経済学		(奨励)	留学生特設コース等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>留学生特設コースでは、1年目は英語コースを提供しているが、並行して仏語強化研修も提供し、2年目以降は仏語を教授言語とするコースに切替る。</u></li> <li>・ 法学専攻には、留学生のための英語コースもある。</li> </ul>
シアンスポ	社会科学	(不明)	(奨励)	あり (25%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>英語のみの MPA コースなども開設しているが、基本的には全ての留学生に仏語運用能力を要求している。</u></li> <li>・ シアンスポには<u>欧州最大の図書館があり、また、毎週各界著名人の講演会があるため、仏語が理解できないとシアンスポの教育の魅力を十分に享受できない。</u></li> <li>・ 留学生は多くの場合、英語に堪能であり、英語でコミュニケーションが可能である。</li> </ul>

エコール・サントラル・パリ	工学	国内ランキングを重視	(不明)	仏語のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TIME を通じた二重学位プログラムを欧州 20 ヶ国 46 大学との間で実施している。<u>二重学位の醍醐味は専門教育の内容だけでなく、文化や考え方(仕事・生活スタイル)・言語の習得にあるため、受入れた学生には仏語の教育を行う。</u></li> <li>・ 但し、留学生受入の際に仏語能力を重視すると、工学のセンスに欠ける学生をとる危険性があるため、留学条件に仏語能力は問わない。入学後に、仏語強化教育を行う。</li> </ul>
グルノーブル第1・2・3大学 グルノーブル工科大学 (INPG)	医薬、社会科学、言語・文学、工学	(不明)	(不明)	少々	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>英語は世界の公用語となっている。好き・嫌いの問題ではなく、英語は使用しなければいけない状況である。</u></li> <li>・ (但し、世界の公用語となっている英語は Broken English であり、文化や歴史を内包する言語としての英語ではない)。</li> </ul>
エコール・ノルマル・スペリユール (ENS-LSH)	言語・文学・教育	(不明)	(不明)	導入を検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>現行では仏語の講義のみが行われているが、これでは米国をはじめ英語圏との交流が閉ざされてしまうため、英語による講義も検討中である。</u></li> <li>・ 但し、英語で講義のできる(あるいは講義をするという)教員は少ない。</li> </ul>

- ・ 調査結果によると、フランスの大学等は全般的に世界大学ランキングを重視していると答えている。この影響もあって、人文社会科学系の大学等も含め「研究」業績を英語で輩出することの重要性は浸透している。
- ・ 「教育」に関して、一定の範囲で英語重視の傾向が見て取れる。以前は、留学生の受入れにあたりフランス語運用能力が入学条件とされていたが、これに固執すると十分に優秀な留学生を獲得できない恐れがでてきたため、この条件が撤廃された(研究・高等教育省談)。また、入学時点でフランス語運用能力に欠ける留学生のために、入学一年次目は英語コースを提供する大学も現れている。但し、この場合でも並行してフランス語強化研修を並行して提供し、2年次以降はフランス語で教育を行うとしている。フランス語で教育を行うことの意味として、フランスの文化や考え方の摂取や、仏語でしかない教育(仏語図書の利用・著名人講演会)の提供などが挙げられた。
- ・ 欧州特有の事情として、卒業後の EU 域内における活躍可能性を広げる、という観点が挙げられた。EU 統合に伴い、卒業後に EU 域内で異なる国の出身者が共同作業をする場面が増えており、在学中に他国の考え方や生活・仕事スタイルに触れていることが重要視されているという。たとえば、エコール・サントラル・パリでは、フランスとドイツ

ツの技術者の仕事のスタイルの相違(ある製作工程において計画段階と生産段階に振り分ける時間配分が、前者は1:2で、後者は2:1)を例に挙げ、同グランゼコールが提唱・開始した、欧州20ヶ国46大学で実施されている工学系大学等による二重学位プログラム“Top Industrial Managers for Europe (T.I.M.E.)”(1989年開始)の重要性を指摘した( 章参照)。

- ・ なお、フランスの大学としてのアイデンティティーに関しては、各大学等とも当面の課題である国際競争力の強化に焦点を当てており、十分な議論・認識はされていないようであった。しかし、なかにはエコール・サントラル・パリのように、仏語を通じたフランス文化や生活スタイル伝達の重要性を指摘する大学等もあった。理工系の大学ほどフランス語保持の傾向が見られ、社会科学系の大学等ほど英語への移行が進んでいるように思われた。

#### 学生交流に関する考え方

- ・ ヒヤリングをした一部の大学が、特に修士レベルの学生交流を推進していると回答した。これは、学生の国際的視野の拡大を目的として学部レベルの学生交流を推進する米国等の大学とは大きく異なる傾向である。今後(定量的なデータによる確認の必要はあるが)、この傾向には留意が必要である。

### フランスの高等教育の国際化：事例紹介

- ・ フランスの多くの大学が取り組んでいる国際化は、 章で紹介した「研究・高等教育拠点(PRES)」形成の動きである。今回の調査にあたり、3都市7大学・3グランゼコールでヒヤリングしたが、特筆すべき国際化の動きは主にこのPRES形成を通じた国際的ヴィジビリティの向上であった。特に、この政策の先駆けとなった「パリ・ユニベルシタス(パリ第6大学提唱)」形成の動きは特筆に値する( 章参照)。
- ・ 一方、フランス研究・高等教育省によると、フランスの大学の9割以上は国立大学であり、入試も授業料もないため、独自の力で積極的な国際化を展開することが困難な状況にあるという。入試がなく学生の選抜機能を有していないこと、留学生を受け入れると大学当局にも経費が発生するにもかかわらず国内学生と同様に授業料が無償であることなどが、大学の国際化進展の障害となっている。但し、そのような中でも、パリ第4大学のように、アブダビに分校を設置するといった積極的な国際活動を開始した大学もある。

- ・ 大学と異なりグランゼコールは、入試も行い高額の授業料も徴収するため、国際展開をする上で有利な立場にあるという。特に、シアンスポとエコール・セントラル・パリは成功事例である（研究・高等教育省談）。ここでは、この両者の事例を紹介する。

### シアンスポ（パリ政治学院）の国際化戦略

#### （概要）

- ・ シアンスポは、1872年設立の社会科学系の学問領域を中心とするグランゼコールである。正式には、パリ政治学院という名称であるが、必ずしも政治学に特化している訳ではなく、政治学・経済学・法学・コミュニケーション・金融・ビジネス・都市計画・経営学・ジャーナリズムなどの分野で構成されている。1400名の教員（内800名がフルタイム）と6700名の学生からなる。歴史的には、エリートを養成するグランゼコールとして、フランスの政治・外交を支える幹部職員を養成してきた。
- ・ 1996年に Richard Descoings がシアンスポの学長に就任し、国内人材養成型の大学モデルから国際的な大学モデルへと大きく舵を切った。特に、国際連携に力を入れ、教職員交流や学生交流を促進し、現在では、6700名の学生のうち約3割の2200名が留学生である。英語コースの開設やボローニャ・プロセスに基づくLMD制への移行も実現し、各国有力大学との二重学位プログラムやアライアンスを通じて、国内学生を外国に派遣する仕組みも導入した。後述のように、チェアを通じて外国人教員を定常的に受入れる仕組みも確立されつつある。

#### （国別戦略）

- ・ Descoings 学長は国際連携を緊密にするにあたり、米国の大学と、アジアの大学と、2つの視点で関係構築を図った。
- ・ 米国の大学については、公共政策や政治学・社会科学に強い大学との連携を図った。ジョンズ・ホプキンス大学やコロンビア大学・プリンストン大学との関係を構築し、二重学位プログラムなどを開設した。さらに、これらの交流実績に基づき、2005年9月にはコロンビア大学公共政策大学院と英・LSE とシアンスポの3大学で「グローバル公共政策ネットワーク（GPPN）」を設立した。3大学間の修士レベルの二重学位プログラムや、公共政策や国際関係分野の政策対話などの実施を目的としている。
- ・ 中国・インド・韓国との関係構築も試みたが、これらの諸国は米・英・豪州の影響が大きく、当初は関係の構築に苦労した。これらの諸国では欧州の大学は一般に知られていない。しかし、の米国有力大学との関係を構築できたことで、これらアジア諸国の大学との関係構築も容易になった。

- ・ 中国では清華大学にシアンスポのオフィスを設立し、シアンスポの教員を順次派遣し、中国の大学で講義をさせ、同時に中国研究者との意見交換を促進している。2006年には、シアンスポから5名のリサーチフェローや客員教授が派遣された。逆に、中国人研究者をシアンスポに招聘し、セミナーや共同研究などを実施している。教員・研究者間の交流に加えて現在では学生の交流も開始している。
- ・ なお、中国の大学については、北京大学・清華大学・復旦大学の3大学に絞って優秀な留学生を獲得しようとしている。これら大学でシアンスポに関するプレゼンテーションを行い、その後、学生の選抜試験を行っている。大学院生については、英語だけでなく、流暢なフランス語の運用能力も要求する。一方、(仏文学等の学科ではなく)社会科学の分野から優秀な学生を獲得する必要性から、近年では、法学部・経済学部・社会学部の1-2年次の学生に第2外国語でフランス語を学習しておくことを奨励し、これら学生が4年次に達してから選抜試験を行うという、息の長いリクルーティング活動を行っている。
- ・ 日本の大学はアジア諸国の中で最も連携の進めやすい国であったため、1990年代からすでに東京大学・京都大学・一橋大学・慶應義塾・早稲田大学・立命館大学などと交流を進めている。特に、早稲田大学との関係が深く、お互いに相手大学内にオフィスを有している。早稲田大学内のシアンスポのオフィスは特に、EUのエキジュティブ・トレーニング・プログラム(ETP)の運営に関わっている。ETPは欧州の若手企業家が日本のビジネスマネジメントや日本語を学ぶための研修プログラムで、早稲田大学は日本語コースを提供している。

#### (国別チェア)

- ・ アジアからの研究者を受け入れるために、8年前から国別にチェアを学内に導入している。現在はインド経済チェア・韓国チェア・アジアチェアを設けており、日本チェアも設置を検討中である。
- ・ 各チェアは、各国政府や財団から資金を得て運営されている。例えば、インド経済チェアはインド経済の振興をはかることを目的としており、インド政府の支援を受けている。韓国チェアは韓国財団の支援を得て、韓国学・韓国文化の紹介を図っている。日本チェアについては国際交流基金と交渉中である。人件費の捻出はケース・バイ・ケースで異なる。各チェアにはオフィススペースとアシスタント・往復旅費などが提供される。
- ・ チェアを担当する教員は長期滞在(短くても半年)を原則としている。講義や研究指導・共同研究等を通じてシアンスポの教員コミュニティの一員となってもらおうことが狙いである。時間をかけて教員間のネットワークを形成し、当該教員の帰国後も関係が持続することを期待している。

- ・ なお、国別チェアは必ずしも当該国の振興を目的とする必要はない。例えば、日本チェアについて、必ずしも日本経済・日本の政治・日本の歴史等の研究者が担当する必要はなく、社会科学分野の一流の研究者が担当するのでも構わない。チェアを通じて研究者間の国際ネットワークが形成され、また、シアンスポの社会科学に多様性が生まれれば、それで目的は達成される。

## エコール・サントラル・パリの国際化

### (概要)

- ・ エコール・サントラル・パリ (ECP) は、1829 年設立の工学系のグランゼコールである。産業界で活躍する技術者の養成を目的として設立された。教員 180 名・外部協力者 1200 名・職員 270 名、1 学年の学生定員が 440 名、学生総数約 1400 名のグランゼコールである。
- ・ 基礎科学を中心とする工学教育を特色としており、入学 1・2 年次は数学・物理学等の基礎科学を主に教育し、3 年次以降に電気工学・材料工学などの専門教育に移行する。コンセプチュアル・レベルの教育を行い、卒業後、産業界に入っても幅広い視野で高い判断のできる人材の育成を目指している。

### (T.I.M.E.)

- ・ ECP の国際化は、TIME (Top Industrial Managers for Europe) と呼ばれる二重学位プログラムに基盤をおいている。国内学生の 4 割が TIME を通じて留学し、学生の約 3 割を占める留学生のうち 6 - 7 割はこの二重学位プログラムを通じて受け入れている。
- ・ TIME は、欧州 20 ヶ国 46 大学の参加する工学系の二重学位プログラムで、国際的に活躍できる技術者の育成を目的として実施・運営されている。修士課程の二重学位プログラムであり、学生は 2 つの大学で計 5 - 6 年間の教育を経た後、2 つの修士号と TIME の認定証を得る (ここで 5 - 6 年間とは、学士課程も含む教育課程を指す。TIME の規定では、このプログラムの教育期間は一つの大学を修了する場合と比べて最大 1 年間しか延長しないことを原則としている)。TIME は ECP の提唱により 1989 年に 16 大学の参加を得て開始し、現在の規模に至っている。すでに 2000 名に上る卒業生を輩出している。
- ・ TIME が特に重視しているのは、国際的かつ異文化間で活躍できる人材の育成である。このため、このプログラムでは学生が、2 つの言語を習得すること、それぞれの大学の工学教育の特色に基づいた教育を受けること、に留意している。TIME 固有のティラーメードのプログラムは用意していない。



- ・ 学生が複数の言語運用能力を習得することは、学生が卒業後に EU 域内複数国で活躍する上で重要である。実際、TIME の卒業生は、留学先の国あるいは第 3 国の企業等に就職している場合が多い。
- ・ 各大学の工学教育の特色に基づいた教育は、学生が各国の考え方や生活・仕事のスタイルを学ぶ上で重要と考えられている。EU 統合以降、各国の技術者が共同作業する場面が増え、考え方や仕事のスタイルの相違によるトラブルが絶えないという。TIME を通じて学生が在学中に異文化や他国の考え方を学ぶことは、学生が卒業後に EU 域内で国際的に活躍する上で重要である。
- ・ ECP でもこのコンセプトに基づき、受け入れた学生にはフランス語教育プログラムを提供し、フランス語で専門教育を行っている。また、TIME を通じてジェネラリスト兼スペシャリストの技術者が養成できると期待している（ECP の教育は基礎科学に重点を置き、ジェネラリストの養成を目標としている。他の工学系の大学では、より専門的な教育が実施され、スペシャリストが育成されている）。

## ドイツの大学の国際化

日 時： 2006年9月29日

訪 問 先： ドイツ学術交流会 (DAAD, ボン)

Dr. Ursula Toyka Fuong (アジア・オセアニア担当主任)

Dr. Birgit Klüsener (研究と教育の国際化担当主任)

ボン大学

Lieselotte Krickau Richter 国際室長

訪 問 者： 船守美穂

国際連携本部・海外大学動向調査では原則として、各国の有力大学を調査対象としているが、ドイツでは、その高等教育制度のあり方から有力大学を特定できない。このため本報告では、統計資料および DAAD とボン大学の取材を総括して報告する。

### (目 次)

#### ドイツの大学の国際化の概要

- ・ 留学生受入の概況
- ・ 学生派遣・交流の概況
- ・ ボローニャ・プロセスと国際学位プログラム
- ・ 外国における教育プログラムの提供
- ・ ドイツの大学の国際化

#### ドイツの大学の国際化： ボン大学の事例

- ・ ドイツの大学における国際化の進展
- ・ ボン大学における国際交流推進体制
- ・ ボン大学における大学間交流に関する考え方
- ・ ボン大学における国際化ポリシー
- ・ 中国との関係

#### 【参考文献】

- ・ BMBF, "Internationalization of Higher Education" -Foreign Students in Germany, -German Students Abroad (2005)
- ・ DAAD, "Wissenschaft weltoffen 2006" (2006)

## ．ドイツの大学の国際化の概要

### 留学生受入の概況

- ・ 近年、ドイツの大学では留学生数が急速に拡大している。1980年に5万人強であった留学生数が1990年には10万人強になり、2000年には17万人強、さらに2005年には25万人に達している。
- ・ 高等教育を受けるためにドイツに留学する留学生が特に増加している。1997年には、(移民として)ドイツの初等中等教育を受けドイツの大学に進学する「国内留学生(Bildungsinländer)」と、高等教育段階からドイツに留学する「国外留学生(Bildungsausländer)」とが1:2の割合であったが、2005年にはこれがほぼ1:4の割合にまで達している。
- ・ 「国外留学生」を出身国別に見ると、中国からの留学生が圧倒的に多い。2004/2005年度の中国人留学生は2.6万人であり、2位、3位のブルガリアとポーランド(それぞれ留学生数1.2万人台)を大きく引き離している。
- ・ 但し地域別に見ると、欧州域内からの留学生が最も多い。2002/2003年度の留学生の分布は、欧州出身者が13.6万人(東欧28.7%、西欧31.3%)、米大陸1.0万人(4.6%)、アフリカ大陸2.2万人(9.7%)、アジア5.6万人(24.9%)、オセアニア他0.2万人(0.9%)である。東欧からの留学生は1993年のEU設立以来大きく伸びており、それまで西欧諸国からの留学生の3分の1に満たなかった東欧からの留学生数が、2002/2003年度にはほぼ同数に達している。
- ・ 2005年の留学生分布を課程別にみると、学士課程在籍者数が72.7%と最も多く、修士課程が14.3%、博士課程が7.9%、研究生他が5.0%と続く。一方、在籍者数の伸び率を見ると、修士課程在籍者数が他の課程の在籍者数の2倍で成長している。研究生の伸び率は鈍化しつつある。
- ・ 留学第一年次における進学分野別に見ると、人文社会科学系が半数以上を占め、理工系は3割強である。細かく見ると、言語・人文・スポーツが30.3%、法学・経済学・社会科学が24.4%、数学・自然科学が17.9%、医学・健康科学が6.0%、農学が1.4%、工学が15.1%、芸術の分野が4.7%、その他が0.2%である。

## 学生派遣・交流の概況

### (ドイツ人の留学の状況)

- ・ 外国に正規留学するドイツ人が増えている。2003/2004 年度に約 6.2 万人のドイツ人が留学した。前年度より 7%増えた。
- ・ 留学先は欧米諸国が多い。留学生の約 8 割が上位 7 ヶ国に集中しており、内訳は、英国が 17.4%、米国が 14.2%、スイス 10.9%、フランス 10.5%、オーストリア 10.0%、オランダ 9.0%、スペイン 8.2%である。これ以外の国は 3%台に留まる。なお、1998 年からオランダ・スウェーデン・スイスへの留学者が増加しており、更に 2003 年度には中国への留学者数が急増した。ちなみに、中国への留学者比率は 2.1%である。
- ・ 学問分野別には、人文社会科学系の留学が全体の 7 割弱を占める (言語・文化・スポーツが 20.0%、法学・経済学・社会科学が 39.0%、芸術の分野が 8.0%)。その他の分野の内訳は、数学・自然科学が 13.2%、医学・健康科学が 7.7%、農学が 1.6%、工学が 10.0%である。

### (学生派遣・交流の状況)

- ・ 在学期間中に短期間留学する学生も増えている。統計データは十分に把握されていないが、エラスムス・プログラムに参加する人数を見ると、2003/2004 年度に 13.6 万人が同プログラムに参加した。前年度比約 9%増である。参加者のうちドイツ人は 2.1 万人である。
- ・ エラスムス・プログラムは 1987 年に創設された欧州域内の大学間の学生交流プログラムである。開始当初、参加大学は 12 ヶ国・300 大学程度で、参加人数が年間 3000 名程度であった。1995 年に同プログラムが EU の教育分野の行動計画であるソクラテス計画の一部として統合され、規模が拡大した。同プログラム第 3 期 (2001-2006 年) の 7 年間の予算は 18 億 5 千万ユーロである。学生交流に留まらず、教員短期交流・欧州研究・カリキュラム開発など 8 事業がエラスムス計画の枠組みで運営されている。2004 年にはエラスムス・ワールドが創設され、欧州域内と欧州域外の高等教育機関間の学生交流も助成対象となった。
- ・ エラスムス・プログラムに参加する学生を学問分野別にみると、法学・経済学・社会科学が 39%、言語・文化が 25%、工学が 14%で、これら 3 分野が全体の 8 割弱を占める。

## ボローニャ・プロセスと国際学位プログラム

- ・ ドイツでは学部・大学院の 2 段階の教育課程への移行を通じて、国際的な教育プログラ

ムを開発している。

- ・ 学部・大学院の2段階の教育課程への移行は、1990年に29ヶ国の教育担当大臣によって署名されたボローニャ宣言に基づいている。同宣言では、2010年までに欧州域内の高等教育制度を共通化し、教員と学生の移動性を高めることによって欧州全域で自由な学習と研究の場を創出し、世界的にも魅力的な欧州高等教育圏（European Higher Education Area; EHEA）を構築することを目的としている。この宣言に基づき、現在では40ヶ国余りが高等教育制度の共通化に向けて、国内の高等教育制度改革を進めている。
- ・ ドイツでは2005年冬学期段階で教育プログラム全体の約3割が学部(BA)大学院(MA)プログラムへと移行している。これらのプログラムは従来型の教育課程(ディプロム・マギスター・ドクター等(学問分野によって異なる))と並行して実施されており、BA/MAプログラムに在籍する学生は全体の5.3%に留まる。この新教育制度に移行しないと決定した大学や専攻もあり、2005年にBA/MAプログラムに進学した学生は全体の16%である。
- ・ 一方、これらBA/MAプログラムは、従来の教育課程を2段階の教育課程に再編成するに留まらず、内容的にも国際的な色彩の強いプログラムとなっている。BA/MAプログラムの6割がプログラムの一部あるいは全体をドイツ語以外の言語で提供しており、外国語による教育を主としているプログラムは全体の17%を占める(特にMA)。プログラムの2割がカリキュラムの一部に短期留学を導入しており、また、新たに開講したプログラムの多くがヨーロッパ法や国際開発など国際的な内容のプログラムである。
- ・ 1997年にドイツ学術交流会(DAAD)は国際学位プログラム(IDP; International Degree Program)イニシアティブを開始した。国際的な性格(profile)を有するBA/MAプログラムを対象とし、2005年までに80以上のプログラムを助成した。全体では560のIDPがドイツ国内にある。IDPは、高度な学術水準、十分に系統立った教育プログラム、国際的な学生構成、英語または2カ国語による教育の提供、(学術・個人サポート、チュータリング等の)特別支援、外国における教育機会の提供、などを満たしていることが条件である。
- ・ IDPの多くは工学および経済学・法学の2分野に集中しており、それぞれ約50のプログラムが開講されている。その他、情報科学・数学の分野で22プログラム、自然科学で18プログラム、農学・林学で17プログラム、社会・文化研究・心理学で16プログラム開講されている。
- ・ IDPには多数の留学生が入学している。出身国別にみると中国人が900名と圧倒的に多く、インド人が約580名で後に続く。その他、カメルーン・パキスタン・ブルガリアが

らそれぞれ 240-300 名留学しており、インドネシア・トルコ・ガーナ・ロシア・ウクライナなどの諸国が後に続く。

- ・ DAAD ではこのほかドイツ研究協会 (DFG) と共同で 2001 年から国際的な PHD プログラム (IPP; International PHD program) を開設している。国際的な教育プログラムを通じてドイツの大学を国際化することを狙いとしている。

#### 外国における教育プログラムの提供

- ・ ドイツは外国でも活発に教育プログラムを提供している。ドイツ連邦教育研究省 (BMBF) が助成したプログラムだけでも 26 あり、アジアに 14、東欧に 5、中近東に 3、南米に 3、アフリカの 1 つのプログラムが提供されている。アジアの 14 プログラムのうち 8 プログラムは中国の大学との二重学位プログラムである。2005 年現在で 4200 名の学生がこれらプログラムに在籍しており、2008 年には 10,300 名の学生が在籍することを目標としている。
- ・ プログラムの多くは外国の大学と連携して実施している。教育プログラムの約 4 割程度はドイツ人の教員が教育を行っている。学生はドイツ国外でこのプログラムに参加し、ドイツの学位を得る。学位の多くは BA または MA である。工学の分野に 35 のプログラムがあり、法学・経済学・社会科学が 18、自然科学が 10、芸術が 10、文化が 3 プログラムである。なお、これらプログラムを提供しているのは大学と限らない。8 の大学、6 の工科大学、10 の専門学校、2 の芸術・音楽学校が BMBF の助成を受けてプログラムを提供している。

#### ドイツの大学の国際化

- ・ ドイツの大学の国際化はここ 10 年間で、従来の学術交流目的から、国家の国際競争力強化目的へと重点を変えてきている(2005 年 BMBF「高等教育の国際化」報告書より)。世界大学ランキングや OECD の行った学習到達度調査 (PISA) を通じて世界におけるドイツの教育水準が認識されるようになったこと、教育の水準と国家の国際競争力との関係が強く意識されるようになったことなどが背景にある。
- ・ これまでドイツの大学は同一水準にあるとみなされていたが、特定の大学・専攻に重点投資するといった考えが生まれ、日本の 21 世紀 COE プログラムに似た「エクセレンス・イニシアティブ」が開始された。2006 年 10 月に第 1 ラウンドの結果が公表され、18 の大学院コース、17 のエクセレンス・クラスター、3 つの将来コンセプトが採択された。
- ・ また、ドイツ学術交流会 (DAAD) の 2004-2010 年に向けた第 3 次行動計画「国際的

な大学への道(Auf dem Weg zur internationalen Hochschule)」においても、ドイツをドイツ国内のための大学ではなく、世界の大学に生まれ変わらせよう、という意識が強く見られる。

- ・ DAAD の行動計画は、「教育の国際化」を中心的課題としている。ドイツの高等教育の国際的展開（留学生受入あるいは外国における教育の提供）と、ドイツ人への国際的な教育機会の提供という2側面が重視されている。

[ DAAD 第 3 次行動計画 2004-2010：目次 ]

- I. 国際的に魅力ある教育及び研究機会を国の内外に提供する
- II. 国際的素養をもつ次世代のドイツ人を育成する
- III. 外国人のための専門的な受入体制と効果的な制度条件を構築する
- IV. 言葉の壁を克服する
  - 外国人のためのドイツ語教育
  - ドイツ人のための外国語教育
- V. 優秀な頭脳をめぐるマーケティング

- ・ なお、DAAD は5つの事業領域<sup>39</sup>の一つに「大学の国際化」を据え、ドイツの大学の国際的な魅力を高めようとしている。DAAD 関係者からのヒヤリングによると、DAAD の設置趣旨である「国際交流による国際的な相互理解の向上」というコンセプトは引き続き踏襲されているものの、グローバルな時代に世界において主導的役割を果たすために（want to be a player in the world）、ドイツの大学の強化に真剣に取り組んでいかなければいけないという。
- ・ ドイツは欧州の中心（at the heart of Europe）にあるため、地政学的に欧州各国をコーディネートしていく立場にあるという。世界が欧州を EU という単位で見ようになっている中、ドイツは「欧州への架け橋」（making Germany a bridge to Europe）であるろうとしている。

<sup>39</sup> DAAD の5つの事業領域： 外国人のための奨学金事業、 ドイツ人のための奨学金事業、 高等教育の国際化、 外国におけるドイツ学とドイツ語の普及、 開発途上国への学術協力

## ・ドイツの大学の国際化： ボン大学の事例

ドイツ研究型大学の事例として紹介する。

### ドイツの大学における国際化の進展

- ・ ボン大学のリヒター国際室長は、27年前にドルトムント大学に国際室を初めて設置する際に雇用されたという経歴を有している。当時、「大学の国際化」の概念はドイツの大学において曖昧で異端(exotic)な存在であった。職員1-2名が国際室を構成し、学長の直轄下に置かれた。学内の位置付けが不十分で、他部局との連携も希薄であった。
- ・ 30年近くたった現在、「大学の国際化」は大学の全ての活動領域に及んでいる。教職員は国籍を問わず雇用され、学生の出身国も多様である。大学の研究活動も、その研究内容や研究チームが国際的である場合が多く、国際的活動が活発である。教育活動も、留学生を受け入れるだけでなくドイツ国内学生が留学する機会も増え、ますます国際的になってきた。国際的観点抜きに、大学の活動(人事・運営を含む)を語れなくなっている。
- ・ ドイツの大学の国際化の原動力となったのは20年前に開始したエラスムス計画である。エラスムス計画は欧州域内の学生の交流を助成対象とする。国家レベルあるいは大学レベルで予算措置の難しかった人の移動に関わる国際交流活動に多額の助成がなされた影響は大きかった。同計画は1995年にEUのソクラテス計画の一部に位置づけられ、規模を拡大して引き続き実施されている。
- ・ オランダやイギリスが積極的に学生の獲得に乗り出した影響も大きかった。他の欧州諸国も対抗策をとらざるを得なくなり、10年前ぐらいから後戻りのできない状況(point of no return)となった。

### ボン大学における国際交流推進体制

- ・ ボン大学の国際室は40名体制(20名フルタイム、20名学生スタッフ)である。人事・経理・運営等の面で独立した一部局の扱いであり、全学の国際交流業務を所掌している。全学の国際的プログラムやプロジェクト、外国人教員・研究者の受入、留学生の受入、学生派遣(エラスムス計画を含む)に関する業務を担う。
- ・ 各部局は個別案件について必要書類等を準備し、本部国際室が全ての事務処理業務を行う。各部局には学生派遣にあたって学生にアドバイスを与える国際担当教員が1名いるが、部局の国際案件の窓口となるわけではないため、本部の国際室が案件ごとに担当の



教職員と連絡・調整する。

- ・ 近年、留学生数が 5000 名に達するなど、国際室の国際交流業務の規模が大幅に拡大してしまっため、これまでの本部集中型の業務実施体制から部局分散型の業務実施体制への移行が検討されている。各部局に国際交流室を設置することあるいは国際担当職員を配置することを検討している。

#### ボン大学における大学間交流に関する考え方

- ・ ボン大学では大学間交流を 3 段階に分けている。1) 大学間交流協定、2) 部局間交流協定、3) 専攻・個人レベルの交流である。
- ・ 1) 大学間交流協定はトップ・ダウンの戦略的な協定と位置づけられており、15-16 協定に限定される。この協定の実施には大学本部から予算が割り当てられる。相手大学のステータス(水準、名声等)がボン大学に匹敵すること、複数部局が関与していること、学生交流・研究者交流・学術交流等全てのレベルの国際交流活動が想定されていること、などが協定締結の条件となっている。
- ・ 2) の部局間交流協定は特定部局のみが関係する協定であるが、大学本部からの予算が割り当てられる。つまり、全学の活動と位置づけられた部局間の国際交流協定がこれに該当する。
- ・ 3) 専攻・個人レベルの交流は、大学から予算を割り当てられない。
- ・ なお、協定の有無は、EU や DAAD からの助成金獲得に影響を与える。

#### ボン大学における国際化ポリシー

- ・ ボン大学は自らを「研究型大学」と位置づけしており、「国際的大学」であることはその使命を達成する上で本質的に重要と考えている。
- ・ ボン大学は 200 年の歴史を有し、設置当初から国際的に教育研究活動を推進してきた。国際的大学であること、すなわち、教員・学生が国際的に移動し、知が国際的に流通・循環すること(Brain Circulation)は、研究型大学の根幹的性質である。このため、ボン大学はコスモポリタンな大学であることを目指しており、交流先を特定国に限定せず、多くの地域・国と国際交流を維持・展開しようとしている。
- ・ 一方、ここ 10-20 年の世界的な経済発展により国家としての国際競争力が意識されるようになったため、ボン大学でも従来からの国際学術交流に加えて「国際的なエクセレンス」に意識的に取り組んでいる。優秀な研究者や留学生の獲得は大学の重要課題である。

しかし、国際的に卓越した研究者・学生の交流・循環によって国際的な大学が形成される、という根幹思想には変わりはないという。

#### 中国との関係

- ・ 中国との関係は重要と認識しているが、関係を構築することに躊躇している。特に教育の質の面で懸念を感じている。
- ・ すでに多くのドイツの大学が中国の大学と共同学位プログラムを実施しているが、これらプログラムでは教育の質の保証が問題となっていると聞いている。ドイツの大学は共同学位プログラムにおいてもドイツ国内と同等の教育の質を保証しなければいけないと考えている。つまり、学生の入学条件や学位授与の基準はドイツの大学と同一であるべきである。一方、中国の大学や学生は、学位を授業料の対価とみなす傾向があるという。
- ・ 中国には優秀な学生が多いが、これにどのようにアクセスするかが課題である。

#### 教授言語に関する考え方

- ・ 優秀な留学生を獲得するために、英語で教育を提供することが必要と考えている。現在、物理学・メディア・ライフサイエンス等の分野で英語のコースを開設している。英語で教育を提供することによるドイツの大学としてのアイデンティティの消失の問題は考えたことはなかった。今後、検討すべき課題である。
- ・ なお、英語コースは修士課程において導入している。学部教育課程はボローニャ・プロセスに基づいてBAプログラムに移行することが喫緊の課題である。

スイス連邦工科大学チューリヒ校

日 時： 2005年11月17-18日

訪 問 先： スイス連邦工科大学チューリヒ校（ETHZ）（詳細、各節に記載）

訪 問 者： 船守美穂、加藤浩徳

小山内優（日本学術振興会ロンドン研究連絡センター・所長）

（目 次）

．ETHZの研究力と国際化のポリシー

- ・ ETHZの概要
- ・ ETHZの研究競争力
- ・ ETHZの国際化ポリシーと課題

．ETHZにおける学生交流・派遣

- ・ ETHZにおける学生交流・派遣の現状
- ・ ETHZにおける学生交流プログラム（事例）
- ・ 学生交流推進体制
- ・ （参考）ボローニャ・プロセスへの対応

．ETHZにおける留学生の受入れ

- ・ 留学生受入に関わる方針
- ・ 留学生受入プロセス
- ・ ETHZ奨学金
- ・ 外国人の社会的インテグレーションに関わる課題

．ETHZの管理運営体制

- ・ ETHZにおけるガバナンス

## . ETHZ の研究力と国際化のポリシー

### ETHZ の概要

- ETH チューリヒ（以下、ETHZ<sup>40</sup>）は、ETH ローザンヌ（EPFL<sup>41</sup>）と並んでスイスにある 2 つの国立大学のうちの一つである。この 2 つの国立大学は工科大学であり、PSI<sup>42</sup>、EAWAG<sup>43</sup>、EMPA<sup>44</sup>、WSL<sup>45</sup>と並んで 6 つの国立の教育・研究機関で ETH ドメインを構成する。
- スイスには上記 2 つの国立大学以外に、州立（カントン）の大学が 10 校あり、各州法に基づき設置・運営されている。州立大学の中には 2 カ国語併用の大学などもある。スイス国民は高校の卒業資格を得ていれば、国立 / 州立いずれかの 1 2 の大学から自由に大学を選べるシステムとなっている。
- ETHZ と隣接して総合大学であるチューリヒ大学がある。両大学は自然科学である数学・物理学の学問分野では重複しているが、それ以外では、ETHZ が工学系を中心としているのに対し、チューリヒ大学は医学・理学・人文社会科学にまたがる総合大学として発展しているなど、相互補完関係にある。このため、両大学の間には単位の互換性があり、学生はいずれの大学からも単位を取得できる。教員の中には両大学で講義をしているものもいる。

### ETHZ の研究競争力

- ETHZ は、アインシュタインを含む 21 名のノーベル賞受賞者を輩出し、THES 等の世界ランキングでも 10 位（2004 年）、20 位（2005 年）と、非常に高い水準を誇っている。
- スイスという小国において国際競争力を有するためには世界から優秀な教授陣を獲得することが必要であることを認識し、創立当初から教授ポストは世界から公募している。現在では教授ポストの 6 割がスイス国籍以外（独：米：その他が約 1：1：1 の比）という構成となっている。
- ETHZ の教員のリクルートにあたっては候補者が当該分野の第一人者であることが採

<sup>40</sup> ETHZ (Eidgenössische Technische Hochschule Zürich): スイス連邦工科大学チューリヒ

<sup>41</sup> EPFL (l'École polytechnique fédérale de Lausanne): スイス連邦工科大学ローザンヌ

<sup>42</sup> PSI (Paul Scherrer Institut): パウル・シェレル研究所 (原子核エネルギー関連)

<sup>43</sup> EAWAG (Eidgenössische Forschungsanstalt für Wasserversorgung, Abwasserreinigung und Gewässerschutz): スイス連邦水質研究所

<sup>44</sup> EMPA (Eidgenössische Materialprüfungs- und Forschungsanstalt): スイス連邦物質試験研究所

<sup>45</sup> WSL (Eidgenössische Forschungsanstalt für Wald, Schnee und Landschaft): 連邦森林・雪・景観研究所

用の基準となる。受入部局以外の教員も含む教員選考委員会において審議がなされ、最終的には学長が判断を下す。特別年俸等の提示は原則ないが、スイスの物価に鑑み、国際的に見ると年俸は高水準である。

- ・ 教員だけでなく、PhD およびポスドクも国際公募されている。これら人員の資質が研究室のプロジェクトの成果に大きく影響するため、その選考は念入りに行われる。多くの場合、最終候補者には面接に来るための旅費も支給される。
- ・ 採用される教員にとって ETHZ の教員ポストが魅力的なのは、その安定した研究体制である。教員には、12 ヶ月分の給与が支給されるとともに一定の研究費が大学から補助されている。また、1 人の教授の下に 4-5 名のアシスタント(助教授相当)とポスドク、PhD、修士課程学生、更に支援スタッフ等が付き、人員的にも充実している。米国の競争的環境とは対照的な安定かつ充実した環境で研究が推進できる。研究室単位のプロジェクト運営がなされるため、大規模プロジェクトの実施にも適している。
- ・ なお、これら教員等の研究競争力を維持するため、大学当局は 4-5 年に一度、学内の研究評価を行っている。この研究評価は(国による評価とは別個に)ETHZ が独自に行うもので、全ての学科・教員を動員し、外部委員も入れて大々的に行われる。評価結果は真摯に受け止められ、各研究科のその後の方針決定に役立てられている。

## ETHZ の国際化ポリシーと課題

### (国際化ポリシー)

- ・ ETHZ は現在特に教育面の国際化に力を入れている。ポローニャ・プロセスに伴う教育課程の切り替えを機に、新たに導入される 1 年半の修士課程は全て英語で提供する予定である。英語のコースで国外から多くの優秀な学生を惹き付ける考えた。
- ・ 同時に、学生交流プログラム等を通じて学内の学生にも可能な限り国際経験を持たせる方針をとっている。修士課程期間中に半年から 1 年の海外留学することを学生に勧めている。ETHZ150 周年においても 20 大学の参加を得て学生交流フェアを開催した。
- ・ 研究面の国際化は特に想定されていない。すでに研究が国際的な規模と水準でなされていること、特に大学当局でリーダーシップを発揮しなくとも欧州域内で共同研究等を行いやすいことなどが理由である。また、大学当局の統制力は教員・部局の研究面には及ばないことも理由の一つである。
- ・ このように、ETHZ の国際化は教育面の国際連携を中心に進められており、研究面の国際連携は大学当局が組織的に担うべき事項として認識されていない。この基本姿勢は、大学の国際関係が(研究担当ではなく)教育担当副学長の担当にあること、ETHZ の大

学間協定が原則として教育面の連携の際にのみ締結されることなどにも示されている。

- ・ 大学当局の見解では、教育面での国際化は組織として推進しないと実現しない。このため、教育面の国際化は大学当局のトップ・ダウンの決定に基づいて推進されている。教員や部局の意見は待たない。教員や部局はそれぞれの専門分野の知見は有するが大学運営や国際化などについての知見は有さないので、このようなトップ・ダウンの運営体制は合理的と考えている。

(国際的プレゼンスに関わる課題)

- ・ ETHZ は世界トップ・クラスの大学であり、研究者の間では高く評価されている。一方、一般市民や工学系以外の分野ではその名前は十分世界に浸透していない。このため、大学のブランド力を向上させることが喫緊の課題となっている。
- ・ ヒヤリングした時点では、具体的な施策は立てられていなかったが、”University Marketing”担当が1名任命されたところであった。また、国際室でETHZのロゴの入ったハッカキャンデー缶などの商品開発もしていた。

## ・ ETHZ における学生交流・派遣

### ETHZ における学生交流・派遣の現状

- ・ EU 内では以前からエラスムス計画<sup>46</sup>によって EU 域内の大学間で学生交流が行なわれていた。そしてポローニャ宣言<sup>47</sup>に基づき学部と大学院の2段階構造が導入され、欧州大学間の単位互換制度(ECTS)が整備されてきた結果、EU 域内の学生交流数が飛躍的に伸びている。
- ・ スイスは EU には加盟していないがエラスムス計画には参加している。スイス政府が EU に替わってスイス学生の海外留学の費用およびスイス大学における学生受入の経費を負担する。
- ・ 以前は米国等に留学する学生も多かったが、ポローニャ・プロセスの進行とともに EU

<sup>46</sup> エラスムス計画： EU 加盟国間の学生流動を高めようとする計画（1985～）。同計画の運営経費が EU から加盟国に支給され、また、各国に設置されているエラスムス学生助成金交付機関を通じて、学生にも往復旅費、語学学習費、滞在費（自国と相手国の生活費の差額）などの助成がある。

（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/007/030101/2-7.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/007/030101/2-7.htm)）

<sup>47</sup> ポローニャ宣言： 1999 年になされた「欧州高等教育圏」の構築のための欧州各国の共同宣言。欧州域内の高等教育に学位システムと単位制度を中心とした共通の枠組みを構築し、人の交流を高め、欧州域内の高等教育の国際競争力の向上を狙いとしている。ポローニャ・プロセスは同宣言に基づいて進行しているプロセス。（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/04072001/012.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/04072001/012.htm)）

域内での学生交流が増えおり、これを問題視する声も ETHZ の大学当局にはある。

- ・ なお、学生に話を聞くと、東京大学への留学希望者も少なからずいる。東洋にある大学であること、(欧州に比べて)科学技術に寛容な国民性が魅力となっているという。同時に、東京大学の学術水準が ETHZ に引けを取らないと評価されている。留学に関わる経済的側面については、スイスと東京の物価水準はそれほど変わらないこと、かつ、ETHZ の学生は比較的裕福な家庭の出身者が多いことなどから、障害としては認識されていないようである。

#### ETHZ における学生交流プログラム (事例)

- ・ ETHZ で主要な学生交流プログラムはエラスムス計画への参加であるが、いくつかの特定大学によるプログラムも存在する。
- ・ 東京大学・MIT・チャルマース工科大学・ETHZ で構成する「AGS」や、ETHZ・ラインヴェストファーレン工科大学アーヘン (RWTH Aachen)・デルフト工科大学・インペリアルカレッジロンドン・パリテク (Paris Tech) からなる「IDEA League」、7 大学 23 企業によって構成される「UNITECH」などである。
- ・ 以下に、大学だけでなく企業も参加した取組みである UNITECH について紹介する。

#### (UNITECH)

- ・ UNITECH は、7 つの工科大学 (RWTH Aachen・カタルニア工科大学バルセロナ校・デルフト工科大学・チャルマース工科大学・ミラノ工科大学・パリテク (Paris Tech)・ETHZ) および、IBM・ジーマンス・ソニー等の 23 企業による学生交流プログラムである。
- ・ 各大学から 4-5 名の修士学生が参加し、出身大学の修士課程と並行して UNITECH のプログラムも履修する。修了時には、出身大学の修士の学位とともに UNITECH の修了証 (certificate) を取得する。
- ・ UNITECH のプログラムでは、UNITECH 学生全員が参加する 1 週間単位の共通コース 3 回分 (顔合せ、ケース・スタディ、修了報告等) と、修士 1 年目の間の加盟校への短期留学 (半年から一年) さらに、加盟企業でのインターンシップ (最低 3 ヶ月以上) が義務づけられている。
- ・ UNITECH の特徴である企業でのインターンシップは、本プログラムに賛同する加盟企業が特別な課題を設定し、インターンシップを通じてマネジメントに関する知識や組織経営の国際的側面に関する知見が得られるように構成されている。

- ・ UNITECH 修了者の同窓会も結成されている。UNITECH はグローバル・カンパニーで活躍を希望する人材の登竜門となることを目標としている。

#### 学生交流推進体制

- ・ ETHZ の学生交流推進体制は充実している。学生交流室 ( Student Exchange Office ) にはディレクター1名のほか、地域別 ( アジア・オセアニア担当、欧州担当、北米担当等 ) に5名の担当がいる。そのほか、各学科には“Mobility Advisor”と称する教員が各1名ずつ ( 総勢 20 名 ) 配備され、学生の相談窓口となっている。
- ・ Mobility Advisor は、国外に留学する学生に対するプログラムの紹介や単位認定の可能性の検討等を行い、受入れる学生に対しては必要な履修科目等の提示などを行う。Mobility Advisor の話によると、学部段階からの留学を希望する学生が増えている一方で、教育課程の一部が外国の大学に委ねられることについて教員サイドには不安の声も聞かれるとのことであった。
- ・ 国際室 ( International Office ) は、他大学との連携および学生交流プログラムの企画・運営を担当する。外国の大学との連絡・調整や大学間協定に関わる業務、各地域との学生交流等のプログラムの企画・運営、これらのプログラムを通じて派遣される学生に関する諸手続、および、受け入れた学生のための VISA や宿泊等の手配である。

#### (参考) ボローニャ・プロセスへの対応

- ・ 欧州では、1999 年からのボローニャ・プロセスが進行している。これまでの約 4 年半から 5 年間一貫でディプロマを修了する教育課程から、米国標準である二段階の、3 年間の学士課程と 1 年半の修士課程への切り替えがなされつつある。スイスは欧州域内でもこのプロセスへの対応が比較的早く、ETHZ でも 2005 年度から修士課程を開始した。
- ・ ETHZ は、二つの教育課程を並行して行っている。旧来のディプロマ課程で入学したものはディプロマ課程で卒業でき、学士課程と修士課程分離型で入学したものはその形態で修了できる。
- ・ 理論的には、ディプロマ課程に入学した者は約 4 年半で修了できるはずであるが、実際には落第等でその倍以上の年限を要する者もあり、新教育課程への移行にはなお時間を要する見込みである。
- ・ ボローニャ・プロセスへの対応は学科毎に様々である。旧来のディプロマ課程を単に学士課程と修士課程に二分したものもあれば、カリキュラムを再編した学科もある。ETHZ が全学科で導入を予定している「英語による修士課程」を開始したのは、生医学



工学科と化学科のみである。

## . ETHZ における留学生の受入れ

### 留学生受入に関わる方針

- ・ ETHZ では、留学生の受入れを積極的に推進しようとしており、修士課程を完全に英語で実施することを検討しているのはその現れである。欧州域内からの留学生はドイツからの留学生が最も多く、ルクセンブルクからの学生がこれに次ぐ。今後は中国やシンガポール、インド等から優秀な学生をさらに獲得したい考えである。

### 留学生受入プロセス

(選考プロセス)

- ・ 国外から学士課程への入学を希望するものについては、ドイツ語・数学・物理学・化学・応用数学等の 5 - 9 科目の入学試験 (スイス国籍の学生は無試験) が課せられ、更に書類審査がある。書類には、これまでに履修した科目と出身国における大学入学資格を示す必要がある。(日本の高校を卒業した学生は日本の大学入学資格を示すために日本の大学の入試も受ける必要が生じており、不利である)
- ・ 修士課程への入学を希望する者の選考は書類審査のみで行われる。申請に当たって学部で履修した科目のシラバス等を提示して、それまでに受けた教育内容を説明する必要がある。
- ・ なお、ETHZ の各学科では、入学前に履修しておく必要のある科目を提示している。入学を希望する学生は、自分がこれまで履修した科目と見比べて、足りない科目を確認する。科目が足りなくとも、60 単位までは入学後に学士課程の科目を履修して補うことができる。履修済み科目と必要科目のチェックを入学希望者に任せることは、学生の自主性を促すとともに、自分がどのような学科への入学を希望しているかを認識させる意味がある。
- ・ 修士課程における書類審査では可能な限り透明性を確保するため、不採択の場合は理由を開示している。

#### (外国大学に関する記録)

- ・ 選考における入学希望者の既修科目の確認は、入学を希望する学生の学力を判断する手段として行われている。しかし実際には大学によって教育水準にバラツキがあり、不足科目の確認のみでは不十分な場合も多い。例えば、北アフリカからの学生については、学力不足が入学後に判明したケースがあった。
- ・ このため、大学当局は留学生を受け入れた各学科から留学生の出身校ごとの学力に関する情報を収集し、蓄積することを始めた。現段階ではデータの蓄積は網羅的ではないが、初めて学生を受け入れる大学の情報は大学本部が確実に記録することにしている。本部が蓄積したデータは留学生の受け入れを判断するための材料として各学科に提供される。

#### ETHZ 奨学金

- ・ ETHZ の奨学金は原則として、経済的に困窮する学生を対象としたニード・ベースの奨学金である。ただし、成績優秀者は第 4 学期以降、ETHZ とチューリヒ大学共同の基金から奨学金を得ることもできる。新設した修士課程については、現在、優秀な留学生を対象としたメリット・ベースの奨学金制度も検討中である。
- ・ 現在支給されている ETHZ 奨学金は、年間必要額 17,400 CHF (約 160 万円相当) から留学生の出身国 (国内学生の場合は出身州) で負担すべき金額と家庭の負担すべき金額を算定方式に基づき差し引いて、決定する。スイス国内学生の場合、ETHZ の負担額は 1 学生当たり年間 3,600CHF 程度 (30 万円強) である。
- ・ 奨学金の継続受給のためには ETHZ 在籍期間中の成績要件を満たす必要がある。定期試験で 6 段階評価のうち下 2 段階の成績を付けられた者は受給資格がなくなる。
- ・ これまで留学生の主流はドイツなどの欧州からの学生が多かったため、現行の制度でも問題は少なかった。他方、今後はアジア等発展途上国からの留学生が期待されているため、制度の見直しが必要となるだろう。
- ・ 奨学金は給付制で返済の義務はない。また、授業料は免除される。

#### 外国人の社会的インテグレーションに関わる課題

- ・ ETHZ では教員の国際化が著しく進んでいるが、社会的に適応できないことを理由に、最近、優れた研究者数名が相次いで ETHZ を去った。
- ・ 家族が社会に適用できなかったこと(語学面の問題やスイス人の友人ができない等)や、

インターナショナル・スクール等に通わせた場合の高額な教育費などが理由として挙げられる。インターナショナル・スクールの教育水準がそれほど高くないという認識が広がってきていることも理由の一つとされる。ETHZ はこれを重く見て、対策を検討中である。

- ・ 留学生の場合は問題がより深刻である可能性がある、と大学当局は危惧している。研究室に所属する教員やポスドクなどと異なり、外国人学生の順応はより困難な可能性が高い。このため、ETHZ150 周年記念行事では「外国人の Social Integration」をトピックとして取り上げていた。
- ・ 具体的な施策は打ち出されていないが、すべての留学生にスイス国籍の学生をボランティアとして配置させることが提案されている。

## . ETHZ の管理運営体制

### ETHZ におけるガバナンス

- ・ ETHZ は EPFL、PSI、EAWAG、EMPA、WSL と並んで EHT ドメインを構成する。これら 6 つの国立教育研究機関の上位に運営委員会が設けられおり、これら機関の運営に関わる重要事項の決定を担う。運営委員会は議員、政府関係者、その他民間企業人等を含む外部委員と上記国立教育研究機関の代表（一部のみ）から構成される。この運営委員会が ETHZ の学長をスイス政府に推薦し、スイス政府が最終的な承認・任命行為を行う。
- ・ ETHZ の学長の下には運営委員会が任命する 2 名の副学長（研究担当、大学運営担当）と、学内選挙を経て選ばれる副学長（Rektorat；教育担当）がいる。実際の大学運営は学長とこれら副学長等の執行部が担当する。
- ・ 大学運営は基本的には学長の権限で行なわれる。ETHZ は国立ではあるが、法人化しており、学長は予算の用途や繰り越し等について決定できる。隣接するチューリヒ大学と異なり、各部局代表等による合議制の大学運営を行っていない。各部局の教員の人事権も学長にある。
- ・ 学長の権限は強大であるが、学長が学内構成員の多数の意に反した決定を行った場合は学内構成員の投票により否決できる仕組みとなっている。

## 北京大学

### 【第1回】

日 時： 2005年12月14日

訪 問 先： 北京大学国際合作部交流オフィス主任 李洪権

訪 問 者： 船守美穂、松浦友紀子

### 【第2回】

日 時： 2007年3月28日

訪 問 先： 北京大学国際合作部長 李岩松

訪 問 者： 武内和彦、松浦友紀子

## (目 次)

### ．北京大学の概要

- ・ 沿革
- ・ 教職員
- ・ 学生

### ．北京大学の国際化の概要

- ・ 985 工程と北京大学の国際化
- ・ 北京大学の国際化の推移
- ・ 北京大学の国際化のポリシー
- ・ 海外大学との教育連携プログラム
- ・ 学生の国際化志向
- ・ 教員の国際化
- ・ 部局における国際化の取組み

## ． 北京大学の概要

### 沿革

- ・ 1898年に中国(清朝)初の国立大学として創立された(創立時の名称は京師大学堂)。
- ・ 当初、総合大学としてスタートしたが、1952年、中華人民共和国政府の分野別国内大学再編政策の実施に伴い、人文社会科学系を中心とした大学に再編された。文化大革命後の1978年以降、再び総合大学へと発展しつつある。2000年には北京医科大学を併合した。
- ・ 北京大学に隣接する清華大学も同様に1952年の政府の政策で工学系を中心とした大学となったが、現在は再び総合大学として発展しつつある。
- ・ このような歴史的経緯から、人文社会科学系と理学系に強い北京大学と工学系に強い清華大学という性格の違いがある。

### 教職員

- ・ 北京大学の教員数は、教授・助教授のみで4,100名強、講師、助手も含めると5,000名を超す。また、優秀で影響力のある教員を多数擁している(例えば、中国科学アカデミー会員52名、中国工学アカデミー会員8名)。
- ・ 職員数は1万人を遙かに超える。教員、学生ともにキャンパス内に宿舎が用意され、病院や食堂、マーケットも含めてキャンパス内で生活できる環境が整備されており、これらの施設の職員も全て大学職員としてカウントされる。
- ・ 北京大学は国立大学ではあるが、「行政事業機構」として法人格を有する。このため、教職員も国家公務員ではなく同機構の職員として位置づけられている。しかし、その身分は民間人とは異なり、給与は国家公務員の給与水準と連動する。
- ・ 基本給として国から支給される額は給与総額の1/3程度である。これに、大学からの手当、部局からの手当、更に外部のプロジェクト等を受託している教員はプロジェクト経費から支出される人件費などが加算される。
- ・ 多数のプロジェクトを受託する教員は、プロジェクト経費の一定割合を自分の人件費として獲得できるため高収入となっている。一方、外部資金が少ない文学部などの部局や本部組織などの非採算部門の教職員にはこうした収入は期待できない。そこで、大学本

部が収益の多い部局からプロジェクト受託経費の 1 / 3 程度を間接経費として徴収し、これをこれらの教職員に手当として再配分している。

- ・ 国立大学の職員であるメリットは、倒産の心配がないこと、(給与総額の 1 / 3 程度ではあるが)基本給が最低限保証されることである。

## 学生

- ・ 学生数は 28,000 名強で、東京大学とほぼ同規模である。
- ・ 学生の選抜は全国統一試験によって行なわれる。北京大学の学区内出身者は成績順で入学できるが、他の省の出身者には政府の定めた定員枠が適用され、狭き門である。なお、各省毎の定員枠は、近年導入された仕組みで、それ以前は成績順で全国から選抜が行われていた。
- ・ 近年、中国では大学進学熱が高まり受験競争が激化している。また、各省毎の定員枠の導入により、北京大学等、最難関の大学への入学が純粹に成績だけでなく、第一志望大学の選択の仕方など不確定要素にも左右されるようになったことから、富裕層は受験競争を敬遠し、国内の学区内の大学あるいは海外の大学を選択する傾向にある。

## ・ 北京大学の国際化の概要

### 985 工程と北京大学の国際化

- ・ 中国では、1998 年 5 月に江澤民中国国家主席が世界一流レベルの大学を持つべきであると提言したことを受けて、一部の中国の大学に重点投資を行う 985 工程が打ち出された(第 1 期で 38 校、第 2 期で 4 校が採択されている)。具体的な方策の内容は、個々の大学によって異なるが、基本的には外国からの著名研究者や留学していた教員の呼び戻し、外国大学等との連携強化などを通じて、国際競争力の強化が図られようとしている。
- ・ 北京大学でも 985 工程に基づき、1998 年から積極的に国際化を推進している。これに伴い、従来は外国からの来客対応などが主要任務であった大学の国際担当部門「外事所」は「国際合作部」と名称を変更し、外国の大学等との積極的な連携を図る機能に重点を置くようになった。
- ・ 他方、北京大学では、部局(学院または系)の力が強く、各部局が独自の運営を行っており、国際交流についても部局毎に事務部門が置かれている。

- ・ 財務面も部局毎の独立経営によるところが大きいと、例えば学生交流において授業料相互不徴収とするか否かは大学本部ではなく部局の決定事項となっている。全学的に国際化を推進するためには本部と部局の役割分担を見直すことが必要である。

#### 北京大学の国際化の推移

- ・ 1980年代から1990年代にかけては、文化大革命以後の教職員の強化を目的とした教職員の海外派遣が北京大学の国際化の重点項目であった。派遣期間は約1年間であったが、年配の教職員の海外派遣は実際にはあまり効果が上がらなかった。
- ・ 1990年代末以降の国際化は、グローバリゼーションという世界の潮流にどのように対応していくかが主眼となっており、特に、教育の国際化が打ち出されている。約3万人の学生のうち、100-150名の学生がEducation Abroad Program(EAP)で海外に派遣されている。また、海外大学と二重/共同学位プログラムなどが積極的に展開されている。
- ・ 学生交流プログラムでは、北京大学から派遣する学生に対する経済的支援の充実が課題である。北京大学の学生には非富裕層の出身者が多いため、授業料不徴収が適用されてもなお経済的に留学が困難である場合が多い。また、大学も奨学金が支給できないことが多い。そのため、学生交流の協定を結んでも、受入れ超過となる可能性が高い。
- ・ 北京の生活費が欧米ほど高くないこともあり、海外からの留学生に一人当たり800元程度の奨学金を提供することはさほど難しくない。

#### 北京大学の国際化ポリシー

(対談) 李岩松国際部長 (2007.3.28)

(新国際化推進計画)

- ・ 北京大学では、中国第11次5カ年計画に合わせて新たな国際化推進計画を策定中である。主要な方針としては、留学生受入の拡大、著名な外国人研究者の招聘、学生派遣の強化が挙げられる。
- ・ 留学生の受入については、理工系の分野の留学生を増やしたいとしている。北京大学には約5000名の留学生がおり、出身国の多い順に並べると、韓国、日本、米国、欧州、アフリカである。これらの学生の多くは国際関係・歴史・政治学・経済学・中国研究・中国文学を学んでいる。欧州やアフリカからの学生の中には社会科学・経営学に加えて理工系の分野の医学・数学等を学んでいる者もいる。

- ・ なお、留学生の宿舎の確保といった課題があり 2009 年を目標に宿舎建設が急がれている。また、留学生と国内学生の交流の場が少ないことも問題視されており（宿舎は留学生と国内学生とで分かれているので）、学園祭やランゲージ・パートナー制度等を検討している。
- ・ 著名な外国人研究者には北京大学で講義を行ってもらいたいと考えている。また、国内教員にも国際的に活動をする機会を提供していく予定である。
- ・ 学生の派遣にあたっては奨学金の確保に取り組んでいる。学生団体による国際的な活動も同時に活発にしていきたいと考えている。北京フォーラムや北京大学&ハーバード大学学生キャンプなどの活動が多数あり、学生自らが資金調達した例もあるが（ハーバード大学との学生キャンプで 1-2 万米ドルを調達）、大学からも（企業からの寄付を得て）これを資金的に支援していきたいとしている。

#### （教授言語の考え方）

- ・ 北京大学では海外出身の教員数が増加しているため、英語で講義を行うことは問題ないと考えられている。但し、中国思想や歴史などの学問分野では、英語で教育を行うことに対して抵抗がある。
- ・ 一方、中国教育部は大学における教授言語を英語へと移行しようとしており、5~10 年以内に講義の約 1 / 4 を英語に移行することを目標とする予定である。
- ・ （英語で講義を行う場合は中国語で講義を行う場合に比べて準備に時間を要するため）北京大学では英語で講義を実施する教員になんらかの報酬や手当を付与することも検討している。
- ・ なお、中国語を学びたいと思っている留学生も多いため、英語に堪能な中国人教員の確保が必要と考えられている。

#### （二重 / 共同学位プログラムの考え方）

- ・ 中国教育部が二重 / 共同学位プログラムの開設を促進しようとしており、外国大学との共同（？）学位に関する新たな制度を設けた。共同学位プログラムを中国大学と実施する場合は、中国教育部の認可が必要である。
- ・ 北京大学でも複数の二重 / 共同学位プログラムがすでに開設されているが、共同学位の審査が課題とされている。

#### （国外拠点等に関する考え方）

- ・ 北京大学ではすでにモスクワ州立大学にオフィスを有している。また、早稲田大学でも



スペースを提供してくれると約束している。

- ・ しかし、国外拠点は当該国における言語や文化・現地の人たちとのコミュニケーション能力・経営能力などが問われ、これに対応可能な職員を派遣する必要がある。同時にコストも相当に見込まれるため、現在のところ積極的な国外展開は想定されていない。

#### 海外大学との教育連携プログラム

- ・ 海外大学との連携では、二重学位制度など海外の大学等との共同育成が中心となっている。学部レベルの主要な共同育成プログラムとしては、早稲田大学国際教養学部（15名受入）、シンガポール国立大学（10名受入）、モスクワ国立大学（10名受入）との連携などがある。
- ・ 受入れにおいては、一部で英語の講義も開講されているが、中国語の講義が主体となっている。のシンガポール国立大学との連携は、双方の大学にエリート育成コースがあるため、これについて共同育成をすることとした。ただしこれらの学部レベルの連携はいずれも開始から日が浅く、これからその推移を見る必要がある。
- ・ 修士課程や博士課程の連携プログラムも部局レベルで形成されつつある。例えば社会学部では、経済学を中心に英語のみで修了できるプログラムを構築しつつある。
- ・ その他の学生交流として、イェール大学、カリフォルニア大学バークレー校、ミシガン州立大学等からの短期コースの受入れがあり、毎年50名ずつ受入れている。いずれのコースも奨学金等は支給せず、自費留学である。

#### 学生の国際化志向

- ・ 学生の米国志向は強く、英会話学校に通って英語が流暢に話せる学生は多い。北京大学の講義より英会話学校の授業の方に熱心であることが問題となっている側面もある。
- ・ 米国大学に関する情報は豊富で、米国に留学してきたOBやOGからの情報によるところが大きい。また、欧米の大学による説明会等も頻繁に開催されている。
- ・ 英語の次に人気のある外国語は日本語で、第2外国語としてあるいは趣味で日本語を勉強する者も多い。北京大学の日本語コースには毎年100名の学生が入学している。

#### 教員の国際化

- ・ 2002年より外国からの教員の募集を始めた。中国系の者が多いが、教員の1/3は外国大学の出身者で構成されている。残り2/3の教員の半数は北京大学以外の中国の大

学出身者であり、北京大学出身者：中国の大学出身者：外国大学の出身者が1 / 3 ずつという構成である。

- ・ 以前は北京大学出身者が8割を占めていたが、2000年前後に多数の教員が定年退職したのを契機に教員構成の多様化が進んだ。
- ・ 北京大学は人文社会科学系が強い大学である。社会科学系の法学・経済学・MBAなどの部局は欧米大学の出身者を積極的に受入れている。哲学・文学・歴史などの人文系の部局の教員は中国の大学出身者が多いが、哲学などの部局には一部ヨーロッパの大学の出身者もいる。
- ・ 日本の大学出身者もあり、例えば中国系の元東大助教授や元九大の助教授が歴史学系などで教鞭をとっている。これらの教員は日本との学术交流を積極的に進めている。

#### 部局における国際化の取組み

- ・ 部局単位で行われている国際化の取組みも多く、理工系では海外大学との共同研究や国際シンポジウム、外国企業からの委託研究なども多い。人文社会科学系では人的交流をベースとした研究活動が多い。
- ・ 国からの補助金は全学予算の1 / 3程度しかないため、各部局で経営を維持するために外部資金の導入が模索されており、これが海外機関との連携の活発化につながっている。

ソウル大学校

【第1回】

日 時： 2006年1月23日  
場 所： ソウル大学校  
訪 問 先： Prof. Kyongsoo Loh, Dean of International Affairs  
訪 問 者： 武内和彦、浅尾修一郎、他4名

【第2回】

日 時： 2006年7月5日  
場 所： ソウル大学校  
訪 問 先： Prof. Park Jong-Keun, 前 SNU 副学長（東京大学国際連携運営諮問委員）  
Ms. Yuree Soh, Senior Program Officer, International Liaison Office  
of International Affairs  
訪 問 者： 船守美穂

【第3回】

日 時： 2006年12月6日  
場 所： 東京大学  
訪 問 先： Prof. Ho-Keun Song, Dean of International Affairs  
Ms. Yuree Soh, Senior Program Officer, International Liaison Office  
of International Affairs  
訪 問 者： 武内和彦、船守美穂

(目次)

1. ソウル大学校の概要

1.1 ソウル大学校の国際化の方針

- ・ 大学間協定の戦略的拡大
- ・ 教育の国際化
- ・ 学内の国際化
- ・ 韓国学と統一学
- ・ 二重学位
- ・ 世界ランキング

1.2 ソウル大学校の国際化推進体制

- ・ 組織
- ・ インターナショナル・ハウス

1.3 その他

- ・ SNU のガバナンス
- ・ 教育改革

## ．ソウル大学校の概要

### SNU の概要

- ・ ソウル大学校は 1946 年に韓国初の国立大学として設立された。設立当初は、文理科大学・法科大学・工科大学・医科大学・農科大学・商科大学・歯科大学・司法大学・芸術大学の 9 つの単科大学と大学院とからなっていた。(韓国では一般に四年制大学を「大学校」と呼び、日本の「学部」に当たる組織単位を「大学」と呼ぶ)。
- ・ 現在は、16 の大学および大学院、5 つの専門職大学院(公衆衛生・環境・歯学・公共政策・国際関係)を有している。16 の大学の中には音楽大学や芸術大学などの専門教育を担う大学も含まれている。
- ・ 教職員の人数は、専任教員 1720 名、その他教員(特任教員・時間講師・助手等) 2396 名、一般職員 416 名、専門職等 573 名である。学生は 3 万名強おり、うち学部生が 20,422 名、大学院生が 10,637 名である(2005 年度)。
- ・ 1975 年に現在のキャンパスが位置するソウル市南方のクァンアク・キャンパスに移転させた。当時ゴルフ場であったその敷地は、広大な丘陵地にある。現在は各大学の校舎や、寄付によって建設された近代的な建造物が建ち並んでいる。

## ．ソウル大学校の国際化の方針

### 大学間協定の戦略的締結拡大

- ・ ソウル大学校では、世界の各主要国・大学との間で、大学間協定を締結することを目標として掲げている。ロー国際部長(当時)の就任当初、大学間協定数は数十件しかなく、かつ、戦略的に重要な大学との協定が結ばれていなかったため、このような目標が定められた。
- ・ 具体的な数字として、約 30 ヶ国を対象に、欧州 30・北米 30・アジア 30・その他の地域 30・特別のパートナーシップ 30 の協定締結を目標としている。地理的な分布に配慮し、それぞれの国で卓越した大学・組織との協定締結が目標であるが、「特別のパートナーシップ」の 30 協定については、その限りではない。同時に、協定の数、実質的に管理できる 150 件を上限としている。

- ・ 協定関係の中心となるのは、学生交流である。このため、協定には通常学生交流に関する覚え書きが付される。SNU 内の各大学（「部局（学部）」の意）の学生交流も全て全学協定に基づく。全学協定に基づいて受け入れる学生は、受入部局が責任をもって対応する。

### 教育の国際化

- ・ 英語を教授言語とするコースを現在の 5%から 10%に引き上げたい考えである。全学的に留学生を受け入れ、キャンパス全体の国際化を進める。在学期間中に留学の機会のない学生にも、こうした方策を通じて国際化の体験を与える。
- ・ 英語コースの拡大は部局横断的に行い、しかも大学院よりは学部に重点を置く予定である。海外からの要請が多い「韓国学」「アジア学」といったコースの開設は想定していない。
- ・ また、留学生の多様化を図る予定である。現状では中国等近隣のアジア諸国からの留学生が多いが、これを以下の 3 つの重点地域を中心に多様化させる。1) モンゴル・サハリン・ウズベキスタン・中国（延辺朝鮮族自治州）など、歴史的に朝鮮民族が移住した諸国、2) ベトナムからトルコ・カザフスタンにわたる地域の開発途上国、3) ヨーロッパ諸国。現在、戦略的に締結拡大を図っている大学間協定は、この留学生の多様化に寄与するものである。
- ・ 優秀な留学生を招聘するために奨学金の付与を準備している。アジア地域の学生については、アジアナ航空と交渉中である。そのほか、学内財源も想定している。また、学生の受入のため、特に短期滞在型の学生を想定した 1000 室規模の宿舎を建設予定である。
- ・ なお、SNU の留学生数は、2000 年度・41 ヶ国 419 名（学部 187 名・大学院 232 名）、2002 年度・42 ヶ国 761 名（学部 389 名・大学院 372 名）、2005 年度・55 ヶ国 946 名（学部 458 名・大学院 488 名）と国・人数ともに急速に拡大している。

### 学内の国際化

- ・ ロー国際部長（当時）によると、ソウル大学校の国際化の主要課題は「学内の国際化」にある。この点、韓国の状況は日本の状況と類似しているという。
- ・ 教員の多くは米国やその他英語圏の大学で博士号を取得しており、英語の読解・作文能力は有するが、コミュニケーション能力についてはまだまだ改善の余地がある。また、学生の多くも英語を積極的には話さず、事務職員の英語力は著しく弱体であるという。
- ・ このため、前述のように、大学間協定を戦略的に拡大し、学生の受入と派遣を促進する。

また、(特に人文社会科学系を対象として) 英語論文の執筆を奨励したり、経済と教育の分野では独自に英文ジャーナルを発行したりしている。

- ・ なお、外国人研究者の招聘や教員の海外派遣は現状では個人ベースで行われており、戦略的には実施されていない。一時期、政府資金を得て著名研究者の招聘等を行ったこともあるが、目立った成果はなかったという。

### 韓国学と統一学

- ・ ソウル大学校では「韓国学」、「統一学」に力を入れ、国外発信を行っている。これは Un-Chan Chung 前学長(2002.7-2006.7)のイニシアティブのもとで実現したもので、理系部局の間接経費を人文系に投入して実施された。
- ・ 「韓国学」は、地域研究および文学・歴史に焦点をあてている。英語・日本語等外国語で講義が行われる国際大学院の地域学として推進されている。この大学院は政府の主導で7年前に設置された。「統一学」は、将来的な南北統一に備えるものである。

### 二重学位

- ・ フランスの大学と主として博士課程での二重学位プログラムを運用している。最低1年間相手大学に在籍する必要があるため、このプログラムでは3年間で課程を修了することは難しい。また、学生は両大学からの学位を得るため、同じテーマで韓国・フランス双方の大学に論文を執筆・提出することになっている。
- ・ 学部学生については、SNU 内での二重学位制度が提供されている。たとえば、電気と化学、両専攻連名の学位を得ることが出来る。ただし、就職の際、この実績が必ずしも有利に評価されないという問題がある。

### 世界ランキング

- ・ 理系は世界ランキングを意識し、専攻ごとに目標を設定している。例えば、理学部はノーベル賞受賞者の輩出、工学部電気工学科は世界5位以内、工学部全体では世界10位以内といった目標である。学部長・学科長が目標達成に向けての責任者となっている。
- ・ 文系ではこうした意識は希薄である。かわりに、70年代にあった基礎教育院(東大教養学部)に相当)を復活させる動きがある。コア・カリキュラムとして、さまざまな教養科目の履修と外国語教育の強化が掲げられている。

## ソウル大学校の国際化推進体制

### 組織

- ・ ソウル大学校では、Chung 前学長が国際化に力を入れ、国際交流の活発化・留学生の受入拡大・国内学生の国外派遣などを進めた。後述の International House の建設も、同学長のリーダーシップによるものである。国際化の諸施策は、学長および国際部長が中心となって実施した。
- ・ 学長と副学長 1 名のもとに本部事務局が組織されており、国際部 ( Office of International Affairs (OIA) ) もここに含まれる。国際部長は教員が担当する。
- ・ 本部事務局の国際部は、全学の活動のみならず、各部局の国際交流活動の支援・調整も行う。たとえば、特定部局のみに関係する協定の場合でも、本部・国際部が率先して外国大学との連絡・調整や協定締結に向けての活動を行う。協定締結のための旅費が学長から当該部局の長に対して支給される仕組みであることから、その姿勢が伺われる。また、部局で開催される国際会議についても、本部・国際部が外国大学との連絡・調整を行う ( 但し、実質的な会議運営は各部局で行う )。これには、トップ・ダウンマネジメントの実行という側面と、国際化推進体制が確立していない部局の不足を補うという側面とがある。
- ・ 国際部は、1 ) 国際連携 ( 全学協定・総長外交・戦略的国際連携等 )、2 ) 外国大学とのプロトコル、3 ) 国際会議の設営、4 ) 大学間協定に基づく学生の受入、5 ) 学生の派遣の 5 つの業務を所掌する。
- ・ 国際部長のもとに、12 名のスタッフがいる。5 名が専門職員で、7 名が事務職員である。前者は、業務が高度化するにつれ専門的な知識・スキルが要求されることから、個別の契約で雇用されるようになった。後者は、公務員として採用された大学職員である。大学職員は 3 年ごとに異動になるため、知識・スキルの蓄積が難しい。このため、前者が主に対外的な業務を担当し、後者が学内の事務処理業務を担当している。
- ・ その他、4 名の学生アシスタントがいる。彼らは各種業務のサポート以外に、職員の語学面のサポートを行う。
- ・ なお、国際部の増強を図るため、学長へのプロポーザルを準備中である ( 2006 年 12 月現在 )。国際部を学生交流部門・大学間連携部門・研究部門の 3 部門制に移行したい考えである。大学間連携部門では、協定締結業務のほか、総長外交や人物交流、大型連携プロジェクトの推進を想定している。



### インターナショナル・ハウス

- ・ Chung 前学長のイニシアティブのもと、SNU の国際関連部署を一カ所にまとめたインターナショナル・ハウスが 2006 年 7 月に竣工した。
- ・ 2 階建ての独立した建物である。1 階に国際部の事務、2 階にラウンジおよび国際部長室・外国人研究者のための居室が数室・会議室という構成になっている。1 階は受付と事務スペースに分かれており、受付は学生の受入・派遣業務の窓口となっている。

## ・その他

### SNU のガバナンス

- ・ ソウル大校の執行部は学長 1 名 - 副学長 1 名の体制である。副学長の下に研究・教育・学務・国際関係などの本部事務局組織がある。
- ・ 本部事務局各部の部長 (Dean) は教員が担当する。任期は 2 年である。これを担当する教員はその間、大学運営にほぼ専念し (若干時間のみ教育を継続する) 全ての所掌業務の決裁を行う。課長以下全事務職員は、部長に対して報告義務を有する。
- ・ 学長 1 名 - 副学長 1 名の機動的な体制であり、トップ・ダウンマネジメントを可能としている。本部事務局各部の部長を教員が担当しているため、大学運営に関わる風通しは部局間も含め良いという。

### 教育改革

- ・ ソウル大校では、学部の入学定員を削減し、かつ、地方からの学生の積極的採用を進めている。入学定員を管理する教育部と Chung 前学長との間で調整し、決定した。
- ・ これは、地方に埋もれる潜在能力のある学生を発掘したいという前学長の強い意志と、地域の均等発展を政策課題とする政府の政治的意図が一致したもので、学内からは猛反発があったが、前学長がこれを押し切り、断行した。
- ・ 地域からの学生枠を段階的に 2004 年・10%、2005 年・20%、2006 年・30%と引き上げた。2006 年現在、地域枠が 3 割、特技等の特別枠が 3 割、残り 4 割が一般入試による採用である。

## 韓国科学技術院

日 時： 2006年7月4日

訪 問 先： HyukSang Kwon, Ph.D., Dean, Public & International Relations

訪 問 者： 船守美穂

### (目 次)

#### ．韓国科学技術院の概要

- ・ KAIST の概要

#### ．韓国科学技術院の国際化の方針

- ・ Globalization Project
- ・ 教員の処遇：業績主義の導入
- ・ バイリンガル・キャンパス構想
- ・ インフラ整備

#### ．その他国際関係

- ・ ヒューマン・ネットワークと重点国
- ・ 事務職員の英語運用能力

## ．韓国科学技術院の概要

### KAIST の概要

- ・ 韓国科学技術院 (KAIST) は、韓国・科学技術部のもとに設置されている科学技術中心の大学である。1971 年当初、大学院大学 (韓国科学院 (KAIS)) として設置され、その後の統合再編の過程で 1989 年に学部教育課程を有する韓国工科大学 (KIT) を併合し、学部・大学院双方を有する大学へと発展した。
- ・ 本大学に関する特別法 (KAIST Law) を設置根拠とするため、他の教育部管轄下にある大学と異なって、学生の選考・カリキュラム・教員給与などを自ら決定できる権利を有している。学費も無償である。1971 年設立当時は、卒業生の兵役も免除された (但し、国立研究所等における就労義務はあった)。
- ・ 2005 年 1 月現在、教員 410 名、職員 286 名、学生 7334 名 (学部生 3041 名、大学院生 4293 名) という人員構成である。留学生は 159 名おり、2 名を除き大学院生である。
- ・ 1990 年にソウルから韓国高速鉄道 (KTX) で南へ 1 時間の距離にあるデジョン (大田) に移転し、以来、大田市北部の Daedeok Science Town 内に本拠を置いている。(マネジメント研究科だけはソウルに残っている。)
- ・ 2004.7 ~ 2006.7 まで、ノーベル賞受賞者ロバート・B・ラフリン教授が学長に就任した。2006.7 以降は、Suh, Nam Pyo 学長となっている。

## ．韓国科学技術院の国際化の方針

### Globalization Project

- ・ KAIST は 2005 年 8 月、“Globalization Project”を科学技術部に対して提案した。2006-2010 年度に総事業費 1000 億ウォン (130 億円相当) をかけて KAIST の国際化を促進するとの内容である。KAIST の学内環境の整備を事業の中核に据え、グローバルリーダーの養成強化と国際競争力のある大学への跳躍を目的としている。事業の 3 本柱は、1) 国際競争力を有する教員陣の形成、2) ニーズに基づく学生中心の教育の提供 (特に学生の海外派遣、語学教育等)、3) インフラ整備 (宿舎等施設インフラ、実験室・研究費等の研究インフラの充実) である。

- ・ 基本目標として、2005年現在世界大学ランキング37位(工学・IT分野)を2010年には20位以内にまで引き上げ、2015年には世界トップ10に食い込むことを掲げている。
- ・ 具体的な数値目標としては、外国人教員比率を2005年現在の6%(25名)から2010年には15%(80名)まで引き上げる、としている。なお、この間に教員数も423名から550名へと拡大し、学生当たりの教員比率も高める予定である。
- ・ また、下記に詳述する“バイリンガル・キャンパス構想”を通じ2005年から2010年までの間に、1)大学院の英語講義実施比率を35%から100%へ、2)TOEFL600点以上の学生を全学生の1割から4割へ(その他の学生は560点以上)、3)外国人学生数を159名から500名へと拡大する目標を掲げている。その他、短期留学者数の拡大、カリキュラム改革なども上げられている。
- ・ (その後、ラフリン学長が退任したため、若干の軌道修正があった模様である。但し、“Globalization Project”は事業化されており、2006年度の科学技術部予算には200億ウォンが計上された)

#### 教員の処遇：業績主義の導入

- ・ “Globalization Project”では、国際競争力を有する教員陣の形成を目標としている。このため、給与と連動する教員評価システムにより、教員のインセンティブを高める仕組みが構築される。具体的には、テニユア制度の強化・(年功序列ではない)業績主義に基づく給与体系への転換・累積型インセンティブへの切り替えなどが行われる。
- ・ 一般的に、KAIST教授の平均年収は8万米ドルで、これに追加して企業からの研究ファンドを基本給の6-8割・最高5万ドルまで得ることができるという。実際に年収13万ドルを得る教員がいる(研究ファンドの拠出の多くはサムソンやPOSCOなどの韓国企業からである。ただし、企業からの研究ファンドを得ている間は政府からの研究ファンドは得られない)
- ・ 業績主義の導入で、給与の7割は勤続年数、残り3割は業績に基づく仕組みとなっている。論文数・大学院生輩出数(修士・博士)・企業との共同研究数・会議主催回数・雑誌エディター等の役職などが評価対象となる。さらに、NatureやScienceなどの著名科学雑誌への論文掲載には1000ドルの報償が与えられる。
- ・ 1990年からテニユア制度が導入され、それ以降採用された教員については採用7年後にテニユア移行のための審査が行われることになっている。“Globalization Project”では同制度をさらに強化し、既にテニユアを得ている教員のテニユアを剥奪する制度も導入される。なお、助教授以下は5年ごとに契約更新がなされる任期制である。

- ・ 一般的に KAIST の教員は、一度 KAIST の教員になるとそのポストを維持する傾向があるとされる。(但し、KAIST 博士号取得者が KAIST の教員になる比率は 1 割に留まる)。これは、韓国国内では新規教員の募集が少なく、大学間の移動が難しいためであるという。このような状況の中で KAIST では、教員評価制度の導入を通じて競争的な環境を創出し、競争力ある教員陣を形成しようとしている。

#### バイリンガル・キャンパス構想

- ・ KAIST は、グローバルリーダーを育成するためには学生の英語能力の強化が欠かせないとの立場をとっている。このため、2010 年までに大学院講義を全面的に英語へと移行し、学部教育については英語による講義実施率を 7 割、バイリンガル講義の実施率を 3 割にまで拡大することを目標としている。バイリンガル講義とは、講義を韓国語および英語で二重に実施するシステムのことである。
- ・ 英語による講義拡大のため、これを実施する教員には 1 学期 2000 ドルの報償を支給する予定である。フルタイムの外国人教員の拡大にも努め、現在の 25 名から 80 名にまで引き上げる目標である。このため、教授会・事務文書・研究関連資料等はすべて韓国語・英語の両方で併記すべく、努力している。
- ・ 学生の英語能力の強化を図るため、語学教育の強化や短期留学の拡大が計画されている。1 学期間に学部生を 600 名、修士学生を 50 名、留学させることを目標としている。
- ・ 外国人学生の獲得にも努め、外国人学生を現在の 159 名から 500 名に引き上げる予定である。韓国科学財団 (KOSEF)・民間企業等からの奨学金に加えて、“Globalization Project”資金などを活用した大学独自の奨学金制度を拡大する予定。また、パキスタンなど自国政府奨学金受給者の拡大も狙う。なお、留学生の出身国で多いのは、インド・パキスタン・中国・ベトナム・モンゴルなどである。
- ・ イングリッシュ・カフェといった英会話の場もキャンパス内に設置する予定である。

#### インフラ整備

- ・ 国際的な大学にふさわしい学生宿舎・学生会館・体育館などの施設インフラ整備や、宿舎・講義室の補修が計画されている。外国人教員・新任教員のためには外部のアパートを提供する予定であり、欧米スタイルで 40 坪程度の宿舎が低価格で最長 5 年まで貸与される。
- ・ 実験設備等の研究インフラも拡充する。研究のためのシード・マネーや、新任教員のためのスタートアップ・パッケージが用意されている。

## . その他国際関係

### ヒューマン・ネットワークと重点国

- ・ 国際化にあたって重視する点は、ヒューマン・ネットワークの構築である。現在の日本とタイの強い結びつきをもたらした一因が過去の日本へのタイ国留学生にあることなどをモデルにしている。留学生を KAIST で教育し、これら学生が帰国後に母国で科学技術分野における指導者となることを期待している。このため、同窓会名簿も完備している。
- ・ 特に重視する国はベトナム・モンゴル・カザフスタン・パキスタンなど韓国と歴史的つながりの深い諸国である。資源も豊富なため、韓国の貿易パートナーとして重視されている。中国・ロシア・日本といった大国に囲まれる中での地政学上の配慮である。
- ・ 中国は戦略的に最重要国とみなされている。たとえば、韓国の貿易量における対中貿易量は最大であり、また、中国における留学生の 56%は韓国人であるなど、中国と韓国とのつながりは深い。
- ・ このため、工学系の学生を中心に韓国人学生を 1 学期間中国の大学に派遣する特別なプログラムが導入された。韓国人教員は韓国語で講義、中国人教員は中国語で講義を行うもので、今年度は 200 名が参加した。将来的には 500 名を目指している。
- ・ なお、類似の取り組みとして、一部の部局が中心となって東大や京大などと共同で実施しているワークショップがある。これも若年世代の交流を目的としており、学生による主催という形式をとっている。

### 事務職員の英語運用能力

- ・ 事務職員全員が語学に堪能というわけではないので、各学部に配置されている 3-5 名の事務職員のうち、最低 1 名は英語に堪能な職員を配備し、国際化に備えている。

シンガポール国立大学

【第1回】

日 時： 2006年1月12-13日

訪 問 先：

- シンガポール国立大学
  - ◇ Prof. TAN, Chorh Chuan, Provost and Deputy President
  - ◇ LIM Hock, Deputy Director, Office of Research
  - ◇ KWEK, Puay Swan, Deputy Director, International Relations Office
  - ◇ Prof. TEO, Chee Leong, Director, NOC
  - ◇ Prof. NG, Wun Jern, Co-Director, SMA
- シンガポール・経済開発庁 (EDB)
  - ◇ LEOW, Cynthia, Senior Officer, Education Services Cluster
- シンガポール・教育省
  - ◇ ONG, Chun Kiat, Deputy Director, Higher Education

訪 問 者： 武内和彦、船守美穂、渡辺真由美

【第2回】

日 時： 2007年3月27日

訪 問 先： シンガポール国立大学・副学長 Barry Halliwell 教授

訪 問 者： 武内和彦、松浦友紀子

ヒヤリング報告の多くは第1回のヒヤリングに基づく。但し、P6の「NUSの国際化の方針」は、第2回ヒヤリングをもとに作成した。

(目次)

・シンガポールの高等教育と国際化戦略

- ・ シンガポールの高等教育の概要
- ・ グローバル・スクールハウス構想
- ・ シンガポールにおける留学生受入の実態

・シンガポール国立大学の概要と国際化の方針

- ・ NUS の概要
- ・ NUS の国際化の方針
- ・ NUS における人材獲得戦略
- ・ 学生宿舎
- ・ NUS のガバナンスと法人化

・シンガポール国立大学の国際的取組

- ・ 二重学位 / 共同学位プログラム (学内二重学位含む)
- ・ Singapore MIT アライアンス (SMA)
- ・ NUS Overseas Colleges (NOC)
- ・ NUS の特色ある教育プログラム



## ．シンガポールの高等教育と国際化戦略

### シンガポールの高等教育の概要

- ・ 人口が 420 万人余り（内シンガポール国民は約 330 万人）のシンガポールには国立大学が 2 校、私立大学が 1 校、ポリテクニク（高等専門学校）が 5 校存在する。国立大学と私立大学とでその法的性格は異なるが、双方とも授業料収入とシンガポール政府からの補助に依存している点では変わらない。
- ・ 国立大学 2 校はシンガポール国立大学（NUS）とナンヤン工科大学（NTU）である。前者は 1902 年設立の総合大学であり、後者は 1955 年設立で工学系の大学としてスタートし現在は人文社会科学系・ビジネス系などの学問分野も含む総合大学へと発展している。両者とも工学系の学部を有するが、前者は理論に強く、後者は技術開発に重点を置く。
- ・ 唯一の私立大学であるシンガポール経営大学（SMU）は 2000 年設立の経営管理学を専門とする大学である。

### グローバル・スクールハウス構想

- ・ 人口規模の小さいシンガポールで経済発展を進めるためには、人的資源の育成・確保に努めなければならない。このため海外からのビジネスの誘致や移民への優遇措置だけでなく、教育も人材の育成・確保と経済発展の重要なツールとして認識されている。
- ・ 2002 年 9 月に政府の諮問機関である経済再生委員会（ERC）は「教育を経済発展の原動力」と位置づけ、シンガポールを世界の教育ハブへと転換する”グローバル・スクールハウス構想”を提案した。シンガポールにおける教育インフラを整備し、シンガポールの教育をグローバル市場に開放することを通じて、留学生などの授業料収入等を獲得することを提案している。
- ・ 広くは幼児・初等中等教育段階から高等教育段階・幹部教育・遠隔教育までカバーするグローバル・スクールハウス構想であるが、その中核はシンガポールの高等教育を世界の教育ハブへと展開することである。私費留学生 10 万人と各国からの企業幹部研修者 10 万人を引き寄せることが目標として掲げられている。世界の有力大学を誘致し、魅力ある高等教育の機会を提供し、世界から多くの優秀な留学生を惹き付けようとしている。
- ・ この政策はシンガポール経済開発庁（EDB）によって推進されている。MIT やシカゴ

大学、INSEAD、上海交通大学、早稲田大学など 16 の海外有力校<sup>48</sup>が各種支援を得てシンガポールに進出を果たしている。その多くがシンガポールの大学と連携して教育・研究を進めているが、豪ニュー・サウスウェールズ大学は単独で学生規模 15000 名の総合大学を 2008 年に設立する予定である。

- ・ シンガポール政府は誘致した海外有力大学がそのポテンシャルを十二分に発揮できるように最大限の努力を払っている。経済開発庁 (EDB) 内に教育グループが置かれ、海外大学誘致のための交渉は勿論のこと、各種情報提供やシンガポールの大学との調整、土地や建物確保などの初期投資の 3 割を上限とする財政補助、ローンの斡旋、リスク軽減のための支援など、ファシリテーターとしての役割も担っている。なお、これら支援の内容と範囲について特にガイドラインはなく、案件ごとに調整が行われている。
- ・ 海外の優れた研究者を誘致するために expatriate (海外居住者) のための特別パッケージも用意されている。 アパートの家賃の 9 割が免除され、休暇も 3 ヶ月分認められ、さらに毎年、帰国のための渡航費 (家族分も含む) も補助される (ただし、近年は家賃補助が 9 割から 75% に下がるなど、優遇措置が縮小している)。
- ・ 外国人研究者の子弟等のための インターナショナル・スクール や外国人学校等の整備にも努めている。現在、シンガポール国内には 38 の外国人学校が存在する。外国人人口がシンガポールの人口総数の 1 / 4 を占めることもあり、これは重要な政策課題となっている。
- ・ 同時に、シンガポールに留学を希望する学生が制度的な障害で苦労しないように、ビザ 手続きの簡略化や学生宿舎・学生ローンなどの整備も進めている。
- ・ シンガポール政府からこうした支援を得られることに加えて、シンガポールが英語圏であること、かつ先進国並みの社会制度や社会インフラが整備されているということもあり、アジアへの進出の足がかりを求めている欧米の大学にとってシンガポールへの進出は大きな魅力となっている。他のアジアの大学にとっては、世界の高等教育機関のハブとして発展してきているシンガポールが、(アジアの大学を含む) 各国の大学と連携する拠点として意味をもつ。

#### シンガポールにおける留学生受入の実態

- ・ シンガポールにおける留学生数や出身国等の詳細データは公表されていない (シンガポ

<sup>48</sup> 16 の海外大学 : (米) MIT、シカゴ大学、上海交通大学、ジョージア工科大学、ウォートン大学、ジョンズ・ホプキンス大学、デューク大学、スタンフォード大学、コーネル大学、(仏) INSEAD、ESSEC、(独) ミュンヘン工科大学、(印) インド工科大学ボンベイ校、インド経営大学院バンガロール校、(蘭) アイントホーベン工科大学、(日) 早稲田大学

ール教育省談)。概数で 66000 人の留学生がおり、これは全学生の約 2 割を占める。シンガポールの人口分布(9 割が中華系、残りがマレー系とインド系)に対応して、中国・台湾・マレーシア・インド・パキスタン・そして周辺国である東南アジアの諸国からの留学生が主流である。

- ・ 学部学生については政府が留学生比率の上限を 2 割と定めている。しかし、大学院についてはそのような制限はない。このため例えばシンガポール国立大学の大学院では 5 割強が留学生である。
- ・ シンガポールで教育を受けた留学生の多くはシンガポール国外で就職をする。これはシンガポールに多くの経済的メリットをもたらす。親シンガポール派として育ったこれらの人材が国際的な人的ネットワークを形成し、シンガポールのソフトパワーの増大に寄与するからである。40-50 代になってこれらの人材がシンガポールに移住しビジネス等を展開することも期待されている。

## ・ シンガポール国立大学の概要と国際化の方針

### NUS の概要

- ・ シンガポール国立大学は 1905 年にシンガポール初の高等教育機関として設立された。設立当初は医学校であり、その後、ラッフルズ・カレッジとなり、一時期マラヤ大学となった。シンガポール独立後 1962 年にシンガポール国立大学となり、現在に至る。
- ・ 学生数は 3 万人前後で、約 7 割の 2 万人強が学部学生である。教員は 1700 名強おり、研究スタッフが 1000 名程度いる。事務職員は 860 名程度である。
- ・ 19 の学部 / 研究科、94 の研究所 / センター、32 の事務局と 10 の学生宿舎を有し、150 ヘクタールの敷地に病院やスポーツ施設、文化施設、そして職員宿舎も設けている。
- ・ 2006 年に予定されている法人化とともに現有の 150 ヘクタールの敷地に隣接する 50 ヘクタールの敷地を与えられることとなっている。ここには 8 の学生宿舎を建設する予定である。
- ・ 以前は国直轄の運営体制であったが、その後、上位意思決定機関としてカウンスルが設置され、自由度の高い運営が実現している。大学の設置形態は“Statutory Board”と呼ばれる行政執行組織である。教職員は非公務員型である。
- ・ 更に、2006 年 4 月には法人へと移行の予定であり、大学運営について自らの責任をもって自律的に活動を行う組織形態となることとされている。

## NUS の国際化の方針

- ・ NUS は “Global Knowledge Enterprise” を大学の上位目標としている。グローバルな大学へと発展することが国立大学としての役割と考えている。
- ・ 国内および学内の資源は限られており、海外大学等との連携は大学が発展する上での戦略的な要である。政府のグローバル・スクールハウス構想と呼応して教育・研究・大学全般の連携を推進している。
- ・ 教育面では二重 / 共同学位プログラムなど多数の教育連携プログラムを進めている<sup>49</sup>。これらのプログラムは周辺国から多くの留学生を集めている。大学院の留学生比率は 55% である。研究に重点を置くプログラムではこの比率は 60-70% に達する。一部の学生には大学が奨学金を付与している。
- ・ 研究面の連携も盛んに行われている<sup>50</sup>。単なる国際共同研究や博士課程の学生の共同指導ではなく、政府の支援を得て ジョイント・ラボラトリー が設けられることもある。実際、NUS の研究所 / センター等（学部ベース：70 以上、全学：12、国立研究所：13）の運営形態は学部・大学運営、政府支援、共同経営などさまざまである。そのスタッフも学内定員、政府職員の出向、海外大学からの出向・臨時雇用など多様である。
- ・ 国際的な大学間アライアンス を戦略的に推進しようとしている。特に重視しているのは、国際研究型大学連合 (IARU<sup>51</sup>) とマイクロメカクスと分子医学に特化した GEM4<sup>52</sup>、そして復旦大学・高麗大学・NUS からなる 3S である。環太平洋大学協会 (APRU) の事務局も従来から務めている。
- ・ 国内学生の海外経験の拡大にも努めている。シンガポールのような小国では、学生が在学中に海外を経験することが重要である。目標として 学部学生の 1 / 4 に留学経験を与えたい としている。そのため、海外における 1 年間のインターンシッププログラム (NUS Overseas College) や未来のリーダー育成を目的とする University Scholars Programme (USP) などのプログラムを推進している。

## NUS における人材獲得戦略

- ・ NUS は 優秀な教員・研究者の獲得を大学の競争力向上のための重要な戦略と位置づけている。
- ・ 各学部に海外の優秀な研究者等を採用することを奨励 している。採用にあたっては人事

<sup>49</sup> 教育連携： [http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global\\_gradprog.htm](http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global_gradprog.htm)

<sup>50</sup> 研究連携： [http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global\\_partners.htm](http://www.nus.edu.sg/corporate/global/global_partners.htm)

<sup>51</sup> IARU ( International Alliance of Research Universities ) : <http://www.iaruni.org/>

<sup>52</sup> GEM4 ( Global Enterprise for Micro-Mechanics and Molecular Medicine ) : <http://www.gem4.org/>

委員会が設けられ書類審査が行われるほか、候補者に2回の講義を行ってもらうのが原則である。学部長が担当副学長に候補者を提示し、副学長が学長等大学執行部に候補者の妥当性や選定理由、給与条件や支度金の配分割合を説明する。

- ・ 2001年に、旧来の国家公務員の給与体系から業績評価に基づく給与システムに移行した。特別に優れた教員には相応の給与を提示できる。これには優れた教員が他大学へ流出することを防ぐ効果もある。
- ・ 現在、教員の約半数が外国人である。10年後の大量定年退職を見込んで海外研究者の採用を積極的に進めているため、外国人比率はさらに拡大する可能性がある。米国等で活躍していたシンガポール人や中国人等の採用が多い。

#### 学生宿舎

- ・ NUSでは学生用宿舎が6000名分用意され、原則として学部1,2年生は全員が入寮できる。留学生は優先され、必ず宿舎があてがわれる。
- ・ 学生用宿舎には2つのタイプがあり、一つはキッチン・バス等を共同で利用する11-15のシングル・ルームを1グループとするアパート群、もう一つは食堂を併設した学寮である。それぞれ約3000名の収容能力を有し、キャンパス内に分散している。

#### NUSのガバナンスと法人化

- ・ NUSは2006年3月までは“Statutory Board”と呼ばれる行政執行機関であり、教職員の雇用形態は非国家公務員型である。2006年4月に法人化することとなっている。
- ・ 運営体制のモデルは米国の大学である。理事会が大学運営に関する重要事項を決定し、学長を長とする大学本部が実際の運営を担う。学部の運営については学部長に決裁権限が委譲され、学部長が学部の運営について責任を負う。理事会は現在の「カウンシル」が法人化以後「Board of Trustees」へと名称を変更するが、実質的な機能は変わらない予定である。
- ・ 法人化とともに国から大学に支給される運営費は学部教育については削減されないが、その他の運営費は毎年3%削減される予定である。
- ・ 学内運営の実際には多くの教員が関与している。例えば、20名の研究協力部（Office of Research）スタッフの半数は教員である。任期1-2年のフルタイムの職である。人的資源が少なく必要に迫られての運営体制であるが、教員が（学内委員会の委員や兼任といった形ではなく）専任スタッフとして大学運営に参画することには各学部のニーズを大学運営に反映させ機動的に大学を運営する上で利点もある。

## ・シンガポール国立大学の国際的取組

### 二重学位 / 共同学位プログラム ( 学内二重学位含む )

- ・ NUS では学士課程、修士課程、PhD 課程それぞれで多くの二重学位プログラムがある。海外大学との連携による二重学位だけでなく、学内の 2 つの学部による二重学位プログラムもある。大学当局では学内二重学位制度を奨励し、学部間の壁を低くするように各学部に呼びかけている。
- ・ シンガポール政府は二重学位制度、共同学位制度ともに認めている。当初は二重学位プログラムが先行したものの、現在では共同学位が主流となりつつある。二重学位制度の場合、一定の期間の教育に対して二つ学位を得られることに対して疑問や不公平が生じることや、実際の教育期間が通常より 1-2 年長くなるためである。
- ・ NUS は共同学位プログラムを中心に修士、PhD 課程を増やしていく予定で、現在、オーストラリア国立大学 ( ANU )、スイス連邦工科大学 ( ETH )、RWTH アーヘン工科大学、ミュンヘン工科大学、北京大学、上海交通大学等と連携を始めている。
- ・ プログラムの多くは ( 連携する双方の大学ともに ) 英語を教授言語としているが、中国の大学については中国語と英語の講義が混在している。

### Singapore MIT アライアンス ( SMA )

- ・ Singapore-MIT アライアンス ( SMA ) は、シンガポールの 2 つの国立大学 ( NUS とナンヤン工科大学 ( NTU ) ) と MIT が共同で運営する教育・研究プログラムである。 SMA は以上 3 大学とは別個の組織としてシンガポール法上の法人格を有する。SMA のプログラムの講師は 3 大学から SMA に出向するという形態をとる。
- ・ シンガポールの 2 大学とシンガポール科学技術研究庁 ( A\*STAR )、経済開発庁 ( EDB )、教育省などからの資金で運営されている。 MIT は出資していない。複数のシンガポールの政府機関が資金提供をするのはシンガポールでも珍しいケースである。教育プログラムは教育省が支援し、研究は A\*STAR、企業との連携については EDB が資金を提供する。
- ・ 1998 年に協定が締結され、1999 年に修士課程の教育プログラム ( SMA1 ) を開始した。2005 年には「研究」も含む PhD プログラム ( SMA2 ) を開始した。シンガポールの大学の学位と MIT の学位と二重の学位を得られる ( SMA は法人格を有するが教育機関として位置づけられていないため、学位授与権を有しない )。 なお、どのシンガポールの

大学の学位を得られかかは参加するプログラムによる。

- ・ 2004/2005 年次に開講された SMA1 と SMA2 のプログラムは下記の通りである。SMA1 ではプログラムの定員は各 50 名であるが、研究プログラムである SMA2 は定員各 20-30 名である。

【SMA1】 1) Innovation in Manufacturing Systems and Technology (IMST)  
2) Molecular Engineering of Biological and Chemical Systems (MEBCS)  
3) Computer Sciences (CS)

【SMA2】 1) Advanced Materials for Micro- and Nano-Systems (AMM&NS)  
2) Computational Engineering (CE)  
3) Manufacturing Systems and Technology (MST)  
4) Computation and System Biology (CSB)

- ・ SMA1、SMA2 とともに教育研究活動の拠点は NUS または NTU に置かれる。教育プログラムは主に遠隔教育を通じて実施され、MIT を含む 3 大学の学生が講義を同時受講できる（時差の関係で講義の時間帯をどう設定するかが課題）。修士プログラムである SMA1（4 セメスター、2 年間）のうちの 1 セメスター、および、PhD プログラムである SMA2（6 セメスター、3 年間）のうちの 2 セメスターは MIT で実施する。SMA の教育研究活動には 3 大学が共同参画することになっている。例えば SMA2 の研究で学生は NUS/NTU と MIT の双方から 2 名の指導教員を得る。
- ・ SMA に合格するためには、SMA 事務局と NUS/NTU と MIT の 3 力所に申請書を提出し、3 者の審査を受け、そのすべての承諾を得なければならない。SMA の学生は全員奨学金を与えられる。採択率は 15%程度である（但し、採択後に実際に入学するのは 56%程度である）。SMA 事務局が審査のとりまとめやプログラムの調整、学生への奨学金や研究助成金付与の業務を担っている。
- ・ SMA 応募者の出身国はインドが 56%、中国が 29%と多く、以下シンガポール(4%)、マレーシア(2%)、その他(8%)となっている。入学者の分布はインド 22%、中国 44%、シンガポール 15%、マレーシア 4%、その他諸国 15%である。その他諸国にはアフリカ諸国も含まれる。
- ・ SMA1 の卒業生は、修士課程でコースワークを中心とした教育プログラムであることもあり、（研究者としての進路ではなく）シンガポール国内の企業に就職しているものが多い。参加したプログラムの内容に応じて、メーカーや化学関連産業、情報関連産業など多様である。SMA は地元の産業に高度な労働力を提供している。PhD 課程である SMA2 は卒業生をまだ輩出していない。

- ・ MIT が SMA に参加するメリットについて、SMA 事務局は アジアにおける足場を確保しアジアのやり方を学ぶことと、水準の高い学生を確保できることを挙げていた。 NUS/NTU にとっては、SMA を通じて事業の立ち上げ方やカリキュラム開発、授業の進め方などを MIT から学べるというメリットがある。

#### NUS Overseas Colleges (NOC)

- ・ NUS Overseas College (NOC)は国内学生を対象とした、海外インターンシップのための海外拠点である。名称を見ると海外分校が設置されている印象を受けるが、実際には在外インターンシップの事務局である。2006 年現在、シリコン・バレー、バイオ・バレー、上海、ストックホルムの 4 都市に立地する新興企業 (Start-up Company) へのインターンシップが用意されている。各都市に 1 名のコーディネーターが配備され、国内では 6 名のスタッフが運営を担っている。
- ・ NUS は、大学の役割として 1) 質の高い学部教育の提供、2) 大学院教育と研究の展開、3) 企業家精神の育成と産業との連携を重視している。NOC はこのうち 3 番目の役割に合致する。なお、ここにいう「企業家精神 (Entrepreneurship)」の育成は、必ずしも起業することを意味しておらず、進取の気質をもって新しいことにチャレンジする精神や、常に自発性をもってイノベーションを図っていく精神などを意味している。「新興企業」に学生を送り込むことによって、全て手探りから開始する経験を学生に与え、企業家精神を育成することを期待している。
- ・ 学生は 2004 年度実績で延べ 86 名派遣された。派遣は年に 2 回行われ、1 企業あたり 2 名を上限としている。なお、企業は上述のように「新興企業」であること、学生に毎月 1500 米ドルを給与として支払うことを条件としており、受入企業を見つけることは決して容易ではない。大学は学生の渡航費等の一部を負担している (プログラム開始当初は経済開発庁 (EDB) が資金を提供した。)
- ・ 学生の選抜に当たっては大学、受入れ企業の双方が面接を行う。このため、テレビ会議や国際電話等も活用される。前回の選抜では 350 の申請に対して採択数は 70 であった。学生は、学部の 3 年次に 1 年間のインターンシップに出かけるが、派遣期間中にパートナー大学で企業家コースや学際領域のコースにも参加する。帰国後は、最低 1 セメスターを NUS で過ごさなければならない。うまく調整すると必要単位を 4 年間で取得して卒業することができる。
- ・ インターンシップ終了後、そのまま就職してしまうケースはない。インターンシップ終了後に必ず NUS に戻り 1 セメスター過ごさなければいけないこと、VISA の種類が異なることがその理由である。ただし、企業側には採用につなげたいというニーズがあるよ



うである。

- ・ このプログラムは国内外の学生を隔てなく選抜しており、これまで NUS における留学生比率（2 割）とほぼ同様の比率で学生が派遣されていたが、最近では、留学生の参加希望者が増加している。

#### NUS の特色ある教育プログラム

- ・ NUS には未来のリーダーを育てる University Scholars Programme (USP) と、研究志向の学部学生を対象とした Undergraduate Research Opportunities Programme (UROP) がある。
- ・ USP は 2002 年から開始した学部横断的なプログラムで、将来のリーダーを希望する者に学際的な教育研究活動や海外を含む課外活動などの特別なプログラムを提供している。 毎年 150-200 名の学生が参加している。
- ・ 学生に将来のリーダーとなることを意識してもらうための仕掛けの一つという位置づけで、審査等は特に行わず、申請者は全員受講できる。特に留学生に人気がある。タイ、ベトナム、マレーシア等ではこのプログラムの OB ネットワークも築かれつつある。
- ・ このプログラムでは米・オレゴン州のカールトン・カレッジ、ジョージ・ワシントン大学、イエール大学、その他中国の大学等との学生交流や特別の教育プログラムに参加する機会も与えられる。
- ・ UROP は研究志向の学部生に学部段階から研究プロジェクトに参加する機会を提供する特別研究者育成コースである。 その狙いはシンガポールにおける研究開発人材の確保にある。
- ・ UROP の学生は、学部 1 年生から特定の教員の指導のもとで研究プロジェクトに関わる。講義等による単位取得は免除される。

## オーストラリア国立大学

### 【第1回】

日 時： 2005年11月34日

訪 問 先： オーストラリア国立大学（詳細、次頁参照）

訪 問 者： 武内和彦、船守美穂、渡辺真由美

### 【第2回】

日 時： 2007年3月27日

訪 問 先： オーストラリア国立大学（詳細、次頁参照）

訪 問 者： 武内和彦、松浦友紀子

### （目 次）

#### . ANUの概要と近年の動向

- ・ ANUの概要
- ・ ANUの外部評価と研究力強化

#### . ANUの国際的取組みの方向性と意識

- ・ ANUの国際化ポリシー
- ・ ANUの国際戦略：国際アライアンス
- ・ ANUの留学生受入れの方針
- ・ 国内学生の国際化
- ・ 二重／共同学位、海外分校等
- ・ その他国際関係の方針

#### . ANUにおける留学生受入

- ・ 留学生受入の経緯
- ・ 留学生の学費
- ・ 奨学金
- ・ オーストラリアへの留学のメリット
- ・ 留学生リクルート活動
- ・ 留学生の宿舍

#### . ANUにおける国際化推進体制

- ・ ANUの国際交流推進体制
- ・ ANU Enterprise

訪 問 先： オーストラリア国立大学

< 大学役員 >

- Vice Chancellor, Professor Ian Chubb AO
- Professor Cram - Deputy Vice Chancellor (Research)
- Dr Brok Glen - University Executive, Office of the Vice Chancellor,

< 国際担当職員等 >

- Mr Tim Beckett - Director (Designate), Student and Academic Services (SAS) & Director, Student Recruitment and International Education (SRIE)
- Mr Iain Watt - Director (Designate), International Development & Cooperation
- Nathan Asher - Deputy Director, Student and Academic Services
- Dr Mary Varghese - Assistant Director, International Cooperation

< ANU Enterprise >

- Simon Cann-Evans - Project Manager, ANU Enterprise
- Dr Fiona Nelms - Manager Technology Transfer, ANU Connect

他

## . ANU の概要と近年の動向

### ANU の概要

- ANU の学生数は 13000 人で、38 ある豪州の大学の中では 5 番目に小さい大学であるが、研究大学院大学として設立されたこともあり、豪州では有数の研究中心の総合大学である。
- ”Institutes for Advanced Studies” と呼ばれる研究所群を擁し、これらに対して ”Special Research Fund” と呼ばれる研究助成金が毎年 1 億 3000 万豪ドル給付されてきた。最近、ANU は同助成金の 2 割削減に同意し、代わって、それまで申請が認められていなかった国の競争的研究資金に応募することを認められた。ANU の競争的研究資金の獲得率は非常に高く、削減した補助金の額を上回る結果となっている。
- 近年、豪州の各大学はそれぞれの特色を打ち出しつつあるが、ANU はこの中で「研究中心の大学」としての特色と位置づけを明確にしようとしている。そのための重要な改革として、これまで別個に運営されていた研究科と研究所を 7 つのカレッジに統合する予定である。これを通じて、研究所における研究が教育に還元されることが期待されている。
- また、優秀な研究者を輩出する教育力の向上(“Excellence in Research Students”)に努めている。そのため、学部教育で研究を特色とするプログラムを提供し、学部段階から研究を行い学部課程修了時に PhD が取得できるようにしている。豪州の学部教育は通常 3 年間で、優秀な学生のみ Honors と呼ばれる 4 年目の研究コースへと進むが、ANU はこのような学部段階から研究に取り組む教育を一般的なものとしていたいと考えている。

### ANU の外部評価と研究力強化

- ANU では、近年、大規模な外部評価を実施した。まず、評価に供するため約 6000 の報告を学内でとりまとめ、それを約 320 名の各分野の学外者に提供して評価を依頼した。最終的に 290 名から回答を得た。
- 得られた回答に基づいて報告書を作成し、8 名の著名な学外の評価委員（海外有力大学の学長等）に評価を委嘱した。学外評価委員の評価結果と改善に向けての提言はペーパーに取りまとめられた。
- 外部評価を実施したのは、政府が導入した大学評価制度が大学の教育研究の「質」を対象としておらず、ANU はこのような方針で行われる業績評価に不満であったという事情がある。そのため、ANU は政府による評価を拒否し、独自の外部評価を行った。こ

れが今後どのような影響を及ぼすかはまだ明らかでない。

- ・ 外部評価では、例えば ANU における研究活動が十分に教育に活かされていないことや、女性教職員の比率が低いことなどが指摘された。ANU はこれらの指摘に基づいて学内の運営体制を改革しようとしている。
- ・ 研究活動の教育への反映という観点から、研究主体で教育を行ってこなかった研究所と学部・大学院教育を行っている研究科 (School) を統合して 7 つのカレッジを設立することを決めた。これまで研究所の構成員が大学院生の指導教員を務めることはあったが、この改革により、大学院教育を中心により本格的に教育活動に参加することとなる。カレッジ制の導入のもう一つのねらいは事務の合理化である。
- ・ 外部評価で低い評価が出された学部や学科等は、この組織改革により廃止されることもある。一例として、ビジネス・コースが廃止された。これに伴い教員の一部は解雇され、他の教員は経済学部等に吸収された。なお、このような執行部の決定に不満が表明されたものの、教授会等の反対で決定が実行できないという事態は起きていない。

## ・ ANU の国際的取組みの方向性と意識

### ANU の国際化ポリシー

- ・ ANU はすでに自らを国際化しているとみなしているので、国際戦略を特別には策定していない。 ANU の大学院生や教員の多くは国際的な場での経験が豊富である。
- ・ 地域性から ANU は常に北半球に目を向けてきた。 南半球にある大学として、北半球の動向や北半球との関係構築に熱心で、特にアジアを重視している。 日本とは 50 年来関係を築いており、韓国とはそれほど大規模ではないが長期にわたる関係がある。中国とは 1975 年以来の関係である。シンガポールやマレーシア、インドネシアとの関係も構築・維持している。
- ・ 米国や欧州との連携はそれほど多くはないが、今後、連携を拡大していきたいとしている。 欧州の大学とは教育構造に相違があるため、教育面の連携をすることに困難が伴う。米国についてはイエール大学が特に重要なパートナーである。
- ・ 世界大学ランキングや米国・英国大学との競争は特に感じていない。 イエール大学やハーバード大学などの米国有力大学とは競争するのではなく、協調していくことが戦略的に重要と考えている。 ANU がベンチマーキングを行う際は、シドニー大学・クイーンズランド大学・メルボルン大学のほか、北米 2-3 の大学が対象である。

- ・ なお、豪州に立地する ANU のアイデンティティーは、英語圏の大学でありながら、アジアに対する理解を有している点である。研究面でもアジア太平洋研究に強いため、「文化の架け橋」でありたい、と考えている。

#### ANU の国際戦略：国際アライアンス

- ・ ANU は、中国を第一の脅威（競争相手）と見ている。中国は、広大で非常に人口が多い。優秀な人材も多いため、今後脅威となってくると見ている。同様に、インドも脅威と感じている。海外有力大学とのアライアンスを通じて戦略的優位性を保つというねらいで、IARU の結成を働きかけた。
- ・ 例えば、ハーバード大等は巨額の基金を持っているため、優秀な人材を採用するために、経済的に有利な条件をオファーすることができる。メルボルン国立大学やシドニー大学は規模が大きいため、大学の幅広い教育研究活動が展開できる。
- ・ これに対して、ANU は学生数が少ない国立の研究型大学で、世界でそれほど注目されていない。高等教育を含めた経済活動の中心は全て北半球にあり、南半球は取り残されている。IARU の提案は ANU が北半球のコミュニティーに加わる方策という意味もある。
- ・ この戦略が実を結ぶためには、IARU の協定を結んだだけでは不十分である。今後、加盟大学の間で真剣に議論をし、共同で実施する活動を活発に展開する必要がある。
- ・ なお、他にも APRU 等の大学連合に加盟しているが、これらは加盟大学数が多く、また大学の性格が異なっているため、共同で企画するための合意形成が困難であった。そこで、世界の有力な研究型大学に限定して IARU の結成を呼びかけた。
- ・ このほか、豪州の研究型大学 8 大学と“Group of 8”を結成し、ベルリンに共同のセンターを設置して、共同研究や学生交換等に活用している。
- ・ 国内でも共同で政府に働きかけたり、人事交流や単位互換制等を実施している。豪州の全大学が共同で活動するより、性格の似た少数の大学で協力するほうが、利害の共通性や合意形成の容易さから機動的に動きやすい。
- ・ 大学間交流協定については特に戦略は持っていないが、ライデン大学・早稲田大学・清華大学などとの関係が深い。中国・韓国・マレーシア・タイ・インドネシア等、アジアの多くの大学から協定締結の申し入れがある。テロの問題があるインドネシアや語学上の課題が感じられるタイなどを除外していくと、主要な相手国は絞られる結果となる。

## ANUにおける留学生受入れの方針

ANUでは留学生の受入れが大規模に組織だてで行われているため、次章に詳しく、その受入体制について記述する。ここでは受入方針について限定して述べる。

- ANUでは学生の内訳を大学院生6割、学部生4割とし、留学生は20-25%にしたいと考えている。西洋と東洋出身の学生のバランスを保ちつつ、レベルの高い学生を獲得したい。このためには名声を高めることが肝要である。
- 米国の大学のように、大学の研究力を維持・向上するために留学生を獲得するという戦略を明確に打ち出しているわけではない。しかし、国内学生のニーズがITやビジネスに偏る一方、留学生のニーズは多様であるため、留学生はANUの強みとする数学等の自然科学系分野やアジア研究等の重点化に役立っている。ANUは、今後、大学院の規模を学部以上とする大学院重点化を図る方針であり、留学生はそのための柱の一つとして期待されている。
- このため、ANUは留学生にも国内学生と同一の学力水準を要求している。入試も国内学生と留学生を対象に同一の部署が担当し、同一の合否判定基準を適用する。留学生に別の合否判定基準を設けている大学もあるが、留学生のみ学業不振に陥るのは望ましくないため、このような方針を貫いている。同様の方針から、留学生は国内学生と同等の基準を満たさなければ卒業できない。
- 特に修士課程プログラムを増加させ、修士課程の留学生数を拡大する必要がある。修士課程の学生の受入は収入の拡大に大きく寄与する。研究型大学としては、博士課程の留学生を多く受け入れたいと思っているが、これら博士課程の学生はアシスタント(労働力)とはなっても収入源とはならない。より多くの博士課程学生を受け入れるためにも、修士課程の学生の受入を拡大し、収入を増加する必要がある。なお、学部生は修士課程の学生に比べて教育の費用がかかるが、受入人数が拡大すると一定の収益を得られるようになる。
- 現在、留学生総数は約5000名で、学部生・修士学生・博士学生それぞれ1500名・2000名・1500名である。中国からの留学生が約3割を占め、ビジネスを専攻している学生が多い。インドからの留学生数を増加させたいと考えている。日本からの留学生は90名ほどおり、大部分が博士課程で学んでいる。日本からの学生の専攻は多様である。

## 国内学生の国際化

### (学生派遣)

- ・ ANU では、全学生が学生交換プログラムに参加すべきであるという見解を持っており、2007 年度には 350-400 名の学部生を 2 セメスター海外に派遣する予定である。大学院レベルの学生交換については派遣期間や人数等を具体的に決めていない。ANU では学生交換のために「モビリティ基金」を用意した。モビリティ基金から 2 年間で年間 100 万ドル(計 200 万ドル)を用いて、大学院生および学部生を海外派遣する。なお、同基金はそのほか、若手教員の海外派遣に 3 年間で 500 万ドル、トップレベルの研究者の短期間招聘に 50 万ドルを投資する予定である。トップレベルの研究者には修士課程での講義や公開講座を担当してもらう。
- ・ 留学の利点は、外国語の習得である。豪州のように一言語しか話さない国では外国語運用能力は重要である。また、広い視野や柔軟性を獲得することも重要である。
- ・ 学生は英国・ドイツ・フランス・スウェーデンなどに多く留学する。学生をアジアに派遣することは容易ではない。米国はビザ取得手続きのためにシドニーの領事館まで出向かなければならないため、不人気である。
- ・ ちなみに、ANU は南半球にあり、北半球の冬季に夏休みがあるため学生交流等が難しい。スタッフが休暇に入ってしまうことも大きい。

### (外国語教育)

- ・ ANU は、外国語を全てのプログラムにおいて必修科目としたいとしている。人気のある言語は日本語とインドネシア語である。特にインドネシアは隣国であるため、人気である。中国語の希望者も伸びてきている。

### (カリキュラムの国際化)

- ・ 豪州の他大学は「カリキュラムの国際化」に取り組んでいる。ANU はこれをそれほど意識していないものの、国内外の事例を盛り込んだ学位プログラムを実施している。たとえば ANU の国際ビジネスの学士課程では、アラブ世界を専門とした国際ビジネスの学士課程をはじめとして、イスラムの法律、商法などについてプログラムを開講する予定である。また、法律のプログラムでは国際環境法や知的財産法などの法律について学ぶことが可能である。
- ・ しかし、大部分のプログラムは国内学生向けで、留学生にはそぐわない。マレーシアからの留学生が豪州の事例に則して学習しても、母国に帰国したら役に立たない知識を学んだことになり得る。このため、ANU では国際社会の事例を取り入れたプログラムを



提供したい。

- ・ そのほか、国際関係に特化したプログラムを提供している。ANU の卒業生の 75% が海外で就職し、あるいは海外出身の同僚と仕事を行っている。国内学生が世界の動向について理解を深めておくことは重要である。

#### 二重 / 共同学位・海外分校等

(二重 / 共同学位)

- ・ ANU は二重学位より共同学位を推進している。
- ・ 学部・修士・博士課程においてシンガポール国立大学 (NUS) と共同学位プログラムを実施している。学部のレベルでは、哲学 (PHP: Bachelor of Philosophy Program) のプログラム、さらに、保険数理学 (actuarial studies) と経済学のプログラムを実施している。後者のプログラムでは学生は、ANU で保険数理学を学び、NUS で経済学を学ぶ。4 年間、2 つの大学のキャンパスで学び、学位を取得する。修士課程では、東南アジア研究の共同学位を実施している。
- ・ シンガポールとは、2 カ国間で研究の枠組みができているため、関係が深い。シンガポールには多数の ANU 教員がおり、政府や学術のレベルで交流がある。講義が英語で行われていることも、交流が潤滑な要因である。
- ・ IARU 参加大学ともこのようなプログラムを実施したい。但し、相手の大学によって、アプローチは異なると考えている。例えば、イエール大学とは、学部課程ではなく、修士課程・博士課程を検討する。ケンブリッジ大学とは、関心を有すると思われる PHP プログラムを検討する。東大は、語学の問題もあり学部レベルの連携は難しいため、大学院レベルを検討する。UCB では、学部レベルの共同学位は難しい。
- ・ ボン大学と物理学の共同学位を検討しているが、共同学位証明書をラテン語で記載する、ということが障害となっている。また、フランスでは、国内の法律により、共同学位を持つことはできないが、2 つの大学機関で指導を受けた学生は 2 大学からの学位を受け取ることができる。しかし、ANU は二重学位にはあまり関心はない。

(海外分校)

- ・ ANU では、海外分校を設けないという方針を採っている。海外分校を設ける場合でも、当該分校における教育の水準 (学生の入学・卒業条件を含む) が本校と同レベルでなければいけないと考えており、この実現が困難とみられるため、海外分校の設置は予定していない。

## その他国際関係の方針

### (海外オフィス)

- ・ ANU はいくつかの海外オフィスを有している。1) 基金集めや同窓生との連絡調整、2) 学術交流や研究連携、3) 留学生リクルート活動、4) その他政治的な働きかけなど、オフィスによってその機能は異なる。
- ・ たとえば、イエール大学内のオフィスは、基金集めと同窓生との連絡調整や、ANU 教員とイエール大学および米国東海岸の教員たちとの連携強化を目指している。豪米の研究だけにとらわれない学術交流を進めることも検討している。米国にはこのオフィスのほか、企業あるいはNPO を設立しようとしている。
- ・ EU には、豪州と欧州の研究者の連携を深めるために設置されたセンターが2つある。EU が助成する研究資金を獲得しようとしている。さらに、豪州はEU で進行中のボローニャ・プロセスに参加しているため、EU との調整やEU への政治的働きかけが行われている。(豪州政府はボローニャ改革の一部として、学位補遺(Diploma Supplement) の発行に助成している)
- ・ インドからの留学生を増加させるために、インドの大学との共同オフィスの設置を検討している。中国の留学生リクルート活動は(民間)業者に委託し、うまくいっているため、オフィスは不要と考えている。

### (ANU 教員や卒業生の学術界における国際的流動性)

- ・ ANU の教員や博士号取得者は海外の大学から招聘され、リクルートされている。逆に、豪州で博士号を取得すると永住権を取得することはそれほど困難ではないため、豪州の学術界に移籍する研究者もいる。
- ・ (米国の大学の修了者と比較され、偏見を抱かれることはあるか?との問いに対して) 海外の大学によっては、偏見を抱く場合もある。特に、ANU の学士課程は3年間であるため、米国の大学院に入学させるべきではない、と考えている米国の大学も存在する。ただし豪州のオナーズの学生であれば4年間在学し、米国の修士課程の学生のレベル以上の論文を書いている。

### (教員の国際化比率)

- ・ 教員の国際化比率を高めようという方針は特に採っていないが、広い意味での「多様化」が必要であるという認識は持っている。また、留学生比率が高まり、かつ、留学生の志向性が科学も含めて広い領域に分散し、ビジネスやIT に集中する豪州内の学生と異なることから、留学生比率の上昇につれて教員の国際化比率も上がるようになってきてい

る。

#### (国際産学官連携)

- ・ ANU では、特に国際産学連携を組織的に推進しているわけではない。基本的には個々の教員が行っているものが中心である。世界銀行やアジア開発銀行等のプロジェクトを受託するケースもある。
- ・ 国際産学連携 ( off-shore cooperation ) の例としては、ANU からスピン・オフした在米製薬会社 PHENOMICS 社との連携がある。
- ・ 同様の例は数件ある。国内産業が活発でないため、産学連携の対象として国外の ANU 関連企業を視野に入れた結果、実現した。

#### (ANU の資金運用)

- ・ ANU の資金運用益は、年間 200 万ドル程度である ( 現在、株式が高値で取引されているため利回りがよい )。投資の利回りは昨年 15.8% であった。このうち 5% を基金に戻し、残りを ANU の裁量で使用する。たとえば本年、年間 110 万ドルの学生派遣プログラムを開始したところである。東京大学を始め、主要な大学に学生を派遣する予定である。
- ・ 運用資金総額 ( total investment pool ) は 12 億豪ドルである。ANU 基金は 1.5 億ドル程度であるが、これ以外に、例えば年金基金 ( 約 5.5 億ドル相当 ) も運用対象である。なお、運用益は課税対象ではない。

## ・ ANU における留学生受入

### 留学生受入の経緯

- ・ 約 15 年前、政府が各大学に留学生を入学させる裁量を与え、その 2 年後に留学生からの授業料徴収を認めたことをきっかけに、大学の国際化が加速した。
- ・ 当時も教員からの反発はあったが、国際化に積極的な部局や国際的な教育環境が大学にとって重要と認識する教員が中心となって留学生の受入れ等を開始した。
- ・ 留学生を受け入れると学費を全額徴収できるため、国際化を推進した部局は潤った。これを見て他の部局も留学生の受入れに積極的になった。また、留学生はカウンセリング等も含めて国内学生より多くのサービスを受けることが法律で保証されており、こうし

たサービスは国内学生にも提供されるようになった。

- ・ 留学生の受入れが拡大するにつれて受入れを拒否している部局の影響力が次第に弱くなり、受入れを拒否する教員も少なくなった。

#### 留学生の学費

- ・ 15年前の法改正により留学生の学費全額徴収が認められた。全額徴収している。
- ・ 同法改正以前は国費留学生の枠があったが、この枠で入学する学生の学力が豪州大学の基準に合致しないことが多かった。
- ・ このため、豪政府は15年前に国費留学生枠を大幅に縮小し、予算の多くを新たに設立した豪州国際教育機構（Australian Education International, AEI）に充当した。そして、同機構の拠点を各国の豪大使館内等に設置して、広報に努めるようになった。
- ・ 国費留学生の予算は、AEIの整備・運営に活用されるようになったため、現在では国費留学生枠は非常に小さく、大半の留学生は全額授業料を負担するようになっている。

#### 奨学金

- ・ 大学院博士課程レベルでは、留学生の多くはAusAIDや母国の奨学金、その他民間の奨学金等を得ている。学費が免除されている学生もいる。年間約2100万ドルが博士課程の学生の奨学金として費やされている。奨学金は国内学生にも授与しているが、国内学生は授業料支払免除や国内奨学金に応募できる可能性があるため、奨学金の大部分は留学生に授与される。
- ・ 奨学金は年間1万8800ドル、扶養家族がいれば2万2000ドルである。近年まで、豪州政府の指示により、留学生の授業料を免除する場合は当該学生に奨学金を授与し、その奨学金で授業料を支払ってもらうことになっていた。この規則が変更されたため、授業料免除の学生には奨学金を授与する必要はなくなった。

#### オーストラリアへの留学のメリット

- ・ オーストラリアへの留学に比較優位が認められるのは、英語での教育を米国や英国等より安価に受けられること、良質のサービスや支援体制などである。入試、入学手続き、空港での出迎え、宿舍の手配、学生案内等々、万全の手配がなされている。
- ・ また、法律により、留学生にカウンセリングなど一定のサービスを提供することが大学に義務付けられている。その意味で、留学生は豪州国内の学生よりも綿密で良質のサービスを受けることができる。

- ・ なお、日本人学生にとって ANU の魅力は自然環境とレベルの高い教員である。彼らは音楽・アジア学・文化人類学・工学などを専攻している。

#### 留学生リクルート活動

- ・ 留学生の募集には、各国のエージェント（130 以上）を活用している。エージェントの多くは当該国の民間企業であり、複数の大学に関する情報提供を同時に行っていることも多い。大学が独自にエージェントを開拓するというよりは、エージェントが大学にアプローチしてくる。
- ・ ANU は国内の学生と同一の水準で研究ができる留学生を受け入れる方針（量よりも質）をとっている。この方針を十分に理解し留学希望者に説明できることをエージェント選定の基準としている。エージェントへの報酬は通常出来高払いで、一留学生あたり初年度学費の 10% を手数料として支払う。
- ・ 留学生の募集に当たっては、入学希望者が良質の情報を受け取ること、対面で情報が伝わること、入学希望者が ANU の代表と面談する機会を保証することなどを心がけている。留学生対象に調査したところ、書籍や HP 等の情報より対面での意見交換で得た情報の方がより重要な志望の根拠となったとの結果が出たためである。ANU はエージェントを対象に講習会を開いたり、積極的な情報提供を行っている。
- ・ なお、日本では積極的に留学生リクルート活動を行っていない。日本の学生は英語力があるため、ホームページでの情報収集・出願を自力で行っている。但し、ビザ手続きのサポートを必要としているため、年一回の豪州留学フェアには参加している。そのほか、同窓会を通じて、博士課程の奨学金の情報を提供している。年に 12-15 名、レベルの高い学生から出願書を受け取っている。

#### 留学生の宿舎

- ・ ANU では学生の半数が学内に居住することが目標となっているが、現在、3 割程度の学生しか学内に居住できていない。
- ・ 現在、3000 人分の学生宿舎があるが、来年 500 人分、次の 4 年間にさらに 2000 人分の学生宿舎を建設中である。ANU に入学する学生が、少なくとも最初の 1 年はキャンパス内で生活できるようにしたい。
- ・ 大学にコミュニティとしての強い連帯感を醸成することがねらいである。そのため、国内学生と留学生が共同で生活し、パーティー等も行って、交流の機会を提供する。

## . ANU における国際化推進体制

### ANU の国際交流推進体制

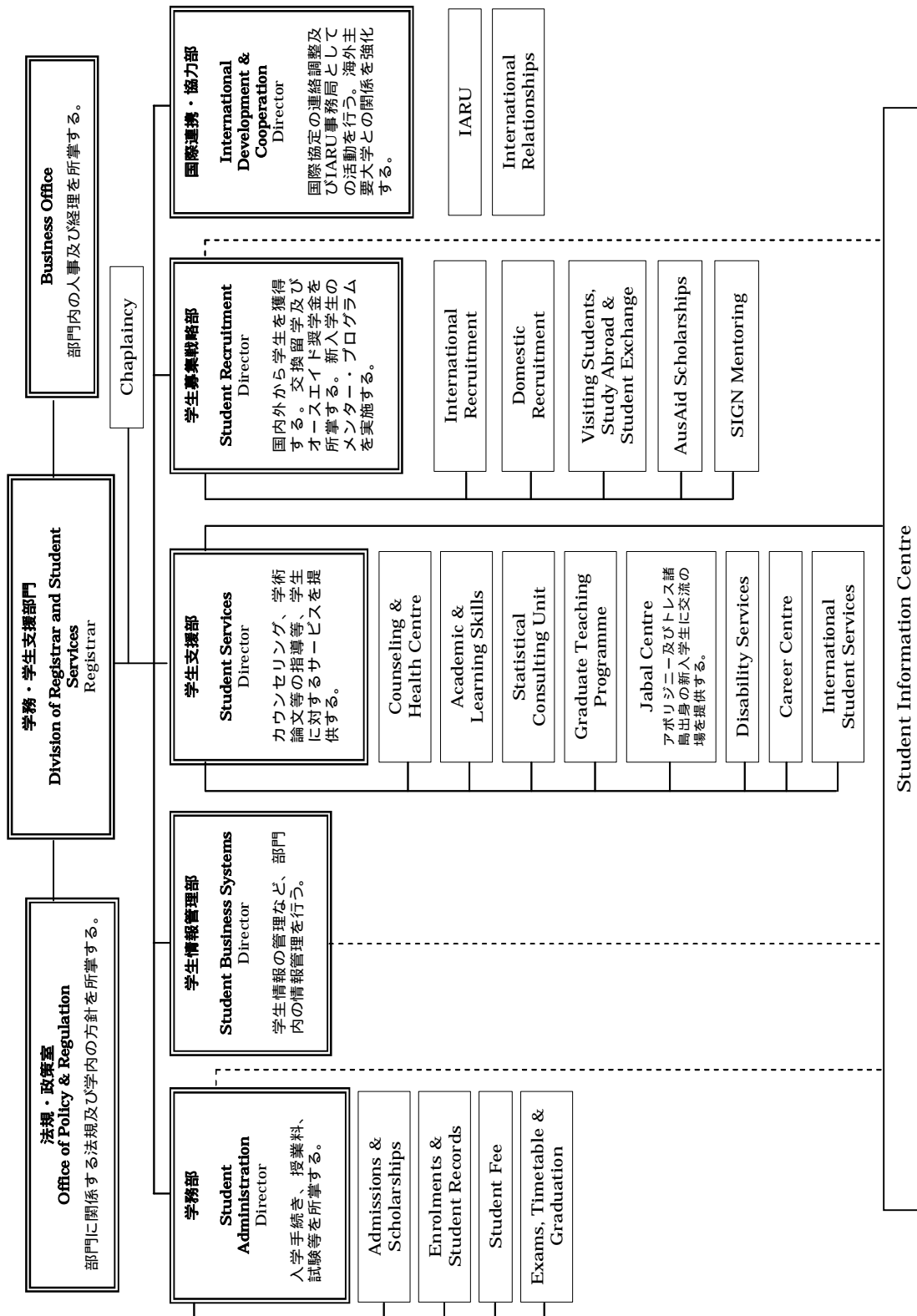
- ・ 単一のセンターが、国内学生と留学生を区別せず、学生募集から入試、キャリア・サポートに至るまでを担当する。豪州ではユニークな体制である。その根底にあるのは国内学生と留学生を同一の基準で扱うという方針である。キャリア・サポート機能を内包することで、その情報が学生募集にも活用されるというメリットがある。
- ・ ANU の International Education Center のスタッフは 10 名を越える。留学生の VISA 関連事務や宿舎の手配、入学手続きはすべて同センターが担当する。各部局には国際交流室等の組織はない。
- ・ 大学院の選考は部局単位で行われるが、それ以外の入学手続きや VISA、宿舎の手配等は同センターが担当する。なお、これらの業務は外注していない。
- ・ 多数のスタッフにより充実したサービスが提供できるのは、留学生から授業料を全額徴収していることに負うところも多い。

### ANU Enterprise

- ・ ANU Enterprise は、1979 年から ANU の外に設置された ANU の 100%出資会社である。技術移転、ANU カレッジ（後述）コントラクト・リサーチを行っている。
- ・ は、学内で獲得された知的財産権を民間企業に移転して、特許収入の獲得を図るものである。は、主に英語研修と数学等の高校レベルの基礎教育講座を提供している。これは、ANU への入学を希望する留学生等の英語力が十分でない場合、あるいは国内入学者で必要な基礎学力が不足している場合に活用するものである。は、世界銀行等の国際機関やその他民間企業からの委託研究の受託を行う。
- ・ 以上3つの事業はそれぞれ異なる性格を有するが、の技術移転事業は長期的見通して展開する必要があり、かつ年により収入が変動することから、の研修事業等で収入の安定化を図っている。
- ・ 民間企業として学外に ANU Enterprise を設置した理由は、一つには事業の相手方からの要請に対して迅速かつ機動的に対応できる体制を確保するためである。また、民間企業という形態であれば契約に関わる精算処理や監査等について国立大学の会計方式や契約形態に拘束されないので、利便性が高い。
- ・ ANU Enterprise のスタッフは、トップを含めてすべて外部から雇用した人材で、学界

出身者はいない。これは民間企業等との契約をスムーズに行うために必要不可欠な要素であるが、反面で、大学の事情や教員・研究資源についての知見が不足しているという弱点もある。

- ・ そこで最近、学内者 3 名、学外者 2 名から成る役員会を設置してこれが ANU Enterprise の運営に当たることにした。
- ・ ANU は ANU Enterprise を”preferred provider”と位置づけており、他の業者に同種の業務を委託する可能性は排除されていない。学内の教員による ANU Enterprise の認知・活用には課題が残されている。なお、サウスウェールズ大学では、同様の事業主体を設置し、これを”the only provider”と位置づけて活用を図っている。
- ・ できるだけ多くの成功例を作り出して、認知度・活用度を高めるよう努めている。ANU Enterprise の人件費を捻出するために事業収入の一部(10%)を手数料として徴収することになっている。ただし、学内教員による ANU Enterprise の活用を促すため、契約成立前の相談段階では手数料を徴収していない。
- ・ なお、技術移転については、採算性等に問題が多かったため、ANU 以外の複数の法人からも出資を受けられる ANU Connect という別会社を設置してこの事業を推進することにした。ANU Enterprise はこの別会社にサービスを提供するという方式をとっている。
- ・ ちなみに、ANU Enterprise は基本的には各事業年度の採算性の観点のみで評価がなされている。



図： オーストラリア国立大学の学務・学生支援部門の組織図（H19.9現在）



世界の有力大学の国際化の動向(調査報告)(総括表)(1/2)

(注) (不明): ヒアリングをしていないため不明。当該大学が、当該事項に取り組んでいないことは意味しない。  
 - : 当該事項が当該大学には「該当しない」ことを意味する。

		アメリカ					欧州					アジア			オセアニア
		カリフォルニア大学バークレー校	イエール大学	ハーバード大学	MIT	スタンフォード大学	オックスフォード大学	ケンブリッジ大学	スイス連邦工科大学	ドイツの大学	フランスの大学	北京大学	ソウル国立大	シンガポール国立大	オーストラリア国立大
大学の国際化ポリシー	国際戦略の有無	x		x (但し、海外拠点設置基準等のガイドラインあり)	x	(学長イニシアティブ: Stanford Challenge)	(策定中)	(国際化ポリシーに関する学内提案書)	x	-	大学等の擬似的統合(「研究・高等教育拠点(PRES)」)	(策定中)			x
	国際化の中心課題	国際連携の推進			国際連携の強化 ・教員の国際共同研究の強化 ・学生の海外派遣 ・地球規模の課題解決 ・資金獲得 等	社会と実質的に関わっていく(大学に生まれ変わる)こと、 ・学際性の強化とグローバルな課題への解決の提示	優秀な研究者・学生の獲得	最優秀な大学・教員・学生に厳選して、国際連携を進めていくこと	教育の国際化 ・修士課程の英語への転換 ・学生交流プログラムの拡大	・国際競争力の強化 ・優秀な人材(特に留学生)の獲得	・国際的ヴィジビリティの向上を通じた、魅力ある高等教育の創出	・国際競争力の強化 ・留学生受入・学生派遣	・世界各地域の上位大学との連携構築	・シンガポールの高等教育を「世界の教育ハブ」とすること (「グローバル・スクール・ハブ」構想)	・北半球のコミュニティに加わるために、IARU等世界的国際アライアンスを形成・実施すること。
	アイデンティティ				・「地域の大学」「米国の大学」「グローバルな大学」へとアイデンティティを変遷させている。 ・各大学固有の文化を重視。	・大学の設置当時から「問題解決(problem-oriented)型のアプローチ」を大学の基本理念とする。	・伝統的な「カレッジ」と「大学」の重層構造を維持する。	・伝統的な「カレッジ」と「大学」の重層構造を維持する。	(不明)	・現段階では十分に議論・認識されていない。 (国際競争力の強化が第一の課題)。	・現段階では十分に議論・認識されていない。 (一部理工系の大学等で仏語へのこだわりが見られた)。	(不明)	(不明)	「世界の教育ハブ」	・アジアに近い英語圏の大学として「文化の架け橋」となる。
	特記事項 (大学の国際化に影響を及ぼす可能性の高い政策動向や大学の上位方針など)	カリフォルニア州における人種構成の多様化(白人割合が5割を切る)が大学の学生の多様性にも影響を及ぼし、これが大学における外国語教育や地域研究の充実につながるなど。大学の国際化の促進要因の一つとなっている。	・大学の国際化は、学長の2大重点課題のうちの1つ。 ・レビン学長はイエール大学を、「地域の大学」「米国の大学」「グローバルな大学」へとアイデンティティを変遷しようとしている。		・MITの海外事業(SMA, CMI等)は多くの場合海外政府からの委託を受けて実施している。 つまり、自己負担リスクを最小化して、各国に活動展開できている。	・学長の最重要イニシアティブ「The Stanford Challenge」で、グローバルな課題の解決に取り組むことを公約。 そのために、43億ドルの資金を獲得する。 これを通じた大学の学科構成の再編も視野に入れている。	・オックスフォード大学の学術戦略「コーボレト・プラン」を2005年に発表。 ・財政等大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、大学の優位性が維持されないのではないかと懸念されている。 ・米国有力大学に対して優位性を失いつつあるという危機感が策定の背景にあった。	・2006年5月に「ケンブリッジ大学: 国際関係の作業部会報告書」を発表。1) 国際学術関係、2) 留学生受入の2つのWGによる、全体を通じて、国際連携を厳選していくことが主張されている。 ・米国有力大学に対して優位性を失いつつあるという危機感が策定の背景にあった。	・EUには加盟していないが、 Erasmus計画に参加。 ・学生交流や教育連携プログラムの構築 (UNITECH, IdealLeague)等を積極的に推進。	・これまで学術水準に差はないとされていた大学に対して、重点大学・重点学料を定めるなど(エクセレンス・イニシアティブ)、競争環境を導入。 ・EU単位の教員・学生の人材流動性の拡大に伴い、優秀な人材獲得を狙う。 ・英語環境への移行が顕著に見られる。	・フランスの大学等が(学問分野別に)細分化されており、小規模であるため国際的ヴィジビリティが低いと認識。 このため、地域ごとに大学等を擬似的に統合する「研究・高等教育拠点(PRES)」の形成のための策が2006年に発表された。	・1998年5月に江沢民主席が発表した985工程(世界一流レベルの大学を構築するために一部大学に重点投資を行う)のもとで、大学の国際化を強力に推進している。	・Chung前学長が国際化に力を入れ、国際化が大いに促進された。 ・各地域との戦略的協定締結は、Chung全学長によるイニシアティブによるもの。	・シンガポールを「世界の教育ハブ」とする「グローバル・スクール・ハブ」構想を経済開発庁(EDB)が推進。 ・高等教育については、世界有力校が6誘致されている。 (MIT, シンガポ、上海交通大学、ジョージア工科大、INSEAD, ESSEC, 早大等)	・2005年に大がかりな研究力評価を実施(ANU主導で、世界320名の学外者に評価を依頼)。 学内の研究科と研究所を統合するなど、学内の研究組織の改革が行われた。
国際連携・重点地域等	国際連携(inter-connectedness)	諸外国や同窓生からの資金を得て地域研究センターを設置したり、当該国からの学生を受け入れたりしている。	・非常に重視 (大学の国際戦略の序文に国際化をしなければいけない理由として国際連携の重要性を掲げる)	(不明)	・重視 ・(学生派遣や地球規模の課題解決の発信だけでなく)教員間の連携、国際共同研究を奨励。	大学が20年後も世界をリードするためには、社会と実質的に関わっていく(大学へと転換し、学際性を強化してグローバルな課題に解決を提示しなければならない)	・大学本部による国際連携は厳選していく方針。 ・教員・部局レベルの国際連携については特に方針なし。	・大学本部による国際連携は厳選していく方針。 ・教員・部局レベルの国際連携については特に方針なし。	欧州大学間の学生交流プログラム等に積極的に参加。	ポロニヤ・プロセスの進行とともに、欧州大学間、そして中国・アジア大学との連携を強化。	(不明)	世界各地域と連携していきたい。	・世界各地域の上位大学との連携構築を国際化の上位目標とする。 地理的な分布に配慮。	各国有力校を誘致し、世界の「教育ハブ」としてアジア周辺国から留学生を獲得する。	・北半球のコミュニティに加わるために、IARU等世界的国際アライアンスを形成・実施し、国際連携を強化。
	重点地域・国別戦略	(各教員・部局による)	・関係が薄い地域・国がターゲット。 ・中国、アジア、中東およびアフリカ、南米など。 ・各地域について、上位教員との関係に絞る。	(不明)	(不明)	(不明)	・中国・インドを重視。 ・米国・英連邦はすでに結びつきが強い。特に強化の必要性なし。 ・米国大学による豪州学生リクルート活動に対抗する。	(不明)	(不明)	ポロニヤ・プロセスの進行とともに、欧州大学間、そして中国・アジア大学との連携を強化。	(不明)	各地域と均等に連携を強化。	(不明)	・北半球、特にアジアを重視(南半球にある大学として、世界の動きに取り残されることを懸念。また、アジアへの近接性を重視)	
	中国・インド	・Berkeley-China Initiative, Berkeley-India Initiativeなどを通じて連携を強化。	中国は歴史的に関係が深く、他米国有力大学に比べて比較優位があるため、さらに連携強化を進める予定。	(不明)	・シンガポール-MITアライアンス(SMA)を通じてアジアへの足がかりを形成。 ・インドは植民地時代の関係に配慮しながら、新たな関係を構築予定。	(全学の方針は不明だが、多くの中国プロジェクトが実施されている)	・重視 ・中国は、年々増加している中国人留学生に対する方針を策定予定。 ・インドは植民地時代の関係に配慮しながら、新たな関係を構築予定。	(不明)	(不明)	中国からの留学生や、中国人への教育プログラムの提供などが活発。	(不明)	(不明)	中国は隣国として重視。	人口構成が中華系75.2%、マレー系13.6%、インド系8.8%、その他2.4%であるなど、歴史的・文化的に中国・インドとのつながりは深い。	・中国・インドはこれから脅威となる。 (中国からの留学生が3割を占める。インドからの留学生を増加させたい)。
	海外拠点	(不明)	・復旦大学との生医科学研究センター ・北京大学との植物分子遺伝子センターなど	・12ヶ国海外支出総額4000-6000ドル以上。	・シンガポール-MITアライアンス(SMA) ・Cambridge-MIT Institute他	・スタンフォード大学独自の(国内学生のための)海外分校が11ヶ国にある。	・海外分校の設置の予定はない。 (教員・部局レベルの研究拠点は不明)	・海外分校の設置の予定はない。 ・リエゾンオフィスも設置の予定なし(コストがかかりすぎる)	(不明)	カイロ・ドイツ大学(GUC)や、ミュンヘン工科大学によるシンガポール分校(GIST)など、海外展開が活発さを増している。	アバダに分校を設置したバリ第4大学など、いくつかの取り組み事例がある。	(不明)	・モスクワ州立大学内にオフィス有り。早稲田大学内も検討中。 ・但し、海外拠点は運営・経営に困難を伴う場合が多いことから、積極的にこれを推進しない。	(不明)	・米国・欧州等に海外オフィスを有している。 (基金集め、同窓会、学術交流・研究連携、留学生リクルート活動、EU等への政治的働きかけ等)
	協定	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	・全学で6協定しかなく、これも厳選していく方針。 ・部局(カレッジ)間協定については本部では把握されていない。	・全学で5協定しかなく、これも厳選していく方針。 ・部局(カレッジ)間協定については本部では把握されていない。	・学生交流等教育面の連携をする場合にのみ協定を締結 (研究面の連携は、教員・部局が独自に行うもの)			・世界各地域と30づつ協定の締結を目標とする。各地域の上位大学との学生交流が狙い。	(不明)	・特に戦略はない (ライデン大学・早稲田大学・清華大学と関係が深い。中国・マレーシア・タイ・インドネシア等からの申し入れが多数あり)	
	体制・その他	本部・部局の関係	部局自治が強い。	学長が一定の権限を有する。	部局自治が強い。	教員・部局の自由な雰囲気が大学の文化である。一方で、大学の設置理念が「問題解決型」であり、部局間の垣根を越えてある問題に対して教員が連携する文化があるため、部局自治の弊害が少ない。	学長が一定の権限を有する。	大学は39のカレッジの連邦と理解される。	大学は31のカレッジの連邦と理解される。	・大学本部に一定の権限がある。 (ETHZは所謂「大学」ではなく、科学技術特別立法に基づく機関であるため)			・部局自治が強い(財務の点から、部局に一定の独立採算を求めているため。例えば、学生交流における授業料も部局の決定事項)。 ・(大学本部ではないが)党の影響が強い。	・学長および大学本部に一定の権限がある。	・多くの教員が大学本部の執行部に関係するなど、学長を中心とした全学の推進体制が一定程度に確保されている。
国際交流推進体制	・国際・地域研究学群(IAS)が一部局であるにもかかわらず、全学の国際交流を担う。IAS学部長が全学の国際担当学長に相当。 ・IASが全学の国際企画・留学生と研究者の受入サービス・学生派遣・国際ハウス等を所掌する。	・学長直轄の国際室(OIA)が、全学の国際企画・実施を担う。 ・全学の留学生と外国人研究者の受入サービスをOISSが担う。	(不明)	(不明)	・学長イニシアティブ「The Stanford Challenge」の中の国際イニシアティブは、フリーマン・スプリング国際研究所長が実施している。	・1990年にはじめて大学本部に国際室を設置(留学生受入業務・奨学金・同窓会・海外からの寄付金獲得等) ・国際企画のために2006年に専任職員を雇用。教育および研究担当学長のもとで、国際戦略を策定する。	・2006年7月にはじめて大学本部に国際室を設置(留学生受入業務(奨学金等)・国際連携)・部局自治が強い。国際室の役割は各部局のサポートと理解される。	・大学本部に国際室(大学間協定、企画・調整等)と、学生交流室の2つがある。		地域ごとに大学等が擬似的に統合し(PRES)、共同の国際交流推進体制(留学生受入業務、学生交流業務等)を構築して業務の合理化を図る動きがある。	・全学の国際企画・連携のために「国際合作部」が本部にある。 (財務の点から、部局に一定の独立採算を求めているため)部局それぞれに国際交流体制がある。	・大学本部に国際協力本部があり、全学の国際企画および国際交流業務を担う。部局の国際交流業務も担う。 ・本部長は、国際担当学長相当の教員が担う。	・留学生受入・サポートのためのInternational Education Centerが存在(但し、留学生と国内学生を区別せず、学生募集から入試・キャリアサポートを実施)。 ・全学の国際企画は、国際担当学長も存在しないなど、特に明確にしている。		
その他(当該大学特有の取り組みなど)				・教員・部局による海外活動が活発になりすぎ、監理の必要性が生じたため、海外拠点設置基準等のガイドラインを近年策定。	・企業会員プログラム(Industrial Affiliate Program)で、企業からの年会費で国際的な教育研究プログラムを実施する仕組みあり。			・大学が高度な学術水準を有するにもかかわらず知名度が低い。ブランド戦略を検討中。 ・論文等における所属の記載方法の統一化も実施。					・(特に人文社会科学系を対象として)英語論文の執筆を奨励。また、英文ジャーナルを発行。 ・韓国・統一学に力を入れ、国際発信を行う。	・奨励機関や国際機関からの国際プロジェクト受託を通じて外部資金の導入を図るための子会社「ANU Enterprise」を有する。	

世界の有力大学の国際化の動向(調査報告)(総括表)(2/2)

		アメリカ					欧州					アジア			オセアニア	
		カリフォルニア大学バークレー校	イェール大学	ハーバード大学	MIT	スタンフォード大学	オックスフォード大学	ケンブリッジ大学	スイス連邦工科大学	ドイツの大学	フランスの大学	北京大学	ソウル国立大学	シンガポール国立大学	オーストラリア国立大学	
「研究の国際化」の考え方	世界大学ランキング	・重視しない、米国内分野別ランキングを重視。	・重視しない、世界有力校の規模・文化がそれぞれ異なるため、意味が薄い。	(不明)	(不明)	(不明)	・参照(オックスフォード大学の現在の順位が、過去の栄光に依存している可能性を懸念した)	(不明)	・重視(世界におけるドイツ大学の地位が認識された)。	・重視(世界におけるフランス大学の地位が認識された)。	重視	・重視(特に、理工系の分野では、専攻ごとに目標を設定)。	(不明)	・特に関係ない(世界有力校との競争は特に感じない、米国立有力校とは競争するのではなく、協調していくことが戦略的に重要)		
	研究者の獲得	・優秀な研究者を巡って、米国立有力校との間で熾烈な競争がある。処遇等で競争している。	・学長イニシアティブのもとで、世界から優秀な研究者・学生を獲得する。	(不明)	(不明)	(外国人と限らないが)国際経験豊かな教員を雇いたいとしている。	・米国立有力校との間で競争が激しい。	・重視(国際公募を実施)	・重視(欧州高等教育が形成されたことを受けて、優秀な研究者を獲得することに期待。英語環境など整備開始)。	・重視(以前、政府資金を得て著名研究者等を招聘したが、目立った成果がなかったため、現在は戦略)	・重視(特に、米国立大学等に留学した中国人研究者を呼び戻す海亀政策など)	・重視(各部署に海外の優秀な研究者等を採用することを奨励。教員の約半数が外国人)	・ANUの教員・卒業生が海外にリクルートされることも、逆に海外大学から教員等が雇用されることもある。			
	研究者の国際経験の充実	(不明)	・大学教員の国際プロジェクトを支援すると公約。	(不明)	MITの教員の国際的活動を充実させたい。	重視(若手研究者の国際経験を支援(旅費等))	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)		
「教育の国際化」の考え方	外国人向け	留学生受入・獲得	・学部：2% ・大学院：12%	・学部：8% ・大学院：22%	・学部：9% ・大学院：20%	・学部：9% ・大学院：39%	・学部：6% ・大学院：33%	・学部：11% ・大学院：58%	・学部：15% ・大学院：53%	・学部：17% ・大学院：36%	-	・学部：2% ・大学院：7%	・学部：1% ・大学院：5%	・学部：21% ・大学院：62%	・学部：17% ・大学院：36%	
		各国幹部研修コース等の提供	・学部課程では州外学生は3%までしか州政府から認められていない	・学部レベルの留学生拡大を公約。 ・大学院についても受入強化の予定。	・ケネディ・スクール等で伝統的に実施。	(不明)	・実施している。アジア太平洋研究センター(APARC)等で、外国政府・企業等の幹部を一定期間研究員として受け入れる制度や研修プログラムがある。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)
		国外における教育の提供	なし	(不明)	(不明)	(不明)	・国際開発の一環で、ゼロゴザ大学やマレーシア科学技術大学等に教育サービスを提供。	(不明)	・国際開発の一環で、ゼロゴザ大学やマレーシア科学技術大学等に教育サービスを提供。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)
	国内学生向け	二重・共同学位	(不明)	(不明)	(不明)	・Singapore-MIT Alliance(大学院) ・Cambridge-MIT Institute(学部)	(不明)	・米・スクリプス研究所とPhD課程(修士号とPhDの授与)の二重学位プログラムを実施。 (オックスフォード大学唯一の二重学位プログラム)	(不明)	・多数実施(DAAD等の助成あり)	(不明)	(不明)	・中国教育部が共同?学位制度を主導しているため、多数実施。	(フランスの大学と博士課程における二重学位プログラムの事例あり)	・大学院中心に多数実施(MIT、シカゴ大、上海交通大学、シエーナ工科大、ジョンズ・ホプキンス、INSEAD、ESSEC、早大等16校)	・二重学位より共同学位を推進。 ・シンガポール等各国の大学と共同学位プログラムを設置・実施中。
		学生交流・派遣	・学部生を対象として年間800名(約13%)が短期留学する。 ・学生の人種構成に対応した留学先が目立つ。	・全学部学生に在学期間の短期留学の機会を提供予定。 ・大学院生については海外研究活動のための補助を拡大予定。	・全学部学生に在学期間の短期留学を推奨。	・MISTI(MIT International Science & Technology Initiatives)など(主に学部生対象に、中国・仏・独・印・伊・日・韓・メキシコ・シンガポール等でインターンシップ等を実施)	・スタンフォード大学独自の(国内学生のための)海外分校に派遣。 ・学部生が対象で、年間670名(約4割)が留学。 ・大学院については検討の余地あり。	・学部レベルでは積極的ではない(MITとの学生交流で苦労した苦い経験あり。カレッジ等における大学固有の教育制度のため実施が困難)。 ・大学院については検討の余地あり。	・学生交流を拡大するために、大学本部主導で協定校等を拡大。 ・主に修士課程の学生に半年から1年の留学を奨励。	・重視(エラスムス計画や他のプログラムを用いて、学生交流・派遣を拡大している)。	・重視(エラスムス計画や他のプログラムを用いて、学生交流・派遣を拡大している)。	・学生派遣拡大のため、奨学金獲得を検討中。	・学生交流を世界の各地域と拡大する。 (このために、世界各地域30ずつ協定を戦略的に締結)	・NUS Overseas CollegesというNUS独自の海外分校を4都市に有し、学部学生の派遣先としている。 (現地大学の協力と企業インターンシップを組み合わせている)。	・全学生を派遣したい。 ・卒業生が国際的に活躍できるように、学生派遣を通じて他言語の習得を重視。 ・欧州の大学とは教育システムが異なるため、学生交流は困難	
		英語による教育の提供	-	-	-	-	-	-	・修士課程を英語へと切り替え予定。	・優秀な留学生を獲得するためには、英語による教育が必須と認識。	・優秀な留学生を獲得するためには、英語による教育が必須と認識。 (仏語能力を入学要件からなくし、入学1年次は英語コース+仏語語学研修、2年次以降仏語による講義を検討)	・5-10年以内に講義の1/4を英語に移行したい。(米国籍の教員も多いため問題ない。しかし、英語で行う教員には手当等も想定)。	・英語コース比率を現行の5%から10%に引き上げたい。 (多様な留学生を拡大し、国際的なキャンパスを創出する)。	・英語中心(中国大学との二重学位プログラムの場合のみ中国語による講義が混在する)	-	
国内学生向け	国際的カリキュラム	・国際・地域研究学群(IAS)内で、外国語教育や地域研究等、国際的なカリキュラムを(主に学部生対象に)提供。	・国際関係論や国際開発、国際法、国際経済学などを強化・拡充予定。	(不明)	(不明)	・学部横断型の東アジア研究センター等が、国際的な学部・修士プログラムを提供。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	・国内事例のみに基づくプログラムは(母国に帰国する)留学生にはそぐわないため、世界各国の事例を取り込んだプログラムを提供したい。 ・卒業生が国際的に活躍することを念頭に、国際関係論を強化。	
	外国語教育	学生の人種構成に対応して活発。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	全学生が外国語を学習する機会を提供する予定。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	全てのプログラムにおいて外国語を必須科目とした。 (人気言語:日本語・インドネシア語・中国語等)	
	地域研究	・教員・学生の人種構成に対応して活発。 ・学部横断的な学際部局である「国際・地域研究学群(IAS)」が各地域センターをまとめる。	・活発 ・学部横断的な学際部局である「Yale Center for International and Area Studies(YCIAS)」など。	(不明)	(不明)	・活発 ・学部横断的な学際部局である「東アジア研究センター(CIAS)」など。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	アジア研究等が充実。	
「社会連携の国際化」	国際的な資金獲得	・Berkeley-China Initiative, Berkeley-India Initiativeなどを通じて実施。	全学の「国際化」を打ち出すことによって、資金獲得を狙う。	(不明)	国際化を推進するために、世界のリソース獲得を狙う。	(不明)	・本部の国際室にて実施。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(シンガポール政府が、海外有力校誘致のために多額の資金投入を行っている)。	海外オフィス等を利用して実施。 EUからの研究助成金獲得も狙う。	
	地球規模の課題解決	各教員・部局単位に実施	(不明)	(不明)	地球規模の課題解決を通じて世界にポジティブなメッセージを発信したい。	・学長の最重要イニシアティブ「The Stanford Challenge」で、グローバルな課題の解決のために、43億ドルの資金を獲得する。 ・最重視(大学が20年後も世界をリードするためには、学際面を強化し、グローバルな課題に解決を提示しなければならない)。	(不明)	・AGS(Alliance for Global Sustainability)に参加。	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)		

## 世界の有力大学の国際化の動向調査（公開状況）

国際連携本部で実施した世界の有力大学の国際化の動向に関する調査結果は国際連携本部ホームページにて掲載している。なお「海外大学等の国際化の動向」は、日本学術振興会「大学国際戦略本部強化事業」ホームページでも公開している。

- 東京大学国際連携本部ホームページ：  
( <http://dir.u-tokyo.ac.jp/kaigai/index.html> )
- 日本学術振興会「大学国際戦略本部強化事業」ホームページ：  
( <http://www.u-kokusen.jp/useful/doukou.html> )

### 海外大学の基本情報

海外の大学のホームページやパンフレット等から作成した海外の大学の基本情報を提供している。

( <http://dir.u-tokyo.ac.jp/kaigai/kihon.html> )

### 海外大学等の国際化の動向

世界の有力大学の国際化に関する文書や、各国の「大学の国際化」に関する政策文書など、主として公開文書等の仮訳を中心に紹介している。

( <http://dir.u-tokyo.ac.jp/kaigai/doukou.html> )

### 海外大学等調査報告

国際連携本部が世界の有力大学等をヒヤリング調査した報告である。各大学の国際化に関する考え方や国際交流推進体制、特色ある国際関係の取り組みなどについて取材した。

( <http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gakunai/res/res2/downloads/kaigai/chousa.html> )